

山口市総合計画

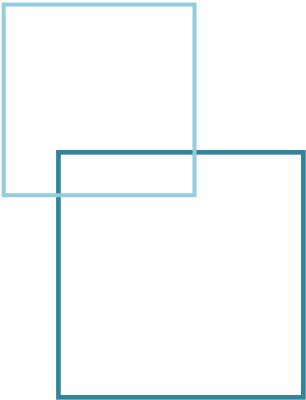
第7次 実行計画

平成26年度～28年度

山口市

目 次

| | |
|---|-----|
| はじめに | 1 |
| 1章 実行計画の基本的な考え方 | 3 |
| (1) 山口市総合計画の特長 | 4 |
| (2) 総合計画の進め方 | 5 |
| (3) 第7次実行計画の概要 | 5 |
| 2章 施策別計画 | 7 |
| (1) 政策と施策 | 8 |
| (2) 施策別計画の構成と見方 | 10 |
| 政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち | 15 |
| 政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち | 139 |
| 政策3 安心・安全な暮らしのできるまち | 253 |
| 政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち | 327 |
| 政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | 383 |
| 政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | 443 |
| 政策7 とともに力をあわせてつくるまち | 547 |
| 政策8 市民の信頼に応える行政経営 | 581 |
| 3章 プロジェクト別計画 | 623 |
| I 将来を展望した「大胆な取組み」 | 626 |
| II 今を大切に、市民生活を重視する喫緊の課題に対応する 「繊細な取組み」～四つの安心～ | 634 |
| III 市民満足度を高める行政マネジメントの強化 | 646 |
| 4章 計画期間内の財政見通し（普通会計ベース） | 649 |
| 資 料 | 653 |
| (1) 第7次実行計画事業一覧 | 654 |



はじめに



はじめに

本市は、平成17年10月の旧1市4町、平成22年1月の旧阿東町との合併を経て、市域面積は1,000平方キロメートルを超える県内で最も広い市となり、臨海地域から中山間地域まで、多種多様な地域資源を有することになりました。

平成20年度から始まった山口市総合計画の取組みは、合併後の本市の基盤づくりを中心に、概ね順調に進んでいます。こうした歩みと実績のもとで、現在、平成25年度から平成29年度までの計画期間である「後期まちづくり計画」に取り組んでいるところです。

本市においては、高齢社会や人口減少時代の到来をはじめ、グローバル化の進展、地方分権の新たな潮流、安心・安全や環境意識の高まり、豊かな地域資源の活用や自然環境の保全などの複合的な諸課題への対応に加え、去年の記録的な集中豪雨などに対する防災等の新たな課題に対して、スピード感を持った取組みが求められています。また、日本全体の景気が回復しつつあるという明るい兆しを確実に本市の活力につなげていく必要があります。

そこで、どの地域においても、高齢者をはじめすべての市民が将来にわたって住み続けられる地域社会を構築していくために、住民自治の仕組みのもとで、それぞれの地域における暮らしを守る日常生活圏を形成していく「協働によるまちづくり」と、県中部エリアにおける人口60万人から70万人の広域経済・交流圏における経済活動や都市機能、求心力を高めていく「広域県央中核都市づくり」について、将来を展望した大胆な取組みを展開していきます。また、それと同時に、今を大切に、市民生活を重視する喫緊の課題に対応する繊細な取組みとしての「四つの安心」を着実に展開していくこととしています。

特に、後期まちづくり計画期間は、財政面における合併メリットを最大限に発揮できる期間であり、将来の山口市をかたちづくる人材育成や都市基盤の整備について積極的な取組みを進めることができる重要な期間となります。

第7次実行計画におきましては、後期まちづくり計画を具現化していくことと同時に、将来を見据え、的確な判断とスピード感を意識した事業立案を行ったものです。



1章 実行計画の基本的な考え方

1章 実行計画の基本的な考え方

(1) 山口市総合計画の特長

①成果志向・市民志向型の計画

山口市総合計画は、平成20年度から29年度までを計画期間とする、本市の長期的なまちづくりの指針であり、10年後のめざすまちの姿を「ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口」として掲げ、平成19年10月に策定しました。

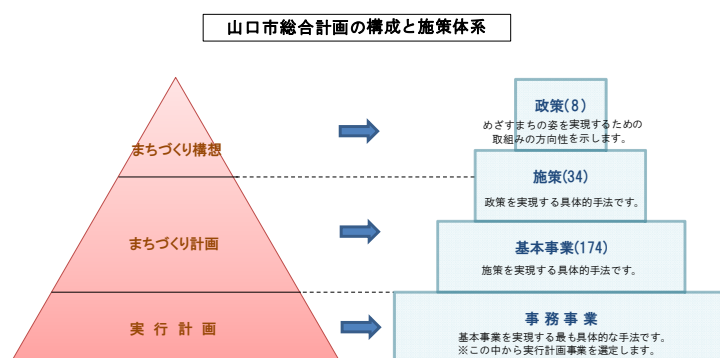
この総合計画は、「成果志向型・市民志向型」の計画であることを大きな特長としており、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに、市民のニーズを的確にとらえ、これをまちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

また、まちづくりの方向性や目標達成状況を市民と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。

②施策体系とプロジェクト事業

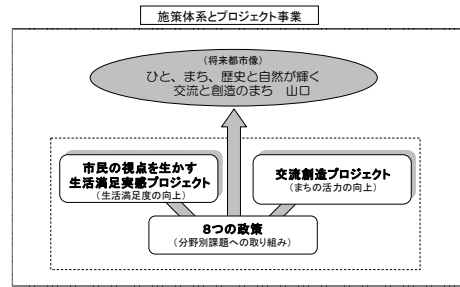
山口市総合計画では、めざすまちの姿の実現に向けて、政策として健康福祉や教育・文化などの8つの分野別課題に対応した取組みの方向性を明らかにするとともに、それを実現するための具体的な手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。

そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、目標に向けた成果状況を数値で表すことで、総合計画の達成度を客観的に把握、分析していくとともに、市民にとってもまちづくりの進捗状況が分かりやすく共有できるようにしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、34の施策に60指標を、177の基本事業に314指標を設定しています。



また、山口市総合計画では、こうした施策体系にもとづく総合的、網羅的なまちづくりの手法とともに、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組みとして、「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と「交流創造プロジェクト」の2つのプロジ

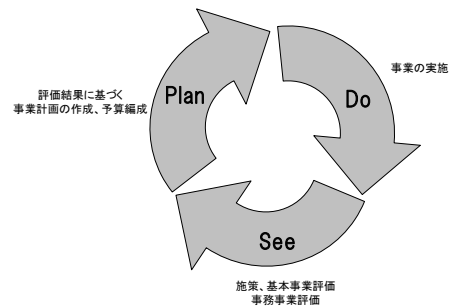
エクト事業を掲げており、分野別の施策の枠にとらわれず、それぞれのプロジェクトのテーマに沿った横断的な取組みを通して、より効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。



(2) 総合計画の進め方

山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）－実行（Do）－評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用し、効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。

本市では、このような行政経営のPDSサイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、まちづくりの手法である施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開の意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



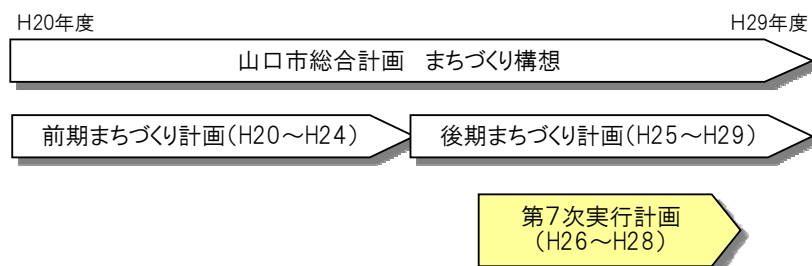
(3) 第7次実行計画の概要

① 実行計画とは

実行計画は、山口市総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現に向け、中期的に各施策やプロジェクト事業をどのように進めていくのかを具現化するものであり、施策ごとの主要な事業とプロジェクト事業を示しています。

② 計画期間

実行計画は計画期間を3カ年とし、事業実績を踏まえ毎年度向こう3カ年度分の改定を行います。今回の実行計画は、平成26年度から平成28年度までを計画期間としています。



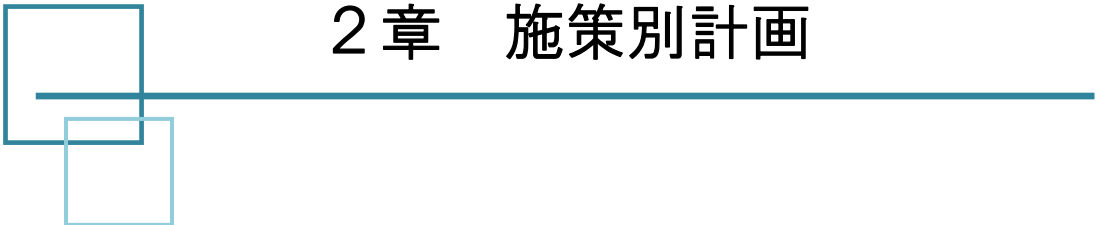
③位置づけ・概要

山口市総合計画の基本構想に掲げるめざすまちの姿の実現に向け、本市を取り巻く環境変化や課題を踏まえ、平成25年度から平成29年度までのまちづくりの方向性や目標を示す「山口市総合計画後期まちづくり計画」を平成25年3月に策定しました。実行計画は、この後期まちづくり計画に示すまちづくりを具現化するものです。

各施策分野においては、前期まちづくり計画の継続性を担保していく中で、平成29年度の最終目標の達成に向け、これまでの取組みの評価等を踏まえ事務事業の立案、組換えを積極的に行っていきます。また、プロジェクト事業については、将来都市像を実現するための重点的かつ先導的な取組みの方向性である「生活満足実感プロジェクト」と「交流創造プロジェクト」のもと、それを実現するための6つの戦略に即した取組みを積極的に展開していきます。

④事業選定の考え方

実行計画事業は、施策やプロジェクト事業を進めていくための最も具体的な手段となることから、施策や基本事業への成果貢献度の大きい事業、また、プロジェクト事業のテーマに即する事業を基本に選定しており、第7次実行計画では、約1,400の事務事業の中から、428の事務事業を実行計画事業として選定しています。



2章 施策別計画

2章 施策別計画

(1) 政策と施策

「施策別計画」では、各施策を向こう3ヵ年どのように進めていくのかを、総合計画の政策－施策の体系ごとに具体的に示します。

| | | |
|---------|--|-----|
| 政策 1 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち (健康福祉分野) | 15 |
| | 【施策】 1 - ① 一人ひとりが健康づくりを行うまち・・・・・・・・・・・・・・・・ 16 1 - ② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち・・・・・・・・・・・・ 44 1 - ③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち・・・・・・・・・・・・ 72 1 - ④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち・・・・・・・・ 98 1 - ⑤ 地域で支えあう福祉のまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 114 1 - ⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち・・・・・・・・・・・・・・ 122 | |
| 政策 2 | いきいきと子どもが育ち、 人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち (教育・文化分野) | 139 |
| | 【施策】 2 - ① お互いを認めあい、人権を尊重するひと・・・・・・・・・・・・ 140 2 - ② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども・・・・・・・・・・・・ 152 2 - ③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども・・・・ 184 2 - ④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと・・・・・・・・ 194 2 - ⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと・・・・・・・・・・・・ 224 2 - ⑥ スポーツに親しむひと・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 242 | |
| 政策 3 | 安心・安全な暮らしのできるまち (生活安全分野) | 253 |
| | 【施策】 3 - ① 災害、緊急事態に備えたまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 254 3 - ② 消防・救急体制が整ったまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 288 3 - ③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち・・・・・・・・・・・・ 302 3 - ④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち・・・・・・・・・・・・・・ 310 3 - ⑤ 水を安心して使えるまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 320 | |
| 政策 4 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち (環境分野) | 327 |
| | 【施策】 4 - ① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち・・・・・・・・・・・・・・ 328 4 - ② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち・・・・・・ 338 4 - ③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち・・・・・・・・・・・・ 358 4 - ④ 衛生的で快適な生活環境のまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 376 | |

| | | |
|-----------------|------------------------------------|-----|
| 政策 5 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち (都市整備分野) | 383 |
| | 【施策】 | |
| | 5 - ① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち | 384 |
| | 5 - ② 快適な道路交通網が整ったまち | 412 |
| | 5 - ③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち | 428 |
| 政策 6 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち (経済・産業分野) | 443 |
| | 【施策】 | |
| | 6 - ① 地域の特徴を生かした観光のまち | 444 |
| | 6 - ② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち | 464 |
| | 6 - ③ 森林を守り、育て、生かしたまち | 490 |
| | 6 - ④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち | 508 |
| | 6 - ⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち | 518 |
| | 6 - ⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち | 536 |
| 政策 7 | ともに力をあわせてつくるまち (自治振興分野) | 547 |
| | 【施策】 | |
| | 7 - ① 人のきずなでつくるまち | 548 |
| | 7 - ② 市民と行政の協働によるまちづくり | 568 |
| 政策 8 | 市民の信頼に応える行政経営 (行政経営分野) | 581 |
| | 【施策】 | |
| | 8 - ① 計画的、効果的な行政経営 | 582 |
| | 8 - ② 公正、確実な事務と市民サービスの向上 | 604 |

(2) 施策別計画の構成と見方

「施策別計画」は、施策ごとに、山口市総合計画の施策、基本事業、事務事業の体系に沿って、次のページで構成しています。

- ① 施策の進め方
- ② 基本事業の進め方
- ③ 実行計画事業の計画書

① 「施策の進め方」の見方

「施策の進め方」では、政策を実現するための具体的な手法である「施策」のめざす姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策の向こう3カ年の主要な取組みの概要やコストを示しています。

◇施策のねらい(目的)として、そのめざす姿を示しています。

施策1-① 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のねらい
自分らしく健やかに安心して生活できています。

施策の成果指標
◇自分が健康だと思う市民の割合

| 単位 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (25年度) |
|----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 72.6 | 77.2 | 74.8 (中) | 80.0 |

市民が自分が健康に日常生活を送っていると思う市民割合を見る指標です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 生活習慣病予防のため、健康教育や健康相談、訪問指導等を行うとともに、市民が主体的に健康づくりに取り組み、健康によい生活習慣が身につくよう、「食」と「運動」に重点を置いた健康づくりを進めていきます。また、生活習慣病の発症・重症化予防への取組みとして、循環器疾患や糖尿病等に重点を置いた対策を講じていきます。
- ◇ 増加する健康問題や健康に対する意識の希薄な市民への対応策として、市民の健康づくりを促すため、ための社会環境の整備が重要であることから、地域のコミュニティや民間団体、関係機関及び企業等の活動と連携した健康づくりを推進するための体制づくりを行います。
- ◇ 市民一人ひとりの疾病予防、疾病の早期発見・早期治療への取組みを促すため、予防接種の接種率向上に向けた周知活動に努めるとともに健康診査の実施内容の見直しや市民への受診勧奨の啓発事業等を行い、特定健診や特定保健指導、各種がん検診の受診率向上に努めていきます。
- ◇ 妊婦健康診査、乳幼児健康診査、5歳児発達相談により、妊娠前から乳幼児期を通しての健康管理を行い、訪問指導による相談体制の充実を図るとともに、各種母子保健活動を通じて正しい知識の普及に努め、安心して子育てできる環境づくりに努めていきます。
- ◇ 市民が安心・安全に暮らせるよう、二次病院経路確保の維持、病院の機能を高めるための医療施設・設備整備事業等により、救急医療体制の維持確保に取り組むとともに、へき地の医療体制の維持確保に関する検討を引き続き行っていきます。

◇施策の中長期的な戦略として、向こう3カ年の主な取組みのポイントを示しています。

◇施策の成果指標の目標値と実績値を示しています。

◇24年度については、中間目標値(24年度)に対する達成度を示しています。

- ・■■■(高)：達成度が70%以上
- ・■■□(中)：達成度が30%以上 70%未満
- ・■□□(低)：達成度が30%未満

◇施策の一般会計と特別会計の当初予算ベースの事業費を示しています。

◇一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金についてはそれぞれの会計で重複して計上しています。

施策の構成とコスト

| 基本事業 | 事業費 (千円) | | 事業費 (千円) | |
|-------------------------|----------------|--------------|----------------|--------------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 1-①-1 健康づくりの推進 | 一般会計 15,393 | 特別会計 0 | 一般会計 17,920 | 特別会計 0 |
| 1-①-2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進 | 一般会計 866,506 | 特別会計 220,423 | 一般会計 845,280 | 特別会計 260,820 |
| 1-①-3 母子保健の充実 | 一般会計 285,481 | 特別会計 0 | 一般会計 290,225 | 特別会計 0 |
| 1-①-4 食育の推進 | 一般会計 9,362 | 特別会計 0 | 一般会計 8,800 | 特別会計 0 |
| 1-①-5 医療体制の充実 | 一般会計 245,664 | 特別会計 0 | 一般会計 295,040 | 特別会計 0 |
| 事業の総合推進 | 一般会計 89,784 | 特別会計 0 | 一般会計 84,280 | 特別会計 0 |
| 合計 | 一般会計 1,401,189 | 特別会計 220,423 | 一般会計 1,433,545 | 特別会計 260,820 |

②「基本事業の進め方」の見方

「基本事業の進め方」では、施策を実現するための具体的な手法である「基本事業」のめざす姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち主要な事業を「実行計画事業」として示しています。

◇基本事業のねらい(目的)として、そのめざす姿を示しています。

◇基本事業の成果指標の目標値と実績値を示しています。
 ◇24年度については、中間目標値(24年度)に対する達成度を示しています。
 ・■■■(高):達成度が70%以上
 ・■■(中):達成度が30%以上 70%未満
 ・■(低):達成度が30%未満

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-①-1 健康づくりの推進

基本事業のねらい 市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康により生活習慣を身につけています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--------------------------------|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 健康により生活習慣を実践している市民の割合(食事) | % | 59.7 | 56.5 | 56.8 ■(低) | 60.0 | 61.0 |
| 健康により生活習慣を実践している市民の割合(運動、生活活動) | % | 45.7 | 45.7 | 47.0 - | - | 51.0 |
| うつ病について知っている市民の割合 | % | 88.1 | 88.1 | 88.1 ■(低) | - | 88.0 |

【実行計画事業】
 ㊦ 保健活動業務 (22 ページ)
 ㊦ 精神保健業務 (23 ページ)
 生活習慣病予防事業 (24 ページ)

1-①-2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のねらい 市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合 | % | 76.9 | 75.3 | 61.0 ■(低) | 77.0 | 80.0 |
| がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合 | % | 80.6 | 84.3 | 87.8 ■■(高) | 83.0 | 90.0 |
| 予防接種率(子どもの予防接種) | % | 80.0 | 90.3 | 92.0 ■■(高) | 85.0 | 95.0 |
| 5種のがん検診の平均受診率(40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳) | % | 32.7 | - | 32.7 - | - | 40.0 |

【実行計画事業】
 ㊦ 妊産婦産科保健事業 (25 ページ)
 ㊦ 健康診査事業 (26 ページ)
 ㊦ 予防接種事業 (27 ページ)
 ㊦ 特定健康診査事業 (28 ページ)
 ㊦ 特定保健指導事業 (29 ページ)
 ㊦ 疾病予防推進事業 (30 ページ)
 ㊦ がん予防事業 (31 ページ)

◇実行計画事業の名称とその事業計画書の掲載ページを示しています。
 ◇平成25年度3月補正予算、及び平成26年度当初予算を通して、新規事業については「㊦」、拡充事業については「㊦」印を事業名の前に表示しています。

③「実行計画事業の計画書」の見方

「実行計画事業の計画書」では、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち主要な事業である「実行計画事業」について、その事業概要や活動・成果・事業費の見通しを示すとともに、新規事業については事業立案にあたっての背景や根拠などの観点から、また継続事業についてはこれまでの成果状況などの観点からの評価結果を示しています。

(i)「事業の概要」

◇事業の目的別の予算区分を示しています。
なお、事業費を伴わない事業や企業会計における事業は本項目を表示していません。

◇事業が属する山口市総合計画の施策体系（政策→施策→基本事業）を示しています。

| 事業の概要 | | | |
|------------------------------|--|--------------------|------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 01 見えぬあじむでかほを暮らしのできるまち |
| 款 | 01 衛生費 | 施策 | 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち |
| 項 | 01 保健衛生費 | 基本事業 | 01 健康づくりの推進 |
| 目 | 03 健康増進費 | | |
| 担当 | 健康福祉部 健康増進課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | 事業区分 | 継続事業 |
| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | | プロジェクト | 定住自立 |
| 市民 | | 手段(事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | 生活習慣病予防のための保健事業を実施します。 ・健康教育（生活習慣病予防教室・女性の健康教室・ウォーキング教室等を、保健センターや地域交流センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施） ・健康相談（保健センターや地域交流センター等を会場として定例又は予約制で個別相談を実施） ・訪問指導（市保健師・管理栄養士による） ・広報活動（ちらし、ホームページ、健康づくりガイドなど） ・歩数増加・ウォーキングの登録事業（歩数増加・ウォーキングを始めやすい環境を整え習慣化できる仕組みとして実施） | | |

◇対象
誰や何に対して事業を行うのか、事業を実施する対象を示しています。

◇意図
事業を実施することによって「対象」をどのような状態にすることをめざすのか、事業の目的（ねらい）を示しています。

◇手段
「意図」を実現するためにこの事業で何をしていくのか、具体的な事業の実施内容を示しています。

◇プロジェクト
「山口市総合計画」に掲げるプロジェクト事業（早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組み）に該当する事業はそのプロジェクト区分を表示しています。

◇定住自立
圏域における定住と地域経済の自立のための基盤づくりに向けた具体的な取組みを示す「山口市定住自立圏共生ビジョン」に掲載している事業は「●」を表示しています。

(ii) 「活動、成果、事業費の見通し」

◇事業の活動量を表す「活動指標」と、成果状況を表す「成果指標」の見通しを示しています。
 なお、数値による成果の把握がなされない事業については成果指標を設定していません。

◇事業費と財源内訳を示しています。
 (補正予算額や繰越額は計上していません。)

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | ① 健康教育・健康相談開催回数 | 回 | 491 | 500 | 500 | 500 | 500 |
| | ② | | | | | | |
| 成果指標 | ① 健康教育・健康相談利用者数 | 人 | 10,069 | 9,200 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| | ② | | | | | | |
| 事業費 | | | 4,377 | 4,807 | 5,296 | | |
| 財源内訳 | | | | | | | |
| 国支出金 | | | | | | | |
| 県支出金 | | | 1,074 | 1,074 | 1,074 | | |
| 地方債 | | | | | | | |
| その他 | | | 31 | 32 | 49 | | |
| 一般財源 | | | 3,272 | 3,701 | 4,173 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

(iii) 「事業立案にあたっての事前評価【新規事業】」、「これまでの取り組みの評価【継続事業】」

【新規事業】

◇事業を立案するにあたっての背景や根拠についての評価を示しています。

事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
|--|---|
| 平成25年6月14日に閣議決定された「日本再興戦略」(JAPAN BACK-1)及び同日の9大府庁申し合わせ「健康・医療戦略」において、予防・健康管理の推進に関する新たな仕組みづくりが示されています。 本市後期まちづくり計画の施策を実現する基本事業の取組みの方向性等において、循環器疾患及び糖尿病の発症・重症化予防に取り組むこととしています。 | 学生が購入している医療保険における特定疾病(人工透析を必要とする慢性腎不全等3疾患)により、特定疾病認定の交付を受けている長期高額特定疾病該当者が、平成21年度の86人から平成24年度は114人に増加しています。人工透析患者の医療費は、年間500万円～600万円とされています。 |
| <input checked="" type="radio"/> 緊急性(問題顕在化・悪化・予防) <input type="radio"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="radio"/> コスト面から現行実施が有効(補助メニュー活用等) | <input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="radio"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="radio"/> その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| <input checked="" type="radio"/> 貢献度・大 <input type="radio"/> 貢献度・中 <input type="radio"/> 貢献度・小 | 本事業は、慢性疾患(糖尿病等)の重症化を防ぐことで患者のQOLの維持に貢献するものであり、後期まちづくり計画に掲げる基本事業の取組みそのものです。 |

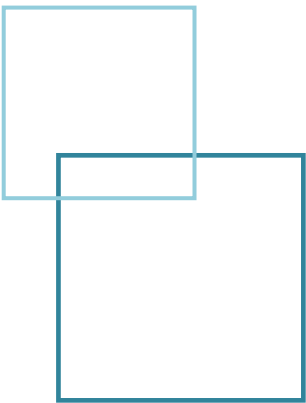
【継続事業】

◇上位の施策や基本事業に対する貢献度についての評価を示しています。

これまでの取り組みの評価

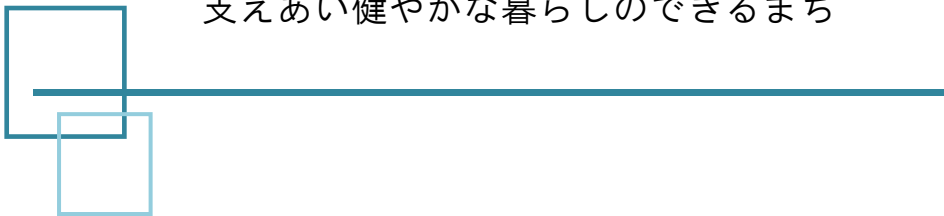
| 上位の基本事業への貢献度 | |
|---|--|
| <input checked="" type="radio"/> 貢献度・大 <input type="radio"/> 貢献度・中 <input type="radio"/> 貢献度・小 | 市民一人ひとりが生活習慣病を予防することは、健康づくりに繋がることから貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| <input checked="" type="radio"/> 向上 <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下 | |
| <input checked="" type="radio"/> 成果向上余地・大 <input type="radio"/> 成果向上余地・中 <input type="radio"/> 成果向上余地・小 | 健康教育の内容の充実を図ることにより、利用者数は増加傾向にあり、成果はあがっています。今後も健康教育の充実を図ることと広報を工夫することで利用者の増加が見込めることから、成果向上の余地があります。 |

◇これまでの成果状況と今後の成果向上の余地についての評価を示しています。



政策 1

支えあい健やかな暮らしのできるまち



施策1-① 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のねらい

自分らしく健やかに安心して生活できています。

施策の成果指標

◇自分が健康だと思う市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 72.6 | 77.2 | 74.8 ■■■ (中) | 78.0 | 80.0 |

市民が自分は健康に日常生活を送っていると思う市民割合を見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、日ごろの健康状態が、「とても健康だと思う」「健康な方だと思う」と回答した市民の割合です。

◇国民健康保険被保険者(一般+退職)一人当たりの医療費(自己負担分含む)

※高齢化の進展により一人当たりの医療費は今後も増加していくことが予想されますが、施策を展開する中で医療費をできる限り抑制していきます。

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|---------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 円 | 294,571 | 367,723 | 381,633 ■■■ (低) | 351,000 | 452,100 |

市民が健やかに安心して生活するためにどのくらいの医療を受けているかを見る指標です。

国民健康保険被保険者(一般被保険者及び退職被保険者)の一人当たりの年間医療費です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 生活習慣病予防のため、健康教育や健康相談、訪問指導等を行うとともに、市民が主体的に健康づくりに取り組み、健康によい生活習慣が身につくよう、「食」と「運動」に重点を置いた健康づくりを進めていきます。また、生活習慣病の発症・重症化予防への取り組みとして、循環器疾患や糖尿病等に重点を置いた対策を講じていきます。
- ◇ 複雑化する健康問題や健康に対する意識の希薄な市民への対応策として、市民の健康づくりを促し支えるための社会環境の整備が重要であることから、地域のコミュニティや民間団体、関係機関及び企業等の活動と連動した健康づくりを推進するための体制づくりを行います。
- ◇ 市民一人ひとりの疾病予防、疾病の早期発見・早期治療への取り組みを促すため、予防接種の接種向上に向けた周知活動に努めるとともに健康診査の実施内容の見直しや市民への受診勧奨の啓発事業等を行い、特定健診や特定保健指導、各種がん検診の受診率向上に努めていきます。
- ◇ 妊婦健康診査、乳幼児健康診査、5歳児発達相談により、妊娠期から乳幼児期を通しての健康管理を行い、訪問指導による相談体制の充実を図るとともに、各種母子保健活動を通じて正しい知識の普及に努め、安心して子育てできる環境づくりに努めていきます。
- ◇ 市民が安心・安全に暮らせるよう、二次病院群輪番制の維持、病院の機能を高めるための医療施設・設備整備事業等により、救急医療体制の維持確保に取り組むとともに、へき地の医療体制の維持確保に関する検討を引き続き行っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|----------------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 1-①-1 健康づくりの推進 | 一般会計 | 15,393 | 一般会計 | 17,392 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 1-①-2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進 | 一般会計 | 866,506 | 一般会計 | 845,028 |
| | 特別会計 | 220,423 | 特別会計 | 260,082 |
| 1-①-3 母子保健の充実 | 一般会計 | 285,481 | 一般会計 | 290,725 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 1-①-4 食育の推進 | 一般会計 | 9,362 | 一般会計 | 8,480 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 1-①-5 医療体制の充実 | 一般会計 | 245,664 | 一般会計 | 295,104 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 89,784 | 一般会計 | 84,428 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 1,512,190 | 一般会計 | 1,541,157 |
| | 特別会計 | 220,423 | 特別会計 | 260,082 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-①-1 健康づくりの推進

基本事業のねらい 市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 健康によい生活習慣を 実践している市民の割 合(食事) | % | 59.7 | 56.5 | 56.8 ■■■(低) | 60.0 | 63.0 |
| 健康によい生活習慣を 実践している市民の割 合(運動、生活活動) | % | 45.7 | 45.7 | 47.0 - | - | 50.0 |
| うつ病について知って いる市民の割合 | % | 90.4 | - | 90.4 - | - | 95.0 |
| 【実行計画事業】 ④ 保健活動業務 (22 ページ) ④ 精神保健業務 (23 ページ) 生活習慣病予防事業 (24 ページ) | | | | | | |

1-①-2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のねらい 市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 1年に1回健診を受け ている市民(18歳以 上)の割合 | % | 76.9 | 75.3 | 61.0 ■■■(低) | 77.0 | 80.0 |
| がん検診の精密検査 必要者で検査・治療を している市民の割合 | % | 80.6 | 84.3 | 87.8 ■■■(高) | 83.0 | 90.0 |
| 予防接種率(子どもの 予防接種) | % | 80.0 | 90.3 | 92.0 ■■■(高) | 85.0 | 95.0 |
| 5種のがん検診の平均 受診率(40歳以上69 歳。子宮がん検診は20 歳以上69歳) | % | 32.7 | - | 32.7 - | - | 40.0 |
| 【実行計画事業】 妊産婦歯科保健事業 (25 ページ) ④ 健康診査事業 (26 ページ) ④ 予防接種事業 (27 ページ) 特定健康診査事業 (28 ページ) 特定保健指導事業 (29 ページ) 疾病予防推進事業 (30 ページ) ⑧ 重症化予防事業 (31 ページ) | | | | | | |

1-①-3 母子保健の充実

基本事業のねらい 保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 安心して出産・育児ができると思う保護者の割合 | % | 93.0 | 92.8 | 92.7 ■■■ (低) | 95.0 | 95.0 |
| 1か月児、3か月児、7か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査受診率 | % | 95.6 | 96.0 | 97.4 ■■■ (高) | 96.0 | 97.0 |
| 【実行計画事業】 妊婦健康診査事業 (32 ページ) 乳児健康診査事業 (33 ページ) 不妊治療費助成事業 (34 ページ) 母子健康教育事業 (35 ページ) | | | | | | |

1-①-4 食育の推進

基本事業のねらい 市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 食育に関心を持っている市民の割合 | % | 80.2 | 77.0 | 74.4 ■■■ (低) | 90.0 | 90.0 |
| 朝食を食べている市民の割合 | % | 77.7 | 77.1 | 71.3 ■■■ (低) | 80.0 | 83.0 |
| 【実行計画事業】 食育推進事業 (36 ページ) | | | | | | |

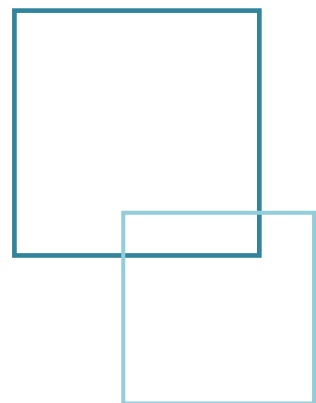
1-①-5 医療体制の充実

基本事業のねらい 市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合 | % | 79.8 | 84.0 | 81.3 ■■■ (高) | 80.0 | 84.0 |
| 【実行計画事業】 産科医等確保支援事業 (37 ページ) へき地診療所事業 (38 ページ) 二次病院群輪番制病院運営支援事業 (39 ページ) 医療施設・設備整備費助成事業 (40 ページ) Ⓡ 地域救急医療運営費補助事業 (41 ページ) 休日・夜間急病診療所運營業務 (42 ページ) | | | | | | |

【実行計画事業】

保健センター管理運営業務（43 ページ）



保健活動業務

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|---------|---|------|-------------------|--------|------|------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 01 | 健康づくりの推進 | | | |
| 目 | 01 | 保健衛生総務費 | | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 健康増進課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| 市民 | | | <ul style="list-style-type: none"> 市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催します。 健康づくり計画及び食育推進計画の評価見直しを行います。 住民主体の健康づくり活動に取り組む地域づくり協議会と協働で健康づくり地域連携推進事業を行います。 健康づくりチャレンジモデル事業(委託)活動量に注目した健康づくり事業の開催。 健康づくりの情報発信として健康まつりを開催します。 低所得世帯で栄養の援助を必要とする妊産婦及び乳幼児に対して粉ミルク等を支給します。 業務従事者の資質向上のため、研修会に職員を派遣します。 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 健康づくりへの関心が高まります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 健康まつり等開催回数 | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 健康まつり等参加者数 | 人 | 601 | 900 | 900 | 900 | 900 | |
| 成果指標 | 研修会出席者数 | 人 | 17 | 20 | 20 | 20 | 20 | |
| 事業費 | | | 7,629 | 8,867 | 10,116 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | | |
| | | | 地方債 | | | | | |
| | | | その他 | 475 | 500 | 520 | | |
| | | | 一般財源 | 7,154 | 8,367 | 9,596 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 健康づくりに関する正しい知識を習得することで、健康によい生活習慣を身につけることから、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 健康づくりについて市民へ正しい知識の普及啓発を図るとともに、情報発信の内容・方法を検討し、関係機関が連携して健康づくり活動の推進に取り組むことで成果向上の余地が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

精神保健業務

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|----------------------------------|----------------|---------|------|------|--|------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち | | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 01 | 健康づくりの推進 | | | | |
| 目 | 01 | 保健衛生総務費 | | | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 健康増進課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 22年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 市民 | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 健康教育等を通じて心の健康づくりについての啓発活動を行います。 市民を対象としたメンタルヘルスの講座を開催します。 自殺予防に関する支援体制の構築に向けて、保健・医療・福祉・教育等の関係者による会議を開催します。 メンタルヘルス対策としてのセルフチェックシステム導入及び周知を行います。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | | |
| 心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 研修会・会議開催回数 | 回 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 活動指標 | メンタルヘルス健康教育実施回数 | 回 | 26 | 30 | 40 | 30 | 30 |
| 成果指標 | 研修会・健康教育・会議参加者数 | 人 | 1,030 | 650 | 750 | 650 | 650 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 615 | 901 | 1,830 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 614 | 900 | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| 一般財源 | | | 1 | 1 | 1,830 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 精神保健について正しい知識を習得することで、健やかに生活することができます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 民生委員・福祉員等地域の福祉関係者をはじめ、広く市民に対して心の健康づくりの知識の普及啓発を行うことで、成果向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

生活習慣病予防事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|----------------|-------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 01 | 健康づくりの推進 |
| 目 | 03 | 健康増進費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 健康増進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民 | | | 生活習慣病予防のための保健事業を実施します。 ・健康教育 (生活習慣病予防教室・女性の健康教室・ウォーキング教室等を、保健センターや地域交流センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施) ・健康相談 (保健センターや地域交流センター等を会場として定例又は予約制で個別相談を実施) ・訪問指導 (市保健師・管理栄養士による) ・広報活動 (ちらし、ホームページ、健康づくりガイドなど) ・歩数増加・ウォーキングの登録事業 (歩数増加・ウォーキングを始めやすい環境を整え習慣化できる仕組みとして実施) | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 健康教育・健康相談開催回数 | 回 | 491 | 500 | 500 | 500 | 500 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 健康教育・健康相談利用者数 | 人 | 10,069 | 9,200 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 4,377 | 4,807 | 5,296 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 1,074 | 1,074 | 1,074 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 31 | 32 | 49 | |
| | | | 一般財源 | 3,272 | 3,701 | 4,173 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市民一人ひとりが生活習慣病を予防することは、健康づくりの推進に繋がることから貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 健康教育の内容の充実を図ることにより、利用者数は増加傾向にあり、成果はあがっています。今後も健康教育の充実を図ることや広報を工夫することで利用者の増加が見込めることから、成果向上の余地があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

妊産婦歯科保健事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|----------------|---------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 02 | 疾病予防・早期発見・早期治療の推進 |
| 目 | 01 | 保健衛生総務費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 健康増進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 24年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 山口市民である妊産婦 | | | 歯科疾患の早期発見と早期治療のために、妊産婦に対して医療機関に委託して歯科健康診査と歯科保健指導を実施します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | ・ 妊娠届出時に歯科健診の必要性を周知し受診票を発行します。 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科健診を受診することができます。 ・ 歯によい保健行動を知ることができます。 ・ 歯科疾患を早期に発見し治療することができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 妊産婦歯科健診受診票発行者数 | 件 | 2,589 | 1,700 | 1,700 | 1,700 | 1,700 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 妊産婦歯科健診受診率 | % | 26.2 | 38 | 41 | 41 | 41 |
| 成果指標 | 歯によい保健行動を知ることができた人(歯科保健指導を受けた人) | 人 | 678 | 650 | 700 | 700 | 700 |
| 事業費 | | | 2,143 | 1,950 | 2,057 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 2,143 | 1,950 | 2,057 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 妊産婦歯科健診・歯科保健指導は、妊娠中、産後に増加することが多い歯科疾患の予防・早期発見・早期治療につながるものであり、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 妊娠中から歯科健診及び歯科保健指導を受けることにより、歯科疾患が早期に発見され早期治療に結びついています。今後も引き続き事業の周知を図り、歯科保健の重要性を周知することで、成果向上の余地はあります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

健康診査事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|----------------|-------|------|------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 02 | 疾病予防・早期発見・早期治療の推進 | | | |
| 目 | 03 | 健康増進費 | | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 健康増進課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 事業所等でがん検診等を受ける機会のない40歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性） | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 各種検診の実施：胃、肺(結核)(集団検診のみ)、大腸、乳(2年に1回)、子宮(2年に1回)、前立腺がん検診(偶数年齢)(個別検診のみ)及び肝炎ウイルス検診(個別検診のみ)。 胃がん検診(40,45,50,55,60歳)の無料検診を開始し、大腸、乳(40,45,50,55,60歳)、子宮頸(20,25,30,35,40歳)の無料検診を継続します。(子宮頸(20歳)・乳(40歳)は国の無料クーポン券事業：別に未利用者への再勧奨も実施) これにより従来からの肺がん無料検診と合わせ、40歳は、市がん検診の全てが無料となり、検診受診へのきっかけを作ること、継続的な受診率の向上を図ります。 誤嚥等により胃エックス線検査(バリウム)ができない方を対象に胃内視鏡検査を実施し、受診環境の改善を図ります。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| がんが早期発見、早期治療されています。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|------------------------|----|---------|---------|---------|---------|--------|--|
| 活動指標 | 受診の啓発・広報回数 | 回 | 14 | 13 | 13 | 13 | 13 | |
| 活動指標 | 実施箇所数(医療機関数、集団検診実施箇所数) | 箇所 | 928 | 935 | 935 | 935 | 935 | |
| 成果指標 | 乳がん検診受診者数 | 人 | 3,091 | 3,900 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | |
| 成果指標 | 肺がん検診受診者数 | 人 | 5,857 | 7,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | |
| 事業費 | | | 113,354 | 152,342 | 172,128 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 9,906 | 9,198 | 15,591 | | |
| | | | 県支出金 | 1,033 | 1,191 | 1,164 | | |
| | | | 地方債 | | | | | |
| | | | その他 | 11,340 | 15,041 | 13,676 | | |
| | | | 一般財源 | 91,075 | 126,912 | 141,697 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 上位の基本事業は、疾病予防、早期発見、早期治療の推進を目指しています。本事業は、そのための健康診査を行うものであり、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 乳がん検診受診者数、肺がん検診受診者数ともに減少しており、成果は低下していますが、受診者数が増加した検診もあり、がん検診全体で見ると概ね横ばいの状態です。今後は啓発の方法を研究するなど、より積極的な働きかけを行い、受診者数の増加に努めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

予防接種事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|-------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 02 | 疾病予防・早期発見・早期治療の推進 |
| 目 | 06 | 予防費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 健康増進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <p>予防接種法に定められた対象者に対する、ポリオ4・3種混合、2種混合、MR(麻しん風しん)、日本脳炎、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ・小児用肺炎球菌、高齢者肺炎球菌(70歳以上)、及び風しん(成人)</p> | | | <ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種を医師会に委託し、個別接種により実施します。 ・定期予防接種の種類 ポリオ、四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、MR(麻しん風しん)、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌 ・予診票を母子手帳交付時または学校を通し配布します。 ・健康づくりガイド、市報、市ホームページ等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通じた接種勧奨を行います。 ・任意接種のうち高齢者肺炎球菌ワクチン及び成人の風しんワクチンの接種費用の一部を助成します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <p>ポリオ(小児まひ)、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん(はしか)、風しん、日本脳炎、インフルエンザ、結核(BCG)、子宮頸がん、肺炎球菌等の感染症を予防することができます。</p> | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------|------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 受診の啓発・広報回数 | 回 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | B C G接種率 | % | 91.8 | 99.9 | 99.9 | 99.9 | 99.9 |
| 成果指標 | MR 1期(麻しん・風しん)接種率 | % | 99.0 | 98.6 | 99.0 | 98.6 | 98.6 |
| 事業費 | | | 611,564 | 695,781 | 655,327 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | 千円 | 86,669 | 2,195 | 2,172 | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | 35,078 | 32,700 | 15,000 | |
| | | 一般財源 | 489,817 | 660,886 | 638,155 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|---|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| <p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p> | <p>予防接種により得られた免疫が感染症の流行を抑制し、伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防します。上位の基本事業の疾病予防につながることから貢献度は、大きいといえます。</p> |
| 成果状況 | |
| <p>向上 横ばい 低下</p> | <p>予防接種の該当者に、予診票等の個別配布や学校を通じたチラシ等の配布、また、市報やホームページで広く接種勧奨を行った結果、全体的に接種率は上昇傾向にあります。今後も、広報等による周知を図り、接種率の向上を目指した取り組みをしていきます。</p> |
| 成果向上余地 | |
| <p>成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小</p> | |

特定健康診査事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|----------------|------------|------|---|----|-------------------|------|------|
| 会計 | 02 | 国民健康保険特別会計 | | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | |
| 款 | 08 | 保健事業費 | | 施策 | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち | | |
| 項 | 01 | 特定健康診査等事業費 | | 基本事業 | 02 | 疾病予防・早期発見・早期治療の推進 | | |
| 目 | 01 | 特定健康診査等事業費 | | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 保険年金課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 20年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 40歳～74歳の国民健康保険被保険者 | | | | 40歳～74歳の被保険者に対し、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として特定健康診査を実施します。 ・健診対象者を決定し、受診券を発送します。 ・健診・医療機関で健診を実施します。(自己負担1,000円) ・徳地・阿東地域においては、集団健診も実施します。 実施項目 ・質問項目(既往歴、服薬歴、喫煙歴等)・身体計測(身長、体重、BMI、腹囲)・理学的検査・血圧測定・脂質検査(中性脂肪、コレステロール)・肝機能検査・血糖検査・尿検査 平成25年度から、貧血検査、心電図検査、血清アルブミン検査及び血清クレアチニン検査を必須項目に追加しました。 このほか医師が必要とした項目(眼底検査) | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。 メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 特定健康診査受診券発送件数 | 件 | 34,152 | 34,500 | 35,000 | 35,000 | 35,000 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 特定健康診査受診者数 | 人 | 6,226 | 7,590 | 8,400 | 9,100 | 9,800 |
| 成果指標 | 特定健康診査受診者の割合 | % | 18.2 | 22.0 | 24.0 | 26.0 | 28.0 |
| 事業費 | | | 55,822 | 83,210 | 93,704 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 11,783 | 12,872 | 14,161 | | |
| | | 県支出金 | 42,423 | 42,872 | 44,161 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 1,616 | 27,466 | 35,382 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業は、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診であり、糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の発症予防や重症化予防に繋がることから、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成24年度から新たに実施した集団健診や、受診勧奨の成果により、受診者数・受診率は向上したものの、目標とする数値には達していません。 集団健診をはじめとする受診しやすい環境の整備、検査項目の充実、広報の徹底、関係機関との連携などを総合的に推進していくことで、より一層受診率が向上するよう努めていく必要があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

特定保健指導事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|----------------|------------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 02 | 国民健康保険特別会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 08 | 保健事業費 | 施策 | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち |
| 項 | 01 | 特定健康診査等事業費 | 基本事業 | 02 | 疾病予防・早期発見・早期治療の推進 |
| 目 | 01 | 特定健康診査等事業費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 健康増進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 20年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 40 ~ 74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行います。 ・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用勸奨チラシを送付します ・特定保健指導()を山口市医師会・吉南医師会に委託して行います。(徳地・阿東地域においては直営で実施) 動機付け支援：生活習慣改善の必要性が中程度の方に、生活習慣改善を動機づけるため、原則1回支援します。 積極的支援：生活習慣改善の必要性の高い方に、生活習慣改善の目標・計画を立て3か月以上継続的に支援します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 特定保健指導利用券送付者数 | 件 | 662 | 835 | 925 | 1,000 | 1,080 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 動機付け支援利用者数 | 人 | 80 | 110 | 130 | 150 | 170 |
| 成果指標 | 積極的支援利用者数 | 人 | 17 | 25 | 25 | 30 | 35 |
| 事業費 | | | 4,380 | 6,859 | 7,746 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 364 | 337 | 333 | | |
| | | 県支出金 | 364 | 337 | 333 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 3,652 | 6,185 | 7,080 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 特定健診・特定保健指導を受けることにより、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療に繋がるため、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成24年度から委託医療機関に業務説明会を実施し、積極的な特定保健指導利用勸奨の働きかけなど利用率向上に向けて取り組んでいます。今後も、委託医療機関と連携を図りながら、対象者への制度の周知や利用開始につながりやすい働きかけを行うとともに、利用者が途中脱落しないような働きかけを行うことで、成果向上の余地があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

疾病予防推進事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|----------------|------------|--|--------|-------------------|
| 会計 | 02 | 国民健康保険特別会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 08 | 保健事業費 | 施策 | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち |
| 項 | 02 | 保健事業費 | 基本事業 | 02 | 疾病予防・早期発見・早期治療の推進 |
| 目 | 01 | 疾病予防費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 保険年金課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 国民健康保険被保険者 | | | 疾病の早期発見・早期治療を推進するとともに、健康や医療費に関する意識の啓発を行います。 ・あらかじめ実施医療機関と日程調整し市へ申込みをされた被保険者に対し、人間ドック、簡易脳ドック及び歯科健診を実施します。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査または子宮がん検査を実施します。 特定健診にあわせ、実施期間を6月～12月とします。 被保険者負担割合は2割とします。 ・意識啓発のための広報活動、チラシ等の配付を行います。 ・医療費通知を発送します。(年6回) ・柔道整復施術療養費通知を発送します。(年6回) | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| お互いが支えあい、安心して健やかにくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------------|----|---------|---------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 広報用チラシ配布数(国民健康保険料納入通知書に同封) | 件 | 27,002 | 27,000 | 27,000 | 27,000 | 27,000 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 人間ドック等受診者数 | 人 | 4,122 | 4,200 | 4,500 | 4,800 | 5,100 |
| 成果指標 | 人間ドック等受診率 | % | 9.6 | 9.8 | 10.6 | 11.3 | 12.0 |
| 事業費 | | | 114,475 | 119,445 | 129,787 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 2,322 | 1,300 | 1,500 | |
| | | | 県支出金 | 19,948 | 18,000 | 20,000 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 92,205 | 100,145 | 108,287 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業は、人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診及び保健指導を実施するものであり、上位の基本事業の目的である疾病の早期発見・早期治療に繋がることから、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 受診者数、受診率ともに平成23年度実績を上回っています。継続的な広報活動により、市民の疾病予防に対する意識が高まっているものと考えられます。 今後も受診しやすい環境の整備や広報活動を充実し、受診率の向上を今後の医療費の抑制につなげていく必要があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

重症化予防事業

新規

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|----------------|------------|------|---|------|-------------------|--|--|
| 会計 | 02 | 国民健康保険特別会計 | | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | |
| 款 | 08 | 保健事業費 | | 施策 | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち | | |
| 項 | 02 | 保健事業費 | | 基本事業 | 02 | 疾病予防・早期発見・早期治療の推進 | | |
| 目 | 01 | 疾病予防費 | | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 保険年金課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 26年度 ~ | 事業区分 | 新規事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 国民健康保険被保険者で慢性疾患（糖尿病等）に罹患した被保険者 | | | | レセプト等のデータ分析に基づく保健事業として、慢性疾患（糖尿病等）の重症化予防事業を実施します。 ・レセプトを傷病名ごとにデータベース化し、医療費を分析します。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画を作成します。 ・かかりつけ医と連携し、指導対象者を選定します。 ・臨床経験のある看護師や保健師、管理栄養士が、かかりつけ医の方針に基づいた生活支援を行います。 ・定期的に健康状態をチェックし、面談や電話等により保健指導を実施します。 | | | | |
| 慢性疾患の重症化を予防することにより、生活の質（QOL）を維持することができます。 人工透析の新規導入患者が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 重症化予防事業指導対象者数 | 人 | - | - | 50 | 50 | 50 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 重症化予防事業指導完了者数 | 人 | - | - | 50 | 50 | 50 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 18,549 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 18,549 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|---|--|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
| 平成25年6月14日に閣議決定された「日本再興戦略 JAPAN is BACK」及び同日の9大臣申し合わせ「健康・医療戦略」において、予防・健康管理の推進に関する新たな仕組みづくりが示されています。 本市後期まちづくり計画の施策を実現する基本事業の取組みの方向性等において、循環器疾患及び糖尿病の発症・重症化予防に取り組むこととしています。 | 厚生労働大臣が定める医療保険における特定疾病（人工透析を実施している慢性腎不全等3疾患）により、特定疾病療養受療証の交付を受けている長期高額特定疾病該当者が、平成21年度の86人から平成24年度は114人に増加しています。 人工透析患者の医療費は、年間500万円～600万円とされています。 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業は、慢性疾患（糖尿病等）の重症化を防ぐことで患者のQOLの維持に貢献するものであり、後期まちづくり計画に掲げる基本事業の取組みそのものです。 |

妊婦健康診査事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|-------|--|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 03 | 母子保健の充実 |
| 目 | 02 | 母子保健費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 健康増進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| ・ 山口市民である妊婦 | | | 妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施します。 ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行します。 ・ 母子保健推進員、保健師、助産師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行います。 ・ 妊婦健康診査を医療機関に委託して実施します。 ・ 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| ・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果健康問題に対処することができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------|----|---------|---------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 妊婦健康診査受診票発行者数 | 人 | 1,678 | 1,700 | 1,650 | 1,700 | 1,700 |
| 活動指標 | 妊婦健康診査公費負担回数 (一人あたり) | 回 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 |
| 成果指標 | 妊婦健康診査受診率 | % | 92.3 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 174,359 | 183,355 | 183,220 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 47,242 | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 127,117 | 183,355 | 183,220 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 全ての妊婦を対象としており、安心して出産するためには妊婦及び胎児の健診は重要であることから貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 受診率は90%以上を維持しており、健診により妊婦及び胎児の健康管理は適切に行われています。これまで同様妊婦健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結び付けていきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

乳児健康診査事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|----------------|-------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 03 | 母子保健の充実 |
| 目 | 02 | 母子保健費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 健康増進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民である乳児 | | | <ul style="list-style-type: none"> 乳児期の疾病を早期発見するために健康診査を実施します。 ・ 妊娠届出時や転入時に乳児一般健康診査受診票を発行します。 ・ 保健師、助産師、母子保健推進員の訪問活動を通じて乳児健診受診勧奨を行います。 ・ 1 か月児、3 か月児、7 か月児の一般健康診査、精密健康診査を医療機関に委託して実施します。 ・ 契約外医療機関で健診を受診した乳児の保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 成長を確認し、異常を早期に発見がすることができます。 ・ 健診の結果に応じ健康問題に対処することができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 乳児一般健康診査公費負担回数 (一人あたり) | 回 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 活動指標 | 乳児精密健康診査実施件数 | 件 | 50 | 70 | 70 | 70 | 70 |
| 成果指標 | 乳児一般健康診査受診率 | % | 97.4 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | 乳児精密健康診査受診率 | % | 92.6 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 事業費 | | | 25,993 | 29,094 | 29,109 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 25,993 | 29,094 | 29,109 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 全ての乳児を対象としており、健診により健やかな成長を促し異常の早期発見をすることで安心して育児ができるため、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 受診率は高い値で推移しており、健診により乳児の健康管理は適切に行われています。これまで同様、乳児健康診査の重要性を周知することで健診受診に結び付けていきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

不妊治療費助成事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|----------------|-------|------|---|-------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 03 | 母子保健の充実 | | |
| 目 | 02 | 母子保健費 | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 健康増進課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| <p>・ 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦</p> | | | | <p>・ 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付します。(通算で5年度まで)</p> | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 医療保険適用外となる人工授精及び特定不妊治療の費用に対する助成は県において実施されています。 | | | |
| <p>・ 経済的な援助があることにより、不妊治療が受けやすくなります。</p> | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 広報回数 | 回 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 活動指標 | 助成金の交付金額 | 千円 | 7,460 | 9,600 | 9,900 | 10,200 | 10,200 |
| 成果指標 | 助成申請件数(一般不妊) | 件 | 300 | 320 | 330 | 340 | 340 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 7,643 | 9,848 | 10,155 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | 千円 | 3,882 | 4,988 | 5,147 | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 3,761 | 4,860 | 5,008 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|---|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| <p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p> | <p>治療費の助成により経済的負担軽減につながり、不妊治療を受けやすくなることができます。 妊娠・出産に至る過程において、この事業の果たす役割は大きく、上位の基本事業に貢献しています。</p> |
| 成果状況 | |
| <p>向上 横ばい 低下</p> | <p>助成申請件数は増加しており、制度が認知された成果によるものと判断します。 今後も、市報等による広報活動により、周知を図ります。</p> |
| 成果向上余地 | |
| <p>成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小</p> | |

母子健康教育事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|-------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 03 | 母子保健の充実 |
| 目 | 02 | 母子保健費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 健康増進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民である妊婦及びその家族 ・ 山口市民である乳幼児とその家族 ・ 山口市民である小中学生 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康教育内容：マタニティ講座、育児講座、NP講座、発達支援学級、未熟児教室、ふれあい体験学習等を実施します。 ・ 広報活動：健康づくりガイドやチラシの配布、市報、市ホームページ等で広報します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 育児や健康づくりに関する正しい知識を得ることができます。 ・ 発達を伸ばすための支援を受けることができます。 ・ 仲間づくりをすることができます。 ・ 育児不安や悩みを解消することができます。 ・ 思春期の時期に命の尊さと父性母性を育むことができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 講座開催回数 | 回 | 85 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 講座参加者数 (乳幼児の保護者、小中学生) | 人 | 1,327 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 |
| 成果指標 | 講座参加者数 (妊婦およびその家族) | 人 | 445 | 400 | 400 | 400 | 400 |
| 事業費 | | | 3,729 | 4,269 | 4,086 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 67 | 73 | 73 | |
| | | | 一般財源 | 3,662 | 4,196 | 4,013 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 妊婦や乳幼児の保護者が妊娠・育児について正しい知識を得ることで自信を持って育児をすることができるため、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 育児講座等に参加することにより、母子保健の正しい知識を得られ、また育児不安や悩みを軽減することにつながっています。今後更に内容の充実を図り、開催時期、回数などを見直すことで参加者の増加が見込めるため、成果向上の余地があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

食育推進事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|---------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 04 | 食育の推進 |
| 目 | 01 | 保健衛生総務費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 健康増進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 22年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| ・ 市民 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市食育推進会議を開催して食育関係団体とのネットワークの構築を図るとともに、計画に基づき食育を推進します。 ・ 食育ボランティアの登録制度を実施します。 ・ 食育研修会を開催します。 ・ 小中学生を対象に「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施します。 ・ 山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、子どもや親子を対象に、バランスのとれた食生活等の講話やグループワークと調理を実施します。 ・ 乳幼児期の健康な食生活に関して、母子相談や離乳食講座を通じて、指導や助言を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| ・ 「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 食育講座開催回数 (食育ボランティアによる活動 + 市母推協議会の実習) | 回 | 323 | 310 | 325 | 330 | 335 |
| 活動指標 | 食育推進会議開催回数 | 回 | 3 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 成果指標 | 食育講座参加者数 | 人 | 6,727 | 5,000 | 6,730 | 6,750 | 6,780 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 2,915 | 3,483 | 5,316 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | 5 | 150 | | |
| | | 一般財源 | 2,915 | 3,478 | 5,166 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業は、市民一人ひとりが食に関する正しい知識と適切な判断を身につけ、生涯にわたり健康で豊かな食生活を営むことができるようになることを目指しており、上位の基本事業である食育の推進への貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 今後も、事業の周知を図ることで参加者数の増加が見込めることから、成果向上の余地があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

産科医等確保支援事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|----------------|---------|--|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 05 | 医療体制の充実 |
| 目 | 01 | 保健衛生総務費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 健康増進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 21年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に分娩手当に対する補助を行います。 | | |
| 処遇改善を通じて、産科医療を継続することができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 分娩手当支給件数 | 件 | 972 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 活動指標 | 分娩手当支給額 | 千円 | 7,698 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 成果指標 | 分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数 | 箇所 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 成果指標 | 分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所の医師数 | 人 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 事業費 | | | 7,698 | 10,000 | 10,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 2,651 | 3,333 | 3,333 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 5,047 | 6,667 | 6,667 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業は産科医や助産師等の確保を目的としているため、上位の基本事業への貢献度は大きいと言えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 医師数は減っていますが、分娩施設数は一昨年と同数となっています。成果向上の余地は少ないものの、現状を維持していく必要があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

へき地診療所事業

事業の概要

| | | | | | |
|-------------------------------|----------------|---------|--|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 05 | 医療体制の充実 |
| 目 | 04 | 保健衛生施設費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 健康増進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 19年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 徳地柚野地域及び串地域の住民 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市柚野診療所、山口市串診療所においてそれぞれ週1回、徳地地域の医師に医療業務を委託し実施します。 ・ 今後の徳地地域の医療体制を確保していくための調査研究を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 対象地域の住民が身近なところで医療を受けることができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 開設日数 | 日 | 93 | 92 | 92 | 93 | 94 |
| 活動指標 | 巡回診療開設日数 | 日 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 |
| 成果指標 | 受診者数 | 人 | 245 | 300 | 300 | 300 | 300 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 4,986 | 5,545 | 5,329 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 1,840 | 1,840 | 1,840 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 3,146 | 3,705 | 3,489 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業は、へき地での医療体制を確保していくものであり、上位の基本事業への貢献度は大きいと言えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | へき地診療所の運営により、へき地の医療体制が確保されていることで成果があると考えられます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|----------------|---------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 05 | 医療体制の充実 |
| 目 | 05 | 地域救急医療費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 健康増進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 厚生連小郡第一総合病院 ・ 市民 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、厚生連小郡第一総合病院の三総合病院での輪番制の運営に係る補助を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図ります。 ・ 徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営事業に係る負担金を支出します。 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を維持します。 ・ 救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 運営費補助金額 | 千円 | 39,386 | 39,467 | 39,467 | 39,629 | 39,629 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 輪番制による二次救急体制実施日 | 日 | 365 | 365 | 365 | 366 | 365 |
| 成果指標 | 二次救急病院受診者数 | 人 | 8,975 | 8,838 | 8,838 | 8,838 | 8,838 |
| 事業費 | | | 42,720 | 42,794 | 42,794 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 2,106 | 2,264 | 2,264 | | |
| | | 一般財源 | 40,614 | 40,530 | 40,530 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業は二次救急医療体制を維持していくためのものであり、上位の基本事業への貢献度は大きいと言えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 年間を通じて二次救急医療体制が整えられていることで、成果を維持しています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

医療施設 設備整備費助成事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|----------------|---------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 05 | 医療体制の充実 |
| 目 | 05 | 地域救急医療費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 健康増進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民 | | | 二次病院群輪番制病院が行う医療施設及び設備機器の整備に対して助成します。 ・ 毎年3病院の内、1病院に対して医療機器整備費の助成を行います。 ・ 対象医療機関 総合病院山口赤十字病院 済生会山口総合病院 小郡第一総合病院 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急病院の機能を高め、救急時に良質な医療を提供することができます。 ・ 市民が救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 医療施設・設備整備件数 | 件 | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 活動指標 | 補助金額 | 千円 | 41,000 | 21,000 | 21,000 | 21,000 | 21,000 |
| 成果指標 | (代)医療施設・設備整備件数 | 件 | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 成果指標 | 二次救急病院受診者数 | 人 | 8,975 | 8,838 | 8,838 | 8,838 | 8,838 |
| 事業費 | | | 41,000 | 21,000 | 21,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | 10,731 | 14,000 | 14,000 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 549 | 401 | 401 | | |
| | | 一般財源 | 29,720 | 6,599 | 6,599 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業は二次救急病院の設備整備により、救急時における専門的で高度な医療を確保するものであることから、上位の基本事業への貢献度は高いと言えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 医療設備の充実により、救急時に良質かつ適切な医療を受けられることから、成果を維持しています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

地域救急医療運営費補助事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|----------------|---------|------|---|-------------------|--------|------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 05 | 医療体制の充実 | | |
| 目 | 05 | 地域救急医療費 | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 健康増進課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | | プロジェクト | 生活満足 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 ・市民 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に携わる看護師養成（吉南准看護学校・防府看護専門学校）の補助を行います。 ・防府医師会に対し、救急医療の調整に対する補助を行います。 ・救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施します。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院） | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・地域救急医療提供体制を整えることができます。 ・必要な時に救急医療を受けることができます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助金額 | 千円 | 1,610 | 33,110 | 43,110 | 33,110 | 33,110 |
| 活動指標 | 補助団体数 | 団体 | 3 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 成果指標 | 一次救急受診者数（在宅当番医、休日夜間診療所）及び二次救急病院受診者数 | 人 | 26,533 | 26,000 | 26,000 | 26,000 | 26,000 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 2,106 | 33,650 | 87,153 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 2,106 | 33,650 | 87,153 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業は救急医療に欠かせない看護師の養成や、救急病院の機能維持に対する助成を行うものであり、上位の基本事業への貢献度は高いと言えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 地域救急医療の体制確保につながるものであり、成果はあがっていると言えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

休日・夜間急病診療所運営業務

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|---------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 05 | 医療体制の充実 |
| 目 | 05 | 地域救急医療費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 健康増進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <p>・休日及び夜間に早急な医療を必要としている人</p> | | | <p>休日・夜間時における地域医療を確保するため山口市休日・夜間急病診療所を運営します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣。 ・診療科目・・・内科及び外科 ・診療日時・・・毎日 午後7時から午後10時まで ・診療科目・・・歯科 ・診療日時・・・日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <p>・早急な治療が必要な時に迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。</p> | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------------|----|--------|---------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 休日・夜間急病診療所の年間診療日数 | 日 | 365 | 365 | 365 | 365 | 365 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数 | 人 | 5,158 | 5,903 | 5,903 | 5,903 | 5,903 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 96,216 | 103,189 | 98,043 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 5,000 | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 55,664 | 53,549 | 53,556 | |
| | | | 一般財源 | 40,552 | 44,640 | 44,487 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|---|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| <p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p> | <p>上位の基本事業では、急病時の医療体制の整備を目的としており、本事業により早急な治療が必要な患者が迅速かつ適切な医療を受けることができる体制が整備されることから貢献度は大きいと考えます。</p> |
| 成果状況 | |
| <p>向上 横ばい 低下</p> | <p>受診者数は横ばいです。365日開設しているため、日数の増加はできませんが、開設時間の延長において成果向上の余地があります。</p> |
| 成果向上余地 | |
| <p>成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小</p> | |

保健センター管理運営業務

事業の概要

| | | | | | | | | |
|----------------------------------|----------------|---------|------|------|---|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 04 | 保健衛生施設費 | | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 健康増進課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 保健センター | | | | | 保健センター（山口・小郡・秋穂・徳地・阿東）の施設維持管理 ・機器等保守管理（空調、消防設備、浄化槽維持管理等） ・清掃、警備委託等 ・施設修繕 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 安全性・快適性を保てるよう保健センターの機能を維持していきます。 | | | | | 老朽化した施設の長寿命化対策のため、計画的に改修工事を行います。 H26年度 山口市保健センター | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 維持管理件数（定期点検等） | 件 | 30 | 33 | 33 | 33 | 33 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 施設維持管理上の不具合・トラブル件数 (施設機器の故障による修繕件数、住民からの不満件数) | 件 | 21 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 32,125 | 88,143 | 82,783 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 60,000 | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | 49,400 | |
| | | | その他 | 399 | 395 | 399 | |
| | | | 一般財源 | 31,726 | 27,748 | 32,984 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 施策体系が一人ひとりが健康づくりを行うまちであり、各種講座（健康づくり、育児）、相談（健康、母子、育児）など、健康づくりの拠点施設として貢献度は大きいと言えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 施設、設備の老朽化に伴い、不具合の増加が見込まれますが、適切な保守点検により不具合の防止に努め、成果は横ばいと言えます。平成24年度に実施した耐久調査の結果に基づき、今後補修等を行うことにより、不具合の減少が考えられます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

施策1-② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策のねらい

子どもが安全な環境の中で、健やかに育っています。

施策の成果指標

◇子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 44.2 | 55.0 | 52.9 III (高) | 55.0 | 65.0 |

子どもを安心して生み育てる環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。

中学生以下の子どもを持つ親を対象に実施するアンケートで、その環境が、「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 保育所や児童クラブの年次的な施設整備により、児童の受け入れ環境を向上させ、待機児童の解消を図っていきます。保育所については、公立保育園の計画的な施設整備や、私立保育園施設整備に係る助成を行い、山口市保育計画に基づき、260名程度の定員を増やしていきます。児童クラブについては、大殿小学校区及び上郷小学校区に第2クラブの整備を進めていきます。
- ◇ 幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、国において、平成24年8月に子ども・子育て支援の新たな仕組みに関する3つの法律「子ども・子育て関連3法」が成立し、市町村は子ども・子育て支援事業計画の策定が義務付けられました。こうしたことから、平成25年度より山口市子ども・子育て会議の開催、ニーズ調査の実施など、国の基本指針に基づき、子ども・子育て支援事業計画の策定に向け引き続き取り組みを進めていきます。
- ◇ 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費助成事業やひとり親家庭医療費助成事業に継続して取り組みます。また、小中学生を対象とした新たな医療費助成制度として、「こども医療費助成制度」を創設します。
- ◇ 子育ての不安や悩みを抱える親が安心して子育てができるよう、教育や養育相談、児童虐待等に関する相談体制の充実、連携を図るとともに、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めていきます。
- ◇ 子育て家庭が気軽に集い、交流できる場として、保育所内等に開設する地域子育て支援拠点事業や地域が開設する地域型つどいの広場事業の継続的な運営及び未開設地域(阿東地域)にニーズ把握等を目的として、試行的に出張型つどいの広場を開設するなど事業の拡充に取り組んでいきます。
- ◇ 乳幼児から小学校低学年に関する児童福祉関係者のネットワーク形成の場として、建替えを進めている山口保育園内に、「(仮称)やまぐち子育て福祉総合センター」を開設します。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|------------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 1-②-1 子育て支援環境の充実 | 一般会計 | 3,642,393 | 一般会計 | 3,934,958 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 1-②-2 保育サービスの充実 | 一般会計 | 3,589,324 | 一般会計 | 3,625,193 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 1-②-3 子どもたちの交流の場づくり | 一般会計 | 30,927 | 一般会計 | 56,333 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 1-②-4 児童虐待の防止 | 一般会計 | 700 | 一般会計 | 700 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 1-②-5 母子福祉の充実 | 一般会計 | 934,966 | 一般会計 | 930,883 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 1-②-6 相談体制の充実 | 一般会計 | 7,622 | 一般会計 | 7,399 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 0 | 一般会計 | 0 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 8,205,932 | 一般会計 | 8,555,466 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-②-1 子育て支援環境の充実

基本事業のねらい 保護者の知識不足や経済的負担による子育てに対する不安や悩みが軽減できています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 子育ての不安や悩みを解決できている親の割合 | % | 53.5 | 53.1 | 49.7 | ■■■(低) | 60.0 | 65.0 |
| 【実行計画事業】 | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 児童健全育成事業 (50 ページ) Ⓔ 地域子育て支援拠点事業 (51 ページ) 地域型つどいの広場設置助成事業 (52 ページ) 児童手当支給事業 (53 ページ) Ⓕ 子育て福祉総合センター管理運営事業 (54 ページ) Ⓖ 子ども・子育て支援事業計画策定事業 (55 ページ) Ⓖ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 (56 ページ) 乳幼児医療費助成事業 (57 ページ) Ⓖ 子ども医療費助成事業 (58 ページ) | | | | | | | |

1-②-2 保育サービスの充実

基本事業のねらい 保育が必要な子どもが保育サービスを受けています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|-----|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 保育所待機児童数 | 人 | 37 | 12 | 75 | ■■■(低) | 0 | 0 |
| 児童クラブ待機児童数 | 人 | 37 | 11 | 9 | ■■■(高) | 50 | 0 |
| 【実行計画事業】 | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> Ⓔ 児童クラブ運営事業 (59 ページ) 児童クラブ整備事業 (60 ページ) 病児保育事業 (61 ページ) Ⓔ 市立保育園管理運営業務 (62 ページ) 市立保育園施設整備事業 (63 ページ) Ⓔ 私立保育園運営事業 (64 ページ) Ⓔ 私立保育園整備費助成事業 (65 ページ) Ⓔ へき地保育所管理運営業務 (66 ページ) | | | | | | | |

1-②-3 子どもたちの交流の場づくり

基本事業のねらい 子どもが学んだり、遊んだり、交流できる場があり、活用されています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|--------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 児童館利用者数 | 人 | 78,577 | 61,615 | 60,509 ■■■ (低) | 80,000 | 82,000 |
| 【実行計画事業】 山口児童館管理運営業務 (67 ページ) | | | | | | |

1-②-4 児童虐待の防止

基本事業のねらい 子どもの人権を守るために、地域と行政が連携して家庭の養い育てる力を高めています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 児童虐待通告受理件数 | 件 | 22 | 32 | 10 ■■■ (高) | 30 | 30 |
| 養育に関する相談件数 (家庭児童相談+教育相談) | 件 | 940 | 1,357 | 782 ■■■ (中) | 1,300 | 1,450 |
| 児童虐待通告ケース (新たに通告を受けたもの) のうち虐待の重症度判断が 重度以上の件数 | 件 | 3 | 0 | 0 ■■■ (高) | 3 | 0 |
| 【実行計画事業】 養育支援訪問事業 (68 ページ) 家庭児童相談事業 (69 ページ) | | | | | | |

1-②-5 母子家庭等の福祉の充実

基本事業のねらい 経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|-------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 母子福祉サービスを受けている延べ世帯数 | 世帯 | 3,494 | 4,204 | 4,227 ■■■ (高) | 3,900 | 4,700 |
| 【実行計画事業】 ひとり親家庭医療費助成事業 (70 ページ) 母子福祉対策事業 (71 ページ) | | | | | | |

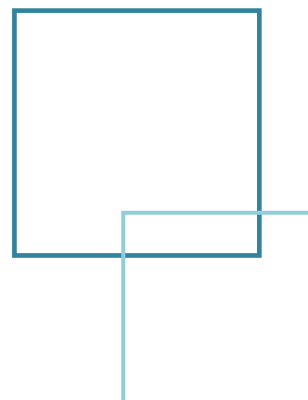
1-②-6 相談体制の充実

基本事業のねらい 子育てや教育に関する不安を解消するため、子どもと保護者が気軽に相談できています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 子育てや教育に関する 相談窓口を知っている 親の割合 | % | 73.6 | 68.5 | 66.6 | ■■■(低) | 80.0 | 85.0 |
| 【実行計画事業】 家庭児童相談事業(再掲) (69ページ) | | | | | | | |

施策の総合推進

【実行計画事業】



児童健全育成事業

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|---|-----------------|---------|------|---|-------------------|------|--|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 02 | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち | | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 01 | 子育て支援環境の充実 | | | | |
| 目 | 01 | 児童福祉総務費 | | | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 こども家庭課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童(18歳未満) | | | | 次世代育成支援行動計画の施策に位置づけられた各種事業を実施します。 ・要保護児童対策(要保護児童対策協議会運営等) ・次世代育成支援対策協議会(行動計画の評価・推進) ・子育て支援短期利用事業 (短期の児童の預かりを児童養護施設に委託) ・お父さんパワーアップ講座事業など | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 子育て支援短期利用事業実施施設数 | 箇所 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | |
| 活動指標 | お父さんパワーアップ講座開催回数 | 回 | 4 | 3 | 4 | 4 | 4 | |
| 成果指標 | 子育て支援短期利用者数 | 人 | 287 | 450 | 450 | 450 | 450 | |
| 成果指標 | お父さんパワーアップ講座参加者数 | 人 | 294 | 60 | 300 | 300 | 300 | |
| 事業費 | | | 6,887 | 11,103 | 8,120 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 642 | 784 | | | |
| | | | 県支出金 | | 3,000 | 775 | | |
| | | | 地方債 | | | | | |
| | | | その他 | 82 | 32 | 51 | | |
| | | | 一般財源 | 6,163 | 7,287 | 7,294 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 子育て家庭のニーズに沿ったイベントや講座、交流事業等を実施しており、子育て中に抱える不安感や負担感を軽減することができ貢献度は大きいと考えています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | お父さんパワーアップ事業は、事業内容の見直しを行いました。参加者は横ばいとなっており、事業内容の見直しも含め参加者の増加に向けた取り組みが必要です。また、子育て短期利用者は減少しており、ひとり親家庭の精神的負担の軽減のため、周知を図ることで成果向上が見込まれます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

地域子育て支援拠点事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|-----------------|---------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 02 | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 01 | 子育て支援環境の充実 |
| 目 | 01 | 児童福祉総務費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 こども家庭課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者 | | | 保育所等の専門性を活用し、地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行います。 拠点施設内において、次の事業等を実施します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | <ul style="list-style-type: none"> ・交流広場の提供 ・子育て関連情報の収集・提供 ・子育てに関する相談 ・子育て支援講座の実施 ・子育てサークル等の育成支援 ・地域の子どもと保育園児童との交流 ・一時預かりの実施 | | |
| 子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 地域子育て支援施設延べ数 | 箇所 | 17 | 17 | 17 | 17 | 17 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 地域子育て支援施設利用者数（年間） | 人 | 64,638 | 63,000 | 64,700 | 64,800 | 64,900 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 77,529 | 79,038 | 79,178 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 42,035 | 38,896 | | | |
| | | 県支出金 | | | 38,865 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 39 | 44 | 44 | | |
| | | 一般財源 | 35,455 | 40,098 | 40,269 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 子育てに不安を感じる家庭に対し、身近な地域の中で気軽に集え交流できる広場は、子育て中の親の不安感や負担感をやわらげる役割を持っています。 全市域に子育て支援のネットワークを構築し、子育て支援のノウハウを得た支援者が増えることで、どこでも安心して子育てができる環境を整えることができます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 設置箇所に変更はありませんが、利用者数は増加しています。今後もサービス内容をさらに工夫することで成果が向上する可能性もあります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

地域型つどいの広場設置助成事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|-----------------|---------|--|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 02 | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 01 | 子育て支援環境の充実 |
| 目 | 01 | 児童福祉総務費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 こども家庭課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者 | | | 地域交流センター単位において地域が構成する子育て支援組織による子育て親子の交流の広場の運営に対して助成します。 広場の運営者は、次の事業を行い、週3日以上かつ1日5時間以上開設します。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施 ・地域の子育て力を高める取組の実施 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成します。 | | |
| 子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 地域型つどいの広場設置箇所延べ数 | 箇所 | 7 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 地域型つどいの広場利用者数（年間） | 人 | 17,331 | 15,400 | 17,500 | 17,600 | 17,700 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 19,500 | 21,580 | 21,960 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 14,000 | 10,490 | | |
| | | | 県支出金 | 225 | | 11,130 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 5,275 | 11,090 | 10,830 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 子育てに不安を感じる家庭に対し、身近な地域の中で気軽に集え交流できる広場は、子育て中の親の不安感や負担感をやわらげる役割を持っています。 全市域に子育て支援のネットワークを構築し、子育て支援のノウハウを得た支援者が増えることで、どこでも安心して子育てができる環境を整えることができます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 設置箇所数は増えていませんが、利用者数は増加しています。未設置の地域に新たにひろば開設を促進することにより、新規利用者も増え、成果が向上します。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

児童手当支給事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|-----------------|---------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 02 | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 01 | 子育て支援環境の充実 |
| 目 | 01 | 児童福祉総務費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 こども家庭課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 22年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 中学校修了までの児童 中学校修了までの児童を持つ子育て家庭 | | | 児童手当 3歳未満(一律) 15,000円/月 3歳以上小学修了前(第1・2子) 10,000円/月 3歳以上小学修了前(第3子以降) 15,000円/月 中学生(一律) 10,000円/月 所得制限超過者(一律) 5,000円/月 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | ・支払い月は6月(2~5月分),10月(6~9月分),2月(10~1月分) | | |
| 次世代の社会を担う児童たちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 活動指標 | 支給世帯数(公務員分を除く) | 世帯 | 13,690 | 13,448 | 13,744 | 13,771 | 13,798 |
| 活動指標 | 児童手当等支給額(公務員分は除く) | 千円 | 3,030,236 | 3,008,105 | 3,034,710 | 3,110,577 | 3,188,341 |
| 成果指標 | 受給対象世帯に占める支払済世帯の割合 | % | 99 | 99 | 99 | 99 | 99 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 3,035,072 | 3,013,138 | 3,039,805 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 2,153,818 | 2,098,552 | 2,116,232 | |
| | | | 県支出金 | 444,697 | 454,776 | 459,238 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 436,557 | 459,810 | 464,335 | |
| 付記事項 | 児童手当等事務費5,095,000円と児童手当支給費3,034,710,000円を合算した金額です。 | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度 | |
|----------------------------------|---|
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 子育て家庭の経済的負担が軽減されることから貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 受付時に申請漏れがないよう説明したり、市報及びホームページ等で周知を図る事で、成果向上が期待できます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|---|-----------------|---------|------|---|-------------------|------|--|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 02 | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち | | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 01 | 子育て支援環境の充実 | | | | |
| 目 | 01 | 児童福祉総務費 | | | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 こども家庭課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 26年度 ~ | 事業区分 | 新規事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・子育てをしている世帯 ・子育て、子育てを支援する人 | | | | 人材の育成と子ども・子育て支援の向上を目指します。 ・研修メニューの構築により、保育の質の向上を図ります。また、本市の子育て支援機能の向上に関する調査・研究を行います。 ・関係者が気軽に集い、情報交換等が行えるサロン機能により保育現場関係者の顔の見える連携と活性化を図ります。 ・子育て家庭への情報提供、広報を、相談機能も含め、一元的に実施します。 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | | |
| 子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り組むことができるネットワークが構築されています。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 研修会等開催件数 | 件 | - | - | 30 | 30 | 30 |
| 活動指標 | 相談、情報提供対応件数 | 件 | - | - | 100 | 120 | 140 |
| 成果指標 | 子育ての不安や悩みを解決できている親の割合 | % | - | - | 62.0 | 63.0 | 64.0 |
| 成果指標 | 利用者数 | 人 | - | - | 500 | 550 | 600 |
| 事業費 | | | | | 9,650 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | 400 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | | | | 9,250 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|--|---|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
| 山口で生まれ、育ち、学ぶことに誇りが持てる環境整備を進めていく上で、子ども・子育て支援の向上を総合的に支援する体制づくりが必要です。 | 「子ども・子育て関連3法（平成24年8月成立=子ども・子育て支援新制度）」において、「地域子ども・子育て支援事業」として、新たに「利用者支援」が市町村事業に位置付けられています。本市における「利用者支援」の実施に向けた取り組みとして、本センターの事業活動の推進をもって対応することを考えています |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 人材の育成と子ども・子育て支援の向上を目指す施設であり、貢献度は大きいと考えます。 |

子ども・子育て支援事業計画策定事業

新規

事業の概要

| | | | |
|--|-----------------|--|----------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 民生費 | 施策 | 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項 | 02 児童福祉費 | 基本事業 | 01 子育て支援環境の充実 |
| 目 | 01 児童福祉総務費 | | |
| 担当 | 健康福祉部 子ども家庭課 | | |
| 計画年度 | 平成 26年度～平成 26年度 | 事業区分 | 新規事業 |
| | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 山口市子ども・子育て支援事業計画 | | 平成27年度から平成31年度までを1期(5ヵ年)とする本市の幼児時代の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、具体的な進め方を示す「山口市子ども・子育て支援事業計画」を、平成27年度の実施に向けて策定します。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 【25年度】 ・ニーズ調査(小学6生以下の児童4,000人を対象) ・子ども・子育て会議の開催等 【26年度】 ・計画策定 ・パブリックコメントの実施 ・子ども・子育て会議の開催等 | |
| 子どもの育ちと子育てを、行政や地域社会をはじめ社会全体で支援し、子ども・子育て支援の重要性に対する関心と理解を深め、山口市のすべての子どもが健やかに成長できる社会を実現することができます。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 山口市子ども・子育て会議の開催数 | 回 | - | - | 6 | - | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | (代)山口市子ども・子育て会議の開催数 | 回 | - | - | 6 | - | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 1,748 | | |
| 財源内訳 | 国支出金 | 千円 | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | |
| | その他 | | | | | | |
| | 一般財源 | | | | | 1,748 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|--|---|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
| 子育てをめぐる課題の解決を目指し、社会保障と税の一体改革の中に、「子ども・子育て支援」が位置づけられ、平成24年8月に子ども子育て支援法が国において成立したことから、市町村は「子ども・子育て支援事業計画」を平成26年度中に策定することとなりました。 | 急速な少子化の進行、家庭や地域を取り巻く環境の変化に鑑み、子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目指し、平成24年8月に「子ども・子育て関連3法」が成立したことによるものです。 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 子ども子育て支援法により「子ども・子育て支援事業計画」の策定が義務化されており、貢献度は大きいです。 |

子育て世帯臨時特例給付金給付事業

新規

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|--|-------------------|-------|------|---|-------------------|------|--|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 02 | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち | | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 01 | 子育て支援環境の充実 | | | | |
| 目 | 02 | 児童措置費 | | | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 こども家庭課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 26年度 ~ 平成 26年度 | 事業区分 | 新規事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| <p>中学校修了までの児童を持つ子育て家庭 (平成26年度1月分の児童手当の受給者であって、平成25年の所得が児童手当の所得制限に満たないもの及び臨時特例給付金の給付対象者及び生活保護受給者は除くものを対象とする。)</p> | | | | <p>消費税引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として「子育て世帯臨時特例給付金」を支給します。 【支給対象者】 平成26年度1月分の児童手当の受給者であって、平成25年の所得が児童手当の所得制限に満たないもの 【対象児童】 支給対象者の平成26年1月分の児童手当の対象となる児童 【給付額】 対象児童1人につき10,000円 【費用】 全額国庫負担金(10/10)</p> | | | | | |
| <p>意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>平成26年4月の消費税引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図ります。</p> | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 子育て世帯臨時特例給付金支給額 | 千円 | - | - | 242,990 | - | - |
| 活動指標 | 子育て世帯臨時特例給付金支給対象児童数 | 人 | - | - | 24,299 | - | - |
| 成果指標 | 子育て世帯臨時特例給付金支給者数 | 人 | - | - | 14,294 | - | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 273,408 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 273,408 | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|--|--|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
| 平成25年12月5日に閣議決定された「好循環実現のための経済対策」に基づき、消費税の引き上げによる需要の過度の変動が景気の下揺れリスクとならぬよう、子育て世帯への影響緩和をするための臨時的な給付措置として実施されることとなりました。 | |
| <p>緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</p> | <p>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他</p> |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| <p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p> | 平成26年4月から消費税が8%へ引上げられることに伴い、子育て世帯への影響を緩和するとともに、消費の下支えをするために実施される給付措置であり、貢献度は大きいです。 |

乳幼児医療費助成事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|----------------|-------|------|---|-------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 02 | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 01 | 子育て支援環境の充実 | | |
| 目 | 02 | 児童措置費 | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 保険年金課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市内在住の就学前児童 | | | | 医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しします。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 所得制限の撤廃を段階的に拡大してきたことにより、平成25年10月診療分からは、すべての未就学児が保険診療による医療を自己負担なしで受診することができています。 | | | |
| 医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 福祉医療費受給者証(乳幼児用)交付件数【県制度】 | 件 | 7,275 | 7,430 | 7,569 | 7,720 | 7,875 |
| 活動指標 | 福祉医療費受給者証(乳幼児用)交付件数【単市制度】 | 件 | 2,632 | 3,042 | 3,319 | 3,385 | 3,453 |
| 成果指標 | 乳幼児医療費給付件数【県制度】 | 件 | 156,496 | 163,895 | 154,636 | 156,182 | 157,744 |
| 成果指標 | 乳幼児医療費給付件数【単市制度】 | 件 | 55,353 | 66,809 | 68,390 | 69,074 | 69,765 |
| 事業費 | | | 450,876 | 505,571 | 474,804 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 134,101 | 143,262 | 132,291 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 18,087 | 83,527 | 87,762 | |
| | | | 298,688 | 278,782 | 254,751 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担について全額助成するだけでなく、所得制限撤廃の対象年齢を段階的に拡大しており、子育て家庭の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 単市制度による所得制限撤廃の対象年齢を段階的に拡大してきたことに伴い、乳幼児医療費の給付件数が大きく伸びていることから、成果は確実にあがっていると思われます。 所得制限の撤廃を就学前まで拡大したことにより、今後も成果の向上が大いに見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

こども医療費助成事業

新規

事業の概要

| | | | |
|--|----------------|--|----------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 民生費 | 施策 | 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項 | 02 児童福祉費 | 基本事業 | 01 子育て支援環境の充実 |
| 目 | 02 児童措置費 | | |
| 担当 | 健康福祉部 保険年金課 | | |
| 計画年度 | 平成 26年度 ~ | 事業区分 | 新規事業 |
| | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| <p>父母の所得が基準額以下である市内在住の小中学生</p> | | <p>医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減します。父母の市町村民税所得割（平成22年度税制改正前の年少扶養控除・特定扶養控除を加味して再計算）が非課税世帯の保険診療に係る医療費の自己負担分を全額助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 自己負担分について、原則、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 <p>平成26年度は小学1年生から3年生を対象とし、平成27年度以降段階的に対象学年を拡大します。</p> | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | |
| <p>医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。</p> | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 子ども医療費受給者証交付件数 | 件 | - | - | 480 | 960 | 1,440 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 子ども医療費給付件数 | 件 | - | - | 2,400 | 9,600 | 16,800 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 16,055 | | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | | |
| | | その他 | | | | 16,055 | | |
| | | 一般財源 | | | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|--|---|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
| <p>所得制限の撤廃が完了した乳幼児医療費助成に続く、小中学校に就学する子どもを対象とした新しい医療費助成制度です。医療費の自己負担割合が就学を境に「負担なし」から「3割負担」となり、急激な負担増となることから、子育て世帯への経済的支援と医療サービスへのアクセス向上を通じた子どもの健康保持を図るために立案したものです。</p> | <p>平成25年1月に実施したまちづくりアンケートの「山口市は子どもを安心して生み育てることができる環境が整っていると思いますか」という問いに対して、「どちらかといえば、そう思わない」、「そう思わない」と回答した保護者のうち、子どもを安心して生み育てることができるために経済的負担の軽減が必要だと回答した保護者の割合が3分の2を超えています。</p> |
| <p>緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</p> | <p>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他</p> |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| <p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p> | <p>乳幼児医療費助成事業によりこれまではなかった医療費の自己負担が、就学を境に急激な負担増(3割負担)になります。本事業は保険診療に係る医療費の自己負担分を全額助成するものであり、父母の市町村民税所得割が非課税世帯の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。</p> |

児童クラブ運営事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|-----------------|---------|--|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 02 | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 02 | 保育サービスの充実 |
| 目 | 01 | 児童福祉総務費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 こども家庭課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第3学年までの児童 | | | 市内の42箇所(うち1箇所は人権推進課所管)において、児童クラブ専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において児童クラブを開設しています。児童クラブの運営は、指定管理者または業務受託者が行います。また、平成26年度より、湯田小学校校区に第2学級を新規開設します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 【開設時間】 平日 放課後~18:00 土曜日・長期休業 8:30~18:00 【保育料】 月額基本利用料 3,000円 長期休業のみ利用 夏季8,000円 冬季2,000円 学年末・学年初め 各1,000円 | | |
| 放課後児童の家庭や地域における遊びの環境づくり、また健康管理、安全確保も図ることができ、保護者が安心して就労することができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------------|----|---------|---------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 児童クラブ入所者数 | 人 | 1,416 | 1,570 | 1,580 | 1,665 | 1,675 |
| 活動指標 | 児童クラブ運営箇所数 | 箇所 | 40 | 41 | 42 | 43 | 43 |
| 成果指標 | 児童クラブ待機児童数 | 人 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | 児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合 | % | 0.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 事業費 | | | 279,325 | 324,096 | 345,435 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 110,187 | 117,052 | 121,023 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 44,486 | 50,220 | 53,378 | |
| | | | 124,652 | 156,824 | 171,034 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 共働き家庭の増加に伴い、児童クラブの利用希望者は増加傾向にある中、児童クラブの整備等により、多くの児童を受け入れていることから、保護者の就労について大きく貢献しているものと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 各種研修の充実や指導員の処遇改善等により、さまざまなニーズに対応していくことで、潜在的な需要にも対応できると考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

児童クラブ整備事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|-----------------|---------|--|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 02 | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 02 | 保育サービスの充実 |
| 目 | 01 | 児童福祉総務費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 こども家庭課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第3学年までの児童 | | | 入所児童が定員を超える児童クラブや今後待機児童の発生が予想される児童クラブについて、計画的に整備を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 【平成26年度】 | | |
| 留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。 | | | ・ひまわり第2学級(上郷小校区) 定員60名 ・わかさ第2学級(大殿小校区) 定員55名 平成27年4月開級予定 | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 児童クラブ施設建設数 | 箇所 | 2 | 1 | 2 | 1 | |
| 成果指標 | 児童クラブ施設定員数 | 人 | 1,532 | 1,556 | 1,616 | 1,713 | |
| 成果指標 | 児童クラブ待機児童数 | 人 | 9 | 0 | | 0 | 0 |
| 事業費 | | | 67,031 | 46,305 | 80,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 8,510 | 19,583 | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | 54,500 | 24,700 | 74,700 | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 4,021 | 2,022 | 5,300 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 児童クラブの新設等により入所定員数が増え、安心して子育てができる環境が確保できていることから貢献度は大きいと考えられます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 恒常的に定員不足が見受けられた校区の施設整備により、待機児童数は減少しています。今後も、児童数が増加している校区などの整備を継続することで、必要なサービスを提供することができます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

病児保育事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|-----------------|---------|--|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 02 | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 02 | 保育サービスの充実 |
| 目 | 01 | 児童福祉総務費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 こども家庭課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 病児保育所利用児童及びその保護者 | | | 病児回復期の児童で、集団保育が困難な場合、保護者が仕事などの理由で家庭での保育ができない場合に、市内2箇所の病児保育所で一時預かりを行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 市内の病児保育所 ・ハートアイランド山口(吉敷中東一丁目) ・のせ・おうち病児保育所(大内長野) 保育料 ・1日2,100円(食事代込み) 生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり | | |
| 子育て家庭の精神的、経済的負担が軽減され、仕事と家庭の両立、世帯の安定が図られます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 病児保育事業実施施設数 | 施設 | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 病児保育事業延べ利用児童数 | 人 | 2,601 | 3,100 | 3,010 | 3,900 | 3,900 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 35,471 | 41,860 | 41,542 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | 千円 | 24,340 | 25,694 | 25,694 | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 11,131 | 16,166 | 15,848 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 需要の高い病児保育事業を実施していくことにより、子育て環境の充実に大きく貢献しています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 利用者が高い水準で横ばいとなっており、成果があがっています。今後、実施施設が無い南部地域での事業展開等により、成果のさらなる向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

市立保育園管理運営業務

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|-----------------|---------|------|---|-------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 02 | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 02 | 保育サービスの充実 | | | |
| 目 | 04 | 児童福祉施設費 | | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 こども家庭課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 児童福祉法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園 | | | | 市立認可保育園を通して、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児に対し、保育を実施します。 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。 市立保育園数 15園(定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります) 平成25年4月に、仁保保育園、小鯖保育園が開園しました。 山口保育園を増改築し、平成26年度に、定員が30人増えます(120人 150人)。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようになります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------|----|---------|---------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 市立保育園年間延べ在籍児童数 | 人 | 13,726 | 13,600 | 13,800 | 13,800 | 13,800 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 市立保育園定員数に対する充足率 | % | 104.94 | 101.19 | 100 | 100.00 | 100.00 |
| 成果指標 | 市立保育園における児童の事故件数 | 件 | 36 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業費 | | | 465,617 | 476,748 | 482,196 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 8,214 | 9,411 | 9,977 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 120,034 | 143,991 | 154,227 | |
| | | | 337,369 | 323,346 | 317,992 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市立認可保育園の受入態勢及び環境整備を行うとともに、保育の質の向上に努めることで、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。また、平成22年度から、旧山口地域と旧4町で異なっていた保育料を、旧4町の低い水準に統一し、受益者負担の軽減に努めました。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 入所児童数が年々増加するとともに、研修会等の積極的な参加により、保育の量・質ともに向上していることから、成果が向上しています。今後、さらなる保育の質の向上に努めることにより、成果が向上する余地があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

市立保育園施設整備事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|-----------------|---------|------|--|-------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 02 | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 02 | 保育サービスの充実 | | | |
| 目 | 04 | 児童福祉施設費 | | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 こども家庭課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 保育を必要とする就学前児童 | | | | <p>老朽化した市立保育園の改修工事等を行い、保育環境の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立山口保育園において、平成24年度に用地取得、造成工事、新園舎実施設計、25年度に仮設園舎建設及びリース、旧園舎一部解体、新園舎の定員増(120人、150人)での施設整備、26年度に開園、解体工事、外構工事を予定しています。 ・陶保育園の耐震化改修・増築工事を行います。 ・小郡保育園の空調・給湯機器を更新します。 ・堀保育園の屋根改修工事を行います。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 市立保育園の施設を整備改善していくことにより、保育を必要とする児童の受け入れ態勢を整え、待機児童の解消と保育サービスの充実を図ります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|----|---------|---------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 当該年度施設整備園数 | 園 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 施設整備による市内公立保育園定員拡充数 | 人 | 0 | 0 | 30 | 0 | 0 |
| 成果指標 | 市内公立保育園待機児童数 | 人 | 28 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業費 | | | 102,155 | 543,953 | 275,764 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | 96,800 | 493,200 | 260,500 | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 5,355 | 50,753 | 15,264 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市立保育園の施設整備により、保育環境の充実が図れることから、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 市立保育園の定員増を伴う施設整備の実施に向けて、平成24年度は予定していた山口保育園の施設整備にかかる用地取得を行いました。平成26年度の開園に向けて、施設整備を行っていきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

私立保育園運営事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|-----------------|---------|------|---|-------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 02 | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 02 | 保育サービスの充実 | | | |
| 目 | 04 | 児童福祉施設費 | | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 こども家庭課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 私立認可保育所 在園児・保護者 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・私立認可保育園に対して、国・県・市からその運営費にかかる補助を行います。 ・国の保育所運営費交付要綱に従って、毎月初日の入所人数に保育単価を乗じた金額を委託料として毎月20日に支払います。 ・26年度には、ともその保育園の定員増(60人、120人)が行われ、(仮)はあと保育園(定員60人)が開園します。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 私立認可保育所が、保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにし、結果として在園児が安全に過ごせるようになり、保護者が安心して子供を預けることができるようになります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|---|----|-----------|-----------|-----------|---------|--------|--|
| 活動指標 | 市内保育所運営費交付金の交付保育園数 | 園 | 18 | 18 | 19 | 20 | 20 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 保育に欠けていて市内の私立保育所に入所できている児童数(毎年10月1日現在) | 人 | 1,679 | 1,770 | 1,980 | 2,040 | 2,040 | |
| 成果指標 | 保育に欠けていて市内の認可保育所に入所できない児童数(毎年10月1日現在の待機児童数) | 人 | 102 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 事業費 | | | 1,549,195 | 1,733,524 | 1,793,050 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 471,287 | 528,780 | 547,037 | | |
| | | | 県支出金 | 244,138 | 307,584 | 317,890 | | |
| | | | 地方債 | | | | | |
| | | | その他 | 420,996 | 501,150 | 524,669 | | |
| | | | 一般財源 | 412,774 | 396,010 | 403,454 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 私立認可保育園の運営費を補助することにより、受入態勢及び環境整備が図れることから、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。また、平成22年度から、旧山口地域と旧4町で異なっていた保育料を、旧4町の低い水準に統一し、受益者負担の軽減に努めました。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 私立認可保育所2箇所の開園により、入所定員及び入所児童数が増加するとともに、職員研修の実施等により、保育サービスの質・量が向上しています。今後とも施設整備と職員研修等による保育の質の向上を継続することにより、成果が向上する余地は大きいです。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

私立保育園整備費助成事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|-----------------|---------|------|---|-------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 02 | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 02 | 保育サービスの充実 | | | |
| 目 | 04 | 児童福祉施設費 | | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 こども家庭課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 21年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 保育を必要とする就学前児童 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園の施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。 ・平成26年度は、「(仮)宮野いきいき保育園」の新設(定員60名)、「(仮)花尾第二保育園」の新設(定員20名)、「きらきら星保育園」の改築(定員60人 変更なし)、「大内なかよしこども園」の増築(定員70人 90人)を予定しています。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 補助により、私立保育園または市立保育園の民営化後の施設整備が進むとともに、施設面積拡大に伴う受入児童数の増加により待機児童の解消を図ることができます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|----------------------|------|--------|---------|---------|---------|--------|--|
| 活動指標 | 補助金額 | 千円 | 0 | 224,841 | 313,619 | 61,651 | 0 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 施設整備実施保育園数 | 園 | 0 | 2 | 4 | 1 | 0 | |
| 成果指標 | 施設整備により、増加した定員数(純増分) | 人 | 0 | 190 | 60 | 0 | 0 | |
| 事業費 | | | | 193,843 | 313,619 | | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 千円 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | | |
| | | 地方債 | | | 172,305 | 257,237 | | |
| | | その他 | | | | | | |
| | | 一般財源 | | | 21,538 | 56,382 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 私立認可保育園の施設整備により、定員増、受入体制の確保、保育環境の充実が図れることから、「待機児童の解消」及び「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 私立認可保育園の施設整備を実施することにより、定員増による待機児童対策や保育環境の充実が図れています。今後とも、保育ニーズを的確に把握しながら、施設整備を実施することにより、待機児童の解消を図る必要があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

へき地保育所管理運営業務

事業の概要

| | | | | | | | | |
|------------------------------------|-----------------|---------|------|---|-------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 02 | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 02 | 保育サービスの充実 | | | |
| 目 | 04 | 児童福祉施設費 | | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 こども家庭課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 21年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| へき地保育所入所児童 | | | | へき地保育所を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施します。 へき地保育所数 公立4園(定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。) 平成25年4月に、入所児童実績を踏まえ、定員の見直しを行いました。(4園の定員合計: 250人 130人) 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | へき地保育所年間延べ在籍児童数 | 人 | 1,161 | 1,135 | 1,074 | 1,128 | 1,128 |
| 成果指標 | へき地保育所の定員に対する入所児童の割合 | % | 38.7 | 37.8 | 68.9 | 72.3 | 72.3 |
| 成果指標 | 事故件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業費 | | | 51,803 | 52,696 | 56,467 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 6,000 | 13,168 | | |
| | | | 県支出金 | 270 | 312 | 8,312 | |
| | | | 地方債 | | | 1,000 | |
| | | | その他 | 18,605 | 18,843 | 18,218 | |
| | | | 一般財源 | 26,928 | 20,373 | 28,937 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 阿東地区には幼稚園がなく、未就学児を保育・教育する施設がへき地保育所しかないため、「保育サービスの充実」へのへき地保育所の貢献度は大です。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | へき地における保育サービスの提供が維持できているとともに、地域人口が減少している中で入所児童数が維持できており、成果があがっています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

山口児童館管理運営業務

事業の概要

| | | | | | |
|--|-----------------|-------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 02 | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 03 | 子どもたちの交流の場づくり |
| 目 | 05 | 児童館費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 こども家庭課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童 (18歳未満) ・ 地域住民 | | | 山口児童館の管理運営を行います。 < 開館日 > 日曜、祝日 (こどもの日、敬老の日を除く)、 年末年始を除く毎日 < 開館時間 > 9:30 ~ 17:00 (月曜日のみ 13:00 ~ 17:00) | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | < 内容 > | | |
| 児童が、健全な遊びを通して情操が豊かになります。 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童講座の開催 ・ 児童向け各種クラブの実施 ・ 移動児童館の開催 ・ お年寄りとの交流活動の実施 ・ 耐震補強の実施 (H25年度:耐震設計 H26年度:耐震工事) | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 講座開催数 | 回 | 83 | 81 | 83 | 84 | 84 |
| 成果指標 | 年間延べ利用者数 | 人 | 26,513 | 29,264 | 26,674 | 28,874 | 28,874 |
| 事業費 | | | 12,014 | 15,911 | 40,776 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | 1,059 | 1,305 | | | |
| | | 地方債 | | 2,300 | 26,000 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 10,955 | 12,306 | 14,776 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 児童の健全育成の中核的役割として、地域の子どもの遊び場や文化活動等を行っています。また、様々な年齢の子どもによる異年齢交流を推進し、子ども同士で学びあえる縦のつながりを強め、豊かな人間関係づくりができています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 山口市内の児童数及び山口児童館の年間延べ利用者数は昨年度よりも減少していますが、年間を通して実施した講座には多くの参加者を得て、昨年度よりも数多く実施しています。今後も利用者のニーズにあった事業・講座等を継続していくことにより、更なる成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

養育支援訪問事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|-----------------|---------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 02 | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 04 | 児童虐待の防止 |
| 目 | 01 | 児童福祉総務費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 こども家庭課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 23年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 養育者が、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭、または虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭 | | | 必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行います。さらに、平成25年度からは養育不良の家庭にヘルパー等を派遣し、家事・育児等の援助を行うことにより、養育上の諸問題の解決・軽減を図ります。短期間に集中して複数回の訪問、あるいは長期間に定期的な訪問等を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期からの継続的な支援を必要とする家庭 ・出産後間もない時期における育児不安の解消や養育技術の提供を必要とする家庭 ・不適切な養育状態にある家庭、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭 | | |
| 本来子供の養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 養育支援を実施した世帯数 | 世帯 | 19 | 50 | 50 | 50 | 50 |
| 活動指標 | 養育支援を実施した延件数 | 件 | 50 | 150 | 150 | 150 | 150 |
| 成果指標 | 養育支援が終了した世帯数 | 世帯 | 7 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 700 | 700 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 350 | | | |
| | | 県支出金 | | 50 | 400 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | 300 | 300 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|--|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、相談、指導、助言等を行うことにより支援に繋げていくことは、虐待の効果的予防対策として大きく貢献しています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 関係機関との連携により、養育について支援が必要な家庭を把握し、家庭訪問を行います。子育てに対する不安感やストレス、不適切な養育状態等、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対して、指導、助言等を行うことにより、安定した養育が図られています。しかしながら、問題が複雑化している家庭については、長期的な支援が必要となります。 |
| 成果向上余地 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

家庭児童相談事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|-----------------|---------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 02 | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 06 | 相談体制の充実 |
| 目 | 01 | 児童福祉総務費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 こども家庭課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童(18歳未満) ・ 保護者 ・ 児童を養育する家庭 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭児童相談室の設置 こども家庭課内に家庭児童相談室を設置し、こども家庭課職員及び2名の家庭児童相談員(嘱託職員)が常時相談に応じます。相談内容に応じて教育委員会や児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたっています。 ・ 夜間・休日家庭児童相談受付業務委託 平日の夜間(17:15~8:30)及び休日の相談受付をこども家庭支援センターに委託して行っています。 ・ 要保護児童対策地域協議会の運営 養育が不適切な家庭に対する個別ケース検討会議の開催等により、関係機関が連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図ります。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・ 児童に関する問題が解消されます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 家庭児童相談室相談受付件数 | 件 | 252 | 240 | 240 | 240 | 240 |
| 活動指標 | 夜間休日家庭児童相談受付件数 | 件 | 5 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 成果指標 | 終結件数 | 件 | 130 | 145 | 145 | 145 | 145 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 3,643 | 3,824 | 3,807 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 370 | 1,912 | | | |
| | | 県支出金 | | | 410 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 3,273 | 1,912 | 3,397 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 公的機関である市役所の中に子どもに関する相談窓口を設置し専任の相談員を配置することにより、市民や保護者等が安心して相談することができること、また関係機関が連携し、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 専任の相談員の配置、また教育委員会や児童相談所等、関係機関との連携により問題解決を図っています。 相談受付件数が増えています、問題が複雑化していることにより、複数年にわたってケースに関わるが多くなっているため、終結した件数の割合が若干減少しています。 関係機関の連携強化により、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図っています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|----------------|-------|------|--|-------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 02 | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 05 | 母子家庭等の福祉の充実 | | | |
| 目 | 02 | 児童措置費 | | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 保険年金課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 所得が基準額以下である市内在住の18歳までの児童とその母または父 | | | | 医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------|----|---------|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 福祉医療費受給者証(ひとり親家庭用)交付件数 | 件 | 2,568 | 2,662 | 2,778 | 2,889 | 3,004 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | ひとり親家庭医療費給付件数 | 件 | 35,535 | 38,374 | 36,045 | 37,487 | 38,986 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 103,621 | 118,982 | 112,113 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 35,232 | 40,923 | 39,310 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 12,003 | 11,379 | 10,751 | |
| | | | 56,386 | 66,680 | 62,052 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担についても全額助成しており、ひとり親家庭の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | ひとり親家庭医療費の給付件数が伸びていることから、成果は確実にあがっていると思われます。 今後、本事業を継続して実施していくことにより、成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

母子福祉対策事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|-----------------|-------|--|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 02 | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 05 | 母子家庭等の福祉の充実 |
| 目 | 03 | 母子福祉費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 こども家庭課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等 寡婦 母子寡婦福祉連合会 | | | <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等及び寡婦に対して、母子自立支援員による相談、母子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業・自立に向けた支援を行います。 主な貸付...修学資金、技能習得資金、修業資金、生活資金、就学支度資金 山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子寡婦福祉の充実を図ります。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等及び寡婦が安心して相談することができます。 母子家庭等及び寡婦が経済的・精神的に自立できます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 母子自立支援員相談・処理・活動件数 | 件 | 1,834 | 1,355 | 1,355 | 1,355 | 1,355 |
| 活動指標 | 母子寡婦福祉資金貸付件数 | 件 | 36 | 35 | 35 | 35 | 35 |
| 成果指標 | 相談・処理解決件数 | 件 | 1,834 | 1,355 | 1,355 | 1,355 | 1,355 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 4,112 | 3,897 | 3,969 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 84 | 10 | 80 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 4,028 | 3,887 | 3,889 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 複雑、多岐にわたる母子家庭等及び寡婦の相談に応じ、また母子寡婦福祉資金の貸付等により就業及び経済的な支援を行うことは、自立の促進を図り、大きく貢献しています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 離婚後の住居、生活費や支援制度等、あらゆる相談に応じるとともに、母子寡婦福祉資金の貸付業務を行うことにより、母子家庭等及び寡婦の生活安定のために支援を行っています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

施策1-③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策のねらい

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるとともに、介護が必要となっても、高齢者個々に見合った介護サービスの提供や地域の支えあいにより、高齢者の望む場所でその人らしく暮らすことができます。

施策の成果指標

◇生きがいを持っている高齢者の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 66.2 | 70.7 | 67.8 ■■■ (高) | 67.4 | 77.3 |

日々の暮らしの中で生きがいを持っているかを見る指標です。

65歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、生きがいを「大いに感じている」「ある程度感じている」と回答した高齢者の割合です。

◇自立高齢者割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 86.2 | 86.4 | 86.4 ■■■ (低) | 88.1 | 83.0 |

高齢者が自立した生活を送れているかを見る指標です。

介護保険の第1号被保険者のうち要介護の認定を受けていない高齢者の割合です。

◇介護サービスを利用しやすい環境であると思う高齢者割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 47.1 | - | 47.1 - | - | 55.0 |

介護サービスが利用しやすい環境であると思う高齢者割合を見る指標です。

65歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、介護サービスを利用しやすい環境が「整っていると思う」「どちらかといえば、整っていると思う」と回答した割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 高齢者が地域で安心して暮らし続けられるよう、また、生活支援サービスが総合的・効率的に提供できるよう、個々の状態に応じてサービス内容、対象者、提供事業者等の見直しを行うとともに、多様なニーズに対して必要なサービスをきめ細やかに提供していきます。
- ◇ 介護予防については、二次予防通所型介護予防事業だけでなく、介護予防に取り組むための多様な通いの場を充実するなど、より高い効果が得られるように事業展開を進めていきます。また認知症対策については、認知症地域支援推進員を継続配置し、医療と介護の連携強化、地域の見守りや相談体制の充実、認知症サポーター養成の促進等により、認知症高齢者及び若年性認知症の方への支援体制を強化していきます。
- ◇ 平成 27 年度山口県で開催される全国健康福祉祭やまぐち大会を通じて、高齢者等の健康の保持・増進、社会参加を図るとともに、生きがい活動の場の提供や活動支援を行い、生涯現役社会づくりを進めていきます。
- ◇ 高齢者が安心して生活することが出来るよう「山口市介護保険事業計画」に基づき、地域密着型サービスをはじめとした介護サービス提供基盤の整備を行っていきます。
- ◇ 地域包括ケアのネットワークが効果的に機能するよう、5箇所の委託型地域包括支援センター及び市直営の基幹型地域包括支援センターの機能を強化し、センターの中立・公正性の確保を図るとともに、専門性の高いサービスを継続して提供できるよう、人材育成及び支援体制の整備等を引き続き行っていきます。
- ◇ 介護保険の要支援者向けサービスが、平成 27 年度以降段階的に市町村事業に移行されることから、今後介護保険制度の改正内容を踏まえて、第 7 次高齢者保健福祉計画・第 6 次介護保険事業計画(計画期間;平成 27 年度～29 年度)を策定し、サービス提供体制を整えていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|--------------------------|--------------|------------|--------------|------------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 1-③-1 社会活動と生きがいづくりの推進 | 一般会計 | 104,335 | 一般会計 | 146,223 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 1-③-2 介護予防の推進 | 一般会計 | 53,853 | 一般会計 | 46,913 |
| | 特別会計 | 129,841 | 特別会計 | 144,491 |
| 1-③-3 日常生活の支援 | 一般会計 | 743,316 | 一般会計 | 692,917 |
| | 特別会計 | 14,723,315 | 特別会計 | 15,941,631 |
| 1-③-4 権利擁護の推進 | 一般会計 | 1,862 | 一般会計 | 1,622 |
| | 特別会計 | 3,296 | 特別会計 | 4,496 |
| 1-③-5 高齢者福祉の担い手育成 | 一般会計 | 4,870 | 一般会計 | 4,950 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 1-③-6 地域包括ケアの推進 | 一般会計 | 780 | 一般会計 | 780 |
| | 特別会計 | 217,499 | 特別会計 | 252,348 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 0 | 一般会計 | 0 |
| | 特別会計 | 28,458 | 特別会計 | 28,144 |
| 合 計 | 一般会計 | 909,016 | 一般会計 | 893,405 |
| | 特別会計 | 15,102,409 | 特別会計 | 16,371,110 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-③-1 社会活動と生きがいつくりの推進

基本事業のねらい 高齢者が様々な所で社会参加をし、生きがいを持って生活しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 地域活動に参加している高齢者の割合 | % | 38.8 | 39.8 | 41.9 ■■■ (中) | 45.4 | 46.0 |
| 習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合 | % | 52.3 | 59.3 | 49.3 ■■■ (低) | 62.0 | 71.7 |
| 【実行計画事業】 老人クラブ等高齢者活動補助事業 (78 ページ) ⑧ ねんりんピック推進事業 (79 ページ) 老人福祉館管理運営業務 (80 ページ) | | | | | | |

1-③-2 介護予防の推進

基本事業のねらい 高齢者が介護の必要な状態にならないように、また進行しないように努め、活動的な生活を続けています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 二次予防事業に参加した者で、生活機能を維持・改善している者の割合 | % | 86.9 | 88.5 | 85.5 ■■■ (低) | 87.9 | 90.4 |
| 要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合 | % | 54.6 | 76.1 | 75.7 ■■■ (高) | 65.0 | 70.0 |
| 介護予防に取り組んでいる人の割合 | % | 88.3 | 90.6 | 88.7 ■■■ (中) | 89.0 | 90.0 |
| 認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合 | % | 50.2 | 49.2 | 47.8 ■■■ (低) | 53.2 | 55.7 |
| 【実行計画事業】 老人憩の家管理運営業務 (81 ページ) 二次予防通所型介護予防事業 (82 ページ) 二次予防事業対象者把握事業 (83 ページ) 認知症高齢者対策推進事業 (84 ページ) 認知症ケア総合推進事業 (85 ページ) 介護予防支援運営事業 (86 ページ) | | | | | | |

1-③-3 日常生活の支援

基本事業のねらい 高齢者の状態に応じた日常生活サービスを受けることで、生活が改善し、負担が軽減されています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|---|-----------------|-----------------|
| 介護サービス利用者のうち、居宅介護サービスを利用している者の割合 | % | 76.4 | 76.4 | 77.2 | - | - | 80.0 |
| 日常生活機能が充足されていると感じる高齢者の割合 | % | 81.3 | - | 81.3 | - | - | 82.0 |
| 日常生活支援サービスを受けている高齢者のうち、満足と感じている高齢者の割合 | % | 59.8 | - | 59.8 | - | - | 67.0 |
| 要介護判定が維持・改善できた要介護認定者の割合 | % | 76.1 | 76.1 | 79.6 | - | - | 80.0 |
| 【実行計画事業】 福祉優待バス乗車証交付事業（87ページ） 在宅福祉サービス推進事業（高齢者保健福祉計画策定）（88ページ） 緊急通報システム運営事業（89ページ） 高齢者タクシー料金助成事業（90ページ） 介護用品支給事業（91ページ） | | | | | | | |

1-③-4 権利擁護の推進

基本事業のねらい 高齢者の人権、財産が守られています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 高齢者虐待に関する相談件数 | 件 | 33 | 40 | 31 | ■■■(中) | 48 | 54 |
| 高齢者虐待に関する虐待認定者の割合 | % | 33.3 | 32.5 | 25.8 | ■■■(高) | 60.0 | 55.0 |
| 地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数 | 人 | 61 | 153 | 133 | ■■■(高) | 90 | 160 |
| 【実行計画事業】 成年後見制度普及啓発事業（92ページ） 成年後見制度利用支援事業（93ページ） 高齢者虐待防止推進事業（94ページ） | | | | | | | |

1-③-5 高齢者福祉の担い手育成

【基本事業のねらい】 高齢者福祉の担い手が育成されています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---------------------------------|----|-----|---------------|---------------------------|---------|-----------------|-----------------|
| 高齢者福祉活動をしている市民の割合 | % | 6.6 | 7.9 | 6.4 | ■■■ (低) | 10.4 | 14.2 |
| 高齢者福祉団体数 | 団体 | 600 | 662 | 650 | ■■■ (高) | 640 | 675 |
| 【実行計画事業】 友愛訪問活動促進事業 (95 ページ) | | | | | | | |

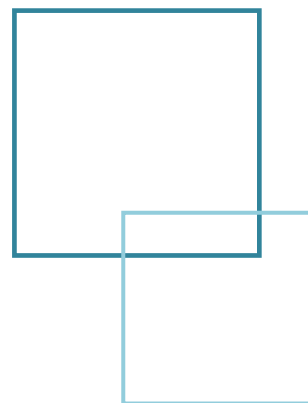
1-③-6 地域包括ケアの推進

【基本事業のねらい】 高齢者に支援が必要な時、関係機関が連携できる体制ができています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|-------------------------------------|----|------|---------------|---------------------------|---------|-----------------|-----------------|
| 地域包括支援センターを知っている市民の割合 | % | 42.9 | - | 42.9 | - | - | 50.0 |
| 連携体制を目的とした会議の回数 | 回 | 213 | 650 | 641 | ■■■ (高) | 435 | 700 |
| 【実行計画事業】 地域包括支援センター運営事業 (96 ページ) | | | | | | | |

施策の総合推進

【実行計画事業】
介護保険事業計画の策定・推進業務 (97 ページ)



老人クラブ等高齢者活動補助事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|--------------------|-------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 03 | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 01 | 社会活動と生きがいづくりの推進 |
| 目 | 03 | 老人福祉費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ ・高齢者 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行います。 <補助対象> 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ ・全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・高齢者が社会参加しやすくなります。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助金額 | 千円 | 14,690 | 14,777 | 14,362 | 14,362 | 14,362 |
| 活動指標 | 補助件数(連合会、支部、単位) | 団体 | 221 | 220 | 223 | 220 | 220 |
| 成果指標 | 老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数 | 人 | 9,822 | 9,822 | 9,311 | 9,822 | 9,822 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 14,727 | 15,148 | 14,520 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 4,376 | 4,376 | 4,112 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 10,351 | 10,772 | 10,408 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 老人クラブは、地域の高齢者活動の核として、生涯現役で心豊かな地域社会を目指し「生きがいづくり」「健康づくり」「地域づくり」に貢献しています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 老人クラブ数、加入者数ともに減少していますが、地域の高齢者の活動の核として、今後も地域づくり、生きがいづくりを支援していきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

事業の概要

| | | | | | |
|--|---------------------|-------|--|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 03 | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 01 | 社会活動と生きがいづくりの推進 |
| 目 | 03 | 老人福祉費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 ねんりんピック推進室 | | | | |
| 計画年度 | 平成 26年度～平成 27年度 | 事業区分 | 新規事業 | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市実行委員会 競技団体等 | | | ・市実行委員会を通じて、高齢者を中心とした市民参加のもと競技団体と連携し、次の事業に関する準備、運営を行います。 <ねんりんピックおいでませ！山口大会> 平成27年10月17日(土)～20日(火)の4日間 <必須事業> スポーツ交流大会/卓球、ソフトボール、ゲートボール ふれあいスポーツ交流大会/サッカー、水泳 健康づくり教室/各種交流大会会場に併設 体力測定、健康づくりの指導、健康づくりの推進 <任意事業> 市独自イベント(おもてなしイベント) <リハーサル大会>平成26年度実施予定 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 健康及び福祉に関する積極的かつ総合的な普及啓発活動の展開を通じ、高齢者を中心とする参加者の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与し、市内で開催される大会等の運営が円滑に行われます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 活動指標 | 市実行委員会実施事業数 | 事業 | - | - | 40 | 50 | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 大会やイベントに参加した人数 | 人 | - | - | 3,000 | 18,000 | - |
| 成果指標 | 本大会における交流人口 | 人 | - | - | - | 440,000 | - |
| 事業費 | | | | | 16,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 16,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|--|---|
| 立案に対する背景 根拠 | 背景 根拠を示すデータ |
| 第28回全国健康福祉祭やまぐち大会(ねんりんピックおいでませ！山口2015)が、厚生労働省・山口県・一般財団法人長寿社会開発センターの主催で、平成27年に開催されます。本市では、5種目のスポーツ交流大会等を円滑に運営するため、市実行委員会を設置し、諸準備を進めていきます。 | 全国健康福祉祭開催要綱 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | ねんりんピックを円滑に運営するための事業であり、高齢者を中心とした参加者の様々な取り組みが、健康づくりや生きがいづくりのみならず、地域づくりに寄与するものであり、貢献度は大きいです。 |

老人福祉館管理運営業務

事業の概要

| | | | | | |
|--|--------------------|-----------|--|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 03 | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 01 | 社会活動と生きがいづくりの推進 |
| 目 | 05 | 老人福祉センター費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・おおむね60歳以上の者 ・山口市の福祉に関係する団体 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・山口市老人福祉館の指定管理者に対して、管理運営経費を支払い、施設の管理運営を行います。 <施設状況> <ul style="list-style-type: none"> 利用者 60歳以上の者、山口市の福祉に関係する団体 利用時間 午前9時～午後10時 休館日 日曜日、祝日、年末年始 所在地 山口市下堅小路254番地 <指定管理者> <ul style="list-style-type: none"> 管理者 山口市社会福祉協議会 指定期間 平成25年4月1日～平成28年3月31日 <耐震診断> 平成24年度実施 <耐震設計> 平成25年度実施 <耐震補強・長寿命化工事> 平成26年度実施予定 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。 ・福祉団体の活動がしやすくなります。 ・適切な施設管理を行うことができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 開館日数 | 日 | 293 | 292 | 292 | 292 | 292 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 利用者数 | 人 | 7,555 | 9,000 | 9,000 | 9,000 | 9,000 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 11,188 | 13,533 | 46,722 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 660 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | 2,300 | 33,800 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 10,528 | 11,233 | 12,922 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 高齢者が身近な場所で教養や趣味等の活動を行うことで、生きがいづくりや健康増進、教養の向上につながることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 利用者数は減少傾向にありますが、教養や趣味の教室などを通じて、高齢者が身近な場所で生きがいづくり等の活動を行っています。また、地域の高齢者ネットワークである老人クラブにおいても利用されています。今後も、高齢者の生きがいづくりや健康増進につながるような活動の場を提供していくことにより、成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

老人憩の家管理運営業務

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|--------------------|-------|------|---|-------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 03 | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 02 | 介護予防の推進 | | |
| 目 | 03 | 老人福祉費 | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 60歳以上の方 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 老人憩の家3館を指定管理により、管理運営を行います。 <施設状況> 利用者 60歳以上の方 利用時間 午前9時～午後5時 利用料金 1人1回100円(潮寿荘の宿泊料金は別途) 休館日 月曜日、年末年始 所在地 寿泉荘(湯田)、嘉泉荘(嘉川)、潮寿荘(秋穂二島) <指定管理者> 管理者 中国興産(有) 指定期間 平成25年4月1日～平成28年3月31日 <耐震診断>平成24年度 <耐震設計>平成25年度 <耐震・長寿命化工事>平成26年度実施予定 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の心身が健康になります。 ・ 利用者同士の交流により生きがいづくりができます。 ・ 適切な施設管理を行うことができます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 開館日数 | 日 | 308 | 307 | 307 | 307 | 307 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 利用者数 | 人 | 48,832 | 52,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 36,637 | 40,418 | 36,575 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 470 | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | 7,700 | 3,500 | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 36,167 | 32,718 | 33,075 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の生きがいや介護予防に利用されています。高齢者の入浴や保養休養、交流の場として、利用していただいております。高齢者の健康づくりや生きがいづくりに貢献しています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度の利用者数は、前年度と比べてほぼ横ばいの状況ですが、高齢者の入浴や保養休養、交流の場として、利用していただいております。今後も高齢者の生きがいづくりや健康増進につながるような事業を実施することで、成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

二次予防通所型介護予防事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|--------------------|----------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 04 | 介護保険特別会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 地域支援事業費 | 施策 | 03 | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項 | 01 | 介護予防事業費 | 基本事業 | 02 | 介護予防の推進 |
| 目 | 01 | 二次予防事業費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 18年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 介護保険の対象ではないが、心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがあるため特に介護予防が必要な65歳以上の市民(二次予防事業対象者)です。 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・二次予防事業対象者に、自立した日常生活を継続していけるよう、通所形態での「運動器の機能向上」「口腔機能向上」「栄養改善」等を目指したプログラムを提供します。 ・適切なプログラムを提供できると認められる専門家、社会福祉法人等に委託して実施します。 ・地域包括支援センターはプログラム提供から一定期間後に利用者の効果を判断し、継続利用の必要性を検討します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 委託内容 | | |
| 心身機能の低下がみられる二次予防事業対象者が、介護予防に関する理解を深め、心身機能の維持向上を図ることができます。 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・体と脳の機能アップ教室：通所によりストレッチ等の運動や認知症予防プログラムなどを行い、6か月後に見直します。 ・足腰機能アップ教室：利用者個々の状態に沿った運動プログラムを3か月間行い、継続するかどうかを判断します。 | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 二次予防通所型介護予防事業利用者数 | 人 | 339 | 494 | 506 | 515 | 524 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 利用者のうち状態が維持改善している人の割合 | % | 85.5 | 72.0 | 87.5 | 88.5 | 89.5 |
| 成果指標 | 利用者のうち要介護認定者に移行していない人の割合 | % | 89.7 | 88.0 | 90.0 | 90.0 | 90.0 |
| 事業費 | | | 26,606 | 46,695 | 48,432 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 11,107 | 11,674 | 12,108 | | |
| | | 県支出金 | 5,553 | 5,837 | 6,054 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 9,946 | 13,542 | 14,045 | | |
| | | 一般財源 | | 15,642 | 16,225 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 通所型介護予防事業に取り組む高齢者が増加することで介護が必要になる状態に移行せずに現状を維持して生活できている人が増加していくことが予測できます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 通所型介護予防事業利用者が増加し、介護予防に取り組む人が増加しています。また、本事業利用者のうち介護保険サービスへ移行していない者の割合は高水準を推移しており、利用者の介護予防の成果は上がっていると思われます。今後、二次予防事業対象者を早期に把握・アプローチすることで、より成果の向上が図られると思われます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

二次予防事業対象者把握事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|--------------------|----------|--|--------|-------------------|
| 会計 | 04 | 介護保険特別会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 地域支援事業費 | 施策 | 03 | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項 | 01 | 介護予防事業費 | 基本事業 | 02 | 介護予防の推進 |
| 目 | 01 | 二次予防事業費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 20年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 65歳以上の要介護者・要支援者及び介護認定申請中の者を除く介護保険の第1号被保険者 65歳に達したとき(誕生日の前日)から対象 | | | 基本チェックリストにより介護予防の必要な高齢者を早期に把握します。 対象者へ基本チェックリストを郵送します。対象者は、質問項目へ回答後、市へ返送します。 返送された回答により二次予防事業対象者を把握します。 二次予防事業対象者のうち介護予防事業へ参加意向のある方等へ、必要に応じ訪問により健康アンケートと医師の判断を実施します。その結果をもとに介護予防事業の参加を勧めます。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 高齢者が自分の生活機能の低下に、早期に気づくことができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 基本チェックリスト実施者数 | 人 | 32,707 | 30,305 | 30,998 | 31,667 | 31,508 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 把握された介護予防の必要な二次予防事業対象者数 | 人 | 8,329 | 9,091 | 9,587 | 9,500 | 9,452 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 15,490 | 26,073 | 27,905 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 6,591 | 6,518 | 6,976 | | |
| | | 県支出金 | 3,296 | 3,259 | 3,488 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 5,603 | 7,561 | 8,092 | | |
| | | 一般財源 | | 8,735 | 9,349 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 二次予防事業対象者を把握し、介護予防を推進することにより、要支援・要介護状態への移行を予防し、自立した生活を継続することができます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 把握された二次予防事業対象者数は横ばいですが、平成24年度は基本チェックリスト未返送者へ返送勧奨を行ったことにより基本チェックリストの実施者は増加し、84.8%の回収率となっています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|--------------------|---------------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 04 | 介護保険特別会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 地域支援事業費 | 施策 | 03 | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項 | 02 | 包括的支援事業・任意事業費 | 基本事業 | 02 | 介護予防の推進 |
| 目 | 01 | 任意事業費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・認知症高齢者及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者 | | | 認知症の早期発見、早期対応のために、相談や普及啓発に努めます。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防出張講座の実施により、認知症予防の普及啓発を行います。 ・認知症サポーター養成講座の実施により、地域住民が認知症の方への対応方法を理解することができます。 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 認知症サポーター養成数 | 人 | 880 | 600 | 600 | 600 | 600 |
| 活動指標 | 認知症講座の実施回数 | 回 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 成果指標 | 認知症サポーター養成実施率 | % | 80 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | 認知症の対応能力が向上した医師の割合 | % | 31.1 | 38.8 | - | - | - |
| 事業費 | | | 144 | 481 | 416 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 144 | 190 | 164 | |
| | | | 県支出金 | | 95 | 82 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | | 196 | 170 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 認知症に関する理解が進むことで、認知症の予防に努めるとともに、認知症を早期に発見し、適切な対応を行うことで、高齢者が尊厳のある暮らしを安心して続けることができます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成22年度から3か年計画で実施してきた市職員を対象としたサポーター養成講座が終了し、1,100人養成することが出来ました。25年度以降は、職域、学校関係等へ拡げていくことにより、もっとサポーター数が増加していくことが見込まれます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

認知症ケア総合推進事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|--------------------|---------------|--|--------|-------------------|
| 会計 | 04 | 介護保険特別会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 地域支援事業費 | 施策 | 03 | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項 | 02 | 包括的支援事業・任意事業費 | 基本事業 | 02 | 介護予防の推進 |
| 目 | 01 | 任意事業費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 22年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者 ・相談支援者 (居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等) ・医療機関 ・介護サービス提供事業者 | | | 山口市基幹型地域包括支援センターに、認知症地域支援推進員を配置し、次の取組みを行います。 認知症疾患医療センターや地域の医療機関、介護サービス提供事業者等との連携を図り、認知症の医療とケアの体制づくりの充実に努めます。 認知症疾患医療センターや地域の医療機関において認知症の診断を受けた人を相談支援者につなぎます。 相談支援者や介護サービス提供事業者に対する支援を行います。 認知症の人と家族、地域の人など誰もが一緒に集える場として「認知症カフェ」の活動を支援します。 若年性認知症の人への支援を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 認知症の方やその家族が状況に応じて、必要な医療や介護を受けることができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 認知症地域支援推進員が対応した認知症に係わる相談総件数 | 件 | 251 | 150 | 250 | 250 | 250 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 医療機関と連携した件数 | 件 | 30 | 50 | 30 | 30 | 30 |
| 成果指標 | (代)介護保険サービス等の情報提供を行った件数 | 件 | 39 | 30 | 40 | 40 | 40 |
| 事業費 | | | | | 6,293 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 2,486 | | |
| | | 県支出金 | | | 1,243 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 2,564 | |
| 付記事項 | 本事業は、平成26年度から地域支援事業(任意事業)での交付対象となり、一般会計から介護保険特別会計に変更になりました。 【参考】平成24年度 事業費 3,797千円(うち国支出金 3,797千円) 平成25年度 事業費 4,368千円(うち国支出金 4,368千円) | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 認知症は要介護状態となる主要因のひとつであることから、認知症の早期段階からの適切な診断と介護等の対応を行うことにより、認知症の予防・進行防止を図ることが可能となり、高齢者が安心して地域での生活を継続することができます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成22年度から配置した認知症地域支援推進員も徐々に周知できてきており、順調に相談件数も増加してきています。平成24年度に作成した若年性認知症ガイドブック等の配布により、相談窓口のPRの強化を行うことで、早期に相談窓口につながる人が増えていくことが期待できます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

介護予防支援運営事業

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|--------------------|--------------|------|---|----|-------------------|--|------|--|
| 会計 | 05 | 介護サービス事業特別会計 | | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 02 | 事業費 | | 施策 | 03 | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち | | | |
| 項 | 01 | 居宅介護支援事業費 | | 基本事業 | 02 | 介護予防の推進 | | | |
| 目 | 01 | 介護予防支援事業費 | | | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 19年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| 要支援 1 及び要支援 2 の認定者 | | | | 山口市基幹型地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者の認定を受け、要支援認定者に対し、介護保険の予防給付サービスの利用調整を行います。 利用者からの介護予防サービス計画作成依頼の受理 利用者との介護予防支援の契約締結 介護予防ケアマネジメントの実施 ・アセスメント、サービス担当者会議、介護予防サービス計画書の作成、サービス利用調整、モニタリング、評価 給付管理業務 *上記のうち については、居宅介護支援事業者の一部委託しています。 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | | |
| 利用者が個々の状態にあった介護予防サービスを受けることができます。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 1年間に介護予防サービスの調整を行った延べ件数(給付管理件数) | 件 | 4,712 | 4,920 | 4,992 | 5,064 | 5,076 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 個々の状態にあった介護予防サービスを受けることができた割合 | % | 66.8 | 78.8 | 69.9 | 68.9 | 68.6 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 15,154 | 19,604 | 23,118 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 15,154 | 19,604 | 23,118 | | |
| 一般財源 | | | | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 要支援者への介護予防の推進を図り、状態の改善及び要介護状態への移行を防止することにより、自立した生活を継続することができることから、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 介護予防サービスを受けた延べ利用者数は増加していますが、要支援認定者数の伸びが大きいと、介護予防支援事業の利用者の割合が低下しています。今後も職員の資質向上を図り、適切なサービスが受けられるよう支援を行っていきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|--------------------|---------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 03 | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 03 | 日常生活の支援 |
| 目 | 01 | 社会福祉総務費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 70歳以上高齢者、障がい者(身障手帳1~3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1~2級所持者) | | | 70歳以上高齢者及び障がい者に福祉優待バス乗車証(有効期間:1年間)を交付します。 <交付方法・利用者負担> 3月に対象者へ一斉郵送します。ただし、当該年度内に70歳に到達する者は誕生日に郵送します。 70歳以上高齢者...1乗車100円 障がい者(障がい者介護人付)...無料 ・身体障害者手帳1級~3級の所持者、・療育手帳Aの所持者、・精神障害者保健福祉手帳1級~2級の所持者 <対象路線> 市内生活路線バス 防長バス、JRバス、宇部市、宇部市交通局 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加しやすくなります。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 福祉優待バス乗車証の交付者数 | 人 | 41,319 | 41,848 | 42,046 | 42,349 | 43,526 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 年間延べ総利用回数 | 回 | 607,725 | 816,036 | 819,897 | 825,806 | 848,757 |
| 成果指標 | 1人あたりの平均利用回数 | 回 | 15 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| 事業費 | | | 151,608 | 150,059 | 158,035 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | 100,000 | 100,000 | |
| | | | 一般財源 | 151,608 | 50,059 | 58,035 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | バス利用の経済的負担が軽減でき、高齢者等が外出する機会が増えることで、自立した生活が確保できます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 一人あたりの平均利用回数は、ほぼ横ばいの状況ですが、移動手段を確保することで、高齢者等の社会参加の増進を図ることに寄与しています。今後は、地域で運営されるコミュニティタクシーにも利用できることを周知し、高齢者等が外出する機会を増やしていくことで、成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

在宅福祉サービス推進事業 (高齢者保健福祉計画策定)

事業の概要

| | | | | | |
|---|--------------------|-------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 03 | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 03 | 日常生活の支援 |
| 目 | 03 | 老人福祉費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、社会福祉法人等 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・各種在宅福祉事業の普及、円滑実施を図るため、関係事務等を行います。 臨時職員賃金 高齢者保健福祉実態調査 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | <p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活圏域における高齢者の生活実態と課題、ニーズ等を把握し、第七次高齢者保健福祉計画(平成27~29年度)を策定します。 高齢者保健福祉計画 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービス等の周知が図れます。 ・関係事務が効率化されます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 決算額 | 千円 | 3,733 | 4,376 | 5,403 | 4,439 | 4,439 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 決算額 | 千円 | 3,733 | 4,376 | 5,403 | 4,439 | 4,439 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 3,734 | 4,376 | 5,403 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 3,734 | 4,376 | 5,403 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 第6次高齢者保健福祉計画(平成24年度~平成26年度)に基づき、事業を実施しています。高齢者一人ひとりの状態に応じた日常生活支援を推進しており、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成24、25年度は、「高齢者一人ひとりがいきいきと自分らしく安心して暮らせるまちづくり」を目標に掲げた第6次高齢者保健福祉計画(平成24年度~平成26年度)に基づき、在宅福祉事業の実施を図りました。今後も、事業を検証しながら、事業を実施していくことで、成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

緊急通報システム運営事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|--------------------|-------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 03 | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 03 | 日常生活の支援 |
| 目 | 03 | 老人福祉費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 高齢者二世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 一人暮らしの重度身体障害者等 | | | <ul style="list-style-type: none"> 自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急通報ができ、または相談にも応じます。 サービス提供は民間事業者等に委託して行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | <p><決定方法> 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討します。 (地域包括支援センター職員、関係者等で構成)</p> <p><サービス内容等> 緊急通報または相談通報ができます。 月1回、定期的に安否確認の電話があります。 利用者負担 400円/月 (介護保険料1～3段階の者は無料)</p> <p><利用相談等> 地域包括支援センターへ相談、利用申請</p> | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 心理的不安等が解消できます。 地域とのつながりができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 設置台数 | 台 | 706 | 650 | 700 | 700 | 700 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 緊急時対応件数 | 件 | 4,989 | 4,355 | 4,420 | 4,485 | 4,550 |
| 成果指標 | 相談件数 | 件 | 1,253 | 1,206 | 1,224 | 1,242 | 1,260 |
| 事業費 | | | 20,870 | 21,610 | 21,900 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 20,870 | 21,610 | 21,900 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 高齢者等の心理的な不安が解消され、日常生活が送れることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成25年度から消防直結方式を廃止し、センター方式へ移行しました。対象者への利用促進を図っていることから、全体の設置台数も順調に増加しています。今後も周知していくことで、成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|--------------------|-------|------|------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 03 | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 03 | 日常生活の支援 | | | |
| 目 | 03 | 老人福祉費 | | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 21年度～ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 介護保険要介護認定者 (要支援 1～2、要介護 1～5) | | | | | 介護保険要介護認定者 (要支援・要介護) を対象に、タクシー利用料金の一部を助成します。 ・タクシー料金 1000円ごとに 300円の助成。 ・1枚 300円の割引券を 40枚を 1冊にして交付。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| タクシー利用の経済負担が軽減され、通院や介護にかかる移動、外出がしやすくなります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | タクシー券交付者数 | 人 | 2,381 | 2,350 | 2,700 | 2,843 | 3,000 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | タクシー券延べ利用回数 | 回 | 42,278 | 45,000 | 48,000 | 50,500 | 53,300 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 13,221 | 13,942 | 14,851 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 13,221 | 13,942 | 14,851 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | タクシー券を交付することにより、ドア・ツー・ドアでの通院、買物、催し、介護等のための移動が確保できます。また、通院など外出にかかる費用負担が軽減され、趣味や生きがいづくりなどの機会が増えてきていることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成24年度から要支援 1、2 の認定者まで対象を広げたことから、交付者数が大幅に増加するとともに、交付者一人当たりの利用枚数も微増しました。今後は、高齢者等の外出支援となるよう、市報に掲載するなど広く周知を図ることで、成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

介護用品支給事業

事業の概要

| | | | |
|--|--------------------|--|----------------------|
| 会計 | 04 介護保険特別会計 | 政策 | 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 地域支援事業費 | 施策 | 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項 | 02 包括的支援事業・任意事業費 | 基本事業 | 03 日常生活の支援 |
| 目 | 01 任意事業費 | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| <p>・介護保険料所得段階第1～3段階で要介護認定を受けている在宅の寝たきり高齢者(常時失禁)等を介護している市民税非課税世帯の家族</p> | | <p>・サービス利用の可否を決定し、介護用品の支給は、市が指定する介護用品取扱事業者に委託して商品を配達します。</p> <p><サービス内容等></p> <p>給付品目 紙おむつ、紙パンツ、尿取りパッド</p> <p>支給限度額 要支援1・2 5万円/年 (H24から対象者拡大)</p> <p>要介護1～3 5万円/年</p> <p>要介護4・5 10万円/年</p> | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | <利用相談等> 地域包括支援センターへ相談、利用申請 | |
| <p>・家族の身体的、経済的な介護負担が軽減でき、在宅での介護が継続できます。</p> <p>・寝たきり高齢者が在宅での生活を継続できます。</p> | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助件数 | 人 | 272 | 260 | 270 | 270 | 270 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 利用者数 | 人 | 272 | 260 | 270 | 270 | 270 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 10,630 | 11,200 | 14,250 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 4,424 | 4,424 | 5,629 | |
| | | | 県支出金 | 2,212 | 2,212 | 2,814 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 3,994 | 4,564 | 5,807 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|---|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| <p>貢献度・大</p> <p>貢献度・中</p> <p>貢献度・小</p> | 利用者本人及び家族の身体的、経済的な介護負担が軽減でき、日常生活に対する貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| <p>向上</p> <p>横ばい</p> <p>低下</p> | 利用者は増加しており、成果は順調です。今後も、家族介護、また在宅生活の支援を図ることで、成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| <p>成果向上余地・大</p> <p>成果向上余地・中</p> <p>成果向上余地・小</p> | |

成年後見制度普及啓発事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|--------------------|-------|------|--|-------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 03 | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 04 | 権利擁護の推進 | | | |
| 目 | 03 | 老人福祉費 | | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| ・ 高齢者及びその家族等 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度の広報、普及活動を山口市社会福祉協議会に委託して行います。 ・ 市社会福祉協議会が法人成年後見に取り組むため、今後の法人後見事業の充実や将来像について研究を行うこととしています。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | <p><実施方法></p> <ul style="list-style-type: none"> 研修会、会議での説明 パンフレット作成 法人後見制度の研究 <ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度利用支援事業の市長申立請求手続に関して、書類作成を司法書士へ委託します。 | | | | |
| ・ 成年後見制度への理解を深めます。 | | | | | | | | |
| ・ 高齢者の権利、財産を守ります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 社会福祉協議会への委託、補助額 | 千円 | 1,302 | 1,302 | 522 | 522 | 522 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 制度利用者数 | 件 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 1,342 | 1,862 | 1,622 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 1,342 | 1,862 | 1,622 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | ・ 成年後見制度の普及・啓発を行っているところであり、今後、貢献度が増してくるものと考えております。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | ・ 相談者数は、前年に比べて増加しており、成年後見制度の理解が深まりつつあります。今後も、市民への制度の普及・啓発を行うことで成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

成年後見制度利用支援事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|--------------------|---------------|--|--------|-------------------|
| 会計 | 04 | 介護保険特別会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 地域支援事業費 | 施策 | 03 | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項 | 02 | 包括的支援事業・任意事業費 | 基本事業 | 04 | 権利擁護の推進 |
| 目 | 01 | 任意事業費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| ・ 認知症高齢者及びその家族等 | | | ・ 成年後見制度は、家庭裁判所に申し立てを行い、認知症など判断能力が十分でない方々を、適切な保護者を選任し、財産管理や身上配慮等により保護し支援するものです。 ・ 高齢者に配偶者及び四親等内の親族がいない等の理由で、申し立てが行えない場合は、市長が審判請求を行います。また、成年後見制度の利用に係る費用の助成を行います。 < 利用決定 > 包括ケア会議等により申立の必要性を検討します < 申立手続き > 家庭裁判所へ後見人等の申立請求手続きを行います。書類作成は司法書士へ委託 < 費用助成 > 申立費用や後見人等への報酬が支払えない高齢者については、その費用を市が助成します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| ・ 判断能力が不十分な認知症高齢者が必要とする介護サービスを受給できます。 ・ 高齢者の権利、財産を守ります。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 市長申立検討件数 | 件 | 16 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 市長申立件数 | 件 | 13 | 15 | 15 | 15 | 15 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 2,233 | 2,989 | 4,189 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 1,168 | 1,180 | 1,654 | | |
| | | 県支出金 | 584 | 590 | 827 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 87 | 1 | 1 | | |
| | | 一般財源 | 394 | 1,218 | 1,707 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 認知症高齢者等が増加傾向にあり、該当の高齢者等による生活に大いに貢献しているものと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 申し立てを行う親族がいない高齢者等の市長申立検討件数、市長申立者数は、ほぼ横ばいですが、高齢者の権利・財産が守られています。今後も、成年後見が必要な方について、親族や費用等の相談等に応じるなど、利用支援を進めていくことで、成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

高齢者虐待防止推進事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|--------------------|---------------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 04 | 介護保険特別会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 地域支援事業費 | 施策 | 03 | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項 | 02 | 包括的支援事業・任意事業費 | 基本事業 | 04 | 権利擁護の推進 |
| 目 | 02 | 包括的支援事業費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 18年度～ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・介護家族 ・保健・医療・福祉関係従事者 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉及び警察署、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関の連携に関することや早期発見など、虐待防止策を検討します。 ・市民に対し、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行います。 ・保健・医療・福祉関係従事者研修会を開催します。 ・地域包括支援センターが高齢者虐待の相談窓口となり、問題の解決や状況改善に向けて相談・支援を行います（地域包括支援センター運営事業にて対応）。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期に高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。 ・虐待のおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避をすることができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 高齢者虐待防止に関する啓発回数 | 回 | 44 | 45 | 45 | 45 | 45 |
| 活動指標 | 高齢者虐待の相談件数 | 件 | 31 | 49 | 51 | 52 | 53 |
| 成果指標 | 高齢者虐待に対し親族と分離せずに、早期に対応できた割合 | % | 74.2 | 87.8 | 84.3 | 84.6 | 84.9 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 154 | 307 | 307 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 122 | 121 | 121 | |
| | | | 県支出金 | 32 | 60 | 61 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | | 126 | 125 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 高齢者虐待を防止することにより、高齢者の人権や財産が守られ、地域で安心して暮らすことができることから上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 高齢者虐待の相談件数は若干減少していますが、前年度以前から引き続き対応したケースもありました。今後も、相談窓口や早期発見のためのチェックシートの普及・啓発を行っていくため、今後相談が増える可能性が高いと考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

友愛訪問活動促進事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|--------------------|-------|--|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 03 | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 05 | 高齢者福祉の担い手育成 |
| 目 | 03 | 老人福祉費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 65歳から69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 ・ 見守り訪問グループ | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | <ul style="list-style-type: none"> < 事業内容等 > 見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否の確認 生活、身上及びその他必要な相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等との連絡調整 見守り訪問グループ育成事業 育成、充実を図るための研修事業等の実施。 < 委託料 > 1ケースあたり 1,000円/年 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・ 見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 見守り訪問グループ数 | グループ | 650 | 635 | 640 | 650 | 660 |
| 成果指標 | 見守り訪問グループ数対前年度比 | % | 98 | 101 | 101 | 101 | 101 |
| 事業費 | | | 4,220 | 4,870 | 4,950 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 4,220 | 4,870 | 4,950 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会委員、福祉員、老人クラブ会員等で構成された見守り訪問グループにより高齢者等の安否確認等が行われており、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、貢献しているものと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度の訪問グループ数は、前年と比較し減少していますが、見守り訪問対象者総数は、増加しています。今後は、見守りグループの育成により、きめの細かい見守り体制を実施していくことで、成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

地域包括支援センター運営事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|--------------------|---------------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 04 | 介護保険特別会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 地域支援事業費 | 施策 | 03 | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項 | 02 | 包括的支援事業・任意事業費 | 基本事業 | 06 | 地域包括ケアの推進 |
| 目 | 02 | 包括的支援事業費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 18年度～ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 概ね65歳以上の市民 高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体 | | | 地域包括支援センターを設置（直営1センター2分室、委託5センター）し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職員を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | <ul style="list-style-type: none"> 総合相談支援 要支援、要介護となる恐れのある高齢者が、介護予防サービスを受けるためのプラン作成と関係機関との調整 権利擁護や虐待防止に関する相談 関係機関とのネットワークづくり | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 高齢者サービス提供機関や関係団体が連携することができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------------------------|----|---------|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 相談総件数 | 件 | 12,561 | 11,955 | 13,297 | 13,675 | 13,781 |
| 活動指標 | 連携を目的として開催、または出席する会議の種類 | 種類 | 16 | 16 | 16 | 16 | 16 |
| 成果指標 | サービス調整を行った件数 | 件 | 748 | 768 | 790 | 812 | 819 |
| 成果指標 | 地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数 | 回 | 641 | 620 | 660 | 680 | 690 |
| 事業費 | | | 166,841 | 188,153 | 221,609 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 70,385 | 74,321 | 87,536 | |
| | | | 県支出金 | 35,193 | 37,160 | 43,768 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 10 | | | |
| | | | 一般財源 | 61,253 | 76,672 | 90,305 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 地域包括支援センターは、個々の高齢者の状況やその変化に応じて、適切なサービスや多様な支援を提供する地域包括ケア体制を構築する上で、保健、医療、福祉関係機関とのネットワークの構築を図るなど、中核的機能を果たしていることから、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 地域包括支援センターへの相談件数は年々増加していますが、平成23年に自立高齢者を対象にしたアンケートでは、センターの認知度は21.0%であり、まだ認知度は低いことから、高齢者やその家族が、必要時に相談できるよう、今後も地域包括支援センターの普及啓発に努めていきます。また、市民に専門性の高いサービスを継続して提供できるよう、職員の人材育成に引き続き取り組んでいきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

介護保険事業計画の策定・推進業務

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|----------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 04 | 介護保険特別会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 01 | 総務費 | 施策 | 03 | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 |
| 目 | 01 | 一般管理費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 介護保険課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民 (山口市すこやか長寿対策審議会委員) | | | 平成27年度から3年間の介護保険料の設定や施設整備量の目標などを定める介護保険事業計画を策定します。 事業計画書の作成 (3年に1回) 各種アンケート調査の実施 (3年に1回) 諮問機関である「山口市すこやか長寿対策審議会」の運営 < 所掌事務 > 両計画及び部門計画に係る高齢者対策の審議、高齢者保健福祉施策の総合的推進に係る提言 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | < 委員数 > 25人 (任期: 2年) < 開催回数 > 年1回程度 (通常年度) 計画策定年度は年8回程度 | | |
| 市民が介護保険事業計画の策定や推進について、審議会に参加し、またアンケート調査等を通じて意見を反映します。ニーズ、実効性の高い計画の策定・推進を目指します。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 審議会開催回数 | 回 | 3 | 3 | 7 | 2 | 3 |
| 活動指標 | 「すこやか長寿アンケート」(3年に1回実施) 発送件数 | 件 | - | - | 4,300 | - | - |
| 成果指標 | 意見聴取件数 | 件 | 15 | 20 | 80 | 20 | 20 |
| 成果指標 | アンケート回収率 | % | - | - | 70.0 | - | - |
| 事業費 | | | 230 | 525 | 1,063 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 230 | 525 | 1,063 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 適正な介護保険事業計画の策定、推進のために必要です。学識経験者のほか、介護、医療、保健の各種団体代表者や市民代表者からの意見のほか、アンケート調査の回答から得られる被保険者の意向などを計画に反映することで、より実効性の高い計画を策定することができます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成26年度の次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けて、委員より意見等が多く出されることが期待され、成果は上がるものと見込んでいます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

施策1-④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策のねらい

障がい者が、安心して自立した生活や社会参加ができています。

施策の成果指標

◇障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合

※市が関与するほかに、社会全体での取組みが必要であるため、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 2.08 | 2.24 | 2.28 III(高) | | |

障がい者の就業状況を見る指標です。

障がい者の雇用が義務づけられている事業所に実際に雇用されている障がい者の割合です。

◇在宅で生活している障がい者数

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|-------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 人 | 8,169 | 9,795 | 9,846 III(高) | 9,800 | 11,050 |

障がい者が在宅で日常生活を送っているかを見る指標です。

障がい者のうち施設入所支援の支給決定を受けた人を除いた数です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 障がい者相談支援事業の中核的な役割を果たす基幹相談支援センターを平成26年4月に開設いたします。併せて、地域の相談支援体制を強化するため相談支援事業機能強化事業を中心として、重層的な相談支援体制の整備を行うことにより、障がい者等からの相談に対応することで、障がいの早期発見と障害福祉サービスの円滑な利用を促進していきます。
- ◇ 障害者総合支援法に基づいて、障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活が営むことができるように、介護給付や訓練等給付など必要な障害福祉サービス給付を行うとともに、施設事業者が、障害福祉サービスの円滑な実施が行えるように施設整備等の助成を行っていきます。
- ◇ 障がい者の地域移行と就労支援を行うために、地域生活支援事業の効果的な実施を行うとともに、山口市地域自立支援協議会の運営を行っていきます。
- ◇ 障がい者の社会参加を図るために、障害者タクシー料金助成等を行うことにより、障がい者が安心して暮らせるまちづくりを進めていきます。
- ◇ 基幹相談支援センターに障害者虐待防止センターを併設し、既存の障害者虐待防止ネットワーク推進会議を通じた地域との連携体制を活用することで、障がい者の権利擁護を図っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|-----------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 1-④-1 自立支援の促進 | 一般会計 | 2,731,004 | 一般会計 | 2,854,957 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 1-④-2 地域生活支援の基盤づくり | 一般会計 | 1,337,457 | 一般会計 | 1,429,912 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 1-④-3 社会活動の推進 | 一般会計 | 87,829 | 一般会計 | 91,905 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 509 | 一般会計 | 295 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 4,156,799 | 一般会計 | 4,377,069 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-④-1 自立支援の促進

基本事業のねらい 障がい者が適正なサービスを受け、自立した生活ができています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 自立支援給付の利用者数 | 人 | 328 | 742 | 689 ■■■ (高) | 800 | 900 |
| 福祉施設から一般就労 (※①)への移行者数 | 人 | 13 | 24 | 25 ■■■ (高) | 20 | 25 |
| 施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数 | 人 | 3 | 10 | 7 ■■■ (中) | 10 | 15 |
| 【実行計画事業】 障害者福祉サービス給付事業 (102 ページ) 補装具費給付事業 (103 ページ) 障害児施設サービス給付事業 (104 ページ) | | | | | | |

1-④-2 地域生活支援の基盤づくり

基本事業のねらい 障がい者が生活支援を受け、生活が改善され、経済的負担が軽減されています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|-------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 地域生活支援事業(※②)により生活改善された障がい者の延べ人数 | 人 | 8,972 | 9,391 | 9,279 ■■■ (中) | 9,577 | 12,000 |
| 医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数 | 人 | 5,403 | 7,530 | 7,866 ■■■ (高) | 7,000 | 9,000 |
| 【実行計画事業】 自立支援医療給付事業 (105 ページ) ☒ 相談支援事業 (106 ページ) 日常生活用具給付事業 (107 ページ) 日中一時支援事業 (108 ページ) 重度心身障害者医療費助成事業 (109 ページ) | | | | | | |

1-④-3 社会活動の推進

基本事業のねらい 障がい者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 社会参加サービス(※③)延べ利用者の割合 | % | 34.4 | 52.5 | 52.7 ■■■ (高) | 55.0 | 58.0 |
| 【実行計画事業】 障害者タクシー料金助成事業 (110 ページ) 移動支援事業 (111 ページ) | | | | | | |

【実行計画事業】

障害者福祉計画策定・推進事業（112 ページ）

用語解説

※①一般就労 : 雇用契約に基づいて企業等に就職すること及び在宅就労することです。

※②地域生活支援事業: 相談事業や手話通訳の派遣、日常生活用具の給付や貸与など、障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業です。

※③社会参加サービス : 福祉タクシー利用券の交付など、障がい者が外出しやすい状況を提供するサービスです。

障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|--------------------|--------|------|---|-----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 04 | 障がい者が安心して自立した生活ができるまち | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 01 | 自立支援の促進 | | |
| 目 | 06 | 障害者福祉費 | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 18年度～ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者 | | | | 障害者総合支援法により、三障がい(身体、知的、精神)に共通な障害福祉サービス費(介護給付、訓練等給付等)を提供します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者がその人らしい生き方ができるようにします。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|------------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|--|
| 活動指標 | 障害福祉サービス費の支給決定者数 | 人 | 1,146 | 1,400 | 1,450 | 1,500 | 1,550 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 障害福祉サービスの延利用件数 | 件 | 23,627 | 24,500 | 26,000 | 26,500 | 27,000 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | 2,287,672 | 2,402,095 | 2,505,942 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 1,173,146 | 1,191,425 | 1,250,023 | | |
| | | | 県支出金 | 600,493 | 605,843 | 625,011 | | |
| | | | 地方債 | | | | | |
| | | | その他 | 29 | 1 | 120 | | |
| | | | 一般財源 | 514,004 | 604,826 | 630,788 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 障害福祉サービスを受けながら障がい者が地域で自立した生活を行うことができ、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりを行うために必要な事業です。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する必要性は高まってきており、サービスの利用が増大してきています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

補装具費給付事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|--------------------|--------|------|---|-----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 04 | 障がい者が安心して自立した生活ができるまち | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 01 | 自立支援の促進 | | |
| 目 | 06 | 障害者福祉費 | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 身体障がい者 | | | | 身体障がい者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の交付及び修理に関する費用を補装具費として支給を行い、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図ります。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活が向上させます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|---------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 補装具の交付及び修理件数 | 件 | 508 | 510 | 560 | 595 | 640 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 補装具の交付及び修理を受け日常生活の向上が図れた人 | 件 | 508 | 510 | 560 | 595 | 640 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | 42,971 | 47,395 | 50,250 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 22,500 | 23,625 | 25,050 | | |
| | | | 県支出金 | 11,465 | 11,812 | 12,525 | | |
| | | | 地方債 | | | | | |
| | | | その他 | | | | | |
| | | | 一般財源 | 9,006 | 11,958 | 12,675 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 障がい者の自立支援の促進に大きく寄与しています。 補装具の交付や修理をうけることにより日常生活や社会生活の向上が図られています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 補装具の交付及び修理を受けた件数が増加しており、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上に大きな役割を果たしています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

障害児施設サービス給付事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|--------------------|---------|------|--|-----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 04 | 障がい者が安心して自立した生活ができるまち | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 01 | 自立支援の促進 | | |
| 目 | 01 | 児童福祉総務費 | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 24年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 障がい児 | | | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 障害児施設通所支援を支給し、通所サービスを提供した事業者 に報酬を支払います。 | | | |
| 早期療育により、障がい児が地域で生活できるようにします。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------|------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 通所サービス支給決定者数 | 人 | 282 | 340 | 340 | 370 | 370 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 通所サービス延利用者数 | 人 | 4,110 | 4,400 | 5,500 | 6,600 | 7,000 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 229,573 | 269,312 | 291,535 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 115,970 | 130,050 | 145,000 | | |
| | | 県支出金 | 57,985 | 70,875 | 72,500 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 55,618 | 68,387 | 74,035 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 障がいのある児童が地域で自立した生活を送るために必要な事業である。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成24年度に事業開始となりましたが、児童の通所サービスを必要としている障がい児の割合は高く、通所施設の定員は不足しているとの要望もあり、サービスを提供する事業所を育成することで成果を向上させることができると考えています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

自立支援医療給付事業

事業の概要

| | | | | | |
|--------------------------------|--------------------|--------|---|--------|-----------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 04 | 障がい者が安心して自立した生活ができるまち |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 02 | 地域生活支援の基盤づくり |
| 目 | 06 | 障害者福祉費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 18年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 身体障がい者 | | | 身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療を給付します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 身体障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------------------|------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 自立支援医療の支給決定件数 | 件 | 655 | 670 | 680 | 690 | 700 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 自立支援医療を利用して障がいを軽減された延べ人数 | 人 | 5,145 | 5,150 | 5,200 | 5,250 | 5,300 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 128,138 | 176,817 | 165,420 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 67,881 | 88,200 | 82,500 | | |
| | | 県支出金 | 31,310 | 44,100 | 41,250 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 28,947 | 44,517 | 41,670 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 障がいの軽減や除去を図る医療制度を通して、障がい者の地域生活支援の基盤づくりに大きく寄与しています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 加齢に伴う障がいの重度化により、障がいの除去や軽減を図るための医療の必要性は大きくなっています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

相談支援事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|--------------------|--------|------|---|-----------------------|------|------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 04 | 障がい者が安心して自立した生活ができるまち | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 02 | 地域生活支援の基盤づくり | | |
| 目 | 06 | 障害者福祉費 | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 18年度～ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 障がい者 | | | | 障がい者が障害福祉サービスの円滑な利用ができ、地域で安心して生活するための環境を創設するため、重層的な相談支援体制を確立していきます。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 基幹相談支援センターの開設を行います。 相談支援機能強化事業の充実を図ります。 一般相談支援体制の強化を図ります。 | | | |
| 障がい者が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようになります。 | | | | 基幹相談支援センターの機能 地域の相談支援の中核的な役割を担う。 権利擁護事業 (虐待防止、成年後見利用支援) 障がいの理解を深める事業 (自立支援協議会を中心とした活動) | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 相談支援の対応人員 | 人 | 3,683 | 4,000 | 4,500 | 5,000 | 5,500 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 相談対応した件数 | 件 | 13,186 | 15,500 | 16,000 | 16,500 | 17,000 |
| 成果指標 | 障害福祉サービス利用延べ件数 | 件 | 27,737 | | 31,500 | 33,100 | 34,000 |
| 事業費 | | | 31,053 | 31,789 | 60,524 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 9,714 | 14,811 | 25,506 | | |
| | | 県支出金 | 4,857 | 7,405 | 12,531 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 8 | | | | |
| | | 一般財源 | 16,474 | 9,573 | 22,487 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 相談援助活動を通して、障がい者が地域で自立した生活が行われており、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに欠かれない事業です。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 相談により障害福祉サービスの利用に結びついた件数は増加してきており、サービスの利用拡大に大きな役割を果たしています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

日常生活用具給付事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|--------------------|--------|------|--|-----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 04 | 障がい者が安心して自立した生活ができるまち | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 02 | 地域生活支援の基盤づくり | | |
| 目 | 06 | 障害者福祉費 | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 障がい者 | | | | 身体障がい者に日常生活用具を給付します。 (日常生活用具の種類) ・介護・訓練支援用具 ・自立生活支援用具 ・在宅療養等支援用具 ・情報・意思疎通支援用具 ・排泄管理支援用具 ・居宅生活動作補助用具 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 日常生活や社会生活が向上します。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 日常生活用具の交付を行った件数 | 件 | 3,636 | 4,100 | 4,500 | 4,900 | 5,500 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 日常生活用具の交付件数を受け、生活の利便性が向上した人の延べ人数 | 人 | 3,636 | 4,100 | 4,500 | 4,900 | 5,500 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 35,909 | 44,439 | 49,342 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 12,858 | 22,150 | 24,600 | | |
| | | 県支出金 | 6,429 | 11,075 | 12,300 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 16,622 | 11,214 | 12,442 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 自立支援用具等の交付を行うことで、障がい者の生活の利便性が図れ、障がい者の日常生活を円滑にするうえで欠かすことのできない事業です。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 日常生活用具の交付を行った件数は伸びており、障がい者の日常生活の利便性の向上に寄与しています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

日中一時支援事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|--------------------|--------|--|--------|-----------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 04 | 障がい者が安心して自立した生活ができるまち |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 02 | 地域生活支援の基盤づくり |
| 目 | 06 | 障害者福祉費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 18年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 障がい者 障がい者の家族 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 障がいのある人の日中における活動の場を確保し、介護者や介護している家族の一時的な休息を図ります。 | | |
| (障がい者が) 日中の活動の場を得ることができます。 (障がい者の家族が) 一時的な休息を得ることができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 日中一時支援事業の延べ利用者数 | 人 | 6,691 | 6,385 | 7,099 | 7,312 | 7,531 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 一時的な休息を得た家族の延べ人数 | 人 | 12,044 | 11,498 | 12,778 | 13,162 | 13,556 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 18,321 | 18,820 | 20,923 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 6,296 | 9,410 | 10,461 | |
| | | | 県支出金 | 3,148 | 4,705 | 5,231 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 8,877 | 4,705 | 5,231 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 障がい者が日中活動の場を確保できるとともに、障がい者の家族の介護に関する負担軽減が図られることにより、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに必要な事業です。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 日中一時支援利用者数は増加しており、障がい者の活動の場の確保と介護者の一時的な休息に役立っています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|----------------|--------|------|------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 04 | 障がい者が安心して自立した生活ができるまち | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 02 | 地域生活支援の基盤づくり | | | |
| 目 | 06 | 障害者福祉費 | | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 保険年金課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 一定の障がいを有し、本人の所得が基準額以下の市民 | | | | | 医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|-------------------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|--|
| 活動指標 | 福祉医療費受給者証(重度心身障害者用)交付件数 | 件 | 4,867 | 4,944 | 5,123 | 5,257 | 5,393 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 重度心身障害者医療費給付件数 | 件 | 131,936 | 134,953 | 139,380 | 144,955 | 150,753 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | 807,104 | 847,331 | 888,458 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | | |
| | | | 県支出金 | 274,918 | 291,435 | 305,048 | | |
| | | | 地方債 | | | | | |
| | | | その他 | 197,770 | 200,356 | 212,003 | | |
| | | | 334,416 | 355,540 | 371,407 | | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担分についても全額助成しており、医療費が高額になりがちな障がい者の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 重度心身障害者医療費の給付件数が伸びていることから、成果は確実にあがっていると思われます。 今後、本事業を継続して実施していくことにより、成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

障害者タクシー料金助成事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--------------------|--------|------|------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 04 | 障がい者が安心して自立した生活ができるまち | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 03 | 社会活動の推進 | | | |
| 目 | 06 | 障害者福祉費 | | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 身体障害者手帳所持者 療育手帳所持者 精神障害保健福祉手帳所持者 | | | | | タクシー利用料金の一部を助成します。 タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行います。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付します。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 (自動車税減免措置を受けていない者) 週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 障害者タクシー料金助成券の交付冊数 | 冊 | 5,323 | 5,162 | 5,287 | 5,630 | 5,760 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 障害者タクシー料金助成券の利用率 | % | 48.2 | 53.0 | 53.5 | 54.0 | 54.0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 31,261 | 33,281 | 34,402 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 31,261 | 33,281 | 34,402 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 障がい者が外出しやすい環境が整い、障がい者の社会活動の推進に大きく寄与しており、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに貢献しています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 障がい者数の伸びを反映して、交付冊数が上昇するとともに、交付率及び利用率が高まっており、障がい者の社会参加に貢献をしています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

移動支援事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|--------------------|--------|------|---|-----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 04 | 障がい者が安心して自立した生活ができるまち | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 03 | 社会活動の推進 | | |
| 目 | 06 | 障害者福祉費 | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 18年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 障がい者 障がい者の家族 | | | | 屋外で移動が困難な障がい者に対し、外出のための支援を行い、地域における自立生活及び社会参加を促します。 注) 外出のための支援とは、案内等をいい交通用具を使った支援は含まれません。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 障がい者が外出するときの負担が軽減されます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 移動支援事業の延べ利用者数 | 人 | 1,960 | 2,437 | 2,437 | 2,437 | 2,437 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 移動支援事業の利用者数 | 人 | 387 | 500 | 500 | 500 | 500 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | 14,937 | 17,440 | 18,648 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 4,413 | 8,720 | 9,324 | | |
| | | | 県支出金 | 2,206 | 4,360 | 4,662 | | |
| | | | 地方債 | | | | | |
| | | | その他 | | | | | |
| | | | 一般財源 | 8,318 | 4,360 | 4,662 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 障がい者の外出を支援することで、障がい者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 移動支援の利用者数は伸びており、障がい者の地域における社会参加に大きな役割を果たしています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

障害者福祉計画策定・推進事業

事業の概要

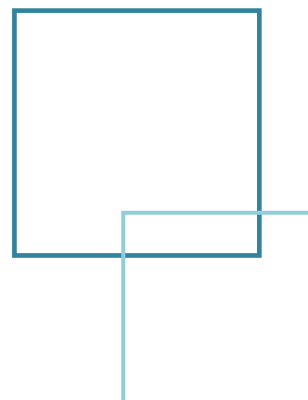
| | | | | | |
|--|--------------------|--------|---|--------|-----------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 04 | 障がい者が安心して自立した生活ができるまち |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 |
| 目 | 06 | 障害者福祉費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 高齢・障がい福祉課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 18年度～ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 障がい者 | | | 障害福祉計画策定推進懇話会を開催します。 委員25名 委員会開催回数3回 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 障がい者が障害福祉サービス等を利用できます。 市民に障がい者への理解が深まります。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 障害福祉計画推進策定委員会の開催回数 | 回 | 2 | 1 | 3 | 1 | 1 |
| 活動指標 | 障害者虐待防止ネットワーク推進会議の開催回数 | 回 | 2 | 1 | - | - | - |
| 成果指標 | 障害福祉サービスの延べ利用件数 | 件 | 27,737 | 24,500 | 31,500 | 33,100 | 34,000 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 585 | 509 | 295 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 498 | | | |
| | | | 県支出金 | | 250 | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 87 | 259 | 295 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 地域で支えあうまちづくりを実現するために欠くことのできない計画であり、計画を策定推進していくことで、障がい者が適性や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 障害福祉サービスの延べ利用者数も27,737件と飛躍的に伸びました。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |



施策1-⑤ 地域で支えあう福祉のまち

施策のねらい

同じ地域で暮らす人々のお互いに支えあうという意識が高まり、それが実践されています。

施策の成果指標

◇地域福祉(※①)活動で共助(相互扶助)ができていると思う市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 24.1 | 32.2 | 29.5 ■■■(高) | 28.0 | 40.0 |

地域で共助意識が高まり相互扶助ができていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域での福祉活動において互いに助け合いが「できている」「どちらかといえばできている」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 山口市地域福祉計画を着実に推進するために、市社会福祉協議会や民生委員・児童委員との連携を図るとともに、各地域における地域福祉関係者と地域づくり協議会との連携も視野に入れた取り組みの強化を図っていきます。
- ◇ 山口市地域福祉計画及び市社会福祉協議会が策定した山口市地域福祉活動計画を評価委員会において点検、評価し、両計画を着実に推進するための進行管理を行っていきます。また、平成28年度に両計画の見直しに向けた策定委員会を設置し、市民アンケート調査等に取り組んでいきます。
- ◇ 小地域福祉活動計画を、小郡、阿知須及び阿東地域において策定する予定です。また、計画策定済みの地域においても、計画期間を経過する地域については、次期計画の策定を促進していきます。秋穂地域においては、計画策定に向けた住民座談会を、平成26年度に実施する予定です。なお、策定にあたっては、地域の実情に応じた地域づくり関係者(地域づくり計画)等との連携による地域での取り組みを支援していきます。
- ◇ 地域福祉推進の中心的な役割を担う市社会福祉協議会の運営、活動が安定的、継続的に行えるよう継続的な支援を行っていきます。また、担い手となる民生委員・児童委員の資質向上のため、必要な知識及び技術習得のための研修会等の充実を図っていきます。
- ◇ 山口市災害時要援護者支援マニュアルに基づいた要援護者支援体制の向上を図るため、民生委員・児童委員等の関係機関等と協力、連携し、災害時要援護者登録を推進していきます。また、地域での支援体制や協力体制の構築を促進するため、登録された災害時要援護者情報を関係機関等と共有していくとともに、地域が実施する避難訓練事業を支援します。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|--------------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 1-⑤-1 地域福祉意識の醸成と活動の充実 | 一般会計 | 3,415 | 一般会計 | 1,601 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 1-⑤-2 地域福祉の基盤づくり | 一般会計 | 270,903 | 一般会計 | 275,682 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 20,071 | 一般会計 | 21,240 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 294,389 | 一般会計 | 298,523 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

用語説明 ※①地域福祉：同じ地域の中で住民一人ひとりが自立した生活を送ることができるよう、地域の住民や行政、民間の福祉サービス事業者やボランティア等が力を合わせ、みんなで自分たちが住んでいるまちを暮らしやすくする取り組みのことです。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-⑤-1 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業のねらい 地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 地域福祉活動への参加意識のある市民の割合 | % | 32.4 | 32.6 | 29.1 ■■■ (低) | 35.0 | 40.0 |
| 地域福祉活動に参加したことがある市民の割合 | % | 14.8 | 16.1 | 13.5 ■■■ (低) | 18.0 | 22.0 |
| 小地域当たりの実施サービスメニュー数 | 件 | 13.7 | 19.7 | 22.2 ■■■ (高) | 16.0 | 25.0 |
| 【実行計画事業】 ④ 地域福祉計画策定・推進事業 (118 ページ) 災害時要援護者支援業務 (119 ページ) | | | | | | |

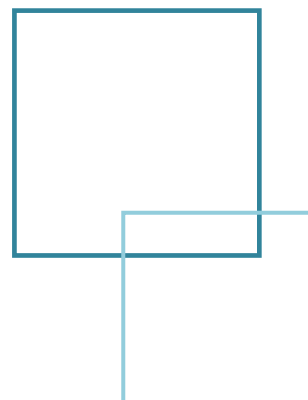
1-⑤-2 地域福祉の基盤づくり

基本事業のねらい 社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉の推進役を果たしています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|--------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 社会福祉協議会の会員数 | 件 | 62,664 | 65,137 | 65,240 ■■■ (中) | 66,500 | 67,000 |
| 民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数 | 日 | 146 | 153 | 154 ■■■ (高) | 150 | 150 |
| 【実行計画事業】 民生委員・児童委員業務 (120 ページ) 社会福祉協議会助成事業 (121 ページ) | | | | | | |

施策の総合推進

【実行計画事業】



地域福祉計画策定 推進事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|--------------|---------|--|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 05 | 地域で支えあう福祉のまち |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 01 | 地域福祉意識の醸成と活動の充実 |
| 目 | 01 | 社会福祉総務費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 社会課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民 | | | 社会福祉法に基づく行政計画として、地域福祉の推進や自治体の責務を实践するための「市地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「市地域福祉活動計画」と連携して一体的に策定しています。毎年度、評価委員会を開催して、その進行管理に努めるとともに、26年度からは新たな計画のもと、地域福祉の推進をより進めていくこととなります。また、計画に基づき地域福祉の推進を図るため、住民座談会の開催や小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、災害時要援護者を対象とした避難訓練の実施や、福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティアリーダー養成研修会などの支援に取り組みます。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化を図られます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 策定委員会または部会または評価委員会開催回数 | 回 | 5 | 19 | 1 | 1 | 9 |
| 活動指標 | 市報またはホームページ掲載回数 | 回 | 4 | 40 | 40 | 40 | 40 |
| 成果指標 | 地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合 | % | 29.5 | - | - | - | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 2,370 | 3,370 | 1,556 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 1,171 | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 500 | 1,000 | 10 | |
| | | | 一般財源 | 699 | 2,370 | 1,546 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 地域福祉計画は、地域福祉を推進するための基本計画であり、指針となるものです。計画に位置付けた取り組みを着実に推進していくことは基本事業の推進において重要であり、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 評価委員会を開催し、取り組みの進捗状況などについて評価を行うとともに、今後の取り組み等について協議しました。小地域福祉活動計画の未策定地域において、地域住民参加のもと座談会を開催して生活課題を抽出するなど、計画策定に取り組みました。災害時要援護者を対象にした避難訓練への取り組みを進めていくことや、小地域福祉活動計画の更新や推進にあたり、より多くの地域住民の参加を得ていくことで、成果向上の余地はありと考えられます。 |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

災害時要援護者支援業務

事業の概要

| | | | | | |
|--|--------------|---------|--|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 05 | 地域で支えあう福祉のまち |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 01 | 地域福祉意識の醸成と活動の充実 |
| 目 | 01 | 社会福祉総務費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 社会課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 21年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 災害時要援護者 | | | 災害時に自力では避難行動が困難で支援を必要とする市民を、災害時要援護者として登録し、避難支援者を地域の中から定め、災害時に地域の共助により支援を行う制度です。 (1)災害時要援護者 在宅の障がい者や一人暮らし高齢者等 (2)支援内容 避難支援者による災害時の避難場所等への移動支援 「市防災メール」による防災情報の提供 (3)登録までの手続き 申請書の作成、提出 民生委員による訪問、災害時の避難支援者の決定等 災害時要援護者として登録、台帳・プランの作成 支援者、民生委員、社協、行政など関係者による情報共有 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 災害時に自力での避難行動が困難な「災害時要援護者」が、避難準備情報や避難勧告、避難指示などの防災情報を収集でき、避難支援者等の支援のもと、早期の自主避難行動等が可能になります。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 災害時要援護者登録者数 | 人 | 1,067 | 1,200 | 1,200 | 1,250 | 1,300 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 要援護者に対する災害時要援護者登録割合 | % | 27.3 | 29.9 | 30.0 | 30.5 | 31.0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 32 | 45 | 45 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 32 | 45 | 45 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 地域における共助を基本とした、災害時に援護が必要な市民の安心、安全に向けた制度であり、施策への貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 登録者数は毎年増加しており、また成果指標の数値も着実に上昇しています。 |
| 成果向上余地 | 「災害時要援護者」に対する地域ぐるみの支援について、民生委員等の関心も高まっていることから、制度の周知にさらに努めることで、より一層の成果向上も見込めます。 |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

民生委員・児童委員業務

事業の概要

| | | | | | |
|---|--------------|---------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 05 | 地域で支えあう福祉のまち |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 02 | 地域福祉の基盤づくり |
| 目 | 01 | 社会福祉総務費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 社会課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員・児童委員 ・ 福祉相談を必要とする市民 | | | <p>民生委員・児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。</p> <p>「山口市民生委員児童委員協議会」の業務として協議会の運営や委員への活動費の支払、研修等を市社協へ委託しています。</p> <p>【定数】443名(平成25年12月～)</p> <p>【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦します。委員の任期は3年で、3年毎に改選を行います。(次期改選は平成28年12月です)</p> | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員・児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員児童委員活動が活発化します。 ・ 市民が民生委員・児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 委員活動費支払総額 | 千円 | 37,451 | 37,535 | 37,535 | 37,535 | 37,535 |
| 活動指標 | 研修会の実施回数(主催回数) | 回 | 22 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| 成果指標 | 委員1人あたりの年間活動日数 | 日 | 154 | 155 | 160 | 165 | 170 |
| 成果指標 | 委員1人あたりの年間相談件数 | 件 | 33 | 45 | 50 | 55 | 60 |
| 事業費 | | | 56,426 | 59,017 | 58,714 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | 千円 | 28,273 | 28,303 | 28,489 | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 28,153 | 30,714 | 30,225 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 各地区の民生委員・児童委員が、地域福祉の推進者として、それぞれの地域において、社会福祉に関する相談に応じ、必要な支援を行っており貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 超高齢社会をむかえ、委員への相談等も多く、その役割は非常に重要となってきています。また、関係機関からの調査依頼等多岐にわたり、職務は広範化・複雑化しています。年によって活動日数や相談件数に増減はあるものの、地域でのマップづくりの取り組みなどのキーマンになっており、一定の成果があがっていると考えます。委員への相談希望などニーズは多く、気軽に相談できる体制を構築していくことにより、成果向上の余地はありと考えられます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

社会福祉協議会助成事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|--------------|---------|--|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 05 | 地域で支えあう福祉のまち |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 02 | 地域福祉の基盤づくり |
| 目 | 01 | 社会福祉総務費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 社会課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 山口市社会福祉協議会 市民 | | | 地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行います。 山口市社会福祉協議会運営費補助 ・人件費補助、管理費補助 山口市社会福祉協議会事業費補助 ・おごおり福祉まつり ・地区社協事務費 ・ボランティアセンター事業（小郡） ・福祉の輪づくり運動（阿知須） ・心配ごと相談所運営事業（秋穂、阿知須、阿東） ・福祉啓発事業（市社会福祉大会開催事業） | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実を図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----|------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 会員数 | 人 | 65,240 | 63,000 | 63,600 | 63,600 | 63,900 |
| 成果指標 | 会員率 | % | 76.5 | 74.1 | 74.5 | 74.8 | 75.2 |
| 事業費 | | | 211,334 | 211,886 | 216,968 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 211,334 | 211,886 | 216,968 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 社会福祉協議会は地域福祉の中心的な推進役であり、その活動内容は高齢者へのいきがい対策や各種福祉サービスなど広範多岐にわたり、基本事業への貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 市社会福祉協議会の活動計画である地域福祉活動計画や、地区社会福祉協議会の中期計画である小地域福祉活動計画に基づく各種地域福祉サービスの実施・拡充等の支援に取り組んでいますが、事業実施地区数などは横ばいとなっています。毎年、市地域福祉計画評価委員会等による進行管理・評価に努め、進捗状況を踏まえた各種取り組みを推進することにより、成果向上の余地はあると考えられます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

施策1-⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち

施策のねらい

社会保障制度を活用し、不安を持たずに生活できています。

施策の成果指標

◇この施策は国の制度に基づいて推進していくため、

国が行う施策の影響が大きく、市としての成果指標は設定しません。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律が成立し、持続可能な医療保険制度等を構築するために必要な措置について、平成26年度から平成29年度までを目途に順次講ずるものとされていることから、その動向を注視するとともに、高齢化や人口減少の進行を踏まえる中で、本市における社会保障制度の受益と負担のバランスやサービスの水準について継続的に検討します。
- ◇ 国民健康保険は、高齢等により医療の必要が高い人が多く加入していること、退職や失業等によって加入することから相対的に保険料の負担が重いなど多くの構造的な問題を抱えていることに加え、医療費の増嵩に伴う保険給付費等の増加や長引く景気低迷による保険料調定額の伸び悩みにより、非常に脆弱な財政基盤となっています。本市の国民健康保険を安定的かつ持続的に運営していくため、財政の健全化を図ります。
- ◇ 国民年金の適用の促進を図るため、年金事務所との連携により適正な届出を促進していきます。
- ◇ 生活保護関連施策については、雇用情勢が依然厳しい状況にあるなど生活困窮者の生活状況を大きく好転させる要因がないことから、引き続き、生活保護法の適切な運用に努めるとともに、法基準に見合ったケースワーカーの適正配置による訪問活動の充実や、自立支援プログラムの実施など、被保護世帯の自立促進に向けた取組みを進めていきます。
- ◇ 市営住宅については、「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、各地域における民間賃貸住宅等の動向や、高齢者・低所得者に対するセーフティネットとしての住宅ニーズ等を考慮した上で、長寿命化改修及び建替えに計画的に取り組んでいきます。平成26年度には、元町市営アパートの入居を開始します。また、住宅課題の解決に向けた既設市営住宅の建替整備手法の検討などの基礎調査を行います。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|-----------------------|--------------|------------|--------------|------------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 1-⑥-1 保険制度の適正な運営 | 一般会計 | 5,971,852 | 一般会計 | 6,375,700 |
| | 特別会計 | 22,807,980 | 特別会計 | 23,236,168 |
| 1-⑥-2 国民年金制度の理解 | 一般会計 | 4,833 | 一般会計 | 6,368 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 1-⑥-3 生活保護と自立生活の支援 | 一般会計 | 2,794,250 | 一般会計 | 2,889,690 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 1-⑥-4 市営住宅への入居支援 | 一般会計 | 697,630 | 一般会計 | 294,084 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 16,234 | 一般会計 | 963,695 |
| | 特別会計 | 352 | 特別会計 | 346 |
| 合 計 | 一般会計 | 9,484,799 | 一般会計 | 10,529,537 |
| | 特別会計 | 22,808,332 | 特別会計 | 23,236,514 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-⑥-1 保険制度の適正な運営

【基本事業のねらい】 社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|-------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 介護保険料の現年度 徴収率 | % | 98.85 | 99.23 | 99.19 ■■■ (高) | 99.00 | 99.30 |
| 国民健康保険料の現 年度徴収率 | % | 93.86 | 93.24 | 93.57 ■■■ (中) | 93.00 | 94.00 |
| 後期高齢者医療制度 保険料の現年度徴収 率 | % | 99.21 | 99.49 | 99.51 ■■■ (高) | 99.30 | 99.50 |
| 【実行計画事業】 医療費適正化特別対策事業 (126 ページ) 後期高齢者医療資格・給付事務 (127 ページ) 介護保険料賦課事務 (128 ページ) | | | | | | |

1-⑥-2 国民年金制度の理解

【基本事業のねらい】 誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|-------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 65歳以上の老齢年金 等受給権者割合 | % | 84.24 | 92.56 | 93.19 ■■■ (高) | 85.00 | 92.00 |
| 国民年金保険料の納 付率 | % | 74.03 | 67.82 | 67.75 ■■■ (低) | 80.00 | 68.54 |
| 【実行計画事業】 年金事務所との協力・連携事務 (129 ページ) | | | | | | |

1-⑥-3 生活保護と自立生活の支援

【基本事業のねらい】 生活困窮者が生活保護法に基づいた生活を送ることができています。また、自立した生活に移行できています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 生活保護受給世帯数 | 世帯 | 723 | 1,067 | 1,151 ■■■ (低) | 720 | 1,430 |
| 自立による生活保護廃 止件数 | 世帯 | 33 | 42 | 32 ■■■ (低) | 50 | 50 |
| 【実行計画事業】 ① 自立相談支援事業 (130 ページ) 自立支援プログラム策定実施推進事業 (131 ページ) ② 就労自立給付金支給事業 (132 ページ) | | | | | | |

1-⑥-4 市営住宅への入居支援

基本事業のねらい 住宅に困窮している市民に適正に管理された住居があります。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|---|-----------------|-----------------|
| 収入分位下位世帯(※ ①)に対する市営住宅 の充足率 | % | 9.0 | 9.0 | 9.0 | - | - | 維持 |
| 個別改善住宅の改修 率 | % | 48.0 | 48.0 | 48.0 | - | - | 60.0 |
| 【実行計画事業】 市営住宅使用料徴収事務 (133 ページ) 元町市営アパート建替事業 (134 ページ) 市営住宅建替等調査事業 (135 ページ) ⑧ 市営住宅長寿命化改善事業 (136 ページ) | | | | | | | |

施策の総合推進

【実行計画事業】
 ⑧ 臨時福祉給付金(簡素な給付措置)給付事業 (137 ページ)

用語説明 ※①収入分位下位世帯: 国は、公営住宅の入居収入基準を「収入分位 25%以下」と定めています。これは、全世帯を収入順位に並べ、下から25%の範囲(下位 25%)に位置している世帯を指し、これを低所得と見込む世帯と捉えています。

医療費適正化特別対策事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|-----------|------------|-------|--|----|-------------------|--|------|
| 会計 | 02 | 国民健康保険特別会計 | | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | |
| 款 | 01 | 総務費 | | 施策 | 06 | 社会保障で安心して暮らせるまち | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | | 基本事業 | 01 | 保険制度の適正な運営 | | |
| 目 | 01 | 一般管理費 | | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 | | 保険年金課 | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | | プロジェクト | | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 国民健康保険被保険者 | | | | 国民健康保険財政の安定的な運営と適切な医療の確保を図る観点から、医療に要する費用の適正化を総合的に推進します。 ・レセプト点検の業務委託により、点検の充実・強化を図ります。 ・重複・頻回受診者に対して、保健師による訪問指導を行います。 ・かかりつけ医の推進や適正受診のチラシ等を作成し、被保険者に配布します。 ・先発医薬品から後発医薬品(ジェネリック医薬品)に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を発送します。(年3回) | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 医療費の分析、保健師による訪問指導、後発医薬品の利用に対する意識を啓発すること等により、国民健康保険医療費が減少します。 レセプト点検を充実・強化することにより、適正な医療費が支払われます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|----------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | レセプト過誤調整枚数 | 枚 | 4,852 | 4,120 | 5,090 | 5,190 | 5,400 | |
| 活動指標 | 適正化に関する啓発チラシ等の発行部数 | 部 | 52,346 | 52,960 | 51,580 | 51,480 | 51,380 | |
| 成果指標 | レセプト過誤調整により減額された金額(内容点検含む) | 千円 | 42,457 | 30,300 | 44,530 | 45,420 | 47,240 | |
| 成果指標 | 給付発生原因関係等の点検結果による返納金等の金額 | 千円 | 10,690 | 21,900 | 11,220 | 11,440 | 11,900 | |
| 事業費 | | | 11,977 | 14,656 | 15,004 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 955 | 1,050 | 1,100 | | |
| | | | 県支出金 | 7,230 | 1,000 | 2,250 | | |
| | | | 地方債 | | | | | |
| | | | その他 | | | | | |
| | | | 一般財源 | 3,792 | 12,606 | 11,654 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業は、レセプト点検の充実・強化、適正受診の勧奨、後発医薬品の普及促進により、医療費の適正化を図るものであり、国民健康保険財政の安定化や保険制度の適正な運営に寄与することから、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | レセプト点検により過誤調整を行ったレセプト枚数、過誤調整により減額された金額はともに大幅に増加しました。今後、医療保険と介護保険の給付調整に係る点検業務を委託することとしており、成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

後期高齢者医療資格 給付事務

事業の概要

| | | | | | |
|---|----------------|-------------|--|--------|-------------------|
| 会計 | 03 | 後期高齢者医療特別会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 01 | 総務費 | 施策 | 06 | 社会保障で安心して暮らせるまち |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 保険制度の適正な運営 |
| 目 | 01 | 一般管理費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 保険年金課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 20年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます) | | | 後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行います。 資格に関する各種届出(取得・喪失・障害認定等)の受付 給付に関する各種申請(高額療養費・療養費等)の受付 被保険者証の交付 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 特定疾病療養受療証の交付 健康診査の受診券の交付 他 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。 | | |
| 対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 被保険者証の発送枚数 | 枚 | 26,396 | 27,500 | 27,750 | 28,250 | 28,750 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 被保険者証の配達不能枚数 | 枚 | 0 | 35 | 35 | 35 | 35 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 59,551 | 26,211 | 26,701 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 59,551 | 26,211 | 26,701 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 運営主体である山口県後期高齢者医療広域連合で運営方針が決定され、法律に基づいて実施しています。 その中間役として資格・給付事務を行っており一定の貢献度があるといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 各種届出・申請の受付や、被保険者証の送付をはじめとする事務処理を確実に実行しており、これにより被保険者は適正な保険給付、保健事業を受けることができおり、成果は順調に出ています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

介護保険料賦課事務

事業の概要

| | | | | | |
|---|----------------|----------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 04 | 介護保険特別会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 01 | 総務費 | 施策 | 06 | 社会保障で安心して暮らせるまち |
| 項 | 02 | 徴収費 | 基本事業 | 01 | 保険制度の適正な運営 |
| 目 | 01 | 賦課徴収費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 介護保険課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 介護保険料 (第1号被保険者) の納付義務者 | | | 介護保険料の賦課作業を行います。 ・当初賦課作業 (6月) ・更正・決定作業 (毎月処理) | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 適正な保険料の賦課を行い、被保険者が保険料を納付することで、介護保険制度が円滑に運営できます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 納入通知書発送件数 | 件 | 54,038 | 52,800 | 54,700 | 55,500 | 56,000 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 一人当たりの調定額 | 円 | 58,562 | 62,100 | 62,322 | 65,000 | 65,000 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 7,240 | 8,043 | 9,279 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 7,240 | 8,043 | 9,279 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 法令に基づき実施しています。保険制度の根幹をなす事業です。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 例年の事務作業であり、保険料 (基準額、所得段階等) は平成26年度まで同じであるため、成果は大きく変化するものではありません。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

年金事務所との協力・連携事務

事業の概要

| | | | | | |
|--------------------------------|----------------|-------|--|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 06 | 社会保障で安心して暮らせるまち |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 02 | 国民年金制度の理解 |
| 目 | 09 | 国民年金費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 保険年金課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 国民年金第1号被保険者 | | | 法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所との協力・連携により実施します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得時等における保険料の納付案内や、口座振替・前納等の促進 ・保険料の納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等 | | |
| 国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数 | 件 | 9,853 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 136 | 229 | 236 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 136 | 229 | 236 | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 資格取得時等において国民年金に関する相談を受けるとともに、市報で保険料の納付や免除制度に関する記事を掲載しており、上位基本事業である国民年金制度の理解に一定の貢献をしていると考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 国民年金保険料の納付率は、ほぼ横ばいで推移しています。引き続き、年金事務所と協力・連携し、資格取得時等における納付案内や広報活動を実施していきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

自立相談支援事業

新規

事業の概要

| | | | | | |
|--|--------------|---------|--|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 06 | 社会保障で安心して暮らせるまち |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 03 | 生活保護と自立生活の支援 |
| 目 | 01 | 社会福祉総務費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 社会課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 26年度 ~ | 事業区分 | 新規事業 | プロジェクト | 交流創造 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 生活保護に至る前の生活困窮者 | | | 生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価・分析しニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行えるよう個別に支援計画を策定します。各種支援と関係機関との連絡調整を実施し包括的・継続的な支援を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 ・就労準備支援事業 ・一時生活支援事業 ・家計相談支援事業 | | |
| 生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立が図れます。 | | | 上記支援事業の実施に当たっては、経験と知識・多方面へのネットワークを有する法人等に業務を委託し実施します。 | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 相談対応件数 | 件 | - | - | 1,500 | 1,500 | 1,500 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 登録・支援者数 | 人 | - | - | 50 | 50 | 50 |
| 成果指標 | 進路決定した生活困窮者数 | 人 | - | - | 25 | 25 | 25 |
| 事業費 | | | | | 35,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | 35,000 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| 一般財源 | | | | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
|--|--|
| 平成27年度から「生活困窮者自立支援法」が施行され、生活困窮者が保護に至る前に個別の支援が行えるよう新たに包括的な窓口の設置が制度化され困窮者の早期自立を図ることになります。また、保護受給者の抑制についても期待されています。 | 全国的に生活保護受給者が増え続けている状況を受け、その対策として住宅手当制度など第2のセーフティネットが創設されていますが、生活保護の受給者数は増加の一途をたどっているため、保護に至る前の段階で早期の自立支援策の強化が求められています。 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 新たに設置される窓口では、困窮者の課題を分析し個別のニーズに応じた計画的な支援が行われるため、生活保護制度に依存することなく自立を促進することができます。 |

自立支援プログラム策定実施推進事業

事業の概要

| | | | | | |
|-----------------------------------|--------------|---------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 06 | 社会保障で安心して暮らせるまち |
| 項 | 03 | 生活保護費 | 基本事業 | 03 | 生活保護と自立生活の支援 |
| 目 | 01 | 生活保護総務費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 社会課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 生活保護受給世帯 | | | 社会福祉士や社会福祉主事又は労務関係の支援経験を有する就労支援員により、生活保護受給者に対し、履歴書の書き方や面接の受け方の指導やハローワークへの同行訪問等を行います。生活保護受給者の就労意欲を喚起させ、就労につなげることにより、経済的自立の支援を図ります。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 生活保護受給世帯の就労により自立した生活ができますようになります。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 就労支援対象者1人当りの年間支援活動回数 | 回数 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 |
| 活動指標 | 山口地域生活福祉・就労支援議開催回数 | 回数 | 0 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 成果指標 | 生活保護受給世帯のうち自立した世帯数 | 世帯 | 2 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 成果指標 | 生活保護受給世帯の中から就労した者の数 | 人 | 16 | 10 | 25 | 35 | 35 |
| 事業費 | | | 2,164 | 2,478 | 4,964 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 2,164 | 2,478 | 4,964 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 生活保護受給者の就労支援を行うことにより、被保護世帯の自立・保護からの脱却を促進することができます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 就労支援員がハローワークへ同行訪問をして就労支援を行い、就労開始という一定の成果はありました。自立に至るケースもあり、今後も就労支援を行うことで成果向上の余地があることから、継続して支援を行います。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

就労自立給付金支給事業

新規

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|-------------------------------|--------------|---------|------|------|--|------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 06 | 社会保障で安心して暮らせるまち | | | | |
| 項 | 03 | 生活保護費 | 基本事業 | 03 | 生活保護と自立生活の支援 | | | | |
| 目 | 01 | 生活保護総務費 | | | | | | | |
| 担当 | 健康福祉部 社会課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 26年度 ~ | | 事業区分 | 新規事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 生活保護受給者 | | | | | 生活保護受給者の就労による自立を促進するため、安定した職業に就いたこと等により保護を必要としなくなったと保護の実施機関が認めた者に対して、保護廃止前の一定期間に収入認定された金額以内の額を「就労自立給付金」として支給します。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | | |
| 就労により自立した生活に移行するよう図ります。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 年度中に就労を開始した保護受給者数 | 人 | - | - | 60 | 60 | 60 |
| 活動指標 | 就労自立給付金支給件数 | 件 | - | - | 20 | 20 | 20 |
| 成果指標 | 就労自立した生活保護受給者数 | 人 | - | - | 30 | 30 | 30 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 4,594 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 3,000 | | |
| | | 県支出金 | | | 594 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 1,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|---|--|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
| 平成26年度から「生活保護法」の一部改正が施行され、生活保護受給者の就労自立について、給付金が支給されることとなりました。就労自立の促進効果について期待されています。 | 全国的に生活保護受給者が増え続けている状況を受け、その対策として、就労可能な受給者への就労支援の強化が必要となっています。受給者の保護脱却への意欲増進と脱却直後の不安な生活をささえるための自立支援策の強化が求められています。 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 生活保護制度の目的の1つである、自立の促進への効果が期待され、貢献するものです。 |

市営住宅使用料徴収事務

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|--------------|-------|------|---|-------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 06 | 社会保障で安心して暮らせるまち | | |
| 項 | 06 | 住宅費 | 基本事業 | 04 | 市営住宅への入居支援 | | |
| 目 | 01 | 住宅管理費 | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 建築課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市営住宅入居者 | | | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 市営住宅入居者から住宅使用料を徴収します。また、不払いの者に対して督促等を送付します。納付の意思のないものに対して、訴訟等を行います。 | | | |
| 住宅使用料等の円滑な収納がされています 住宅使用料等の収納率が向上します | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 督促状の発行件数 | 件 | 2,078 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 市営住宅使用料等収納率 | % | 95.1 | 95 | 95 | 95 | 95 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 3,811 | 5,961 | 6,177 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 3,811 | 5,961 | 6,177 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 住宅使用料等の円滑な収納により、住宅維持管理の財源確保ができ、入居者に対して快適な居住環境を提供できます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 過年度分の収納率が年々少しずつ低下しており、それが全体の収納率を下げています。収納率の向上に対策が必要です。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

元町市営アパート建替事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|-------------------|-------|--|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 06 | 社会保障で安心して暮らせるまち |
| 項 | 06 | 住宅費 | 基本事業 | 04 | 市営住宅への入居支援 |
| 目 | 02 | 住宅建設費 | | | |
| 担当 | 都市整備部 建築課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 23年度 ~ 平成 26年度 | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 元町市営アパート入居者 住宅に困窮している低所得 (法定月収15.8万円以下の世帯) の市民 | | | 既存元町アパート隣接用地に新たなアパートを建設し、旧アパートは入居者移転後解体します。 現状36戸 新規44戸 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | H23 用地取得、設計 H24 造成、設計、建設着手 H25 建設、屋外整備、完成 H26 解体、跡地整備 | | |
| 現元町市営アパート入居者の居住水準が向上します。 住宅に困窮している市民が減少します。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------|------|---------|---------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 建設戸数 | 戸 | 44 | 44 | 44 | - | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 入居率 | % | - | 100 | 100 | - | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 296,407 | 539,075 | 95,590 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 94,634 | 236,941 | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | 158,400 | 236,600 | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 43,373 | 65,534 | 95,590 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 住宅困窮世帯が減少します。 設備についてはバリアフリー対応とし、高齢者でも安心して居住できる施設とすることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 造成工事を行い、本体工事に着手しました。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

市営住宅建替等調査事業

事業の概要

| | | | | | |
|-------------------------------|--------------|-------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 06 | 社会保障で安心して暮らせるまち |
| 項 | 06 | 住宅費 | 基本事業 | 04 | 市営住宅への入居支援 |
| 目 | 02 | 住宅建設費 | | | |
| 担当 | 都市整備部 建築課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民、市営住宅居住者 住環境 | | | 市住宅マスタープラン及び市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既成の市街地や郊外住宅地の住宅課題の解決に向けた市営住宅整備手法の検討、民間事業者の誘導施策など、住まいづくりに係る施策提案のための調査を行います。また、市営住宅の整備時期にあわせ個別具体の実施調査をします。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 平成25年度 基礎調査 平成26年度 事例調査、報告書作成、金古曾住宅実施調査 平成27年度 平井住宅実施調査 平成28年度 白土住宅実施調査 | | |
| 新たな住宅施策、整備手法が明らかになります。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 基礎・事例調査実施箇所数 | 箇所 | - | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 基礎・事例調査進捗率 | % | - | 40 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 5,000 | 7,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 2,500 | 3,500 | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | 2,500 | 3,500 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 住宅困窮世帯に、今後も安心して居住できる住宅を計画的に提供するために必要です。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 市営住宅の整備手法について、PFI等の民間活力導入について検討・調査を行いました。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

市営住宅長寿命化改善事業

新規

事業の概要

| | | | | | |
|---|--------------|-------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 06 | 社会保障で安心して暮らせるまち |
| 項 | 06 | 住宅費 | 基本事業 | 04 | 市営住宅への入居支援 |
| 目 | 02 | 住宅建設費 | | | |
| 担当 | 都市整備部 建築課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 26年度 ~ | 事業区分 | 新規事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市営住宅入居者 | | | 「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁及び屋上防水の改修、給排水管改修、給水装置・施設の改修を行います。また、給湯設備、便所の水洗浄、高齢対応設備の改修を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 平成26年度：4団地実施予定 平成27年度：6団地実施予定 平成28年度：4団地実施予定 平成29年度：8団地実施予定 | | |
| 予防保全的な改善を行うことで建物の長寿命化を図り、ライフサイクルコストが縮減されます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 改善・修繕を実施する団地数 | 団地 | - | - | 4 | 6 | 4 |
| 活動指標 | 改善・修繕を実施する戸数 | 戸 | - | - | 56 | 116 | 116 |
| 成果指標 | 改善・修繕された団地数 | 団地 | - | - | 4 | 6 | 4 |
| 成果指標 | 改善・修繕された住宅戸数 | 戸 | - | - | 56 | 116 | 116 |
| 事業費 | | | | | 31,952 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 9,600 | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | 22,300 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 52 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|--|---|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
| 社会資本ストック全体において、適正管理・早期修繕により長寿命化を図り、ライフサイクルコスト縮減が求められており、市営住宅等についても公営住宅等長寿命化計画に基づき効率的な管理・修繕を図る。 | 山口市公営住宅等長寿命化計画 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市営住宅の計画的な修繕・改善等により安全・快適な居住環境を提供します。 |

臨時福祉給付金 (簡素な給付措置) 給付事業

新規

事業の概要

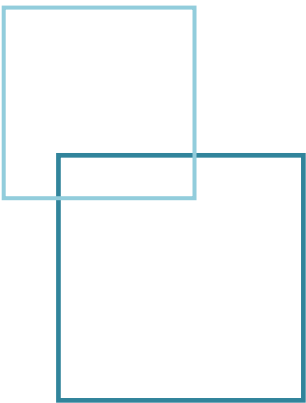
| | | | | | |
|--|--|---------|------|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 06 | 社会保障で安心して暮らせるまち |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 |
| 目 | 01 | 社会福祉総務費 | | | |
| 担当 | 健康福祉部 社会課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 26年度 ~ 平成 26年度 | 事業区分 | 新規事業 | プロジェクト | 交流創造 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 市町村民税 (均等割) が課税されていない者 (課税されている者の扶養親族等を除く) | 消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として「臨時福祉給付金」を給付します。 【給付対象者】市町村民税 (均等割) が課税されていない者から、以下の者を除いた者 ・市町村民税 (均等割) が課税されている者の扶養親族等 ・生活保護制度内で対応される被保護者等 【給付額】給付対象者一人につき1万円 【加算措置】給付対象者のうち老齢基礎年金受給者等については、一人につき5千円を加算 【費用】全額国庫負担金 (10/10) | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | 消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行います。 | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------|----|--------|--------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 臨時福祉給付金申請書発送数 | 件 | - | - | 61,462 | - | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 臨時福祉給付金受領者数 | 人 | - | - | 61,462 | - | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 952,425 | | |
| 財源内訳 | | | 千円 | 国支出金 | 952,425 | | |
| | | | | 県支出金 | | | |
| | | | | 地方債 | | | |
| | | | | その他 | | | |
| | | | | 一般財源 | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|---|---|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
| 消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な給付措置として実施します。 | 低所得者ほど生活に必要な食料品の消費支出の割合が高いことを踏まえ、低所得者対策として消費税率が8%の段階で、暫定的・臨時的に実施するものです。 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的に行われる給付措置であり、貢献度は大きいです。 |



政策 2

いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち



施策2-① お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策のねらい

誰もがお互いに認めあい、一人ひとりの人権が尊重されています。

施策の成果指標

◇人権が尊重されているまちであると思う市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 63.2 | 72.1 | 68.2 III(高) | 65.0 | 75.0 |

本市は人権を尊重しているまちであると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、人権が尊重されているまちだと「思う」「やや思う」と回答した割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 「山口市人権推進指針」の周知に努めるとともに、人権に関する啓発活動や学習講座等を通して、様々な課題に対する市民の正しい認識や、本市が目指す方向性に対する市民の理解を深めていきます。また、自主的に活動を行う地域団体や市民団体等の育成に努めるとともに、地域や学校、各種団体や事業所等と連携を図りながら、積極的に人権に関する施策を推進していきます。
- ◇ 平成26年3月に制定予定の「(仮称)山口市男女共同参画推進条例」や「山口市男女共同参画基本計画」の周知に努めるとともに、男女共同参画に関する啓発活動や学習講座等を通して、本市が目指す方向性に対する市民の理解を深めていきます。また、自主的に活動を行う地域団体や市民団体等の育成に努めるとともに、地域や学校、各種団体や事業所等と連携を図りながら、積極的に男女共同参画に関する施策を推進していきます。
- ◇ 男女共同参画を推進する全国の行政担当者が一堂に会する「男女共同参画全国都市会議」を平成26年度に山口市において開催することにより、男女共同参画に関する施策の実践的展開を図ります。
- ◇ DVなどの相談窓口専門の婦人相談員を配置し、相談体制の強化を図ります。また、身近に相談できる窓口があることを広く周知することで、相談しやすい環境づくりに努めます。
- ◇ 庁内審議会等の新設時や役員改選時などの機会等を利用して、積極的な女性委員の登用を推進します。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|---------------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 2-①-1 人権意識の向上 | 一般会計 | 18,597 | 一般会計 | 24,668 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 2-①-2 人権擁護の啓発・推進 | 一般会計 | 4,155 | 一般会計 | 5,173 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 2-①-3 男女共同参画の推進 | 一般会計 | 13,347 | 一般会計 | 29,582 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 10,588 | 一般会計 | 11,055 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 46,687 | 一般会計 | 70,478 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

用語説明 ※①DV : ドメスティック・バイオレンスの略。配偶者やパートナーからの身体的・精神的・性的暴力等をいいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-①-1 人権意識の向上

基本事業のねらい 市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|--------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 人権が侵害されたことがあると思う市民の割合 | % | 20.5 | 17.1 | 19.0 ■■■(高) | 20.0 | 20.0 |
| 人権学習講座受講者数 | 人 | 11,779 | 14,742 | 15,269 ■■■(高) | 12,000 | 13,000 |
| 人権尊重の理解を深めた講座受講者割合 | % | 80.3 | 87.3 | 86.8 ■■■(中) | 90.0 | 90.0 |
| 【実行計画事業】 山口隣保館管理運営業務 (144 ページ) 陶隣保館管理運営業務 (145 ページ) 人権啓発・学習講座開催等事業 (146 ページ) | | | | | | |

2-①-2 人権擁護の啓発・推進

基本事業のねらい 市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合 | % | 44.5 | 44.5 | 38.3 - | - | 50.0 |
| 【実行計画事業】 人権学習推進組織等運営事業 (147 ページ) | | | | | | |

2-①-3 男女共同参画の推進

基本事業のねらい 男女共同参画の意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 男女共同参画が実現されていると思う市民の割合 | % | 46.6 | 59.9 | 52.5 ■■■(高) | 50.0 | 65.0 |
| 審議会等の女性委員登用率 | % | 25.2 | 27.3 | 26.2 ■■■(低) | 30.0 | 35.0 |
| 【実行計画事業】 男女共同参画基本計画策定・推進事業 (148 ページ) 男女共同参画センター運営事業 (149 ページ) | | | | | | |

【実行計画事業】

教育集会所管理業務（150 ページ）

山口隣保館管理運營業務

事業の概要

| | | | |
|-------------------------------------|----------------|--|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 03 民生費 | 施策 | 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと |
| 項 | 01 社会福祉費 | 基本事業 | 01 人権意識の向上 |
| 目 | 08 隣保館費 | | |
| 担当 | 市民安全部 人権推進課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 市民 山口隣保館 | | 隣保事業等を実施します。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業(館だよりの発行、年12回、館周辺の8町に配布)・地域交流事業(自彊術、レクナ 3B 体操、手芸、ウォーキングなどの各種教室の開催。レクリエーションや世代交流のための各種行事の実施。七夕活動の実施。人権学習や子育て支援のための各種講座の開催)・館施設の貸出(人権学習や地域交流、子育て活動の場として部屋等の貸出) 館利用や施設使用が円滑安全に行われるように館施設の維持管理を行います(清掃管理、警備、消防等の安全管理) 25年度の建物耐震診断の結果に基づき、26年度に耐震補強設計を実施し、改修工事、耐震補強工事に向けた整備を行います。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | |
| ・隣保館の利用者が増加し生活の改善向上や地域交流、人権啓発がされます。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 交流講座開催数 | 回 | 240 | 230 | 230 | 230 | 230 |
| 活動指標 | 「ふしの会館だより」の発行部数 | 部 | 19,800 | 19,190 | 19,190 | 19,190 | 19,190 |
| 成果指標 | 山口隣保館利用者数 | 人 | 25,000 | 36,000 | 36,000 | 36,000 | 36,000 |
| 成果指標 | 施設維持管理上の不具合トラブル件数 | 件 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 事業費 | | | 8,004 | 7,894 | 11,437 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | 千円 | 6,626 | 6,443 | 6,443 | |
| | | 地方債 | | | | 3,500 | |
| | | その他 | | 52 | 940 | 940 | |
| | | 一般財源 | | 1,326 | 511 | 554 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 隣保館は、地域福祉向上や人権啓発のための住民交流を行う、ひらかれたコミュニティとして住民にとって最も身近な活動拠点の役割を果たしており、また、人権意識の向上のため地域交流活動等の各種館事業を総合的に推進していることから貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 現状の活動内容を維持すべきと考えます |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

陶隣保館管理運営業務

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|----------------|-------|------|--|---------------------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | お互いを認めあい、人権を尊重するひと | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 01 | 人権意識の向上 | | | |
| 目 | 08 | 隣保館費 | | | | | | |
| 担当 | 市民安全部 人権推進課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 陶隣保館 市民 | | | | 隣保事業等を実施します。 ・各種相談事業・啓発・広報活動事業(館だよりの発行(年11回~12回)・各種教室、行事、大会の開催・貸し館事業(人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施) ・児童クラブ開設 内容:遊びを通して意欲や自主性・社会性・創造性の育成 時間:下校時~17時(18時迄延長有)土曜(8:30~17:00) 館の利用や施設使用が円滑安全に行われるように維持管理を行います。 清掃管理、施設の破損改修、警備消防等の安全管理、人件費光熱水費等の管理。 26年度に建物耐震診断を実施し、改修工事、耐震補強工事に向けた整備を行います。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| ・隣保館の利用者が増加し生活の改善向上や地域交流、人権啓発がされます。 ・親の監護が受けられない児童の放課後の健全な保育がされます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|-------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 広報誌回覧配布数 | 部 | 1,640 | 1,640 | 1,640 | 1,640 | 1,640 | |
| 活動指標 | 各種講座、教室、行事、大会開催回数 + 各種クラブ利用回数 | 回 | 1,020 | 1,020 | 1,020 | 1,020 | 1,020 | |
| 成果指標 | 陶隣保館年間利用者数 | 人 | 13,021 | 13,021 | 13,021 | 13,021 | 13,021 | |
| 成果指標 | 陶隣保館での留守家庭児童保育数 | 人 | 24 | 24 | 24 | 24 | 24 | |
| 事業費 | | | 7,900 | 8,699 | 11,216 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | 54 | | | |
| | | | 県支出金 | 6,875 | 8,075 | 7,988 | | |
| | | | 地方債 | | | | | |
| | | | その他 | 552 | 624 | 728 | | |
| 一般財源 | | | 473 | | 2,446 | | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 相談件数、利用者共に増加(留守家庭児童の利用は年度によって変動あり)。特に該当地区外からの利用申し込みや問い合わせも徐々に増えてきています。また、とかく引きこもりがちな一人暮らしの高齢者や話相手のいない方からの参加希望者も出てきつつあります。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 現状の活動内容を維持すべきと考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

| | | | |
|-------------------------------|----------------|---|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと |
| 項 | 05 社会教育費 | 基本事業 | 01 人権意識の向上 |
| 目 | 04 人権推進費 | | |
| 担当 | 市民安全部 人権推進課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 市民 | | 1. 広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催します。 山口市人権ふれあいフェスティバル 山口市人権学習講座 2. 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等の身近な場所に講師を派遣します。 3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びにビデオの購入・貸出をします。 4. 児童生徒による人権啓発作品の募集を行い、啓発活動に活用します。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | |
| 人権尊重についての理解を深めます。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|-----------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 講座・講演会の開催回数 | 回 | 17 | 17 | 17 | 17 | 17 | |
| 活動指標 | 講師派遣回数 | 回 | 5 | 8 | 8 | 8 | 8 | |
| 成果指標 | 市人権学習講座受講者が人権尊重の理解を深めたと思う割合 | % | 86.8 | 90.0 | 90.0 | 90.0 | 90.0 | |
| 成果指標 | 講座・講演会への参加者数 | 人 | 941 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | |
| 事業費 | | | 1,594 | 2,004 | 2,015 | | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | | |
| | | 県支出金 | 千円 | 474 | 446 | 448 | | |
| | | 地方債 | | | | | | |
| | | その他 | | | | | | |
| | | 一般財源 | | 1,120 | 1,558 | 1,567 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 基本的人権尊重の視点に立ち、公正で広く市民の共感が得られるよう創意工夫を凝らし、家庭、地域社会、職場、学校など日常生活の中で実践的に人権意識が培われるよう総合的かつ効果的に推進することにより、市民の人権意識の向上を図ることが達成されることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 人権学習講座における人権尊重の理解を深めたと思う割合、講座・フェスティバルの参加者数は、ともに減少しました。取り上げる人権課題の均衡や内容の充実を図り、理解度の向上と受講者の拡大に努めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

| | | | |
|---|----------------|---|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと |
| 項 | 05 社会教育費 | 基本事業 | 02 人権擁護の啓発・推進 |
| 目 | 04 人権推進費 | | |
| 担当 | 市民安全部 人権推進課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会 | | 1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する会議・研修会を開催します。 2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援します。 3. 社会教育団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託します。 地区人権学習推進活動委託事業 30千円× 21団体 PTA人権学習研修活動委託事業 6千円× 61団体 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | |
| 人権意識が向上します。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 人権教育推進委員として委嘱した人数 | 人 | 42 | 42 | 42 | 42 | 42 |
| 活動指標 | 地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数 | 組織 | 82 | 82 | 82 | 82 | 82 |
| 成果指標 | 人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数 | 人 | 58 | 84 | 84 | 84 | 84 |
| 成果指標 | 地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を受託した組織数 | 組織 | 80 | 82 | 82 | 82 | 82 |
| 事業費 | | | 1,347 | 1,535 | 1,554 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 1,347 | 1,535 | 1,554 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 上位の基本事業は、市民の人権意識の向上を目的としており、本事業は、家庭、学校、地域社会、職場などでの人権学習を総合的かつ効果的に推進することにより、市民の人権意識の向上を図るものであり、上位の施策や基本事業に貢献していると考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 人権教育推進委員の研修会参加者数は増加しているものの、人権学習活動委託の受託組織数は、1組織の減となりました。今後、各対象者（組織）に対し、人権学習活動の取り組みへの理解に努めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

男女共同参画基本計画策定 推進事業

事業の概要

| | | | |
|--|-----------------|---|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 02 総務費 | 施策 | 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと |
| 項 | 01 総務管理費 | 基本事業 | 03 男女共同参画の推進 |
| 目 | 07 企画費 | | |
| 担当 | 市民安全部 人権推進課 | | |
| 計画年度 | 平成 20年度～平成 29年度 | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 市民、市民団体、事業所 | | 男女共同参画基本計画を推進します。 計画の進行管理(平成25～29年度まで後期行動計画) 男女共同参画推進審議会の開催(年1～2回程度) 男女共同参画推進本部の開催(年1～2回、メール配信含む) 情報誌「live」を発行します。(年1回2月、全戸配布) 啓発リーフレットを作成し配布します。(DV防止、小中生向け等各種) | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 活動団体との連絡調整を図ります。 アンケート結果を活用します。(まちづくりアンケート) 「山口市男女共同参画推進条例」の周知に努めます。 | |
| 男女共同参画に関する理解が深まります。 男女共同参画の視点をもって活動しています。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 啓発リーフレット作成部数 | 部 | 4,100 | 4,100 | 4,100 | 4,100 | 4,100 |
| 活動指標 | 情報誌「live」の発行部数 | 部 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 |
| 成果指標 | 男女共同参画が実現されていると思う市民の割合 | % | 52.5 | 60.0 | 60.0 | 60.0 | 63.0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 1,566 | 1,900 | 1,464 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 1,566 | 1,900 | 1,464 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 男女共同参画社会基本法第14条の3により男女共同参画計画策定は市町村の努力規定となっています。計画を策定し、推進状況の管理をするとともに、官民による推進体制を整備することは、諸施策を推進するうえでの基本となるものであるため、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 山口市男女共同参画基本計画 後期行動計画を策定し、啓発活動や教育や福祉などの多方面からの取り組みを行ってきたところではありますが、まちづくりアンケートの結果としては低下となりました。今後も、家庭、地域、職場、学校などのあらゆる場面で、男女共同参画意識の醸成に努めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

男女共同参画センター運営事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|-------|--|--------|---------------------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | お互いを認めあい、人権を尊重するひと |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 男女共同参画の推進 |
| 目 | 07 | 企画費 | | | |
| 担当 | 市民安全部 人権推進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 19年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民、市民団体、事業所 | | | 男女共同参画社会の実現を目指し、市民・団体等が主体となって幅広く活動できる「山口市男女共同参画センター」を運営します。老朽化した空調設備の改修を行います。 学習機会の提供：男女共同参画講座等の実施、男女共同参画全国都市会議の開催。 情報の収集、発信：センターホームページの維持管理、センターよりの発行、図書、ビデオ貸し出し。 相談対応：男女共同参画に対する電話、面接での相談対応。専任の婦人相談員を配置し、多くの相談に対応します。 【業務委託先】山口市男女共同参画ネットワーク | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点としたネットワークに加入し、男女共同参画に関わる活動が活発化します。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|-------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | センターの開館日数 | 日 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | |
| 活動指標 | 講座、イベント、研修会等開催回数 | 回 | 36 | 40 | 40 | 40 | 40 | |
| 成果指標 | 男女共同参画センター市民ネットワーク加入会員数 | 団体 | 82 | 100 | 100 | 100 | 100 | |
| 成果指標 | 男女共同参画センターでの各種講座等の参加者数 | 人 | 2,403 | 2,100 | 2,100 | 2,100 | 2,100 | |
| 事業費 | | | 10,638 | 11,202 | 27,868 | | | |
| 財源内訳 | | | 千円 | | 665 | | | |
| | | | | 国支出金 | | | | |
| | | | | 県支出金 | | | | |
| | | | | 地方債 | | | 12,600 | |
| | | | | その他 | 530 | 240 | 240 | |
| | | | 10,108 | 10,962 | 14,363 | | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 基本事業は、男女共同参画の推進を目的としており、拠点を整備し、ネットワークを通じた市民、市民団体、事業者（事業所）の自発的な取り組みを推進することにより、市民一人ひとり及び事業者等の男女共同参画についての関心と理解の向上を図るものであり、上位の施策や基本事業に貢献しています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 男女共同参画センターを中心として、男女共同参画社会の実現を目指し、講座や学習会などの活動により、受講者の関心も高まっています。特に、男女共同参画センターフェスティバルは市民の関心も高く、展示やバザー、講演会等の開催により、参加者が年々増加しています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

教育集会所管理業務

事業の概要

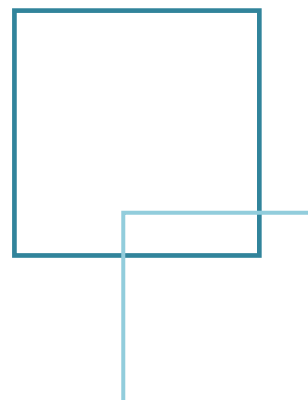
| | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------|------|---|---------------------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 01 | お互いを認めあい、人権を尊重するひと | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | |
| 目 | 04 | 人権推進費 | | | | | |
| 担当 | 市民安全部 人権推進課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 教育集会所 | | | | 教育集会所の修繕、補修を行います。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 教育集会所：同和対策事業の一環として、地域住民の教育水準の向上・福祉の増進を目的として設置。市所有の6箇所について、すでに日常の維持管理及び運営を地元地区へ委託済み。 | | | |
| 良好な地域活動拠点として適正な維持管理がされています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 修繕補修回数 | 回 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 教育集会所の維持管理上の不具合トラブル件数 | 件 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 176 | 462 | 459 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 176 | 462 | 459 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 地域活動の拠点として維持管理を行うことが目的であり、貢献度はあまり大きくないと思われます。最終的には各地域の集会所の取り扱いと同様にすることが妥当です。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 相手方(地元)があることなので、協議し理解を得るために時間がかかります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |



施策2-② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策のねらい

子どもたちが、豊かな心と、確かな学力、たくましく生きる力を身につけ、学校で楽しく学んでいます。

施策の成果指標

◇学校生活を楽しんでいる児童の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 89.2 | 91.0 | 91.2 ■■■(高) | 維持 | 維持 |

小学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。

小学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」と回答した児童の割合です。

◇学校生活を楽しんでいる生徒の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 80.1 | 86.3 | 86.7 ■■■(高) | 81.0 | 86.0 |

中学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。

中学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」と回答した生徒の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ マンション建設等による地域的な人口増、また特別支援学級の増加により、現在小学校5校に教室の不足が生じていることから、今後の児童生徒数の推計を踏まえ、学校の状況に応じた教室の配置計画を行うほか、校舎の増改築や仮設校舎の整備を計画的に進めることにより、教室不足の解消を図っていきます。
- ◇ 学校耐震化については、平成27年度を目標年次とする山口市学校施設耐震化推進計画に基づき、順次整備していきます。
 H26 幼稚園3棟(71.4%)・小学校2棟(99.2%)・中学校3棟(98.6%)
 H27 幼稚園2棟(100.0%)・小学校2棟(100.0%)・中学校1棟(100.0%) ※()内は耐震化率
- ◇ 学校図書館については、計画的な図書資料の購入や市立図書館と連携を図るとともに、学校図書館指導員を適切に配置することで、児童生徒の自主的な読書を促進する環境整備を図っていきます。
- ◇ 学校のICT化については、小・中学校における更新時期を迎えた教育用コンピュータを年次的に更新し、情報教育環境の整備を図るとともに、校務用コンピュータについても計画的に配置し、教職員一人に一台パソコンの整備をするなど校務の情報化を推進していきます。また、普通教室におけるタブレットパソコンを活用した教育効果の検証や教員のICT活用指導力の向上を図るための実証研究事業に新たに取り組めます。
- ◇ 平成25年9月施行の「いじめ防止対策推進法」に対応するため、市及び各学校において、いじめ防止対策に関する基本方針を作成するとともに、いじめが起こった場合に組織的に対応する体制づくりを行っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|--------------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 2-②-1 確かな学力の定着 | 一般会計 | 226,180 | 一般会計 | 214,391 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 2-②-2 現代的課題に対応した教育の充実 | 一般会計 | 112,792 | 一般会計 | 182,335 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 2-②-3 豊かな心と健やかな体の育成 | 一般会計 | 534,876 | 一般会計 | 722,562 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 2-②-4 教育環境の整備 | 一般会計 | 2,711,962 | 一般会計 | 2,581,609 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 2-②-5 教職員の資質の向上 | 一般会計 | 3,091 | 一般会計 | 3,067 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 2-②-6 就学の支援 | 一般会計 | 275,997 | 一般会計 | 286,949 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 2-②-7 幼児教育の充実 | 一般会計 | 267,027 | 一般会計 | 318,034 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 158,723 | 一般会計 | 160,007 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 4,290,648 | 一般会計 | 4,468,954 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-②-1 確かな学力の定着

基本事業のねらい 一人ひとりの児童・生徒がきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|------------------------------|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 教員一人に対する児童・生徒数(小学生) | 人 | 16.2 | 15.6 | 15.4 | ■■■(高) | 16.0 | 14.5 |
| 教員一人に対する児童・生徒数(中学生) | 人 | 12.5 | 12.4 | 12.7 | ■■■(低) | 12.2 | 10.8 |
| 【実行計画事業】 学習支援事業 (158 ページ) | | | | | | | |

2-②-2 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業のねらい 子どもたちが、地域の力を生かした教育を受け、生きる力を身につけています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|-------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 地域の力(※①)を授業で活用している学校の割合 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | ■■■(高) | 100.0 | 100.0 |
| 【実行計画事業】 マイタウンスクール推進事業 (159 ページ) ④ 情報教育環境整備事業 (160 ページ) ④ 英語指導助手配置事業 (161 ページ) | | | | | | | |

2-②-3 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のねらい 読書や食育によって、豊かな心や健やかな体がはぐくまれています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|-------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 学校図書館図書標準(※②)の達成状況 | % | 74.7 | 101.3 | 104.6 | ■■■(高) | 98.3 | 100.0 |
| 食に関する指導を実施した学校の割合 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | ■■■(高) | 100.0 | 100.0 |
| 【実行計画事業】 子ども芸術体感事業 (162 ページ) ④ 子どもの笑顔づくり支援事業 (163 ページ) ④ 学校図書館整備推進事業 (164 ページ) 学校給食運営事業 (165 ページ) ④ 学校給食施設増改築事業 (166 ページ) | | | | | | | |

2-②-4 教育環境の整備

基本事業のねらい 子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 小・中学校の耐震化率 | % | 66.3 | 87.5 | 91.3 | ■■■(高) | 89.2 | 100.0 |
| 小・中学校における教室充足率 | % | 80.0 | 84.3 | 90.2 | ■■■(高) | 84.4 | 90.2 |
| コンピュータ1台当たりの児童・生徒数 (児童数) | 人 | 9.9 | 9.8 | 9.8 | ■■■(高) | 9.5 | 9.0 |
| コンピュータ1台当たりの児童・生徒数 (生徒数) | 人 | 6.9 | 6.6 | 6.6 | ■■■(高) | 6.5 | 6.0 |
| 【実行計画事業】 子どもの安全サポート事業 (167 ページ) ㊦ 小学校施設増改築事業 (168 ページ) 小学校施設耐震補強事業 (169 ページ) ㊦ 小学校プール改修事業 (170 ページ) 秋穂小学校校舎改築事業 (171 ページ) 宮野小学校屋内運動場増改築事業 (172 ページ) ㊦ 大歳小学校屋内運動場増改築事業 (173 ページ) ㊦ 小学校施設長寿命化事業 (174 ページ) ㊦ 中学校施設耐震補強事業 (175 ページ) ㊦ 仁保中学校屋内運動場増改築事業 (176 ページ) ㊦ 中学校施設長寿命化事業 (177 ページ) ㊦ 幼稚園施設耐震補強事業 (178 ページ) | | | | | | | |

用語説明 ※①地域の力 : 本計画では、子どもたちの学習に活用できる地域の人材、自然、文化や施設などの環境のことを地域の力と呼んでいます。
 ※②学校図書館図書標準 : 公立の義務教育において、学校図書館の図書の整備を図るために、学級数に応じた蔵書冊数を目標として設定したものです。

2-②-5 教職員の資質の向上

【基本事業のねらい】 研修や実践研究を通して、教職員の指導力が向上しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--------------------------------|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 学校一校当たりの年間校内研修実施回数 | 回 | 13.1 | 28.9 | 29.2 | ■■■(高) | 13.5 | 14.0 |
| 児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合 | % | 50.0 | 75.0 | 94.2 | ■■■(高) | 90.0 | 100.0 |
| 【実行計画事業】 学校教育研究事業 (179 ページ) | | | | | | | |

2-②-6 就学の支援

【基本事業のねらい】 学校に通わせるための経済的負担が軽減されています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--------------------------------------|----|-----|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 経済的理由で就学できない児童生徒数 | 人 | 0 | 0 | 0 | ■■■(高) | 0 | 0 |
| 【実行計画事業】 要・準要保護児童就学援助事業 (180 ページ) | | | | | | | |

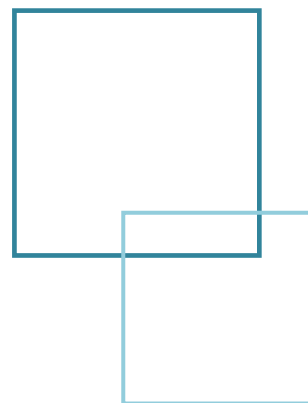
2-②-7 幼児教育の充実

【基本事業のねらい】 幼児教育を通して、発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合 | % | 99.6 | 98.8 | 99.6 | ■■■(低) | 99.8 | 99.8 |
| 【実行計画事業】 幼稚園教育推進事業 (181 ページ) 私立幼稚園就園奨励事業 (182 ページ) | | | | | | | |

施策の総合推進

【実行計画事業】



学習支援事業

事業の概要

| | | | |
|-------------------------------|-------------------|---|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 02 小学校費 | 基本事業 | 01 確かな学力の定着 |
| 目 | 02 教育振興費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 学校教育課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 山口市立小中学校の児童生徒 | | 児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員を配置します。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育補助教員(小、中) ・確かな学力アシスト補助教員(小、中) ・やまぐち学校教育支援員活用促進事業補助教員(県1/2補助、小：特別支援教育分、観察実験アシスタント(小)) | |
| 学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------|----|---------|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助教員配置数 | 人 | 102 | 125 | 118 | 125 | 125 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 教員1人に対する児童数(小学校) | 人 | 15.4 | 14.8 | 14.6 | 14.6 | 14.4 |
| 成果指標 | 教員1人に対する生徒数(中学校) | 人 | 12.7 | 11.5 | 11.3 | 11.2 | 11.1 |
| 事業費 | | | 110,941 | 137,792 | 124,767 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 5,909 | 17,199 | 8,802 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 105,032 | 120,593 | 115,965 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 補助教員を配置することは、子どもの学習のつまずきや、疑問にきめ細かく対応することができ、子どもたちのわかる喜び、できる楽しさにつながり、大きく貢献しています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 補助教員の配置により、子どもの学習のつまずきや疑問にきめ細かい対応ができており、成果は上がっています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

マイタウンスクール推進事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|-------------------|-------|--|--------|---------------------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 02 | 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 01 | 教育総務費 | 基本事業 | 02 | 現代的課題に対応した教育の充実 |
| 目 | 02 | 事務局費 | | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 学校教育課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 19年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 山口市立小中学校 山口市立小中学生 地域住民 | | | 各学校の提案方式により様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行います。 (研究内容) 各学校の特色を生かした授業や行事の公開 地域の人々による、教育活動についての自由な意見交換 保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 その他 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 保護者や地域の人々の理解と協力を得て、開かれた学校になっています。 いじめ、不登校、問題行動など様々な教育課題の解決に向け、地域ぐるみで子どもを育てていく雰囲気になっています。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 研究を委託する学校数 | 校 | 17 | 12 | 12 | 12 | 12 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 地域の力を授業で活用している学校の割合 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 1,200 | 1,200 | 1,200 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 1,200 | 1,200 | 1,200 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 成すことによって学ぶ、たくさんの人々とのふれあいによって学ぶことの効果は、児童生徒の可能性を広げ、心を育むことになり、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 地域との連携により、児童生徒が地域の人々とのふれあいにより多くの経験をすることができており、成果はあがっています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

情報教育環境整備事業

事業の概要

| | | | |
|--|-------------------|--|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 02 小学校費 | 基本事業 | 02 現代的課題に対応した教育の充実 |
| 目 | 02 教育振興費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 学校教育課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 山口市立小中学校児童生徒 山口市立小中学校 | | ICTを活用した教育の推進、校務の情報化を進めるために、小中学校の教育用及び校務用コンピュータを計画的に整備するとともに、ネットワーク環境の整備のために、新たに統合管理システムを導入します。また人的なサポートとして、引き続き情報教育の支援員などを配置します。 さらにプロジェクト事業として、小・中学校にモデル校を選定して、普通教室におけるタブレットの導入実証実験事業を行います。 内容：教育用コンピュータの更新 校務用コンピュータの配置(1人1台対応) 情報教育指導員、情報教育支援補助員の配置(6名) 統合管理システムの導入 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | |
| 山口市立小中学校の児童生徒が情報化に対応した教育を受けることができます。 山口市立小中学校を学校イントラネットに入れることで、ウイルス対策や有害情報のフィルタリングが有効になります。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------------|----|--------|--------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 教育用コンピュータ更新台数 | 台 | 245 | 190 | 800 | - | - |
| 活動指標 | 校内イントラネット構築数 | 校 | 51 | 51 | 51 | 51 | 51 |
| 成果指標 | 機能不全で教育に支障をきたしたコンピュータ台数 | % | - | - | - | - | - |
| 成果指標 | 学校イントラネットに入っている学校数 | % | - | - | - | - | - |
| 事業費 | | | 63,312 | 71,883 | 140,741 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | 37,000 | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 63,312 | 71,883 | 103,741 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 未来を担う子どもたちへの教育環境の整備は必要であり、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 指導員等を配置することにより、児童生徒へのよりきめ細かい指導ができていますが、機器更新や配置台数の増加など成果向上の余地は十分残っています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

英語指導助手配置事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|-------------------|-------|------|--|---------------------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 02 | 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども | | | |
| 項 | 02 | 小学校費 | 基本事業 | 02 | 現代的課題に対応した教育の充実 | | | |
| 目 | 02 | 教育振興費 | | | | | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 学校教育課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 山口市立小中学校の児童生徒 | | | | <p>市立小・中学校及び適応指導教室(あすなる教室)に10名のALT(外国語指導助手)を配置します。</p> <p><小学校> 委託による外国語指導助手を小学校に派遣します。</p> <p><中学校> 市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を中学校に派遣します。</p> <p>中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行います。</p> <p>また、ALTのより効果的な配置を行います。</p> | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 中学校におけるALTを配置した日数の合計 | 日 | 662 | 638 | 638 | 638 | 638 |
| 活動指標 | 小学校におけるALTを配置した日数の合計 | 日 | 1,019 | 1,100 | 1,100 | 1,100 | 1,100 |
| 成果指標 | 事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。 | - | - | - | - | - | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 39,702 | 39,709 | 40,394 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 39,702 | 39,709 | 40,394 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 小学校教育において外国語に触れたり体験したりする機会を提供し、中学校教育において外国人講師による外国語の授業を実施することは、コミュニケーション能力の育成と英語力の向上につながるため、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | ALTの活用により、子どもたちが生きた英語に接する機会が増えコミュニケーション能力や英語活用能力は向上しています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

子ども芸術体感事業

事業の概要

| | | | |
|-------------------------------|-------------------|---|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 01 教育総務費 | 基本事業 | 03 豊かな心と健やかな体の育成 |
| 目 | 02 事務局費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 学校教育課 | | |
| 計画年度 | 平成 20年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 山口市立幼稚園・小中学校の園児・児童生徒 | | 幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行います。場合によっては、直接体験できる機会を設けます。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | (内容) | |
| 優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞でき、感性が豊かになります | | <ul style="list-style-type: none"> ・音楽公演 ・演劇公演 ・管弦楽公演 ・雅楽公演 | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 公演回数 | 回 | 29 | 24 | 24 | 24 | 24 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。 | - | - | - | - | - | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 3,355 | 4,345 | 4,205 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 3,355 | 4,345 | 4,205 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 子どもたちは、生の舞台を鑑賞したり、アーティストから直接解説を受けることで、授業とは違う雰囲気の中で、優れた芸術を体感し、そのことで豊かな人間性が育まれることから貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することができ、児童生徒から鑑賞後の感想文などが出演者に寄せられており成果は着実に上がっています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

子どもの笑顔づくり支援事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|-------------------|-------|---|--------|---------------------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 02 | 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 01 | 教育総務費 | 基本事業 | 03 | 豊かな心と健やかな体の育成 |
| 目 | 02 | 事務局費 | | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 学校教育課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 通常の授業に適応できず、個別の支援が必要な児童生徒 | | | 誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組む。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | (具体的な方法) ・専門指導員の派遣 ・不登校学習支援員の派遣 ・保護者のカウンセリング ・スクールカウンセラーの派遣 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 ・いじめ問題対策協議会の開催等 | | |
| 授業に適応できなかった児童生徒や不登校の児童生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 専門指導員の派遣回数 | 回 | 167 | 220 | 220 | 220 | 220 |
| 活動指標 | 不登校学習支援員の派遣回数 | 回 | 318 | 350 | 350 | 350 | 350 |
| 成果指標 | 専門指導員の関わりにより授業に適応できるようになった児童生徒数 | 人 | 4 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 成果指標 | 教室復帰又は良い傾向にある児童生徒数 | 人 | 70 | 80 | 80 | 80 | 80 |
| 事業費 | | | 3,009 | 4,123 | 4,796 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | 630 | 897 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 3,009 | 3,493 | 3,899 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 支援により、不適應児童生徒の心が良い方向に変容させることにつながることから、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 学校でおきる様々な問題の解決に向けて適切な人材を配置して支援することにより、正常な学校生活を取り戻すことを促すことができます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

学校図書館整備推進事業

事業の概要

| | | | |
|-------------------------------|-------------------|---|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 02 小学校費 | 基本事業 | 03 豊かな心と健やかな体の育成 |
| 目 | 02 教育振興費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 学校教育課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 市立小中学校の児童生徒 | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 概要 国の地方財政措置に基づき図書整備を行うとともに、図書館指導員を配置します。 図書整備 学校図書館図書標準()の早期達成に向けて、計画的に図書を整備します。 ()学校図書館図書標準とは、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省において定められた目標です。 図書館指導員の配置 小学校に15名、中学校に6名配置します。 | |
| 児童生徒が読書を通じて豊かな心を育んでいます。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 図書購入費 | 千円 | 24,855 | 21,044 | 21,044 | 23,000 | 23,000 |
| 活動指標 | 学校図書館指導員数 | 人 | 18 | 21 | 22 | 22 | 22 |
| 成果指標 | 児童生徒1人当たりの貸出冊数 | 冊 | 29 | 31 | 31 | 32 | 32 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 45,880 | 45,691 | 51,736 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 1,747 | | | |
| | | | 一般財源 | 44,133 | 45,691 | 51,736 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 「読書」は豊かな心を育むために必要不可欠です。学校図書館を充実させることは、子どもの読書活動を推進することに繋がることから貢献度は大きいと言えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 学校図書の充実や図書館指導員の配置により、子どもたちが幅広い分野の多くの本に親しむことができ、成果はあがっています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

学校給食運営事業

事業の概要

| | | | |
|---|-------------------|---|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 06 保健体育費 | 基本事業 | 03 豊かな心と健やかな体の育成 |
| 目 | 02 学校給食費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 教育総務課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 市立小・中学校の児童・生徒 | | 学校の給食室、共同調理場、学校給食センターで安全な食材を使用し、児童生徒に栄養バランスの取れた安全な給食を提供します。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 食材は、保護者負担とし、学校が管理する給食費会計から購入しています。 | |
| 児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。適切な衛生管理基準による給食運営が行われています。 | | 食育を推進する観点から、安全で新鮮な地場産食材の活用に努めています。 平成26年度は、小郡学校給食センターの食缶洗浄機、食器洗浄機を更新します。 | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|----|---------|---------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 給食の実施回数 | 日 | 192 | 190 | 190 | 190 | 190 |
| 活動指標 | 食育指導を行った学校 | 校 | 51 | 51 | 51 | 51 | 51 |
| 成果指標 | 学校給食を実施できなかった日 | 日 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | 使用食材の地産地消率 | % | 58.0 | 57.0 | 57.5 | 58.0 | 58.5 |
| 事業費 | | | 226,512 | 247,433 | 335,713 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 226,512 | 247,433 | 335,713 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 食育の観点からも、学校給食の役割は大きくなっていることから、上位事業に貢献しているといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 使用食材の地産地消率は平成29年度目標値である59%に向けて、順調に成果があがっています。今後も厨房機器の計画的な更新等により、安全確実な給食運営に努めるとともに、地産地消率の向上を目指します。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

学校給食施設増改築事業

事業の概要

| | | | |
|---|--|------|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 06 保健体育費 | 基本事業 | 03 豊かな心と健やかな体の育成 |
| 目 | 02 学校給食費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 教育施設管理課 | | |
| 計画年度 | 平成 23年度～平成 29年度 | 事業区分 | 継続事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 小中学校給食調理場施設 | 小中学校の給食施設について、老朽化が進んでいる施設や狭隘な施設の増改築事業(設計・工事)を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | 平成 26年度 (新規)大歳小学校給食施設増改築工事(～平成 27年度) | | |
| 老朽化した学校給食施設の改修、共同調理場化を含めた施設の整備を行うことで、児童・生徒に安全な学校給食を提供するための環境を整備します。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------|------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事実施施設数 | 棟 | 5 | 2 | 1 | 1 | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 工事完成施設数 | 棟 | 5 | 2 | 0 | 1 | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 260,621 | 30,800 | 95,011 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 33,208 | 30,800 | 3,552 | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | 26,900 | | 86,600 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 200,513 | | 4,859 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 衛生的で安全な給食調理場を整備することにより、学校給食の安全性を高め、児童・生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成 24年度に、共同調理場 1 施設を新設し、既設調理場の共同化、及び 3 施設の受入化を実施しました。今後も順次対象施設の設計・工事を進めることで、衛生面と効率性の向上を図ります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

子どもの安全サポート事業

事業の概要

| | | | |
|---|-------------------|---|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 01 教育総務費 | 基本事業 | 04 教育環境の整備 |
| 目 | 02 事務局費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 学校教育課 | | |
| 計画年度 | 平成 20年度～ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 市内の児童生徒及び園児 教師 保護者 | | 子どもの安全意識を向上するためのワークショップや警察署による講習会を開催します。 スクール・ガードリーダー(地域学校安全指導員)や少年安全サポーターを市内小中学校に配置し、学校における警備のポイントや改善すべき点について、指導・助言を行います。 生徒指導推進専門員を市内小中学校に配置し、子どもが安心安全な学校生活を送ることができるよう指導・助言を行います。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | |
| 児童・生徒・園児の安全意識が向上しています。 教師の児童・生徒・園児への安全意識を向上させるための指導力が向上しています。 子どもの安全意識を向上させるための保護者の家庭での教育力が向上しています。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|--|------|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | ワークショップ開催回数 | 回 | 25 | 18 | 50 | 50 | 50 | |
| 活動指標 | 講演会開催回数 | 回 | 3 | 5 | 5 | 5 | 5 | |
| 成果指標 | ワークショップ、講習会参加者のうち、安全意識が向上している児童生徒園児の割合 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | 1,335 | 3,591 | 3,461 | | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | | |
| | | 地方債 | 千円 | 290 | | | | |
| | | その他 | | | | | | |
| | | 一般財源 | | 1,045 | 3,591 | 3,461 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 子どもが安心して学校で学ぶため、子ども自身が自己防衛能力を身につけることは、良好な教育環境を整備することにつながるから、貢献度は大きいものがあります。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 子どもが安心して学校で学ぶため、子ども自身が自己防衛能力を身につけることは、良好な教育環境を整備することにつながるから、子どもの安全意識は上がっています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

小学校施設増改築事業

事業の概要

| | | | |
|---|---|------|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 02 小学校費 | 基本事業 | 04 教育環境の整備 |
| 目 | 03 学校建設費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 教育施設管理課 | | |
| 計画年度 | 平成 22年度～平成 28年度 | 事業区分 | 継続事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設 小学校児童 | 児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設の増改築工事を行います。児童の学校生活環境を改善するため必要な増改築を行います。また、災害時に避難場所となる屋内運動場について、多目的トイレ及び倉庫等を整備して防災機能を高めめます。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | 平成 26年度 増築設計 大内小 1棟 改修設計 阿知須小(内部改修) 1棟 改修工事 上郷小学校校舎(内部改修) 1棟 トイレ等整備 設計 5棟 トイレ等整備 工事(上郷小、島地小) 2棟 | | |
| 教室不足が見込まれる小学校施設等を増改築事業により改善し、小学校児童に安全で快適な教育環境を提供します。 また、屋内運動場の防災機能を高めることにより、児童と地域住民に安全な避難場所を提供します。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------|----|--------|---------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 事業実施(設計・解体・工事)校数 | 棟 | 1 | 4 | 3 | 3 | 1 |
| 活動指標 | 事業実施(設計・工事)棟数 | 棟 | - | - | 5 | 3 | - |
| 成果指標 | 教室不足解消校数 | 校 | 0 | 0 | 1 | 2 | 1 |
| 成果指標 | 整備完了屋内運動場棟数 | 棟 | - | - | 2 | 3 | - |
| 事業費 | | | 36,435 | 134,500 | 114,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 30,000 | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | 31,100 | 99,200 | 110,400 | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 5,335 | 5,300 | 3,600 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 児童が安全で快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成24年度に校舎1棟の増改築設計が完了しました。今後も順次設計・工事を実施し、平成27年度までに全棟耐震化を完了する予定です。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

小学校施設耐震補強事業

事業の概要

| | | | |
|---|---|------|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 02 小学校費 | 基本事業 | 04 教育環境の整備 |
| 目 | 03 学校建設費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 教育施設管理課 | | |
| 計画年度 | 平成 21年度～平成 27年度 | 事業区分 | 継続事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 昭和 5 6 年以前の建築で耐震性が確保されていない小学校施設 小学校児童 | 第 2 次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が確保されていない小学校施設 (校舎、屋内運動場) の耐震補強を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | |
| 耐震性が確保されていない小学校施設を耐震補強し、小学校児童に安全で快適な教育環境を提供します。 | 平成 2 6 年度 小郡小学校校舎補強 (設計) | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------|----|---------|---------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 事業実施 (設計・工事) 棟数 | 棟 | 12 | 6 | 1 | 1 | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 耐震性が確保された棟数 (累計) | 棟 | 18 | 25 | 25 | 26 | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 555,179 | | 7,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 116,478 | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | 435,900 | | 7,000 | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 2,801 | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 児童が安全で快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成 2 4 年度に校舎 6 棟の耐震補強工事、校舎 5 棟と屋内運動場 1 棟の補強設計が完了しました。今後も順次設計・工事を実施し、平成 2 7 年度までに全棟耐震化を完了する予定です。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

小学校プール改修事業

新規

事業の概要

| | | | |
|---|---------------------|--|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 02 小学校費 | 基本事業 | 04 教育環境の整備 |
| 目 | 03 学校建設費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 教育施設管理課 | | |
| 計画年度 | 平成 26年度 ~ | 事業区分 | 新規事業 |
| | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 小学校児童 小学校プール | | 宮野小学校屋内運動場増改築に伴い、プールの移設が不可欠となりました。プール改築(新築)に当たっては、浄水機能を併せて整備することにより災害時等に際しての飲料水を確保します。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 平成26年度 宮野小学校プール(屋体移設に伴う新築)工事着手~(期工事) | |
| 老朽化したプールを年次的に改修することで、安全で安心な学校体育環境の中で児童が授業を受けることができます。 | | 平成27年度 (期工事)~完成予定、屋外整備工事 | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------|------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | プール改修工事実施件数(校数) | 校 | - | - | 1 | 1 | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | プール改修工事完成件数(校数) | 校 | - | - | 0 | 1 | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 182,280 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 17,180 | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | 156,500 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 8,600 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|---|---|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
| 設置後30年以上経過し、プール施設の老朽化による漏水・腐食・破損(壁面剥離・亀裂、プールサイド凹凸)等が多発しています。児童の安全で快適な教育環境保持のためには、改修が必要です。 | 宮野小学校プール(S54築) |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 児童が安全で快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けることができ、貢献度は大きいと考えます。 |

秋穂小学校校舎改築事業

事業の概要

| | | | |
|---|---------------------|--|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 02 小学校費 | 基本事業 | 04 教育環境の整備 |
| 目 | 03 学校建設費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 教育施設管理課 | | |
| 計画年度 | 平成 25年度～平成 26年度 | 事業区分 | 継続事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 秋穂小学校校舎 秋穂小学校児童 | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 老朽化が進み、耐震性が確保されていない校舎の改築を行います。 | |
| 秋穂小学校校舎の改築を行うことにより、児童に安全で快適な教育環境を提供します。 | | 平成26年度 校舎建設 (2,550㎡) 仮設校舎解体 屋外整備工事 | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|------|--------|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事実施棟数 (解体・建設) | 棟 | - | 2 | 1 | - | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 工事完成棟数 | 棟 | - | 0 | 1 | - | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 404,191 | 578,446 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 50,351 | 92,618 | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | 252,000 | 409,300 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | 101,840 | 76,528 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 児童が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けることができ、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成25年度に工事に着手します。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

宮野小学校屋内運動場増改築事業

事業の概要

| | | | |
|---|---------------------|---|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 02 小学校費 | 基本事業 | 04 教育環境の整備 |
| 目 | 03 学校建設費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 教育施設管理課 | | |
| 計画年度 | 平成 25年度～平成 26年度 | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 宮野小学校屋内運動場 宮野小学校児童 | | 耐震性が確保されていない老朽かつ狭隘な屋内運動場の増改築を行います。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 平成 26年度 屋内運動場建設 (1,450㎡) 既設屋内運動場解体 屋外整備工事 | |
| 宮野小学校屋内運動場の増改築を行うことにより、児童に安全で快適な教育環境を提供します。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------|------|--------|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事実施棟数 | 棟 | - | 1 | 1 | - | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 工事完成棟数 | 棟 | - | 0 | 1 | - | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 159,025 | 325,618 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 26,396 | 85,971 | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | 125,600 | 234,500 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | 7,029 | 5,147 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 生徒が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることができ、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成 25 年度に屋内運動場の増改築工事に着手し、平成 26 年度中に事業を完了する予定です。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

大歳小学校屋内運動場増改築事業

新規

事業の概要

| | | | |
|--|---------------------|--|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 02 小学校費 | 基本事業 | 04 教育環境の整備 |
| 目 | 03 学校建設費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 教育施設管理課 | | |
| 計画年度 | 平成 26年度～平成 27年度 | 事業区分 | 新規事業 |
| | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 大歳小学校屋内運動場 大歳小学校児童 | | 耐震性が確保されていない老朽かつ狭隘な屋内運動場の増改築を行います。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 平成 26年度 屋外整備 (進入路拡張等) 既存屋内運動場解体 工事着工 | |
| 大歳小学校屋内運動場の増改築を行うことにより、児童に安全で快適な教育環境を提供します。また、災害時の避難場所としても有効に活用される屋内運動場の建設を行います。 | | 平成 27年度 屋内運動場建設 (1,450㎡) (給食調理場併設・多目的トイレ整備) 太陽光発電設備設置 (発電能力10kw) | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------|------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事実施棟数 | 棟 | - | - | 1 | 1 | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 工事完成棟数 | 棟 | - | - | 0 | 1 | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 200,410 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 29,442 | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | 170,400 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 568 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|--|--|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
| 山口市学校施設整備方針に基づく整備事業です。「建物の耐震改修促進に関する法律」により、耐震改修を要する施設の早期整備を進める必要があります。大歳小学校は通学する児童数に比して屋内運動場の現有は狭隘であり、増改築による改善が見込まれます。 | 大歳小学校屋内運動場 (S52築 728㎡) Is=0.23 耐震性なし 大歳小学校屋内運動場必要面積 (児童数から算出) 1,215㎡ |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 児童が安全で快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けることができ、貢献度は大きいと考えます。 |

小学校施設長寿命化事業

新規

事業の概要

| | | | |
|---|---------------------|---|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 02 小学校費 | 基本事業 | 04 教育環境の整備 |
| 目 | 03 学校建設費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 教育施設管理課 | | |
| 計画年度 | 平成 26年度 ~ | 事業区分 | 新規事業 |
| | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 小学校施設 (校舎・屋内運動場・プール) 小学校児童 | | 耐震性は確保されているものの老朽化している施設を改修することで安全性を向上させます。(平成26年度 調査) | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 漏水及び破損が多いため怪我が頻発するプールについて、大規模改修を行うことで怪我の発生を抑えると共に、漏水等によって授業不能となる事態を未然に防止します。 平成26年度 プール改修設計(大内小) | |
| 小学校施設で老朽化したものについて、予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超過して利用できる施設に改修(長寿命化)し、小学校児童に安全で快適な学習の場を提供します。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 老朽化対策を実施する施設数 | 施設 | - | - | 1 | 0 | 0 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 老朽化対策(長寿命化改修)が完了した施設数 | 施設 | - | - | 0 | 1 | 1 |
| 成果指標 | 施設の維持管理不具合により、授業不能となった件数 | 件 | - | - | 0 | 0 | 0 |
| 事業費 | | | | | 13,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | 12,300 | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 700 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|---|--|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景 根拠を示すデータ |
| 耐震性は確保されているが老朽化して雨漏りや外壁落下の恐れがあるなど問題のある施設(校舎・屋内運動場)、漏水・劣化により授業に支障が及ぶプールなど、学校施設の維持管理について対症療法型から予防保全型に転換し、事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超過して利用できる施設に改修(長寿命化)することを目的とします。 | 老朽化が深刻な校舎 27棟 老朽化が深刻な屋内運動場 4棟 漏水・劣化が深刻なプール 25校 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 児童が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けることができ、貢献度は大きいと考えます。 |

中学校施設耐震補強事業

事業の概要

| | | | |
|---|---|------|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 03 中学校費 | 基本事業 | 04 教育環境の整備 |
| 目 | 03 学校建設費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 教育施設管理課 | | |
| 計画年度 | 平成 21年度～平成 26年度 | 事業区分 | 継続事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 昭和 5 6 年以前の建築で耐震性が確保されていない中学校施設 中学校生徒 | 第 2 次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が確保されていない中学校施設 (校舎、屋内運動場) の耐震補強を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | 平成 2 6 年度 耐震補強工事 鴻南中学校校舎 3 棟 (補助対象外の付帯工事) | | |
| 耐震性が確保されていない中学校施設を耐震補強し、中学校生徒に安全で快適な教育環境を提供します。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------|-------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 事業実施 (設計・工事) 棟数 | 棟 | 1 | 4 | 3 | - | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 耐震性が確保された棟数 (累計) | 棟 | 6 | 6 | 10 | - | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 9,818 | 18,000 | 136,024 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | 5,400 | 17,100 | 129,200 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | 一般財源 | 4,418 | 900 | 6,824 | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 生徒が安全で快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成 2 4 年度に屋内運動場 (武道場) 1 棟の耐震補強設計が完了し、屋内運動場 1 棟は耐震診断により耐震性が確保されていることが判明しました。今後も順次設計・工事を実施し、平成 2 7 年度までに全棟耐震化を完了する予定です。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

仁保中学校屋内運動場増改築事業

新規

事業の概要

| | | | |
|--|---------------------|---|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 03 中学校費 | 基本事業 | 04 教育環境の整備 |
| 目 | 03 学校建設費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 教育施設管理課 | | |
| 計画年度 | 平成 26年度～平成 27年度 | 事業区分 | 新規事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 仁保中学校屋内運動場 仁保中学校生徒 | | 耐震性が確保されていない老朽かつ狭隘な屋内運動場の増改築を行います。 平成26年度～平成27年度にかけて工事を行います。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造 2階建 1,450㎡ | |
| 仁保中学校屋内運動場の増改築を行うことにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。また、災害時の避難場所としても有効に活用される屋内運動場の建設を行います。 | | 太陽光発電設備を併せて整備し、再生可能なエネルギー源として活用するとともに、避難所としての機能を高めます。 平成26年度～平成27年度 発電能力10kw | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|--------|------|--------|--------|---------|---------|--------|--|
| 活動指標 | 工事実施棟数 | 棟 | - | - | 1 | 1 | - | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 工事完成棟数 | 棟 | - | - | 0 | 1 | - | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 211,012 | | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 24,974 | | | |
| | | 県支出金 | | | | | | |
| | | 地方債 | | | | 174,300 | | |
| | | その他 | | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 11,738 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|--|--|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
| 山口市学校施設整備方針に基づく整備事業です。「建物の耐震改修促進に関する法律」により、耐震改修を要する施設の早期整備を進める必要があります。仁保中学校は通学する生徒数に比して屋内運動場の現有は狭隘であり、増改築による改善が見込まれます。 | 仁保中学校屋内運動場 (S49築 594㎡) Is=0.28 耐震性なし 仁保中学校屋内運動場必要面積 (生徒数から算出) 1,138㎡ |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 生徒が安全で快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることができ、貢献度は大きいと考えます。 |

中学校施設長寿命化事業

新規

事業の概要

| | | | |
|---|---------------------|--|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 03 中学校費 | 基本事業 | 04 教育環境の整備 |
| 目 | 03 学校建設費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 教育施設管理課 | | |
| 計画年度 | 平成 26年度 ~ | 事業区分 | 新規事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 中学校施設 (校舎・屋内運動場・プール) 中学校生徒 | | 耐震性は確保されているものの老朽化している施設を改修することで安全性を向上させます。(平成26年度 調査) | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 破損が多いため怪我が頻発するプールについて、大規模改修を行うことで怪我の発生を抑えると共に、漏水等により授業不能となる事態を未然に防止します。 (平成26年度) プール改修設計(大殿中) | |
| 中学校施設で老朽化したものについて、予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超過して利用できる施設に改修(長寿命化)し、中学校生徒に安全で快適な学習の場を提供します。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 老朽化対策を実施する施設数 | 施設 | - | - | 1 | 0 | 0 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 老朽化対策(長寿命化改修)が完了した施設数 | 施設 | - | - | 0 | 1 | 1 |
| 成果指標 | 施設の維持管理不具合により、授業不能となった件数 | 件 | - | - | 0 | 0 | 0 |
| 事業費 | | | | | 13,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | 12,300 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 千円 | | | 700 | | |
| 一般財源 | | | | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|--|--|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景 根拠を示すデータ |
| 耐震性は確保されているが老朽化して雨漏りや外壁落下の恐れがある施設(校舎・屋内運動場)、漏水・劣化により授業に支障が及ぶプールなど、学校施設の維持管理について対症療法型から予防保全型に転換し、事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超過して利用できる施設に改修(長寿命化)することを目的とします。 | 老朽化が深刻な校舎 29棟 老朽化が深刻な屋内運動場 5棟 漏水・劣化が深刻なプール 14校 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 生徒が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることができ、貢献度は大きいと考えます。 |

幼稚園施設耐震補強事業

事業の概要

| | | | |
|---|---------------------|--|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 04 幼稚園費 | 基本事業 | 04 教育環境の整備 |
| 目 | 01 幼稚園費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 教育施設管理課 | | |
| 計画年度 | 平成 24年度～平成 27年度 | 事業区分 | 継続事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 昭和56年以前の建築で耐震性が確保されていない幼稚園施設 幼稚園園児 | | 第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が確保されていない幼稚園施設(園舎)の耐震補強を行います。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 平成26年度 耐震補強工事 吉敷幼稚園 2棟 耐震補強工事 大内幼稚園 1棟 (補助対象外の付帯工事のみ) | |
| 耐震性が確保されていない幼稚園施設を耐震補強し、幼稚園園児に安全で快適な教育環境を提供します。 | | 耐震補強設計 名田島幼稚園、秋穂幼稚園 | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------|----|--------|--------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 事業実施(設計・工事)棟数 | 棟 | 1 | 4 | 5 | 2 | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 耐震性が確保された棟数(累計) | 棟 | 0 | 1 | 4 | 6 | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 2,894 | 11,836 | 115,891 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | 2,700 | 11,000 | 110,200 | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 194 | 836 | 5,691 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 園児が安全で快適に過ごすために必要な環境整備を進めることで、園児の豊かな心と健やかな体の育成を助けることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成24年度に園舎1棟の耐震補強設計が完了しました。今後も順次設計・工事を実施し、平成27年度までに全棟耐震化を完了する予定です。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

学校教育研究事業

事業の概要

| | | | |
|--|-------------------|--|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 02 小学校費 | 基本事業 | 05 教職員の資質の向上 |
| 目 | 02 教育振興費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 学校教育課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 山口市立小中学校 山口市立小中学校教職員 | | 学校マニフェストにより、各学校の研究会から要望があった中から優れた研究を選択し研究委託を行います。 (研究委託事業) ・生きる力を育てる学習指導法研究 ・新教育課程編成に関する研究 ・指導力向上に関する研究 ・ICT活用能力向上研究 ・人権教育研究推進校委託 ・事務の共同実施に関する研究 ・管理職のマネジメント研修 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | |
| ・教職員としての専門性が高まっています。 ・指導法の改善が図られています。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 委託金額 (総額) | 千円 | 1,904 | 2,130 | 2,106 | 2,106 | 2,106 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 専門性や指導力向上のための研究テーマ数 | 件 | 24 | 27 | 27 | 27 | 27 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 2,253 | 2,228 | 2,204 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 190 | 200 | | |
| | | | 一般財源 | 2,063 | 2,028 | 2,204 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 教職員の指導力を向上させるためには、外部人材による受指導や先進校視察、研究図書による研修等の機会は大きな意味を持っています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 教職員が共同で特色のある教育研究をすることにより、教職員の資質の向上等につながっており、成果は上がっています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

要 準要保護児童就学援助事業

事業の概要

| | | | |
|------------------------------------|-------------------|--|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 02 小学校費 | 基本事業 | 06 就学の支援 |
| 目 | 02 教育振興費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 学校教育課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 山口市内の経済的に就学困難な就学児童生徒 (市外の区域外通学も対象) | | 概要 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給します。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 広報 学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ配布します。2月15日号の市報に制度概要、申請期間等を掲載します。 | |
| 就学するための経済的負担が軽減されます。 | | 受付 期間 3月中旬～4月上旬 (左記期間以降も随時受付)、当初申請分は、6月下旬に決定通知、7月上旬初回給付 | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|----|---------|---------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 支給者数 | 人 | 4,250 | 4,238 | 4,753 | 4,765 | 4,775 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 経済的に就学困難な児童生徒数 | 人 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 267,146 | 268,820 | 279,532 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 460 | 552 | 821 | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 266,686 | 268,268 | 278,711 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 給食費や学用品費など児童生徒が就学に必要な費用を支給しており、学校に通わせるための経済的負担を軽減することを目的とした基本事業への貢献度は大きいものがあります。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 支給率は年々増加していることから、経済的に就学困難な児童生徒への支援につながっており、成果は上がっています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

幼稚園教育推進事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|-------------------|------|---|--------|---------------------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 02 | 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 04 | 幼稚園費 | 基本事業 | 07 | 幼児教育の充実 |
| 目 | 01 | 幼稚園費 | | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 教育総務課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市立幼稚園の園児 | | | 園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置します。 ・子育て支援補助教諭 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置します。 ・特別支援教育補助教諭 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置します。 ・複式学級補助教諭 複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・きめ細やかな幼児教育が行われています。 ・特別支援教育の充実が図られています。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数 | 時間 | 27,346 | 26,960 | 26,960 | 26,960 | 26,960 |
| 活動指標 | 補助教諭配置人数 | 人 | 31.0 | 31.0 | 31.0 | 31.0 | 31.0 |
| 成果指標 | 園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間 | 時間 | 58 | 57 | 57 | 57 | 57 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 35,032 | 37,371 | 37,528 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 35,032 | 37,371 | 37,528 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 園児が、幼児教育を通して発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけるためには、園児数や一人ひとりのニーズ、特性に対応するための十分な人員配置が必要であり、上位事業への貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 補助教諭を適切に配置することで、今後も成果の維持に努めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

私立幼稚園就園奨励事業

事業の概要

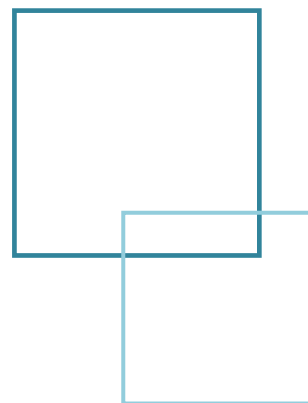
| | | | | | |
|---|-------------------|------|---|--------|---------------------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 02 | 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども |
| 項 | 04 | 幼稚園費 | 基本事業 | 07 | 幼児教育の充実 |
| 目 | 01 | 幼稚園費 | | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 学校教育課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 私立幼稚園児に通う園児 (満3歳児 ~ 5歳児) の保護者 | | | 対象要件に該当する保護者に対し、入園料及び授業料を減免した私立幼稚園に、市が減免額を補助します。(国庫補助事業)【補助額】 国の基準により、1人62,200円 ~ 308,000円/年 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園に就園しやすくします。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 補助金額 | 千円 | 179,540 | 202,578 | 222,634 | 222,634 | 222,634 |
| 活動指標 | 補助金支給数 | 人 | 1,805 | 1,906 | 1,906 | 1,906 | 1,906 |
| 成果指標 | 私立幼稚園就園奨励費受給者数 | 人 | 1,805 | 1,906 | 1,906 | 1,906 | 1,906 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 179,580 | 202,618 | 253,659 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 43,264 | 67,525 | 84,539 | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 136,316 | 135,093 | 169,120 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減することになり、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減することになっています。また、各私立幼稚園への周知も徹底しています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |



施策2-③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策のねらい

家庭・地域・学校の連携により、子どもが健やかに育っています。

施策の成果指標

◇地域での子育て活動を実践している市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 13.6 | 12.5 | 11.7 ■■■ (低) | 15.0 | 18.0 |

地域で子育てに関する活動が行われているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域での子育てに「参加している」「ときどき参加している」と回答した市民の割合です。

◇地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 29.2 | 36.0 | 33.4 ■■■ (高) | 32.0 | 36.0 |

子どもが地域の中で健やかに育っていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域において子どもが健全に育成されていると「思う」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 学校教育や社会教育の場における地域人材等の有効活用を図り、子どもたちの生活全般において地域と学校の連携や地域間の連携を推進するため、山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」の一層の普及と活用を図っていきます。
- ◇ 家庭、地域における教育力の低下が指摘される中で、保護者の意識啓発を促すため、家庭教育講座の実施や家庭教育支援員による訪問相談活動など、家庭教育の充実を図っていきます。
- ◇ 世界スカウトジャンボリー(平成27年開催)での学校・地域訪問や各種プログラムなど機会を通じて海外や他地域の青少年と交流することで、市内の青少年や市民の国際理解意識の醸成を行うとともに、青少年健全育成に向けた機運の高揚を図ります。また、世界スカウトジャンボリーを契機として、英語によるより深く楽しいコミュニケーションの機会となる「イングリッシュキャンプ開催事業」を実施し、市内の青少年の国際理解意識の醸成や外国語習得意欲の高揚を図ります。
- ◇ 家庭、地域、学校の連携によって学校機能(付加価値)を高め、地域の拠点として永く活用される施設整備を進めます。平成26年度から、連携した取り組みによる学校グラウンドの芝生化について、2地域のモデル校で活用と維持管理を行い、その手法や効果等について検証を行っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|-------------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 2-③-1 家庭教育の充実 | 一般会計 | 1,202 | 一般会計 | 1,212 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 2-③-2 地域と学校の連携 | 一般会計 | 12,464 | 一般会計 | 36,964 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 2-③-3 青少年の健全育成 | 一般会計 | 28,772 | 一般会計 | 25,514 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 2,659 | 一般会計 | 2,608 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 45,097 | 一般会計 | 66,298 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-③-1 家庭教育の充実

基本事業のねらい 保護者が家庭教育の大切さを認識し、それぞれの家庭にあった教育をしています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----------------------------------|----|-------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合 | % | 63.1 | 67.1 | 62.2 ■■■ (低) | 65.0 | 71.0 |
| 家庭教育に関する講座への参加者数 | 人 | 2,300 | 2,665 | 3,002 ■■■ (高) | 2,500 | 3,200 |
| 【実行計画事業】 子育て講座開催事業 (188 ページ) | | | | | | |

2-③-2 地域と学校の連携

基本事業のねらい 保護者や地域住民が学校と連携して地域教育を提供しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|-------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数 | 件 | 3,833 | 8,596 | 8,373 ■■■ (高) | 4,600 | 10,000 |
| 開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度 | % | 84.4 | - | - | 85.0 | 90.0 |
| 【実行計画事業】 ⑨ 小学校グラウンド芝生化事業 (189 ページ) 地域ぐるみ子育て支援推進事業 (190 ページ) | | | | | | |

2-③-3 青少年の健全育成

基本事業のねらい 大人たちが一体となって、青少年の非行防止や様々な体験・活動の場をつくって健全育成に努めています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|-------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数 | 人 | 1,117 | 1,852 | 1,240 ■■■ (高) | 1,100 | 1,900 |
| 補導、検挙された少年の数 | 人 | 233 | 168 | 161 ■■■ (高) | 230 | 200 |
| 【実行計画事業】 子どもの居場所づくり推進事業 (191 ページ) スカウトジャンボリー開催支援事業 (192 ページ) ⑩ イングリッシュキャンプ開催事業 (193 ページ) | | | | | | |

【実行計画事業】

子育て講座開催事業

事業の概要

| | | | |
|--|-------------------|--|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども |
| 項 | 05 社会教育費 | 基本事業 | 01 家庭教育の充実 |
| 目 | 01 社会教育総務費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 社会教育課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～平成 29年度 | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 乳幼児から思春期までの子どもをもつ保護者 | | 家庭の教育力の向上を目指し、親子の関わり方や家庭における教育のあり方に関わる講座を開催します。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 開催する講座 ・社会教育課主催の「子そだてマナビィ」 ・旧5町における家庭教育講座 ・就学時健診等の機会を利用した講座 | |
| ・望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・各家庭の教育力が向上します。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 市が主催する講座開催数 | 回 | 59 | 40 | 40 | 40 | 40 |
| 活動指標 | 就学時健診等の機会を利用した講座開催数 | 回 | 27 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| 成果指標 | 市が主催する講座への参加者数 | 人 | 1,218 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 |
| 成果指標 | 就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数 | 人 | 1,766 | 1,800 | 1,800 | 1,800 | 1,800 |
| 事業費 | | | 596 | 853 | 853 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 11 | 20 | 20 | | |
| | | 一般財源 | 585 | 833 | 833 | | |
| 付記事項 | 社会教育課主催の子そだてマナビィは、回ごとに知育・徳育・体育・食育をテーマに開催し、内容に工夫を凝らしています。 | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | よりよい家庭教育を学ぶ機会を多くの市民に提供でき、各家庭にあった教育方法を探すことができるようになることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 就学時健診等の機会を利用した講座を全小学校で実施したことにより、参加人数が増加し、成果は向上していると考えます。また、家庭教育講座については、受講者のニーズに沿った内容を検討・企画するとともに周知方法を見直すことで成果向上の余地が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

小学校グラウンド芝生化事業

新規

事業の概要

| | | | |
|---|---------------------|--|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども |
| 項 | 02 小学校費 | 基本事業 | 02 地域と学校の連携 |
| 目 | 03 学校建設費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 教育施設管理課 | | |
| 計画年度 | 平成 26年度 ~ | 事業区分 | 新規事業 |
| | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 小学校児童 小学校グラウンド | | 平成 26年度 小学校グラウンドの芝生化を実施します。 (モデル校 2校) | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 平成 27年度 モデル校の事業(維持活動)を検証します。 平成 28年度 モデル校の事業(維持活動)を検証します。 | |
| 小学校のグラウンドを芝生化することにより、こどもたちの体力向上、緑化意識の普及・高揚と共に、芝生を整備・維持する中で地域と学校との連携を図ります。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | グラウンド芝生化工事実施件数(校数) | 校 | - | - | 2 | 0 | 0 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | グラウンド芝生化事業実施件数(校数) | 校 | - | - | 2 | 2 | 2 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 25,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | 20,000 | |
| | | 一般財源 | | | | 5,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|--|--|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
| 児童の体力低下の要因の一つとして外遊びの減少があげられており、グラウンドを芝生化することで、怪我を防止し、屋外での運動を習慣づけ、児童の体力向上を図る事ができるとして、グラウンド芝生化への関心が高まっており、地域からの要望も出ています。 | 芝生化の利点(砂の飛散防止、夏の温度上昇を抑制、怪我の軽減、体力の向上)に加え、新たにポット苗工法の普及により、安価に「地域で育てる」芝生化を実践する自治体が増え、モデル校において検証する機運が高まった。 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 児童が安全・快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。 |

地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|-------------------|--------|--|------|---------------------------------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 03 | 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 02 | 地域と学校の連携 | | |
| 目 | 07 | 青少年育成費 | | | | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 社会教育課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 23年度～平成 29年度 | | 事業区分 | 継続事業 | | | |
| | | | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 学校、地域 | | | <p>地域が持つ教育力を発掘、活用することにより、地域ぐるみの子育て、地域の生涯学習を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部事業により、小中学校にコーディネーターを配置し、学校教育に地域ボランティアを導入します。(平成24年度から11校で実施。平成26年度も11校での実施を予定) ・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業により、市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場において地域ボランティアを広く活用します。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 学校、地域の教育活動を地域全体で支えています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 学校支援地域本部実施学校数 | 校 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 子育て支援推進事業年間協力者数 | 人 | 2,456 | 700 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 成果指標 | 「やまぐち路傍塾」年間活動件数 | 件 | 720 | 600 | 650 | 700 | 750 |
| 事業費 | | | 9,471 | 11,137 | 11,137 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | 千円 | 3,200 | 3,200 | 3,200 | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | 6,271 | 7,937 | 7,937 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | ボランティアの活躍により、学校・地域が結ばれ、家庭においての子育て支援に繋がります。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 学校支援地域本部、やまぐち路傍塾ともに、活動数が大きく増え、成果は大幅に向上しています。事業についての周知は進んでいるので、未実施校での新規実施や地域での活動を推進することで、成果向上の余地は大きいと考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

| | | | |
|--|-------------------|---|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども |
| 項 | 05 社会教育費 | 基本事業 | 03 青少年の健全育成 |
| 目 | 07 青少年育成費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 社会教育課 | | |
| 計画年度 | 平成 19年度～平成 29年度 | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年 (市内小・中学生) ・ 保護者 | | 青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後や週末に、地域の特性を活かした多様な体験学習等の場を各地区地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図ります。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施します。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | [主な活動内容] <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然体験活動 ・ スポーツ、文化活動 ・ ボランティア活動 ・ 異世代交流 ・ 各種講座 | |
| 放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 延べ実施日数 | 日 | 767 | 960 | 960 | 960 | 960 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 子どもの居場所づくり事業年間参加者数 | 人 | 22,740 | 23,000 | 23,000 | 23,000 | 23,000 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 6,068 | 6,363 | 6,323 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | 千円 | 2,377 | 2,377 | 2,374 | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 3,691 | 3,986 | 3,949 | | |
| 付記事項 | 本事業は、市内全21地区26教室で実施しています。そのうち補助事業の対象は、20地区25教室です。 | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 地域が実施することで、家庭や学校とは異なる集団・種類の体験学習の場が提供され、子どもにとっては多様性が増しており、青少年健全育成に大きく貢献していると考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 例年どおりの教室運営が実施されており、成果は横ばいであると考えます。また、各教室での活動が順調に実施されており、新たな教室開設や既開設教室での新規事業が見込めないため成果向上の余地は少ないと考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

スカウトジャンボリー開催支援事業

事業の概要

| | | | |
|--|---------------------|---|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども |
| 項 | 05 社会教育費 | 基本事業 | 03 青少年の健全育成 |
| 目 | 07 青少年育成費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 社会教育課 | | |
| 計画年度 | 平成 24年度～平成 27年度 | 事業区分 | 継続事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ジャンボリー実行委員会 ・ボーイスカウト・ガールスカウト以外の青少年、市民 | | <p>「第16回日本ジャンボリー・第30回アジア太平洋地域スカウトジャンボリー」の反省のもと、ボーイスカウト主催の実行委員会に参加するとともに、ボーイスカウト・県等関係機関と連携しながら、世界大会に向けた準備を進めていきます。</p> | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | <p>第23回世界スカウトジャンボリー 阿知須きさら浜 平成27年7月28日～8月8日(12日間) 参加者3万人</p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会の運営を支援することによりスカウトジャンボリーが円滑に開催されます。 ・さまざまなプログラムを支援することで、参加者と市民の交流を促進します。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 実行委員会開催回数 | 回 | 7 | 10 | 10 | 10 | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 開催にあたり生じた支障数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 成果指標 | ジャンボリー参加者数 | 人 | 0 | 16,000 | 0 | 30,000 | - |
| 事業費 | | | 1,899 | 10,000 | 4,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 1,899 | 10,000 | 4,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 国際的視野を持つ青少年の育成に寄与します。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 日本ジャンボリー開催により、様々な課題が判明するとともに、世界スカウトジャンボリーに向けての準備となり、成果は向上していると考えます。また、日本ジャンボリー開催により、関係機関との連携が強化されており、成果向上の余地はあると考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

イングリッシュキャンプ開催事業

新規

事業の概要

| | | | |
|--|-------------------|--|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども |
| 項 | 05 社会教育費 | 基本事業 | 03 青少年の健全育成 |
| 目 | 07 青少年育成費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 社会教育課 | | |
| 計画年度 | 平成 26年度～平成 27年度 | 事業区分 | 新規事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 市内の小学5・6年生、中学生 | | 小学5・6年生 英語の歌、ゲーム、AFPLY体験や外国の食文化・季節行事体験等を市内5箇所程度、各40名で実施します。 中学生 40名が、1デイキャンプ2回、2デイキャンプ1回により実践的な英語コミュニケーションを体験します。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 小学5・6年生編は、市ALT(外国語指導助手)や教育委員会職員、ボランティア教員が企画立案し、事業者派遣ALTの監修を経て実施します。 | |
| 地球規模の視野と地域の視点を併せ持ったグローバル化を担う人材が育成されます。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 開催回数 | 回 | - | - | 8 | 8 | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 参加小学生・中学生人数 | 人 | - | - | 240 | 240 | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 2,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 2,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|---|---|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景 根拠を示すデータ |
| 平成27年開催の世界スカウトジャンボリーを契機として、地球規模の視野と地域の視点を併せ持ったグローバル化を担う人材を育成する機運が高まっています。 | 第23回世界スカウトジャンボリー開催 場所 阿知須きらら浜 開催日 平成27年7月28日～8月8日 参加者 海外スカウト：2万4千人 国内スカウト：6千人 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 国際的視野を持つ青少年の育成に寄与します。 |

施策2-④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策のねらい

市民が多様な文化に接し、心豊かで潤いのある生活を送っています。
また、文化、芸術、歴史などの固有の地域資源に多くの人が誇りや魅力を感じています。

施策の成果指標

◇様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 59.2 | 47.7 | 44.8 ■■■ (低) | 65.0 | 70.0 |

様々な芸術・文化にふれる機会があったかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、様々な芸術、文化に触れる機会があったと回答した市民の割合です。

◇山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 73.9 | 76.8 | 74.1 ■■■ (低) | 75.0 | 77.0 |

本市の歴史や文化に誇りや愛着を持っているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、本市の歴史や文化に誇りや愛着を「持っている」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 平成 25 年度に開催した YCAM10 周年記念祭の成果や経験を踏まえ、山口情報芸術センター(YCAM)が芸術文化を創造発信する世界的なアートの拠点として成長するため、先端的なアートに取組むとともに、メディア教育を基盤とした特色ある学びの環境の提供など次代を担う世代への教育普及や知識や文化を生かした交流や新産業の創出を視野に、地域や地域文化への浸透を図る創造的な取組みを行っていきます。また、平成 26 年 2 月に開館 20 周年を迎える中原中也記念館での中也の魅力の発信と教育普及活動とあわせ、芸術文化都市としてのイメージを高めていきます。
- ◇ 平成 26 年度は、済南市で開催予定の3都市3大学(本市・済南市・昌原市、山口大学・山東大学・昌原大学校)の共同シンポジウムに参加することで、国際的な産学官協働の取組みを進めるとともに、東アジアの都市間で新たな物的人的交流につながる事業の実施に取り組んでいきます。
- ◇ 大内氏ゆかりの史跡、「館跡」「築山跡」「凌雲寺跡」において、史跡整備のための発掘調査及び復元整備等を計画的に進めていきます。また、江戸期の周防灘干拓遺跡「名田島新開作南蛮樋」の整備に向けて測量及び発掘調査を実施するとともに、明治維新から 150 年を迎える平成 30 年に向けて、十朋亭周辺整備を実施します。これらの整備を進めていく過程の中で、歴史の見える環境づくりをアピールし、地域の活性化に資する文化財の価値に対する認識を高めていきます。
- ◇ 「大内文化まちづくり推進計画」(平成 24 年 3 月策定)に基づき、先進性や先見性といった大内文化に息づく進取の気風を継承した、地域資源を生かしたまちづくりを進め、各地域資源の付加価値の向上や大内文化特定地域の活性化を図るとともに、新たなまちの個性の創造に取り組んでいきます。また、菜香亭周辺用地においては、歴史や文化的な資源を生かした創造的な、回遊と憩いの広場(創造的歴史公園)の整備を進めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|----------------------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | 一般会計 | | 一般会計 | |
| 2-④-1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり | 一般会計 | 53,761 | 一般会計 | 38,412 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 2-④-2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成 | 一般会計 | 246,635 | 一般会計 | 286,153 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 2-④-3 郷土の歴史や文化の保護・継承 | 一般会計 | 200,069 | 一般会計 | 251,232 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 2-④-4 国際交流の推進 | 一般会計 | 21,105 | 一般会計 | 21,085 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 2-④-5 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信 | 一般会計 | 895,983 | 一般会計 | 843,662 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 4,058 | 一般会計 | 3,115 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 1,421,611 | 一般会計 | 1,443,659 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-④-1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業のねらい 文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動に参加しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|-----------------------------|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 文化・芸術活動をしている市民の割合 | % | 18.4 | 20.0 | 21.0 ■■■ (高) | 20.0 | 22.0 |
| 文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合 | % | 56.6 | 63.2 | 60.8 ■■■ (高) | 60.0 | 65.0 |
| 【実行計画事業】 | | | | | | |
| 市民文化祭開催事業 (200ページ) | | | | | | |
| C. S赤れんが企画運営事業 (201ページ) | | | | | | |
| ☒ C. S赤れんが施設管理運営業務 (202ページ) | | | | | | |

2-④-2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業のねらい 子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|------------------------------|----|---------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合 | % | 37.3 | 39.1 | 36.2 ■■■ (低) | 38.0 | 40.0 |
| 児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数 | 人 | 2,231 | 1,473 | 2,387 ■■■ (中) | 2,500 | 3,000 |
| 文化施設での文化芸術公演参加者数 | 人 | 393,012 | 309,351 | 384,225 ■■■ (高) | 260,000 | 280,000 |
| 【実行計画事業】 | | | | | | |
| 文化振興財団企画運営事業 (203ページ) | | | | | | |
| 市民会館企画運営事業 (204ページ) | | | | | | |
| ☒ 市民会館施設管理運営業務 (205ページ) | | | | | | |
| 芸術家育成支援事業 (206ページ) | | | | | | |

2-④-3 郷土の歴史や文化の保護・継承

【基本事業のねらい】 郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、活かされています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 指定文化財数 | 件 | 227 | 264 | 266 | ■■■(高) | 250 | 270 |
| 文化財を活用したイベントへの参加者数 | 人 | 811 | 1,038 | 1,169 | ■■■(高) | 950 | 1,100 |
| 郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合 | % | 79.8 | 83.7 | 83.6 | ■■■(高) | 85.0 | 90.0 |
| 文化財・歴史に関する小学校への出前授業実施校数 | 校 | 5 | 5 | 3 | - | - | 10 |
| 【実行計画事業】 | | | | | | | |
| ㊦ 名田島南蛮樋保存整備事業 (207 ページ) 大内氏遺跡保存修理事業 (208 ページ) ㊦ 常德寺庭園保存整備事業 (209 ページ) 大内氏遺跡等ガイドンス事業 (210 ページ) ㊦ 歴史民俗資料館管理運営業務 (211 ページ) | | | | | | | |

2-④-4 国際交流の推進

【基本事業のねらい】 姉妹・友好都市との交流をはじめとして、新たな国際交流の機会が増え、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|-------------------------|----|-----|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 本市の姉妹・友好都市数 | 都市 | 3 | 4 | 4 | ■■■(高) | 4 | 4 |
| 姉妹都市間での交流市民数 | 人 | 323 | 140 | 333 | ■■(低) | 400 | 500 |
| 国際交流団体による事業参加者数 | 人 | 581 | 498 | 1,104 | ■■■(高) | 700 | 1,000 |
| 姉妹友好都市を知っている市民の割合 | % | 8.9 | 7.7 | 6.6 | ■■(低) | 13.5 | 18.0 |
| 【実行計画事業】 | | | | | | | |
| 東アジア都市間交流推進事業 (212 ページ) | | | | | | | |

2-④-5 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業のねらい 文化、芸術、歴史などの地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

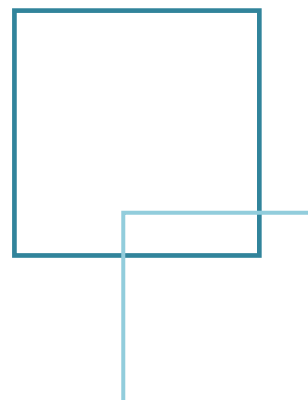
| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--------------------------------|----|---------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数 | 人 | 854,628 | 771,286 | 791,209 | ■■■(低) | 900,000 | 900,000 |
| 大内文化特定地域内での事業への参加者数 | 人 | 126,150 | 58,149 | 41,431 | ■■■(低) | 90,000 | 100,000 |
| 芸術文化創造・発信事業への参加者数 | 人 | 83,207 | 58,433 | 87,871 | ■■■(高) | 80,000 | 90,000 |

【実行計画事業】

- 山口市菜香亭企画運営事業 (213 ページ)
- 中原中也賞運営事業 (214 ページ)
- 中原中也記念館企画運営事業 (215 ページ)
- 山口情報芸術センター企画運営事業 (216 ページ)
- Ⓔ 中原中也記念館施設管理運営業務 (217 ページ)
- 嘉村磯多生家活用事業 (218 ページ)
- 大内文化まちづくり推進事業 (219 ページ)
- Ⓔ 創造的歴史公園整備事業 (220 ページ)
- Ⓔ 中原中也記念館20周年記念事業 (221 ページ)
- Ⓔ 明治維新版山口ものがたり創出事業 (222 ページ)

施策の総合推進

【実行計画事業】



市民文化祭開催事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|----------------|-------|--|--------|---------------------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり |
| 目 | 15 | 文化振興費 | | | |
| 担当 | 総合政策部 文化政策課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民 市民文化祭 | | | * 市民文化祭の概要 (平成26年度) 開催時期 11月上旬予定 内容 山口文化協会加盟団体が日頃の活動の成果を発表します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 市報への掲載、報道資料の投げ込み、立看板の設置、ポスターの作成、配布等により、市民文化祭について広報します。山口文化協会が実施する市民文化祭に対して補助を行います。 | | |
| 市民文化祭を知り、実際に参加します。 市民文化祭が開催され、様々な分野の団体が活動成果を発表します。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 市民文化祭開催回数 | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 活動指標 | 情報発信の回数 | 回 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 成果指標 | 市民文化祭への参加者数 | 人 | 783 | 800 | 800 | 800 | 800 |
| 成果指標 | 市民文化祭への入場者数 | 人 | 3,166 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 |
| 事業費 | | | 1,200 | 1,200 | 1,200 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 1,200 | 1,200 | 1,200 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市民の文化活動の発表機会を提供するものであることから、身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくりに貢献しています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 入場者数は、ほぼ横ばいですが、広報の充実等により、成果が向上する余地はあるといえます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

C.S赤れんが企画運営事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|----------------|-------|---|--------|---------------------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり |
| 目 | 15 | 文化振興費 | | | |
| 担当 | 総合政策部 文化政策課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民 | | | 指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出します。市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業(受託事業)を実施します。 <委託期間> 平成22年度から5年間 <受託事業内容> C・S赤れんがの位置する地域や建物、設備の特性や市民ニーズを踏まえ、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供します。 C・S赤れんがの備品であるチェンバロを活用した演奏会を年一回は開催します。 その他音楽または美術展示事業を年一回は開催します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 文化芸術に触れる機会が増えます。 文化活動に参加する機会が増えます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 受託事業実施回数 | 回 | 6 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 受託事業参加者数 | 人 | 1,837 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 成果指標 | 貸し館利用率 | % | 77 | 85 | 85 | 85 | 85 |
| 事業費 | | | 4,042 | 2,000 | 2,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 4,042 | 2,000 | 2,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 施設の設置目的である芸術文化の振興及び発展を図るため企画事業を実施することは、身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくりにつながるものであり、基本事業への一定の貢献はあると考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成24年度は、開館20周年記念事業を実施し、より多くの市民に文化芸術に触れてもらうことができたことから、成果はあがっているといえます。平成25年度からは通常の予算額に戻りますが、企画内容の充実や広報活動の工夫により参加者のさらなる拡大を図ることで、成果が向上する余地はあると考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

C.S赤れんが施設管理運営業務

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------|------|--|---------------------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり | | | |
| 目 | 15 | 文化振興費 | | | | | | |
| 担当 | 総合政策部 文化政策課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| C・S赤れんが | | | | <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。 平成24年度に実施した耐久調査の結果を踏まえ、必要な修繕、改修を行います。 平成26年度は、エレベーターの補修工事を実施します。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 来館者が安全・快適に利用できる施設となります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 施設保守点検日数 | 日 | 365 | 365 | 365 | 365 | 365 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 施設を安全に開館した日数の割合 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 20,029 | 50,561 | 35,212 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 32,300 | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | 15,900 | |
| | | その他 | 1 | 1 | | 1 | |
| | | 一般財源 | 20,028 | 18,260 | 19,311 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 施設の適切な管理運営を行うことで、身近で多彩な芸術・文化活動のための環境づくりに寄与する空間の確保がされています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 指定管理者により、引き続き適切な施設管理が行われています。耐久調査の結果に基づいて空調等の改修工事を実施することにより、安全で快適な空間、環境の確保を継続していくことができます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

文化振興財団企画運営事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|-------|--|--------|---------------------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成 |
| 目 | 15 | 文化振興費 | | | |
| 担当 | 総合政策部 文化政策課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民 補助金支出先：(公財) 山口市文化振興財団 | | | 所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図りながら全市的な企画を運営・展開する山口市文化振興財団に対して補助を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | <ul style="list-style-type: none"> 各種公演(音楽・演劇)等の実施 市民の自主的かつ創造的な芸術文化活動を支援する市民文化活動支援事業助成金交付事業の実施 情報誌「any」の刊行 ホームページの充実 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 市民が自主的に文化活動に参加します。 市民の文化意識が向上します。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 各種公演事業数 | 事業 | 6 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 活動指標 | 情報誌「any」発送件数 | 件 | 5,908 | 6,200 | 6,200 | 6,200 | 6,200 |
| 成果指標 | 各種公演事業参加者数 | 人 | 5,291 | 2,100 | 2,100 | 2,100 | 2,100 |
| 成果指標 | 市民文化活動支援事業申請数 | 件 | 27 | 25 | 25 | 25 | 25 |
| 事業費 | | | 84,986 | 85,826 | 84,590 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 61 | 18 | 17 | |
| | | | 一般財源 | 84,925 | 85,808 | 84,573 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市民の様々な芸術文化への要望に対し、文化振興に関する各種事業を全市的に展開することで、芸術鑑賞機会の拡充を図っていることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 文化の効用は、採算性や嗜好のみでは図りきれないところではありますが、文化振興に関する各種事業を全市的に展開し、毎年一定数以上の参加者を集めており、芸術鑑賞機会の拡充という面から事業の成果は上がっています。 |
| 成果向上余地 | 市民の多様な芸術文化への要望に対し、様々な広報手段を活用してのPRや、アンケートを実施しての市民ニーズの把握に努め、一層の成果向上を目指します。 |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

市民会館企画運営事業

事業の概要

| | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------|--|--------|---------------------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成 |
| 目 | 15 | 文化振興費 | | | |
| 担当 | 総合政策部 文化政策課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民 | | | 指定管理者制度を活用し、山口市民会館において、文化芸術に親しむ機会を創出し、市民が鑑賞する企画事業(受託事業)を実施します。(平成25年度から3年間) 【受託事業】市民に質の高い芸術文化を鑑賞する機会を下記のとおり提供します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | ア音楽・・・大ホールにおいて、1,000人以上の集客が見込める演奏会を年一回は開催します。 イ演劇他・・・大ホールにおいて、1,000人以上の集客が見込める舞台公演を年一回は開催します。 ウ市内で活動している市民に、日頃の文化活動の成果を発表する場を提供し、参加機会の充実を図る事業を年一回は開催します。 | | |
| 質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 受託事業実施件数 | 件 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 受託事業参加者数 | 人 | 2,379 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 15,411 | 14,296 | 16,499 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 15,411 | 14,296 | 16,499 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市民の文化の向上を目指した企画事業を実施することは、市民の芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成につながるものであり、基本事業への一定の貢献度はあると考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 参加者は減少しましたが、参加者のニーズを捉え、参加者の枠を広げる事業を実施していくことで、成果が向上する余地はあります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

市民会館施設管理運営業務

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------|------|------|---|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成 | | | |
| 目 | 15 | 文化振興費 | | | | | | |
| 担当 | 総合政策部 文化政策課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市民会館 | | | | | 指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。 平成25年度に引き続き、耐久調査結果を踏まえた修繕を行います。平成26年度は屋上アスファルト防水の補修工事を実施します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | 【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 平成25年度から3年間 | | | |
| 来館者が安全・快適に利用できる施設となります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | | |
|------|-----------------|----|---------|---------|---------|--------|--------|--|--|
| 活動指標 | 施設保守点検日数 | 日 | 365 | 365 | 365 | 365 | 365 | | |
| 活動指標 | | | | | | | | | |
| 成果指標 | 施設を安全に開館した日数の割合 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | | |
| 成果指標 | | | | | | | | | |
| 事業費 | | | 138,516 | 142,410 | 181,110 | | | | |
| 財源内訳 | | | 千円 | 国支出金 | 24,400 | | | | |
| | | | | 県支出金 | | | | | |
| | | | | 地方債 | | 68,900 | | | |
| | | | | その他 | 32,413 | 32,475 | 33,402 | | |
| | | | | 一般財源 | 106,103 | 85,535 | 78,808 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 施設の適切な維持管理を行うことで、芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成の場の確保がされています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 指定管理者により、来館者が安全・快適に利用できる空間が確保できています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

芸術家育成支援事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|-------|---|--------|---------------------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成 |
| 目 | 15 | 文化振興費 | | | |
| 担当 | 総合政策部 文化政策課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 20年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 ・市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人 | | | <p>やまぐち新進アーティスト大賞（愛称・田口克己賞）をおくり、展覧会の開催など芸術家の活動を奨励します。また、展覧会の開催を支援をします。受賞者には地域貢献活動を協力いただくものとします。</p> <p>当該年度（賞の募集、決定、授与）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営協議会、審査委員会開催 ・募集要項の作成、配布、広報 ・最終選考ノミネート作品展の開催 ・賞の授与 <p>受賞の翌年度（創作活動・展示活動、地域貢献活動期間）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展覧会開催支援、広報等支援 ・受賞者による地域貢献活動実施 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 事業の広報における手段の数 | 媒体 | 6 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 賞の応募者数 | 人 | 10 | 15 | 15 | 15 | 15 |
| 成果指標 | 展覧会の入場者数 | 人 | 3,239 | 1,600 | 3,100 | 3,100 | 3,100 |
| 事業費 | | | 1,890 | 2,328 | 2,178 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 1,714 | 2,050 | 1,895 | | |
| | | 一般財源 | 176 | 278 | 283 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 支援者は限定されますが、芸術家を目指す市民にとって、意欲的な創作活動への動機づけとなり、本市において優れた芸術活動を行う人の掘り起しや後押しにつながり、文化を担う人材育成に寄与するものと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成24年度は最終選考ノミネート作品展を新たに開催したこともあり入場者数が増加しました。賞の募集、展覧会の積極的な広報により、知名度をあげることで成果が向上する余地はあるといえます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

| | | | |
|-------------------------------|--------------------|---|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと |
| 項 | 05 社会教育費 | 基本事業 | 03 郷土の歴史や文化の保護・継承 |
| 目 | 05 文化財保護費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 文化財保護課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 名田島新開作南蛮樋 | | <p>名田島新開作南蛮樋は、安永3年(1774)に行われた開作時に築かれた施設で、樋門の戸板をロクロで開け閉めをしていたことから南蛮樋と呼ばれていました。南若川と榎野川の間に築かれた防潮堤の一部も国の史跡に指定されています。</p> <p>19年度に整備基本計画を策定しており、今後は史跡公園として活用できるように、基本設計・実施設計を行っていきます。</p> <p>まずは、そのために必要な、測量や発掘調査等を行います。</p> <p>26年度の主な事業：石垣の三次元測量(平面図) 整備検討委員会(仮称)の立上げ</p> <p>27年度の主な事業：発掘調査</p> <p>28年度の主な事業：基本設計の策定</p> | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | |
| 文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 調査・維持管理回数 | 回 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 活動指標 | 整備工事面積 | m ² | - | - | - | - | - |
| 成果指標 | 基本設計の策定(各種調査) | % | 73 | 80 | 88 | 93 | 100 |
| 成果指標 | 整備工事進捗率 | % | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業費 | | | 8,194 | 7,030 | 8,093 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 3,513 | 3,297 | 3,234 | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 4,681 | 3,733 | 4,859 | | |
| 付記事項 | <p>史跡指定時、「当時の土木技術の到達点をよく示している」と評されているものの、堤防の構造や工法等明らかになっていないことが多くあり、各種調査を行って、史跡の本質的な価値を一つ一つ具体的に明らかにしている段階です。これらの成果を踏まえ、今後、史跡公園として活用できるように、基本設計及び実施設計を策定していく予定です。</p> | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 名田島新開作南蛮樋は、「近世萩藩の開作の実態を示し、当時の土木技術の到達点をよく示している」と評価された史跡です。測量や発掘調査等を行って、これらを具体的に明らかにしていくとともに、適切な整備・保存を行うことにより、郷土の歴史や文化の保護・継承に大きく貢献します。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成24～26年度の三カ年で、堤防海側石垣の三次元測量を行い、現時点での石垣の記録を作成しています。平成27年度に予定している発掘調査と合わせて、当時の石垣構築の技術等、史跡の本質的価値である土木技術の一端が明らかになります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|--------------------|--------|--|--------|---------------------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 04 | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 03 | 郷土の歴史や文化の保護・継承 |
| 目 | 05 | 文化財保護費 | | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 文化財保護課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 国指定史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡 (館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡) | | | 大内文化を築いた大内氏ゆかりの史跡の整備を行います。工事では遺構の復元整備及びガイダンス施設・便益施設の建設を行います。手順は ~ のとおりです。 発掘調査 (直営) を実施し、復元整備に必要なデータを得ます。 整備手法については大内氏遺跡専門委員会 (年3回程度開催) の指導・助言を得ながら検討・決定します。 実施設計 (業務委託) を作成し、工事を行います。 ・館跡の北東部の復元整備は、土地買上げ完了後に実施します。 ・館跡の整備を優先して実施し、その後築山跡・凌雲寺跡・高嶺城跡の調査と整備を実施します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡が、文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 施工面積 | m ² | 320 | 0 | 0 | 0 | 300 |
| 活動指標 | 発掘調査面積 | m ² | 1,000 | 100 | 760 | 100 | 100 |
| 成果指標 | 館跡整備進捗率 | % | 53 | 53 | 53 | 53 | 53 |
| 成果指標 | 発掘調査実施率 | % | 15.8 | 16.0 | 16.5 | 16.6 | 16.7 |
| 事業費 | | | 26,968 | 13,858 | 25,350 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 12,050 | 4,900 | 12,085 | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 14,918 | 8,958 | 13,265 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 大内氏遺跡を調査・整備することは、文化財を保護・継承できる状態にすることから、上位の基本事業である「郷土の歴史や文化の保護・継承」への貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 史跡の整備を実施するには発掘調査による資料収集が不可欠であり、その意味では成果は順調に上がっていると言えます。また、整備に関してもおおむね順調に推進していると言えますが、整備基本計画に掲げる館跡と築山跡の一体的な整備のためには、築山跡の発掘調査の促進が望まれます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

常德寺庭園保存整備事業

事業の概要

| | | | |
|-------------------------------|--------------------|---|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと |
| 項 | 05 社会教育費 | 基本事業 | 03 郷土の歴史や文化の保護・継承 |
| 目 | 05 文化財保護費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 文化財保護課 | | |
| 計画年度 | 平成 21年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 国名勝常德寺庭園 | | 26年度は25年度に引き続き常德寺庭園の保存管理の方針の検討を行い、常德寺庭園保存管理計画を策定します。保存管理計画の策定にあたり、名勝常德寺庭園保存管理計画策定委員会を開催し、指導を受けます。また、未調査部分の追加調査を行い、常德寺庭園の未解明部分の解明を目指します。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 27年度は未調査部分の追加調査を行い、整備にむけて必要となる資料を収集します。また、整備に向けた基本計画の策定、基本設計をいたします。事業の進行にあたって、常德寺庭園保存対策協議会専門委員会の指導を受けます。 | |
| 文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。 | | 28年度は、実施設計を行い、本格的な復元整備事業に着手します。 | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 調査実施面積 | m ² | 540 | 20 | 30 | 30 | - |
| 活動指標 | 保存管理計画策定委員会開催回数 | 回 | 4 | 3 | 3 | 3 | - |
| 成果指標 | 発掘調査実施率 | % | 0 | 25 | 63 | 100 | - |
| 成果指標 | 保存管理計画策定率 | % | 0 | 50 | 100 | - | - |
| 事業費 | | | 894 | 3,401 | 5,303 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 172 | 1,564 | 2,413 | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 722 | 1,837 | 2,890 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 常德寺庭園の調査・整備を進めることは、郷土の歴史や文化財を理解するきっかけとなり、文化財を保護し後世へと継承することにつながるため貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 25年度に着手した保存管理計画の策定が26年度に完成するため、常德寺庭園の今後の保存管理の方針が定まり、保存整備事業の方向性の骨子が完成します。また、発掘調査により庭園池泉の排水溝も判明し、平成28年度から予定している整備にむけた資料もそろいはじめています。来年度以降も、発掘調査を継続することから、今後も成果の向上は十分に見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

大内氏遺跡等ガイダンス事業

事業の概要

| | | | |
|---|--------------------|--|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと |
| 項 | 05 社会教育費 | 基本事業 | 03 郷土の歴史や文化の保護・継承 |
| 目 | 05 文化財保護費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 文化財保護課 | | |
| 計画年度 | 平成 24年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 交流創造 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 山口市民及び来訪者 | | 大殿地区にある町屋再生活用事業により整備された建物を、同地区に集積する幕末・明治維新関連史跡等のガイダンス施設として利用します。施設運営業務は委託とし、資料とその解説を中心とした形態での展示施設とします。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 併せて、大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡等を訪れる市民や観光客のための史跡についての情報提供等を試行し、今後のガイダンス施設整備計画にフィードバックするものです。 | |
| 大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡や大殿地区周辺に集積する幕末・明治維新関連史跡等への関心が高まり、来訪者が増加します。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | イベント・企画展等の開催回数 | 回 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 来訪者数 | 人 | 4,442 | 4,400 | 4,800 | 4,800 | 4,800 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 4,932 | 3,400 | 3,400 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 4,932 | 3,400 | 3,400 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 整備された史跡等の公開並びにガイダンス施設での展示、解説等の諸活動は、人々がその史跡に対し、より一層親しみを覚え、身近なものとして愛着を持つことへの有効な動機づけとなり、ひいては史跡を多くの人々の手で守り伝えていくことに寄与することに結びつきます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | イベントや企画展の開催、施設の情報発信を行うことで、来館者の増加が見込まれます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

歴史民俗資料館管理運営業務

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|--------------------|--------|------|---|---------------------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 04 | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 03 | 郷土の歴史や文化の保護・継承 | | | |
| 目 | 06 | 文化財施設費 | | | | | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 文化財保護課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行います。 ・市民からの寄贈物件を調査し受け入れます。 ・大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させます。 ・収蔵資料を活用した企画展を開催します。 ・郷土史講座等を開催します。 ・学校教育との連携：小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れます。(月平均3~4件) ・建物の耐震改修工事を行います。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 市民その他多くの方が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 資料収集件数 | 件 | 114 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 活動指標 | 企画展・体験学習受入回数 | 回 | 22 | 30 | 20 | 30 | 30 |
| 成果指標 | 入館者数 | 人 | 4,575 | 4,000 | 2,100 | 4,000 | 4,000 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 23,610 | 23,687 | 81,173 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 550 | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | 5,200 | 61,700 | |
| | | | その他 | 617 | 1,000 | 500 | |
| | | | 一般財源 | 22,443 | 17,487 | 18,973 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 郷土の歴史・民俗について調査・研究・紹介する施設であり、企画展や小中学校の郷土体験学習も行っているため貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 入館者数はほぼ横ばいの状態です。今後も様々な企画展や講座を開催し、また小中学校の体験学習などへの積極的な利用を図っていくことで、入館者数の増加が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

東アジア都市間交流推進事業

事業の概要

| | | | | | |
|-------------------------------|------------|-------|---|--------|---------------------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 04 | 国際交流の推進 |
| 目 | 13 | 国際親善費 | | | |
| 担当 | 総務部 総務課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 20年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 山口市民・東アジア圏の都市の市民 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・20年度から済南市・昌原市・山東大学・昌原大学校・山口大学と共同で3都市3大学国際シンポジウムを開催しています。26年度は済南市(25年度延期のため)、27年度は昌原市で開催予定です。 ・組織横断的に連携し、グローバルな視点に立ち、東アジア間で新たな物的人的交流につながるプログラム作成、調査、実施に取組みます。クレア(シンガポール)へ派遣される職員と連携して、26年度プログラム作成、調査、実施。また、英語圏の都市との交流についての研究調査を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 東アジア各都市との物流・人的交流を拡大します。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | プログラム実施数 | 個 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 活動指標 | シンポジウム開催数 | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 成果指標 | プログラムに参与した市民数 | 人 | 45 | 20 | 10 | 10 | 45 |
| 成果指標 | シンポジウムに参与した市民数 | 人 | 162 | 30 | 10 | 10 | 130 |
| 事業費 | | | 3,334 | 1,901 | 1,471 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 3,334 | 1,901 | 1,471 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 姉妹友好都市を中心に東アジア諸国との交流を深め、地域の活性化、国際化を進めることにより、交流の創造が始まっています。交流する都市の文化、芸術、歴史を知ることにより、より充実した山口の文化を育むことに貢献します。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 25年度は、済南市での開催が延期になりました。シンポジウムを開催することにより、各都市と各大学の取り組みを知ることができ、さらに芸術文化、経済産業の交流に繋がる取り組みをテーマにした連携の強化や、各都市の知名度を上げる取り組みを進めることにより、成果が向上する余地があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

| | | | |
|--|----------------|---|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 02 総務費 | 施策 | 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと |
| 項 | 01 総務管理費 | 基本事業 | 05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信 |
| 目 | 15 文化振興費 | | |
| 担当 | 総合政策部 文化政策課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | |
| | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 市民 | | 指定管理者制度を活用し、市民に菜香亭の歴史やまちづくりについて触れ、考える機会を提供する企画事業(受託事業)を行います。また平成16年に移築・開館した当該施設の10周年記念事業を行います。 【指定管理者】 特定非営利活動法人 歴史の町山口を甦らせる会 【委託期間】 平成22年度から5年間 【受託事業内容】 ホームページの管理・運営による情報発信 大広間(下の間)の展示替え 指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | |
| 文化活動及びまちづくり活動に参加してもらい、地域文化の向上及び地域を担う人材となります。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 受託事業実施回数 | 回 | 40 | 14 | 17 | 17 | 17 |
| 活動指標 | ホームページ更新回数 | 回 | 121 | 65 | 65 | 65 | 65 |
| 成果指標 | 貸し館利用件数 | 件 | 568 | 500 | 500 | 500 | 500 |
| 成果指標 | 入館者数 | 人 | 50,120 | 45,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 |
| 事業費 | | | 988 | 1,000 | 1,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 988 | 1,000 | 1,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 山口市菜香亭を生かした企画事業を実施することは、本市個性の創造と発信及び地域を担う人材育成につながるものであり、基本事業への一定の貢献はあると考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 歴史及びまちづくりに関心のある人々を対象とした、より質の高い事業、参加者の枠を広げる事業を展開することで、更なる成果向上の余地はあります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

中原中也賞運営事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|-------|---|--------|---------------------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 05 | 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信 |
| 目 | 15 | 文化振興費 | | | |
| 担当 | 総合政策部 文化政策課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民 現代詩に関心のある市民及び市外在住者 | | | 全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 推薦会(1月)、選考会(2月)の開催 ・ 次年度(4月29日/中也の生誕日)付近 贈呈式開催 | | |
| <p>中原中をはじめとする現代詩の世界に触れることで、豊かな芸術文化意識の向上を図ることができます。</p> <p>中原中也の詩の世界を知るとともに、現代詩を通じて様々な交流が広がります。</p> | | | <p>(参考) 第19回中原中也賞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 募集対象 平成24年12月1日～平成25年11月30日に刊行された詩集 ・ 贈呈式 平成26年4月29日(中也生誕日に開催) | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 中原中也賞ホームページ更新回数 | 回 | 2 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 活動指標 | 情報発信の回数 | 回 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 成果指標 | 中原中也賞への応募件数 | 件 | 176 | 230 | 230 | 230 | 230 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 8,855 | 9,502 | 9,530 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 8,855 | 9,502 | 9,530 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 中原中也賞は、新人詩人の登竜門として広く認知されており、中原中也の顕彰とともに、詩という文学を通じた本市個性の創造と発信に寄与する取り組みであることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 中原中也賞は、新人詩人の登竜門として、すでに全国的に知られており、応募件数も安定しています。また、これまでの受賞者がそれぞれに活躍しておられ、中原中也賞の認知度が向上していることから、文化を生かした本市の個性が広くアピールされているといえます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

中原中也記念館企画運営事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|-------|--|--------|---------------------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 05 | 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信 |
| 目 | 15 | 文化振興費 | | | |
| 担当 | 総合政策部 文化政策課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人 | | | 中原中也の遺稿や遺品、その他中에도関わりのある近代詩関係資料の保存・研究をすすめ、様々な角度から中原中也に光をあてることで中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中也研究の活動拠点としての活動を行います。 市からの委託を受けて指定管理者が事業を実施する受託事業です。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | <事業内容> ・中原中也生誕祭「空の下の朗読会」 ・各種企画、展示事業 ・教育普及事業 ・広報事業 等 | | |
| 中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 企画展実施回数 | 回 | 3 | 2 | 3 | 3 | 3 |
| 活動指標 | 講座・講演数 | 回 | 14 | 25 | 25 | 25 | 25 |
| 成果指標 | 中原中也記念館来館者数 | 人 | 17,097 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| 成果指標 | 中原中也記念館来館者の満足度 | % | 93.7 | 80 | 80 | 80 | 80 |
| 事業費 | | | 42,302 | 43,067 | 43,990 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 42,302 | 43,067 | 43,990 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 中原中也を顕彰し、本事業の意図実現に向けた効果的な企画事業を実施することは、本市個性の創造と発信につながるものであり、基本事業への貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 入館者数は減少していますが、アンケートによる満足度は高い数値を維持しています。より多くの人を惹きつける展示の企画や平成26年2月から平成26年10月末頃にかけて開催する開館20周年記念事業により、来館者の増加を図ることで、成果を向上させる余地があるといえます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|--|----------------|-------|------|---|---------------------------------|------|--|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち | | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと | | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 05 | 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信 | | | | |
| 目 | 15 | 文化振興費 | | | | | | | |
| 担当 | 総合政策部 文化政策課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| 市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客 (県外・国外) | | | | 平成 25 年度に開催した開館 10 周年記念事業における成果や今後の方向性を踏まえた企画事業を実施します。 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | < 事業内容 > (1) アート事業 (2) パフォーミングアーツ事業 (3) 教育普及事業 (4) シネマ事業 (5) 情報発信事業 | | | | | |
| 事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。教育機関や文化施設等と連携 (共同) した事業が増え、人材育成が図られるとともに、観光客が増えます。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|------------------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|--|
| 活動指標 | オリジナル作品数 (アート・パフォーマンス) | 件 | 6 | 10 | 10 | 10 | 10 | |
| 活動指標 | ワークショップ実施プログラム数 | 回 | 5 | 10 | 10 | 10 | 10 | |
| 成果指標 | 山口情報芸術センター来館者数 | 人 | 723,992 | 700,000 | 700,000 | 700,000 | 700,000 | |
| 成果指標 | ワークショップ参加者数 | 人 | 1,266 | 250 | 250 | 250 | 250 | |
| 事業費 | | | 238,957 | 217,343 | 238,387 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 47,041 | 25,000 | 40,000 | | |
| | | | 県支出金 | | | | | |
| | | | 地方債 | | | | | |
| | | | その他 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | | |
| | | | 一般財源 | 186,916 | 187,343 | 193,387 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 国内外からアーティストを招聘し、先端的な作品を制作・発信して市民に優れた芸術文化に触れる機会を提供することで、市民の芸術文化意識の向上を図っており、また、山口で生まれた作品が世界で評価されることで、山口のブランド力の向上に寄与し、山口のまちの魅力の向上につながることから、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 文化事業の成果は、採算性や短期的な数値のみでは測りきれないところではありますが、特色ある教育普及事業の提供や国内外への発信力の高い企画事業の展開が、本市のブランド力の向上とともに、感性や創造性豊かな人材の育成につながってきており、成果は上がっているといえます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

中原中也記念館施設管理運営業務

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------|------|---|---------------------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 05 | 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信 | | | |
| 目 | 15 | 文化振興費 | | | | | | |
| 担当 | 総合政策部 文化政策課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 中原中也記念館 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 中原中也記念館の施設管理を実施します。 ・ 指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。 ・ 平成25年度に引き続き、耐久調査結果を踏まえた改修を行います。平成26年度は、分室の空調設備の改修工事を行います。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 来館者が安全・快適に利用できる施設となります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------|----|--------|---------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 施設保守点検日数 | 日 | 365 | 365 | 365 | 365 | 365 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 安全に開館した日数の割合 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 34,411 | 107,538 | 43,802 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | 76,100 | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | 11,200 | |
| | | | その他 | 4,024 | 7,000 | 7,199 | |
| | | | 一般財源 | 30,387 | 24,438 | 25,403 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 詩人中原中也の顕彰・研究を進め、質の高い展示事業を行うことで、本市の魅力発信や地域振興に寄与する施設であることから、文化・芸術を生かした本市個性の創造と発信への貢献は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 指定管理者により、適切な運営管理が成されています。平成25年度に予定している空調等の改修工事により、安全で快適な空間、環境の確保を継続していくことができます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

嘉村礒多生家活用事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|----------------|-------|---|--------|---------------------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 05 | 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信 |
| 目 | 15 | 文化振興費 | | | |
| 担当 | 総合政策部 文化政策課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 20年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民その他利用者 仁保地区 | | | 山口県における「ふるさとの文学者13人」の一人である私小説家「嘉村礒多」の生家は、築後130年を経た茅葺屋根の古民家であり、小説の舞台となった周辺の自然環境とともに、現在も当時の姿をとどめており、この嘉村文学の原点ともいえる本市の文化資源を地域資源として活用し、地域のコミュニティの形成や都市部との交流促進による地域の活性化に寄与する施設として整備を進め、平成22年11月27日にオープンしました。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 【事業内容】 ・市外在住者への情報発信 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施 | | |
| 嘉村礒多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 嘉村礒多生家を拠点とした地域間交流が活発化します。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 企画事業開催回数 | 回 | 11 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 活動指標 | 市外在住者への情報発信回数 | 回 | 18 | 12 | 12 | 12 | 12 |
| 成果指標 | 嘉村礒多生家の体験事業参加者数 | 人 | 796 | 800 | 800 | 800 | 800 |
| 成果指標 | 嘉村礒多生家の市外からの体験事業参加者数(見学者は除く) | 人 | 257 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| 事業費 | | | 4,124 | 4,576 | 4,725 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 4,124 | 4,576 | 4,725 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 小説家「嘉村礒多」の生家という付加価値をもった古民家であるとともに、礒多文学の舞台ともなった仁保上郷地域は、美しい景観や豊かな地域資源を有していることから、これらを新たな魅力として活用することで、本市の個性の創造と発信に貢献する可能性を有しています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成23年4月から指定管理者制度を導入し、地元仁保地区を母体とした指定管理者が施設の運営管理を実施しています。開館から2年が経過し、宿泊利用が増加する中で、リピーターも見受けられるようになってきました。利用者のニーズを捉え、更なる情報発信を行うことで、成果向上の余地はあります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

| | | | |
|--|----------------|---|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 02 総務費 | 施策 | 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと |
| 項 | 01 総務管理費 | 基本事業 | 05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信 |
| 目 | 15 文化振興費 | | |
| 担当 | 総合政策部 文化政策課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 大内文化特定地域の歴史資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体及び個人 歴史や文化に関心のある人 | | 大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して補助金を交付します。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 大内文化まちづくりホームページの管理運営を市民団体に委託し、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取組などを紹介し、本市の魅力を広く情報発信します。 | |
| 大内文化特定地域の歴史資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人々が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史資源の価値や魅力を知ります。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助金交付件数 | 件 | 3 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 活動指標 | 大内文化まちづくりホームページ更新回数 | 回 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 |
| 成果指標 | 補助交付事業への参加者数 | 人 | 41,189 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | 90,000 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 4,345 | 4,804 | 4,812 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 1,000 | | | |
| | | | 一般財源 | 3,345 | 4,804 | 4,812 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 大内文化特定地域の歴史資源の活用や新たな芸術・文化の創造によって、市民のまちづくり活動が活発に行われることは、地域の活性化や本市個性の創造と発信につながるものであり、基本事業への一定の貢献があると考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 大内文化特定地域における歴史資源等を活用したまちづくり活動への支援を原則としており、対象が限定的であることから、参加者を広げることや新たなイベント等を企画することが難しい面もありますが、継続して事業を実施してきたことで、当該地域内の歴史資源の情報発信やまちづくりに一定の成果をもたらしているといえます。「大内文化まちづくり推進計画」に基づくまちづくりを一層推進していくことで、成果の向上を目指します。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

創造的歴史公園整備事業

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|--|-----------------|-------|---|------|---------------------------------|--------|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち | | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと | | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 05 | 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信 | | | | |
| 目 | 15 | 文化振興費 | | | | | | | |
| 担当 | 総合政策部 文化政策課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 24年度～平成 28年度 | | 事業区分 | 継続事業 | | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | | |
| 菜香亭周辺用地 市民 | | | 大内文化まちづくりを推進する観点から、菜香亭周辺用地を購入し、大内文化特定地域の回遊性の拠点として、また、歴史的、文化的資源を生かした創造的な市民の憩いの場としての活用を目指して整備します。 | | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | <p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・菜香亭周辺用地の整備工事の実施 | | | | | | |
| 景観にも配慮し、大内文化特定地域における回遊性を意識した文化交流拠点になります。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------------|----|---------|---------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 菜香亭周辺用地の整備に向けた検討ワーキングの開催回数 | 回 | 0 | 3 | - | - | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 菜香亭周辺用地の整備の進捗率 | % | 0 | 50 | 55 | 90 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 810,500 | 20,000 | 130,900 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | 769,900 | 19,000 | 124,300 | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 40,600 | 1,000 | 6,600 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本市固有の財産である大内文化のまちなみをつなぐ交流拠点であり、歴史や文化を生かした個性あふれるまちづくりに貢献するといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 市としての整備方針を決定し、土地の購入及び測量調査を実施しました。平成25年度は、地元住民や関係者の意見を取り入れながら、基本設計・実施設計を行うこととしており、整備に向けたさらなる成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

中原中也記念館 20周年記念事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|-----------------|-------|------|------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 05 | 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信 | | | |
| 目 | 15 | 文化振興費 | | | | | | |
| 担当 | 総合政策部 文化政策課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度～平成 26年度 | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市民 来館者 中原中也に関心がある人 | | | | | 中原中也記念館は、開館以来、中原中也及び中也と関わりのある近代文学資料の保存研究を進め、様々な角度から中也に光をあてることで中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中也研究の活動拠点としての役割を担ってきました。平成26年2月に開館20周年を迎え、記念事業を開催することで、さらに中也の魅力を高め、交流人口の増加、地域振興を目指します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | 【開催時期】開館20周年となる平成26年2月から、11月末頃まで 【場所】中原中也記念館ほか | | | |
| 20周年記念事業を通じて、中原中也とその詩、本市の新たな魅力の発見や発信とともに、子どもたちや市民が中也を知り、学びきっかけづくりにつながります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 記念事業実施回数 | 回 | - | 4 | 10 | - | - |
| 活動指標 | 中学生向け教材の制作 | | | | | | |
| 成果指標 | 中原中也記念館来館者数 | 人 | - | 20,000 | 20,000 | - | - |
| 成果指標 | 中学生向け教材の発行部数 | 部 | - | - | 5,000 | - | - |
| 事業費 | | | | 7,892 | 27,600 | | |
| 財源内訳 | | | 千円 | 国支出金 | | 8,000 | |
| | | | | 県支出金 | | | |
| | | | | 地方債 | | | |
| | | | | その他 | | | |
| | | | | 一般財源 | | 7,892 | 19,600 |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 中原中也の研究・発信を続けてきた中原中也記念館の開館20周年をきっかけに、さらなる本市の個性の創造と発信につなげていく事業であり、本市の文化的価値の向上や交流人口の拡大など貢献度は大きいと考えられます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成26年度に実施する記念事業について、各事業内容が具体化しており、順調に準備が進んでいます。より効果的な実施方法を検討していくことにより、成果が向上する可能性はあります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

明治維新版山口ものがたり創出事業

新規

事業の概要

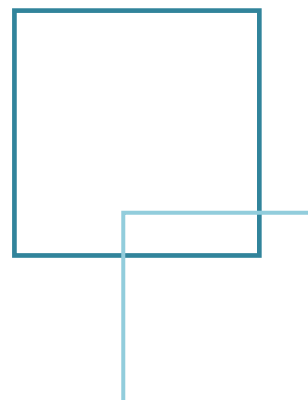
| | | | |
|-------------------------------|--|--------|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 02 総務費 | 施策 | 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと |
| 項 | 01 総務管理費 | 基本事業 | 05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信 |
| 目 | 15 文化振興費 | | |
| 担当 | 総合政策部 文化政策課 | | |
| 計画年度 | 平成 26年度～平成 30年度 | 事業区分 | 新規事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | 市内に所在する明治維新の関連史跡等 明治維新を素材としたまちづくりを行う人、団体 | プロジェクト | 交流創造 定住自立 |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | <p>市内に所在する明治維新の関連の史跡等をデータベース化するとともに、それらを紡いで付加価値を創出します。</p> <p>明治維新を素材としたまちづくりに、地域の歴史資源が十分活用されます。</p> | | |
| 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | <p>本市に所在する幕末・明治維新関連の史跡等のデータベース化を行います。なお、データベース化の作業は、職員を中心としたプロジェクトチームを組織して行います。</p> <p>作業と並行して、定期的にミーティング、講習会、現地研修を開催することで、実物との対話重視の手法をとります。</p> <p>構築したデータベースを冊子として作成し、提供することにより、地域資源を活かしたまちづくり戦略の、さらなる活性化を促進します。</p> | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 講習会・現地研修等の回数 | 回 | - | - | 9 | 9 | 6 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | データベース化された明治維新関連史跡等の数 | 件 | - | - | 140 | 10 | 5 |
| 成果指標 | 構築資産(データベース)の活用件数 | 件 | - | - | 0 | 3 | 7 |
| 事業費 | | | | | 2,000 | | |
| 財源内訳 | | 千円 | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | 2,000 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|---|---|
| 立案に対する背景 根拠 | 背景 根拠を示すデータ |
| 本市では、固有の歴史・文化資産を活かした「大内文化まちづくり」を展開する中で、幕末・明治維新时期は「明治維新の策源地」と位置づけていますが、大内文化の資産ほどには注視されない状況にあります。そこで、本市の明治維新関係の構成資産を捉え直し、「ものがたり性」という新たな価値を創出することで、大内文化から明治維新まで脈々とつながる厚みのある地域資源を活かしたまちづくり戦略を構築します。 | <p>明治維新150年記念事業 湯田温泉拠点施設企画推進事業 創造的歴史公園整備事業 十朋亭周辺整備事業</p> <p>平成26年度から 平成26年度から 平成29年度開園予定 平成30年度開館予定</p> |
| <p>緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</p> | <p>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他</p> |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| <p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p> | <p>史跡等の地域固有の資源を整理するとともに、それらを素材とした「ものがたり」という新たな価値の創造を図ることで、本市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合の増加が期待できます。</p> |



施策2-⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策のねらい

多くの市民が生涯を通して学習に取り組み、その学習成果を家庭・地域に活かしています。

施策の成果指標

◇生涯学習に取り組んでいる市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 27.4 | 27.2 | 27.0 ■■■ (低) | 35.0 | 40.0 |

何らかの生涯学習に取り組んでいるかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、習い事や趣味の活動をしていると回答した市民の割合です。

◇生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 43.9 | 49.9 | 40.0 ■■■ (低) | 50.0 | 60.0 |

生涯学習の成果を家庭や地域のために活かしているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、生涯学習に取り組んでいる市民のうち生涯学習の成果を家庭や地域に「活かしている」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 市民の学習ニーズに対応できるよう行政内や関係機関等との連携・協力による学習機会の充実を図るとともに、市民の学習の成果を活かすことを見込んだ学習機会を提供していきます。
- ◇ 生涯学習推進計画に基づき、学習情報の充実をはじめ、学習の成果や新たな学習資源を活用し、一層の学習機会の充実に努めます。
- ◇ 地域交流センターを中心とする社会教育活動を推進するとともに、老朽化している生涯学習施設等を計画的に改修していきます。
- ◇ 社会の活力を生み出す世代が、相互に地域で活動している人との繋がりを深め、地域における社会教育の担い手としての素養を育むことができるよう、各地域交流センターで青壮年を対象とした教育事業を展開します。
- ◇ 市民が学習で得られた成果を社会や地域の中で活かそうとする実践的な取り組みを支援するなど、社会との関わりが持てるような仕組みづくりを進めていきます。
- ◇ 「日本一 本を読むまち」を目指し、図書館サービスの充実を図っていきます。そのために、市立図書館の蔵書をさらに充実させるとともに、既存の施設設備機器類の機能向上を進め、開館時間延長の検討・試行や、電子図書館などの新たなサービスの検討を行います。また、図書館に来館しにくい方に向け、移動図書館車などの活用を進めます。さらに、学校図書館支援も充実していきます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|---------------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 2-⑤-1 多様な学習機会の充実 | 一般会計 | 2,250 | 一般会計 | 320 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 2-⑤-2 生涯学習情報の充実 | 一般会計 | 0 | 一般会計 | 0 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 2-⑤-3 社会教育施設の整備・充実 | 一般会計 | 218,487 | 一般会計 | 247,296 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 2-⑤-4 市民主体の組織的な学習活動の推進 | 一般会計 | 1,252 | 一般会計 | 1,152 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 2-⑤-5 図書館サービスの充実 | 一般会計 | 243,953 | 一般会計 | 361,338 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 10,812 | 一般会計 | 11,088 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 476,754 | 一般会計 | 621,194 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-⑤-1 多様な学習機会の充実

基本事業のねらい 様々な生涯学習の機会があり、多くの市民が活動しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----------------------------------|----|--------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 生涯学習の機会(講座、メニュー)が充足していると思う市民の割合 | % | 64.3 | 69.3 | 69.0 ■■■(高) | 67.0 | 75.0 |
| 市主催の講座・教室への延べ参加者数 | 人 | 17,544 | 22,354 | 21,021 ■■■(高) | 18,000 | 20,000 |
| 【実行計画事業】 生涯学習推進本部事業 (228 ページ) | | | | | | |

2-⑤-2 生涯学習情報の充実

基本事業のねらい 様々な生涯学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 地域交流センターだよりの発行割合 | % | 79.2 | 82.8 | 82.8 ■■■(低) | 100.0 | 100.0 |
| 市生涯学習ホームページへのアクセス数 | 件 | - | - | - | - | - |
| ※ホームページのアクセス件数の把握ができないことから、今後新たな指標の設定等について検討していきます。 | | | | | | |
| 【実行計画事業】 | | | | | | |

2-⑤-3 社会教育施設の整備・充実

基本事業のねらい 社会教育施設を多くの市民が利用しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|---------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 地域交流センターの利用者数 | 人 | 422,700 | 495,384 | 505,274 ■■■(高) | 430,000 | 500,000 |
| 社会教育施設の充足度 | % | 61.0 | 66.0 | 66.2 ■■■(高) | 63.0 | 70.0 |
| 【実行計画事業】 大海総合センター整備事業 (229 ページ) 山口ふれあい館整備事業 (230 ページ) 山口南総合センター整備事業 (231 ページ) 社会教育活動事業 (232 ページ) 社会教育活動推進事業 (233 ページ) ⑧ 若者学びの広場開催事業 (234 ページ) | | | | | | |

2-⑤-4 市民主体の組織的な学習活動の推進

【基本事業のねらい】 学習グループ・団体が、自主的に学習活動を行っています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|-------------------------------------|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 共催・後援申請数 | 件 | 167 | 130 | 112 ■■■ (低) | 180 | 200 |
| 【実行計画事業】 山口シティカレッジ開催事業 (235 ページ) | | | | | | |

2-⑤-5 図書館サービスの充実

【基本事業のねらい】 多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|-----------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 図書貸出点数 | 点 | 1,358,979 | 1,543,795 | 1,485,218 ■■■ (低) | 2,180,000 | 1,970,000 |
| 市民一人当たりの貸出点数 | 点 | 7.2 | 7.9 | 7.6 ■■■ (低) | 8.0 | 10.0 |
| 市民一人当たりの1か月の読書冊数 | 冊 | 1.7 | - | 1.7 - | - | 2.1 |
| 蔵書冊数 | 冊 | 367,343 | 580,376 | 594,648 ■■■ (高) | 600,000 | 700,000 |
| 地域資料点数 | 点 | 9,959 | 19,029 | 20,242 ■■■ (中) | 21,000 | 30,000 |
| 入館者数 | 人 | 634,551 | 781,719 | 753,004 ■■■ (中) | 850,000 | 870,000 |
| 【実行計画事業】 ④ 図書館管理運営業務 (236 ページ) 移動図書館管理運営業務 (237 ページ) 図書館資料整備事業 (238 ページ) ④ 子ども読書活動推進事業 (239 ページ) 学校図書館支援サービス事業 (240 ページ) | | | | | | |

施策の総合推進

【実行計画事業】

生涯学習推進本部事業

事業の概要

| | | | | | |
|-------------------------------|-----------------------|---------|--|--------|---------------------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 05 | 生涯を通して学び、よりよく生きるひと |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 多様な学習機会の充実 |
| 目 | 17 | 生涯学習振興費 | | | |
| 担当 | 地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民 行政 (市) | | | 生涯学習推進本部会議、幹事会の開催 本市生涯学習の全庁的な組織である「生涯学習推進本部」により、関係各課と連携し生涯学習の総合的な推進を図ります。 学習情報の収集・提供 広く学習情報の収集を行うとともに、各種媒体を活用した提供方法について実施効果を検証し効果的な情報提供を図ります。 学習機会の充実・学習資源の活用 学習ニーズの高度化、専門化に対応していくため、大学等の高等教育機関、専門的な行政機関のほか、分野別に活発な活動を展開する市民活動団体等との連携・協力を進めていきます。 生涯学習公開講座：全9回予定(各50名程度) | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 生涯学習や文化に対する関心・理解を深め、実際に取り組むことで、心の豊かさを感じるようになります。 | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 講座実施回数 | 回 | 2 | 2 | 9 | 9 | 9 |
| 成果指標 | 講座参加者数 | 人 | 745 | 3,000 | 450 | 450 | 450 |
| 事業費 | | | 1,408 | 2,250 | 320 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 969 | 2,250 | | |
| 一般財源 | | | 439 | | 320 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市民の生涯学習の振興や地域課題や社会的課題への取り組みを推進するための事業であり、基本事業へ貢献しています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 市民大学講座の広報を強化し広く周知を行ったものの、類似した民間活動事業の展開等もあり、受講者数は減少しており、学習機会の提供の面において市民大学講座の果たすべき役割は果たしたものと考えられます。 |
| 成果向上余地 | 今後は、学習ニーズの高度化・専門化に対応するため、高等教育機関等と連携した講座等を開催することで成果の向上が見込まれます。 |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

大海総合センター整備事業

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|---------|------|--|---------------------------------|------|--|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち | | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 05 | 生涯を通して学び、よりよく生きるひと | | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 社会教育施設の整備・充実 | | | | |
| 目 | 18 | 生涯学習施設費 | | | | | | | |
| 担当 | 地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| 大海総合センター 施設利用者 | | | | 平成24年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 平成26年度：外部塗装改修工事 | | | | | |
| 安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 改修項目数 (単年度) | 項目 | - | 3 | 1 | 1 | 1 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 不具合の解消率 | % | - | 75 | 40 | 60 | 75 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 11,000 | 21,500 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 11,000 | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | 20,400 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 1,100 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本施設は、秋穂地域を中心とした多くの市民に、利用いただいており、生涯学習・生涯スポーツの機会の提供の観点から、基本事業に大いに貢献しています。本事業は、安心して安全な施設づくりに寄与するものです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成24年度に実施した耐久調査に基づき、計画的に改修工事を行い、利用者が、安心して安全に利用できる施設となります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

山口ふれあい館整備事業

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|---------|------|------|--|------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち | | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 05 | 生涯を通して学び、よりよく生きるひと | | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 社会教育施設の整備・充実 | | | | |
| 目 | 18 | 生涯学習施設費 | | | | | | | |
| 担当 | 地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度～ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 山口ふれあい館 施設利用者 | | | | | 平成24年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | 平成26年度：高圧設備改修工事 外壁・補修工事 | | | | |
| 安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 改修項目数 (単年度) | 項目 | - | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 不具合の解消率 | % | - | 50 | 70 | 90 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 12,300 | 21,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 12,300 | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | 19,900 | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | | 1,100 |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本施設は、山口・防府圏域を中心とした多くの市民に、利用いただいております。生涯学習の機会の提供の観点から、基本事業に大いに貢献しています。本事業は、安心して安全な施設づくりに寄与するものです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成24年度に実施した耐久調査に基づき、計画的に改修工事を行い、利用者が、安心して安全に利用できる施設となります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

山口南総合センター整備事業

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|---------|------|------|--|------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち | | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 05 | 生涯を通して学び、よりよく生きるひと | | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 社会教育施設の整備・充実 | | | | |
| 目 | 18 | 生涯学習施設費 | | | | | | | |
| 担当 | 地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度～ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 山口南総合センター 施設の利用者 | | | | | 平成24年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | 平成26年度：屋根防水改修工事 | | | | |
| 安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 改修項目数 (単年度) | 項目 | - | 4 | 1 | 1 | 1 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 不具合の解消率 | % | - | 28 | 40 | 60 | 80 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 40,000 | 44,600 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 40,000 | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | 42,300 | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | | 2,300 |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本施設は、南部地域を中心とした多くの市民に、利用いただいており、生涯学習・生涯スポーツの機会の提供の観点から、基本事業に大いに貢献しています。本事業は、安心して安全な施設づくりに寄与するものです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成24年度に実施した耐久調査に基づき、計画的に改修工事を行い、利用者が、安心して安全に利用できる施設となります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

社会教育活動事業

事業の概要

| | | | |
|--|-------------------|---|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと |
| 項 | 05 社会教育費 | 基本事業 | 03 社会教育施設の整備・充実 |
| 目 | 01 社会教育総務費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 社会教育課 | | |
| 計画年度 | 平成 21年度～平成 29年度 | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 市民 (旧5町) | | 地域交流センター(旧5町)における社会教育・生涯学習に関する事業を実施します。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育講座等の企画、運営 ・社会教育活動の開催 ・社会教育関係団体等の育成 ・社会教育関係団体等との連絡調整 ・学習情報の提供 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・より多くの市民が社会教育活動に積極的に参加します。 ・社会教育・生涯学習活動に参加した市民が、地域活動やボランティア活動に主体的に関わるようになります。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 講座開催数 | 回 | 377 | 300 | 300 | 300 | 300 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 講座への年間延べ参加者数 | 人 | 8,417 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 12,913 | 11,460 | 11,460 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 4,635 | 1,640 | 1,640 | | |
| | | 一般財源 | 8,278 | 9,820 | 9,820 | | |
| 付記事項 | 本事業から公民館総合補償制度の掛金と補償金を支出しています。 | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 各地域交流センターにおける社会教育・生涯学習事業により、全市的な社会教育・生涯学習活動の推進が図られ、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 旧町における社会教育活動が例年どおり実施されており、成果は横ばいと考えます。また、地域交流センター職員の研修を行うことにより、成果向上の余地はありと考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

社会教育活動推進事業

事業の概要

| | | | |
|---|-------------------|---|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと |
| 項 | 05 社会教育費 | 基本事業 | 03 社会教育施設の整備・充実 |
| 目 | 01 社会教育総務費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 社会教育課 | | |
| 計画年度 | 平成 21年度～平成 29年度 | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・地域交流センター活動推進委員会 (旧市内16地区) | | 地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付します。 <ul style="list-style-type: none"> ・学級の開設 ・討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 ・図書整備 ・体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・各種の団体、機関等の育成及び連絡調整 ・学習及び活動に必要な用具等の整備 ・その他 根拠:地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | |
| 地域交流センターでの社会教育・生涯学習活動が活発になることで、地域住民が積極的に参加するようになります。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助金額 | 千円 | 37,165 | 37,150 | 37,150 | 37,150 | 37,150 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 講座開催参加者数 | 人 | 18,328 | 16,000 | 16,000 | 16,000 | 16,000 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 37,165 | 37,150 | 37,150 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 37,165 | 37,150 | 37,150 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 地域交流センターと地域団体との協働による講座や行事等により、地域住民の交流が図られ活動が充実することから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 旧市内における社会教育活動が例年どおり実施されており、成果は横ばいと考えます。また、地域交流センター職員の研修を行うことにより、成果向上の余地はあると考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

若者学びの広場開催事業

新規

事業の概要

| | | | |
|-------------------------------|-------------------|---|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと |
| 項 | 05 社会教育費 | 基本事業 | 03 社会教育施設の整備・充実 |
| 目 | 01 社会教育総務費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 社会教育課 | | |
| 計画年度 | 平成 26年度～平成 28年度 | 事業区分 | 新規事業 |
| | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 地域づくりの担い手となる若い世代の市民 | | 市内 2 1 地域交流センターにおいて、次の事業を実施します。 ・対象世代の参加を促す事業の立案、実施 ・対象世代への周知・告知の実施 ・参加者へのアンケートの実施 ・参加者と地域との継続的な関係づくり | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 市内の地域資源(人材を含む)の活用、地域活動への参加、地域活動をしている人との交流、参加者同士が交流できる仕組みに配慮しながら事業実施します。 | |
| 地域交流センターにおける地域活動へ参加します。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 事業実施数 | 事業 | - | - | 21 | 21 | 21 |
| 活動指標 | 事業実施地域数 | 地域 | - | - | 21 | 21 | 21 |
| 成果指標 | 参加者数 | 人 | - | - | 250 | 250 | 250 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 1,150 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 1,150 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
|---|--|
| 現役世代、その中でも特に比較的若い世代は地域交流センター開催の講座等へ参加が少なく、地域活動への参画も少ないとされています。次世代の地域づくりの担い手育成が、各地域において求められています。 | 地域交流センター等が取り組む活動、運営等に関わったことがある人の割合が、30歳代、40歳代ではそれぞれ、9.6%、13.0%であり、ポイントが一番高い65～69歳の24.2%と比較すると、2.5～1.9倍の差があります。(平成25年1月山口市まちづくりアンケート集計結果より) |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 地域における社会教育事業により、全市的な社会教育活動の推進が図られ、貢献度は大きいと考えます。 |

山口シティカレッジ開催事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|-----------------------|---------|------|---|---------------------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 05 | 生涯を通して学び、よりよく生きるひと | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 04 | 市民主体の組織的な学習活動の推進 | | |
| 目 | 17 | 生涯学習振興費 | | | | | |
| 担当 | 地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 山口市男女共同参画会議、市民 | | | | 山口シティカレッジの運営を山口市男女共同参画会議へ事業委託しています。 【目的】 男女共同参画社会の実現に向けて、様々な分野の講師を招き、政治・経済の基礎学習を始めとする地域の生活課題について学習し、地域社会や団体・グループなどの身近な活動にその成果を生かすことのできる人材を養成します。 【講座概要】 ・会 場：山口市男女共同参画センター（ゆめばばら）他 ・講座数：全 1 2 回（月 1 回） ・受講者定員：5 0 名 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 市民が自主的に学習し、地域づくりに参加しています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 講座開催回数 | 回 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 講座参加者数（延べ参加者数） | 人 | 286 | 600 | 600 | 600 | 600 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 240 | 240 | 240 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 240 | 240 | 240 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 自主的な学習意欲の増進に貢献し、更に地域や市民団体等の活動へ成果を還元できる人材の育成に貢献していると考えられます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 30周年記念公開講座を実施するなど新たな取り組みを行い内容の充実を図りました。反面、視察研修旅行がなくなったため、受講者数は若干減少しています。 地域づくりに関する講座や公開講座を増加させるなど、学習の成果を地域活動などに還元できる人材を育成する仕組みの充実や事業拡大を図ることで、成果の向上が見込まれます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

図書館管理運営業務

事業の概要

| | | | |
|-------------------------------|-----------------------|--|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと |
| 項 | 05 社会教育費 | 基本事業 | 05 図書館サービスの充実 |
| 目 | 02 図書館費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 山口市立中央図書館 | | |
| 計画年度 | 平成 18年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民 | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | <p>「どんなときも 身近に役立ち 出合いを大切にする図書館」をめざし、山口市立図書館(中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館)を適切に管理運営します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の求める資料・情報を、図書館サービス(貸出、返却、予約、リクエスト、レファレンス等)を通して提供します。 ・各図書館の施設設備を適正に維持管理します。 ・平成26年度は図書館システムの更新、徳地図書館の改修を行います。 ・社会の変化に応じた将来的な取り組みの研究を進めます。 ・図書館協議会の運営を行います。 ・図書館職員に対する専門研修を行います。 | |
| 身近に役立つ施設として、図書館を活用しています。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|--------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|
| 活動指標 | 開館日数 | 日 | 1,679 | 1,670 | 1,670 | 1,670 | 1,670 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 図書貸出冊数 | 冊 | 1,485,218 | 1,670,000 | 1,750,000 | 1,830,000 | 1,890,000 | |
| 成果指標 | 入館者数 | 人 | 753,004 | 810,000 | 830,000 | 850,000 | 860,000 | |
| 事業費 | | | 142,435 | 157,509 | 294,222 | | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | | |
| | | 地方債 | 千円 | 7,200 | 10,000 | 132,400 | | |
| | | その他 | | 494 | 448 | 418 | | |
| | | 一般財源 | | 134,741 | 147,061 | 161,404 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市立図書館の快適な読書環境や多様な図書館サービスを安定的に提供することで、入館者数や貸出冊数が増加し、「日本一 本を読むまちづくり」の実現につながることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成24年度実績は、貸出冊数・入館者数とも以下の要因により前年度より減少しています。 |
| 成果向上余地 | <ul style="list-style-type: none"> ・23年度の県立図書館改修休館(3ヵ月半)による市立図書館利用増加の反動 ・22年度の秋穂図書館開館による利用増加の反動 ・暦の関係による開館日数の減少 |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | 今後は、これまで図書館を利用したことのない方の利用を促すことで、貸出冊数・入館者数の増加を図ります。 |

移動図書館管理運営業務

事業の概要

| | | | |
|---|-----------------------|--|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと |
| 項 | 05 社会教育費 | 基本事業 | 05 図書館サービスの充実 |
| 目 | 02 図書館費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 山口市立中央図書館 | | |
| 計画年度 | 平成 18年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民 | | 図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行います。 ・2台体制で運行し、サービスステーションは適宜見直します。 平成26年度は、33箇所から36箇所に増やします。 ・図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を行います。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | |
| 市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用しています。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 巡回コース数 | コース | 10 | 10 | 10 | 10 | 12 |
| 活動指標 | 巡回日数(サービスステーションを巡回した日数) | 日 | 265 | 260 | 300 | 300 | 300 |
| 成果指標 | 移動図書館貸出冊数 | 冊 | 27,525 | 37,000 | 37,000 | 38,000 | 39,000 |
| 成果指標 | 移動図書館利用者数 | 人 | 6,674 | 9,000 | 9,000 | 9,300 | 9,600 |
| 事業費 | | | 3,657 | 3,998 | 1,974 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 3,657 | 3,998 | 1,974 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 移動図書館の運行は、図書館から離れている地域の市民が図書館サービスを利用できるとともに、読書のきっかけづくりや、読書への関心が高まり、貸出冊数や利用者数の増加につながります。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 車両を2台体制とし、阿東地域・徳地地域を中心に巡回日数を増やしたことで、貸出冊数・利用者数とも順調に伸びています。さらにサービスステーションの追加や見直し、地域のまつり時の臨時運行による広報を進めることで、成果向上を図ります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

図書館資料整備事業

事業の概要

| | | | |
|-------------------------------|-----------------------|--|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと |
| 項 | 05 社会教育費 | 基本事業 | 05 図書館サービスの充実 |
| 目 | 02 図書館費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 山口市立中央図書館 | | |
| 計画年度 | 平成 18年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民 | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 図書館資料収集方針に基づき、平成29年度に70万冊の蔵書を目指して、計画的に図書館資料を購入します。 ・図書館資料として、図書・雑誌・新聞・視聴覚資料を購入します。 ・購入する資料については、市民の情報ニーズに的確に応えるため、定期的を選書会議を開催して選定します。 ・資料の除籍は計画的に行い、有効活用が図られるよう配慮します。 | |
| 図書館資料を活用しています。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 年間図書資料購入冊数 | 冊 | 53,909 | 36,000 | 21,000 | 21,000 | 21,000 |
| 活動指標 | 年間除籍冊数 | 冊 | 9,281 | 10,580 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 成果指標 | 蔵書冊数 | 冊 | 594,648 | 620,000 | 640,000 | 660,000 | 680,000 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 90,759 | 71,879 | 56,879 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | 5,700 | 6,000 | |
| | | その他 | 30,000 | 10,039 | | | |
| | | 一般財源 | 60,759 | 56,140 | 50,879 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 図書館資料(図書、雑誌・新聞、視聴覚資料)の充実は、図書館運営の根幹をなすもので、必要不可欠なものであることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 計画的に資料整備を進めることで、順調に蔵書数は増加しています。 今後も計画的な資料整備を行うことで、蔵書数の充実を図ります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

子ども読書活動推進事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|------------------------------------|-----------------------|-------|------|---|---------------------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 05 | 生涯を通して学び、よりよく生きるひと | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 05 | 図書館サービスの充実 | | |
| 目 | 02 | 図書館費 | | | | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 山口市立中央図書館 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 21年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市民 | | | | 春の子ども読書週間、秋の読書週間を中心に行事・イベント等を企画し、図書館に親しみをもってもらいます。 ・おはなし会を定期的で開催します。 ・読書週間にあわせ、「好きなおはなしの絵」を募集、作品を各図書館で展示します。 ・各館で図書館まつりを開催します。 ・中央図書館と併設のYCAMと連携した行事を開催します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 本を読むことのすばらしさ、楽しさを知り、自らよこんで読書を行います。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 行事の開催回数 | 回 | 331 | 400 | 400 | 400 | 400 |
| 活動指標 | 行事の参加者数 | 人 | 10,342 | 10,400 | 10,800 | 11,200 | 11,600 |
| 成果指標 | 市民参加率 | % | 5.3 | 5.3 | 5.5 | 5.7 | 5.9 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 881 | 995 | 1,043 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 881 | 995 | 1,043 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 子どもの時から読書に対する関心を高め、習慣化することで、将来的に読書人口が増加し、「日本一 本を読むまちづくり」の実現につながることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 行事への市民参加率は、地域館を中心に上がっています。今後も、行事内容や広報の工夫充実をすることで、参加率向上を図ります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

学校図書館支援サービス事業

事業の概要

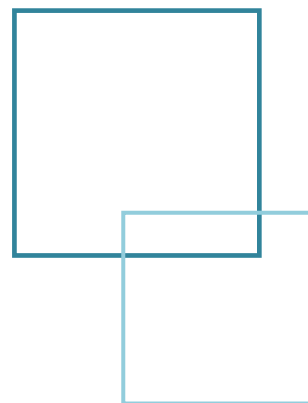
| | | | |
|--------------------------------|-----------------------|--|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと |
| 項 | 05 社会教育費 | 基本事業 | 05 図書館サービスの充実 |
| 目 | 02 図書館費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 山口市立中央図書館 | | |
| 計画年度 | 平成 21年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | プロジェクト | 定住自立 |
| 市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒 | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 学校図書館指導員と連携し、学校図書館の機能強化を図ります。 ・学校へ定期配送することで学校図書の実用を図ります。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布します。 ・モデル校で実施している読書活動の取組みについて広報します。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行います。 ・施設見学・職場体験の受入れをします。 ・調べ学習や読み聞かせの資料相談を受け付けます。 | |
| 市立図書館及び学校図書館を活用しています。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 団体貸出用図書の購入冊数 | 冊 | 2,255 | 1,800 | 700 | 700 | 700 |
| 活動指標 | 配送回数 | 回 | 564 | 600 | 600 | 600 | 600 |
| 成果指標 | 団体貸出利用冊数 | 冊 | 35,740 | 37,000 | 37,000 | 37,000 | 37,000 |
| 成果指標 | 学校図書館の児童生徒一人あたり貸出冊数 | 冊 | 29 | 31 | 31 | 32 | 32 |
| 事業費 | | | 7,274 | 7,874 | 5,518 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 7,274 | 7,874 | 5,518 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 学校図書館との連携強化により、児童・生徒の図書館の利用促進が期待できます。 また、子どもたちが読書によって培われる感性、表現力、想像力を身につけていき、「いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち」の実現につながることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 団体貸出利用冊数は増加しており、学校図書館支援サービスは向上しています。 さらに学校との連携をすすめ、手法の工夫をすることで、児童生徒一人あたり貸出冊数の増加を図ります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |



施策2-⑥ スポーツに親しむひと

施策のねらい

スポーツを通して心身の健全な発達を図り、明るく豊かな市民生活を送っています。
また、「おいでませ！山口国体」をきっかけに、スポーツが広まり、まちに活力が生まれます。

施策の成果指標

◇スポーツ活動に親しむ市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 20.4 | 18.9 | 33.3 ■■■(高) | 23.0 | 50.0 |

市民がスポーツ活動に親しんでいるかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、週1回以上スポーツをしていると回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体」及び第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」開催を契機に高まったスポーツに対する関心や機運、培われたボランティアやスポーツ指導者の人材などを本市の財産として位置づけ、これら財産を活用しながら「する・みる・ささえる」の視点に基づき、市民、スポーツ関係団体、地域、学校、企業等と協働のもとスポーツ事業の推進を図ります。
- ◇ スポーツを通じた元気な「ひとづくり」、「地域づくり・まちづくり」を進めていく中で、「生涯スポーツ社会」の実現に向けた諸施策を本市におけるスポーツ推進の指針となる「山口市スポーツ推進計画」に基づき、総合的、計画的に推進します。
- ◇ スポーツイベントと観光資源を組み合わせた「スポーツ・ツーリズム」について検討を進めます。
- ◇ チャレンジデーへの参加やラジオ体操の推奨など、スポーツや運動に取り組むきっかけづくりとなるような事業を推進します。
- ◇ 山口県初のプロチームを目指し、本市を拠点として活動している「レノファ山口」を支援するとともに、本市のスポーツ資源として地域づくりへの活用を検討します。
- ◇ 市民が、安全かつ快適にスポーツ活動を行えるよう、老朽化が進むスポーツ施設については計画的に改修するとともに、武道館の整備について、検討を進め、スポーツ環境の充実に努めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|------------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| | 一般会計 | | 一般会計 | |
| 2-⑥-1 スポーツ活動の充実 | 一般会計 | 36,385 | 一般会計 | 38,379 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 2-⑥-2 体育施設の整備・充実 | 一般会計 | 271,147 | 一般会計 | 283,438 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 2-⑥-3 体育関係団体・指導者の育成 | 一般会計 | 12,816 | 一般会計 | 12,462 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 4,899 | 一般会計 | 6,569 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 325,247 | 一般会計 | 340,848 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-⑥-1 スポーツ活動の充実

基本事業のねらい スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| スポーツイベント・教室への参加率 | % | 30.5 | 30.6 | 33.2 | ■■■(高) | 31.5 | 35.0 |
| スポーツイベント・教室の機会充足度 | % | 60.9 | 66.3 | 66.4 | ■■■(高) | 60.9 | 68.0 |
| 健康によい生活習慣を 実践している市民の割合 (運動、生活活動) 【再掲】 | % | 45.7 | 45.7 | 47.0 | - | - | 50.0 |
| 【実行計画事業】 ④ 体力づくり推進事業 (246 ページ) ④ 国体契機スポーツ推進事業 (247 ページ) 全国中学校駅伝大会助成事業 (248 ページ) | | | | | | | |

2-⑥-2 体育施設の整備・充実

基本事業のねらい 体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 体育施設の稼働率 | % | 24.6 | 23.6 | 24.3 | ■■■(低) | 26.0 | 27.0 |
| 体育施設の満足度 | % | 57.9 | 65.4 | 64.4 | ■■■(高) | 57.9 | 75.0 |
| 【実行計画事業】 小郡ふれあいセンター管理運営業務 (249 ページ) やまぐちリフレッシュパーク整備事業 (250 ページ) | | | | | | | |

2-⑥-3 体育関係団体・指導者の育成

基本事業のねらい 育成した体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|--------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 体育協会への登録者数 | 人 | 12,857 | 13,268 | 12,649 | ■□□(低) | 13,000 | 14,000 |
| スポーツ少年団への登録率 | % | 28.9 | 26.8 | 26.4 | ■□□(低) | 28.8 | 30.0 |
| 総合型地域スポーツクラブへの参加者数 | 人 | 1,011 | 965 | 904 | ■□□(低) | 1,300 | 1,500 |
| 【実行計画事業】 地域スポーツ活動活性化事業 (251 ページ) | | | | | | | |

施策の総合推進

| |
|--|
| 【実行計画事業】 因 スポーツ振興事務 (252 ページ) |
|--|

体力づくり推進事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|-----------------------|---------|------|---|---------------------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 06 | スポーツに親しむひと | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | スポーツ活動の充実 | | | |
| 目 | 19 | スポーツ振興費 | | | | | | |
| 担当 | 地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| スポーツを始めたい人 スポーツをしている人 | | | | 各種スポーツ教室やイベントを開催します。 【小郡】 ウィークエンドアドベンチャー(スキー教室・ヨット教室等) 【秋穂】 歴史街道ウォーキング 水泳教室 セーリング教室 スキー教室 【阿知須】 健康体力づくり教室・スキー教室 【阿東】 健康ウォーク 雪まつり・歩くスキー講習会等 【全市的なイベント】 山口市チャレンジデー(5/28(水)) コーディネーション運動教室 ラジオ体操 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 本事業により市民にスポーツに親しむ機会を提供することにより、市民の健康増進や体力づくりに繋がります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------|------|--------|--------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | イベント・教室開催数 | 回 | 120 | 137 | 137 | 137 | 137 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 参加人数 | 人 | 2,173 | 62,450 | 102,450 | 102,450 | 102,450 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 1,323 | 3,003 | 3,509 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 137 | 147 | 137 | | |
| | | 一般財源 | 1,186 | 2,856 | 3,372 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | スポーツへ興味を持っている人へ始めるきっかけをつくることでスポーツに親しむ人を増やすという基本事業への貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 地域に根ざした各種教室・イベントを開催することにより身近にスポーツに親しむことができ、市民の体力づくり、心身の健康増進に繋がることが期待できます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

国体契機スポーツ推進事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|------------------------------------|-----------------------|---------|------|---|---------------------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 06 | スポーツに親しむひと | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | スポーツ活動の充実 | | | |
| 目 | 19 | スポーツ振興費 | | | | | | |
| 担当 | 地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 24年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 市民、スポーツ団体 | | | | 山口国体・山口大会の成果を地域づくりにつなげるため、国体開催競技等を「我がまちのスポーツ」として「する・みる・ささえる」の視点から普及、定着を図り、市民のスポーツ活動を支援します。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・大会及び教室の開催 ・トップアスリートによる講演会の開催 ・大会におけるトップアスリートの誘致等 ・スポーツボランティアの育成 ・レノファ山口のJFL加入を契機としたスポーツに親しむ環境づくり支援 | | | | |
| 山口国体・山口大会の開催を契機にスポーツ活動に親しむ人が増加します。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | イベント・教室開催数 | 回 | 11 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 参加者数 | 人 | 10,014 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 5,755 | 10,000 | 11,500 | | |
| 財源内訳 | | | 千円 | | | | |
| | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 2,877 | 5,000 | 4,500 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | 2,878 | 5,000 | 5,000 | | |
| | | | | | 2,000 | | |
| その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | | | | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 山口国体・山口大会の成果を活用し事業展開することで、スポーツ活動に接する人が増え、本市のスポーツ推進、地域づくりに繋がります。貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | なじみの薄い競技の底辺拡大や障がい者スポーツのPRなどに取り組めたことは、今後の競技人口の拡大等につながっていくことが期待できます。 地元開催競技以外でも盛んな競技もあるため、県の補助事業に該当しない部分（国体開催競技以外の種目）への拡充も検討することで、成果が向上する余地はあります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

全国中学校駅伝大会助成事業

事業の概要

| | | | |
|-------------------------------|---|------|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 10 教育費 | 施策 | 06 スポーツに親しむひと |
| 項 | 06 保健体育費 | 基本事業 | 01 スポーツ活動の充実 |
| 目 | 01 保健体育総務費 | | |
| 担当 | 教育委員会事務局 社会教育課 | | |
| 計画年度 | 平成 18年度～平成 27年度 | 事業区分 | 継続事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 全国中学校駅伝大会山口県実行委員会 | 平成18年度から平成27年度までの10年間、山口県セミナーパークにおいて全都道府県から96チームが参加し開催される全国中学校駅伝大会に対して補助金を交付し支援します。 【補助額】山口県の補助額の1/2 実行委員会並びに大会役員に市職員を派遣し、競技大会の準備・運営を支援します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | 全国中学校駅伝大会山口県実行委員会の運営を支援することで、全国中学校駅伝大会がより魅力ある大会になっていきます。 | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 大会支援補助額 | 千円 | 9,000 | 9,000 | 9,000 | 9,000 | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 来場者数 | 人 | 13,000 | 13,000 | 13,000 | 13,000 | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 9,000 | 9,000 | 9,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | |
| | | | 一般財源 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | |
| 付記事項 | 大会運営補助に、市内中学生が活躍しています。 | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 全国規模の大会の開催を助成することにより、大会が本市で開催されることで、本市の選手の意識改革やレベルの一層の向上や市民のスポーツ観戦機会につながることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 25年度に10年連続開催の8回目を迎え、市民への周知が高まっているため来場者数が増加しており、成果はあがっていると考えます。また、全国規模の大会への注目度は今後も高まると予想され、成果向上の余地はあると考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

小郡ふれあいセンター管理運営業務

事業の概要

| | | | | | |
|---|-----------------------|---------|--|--------|---------------------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 06 | スポーツに親しむひと |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | 体育施設の整備・充実 |
| 目 | 20 | スポーツ施設費 | | | |
| 担当 | 地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 小郡ふれあいセンター 老人福祉センター利用者(市内に居住する概ね60歳以上の者)、 勤労青少年ホーム利用者(市内に居住し又は勤務する勤労青少年)、 小郡文化体育館利用者 | | | 開館時間：午前8時30分から午後10時まで 【休館日】12月29日から翌年1月3日 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 市が施設の貸出及び維持補修を実施。 小郡ふれあいセンター職員(再任用)管理 | | |
| 利用者の教養が増加します。 利用者が身の健康を維持します。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 開場日数 | 日 | 307 | 359 | 359 | 359 | 359 |
| 活動指標 | 年間利用者延べ人数 | 人 | 16,783 | 25,400 | 25,450 | 25,500 | 25,550 |
| 成果指標 | 利用者の増加数 | 人 | -1,908 | 50 | 50 | 50 | 50 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 21,040 | 17,807 | 16,471 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | 千円 | 7,865 | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | 5,183 | 5,067 | 5,127 | |
| | | 一般財源 | | 7,992 | 12,740 | 11,344 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 施設の適切な管理運営を行うことで、スポーツ環境の整備が整います。よって、スポーツ活動が充実したものになり、スポーツをする人も増えると考えられるため、貢献していると考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 利用者は減少しましたが、山口市住民に対して、スポーツ活動の場を提供し、意識向上に努めました。また、施設の利用状況を勘案し、火曜日休館を廃止したことにより、成果向上の余地があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

やまぐちリフレッシュパーク整備事業

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|---------------------------------|-----------------------|-----------|--|------|---------------------------------|--------|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち | | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 06 | スポーツに親しむひと | | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | 体育施設の整備・充実 | | | | |
| 目 | 21 | スポーツ施設整備費 | | | | | | | |
| 担当 | 地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度～ | | 事業区分 | 継続事業 | | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | | |
| やまぐちリフレッシュパーク 施設利用者 | | | | | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 平成24年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。 | | | | | | |
| 安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます | | | 平成26年度：メインアリーナ空調設備改修工事 メインアリーナ床張替工事 など | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 改修項目数 (単年度) | 項目 | - | 4 | 1 | 1 | 1 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 不具合解消率 | % | - | 33 | 40 | 60 | 80 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 31,500 | 75,150 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 31,500 | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | 71,300 | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | | 3,850 |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本施設は、多くの市民に利用いただいております。スポーツの機会の提供の観点から、基本事業に大いに貢献しています。本事業は、安心して安全な施設づくりに寄与するものです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成24年度に実施した耐久調査に基づき、計画的に改修工事を行い、利用者が、安心して安全に利用できる施設となります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

地域スポーツ活動活性化事業

事業の概要

| | | | |
|---|-----------------------|--|------------------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款 | 02 総務費 | 施策 | 06 スポーツに親しむひと |
| 項 | 01 総務管理費 | 基本事業 | 03 体育関係団体・指導者の育成 |
| 目 | 19 スポーツ振興費 | | |
| 担当 | 地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | 事業区分 | 継続事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | プロジェクト | 定住自立 |
| コミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 地域住民により自主的・主体的に多世代、多種目、多志向で運営され、スポーツ等を通じて豊かな地域コミュニティづくりが期待できるコミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ) の設立や育成を図ります。 | |
| 各クラブの内容が拡充し、組織が充実します。クラブ会員が増加し、スポーツ活動に親しむ人が増加します。 | | 【支援補助額】 設立年度・・・1,000千円 2年目・・・700千円 3年目・・・300千円を上限に支援 【交付条件】 市内にコミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ) を設立すること | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 新規設立コミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ) 数 | クラブ | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | コミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ) 数 | クラブ | 4 | 5 | 5 | 5 | 6 |
| 成果指標 | コミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ) 会員数 | 人 | 904 | 1,198 | 1,198 | 1,298 | 1,398 |
| 事業費 | | | 15 | 1,136 | 896 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 15 | 1,136 | 896 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 地域におけるスポーツ活動の活性化、市民の健康増進とスポーツを通じて地域づくりを図る観点から貢献度は大きいと考えられます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 今年度新たにクラブを設立した地域はなく成果はあがりませんが、平成25年4月に阿東地域において新たなクラブが発足するため、会員の増が見込めます。 |
| 成果向上余地 | 総合型クラブの認知度が低いいため、その活動を広く市民に周知することで、また既存クラブについてのフォローアップを行い地域の実情に応じたクラブづくりを支援することにより会員の増が期待できます。 |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

スポーツ振興事務

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|-----------------------|---------|------|--|---------------------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 06 | スポーツに親しむひと | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 19 | スポーツ振興費 | | | | | | |
| 担当 | 地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課 | | | | | | | |
| 計画年度 | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 生涯学習・スポーツ振興課 | | | | スポーツ推進施策が円滑に実施できるよう事務を行います。 市民のスポーツに対する関心及びスポーツを行う意欲を高めるため、スポーツに関する全国大会等へ出場する個人・団体に賞賜金を交付します。 平成26年度から、武道館の整備基本構想策定に向け、調査・研究を行います。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 課の業務が円滑に遂行できます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

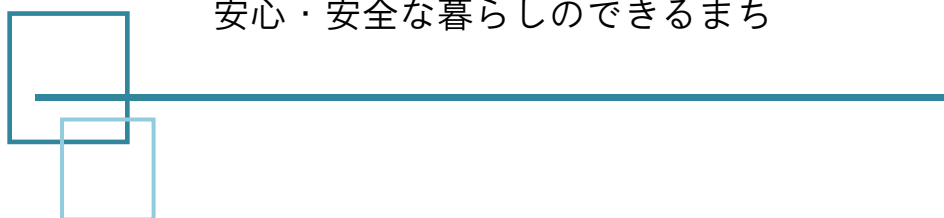
| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 課内協議回数 | 回 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 |
| 活動指標 | 外部との検討会議回数 | 回 | | | 5 | 5 | 5 |
| 成果指標 | (代)外部との検討会議回数 | 回 | | | 5 | 5 | 5 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 5,957 | 4,585 | 6,260 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 5,957 | 4,585 | 6,260 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 基礎的事業と考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | スポーツ推進計画を策定し、スポーツを通じて、市民が幸福で豊かな生活を営むことが出来る社会の実現を目指しています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

政策 3

安心・安全な暮らしのできるまち



施策3-① 災害、緊急事態に備えたまち

施策のねらい

災害や緊急事態へ備えるとともに、万一発生した場合の対応力が高く、被害が抑えられています。

施策の成果指標

◇災害の面で安全に暮らせると思う市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 59.6 | 45.6 | 35.4 ■■■ (低) | 65.0 | 72.5 |

災害対策や防災対策が整っていることで市民が安心して暮らしているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市の災害対策、防災対策が十分に「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

◇被災者数

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 人 | 0 | 0 | 0 ■■■ (高) | 0 | 0 |

災害対策や防災対策により被害が抑制されているかを見る指標です。

市の災害対策本部へ報告された被災者の数です。(H20年度以降)

◇浸水家屋数

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 人 | 0 | 1 | 1 ■■■ (中) | 0 | 0 |

災害対策や防災対策により被害が抑制されているかを見る指標です。

市の災害対策本部へ報告された浸水家屋の棟数です。(H20年度以降)

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 「防災ガイドブック」を活用し、個人・世帯・事業所や児童生徒・高齢者など、それぞれの立場で防災意識が持てるよう、対象者の実態に応じた啓発活動に努めていきます。
- ◇ 「共助」の主体であり、「自助」にもつながる単位自治会等を単位とした自主防災組織の育成と活動の維持・促進を進めながら、21地域単位での地域防災活動の促進を図り、地域交流センター・総合支所と地域が連携した地域防災活動の促進に努めていきます。また、民生児童委員や地域と連携し、災害時に援護が必要な対象者の把握を進め、地域防災活動と連携した対策の促進に努めていきます。
- ◇ 河川の改修や浚渫、危険ため池の改修、市内の浸水対策重点地区の整備を着実に進めるとともに、全庁的な取り組みとして、集中豪雨にも対応できるよう、雨水を貯留・浸透させ流出を抑制するなど、新たに市全地区の総合的な浸水対策計画を策定し、計画に沿って整備を進めていきます。
- ◇ 国・県管理河川の改修や浚渫については、引き続き国・県に強く要望していきます。
- ◇ 海岸の高潮対策については、整備計画に沿って、海岸保全施設の整備を計画的に進めていきます。また、県管理海岸の高潮対策についても、県に強く要望していきます。
- ◇ 防災情報の伝達については、様々な伝達手段の特長を活かし、複数手段で伝達するシステムを構築していきます。伝達手段のひとつである防災行政無線は、山口・小郡地域の同報系無線を新設し、秋穂・阿知須・徳地・阿東地域の既存無線と合わせて、市内全地域に一齐放送が行えるよう整備していきます。
- ◇ 災害発生時の行政機能を確保するため、停電対策や耐震化、危機管理体制の強化を図ります。特に防災拠点である地域交流センター・総合支所の人的配備体制や施設設備の強化、他自治体や事業所との応援協定の締結促進、避難者対策の強化などに努めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|---------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 3-①-1 防災意識の向上 | 一般会計 | 12,432 | 一般会計 | 18,624 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 3-①-2 地域防災力の向上 | 一般会計 | 12,505 | 一般会計 | 10,862 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 3-①-3 浸水対策の推進 | 一般会計 | 522,173 | 一般会計 | 608,704 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 3-①-4 海岸高潮対策の充実 | 一般会計 | 304,715 | 一般会計 | 460,440 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 3-①-5 初動・復旧体制の充実 | 一般会計 | 88,350 | 一般会計 | 398,216 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 3-①-6 危機管理体制の充実 | 一般会計 | 0 | 一般会計 | 0 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 142,911 | 一般会計 | 1,122,495 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 1,083,086 | 一般会計 | 2,619,341 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

3-①-1 防災意識の向上

基本事業のねらい 市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 災害への備えをしている市民の割合 | % | 16.4 | 16.4 | 24.4 | - | - | 30.0 |
| (上記指標のうち)緊急時の避難場所を知っている市民の割合 | % | 40.7 | 40.7 | 47.9 | - | - | 70.0 |
| 災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合 | % | 22.1 | 30.4 | 33.5 | ■■■(高) | 30.0 | 40.0 |
| 【実行計画事業】 ☒ 防災意識啓発事業 (260ページ) | | | | | | | |

3-①-2 地域防災力の向上

基本事業のねらい 災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 自主防災組織率 | % | 0.1 | 10.3 | 18.4 | ■■■(高) | 13.0 | 30.0 |
| 防災訓練参加者率 | % | 19.2 | 22.0 | 27.7 | ■■■(高) | 25.0 | 30.0 |
| 【実行計画事業】 自主防災組織助成事業 (261ページ) 地域防災活動促進事業 (262ページ) | | | | | | | |

3-①-5 初動・復旧体制の充実

基本事業のねらい 災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----------------------|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 避難所充足率 | % | 35.1 | 39.9 | 37.7 ■■■ (高) | 36.6 | 40.5 |
| 情報伝達手段数(防災行政無線、広報車等) | 件 | 4 | 5 | 5 ■■■ (高) | 5 | 5 |

【実行計画事業】

水防活動業務 (279 ページ)

防災施設等維持管理業務 (280 ページ)

☑ デジタル防災行政無線等整備事業 (281 ページ)

☑ 防災情報配信事業 (282 ページ)

避難者対策推進事業 (283 ページ)

3-①-6 危機管理体制の充実

基本事業のねらい 自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|------------------------|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合 | % | 93.2 | 86.7 | 86.9 ■■■ (低) | 100.0 | 100.0 |

【実行計画事業】

がけ崩れ災害緊急対策事業 (284 ページ)

小規模急傾斜地崩壊対策事業 (285 ページ)

防災対策推進事務 (286 ページ)

土木災害復旧事業(過年) (287 ページ)

施策の総合推進

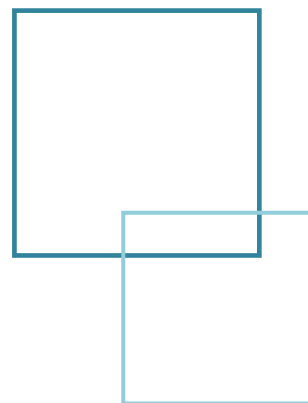
【実行計画事業】

がけ崩れ災害緊急対策事業 (284 ページ)

小規模急傾斜地崩壊対策事業 (285 ページ)

防災対策推進事務 (286 ページ)

土木災害復旧事業(過年) (287 ページ)



防災意識啓発事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|------------------|-------|------|--|-----------------|------|------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 01 | 防災意識の向上 | | |
| 目 | 05 | 災害対策費 | | | | | |
| 担当 | 市民安全部 防災危機管理課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 24年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市民 | | | | 平成26年度は「山口市防災ガイドブック」の「津波・高潮編」を作成し、対象地域に配布します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 平成24年度に作成・配布の「山口市防災ガイドブック」を活用するなど、危険箇所、避難場所等について継続的に周知を図ります。 | | | |
| 市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所を認識し、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。 | | | | お気軽講座をはじめ、小中学校や地域等と連携し、防災啓発用チラシを配布するなど、引き続き意識啓発活動を行っていきます。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 防災啓発用チラシ等作成、配布 (講座、行事等) | 枚 | 5,514 | 3,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 |
| 活動指標 | 防災マップ、防災の手引き配布数 | 部 | 74,919 | 24,000 | 24,000 | - | - |
| 成果指標 | 緊急時の避難場所を知っている市民の割合 | % | 47.9 | 50.0 | 55.0 | 60.0 | 65.0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 16,051 | 12,432 | 18,624 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | 5,000 | 9,000 | |
| | | | 県支出金 | 1,000 | | | |
| | | | 地方債 | 3,400 | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 11,651 | 7,432 | 9,624 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 防災意識が向上し、災害時に迅速かつ適切な行動をとるためには、日頃からハザードマップ等を確認しておくことが大切であり、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | まちづくりアンケートの集計によると、避難場所を知っている市民の割合は、増加傾向にあり成果は向上していますが、市民の半数に届いていないため、成果向上の余地は大です。今後も、お気軽講座や防災研修等、あらゆる場面で山口市防災ガイドブックを活用し意識啓発を図る必要があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

自主防災組織助成事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|------------------|-------|---|--------|-----------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 02 | 地域防災力の向上 |
| 目 | 05 | 災害対策費 | | | |
| 担当 | 市民安全部 防災危機管理課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 19年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市内の単位自治会等 | | | 自主防災組織育成のため補助金を交付します。 ・防災資機材整備補助(単位自主防災組織) (携帯ラジオ、発電機、懐中電灯など資機材購入費補助) 各団体1回限り 補助率2/3 限度額: 世帯数により20万円または30万円 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 災害時等において、地域内における連携により、避難等の行動が地域でまとまってとれます。 | | | ・地域防災活動補助(地域・単位自主防災組織) (訓練、研修などに要する活動費補助) 各団体年1回 補助率2/3 限度額: 地域自主防災組織: 5万円 : 単位自主防災組織: 世帯数により3万円または5万円 | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助金交付件数 | 件 | 27 | 40 | 43 | 43 | 47 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 自主防災組織率(市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合) | % | 18.4 | 18.0 | 33.0 | 35.0 | 37.0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 2,923 | 4,000 | 4,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 2,923 | 4,000 | 4,000 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|--|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 自主防災組織への補助金交付は、自主防災組織の活動支援、活性化につながるものであり、地域防災力の向上への貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 自主防災組織率は毎年向上しており、成果は順調にあがっています。 |
| 成果向上余地 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | 地域交流センターを中心とした地域防災活動への取り組みや、単位自治会からの自主防災組織結成についての問い合わせも多いため、今後も成果向上が見込まれます。 |

地域防災活動促進事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|------------------|-------|------|---|-----------------|--------|------|------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 02 | 地域防災力の向上 | | | |
| 目 | 05 | 災害対策費 | | | | | | |
| 担当 | 市民安全部 防災危機管理課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 20年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 単位自治会 (自主防災組織)、市内21地域 | | | | 自主防災組織育成及び活動支援、リーダー養成講座を実施します。(研修会、DIG(災害図上訓練)) ・職員によるお気軽講座等 ・NPO法人への委託 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 防災訓練を実施します。 自主防災会だよりを発行します。 21地域単位での防災活動(啓発、訓練等)を実施します。 | | | | |
| 地域における自主防災組織や防災リーダーを育成し、また地域(市内21地域)単位での防災活動の促進を図り、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 研修等の開催回数 | 回 | 101 | 70 | 90 | 90 | 90 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 研修等の参加者数 | 人 | 5,514 | 3,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 5,502 | 8,505 | 6,862 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 5,502 | 8,505 | 6,862 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 地域住民による「自助」「共助」の意識が向上し、自主防災組織、防災リーダーの育成、地域の防災体制の強化につながるため、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 近年の自然災害により市民の防災意識は高まっており、自主防災組織は順調に増加しています。お気軽講座や防災研修・学習会への参加者も増加しており、成果は順調に向上しています。今後も積極的に取り組むことにより、成果の向上が見込まれます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

単県危険ため池整備事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|----------------|--------|------|--|-----------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 03 | 浸水対策の推進 | | |
| 目 | 07 | 土地改良費 | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林整備課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 24年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 危険ため池 ため池下流域に居住する住民及び家屋等 ため池を用水とする農家及び農地 | | | | 国庫補助対象とならない危険ため池の小規模な改修について 県単独補助制度により改修工事を実施します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 平成26年度 小名口ため池 (鑄銭司) | | | |
| 危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。 農業用水を安定的に確保できます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 実施事業費 | 千円 | 43,331 | 38,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 完了事業数 | 件 | 5 | 2 | 1 | 2 | 2 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 43,331 | 38,000 | 20,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 29,152 | 17,800 | 8,000 | |
| | | | 地方債 | 9,300 | 19,600 | 11,600 | |
| | | | その他 | 2,188 | 600 | 400 | |
| 一般財源 | | | 2,691 | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | ため池の改修により災害が未然に防止され、危険ため池の指定が解除される(危険ため池率が下がる)ため、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 引き続き危険ため池の整備を進めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

鑄銭司新池地区ため池等整備事業

新規

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|--|-----------------|--------|------|------|---------------------------|------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 03 | 浸水対策の推進 | | | | |
| 目 | 07 | 土地改良費 | | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林整備課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 26年度～平成 27年度 | | 事業区分 | 新規事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 危険ため池 (鑄銭司新池) ため池下流域に居住する住民及び家屋等 ため池を用水とする農家及び農地 | | | | | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | 危険ため池である鑄銭司新池の改修工事を実施します。 | | | | |
| 危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。 農業用水を安定的に確保できます。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 実施事業費 | 千円 | - | - | 42,000 | 6,000 | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 事業進捗割合 | % | - | - | 88 | 100 | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 42,000 | | |
| 財源内訳 | | | 千円 | 国支出金 | | | |
| | | | | 県支出金 | | | 37,800 |
| | | | | 地方債 | | | 3,000 |
| | | | | その他 | | | 840 |
| | | | | 一般財源 | | | 360 |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
|--|---|
| 老朽化が進行し、漏水・決壊の危険があるため池を計画的に改修するものです。改修することによって、危険ため池の指定から解除されます。 | 危険ため池の指定：11箇所 (H25.4.1現在) |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業を実施することにより、危険ため池の指定が解除され、災害による被害を抑制することができるため、貢献度は大きいです。 |

三作池地区ため池等整備事業

新規

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|--|-----------------|--------|------|------|--|------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 03 | 浸水対策の推進 | | | | |
| 目 | 07 | 土地改良費 | | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林整備課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 26年度～平成 26年度 | | 事業区分 | 新規事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 危険ため池(三作池) ため池下流域に居住する住民及び家屋等 ため池を用水とする農家及び農地 | | | | | 危険ため池である三作池の切開工事をおこない、ため池としての用途を廃止します。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | | |
| 危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。 農業用水を安定的に確保できます。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 実施事業費 | 千円 | - | - | 18,000 | - | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 事業進捗割合 | % | - | - | 100 | - | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 18,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | 16,200 | | |
| | | 地方債 | | | 1,300 | | |
| | | その他 | | | 360 | | |
| | | 一般財源 | | | 140 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|--|---|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
| 老朽化が進行し、漏水・決壊の危険があるため池を計画的に改修するものです。改修することによって、危険ため池の指定から解除されます。 | 危険ため池の指定：11か所（H25.4.1現在） |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業を実施することにより、危険ため池の指定が解除され、災害による被害を抑制することができるため、貢献度は大きいです。 |

準用河川維持補修事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------------|------------------|-------|------|------|---------------------|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | | |
| 項 | 03 | 河川費 | 基本事業 | 03 | 浸水対策の推進 | | | |
| 目 | 01 | 河川総務費 | | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 道路河川管理課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 準用河川 地域住民 | | | | | 準用河川の維持及び修繕を行います。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全確保ができます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補修等件数 | 件 | 29 | 65 | 65 | 65 | 65 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 準用河川の延べ補修件数 | 件 | 123 | 277 | 342 | 407 | 472 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 77,571 | 72,192 | 73,838 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 462 | 300 | 300 | | |
| | | 県支出金 | 4,436 | 4,435 | 4,435 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 72,673 | 67,457 | 69,103 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 準用河川の維持及び修繕を行うことにより、減災へ繋がることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 河川の浚渫を重点的に行うことにより、災害リスクの低減となっていることから成果は向上していると考えます。今後も地域や国・県との連携を図り適切な河川の維持管理を行っていきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|------------------|-------|---|------|---------------------|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | | |
| 項 | 03 | 河川費 | 基本事業 | 03 | 浸水対策の推進 | | | |
| 目 | 02 | 河川改良費 | | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 道路河川建設課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～平成 39年度 | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 危険河川 油川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民 | | | 油川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。 河川断面を13m～20mにし、護岸は法勾配を緩くした石張りとし ます。榎野川合流部から国道9号までの総延長1,200mの河 川整備を行います。 河川改修計画 平成20年度～平成21年度 JR委託工事 平成22年度 支障移転 平成23年度 支障移転・橋梁上部・橋梁下部 平成24年度 橋梁上部・護岸工 平成25年度 用地補償・再評価業務委託 平成26年度 支障移転・用地補償 平成27年度 支障移転 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|------------|----|--------|---------|---------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 河川改修延長 | m | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 油川の危険河川改修率 | % | 31 | 33 | 31 | 31 | 33 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | 70,711 | 106,000 | 166,000 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 21,831 | 29,000 | 52,000 | | |
| | | | 県支出金 | 21,831 | 29,000 | 52,000 | | |
| | | | 地方債 | 19,700 | 26,100 | 46,800 | | |
| | | | その他 | | | | | |
| | | | 一般財源 | 7,349 | 21,900 | 15,200 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 集中豪雨による下流域(三の宮・金古曾地区)の浸水被害を抑制することを目的としており貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 予定通り整備は進捗しており成果はあがっていると考えます。 今後も計画的に整備を行うことで、成果の向上が十分に見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

中川河川改修事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------|-------|------|------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | | |
| 項 | 03 | 河川費 | 基本事業 | 03 | 浸水対策の推進 | | | |
| 目 | 02 | 河川改良費 | | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 道路河川建設課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～平成 37年度 | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地 | | | | | 中川において未整備の河川護岸を年次的に整備します。 河川護岸改修 L=1,190m 右岸 1,190m 左岸 700m | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | 平成23年度～平成37年度 改修計画延長L=780m L=80～100m/年(左岸側両岸) | | | |
| 治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 河川改修延長 | m | 50 | 80 | 100 | 120 | 100 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 中川の危険河川改修率 | % | 36 | 40 | 45 | 50 | 59 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | 48,500 | 41,000 | 71,000 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | | |
| | | | 地方債 | 48,500 | 41,000 | 71,000 | | |
| | | | その他 | | | | | |
| | | | 一般財源 | | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 中川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は向上しています。 未整備区間について、護岸整備することにより治水安全度が向上することから、成果が向上する余地は大きいと考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

大塚川河川改修事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------|-------|------|------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | | |
| 項 | 03 | 河川費 | 基本事業 | 03 | 浸水対策の推進 | | | |
| 目 | 02 | 河川改良費 | | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 道路河川建設課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～平成 30年度 | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地 | | | | | 大塚川においては、2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L=460mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行ってきました。平成24年度から新たに上流L=330m区間(御堀平井線まで)の整備を行います。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | 河川改修計画 平成24年度～ 工事・測量設計 改修延長L=40～60m/年(両岸) | | | |
| 治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|-------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 河川改修延長(一期工事) | m | 0 | 50 | 0 | 0 | 0 | |
| 活動指標 | 河川改修延長(二期工事) | m | 0 | 0 | 60 | 60 | 60 | |
| 成果指標 | 大塚川の危険河川改修率(一期工事) | % | 100 | 30 | 0 | 0 | 0 | |
| 成果指標 | 大塚川の危険河川改修率(二期工事) | % | 0 | 0 | 33 | 52 | 70 | |
| 事業費 | | | 23,594 | 41,000 | 41,000 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | | |
| | | | 地方債 | 23,594 | 41,000 | 41,000 | | |
| | | | その他 | | | | | |
| | | | 一般財源 | | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 大塚川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 河川改修を計画的に行ったことにより、成果は順調にできています。平成24年度は、2期工事着手に向け事業用地取得についての地元協議を行いました。協議が整わず、工事に着手できませんでしたが、今後、協議を整え、整備を進めていくことにより、整備区間の治水安全度の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

小路川河川改修事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------|-------|---|------|-----------------|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | | |
| 項 | 03 | 河川費 | 基本事業 | 03 | 浸水対策の推進 | | | |
| 目 | 02 | 河川改良費 | | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 道路河川建設課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 18年度～平成 27年度 | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| 危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地 | | | 小路川において2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L=470mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 河川改修計画 平成18年度 改修延長 L=10m、床版橋 1箇所 平成19年度 改修延長 L=42m 平成20年度 改修延長 L=86m 平成21年度～平成27年度 改修延長 L=40m～60m/年(両岸) | | | | | |
| 治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 河川改修延長 | m | 60 | 50 | 50 | 28 | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 小路川の危険河川改修率 | % | 71 | 83 | 83 | 100 | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 22,400 | 43,000 | 43,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | 22,400 | 43,000 | 43,000 | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 小路川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は向上しています。 未整備区間について、護岸整備することにより治水安全度が向上することから、成果が向上する余地は大きいと考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

仁保地川河川改修事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------|-------|------|------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | | |
| 項 | 03 | 河川費 | 基本事業 | 03 | 浸水対策の推進 | | | |
| 目 | 02 | 河川改良費 | | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 道路河川建設課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 24年度～平成 37年度 | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地 | | | | | 仁保地川において、2級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長L=1,330m区間について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | 平成24年度 測量設計 平成25年度 工事着手 L=60m 平成26年度～ L=50m～100m/年 | | | |
| 治水安全性を高めます。 浸水被害を軽減します。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 河川改修延長 | m | 0 | 60 | 80 | 100 | 100 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 仁保地川河川改修率 | % | 0 | 5 | 11 | 18 | 26 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 41,000 | 41,000 | | |
| 財源内訳 | | | 千円 | 国支出金 | | | |
| | | | | 県支出金 | | | |
| | | | | 地方債 | 41,000 | 41,000 | |
| | | | | その他 | | | |
| | | | | 一般財源 | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 仁保地川を改修することにより、集中豪雨及び台風等による周辺地域の浸水被害を抑制することが出来ることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成24年度は、測量設計に着手しました。 今後は、計画的に整備を行うことで、整備区間の治水安全度の向上が十分に見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

その他河川改修事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|------------------|-------|------|---|-----------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | |
| 項 | 03 | 河川費 | 基本事業 | 03 | 浸水対策の推進 | | |
| 目 | 02 | 河川改良費 | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 道路河川建設課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地 河川隣接地区住民 | | | | 河川護岸改修 準用河川及び普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について 山口市地域防災計画に位置づけて改修を行います。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|---------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 河川改修延長 | m | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 危険河川改修率 | % | - | - | - | - | - | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 10,000 | 10,000 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | | |
| | | | 地方債 | | 10,000 | 10,000 | | |
| | | | その他 | | | | | |
| | | | 一般財源 | | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 準用・普通河川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成24年度における緊急河川整備箇所はありませんでした。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

山口市総合浸水対策計画策定事業

新規

事業の概要

| | | | |
|---|-----------------|---|--------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 03 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款 | 09 消防費 | 施策 | 01 災害、緊急事態に備えたまち |
| 項 | 01 消防費 | 基本事業 | 03 浸水対策の推進 |
| 目 | 05 災害対策費 | | |
| 担当 | 上下水道局 下水道整備課 | | |
| 計画年度 | 平成 26年度～平成 26年度 | 事業区分 | 新規事業 |
| | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 市民、市内全地区 | | 市全域における総合浸水対策の方向性を定め、浸水被害が発生している地区を中心とした市内全地区の総合浸水対策計画を策定します。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 平成26年度 山口市総合浸水対策計画策定業務 | |
| 山口市総合浸水対策を策定することにより、浸水対策が総合的かつ計画的に推進され、浸水被害が軽減されます。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 計画策定検討委員会等の開催数 | 回 | - | - | 9 | - | - |
| 成果指標 | 山口市総合浸水対策計画策定進捗度 | % | - | - | 100 | - | - |
| 事業費 | | | | | 30,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 30,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|--|--|
| 立案に対する背景 根拠 | 背景 根拠を示すデータ |
| 近年、雨水排水路・河川の施設能力を越える短時間集中型の豪雨が発生しております。このような集中豪雨は、従来型の雨水排水路等では対応できないため、雨水流出抑制施設を組み合わせるなど、総合的な浸水対策が必要です。 本業務は、市全域における総合浸水対策の方向性を定め、浸水被害が発生している地区を中心とした市内全地区の総合浸水対策計画を策定するものです。 | 「平成21年7月中国・九州北部豪雨」により、小郡、大内地区など市内全域で浸水被害が発生し、また、「平成25年7月山口・島根豪雨」により、阿東、湯田、平川地区などで浸水被害が発生しています。 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 浸水被害の軽減、防災対策を図ることは、基本事業を進める上で重要であり、貢献度は大きいです。 |

山口浸水対策事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|-----------------|------|------|--|-----------------|------|--|
| 会計 | - | - | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | |
| 款 | - | - | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | |
| 項 | - | - | 基本事業 | 03 | 浸水対策の推進 | | |
| 目 | - | - | | | | | |
| 担当 | 上下水道局 下水道整備課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 山口処理区の浸水地区(公共下水道事業計画区域内) | | | | 重点整備地区において、排水路・ポンプ施設整備など総合的な雨水排除対策を行い、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じます。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | H 2 6 年度 ・千坊雨水幹線、ポンプ施設の整備 ・吉敷2号雨水幹線の整備、恋路雨水幹線の整備 H 2 7 年度 ・吉敷2号雨水幹線の整備、恋路雨水幹線の整備 H 2 8 年度 ・吉敷2号雨水幹線の整備、恋路雨水幹線の整備 | | | |
| 排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減又は解消が図られています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|------|--------|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 雨水管渠の整備延長 | m | 137 | 150 | 450 | 400 | 400 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 山口処理区内の浸水地区整備率 | % | 28.6 | 42.9 | 42.9 | 42.9 | 42.9 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 65,402 | 138,443 | 161,243 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 65,402 | 138,443 | 161,243 | | |
| | | 一般財源 | | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 浸水対策を図るためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 重点整備地区の浸水対策について、地区ごとの整備完了までは長期間必要ですが、施設整備を計画的に実施しており、成果は上がっています。 今後、排水路・ポンプ施設整備など計画的に実施するとともに、長期間着手出来ない地区は効果的な対策について検討します。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

小郡浸水対策事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|-----------------|------|------|--|-----------------|------|--|
| 会計 | - | - | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | |
| 款 | - | - | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | |
| 項 | - | - | 基本事業 | 03 | 浸水対策の推進 | | |
| 目 | - | - | | | | | |
| 担当 | 上下水道局 下水道整備課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 小郡処理区の浸水地区 (公共下水道事業計画区域内) | | | | 重点整備地区において、排水路・ポンプ施設整備など総合的な雨水排除対策を行い、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じます。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | H 2 6 年度 下郷雨水排水ポンプ場整備、長通り雨水幹線整備 H 2 7 年度 長通り雨水幹線整備 H 2 8 年度 長通り雨水幹線整備 | | | |
| 排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減又は解消が図られています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|----|--------|-----------|-----------|---------|--------|
| 活動指標 | 雨水管渠の整備延長 | m | 0 | 100 | 300 | 100 | 100 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 小郡処理区内の浸水地区整備率 | % | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 91,206 | 1,397,850 | 755,950 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 91,206 | 1,397,850 | 755,950 | |
| | | | 一般財源 | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 浸水対策を図るためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 当地区の浸水対策について、整備完了までは長期間必要ですが、施設整備を計画的に実施しており、成果は上がっています。今後も、排水路・ポンプ施設整備など計画的に実施します。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

海岸保全施設整備事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|----------------|--------|------|--|-----------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | |
| 項 | 03 | 水産業費 | 基本事業 | 04 | 海岸高潮対策の充実 | | |
| 目 | 04 | 漁港建設費 | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 水産港湾課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 秋穂漁港海岸 (大海地区) | | | | 平成24年度からの整備地区は、海岸保全施設整備計画に基づき秋穂漁港海岸 (大海地区) 井南入川から防府市大字台道境までの海岸線 (約L=1,940m) について、護岸及び離岸堤の整備を10年間で行う計画としています。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 離岸堤及び護岸の整備工事、測量調査設計業務。 平成27年度～平成28年度 離岸堤及び護岸の整備工事、 | | | |
| 護岸・離岸堤等を整備することにより、高潮等による水害を予防し、秋穂地域 (大海地区) の住民が安心・安全に居住できます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|-----------------------|----|--------|---------|---------|---------|--------|--|
| 活動指標 | 護岸工事の整備延長 | m | 0 | 0 | 300 | 0 | 80 | |
| 活動指標 | 離岸堤工事の整備延長 | m | 0 | 120 | 150 | 240 | 180 | |
| 成果指標 | 施工地区における台風・高潮による被災者数 | 人 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 成果指標 | 施工地区における台風・高潮による浸水家屋数 | 戸 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 事業費 | | | 23,508 | 253,340 | 414,549 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 10,697 | 125,000 | 200,000 | | |
| | | | 県支出金 | 3,637 | 42,500 | 68,000 | | |
| | | | 地方債 | 6,400 | 76,300 | 121,000 | | |
| | | | その他 | | | | | |
| | | | 一般財源 | 2,774 | 9,540 | 25,549 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 災害の原因となる高潮を防ぐことができることで、家屋浸水等の災害が減少し、背後集落の住民が安心・安全に暮らせます。よって貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 護岸及び離岸堤の整備に必要な調査・測量・設計を行ったことで、防災対策の推進が図られており、成果は出ています。限られた予算の中で整備を進めなければならず、国庫補助もつきにくい状況であることから、成果向上の余地は小です。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

港湾等管理業務

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|----------------|-------|------|------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | | |
| 項 | 04 | 港湾費 | 基本事業 | 04 | 海岸高潮対策の充実 | | | |
| 目 | 01 | 港湾管理費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 水産港湾課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 港湾施設 | | | | | ・ 県・市が管理する港湾施設の維持管理を行います。 業務詳細 陸こつ操作委託 55ヶ所 樋門操作委託 20ヶ所 樋門点検委託 20ヶ所 港湾施設修繕 随時 港湾 3ヶ所 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | 平成26年度 秋穂港護岸修繕工事、青江水門修繕工事 平成27年度 ~ 平成28年度 秋穂港防波堤修繕工事 | | | |
| ・ 台風来襲時等における迅速かつ円滑な安全対策を実施します。 ・ 港湾施設の快適かつ安全な利用ができます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 点検回数 | 回 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 活動指標 | 維持補修件数 | 件 | 6 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 成果指標 | 港湾施設の維持管理で利用に支障がでた件数。(計画的修繕除く) | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | 港湾施設で台風来襲時等に開門等が出来ず不具合が生じた施設。 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業費 | | | 14,871 | 14,875 | 39,891 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 546 | | | |
| | | | 県支出金 | 1,797 | 1,794 | 1,774 | |
| | | | 地方債 | | 8,000 | 28,500 | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 12,528 | 5,081 | 9,617 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 上位の基本事業は、台風等による高潮から市民の生命財産を守ることを目的としており、港湾施設の適正な維持管理を行うことで、施設を常に良好な状態に保ち、台風来襲時等においても、施設の不具合などによる支障もなく、迅速かつ円滑な安全対策の実施が図れることから、安全確保に繋がり貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 港湾施設の点検や修繕等の適正な維持管理により、港湾施設の利用上で支障が無く、安全の確保が図られ成果は上がりました。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

山口漁港海岸高潮対策事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|-----------------|------|------|--|-----------------|------|--|
| 会計 | - | - | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | |
| 款 | - | - | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | |
| 項 | - | - | 基本事業 | 04 | 海岸高潮対策の充実 | | |
| 目 | - | - | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 水産港湾課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 24年度～平成 28年度 | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 山口漁港海岸 (長浜地区) | | | | 長浜地区の入川と山口漁港海岸の護岸施設が接する箇所に、護岸堤防及び逆流防止施設 (水門等) の新設工事を行い、高潮時には入川に逆流してくる海からの浸入水を防ぎます。完成した暁には、背後住民の高潮被害に対する不安が解消されます | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度：事業実施に伴う準備・調整 平成27年度：測量調査設計業務 平成28年度：本体工事に着手。年度内の完成を目指します。 | | | |
| 高潮等による被害を予防し、山口地域 (長浜地区) の住民が安心・安全に居住できます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 堤防の新設延長 | m | 0 | 15 | 0 | 0 | 15 |
| 活動指標 | 水門又はフラップゲートの設置数 | 箇所 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 成果指標 | 施工地区における台風・高潮による被災者数 | 人 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | 施工地区における台風・高潮による浸水家屋数 | 戸 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業費 | | | | 30,000 | | | |
| 財源内訳 | | | 千円 | 国支出金 | | | |
| | | | | 県支出金 | | | |
| | | | | 地方債 | | 28,500 | |
| | | | | その他 | | | |
| | | | | 一般財源 | | 1,500 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 災害の原因となる高潮を防ぐことができることで、家屋浸水等の災害が減少し、背後集落の住民が安心・安全に暮らせます。よって貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 事業実施に向け、地元関係者との調整を行いました。不調に終わり、成果は向上していません。課題の整理が必要です。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

水防活動業務

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|------------------|------|------|---|-----------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 05 | 初動・復旧体制の充実 | | |
| 目 | 04 | 水防費 | | | | | |
| 担当 | 市民安全部 防災危機管理課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 山口市全域 水防本部・支部 | | | | 水害に備えて各種資機材の購入・管理、排水対策等を行います。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | <ul style="list-style-type: none"> 水防備蓄資材等の購入及び管理 スコップ、つるはし、くわ、おの、照明器具、ロープ、杭、土のう袋など 雨水排水業務委託...浸水常襲地帯対象 | | | |
| 水防資機材が適正に管理され、適切な水防活動が行えるようになり、被害の軽減につながります。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 水防資機材購入額 (消耗品、原材料、備品) | 千円 | 1,014 | 2,695 | 2,589 | 2,695 | 2,695 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 水防資機材の購入要望対応率 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 5,816 | 13,281 | 9,347 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 5,816 | 13,281 | 9,347 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 水防活動に必要な資機材を整え、適正に管理することにより、災害発生時の適切な対応が可能となるため、貢献度は大です。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 総合支所・地域交流センターに水防支部 (水防本部) 体制を確立しています。 引き続き水防支部ごとに現地研修を実施するとともに、初動の確認、資機材の点検、危険箇所の把握等を行うことにより、災害に対して迅速に対応できる体制づくりを進めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

防災施設等維持管理業務

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|------------------|-------|--|------|-----------------|--------|------|------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 05 | 初動・復旧体制の充実 | | | |
| 目 | 05 | 災害対策費 | | | | | | |
| 担当 | 市民安全部 防災危機管理課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | | 事業区分 | 継続事業 | | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| 防災施設・設備 市民 (職員を含む) | | | 防災行政無線、サイレンを適正に維持・保守管理し、老朽化に伴う設備更新等に取り組みます。 ・防災行政無線の維持・保守 同報系 (秋穂、阿知須、徳地、阿東地域) 移動系 (山口118局、小郡23局、秋穂10局、阿知須22局、徳地13局、阿東37局) ・サイレンの維持・保守 山口15、小郡6、秋穂2、阿知須2、阿東8 ・サイレンの更新 新たに整備する同報系防災行政無線を適切に維持・保守管理します。 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・保守管理されています。 防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 防災施設・設備の修繕・点検回数 | 回 | 25 | 12 | 12 | 14 | 14 |
| 活動指標 | サイレンの設置 (更新) 数 | 基 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 |
| 成果指標 | 防災施設・設備の異常 (故障) の発生件数 | 件 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 43,369 | 42,827 | 48,394 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 8,800 | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | 8,000 | | 11,400 | |
| | | | その他 | 6,628 | 6,804 | 7,348 | |
| | | | 一般財源 | 28,741 | 27,223 | 29,646 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | サイレンの更新、無線・サイレンの維持補修を適正に行うことにより、情報伝達を行うことができ、早期の避難行動等につながるため、貢献度はあります。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 施設・設備の保守点検は適切に行っています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | 防災情報伝達体系の基本的な考え方を今後さらに周知することで、迅速かつ適切な行動をとれる市民が増えていきます。 |

デジタル防災行政無線等整備事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------|-------|---|------|-----------------|--------|------|------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 05 | 初動・復旧体制の充実 | | | |
| 目 | 05 | 災害対策費 | | | | | | |
| 担当 | 市民安全部 防災危機管理課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 22年度～平成 32年度 | | 事業区分 | 継続事業 | | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| 市民、関係機関、施設、来訪者 | | | デジタル防災行政無線（屋外拡声子局等）を整備します。 〔第1次整備〕 山口・小郡地域同報系無線整備、既存4地域 （秋穂・阿知須・徳地・阿東地域）同報系無線を含めた統制システムの整備 〔第2次整備〕 移動系無線整備 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | H24年度 基本設計 H25～26年度 第1次整備実施設計 H26年度 第1次整備工事着工 第2次整備実施設計 H27年度 第1次整備工事完了・運用開始 第2次整備工事・運用開始 | | | | | |
| 市民や来訪者が、迅速かつ正確に災害情報等を得られています。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------------|------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | デジタル防災行政無線等の屋外拡声子局設置数（当該年度分） | 箇所 | 0 | 62 | 0 | 115 | 0 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 同報系無線整備率（地域） | % | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 100.0 | 100.0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 2,096 | 20,100 | 331,400 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | 20,100 | 331,400 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 2,096 | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市内各地域に情報を発信することが可能になり、災害時における市と市民との情報伝達手段のひとつとして、貢献度は高いです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成25年度は第1次整備の実施設計を行っており、平成27年度に完成する見込みです。 工事が完了すれば同報系無線整備率が100%となることから、成果向上の余地は大です。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

防災情報配信事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|------------------|-------|------|------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 05 | 初動・復旧体制の充実 | | | |
| 目 | 05 | 災害対策費 | | | | | | |
| 担当 | 市民安全部 防災危機管理課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 22年度～ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 全市民 (職員を含む) | | | | | 防災情報を市民 (職員含む) に対し、迅速に提供します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | 防災メール、防災情報サイト (携帯・市HP)、エリアメール・緊急速報メール、緊急情報表示 (CATV) 等を運用します。 | | | |
| 防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避難行動、防災活動等につながります。 | | | | | ひとつの作業で複数媒体へ一斉に情報配信できるシステムを導入し、迅速・的確な情報発信を行います。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 防災メール等についての啓発回数 (研修等の開催回数、市報掲載回数) | 回 | 60 | 70 | 70 | 70 | 70 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 防災メール登録件数 | 件 | 4,389 | 4,500 | 5,000 | 5,500 | 6,000 |
| 成果指標 | 防災メールに登録している市民の割合 | % | 2.3 | 2.3 | 2.6 | 2.8 | 3.1 |
| 事業費 | | | 2,079 | 3,257 | 5,668 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 2,079 | 3,257 | 5,668 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 防災情報を迅速かつ的確に住民に伝えることが求められており、多種多様な情報伝達手段を整備することにより、市民の適切な避難行動等につながるため、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 防災メールの登録件数は、順調に増加しています。市の人口に対する登録者の割合は依然低いいため、成果向上の余地は大であり、登録者の増加に向けて啓発をしていく必要があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

避難者対策推進事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------|-------|------|---|-----------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 05 | 初動・復旧体制の充実 | | |
| 目 | 05 | 災害対策費 | | | | | |
| 担当 | 市民安全部 防災危機管理課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 24年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 避難者、避難所、備蓄品 | | | | 避難所の体制等の充実に取り組みます。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 備蓄品の充実、適正管理 ・ 本市が被災した時の備蓄品の確保（購入） （被災自治体への救援物資としても活用） ・ 使用期限内に訓練等にて使用し、有効活用 | | | |
| 避難者が避難所で安心して過ごすことができます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 看板設置数（総数） | 箇所 | 81 | 149 | 151 | 153 | 155 |
| 活動指標 | 備蓄品購入額 | 千円 | 1,583 | 500 | 1,000 | 622 | 610 |
| 成果指標 | 避難所充足率 | % | 37.7 | 38.4 | 38.9 | 39.4 | 39.9 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 1,696 | 8,000 | 2,400 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 1,696 | 8,000 | 2,400 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 災害発生時、避難者がより安心できる避難所生活につながるため、貢献度は大です。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 避難場所の検討を行うとともに、災害時要援護者に配慮した備蓄品等の整備を行っています。今後も引き続き、避難者のニーズの把握に努め、備蓄品、必要物品等の充実に努めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

がけ崩れ災害緊急対策事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------|-------|---|------|-----------------|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | | |
| 項 | 03 | 河川費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 02 | 河川改良費 | | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 道路河川建設課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| がけ崩れの危険性が高い地区 近隣地区住民 | | | 小集落の地域でがけ崩れ災害が発生した箇所について、被害拡大防止のため、県の採択を受け対策工事を実施します。 平成26年度は、新田亀山地区の対策工事に着手します。 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 安心、安全を確保します。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 対策工事施工箇所数 | 箇所 | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | がけ崩れ対策工事実施率 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 20,386 | 10,000 | 20,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | 5,000 | 10,000 | | |
| | | 地方債 | 20,300 | 5,000 | 10,000 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 86 | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | がけ崩れによる被害を抑制することから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 対策工事を実施したことにより、成果は上がっています。 今後も整備したことにより、安心・安全な土地利用が図られることから、向上が十分見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

小規模急傾斜地崩壊対策事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------|-------|--|--------|-----------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | | |
| 項 | 03 | 河川費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 02 | 河川改良費 | | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 道路河川建設課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| 急傾斜地崩壊の危険性が高い地区 近隣地区住民 | | | 山口市地域防災計画に掲載されている急傾斜地崩壊のおそれのある地区(土砂災害警戒区域等の指定箇所)について、県の採択を受け対策工事を実施します。 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 県事業の採択基準に適合しない地区(がけ高さ5m以上、保全対象人家5戸以上)が対象となります。 平成26年度は、名田島：島下地区の対策工事に着手します。 | | | | | |
| 安心、安全を確保します。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事施工箇所数 | 箇所 | - | 1 | 1 | 2 | 2 |
| 活動指標 | 工事施工箇所内の保全対象人家数 | 戸 | - | 8 | 8 | 16 | 16 |
| 成果指標 | 整備済箇所内の保全対象人家数(保全済人家数) | 戸 | - | 2 | 5 | 5 | 5 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 15,000 | 30,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | 7,500 | 15,000 | | |
| | | 地方債 | | 7,500 | 15,000 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 急傾斜地崩壊による被害を抑制することから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成25年度に測量設計に着手しました。 今後は、計画的に整備を行うことで、整備区間の土砂災害に対して安全度の向上が十分に見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

防災対策推進事務

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------|-------|------|--|-----------------|--|------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | |
| 目 | 05 | 災害対策費 | | | | | |
| 担当 | 市民安全部 防災危機管理課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市民、職員 | | | | 防災対策の推進に向け、総合的に取り組みを進めます。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 遠隔自治体との相互応援協定の締結を進めます。 | | | |
| 防災対策が整い、総合的に取り組みが進みます。 | | | | 災害時応急対策名簿を地域交流センター・総合支所に備え付け、災害時の避難誘導等、有効に活用します。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 協定締結に向け協議する自治体数 | 箇所 | 22 | 1 | 6 | 1 | 1 |
| 活動指標 | 災害時応急対策名簿のシステム化整備費 | 千円 | - | 1,019 | - | - | - |
| 成果指標 | 協定締結の自治体数 (新規) | 箇所 | 22 | 1 | 6 | 1 | 1 |
| 成果指標 | 災害時応急対策名簿のシステム化整備率 | % | - | 100 | - | - | - |
| 事業費 | | | 6,826 | 9,490 | 6,670 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 6,826 | 9,490 | 6,670 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 遠隔自治体との支援協定の締結、災害時応急対策名簿の整備、その他総合的に取り組みを進めていくことは、被災者対応の充実や早期避難など、被害の軽減につながっていくため、貢献度はあります。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 自治体間の相互応援協定は西日本を中心に74自治体と締結しており、現在、東大寺サミットの関係市町による相互応援協定の締結に向けて調整中です。 今後とも防災対策が整うよう、総合的に取り組んでいく必要があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

土木災害復旧事業 (過年)

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------|-----------|---|--------|-----------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 11 | 災害復旧費 | 施策 | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち | | | |
| 項 | 02 | 土木施設災害復旧費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 02 過年発生土木施設災害復旧費 | | | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 道路河川建設課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| 被災した公共土木施設 被災した隣接地区住民 | | | | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 災害発生の翌年度以降に国から補助を受けて被災した公共土木施設の復旧工事を行います。 | | | | | |
| 被災した隣接地区住民の安全、安心が確保されます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------|------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 復旧箇所 | 箇所 | 0 | 0 | 10 | 10 | 10 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 災害復旧率 | % | 0 | 0 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 957,400 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 600,300 | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | 326,800 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 30,300 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 被災した公共土木施設(道路、河川)を復旧することにより、さらなる集中豪雨、台風等による被害を抑制できることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成24年度における過年災害箇所はありませんでした。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

施策3-② 消防・救急体制が整ったまち

施策のねらい

誰もが日常から急病や火災時に備える意識を持ち、実行に移しています。
また、発生時には、生命や財産の被害を最小限に食い止めることができる体制が整っています。

施策の成果指標

◇消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 72.3 | 64.3 | 67.0 ■■■ (低) | 76.0 | 80.0 |

消防・救急体制が整うことで、市民が安心・安全に生活を送れているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市の消防・救急体制が、「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 平成24年度に消防本部庁舎の耐震診断を実施した結果、庁舎の一部及び訓練塔が耐震基準を満たしていなかったことから、消防本部庁舎の耐震補強及び訓練塔建替工事を実施することにより災害活動拠点施設の強化を図ります。
- ◇ 複雑多様化している救助事案に対応できるよう、中央消防署に高度な知識、技術をもった専任の隊員で編成する「特別救助隊」を創設することにより救助体制の充実・強化を図ります。また、特に市街地で現場到着に時間を要している鴻南及び上郷地区の消防・救急体制の充実、強化を図るため、新たな出張所の建設について検討します。
- ◇ 消防団員の確保、環境整備、災害活動時の安全対策、装備の充実等について、「山口市消防団活性化計画」に基づき実施し、消防団の「ひとづくり」、「ものづくり」、「かたちづくり」に取り組むことにより、消防団の充実、強化を図ります。また、消防団活性化委員会において、計画の内容を点検、評価することにより、効果的な推進を図ります。
- ◇ 火災予防及び住宅用火災警報器の設置・維持管理について、各種広報活動等を継続して実施するとともに、消防団員や福祉関係者と連携した戸別訪問、高齢者世帯への呼びかけ等により、火災予防の普及啓発及び住宅用火災警報器の更なる設置率向上を図ります。
- ◇ 各消防署所での AED 貸出しと併せて救命講習を実施し、応急手当ができるバイスタンダー(その場に居合わせた人)を育成することにより救命率の向上を図ります。また、計画していた市の公共施設への AED 設置が完了したことから、市民に市公共施設の AED 設置状況を広報することにより、市民による AED の使用が速やかに行える体制づくりを進めます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|----------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 3-②-1 救急・救助高度化の推進 | 一般会計 | 25,501 | 一般会計 | 67,237 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 3-②-2 消防体制の充実 | 一般会計 | 529,993 | 一般会計 | 614,061 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 3-②-3 火災予防の推進 | 一般会計 | 3,841 | 一般会計 | 3,773 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 43,419 | 一般会計 | 45,154 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 602,754 | 一般会計 | 730,225 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

3-②-1 救急・救助高度化の推進

【基本事業のねらい】 高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽くてすんでいます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|--------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 心肺停止患者の救命率(※①)(1か月後の生存率) | % | 12.5 | 11.1 | 13.8 ■■■(高) | 16.0 | 20.0 |
| 救命講習の受講者数 | 人 | 18,198 | 40,885 | 46,676 ■■■(高) | 42,000 | 65,000 |
| 気管挿管(※②)・薬剤投与(※③)ができる救急救命士数 | 人 | 5 | 34 | 34 ■■■(高) | 28 | 40 |
| 【実行計画事業】 救急車医師同乗システム推進事業 (292 ページ) 救急業務推進事業 (293 ページ) ③ 救助業務推進事業 (294 ページ) | | | | | | |

3-②-2 消防体制の充実

【基本事業のねらい】 火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|-------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 火災・救急現場への平均到着時間 | 分 | 8.7 | 8.4 | 8.2 ■■■(高) | 8.4 | 7.6 |
| 消防団員の充足率 | % | 91.6 | 84.5 | 83.0 ■■■(低) | 90.4 | 90.4 |
| 消防水利の充足率 | % | 68.7 | 65.0 | 65.5 ■■■(中) | 71.3 | 65.8 |
| 消防用車両・資機材の不具合改善率 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 ■■■(高) | 100.0 | 100.0 |
| 【実行計画事業】 消防庁舎維持管理業務 (295 ページ) 常備消防施設等維持管理業務 (296 ページ) 消防団員研修訓練等活動事業 (297 ページ) 非常備消防施設等維持管理業務 (298 ページ) 防火水槽整備事業 (299 ページ) 消防車庫整備事業 (300 ページ) | | | | | | |

3-②-3 火災予防の推進

基本事業のねらい 市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 防火対策をしている 市民の割合 | % | 47.2 | 66.6 | 71.2 | ■■■(高) | 75.0 | 90.0 |
| 防火管理者の選任率 | % | 68.0 | 74.6 | 77.6 | ■■■(高) | 75.0 | 80.0 |
| 【実行計画事業】 火災予防普及啓発事業 (301 ページ) | | | | | | | |

施策の総合推進

【実行計画事業】

用語説明

- ※①救命率 : 呼吸や心臓が止まって救急搬送された人のうち、救命措置により心臓の動きが戻り、1ヶ月後に生存している人の割合です。
- ※②気管挿管 : 呼吸・心臓の動きが止まった人に対し、肺までの空気の通り道を作るために口から気管の入口まで小指の太さのチューブを入れることです。
- ※③薬剤投与 : 呼吸・心臓の動きが止まった人の血管に点滴ラインを採り、そのラインからアドレナリンという心臓の力を強める薬を投与することです。

救急車医師同乗システム推進事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|---------------|-------|---|--------|-----------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 02 | 消防・救急体制が整ったまち |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 01 | 救急・救助高度化の推進 |
| 目 | 01 | 常備消防費 | | | |
| 担当 | 消防本部 救急救助課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 19年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士 | | | 医療機関に救急車及び救急隊員を配備し、重症傷病者の発生に伴う救急要請に医師同乗で出場し、ドクターカーとしての運用を行います。 医療機関において、待機中に救急救命士の再教育研修を実施します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 心肺停止傷病者等が発生した救急現場に医師同乗で臨場し、救命率の向上を図るとともに、併せて救急救命士再教育研修を実施することにより、救急救命処置の知識と技術の維持向上を図ります。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 医師同乗出場件数 | 件 | 107 | 100 | 110 | 110 | 110 |
| 活動指標 | 救急救命士再教育者数 | 人 | 45 | 51 | 50 | 52 | 52 |
| 成果指標 | 病院到着前における医師の処置件数 | 件 | 40 | 50 | 50 | 55 | 55 |
| 成果指標 | 署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合 | % | 93.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 事業費 | | | 1,055 | 1,100 | 1,200 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 1,055 | 1,100 | 1,200 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | システム運用により傷病者と医師との早期接触を図ることで、重症傷病者等に対する医療行為が可能になることや、同乗医師の事前指示で収容医療機関における受け入れ体制の充実が図れることから貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 救急現場に医師が臨場することにより、重症傷病者等に対して早期医療処置が実施され、症状の安定化が図られていることから成果は向上しています。今後も積極的に医師の現場出場が行われることにより、傷病者の救命率向上及び症状の悪化防止が図られる可能性があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

救急業務推進事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|---------------|-------|------|--|-----------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 02 | 消防・救急体制が整ったまち | | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 01 | 救急・救助高度化の推進 | | | |
| 目 | 01 | 常備消防費 | | | | | | |
| 担当 | 消防本部 救急救助課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 救急車を必要とする市民 消防職員 | | | | 救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持します。 救急隊員の行う処置も、より専門化が進んでおり、知識・技能の維持向上が必要となるため、訓練用資器材についての整備を行い訓練環境を整えます。 救命講習受講者の増加に対応するため、使用資器材の整備を行い、必要な物品を充実させます。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 救急資器材を充実させるとともに、救急業務の高度化に対応するため救急に関する訓練環境を整備します。 職員の技能向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 当該年度における救急隊員養成数 | 人 | 3 | 2 | 5 | 2 | 2 |
| 活動指標 | 救命講習受講者数 | 人 | 5,791 | 4,850 | 5,800 | 5,800 | 5,800 |
| 成果指標 | 救急隊員の資格を有する職員の総数 | 人 | 207 | 213 | 211 | 213 | 215 |
| 成果指標 | 心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合 | % | 41.8 | 45.0 | 46.0 | 46.0 | 46.0 |
| 事業費 | | | 13,474 | 15,908 | 10,422 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 2,000 | | | |
| | | | 一般財源 | 11,474 | 15,908 | 10,422 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 救急体制の充実、市民生活の安心に欠かせないものであり、市民の応急救護能力の向上、救急業務に必要な資器材の維持及び救急救命士を始めとした救急隊員の知識・技術の向上は必要です。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成24年に救急搬送した心肺停止傷病者は151名で、うち救急現場に居合わせた方により、約4割にあたる63名の方が心肺蘇生法等の救命処置を受けています。今後も市民に対する応急手当や救命処置の普及、救急隊員の知識・技術の向上に取り組むことにより現場から救急隊そして医療機関への救命の連鎖による救命率向上の可能性がります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

救助業務推進事業

新規

事業の概要

| | | | | | |
|--|---------------|-------|--|--------|-----------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 02 | 消防・救急体制が整ったまち |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 01 | 救急・救助高度化の推進 |
| 目 | 01 | 常備消防費 | | | |
| 担当 | 消防本部 救急救助課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 26年度 ~ | 事業区分 | 新規事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 救助用資機材 消防署所 | | | 更新計画等に基づき、資機材等を更新し、救助活動の迅速化を図るとともに、高度な救助活動を実施します。 平成26年4月に、中央消防署へ特別救助隊を設置します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | H26年度 ポータブルガスモニター (中央署) 潜水器具 2セット (") 充電式油圧救助器具 (") バスケットストレッチャー (") | | |
| 多様化する災害に応じた資器材の配備や老朽化した資器材の更新を行うことにより、消防力の低下を防ぎ確実な救助活動が実施できます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 救助出場件数(1月~12月) | 件 | - | - | 71 | 71 | 71 |
| 活動指標 | 資機材の更新数 | 台 | - | - | 5 | 3 | 0 |
| 成果指標 | 資機材の更新率 | % | - | - | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 8,699 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | 110 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | 8,589 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|--|---|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
| 社会情勢の変化により災害や事故の形態は複雑多様化し、さらに南海地震等の直下型地震の切迫性、NBCテロ災害発生の危険性が指摘される中、消防に求められる災害対応能力、責務は年々大きくなっています。 | 東日本大震災等の災害救助活動において、資機材が有効に使用されています。 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 消防に対する住民の期待は大きく、災害の被害軽減に必要な事業です。 |

消防庁舎維持管理業務

事業の概要

| | | | | | | | | |
|----------------------------------|---------------|-------|------|------|---|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 02 | 消防・救急体制が整ったまち | | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 02 | 消防体制の充実 | | | |
| 目 | 01 | 常備消防費 | | | | | | |
| 担当 | 消防本部 消防総務課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 消防庁舎 庁舎施設 | | | | | 消防庁舎、消防施設の維持管理を行います。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎、施設の維持補修 ・施設の管理委託 ・ネットワーク使用に係る使用料 ・耐震改修工事 | | | |
| 施設等を適正に管理することにより、円滑に消防業務が遂行できます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|------------------------------|----|--------|--------|---------|---------|--------|--|
| 活動指標 | 庁舎補修件数 (庁舎附帯設備を含む 5 万円以上の補修) | 回 | 15 | 25 | 25 | 25 | 25 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 庁舎維持管理上の不具合・トラブル未補修件数 | 回 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | 57,635 | 70,884 | 179,995 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 910 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | | |
| | | | 地方債 | | 5,500 | 110,300 | | |
| | | | その他 | 373 | 462 | 381 | | |
| | | | 一般財源 | 56,352 | 64,922 | 69,314 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 消防署所は 24 時間体制で勤務していることから、庁舎を適正に管理することで消防事務を円滑に実施することができます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 庁舎の不具合には迅速に対応しており、一定の成果はあがっています。 しかし、各庁舎及び施設の老朽化等により、不具合件数の増加が予想されることから、より適正な維持管理に努める必要があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

| | | | | | |
|------------------------------------|-------------|-------|---|--------|-----------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 02 | 消防・救急体制が整ったまち |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 02 | 消防体制の充実 |
| 目 | 01 | 常備消防費 | | | |
| 担当 | 消防本部 警防課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 消防車両 資機材 | | | 消防車両及び資機材等の維持管理を行います。 ・車検(30台)、定期点検(114台) 自動車整備基準に基づき行います。 ・修理 タイヤ・バッテリー等交換 ・はしご車保守点検(中央) はしご車オーバーホール(南) はしご自動車の安全基準に基づき行います。 ・ボンベ容器検査 空気・酸素等のボンベ定期検査 ・潜水用レギュレーター点検(中央・南) ・自動車保険料・自動車重量税(30台) ・燃料費等 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 維持管理等を行うことにより、各種災害に的確に対処することができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 消防車両の点検回数(業者点検) | 回 | 140 | 141 | 144 | 140 | 140 |
| 活動指標 | 資器材の点検回数(業者点検) | 回 | 14 | 15 | 14 | 15 | 15 |
| 成果指標 | 消防用車両資機材の不具合改善率 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 25,071 | 38,309 | 86,260 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 25,071 | 38,309 | 86,260 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 消防活動装備品を適切に維持・管理することでの確な対応が行えることから貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 消防用車両や資器材に不具合が発生し現場活動に支障をきたさないように点検や事前の整備を行うことにより、円滑な消防活動が行えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

消防団員研修訓練等活動事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|-------------|--------|---|--------|-----------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 02 | 消防・救急体制が整ったまち |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 02 | 消防体制の充実 |
| 目 | 02 | 非常備消防費 | | | |
| 担当 | 消防本部 警防課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 消防団員 | | | 災害活動に伴う費用弁償及び消防学校入校負担金の支給を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | <ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 災害出動 2,030人分 (1回につき7,000円) 訓練等 12,192人分 (1回につき3,500円) ・消防学校入校 12人分 ・全国女性消防団員活性化大会 2人分 | | |
| 消防団員の資質及び技術の向上を図るとともに、災害に的確に対応する能力及び事故回避の向上を図ります。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 消防学校入校者数 | 人 | 10 | 10 | 12 | 12 | 12 |
| 活動指標 | 訓練回数 | 回 | 690 | 740 | 740 | 740 | 740 |
| 成果指標 | 災害出動等に伴う費用弁償延人数 | 人 | 705 | 2,030 | 2,030 | 2,030 | 2,030 |
| 成果指標 | 訓練出動費用の支給延人数 | 人 | 7,456 | 12,182 | 12,192 | 12,192 | 12,192 |
| 事業費 | | | 44,759 | 59,698 | 57,125 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 44,759 | 59,698 | 57,125 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 消防団員が訓練などを行うことにより、災害時の対応がより迅速に行うことが可能となることから、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 費用弁償は条例に基づき支給しているため、当該年度の災害発生の状況により成果指標の変動がありますが、成果向上余地は小さいと言えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

非常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

| | | | | | | | | |
|------------------------------------|-------------|--------|------|------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 02 | 消防・救急体制が整ったまち | | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 02 | 消防体制の充実 | | | |
| 目 | 02 | 非常備消防費 | | | | | | |
| 担当 | 消防本部 警防課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 消防団配備の施設整備 | | | | | 消防団車両の車検、点検費用及び施設設備の維持管理を行います。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・分団の災害活動に必要な資機材・装備等の整備を行います。 ・消防車両の車検、点検を行います。 ・小型動力ポンプの点検を行います。 ・消防車庫等の施設の適正な維持管理を行います。 ・消防用無線等、設備の適正な維持管理を行います。 ・老朽化したホースなどの一般機材の更新を行います。 | | | |
| 施設設備が安定して維持され、各種災害に的確に対処することができます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 施設等の改修・維持件数 | 件 | 24 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 災害時の施設等の故障発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 44,194 | 34,775 | 35,061 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 4,635 | | | |
| | | | 県支出金 | 545 | | 2,166 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 23 | | | |
| | | | 一般財源 | 38,991 | 34,775 | 32,895 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 非常備消防の施設等の適正な維持管理により、災害時の的確な対応が行えるため、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 適正な維持管理を実施しており、成果指標は最大値の0件を維持しています。よって成果向上余地はありませんが、今後も成果を維持していく必要があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

防火水槽整備事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|-------------|-------|------|------------------------------|-----------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 02 | 消防・救急体制が整ったまち | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 02 | 消防体制の充実 | | |
| 目 | 03 | 消防施設費 | | | | | |
| 担当 | 消防本部 警防課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 防火水槽を整備する対象地域の市民 防火水槽 | | | | 消防水利が十分でない地域に計画的に防火水槽を設置します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | ・平成26年度整備計画 2基 | | | |
| 防火水槽を計画的に設置することにより、迅速かつ円滑な消火活動を行うことができます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 防火水槽設置基数 | 基 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 消防水利の充足率 | % | 65.5 | 65.5 | 65.6 | 65.6 | 65.7 |
| 成果指標 | 設置防火水槽で有効に活動できる範囲 (k㎡) | k㎡ | 10.33 | 10.37 | 10.41 | 10.44 | 10.48 |
| 事業費 | | | 11,844 | | 16,400 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | 11,800 | | 14,300 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 44 | | 2,100 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 消防水利の十分でない地域に設置することにより、火災時に水利部署から放水開始までの所要時間を短縮でき、被害を最小限に抑えることができます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成25年度は平成24年度の繰り越しで新設防火水槽2基設置し、成果は順調にあがっています。今後も、災害発生時に有効な消火活動ができるよう効果的に設置していきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

消防車庫整備事業

事業の概要

| | | | |
|--|-------------|--|--------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 03 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款 | 09 消防費 | 施策 | 02 消防・救急体制が整ったまち |
| 項 | 01 消防費 | 基本事業 | 02 消防体制の充実 |
| 目 | 03 消防施設費 | | |
| 担当 | 消防本部 警防課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 消防団拠点施設、消防車庫、機械器具等 | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 老朽化した消防車庫、機庫を計画的に建て替えます。 | |
| 老朽化の著しい消防車庫を計画的に建て替えることで、維持補修経費の抑制を図るとともに、安定した消防力を維持することができ、各種災害に迅速かつ的確に対処することができます。 | | <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度 東部方面隊 仁保分団 機庫 ・平成25年度(参考) 東部方面隊 小鯖分団 機庫 鴻南方面隊 大歳分団 車庫 阿東方面隊 篠生分団 機庫 | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|--------------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 消防車庫等の建て替え件数 | 件数 | 1 | 3 | 1 | 1 | 1 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 建て替えにより消防力が向上した施設数 | 施設数 | 1 | 3 | 1 | 1 | 1 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | 21,738 | 74,692 | 25,321 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | | |
| | | | 地方債 | 9,900 | 71,400 | 24,300 | | |
| | | | その他 | 3 | | | | |
| | | | 一般財源 | 11,835 | 3,292 | 1,021 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市民の安心、安全を確保できます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 老朽化して車庫の建て替えを計画的に実施しており、成果は順調に推移しています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

火災予防普及啓発事業

事業の概要

| | | | | | |
|-------------------------------|-------------|-------|--|--------|-----------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 02 | 消防・救急体制が整ったまち |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 03 | 火災予防の推進 |
| 目 | 01 | 常備消防費 | | | |
| 担当 | 消防本部 予防課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民 | | | 火災予防普及啓発のため次の事業を行います。 ・JA山口中央ふれあい農業まつり、おごおり福祉まつりへ消防コーナーを併設します。 ・上記以外にも依頼があればイベント等に参加します。 ・火災予防運動期間中に、アーケードや大型店舗で店内放送、防火作品の展示及びイベントを開催します。 ・地域情報誌に火災予防啓発及び住宅用火災警報器の設置や維持管理について掲載します。 ・各種防火講習の依頼に対応します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 火災予防に対する意識が向上します。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 啓発事業実施回数 | 回 | 20 | 17 | 17 | 17 | 17 |
| 活動指標 | 住宅用火災警報器の設置等に関する説明会実施回数 | 回 | 26 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| 成果指標 | 啓発事業への参加者数 | 人 | 3,340 | 5,500 | 5,500 | 5,500 | 5,500 |
| 成果指標 | 住宅用火災警報器の説明会への参加世帯数 | 世帯 | 1,029 | 1,200 | 1,200 | 1,200 | 1,200 |
| 事業費 | | | 2,100 | 2,791 | 2,602 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | 440 | | | |
| | | 一般財源 | 2,100 | 2,351 | 2,602 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 各種イベントへ参加しての広報活動は、市民に対して幅広く周知するための有効な手段です。また、火災予防作品の募集や幼少年消防クラブに対する活動は、幼少年に対する防火思想の育成を図るのみならず、学校関係者や保護者に対する防火広報にもつながります。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 成果指標としては、参加人数、参加世帯数は減少していますが、まちづくりアンケートで防火対策をしている市民の割合は71.2%と平成23年度と比較しますと4.6ポイント上昇し、防火意識の向上が図られています。 |
| 成果向上余地 | 今後も消防、婦人防火クラブ等関係団体で協力し、防火訪問等を実施し住宅用火災警報器設置促進を行うことで防火意識の向上、住宅用火災警報器設置率が向上すると考えます。 |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

施策3-③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策のねらい

交通ルールやマナーが守られ、交通事故が起きにくい、安全な交通環境になっています。

施策の成果指標

◇交通事故(人身事故)発生件数

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|-------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 1,148 | 947 | 936 ■■■(高) | 1,000 | 900 |

交通事故が起きにくい環境となっているかを見る指標です。

本市の交通事故(人身事故)発生件数です。

◇交通事故死者数

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 12 | 6 | 8 ■■■(高) | 9 | 0 |

人身の交通事故が起きにくい環境となっているかを見る指標です。

本市での交通事故死者数です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 本市の交通安全施策大綱である「第9次山口市交通安全計画」に沿って、警察や交通安全関係団体・地域と連携しながら、交通安全の意識啓発や交通事故防止対策に努めます。
- ◇ 交通事故の被害者となりやすい高齢者や子供を中心に、交通安全教室などの啓発活動を通して、正しい交通ルールの徹底や交通安全意識の向上を図ります。
- ◇ 国、県や地域と連携しながら、交通安全施設の改善等を通じて安心・安全な交通環境の確保を図ります。特に通学路を最優先して行います。
- ◇ 違法駐車や放置自転車の解消に向けた取り組みを進め、快適な交通環境の確保とマナーの向上に努めます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|--------------------|--------------------|--------|--------------|--------|
| | 3-③-1 交通安全意識の向上 | 一般会計 | 6,371 | 一般会計 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 3-③-2 道路交通環境の整備 | 一般会計 | 47,832 | 一般会計 | 43,797 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 0 | 一般会計 | 0 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 54,203 | 一般会計 | 50,186 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

3-③-1 交通安全意識の向上

【基本事業のねらい】 誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--------------------------------|----|-----|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 交通違反件数(安全運転義務違反) | 件 | 822 | 822 | 767 | ■■■(高) | - | 790 |
| 交通安全教室の開催数 | 回 | 119 | 140 | 177 | ■■■(高) | 180 | 210 |
| 【実行計画事業】 交通安全啓発事業 (306 ページ) | | | | | | | |

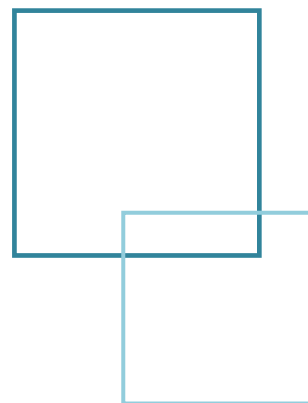
3-③-2 道路交通環境の整備

【基本事業のねらい】 危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善(設置)件数の割合 | % | 92.5 | 89.4 | 82.7 | ■■□(低) | 95.0 | 100.0 |
| 【実行計画事業】 放置自転車対策事業 (307 ページ) 交通安全施設整備事業 (308 ページ) | | | | | | | |

施策の総合推進

【実行計画事業】



交通安全啓発事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|----------------|---------|------|------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 交通ルールを守り、交通事故のないまち | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 交通安全意識の向上 | | | |
| 目 | 12 | 交通安全対策費 | | | | | | |
| 担当 | 市民安全部 生活安全課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市民 | | | | | 【啓発活動等】 期間を定めて実施する交通安全運動(春・夏・秋・年末年始の運動期間中)、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施します。 【国・県道交通危険箇所要望調査】 各地区からの要望を、県に申請します。(信号機設置や県道・国道の改善要望等) 【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、60歳以上のドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行います。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 交通ルールやマナーが向上しています。 安心・安全な交通環境が確保されています。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 各種運動・行事開催数 | 件 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 |
| 成果指標 | 各種行事年間延べ参加者数 | 人 | 1,100 | 1,150 | 1,200 | 1,200 | 1,200 |
| 事業費 | | | 671 | 1,071 | 1,089 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 671 | 1,071 | 1,089 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 高齢者に重点を置いた交通安全の啓発や運転免許自主返納の促進など、交通安全意識の向上を図っていることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 交通事故件数は減少していますが、依然として高齢者に係る重大交通事故が発生しています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | 高齢者を対象とした交通安全教室の開催をはじめとした、交通安全運動や啓発活動を通じて交通安全意識の高揚を図ることで重大交通事故の減少につながります。 |

放置自転車対策事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|---------|---|--------|--------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 交通ルールを守り、交通事故のないまち |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | 道路交通環境の整備 |
| 目 | 12 | 交通安全対策費 | | | |
| 担当 | 市民安全部 生活安全課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 駅駐輪場利用者 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理委託、放置自転車の撤去活動を行います。 (駐輪場整理) 場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 平日2時間 *山口駅のみプラス1.5時間 (撤去作業) 長期間放置してある自転車について、年2~3回程度、警察、ボランティア団体と協力して行います。 新山口駅周辺駐輪場の新設 駅南北に、各300台以上の駐輪場新設に取り組み、用地確保ができ次第、設置します。 | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 放置自転車撤去回数 | 回 | 7 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 放置自転車撤去台数 | 台 | 550 | 300 | 300 | 300 | 300 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 9,641 | 10,482 | 6,390 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 9,641 | 10,482 | 6,390 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 放置自転車の撤去等により、駐輪施設の利用環境を整えることで施設周辺の交通の安全に大きく貢献しています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 定期的に放置自転車を撤去することや、夏季や年末年始の長期休業期間における長期駐輪の防止など、利用者のマナー、モラルの向上を図ることで、放置自転車の増加に抑制をかけることができます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

交通安全施設整備事業

事業の概要

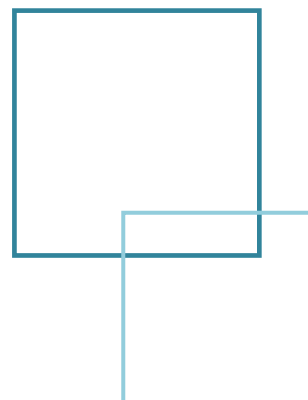
| | | | | | | | |
|-------------------------------------|------------------|-------------|------|--|--------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 03 | 交通ルールを守り、交通事故のないまち | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 02 | 道路交通環境の整備 | | |
| 目 | 06 | 交通安全施設整備事業費 | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 道路河川管理課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 交通安全施設 市道利用者 | | | | 交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の要否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標や区画線等の交通安全施設を整備します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 交通安全施設の整備により、危険箇所が減り、安心して道路が利用できます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 設置件数 | 件 | 163 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 交通安全施設延べ設置件数 | 件 | 779 | 643 | 743 | 843 | 943 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 31,383 | 30,200 | 25,412 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 31,383 | 30,200 | 25,412 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 交通安全施設を整備することにより、危険箇所が減少し安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 今後も地元の要望を通じて危険箇所に対し適切に交通安全施設の整備を進めていくことにより、危険箇所の減少が期待できます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |



施策3-④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策のねらい

犯罪が起きにくいまちになるとともに、市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になっています。

施策の成果指標

◇犯罪(刑法犯)発生件数

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|-------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 2,182 | 1,762 | 1,603 ■■■(高) | 1,900 | 1,800 |

犯罪が起きにくいまちとなっているかを見る指標です。
本市での犯罪(刑法犯)発生件数です。

◇治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 94.2 | 96.5 | 96.0 ■■■(高) | 維持 | 維持 |

本市は、治安がよく、安心して住めると思われているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、本市の治安を「よい」「概ねよい」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 警察や防犯対策協議会等を中心に、防犯ボランティア団体や地域住民と連携しながら、犯罪の被害者となりやすい高齢者や子供への対応を中心に、発生事例の多い窃盗犯など過去の犯罪被害事例に即した効果的な防犯啓発活動を幅広く展開し、市民一人ひとりの防犯意識を高めていきます。
- ◇ モラルや社会のルール面を重視した教育活動や青少年の非行防止活動、地域防犯力の向上の取り組みに重点を置き、各地域で防犯啓発や防犯パトロールなどの主体的な防犯活動が展開され、その活動が活性化するよう取り組みを進めます。
- ◇ 地域の安心・安全や治安向上のため、自治会等による防犯灯の設置促進を図り、明るいまちづくりを目指します。また、環境への配慮から、LED防犯灯への切り替えを推進します。
- ◇ 適正に管理されていない空き家等は、犯罪の温床になったり、近隣の環境を阻害する可能性が高いことから、「山口市空き家等の適正管理に関する条例」に基づき、所有者に適正な管理を求めています。
- ◇ 消費生活センターの周知を図り、身近な消費者相談窓口としての認知度を高め、潜在している消費者相談を掘り起こしていくとともに、複雑・多様化する消費者問題に対応できるよう、引き続き相談体制の一層の強化に取り組みます。相談員のスキルアップを図るため、研修や実務経験を通して、専門的知識の習得、相談内容の聞き取り能力や事業者とのあっせん交渉能力の向上などを行います。
- ◇ 消費生活出前講座、各種啓発活動を引き続き実施することで、消費生活に関する正しい知識の普及や消費者トラブル・被害の未然防止につなげ、市民の安心・安全な消費生活の実現に、継続的に取り組んでいきます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|---------------------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 3-④-1 防犯意識の向上 | 一般会計 | 4,219 | 一般会計 | 4,219 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 3-④-2 防犯活動の展開と環境づくり | 一般会計 | 36,058 | 一般会計 | 35,793 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 3-④-3 消費生活に関する啓発と情報の提供 | 一般会計 | 6,843 | 一般会計 | 8,443 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 0 | 一般会計 | 0 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 47,120 | 一般会計 | 48,455 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

3-④-1 防犯意識の向上

基本事業のねらい 犯罪にあわないよう、市民は自衛や未然防止に努めています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---------------------------------------|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 防犯対策を実践している市民の割合 | % | 44.2 | 46.7 | 52.3 ■■■ (高) | 54.2 | 64.2 |
| 【実行計画事業】 防犯啓発活動事業 (314 ページ) | | | | | | |

3-④-2 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業のねらい 地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、防犯に向けた環境づくりをしています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|-------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 防犯活動を行っている地域の割合(自主防犯組織の活動を含む) | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 ■■■ (高) | 100.0 | 100.0 |
| 防犯灯の設置灯数 | 件 | 8,713 | 10,580 | 10,853 ■■■ (高) | 10,800 | 11,500 |
| 【実行計画事業】 明るいまちづくり推進事業 (315 ページ) 空き家等適正管理事業 (316 ページ) | | | | | | |

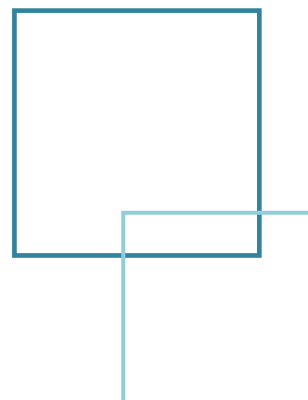
3-④-3 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業のねらい 市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも、相談し、問題を解決しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 消費生活講座受講者数 | 人 | 257 | 1,048 | 960 ■■■ (中) | 1,400 | 1,500 |
| 消費相談件数 | 件 | 551 | 1,202 | 1,319 ■■■ (高) | 1,000 | 2,000 |
| 【実行計画事業】 消費生活相談業務 (317 ページ) 消費者行政推進事務 (318 ページ) | | | | | | |

施策の総合推進

【実行計画事業】



防犯啓発活動事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|----------------|-----------|---|--------|------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 防犯意識の向上 |
| 目 | 08 | コミュニティ推進費 | | | |
| 担当 | 市民安全部 生活安全課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、防犯ボランティア団体、各地域 | | | 事業概要：山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の運営費に対する補助をします。 活動内容 1 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進（重要犯罪及び重要盗犯の未然防止活動） 3 少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動） 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発） | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| ・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化しています ・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少しています | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 防犯ボランティア団体数 | 団体 | 52 | 52 | 52 | 52 | 52 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 刑法犯認知件数 | 件 | 1,603 | 1,800 | 1,800 | 1,800 | 1,800 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 4,248 | 4,219 | 4,219 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 4,248 | 4,219 | 4,219 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 専門的な知識を有する警察機関等と連携し、各種の情報提供や啓発活動、講習会などの実施は、市民の防犯意識の高揚に効果があることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 防犯ボランティア団体の増加や青色パトロール活動の強化などにより、全体としては犯罪認知件数が減少しております。しかしながら、依然として自転車盗や車上狙いなど窃盗犯罪は発生件数は高い水準にあることから、警察等関係機関や各防犯ボランティア団体と連携し、継続して防犯啓発活動を行い、犯罪の発生を抑制する必要があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

明るいまちづくり推進事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-----------|------|---|------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | 防犯活動の展開と環境づくり | | |
| 目 | 08 | コミュニティ推進費 | | | | | |
| 担当 | 市民安全部 生活安全課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 18年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 各自治会・町内会 | | | | 各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助します。また、維持管理にかかる費用の一部を補助します。 1 設置 LED防犯灯 2/3補助 (補助上限額36,000円) 蛍光灯など 1/2補助 (補助上限額21,000円) 建柱が必要な場合は、上記補助上限額にそれぞれ10,000円を加えます。 2 維持管理 1灯につき年間1,000円 (ただし、防犯灯を設置した初年度は除きます) | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| まちを明るくし、犯罪が起りにくい状態です | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 防犯灯の設置費補助灯数 | 灯 | 2,661 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 |
| 活動指標 | 維持管理交付金対象灯数 | 灯 | 10,853 | 11,000 | 11,500 | 11,700 | 11,900 |
| 成果指標 | 防犯灯設置充足率 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 51,945 | 33,958 | 33,959 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 51,945 | 33,958 | 33,959 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 防犯灯の設置および維持管理は、防犯力の向上や地域で子どもを見守る意識等、地域の防犯意識の向上につながることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 既存の防犯灯をLED化することにより、明るさの向上、維持管理に係るコストの軽減が図られ、また、地域での防犯意識の向上につながります。 LED防犯灯への切り替えが順調に進んでおり、成果が向上しています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

空き家等適正管理事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-----------|---|--------|------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | 防犯活動の展開と環境づくり | | | |
| 目 | 08 | コミュニティ推進費 | | | | | | |
| 担当 | 市民安全部 生活安全課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| 管理不全な状態の空き家等の所有者等 | | | 管理不全な空き家の防止に向け、市民への意識啓発等を行います。 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 管理不全な空き家の所有者等に自主的な改善を求めます。 ・空き家の現地調査や所有者調査を行います。 ・所有者等に指導・勧告等を行います。 | | | | | |
| 空き家等が適正に管理されています。 | | | 空き家等の解体費補助制度の創設に取り組みます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 相談件数 | 件 | - | 500 | 30 | 30 | 30 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 相談対応率 | % | - | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 2,100 | 1,834 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | 1,000 | 1,000 | | |
| | | 一般財源 | | 1,100 | 834 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 空き家等が適正に管理されることで、倒壊等の事故や、不特定の者の侵入による火災若しくは犯罪の誘発を防止し、市民の生活環境の保全や防犯の推進が図れるため、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 条例の施行により、市へ空き家等の情報提供が行われています。空き家の適正管理は、所有者等が自ら行うことが原則であり、管理不全な状態の空き家の所有者へ助言・指導等を繰り返し行うことで、所有者等の自主的な改善を促します。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

消費生活相談業務

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------|------|--|------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 04 | 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 03 | 消費生活に関する啓発と情報の提供 | | |
| 目 | 04 | 消費生活費 | | | | | |
| 担当 | 市民安全部 生活安全課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市民 (消費者) | | | | 消費生活センターは、消費者と事業者が生じたトラブルなどについて、公正な立場で相談対応を行います。 1 相談体制・・・消費者問題が複雑・多様化する中、専門の資格を有する相談員が対応しています。 2 平成26年度以降の重点施策 消費生活センターの周知・・・増加する消費者トラブルに対応するため、市民の最も身近な相談窓口として、センターの認知度を高めます。 相談機能の強化・・・益々複雑・巧妙化する消費者トラブルや、深刻化する多重債務問題に、迅速かつ的確に対応できるよう解決能力を向上させるため、研修の充実、顧問弁護士の設定による相談員のレベルアップを図ります。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 消費生活問題の解決が図られています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|--------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 市消費生活センター受付消費相談件数 | 件 | 1,319 | 1,300 | 1,400 | 1,500 | 1,600 | |
| 活動指標 | 出前講座受講者数 | 人 | 960 | 1,200 | 1,200 | 1,200 | 1,300 | |
| 成果指標 | 消費生活センターの認知度 | % | 48.4 | 47.2 | 50.0 | 52.6 | 55.1 | |
| 成果指標 | 高度な専門性を必要とする相談のうち解決できた割合 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 事業費 | | | 6,822 | 4,022 | 4,538 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | | |
| | | | 県支出金 | 2,930 | | 485 | | |
| | | | 地方債 | | | | | |
| | | | その他 | | | | | |
| 一般財源 | | | 3,892 | 4,022 | 4,053 | | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 多発しているとともに、複雑・巧妙化する消費者問題や多重債務問題に対し、迅速かつ的確な対応をすることで、消費者は問題を解決でき、今後の消費者トラブルの防止にもつながるため、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 相談件数が増加しており、成果が向上しています。広報、啓発により、市民の身近な相談機関として認知されるとともに、補助金を活用し、センター相談機能の充実を進めている効果です。県消費生活センターが受けた市民の相談件数も依然相当数あり、また超高齢社会の到来、トラブル形態の複雑・多様化などから相談がより増加、高度化すると考えられます。今後も相談体制・機能の充実を継続し、一層強化することで、大きな成果の向上につなげます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

消費者行政推進事務

事業の概要

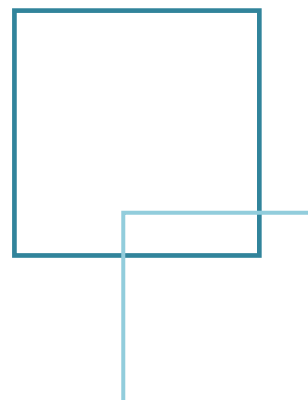
| | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------|------|--|------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 04 | 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 03 | 消費生活に関する啓発と情報の提供 | | |
| 目 | 04 | 消費生活費 | | | | | |
| 担当 | 市民安全部 生活安全課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市民 (消費者) | | | | 1. 実施事業 消費生活推進リーダー・推進員の育成 出前活動等による地域に出向いての啓発活動 様々な媒体による広報、情報提供による啓発・教育活動 多重債務問題庁内連絡会議の実施。窓口担当職員等への研修会の実施 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 2. 平成26年度以降の重点施策 消費生活出前講座の実施 消費者教育・啓発について、市民・関係機関との連携 消費者の安心・安全確保のための適切な情報の提供 | | | |
| 悪質商法にだまされない知識を持ちます | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 出前講座受講者数 | 人 | 960 | 1,200 | 1,200 | 1,200 | 1,300 |
| 活動指標 | 消費生活センター受付借金相談件数 | 件 | 112 | 180 | 180 | 180 | 180 |
| 成果指標 | 出前講座内容理解度 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | 関係課を経由して出された借金相談件数 | 件 | 51 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 事業費 | | | 5,849 | 2,821 | 3,905 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | 5,414 | 1,102 | 2,211 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 435 | 1,719 | 1,694 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 様々な媒体を利用しての注意喚起が必要です。また、消費者と直接向き合える出前講座や、地域のまつりでの啓発活動は、特に効果が高く、地域見守りにも繋ぐことにもなり、大きな意義があります。多重債務者の早期発見・解決のためには、庁内関係各課との連携による、市消費生活センターへの誘導が高い効果を上げています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 消費生活出前講座は、受講人数は微減でしたが、開催件数は増加しており、消費者トラブルの未然防止に効果が出ています。今後、より多くの市民への啓発を行っていく必要があります。借金問題相談件数は減少していますが、深刻な相談が多くなっています。引き続き関係課相互の連携を図り、市民の相談に対応します。消費者啓発・教育の取り組みを継続して行っていくので、消費者の安心・安全な生活の実現が図られます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |



施策3-⑤ 水を安心して使えるまち

施策のねらい

良質な水を、安定的に、安心して使っています。

施策の成果指標

◇水道に対する満足度

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 82.2 | 88.9 | 86.7 III(高) | 維持 | 維持 |

市民が安定的に安心して水道を使用できているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、水道水の安全性や安定性の満足度を、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 更新計画に基づいて、老朽施設の更新を図るとともに、災害等に強い水道の構築を目指し、管路の耐震化を進めていきます。特に、破損による被害の拡大が予想される口径 75mm以上の管路の耐震化については、国の補助事業を活用して集中的に実施します。
- ◇ 配水施設の老朽化対策と水需要の減少に対応するため、配水池の統廃合及び配水系統の見直しを進めていきます。具体的には、問田配水池の増設に伴い、老朽化した吉田配水池を廃止します。
- ◇ 阿東地域の簡易水道事業については、平成23年1月に到来した寒波により家庭内漏水が多発し、それに起因する断水が生じたことから、水道水を安定的に供給するため、新たな水源構築を徳佐簡易水道配水地区において引き続き行っていきます。また、篠目、長門峡、篠生の各簡易水道地区を1つの給水区域とする再編事業に加え、平成26年度からは生雲簡易水道の更新事業及び嘉年、吉部野簡易水道の再編事業を進めていきます。
- ◇ 昨年7月の豪雨災害により被害を受けた阿東簡易水道施設の復旧工事を最優先に進めていきます。本復旧工事は、橋梁や道路の復旧工事とあわせて施工する必要があり、関係機関及び関係部署と協議を重ね、3年以内には復旧が完了するよう取り組んでいきます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|---------------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 3-⑤-1 安心して信頼される水道水の供給 | 一般会計 | 0 | 一般会計 | 0 |
| | 特別会計 | 172,483 | 特別会計 | 614,304 |
| 3-⑤-2 水道水の安定供給と災害対策の充実 | 一般会計 | 48,800 | 一般会計 | 32,000 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 3-⑤-3 健全で持続可能な事業経営 | 一般会計 | 0 | 一般会計 | 0 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 476,656 | 一般会計 | 558,181 |
| | 特別会計 | 176,837 | 特別会計 | 169,376 |
| 合 計 | 一般会計 | 525,456 | 一般会計 | 590,181 |
| | 特別会計 | 349,320 | 特別会計 | 783,680 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

3-⑤-1 安心して信頼される水道水の供給

基本事業のねらい 水道水を安心して、おいしく飲んでいます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 水質に関する苦情割合 | % | 0.37 | 0.37 | 0.22 | - | - | 0.24 |
| 直接飲用率(※①) | % | 53.6 | 60.3 | 61.5 | ■■■(高) | 55.0 | 60.0 |
| 【実行計画事業】 徳佐簡易水道施設整備事業 (324 ページ) 簡易水道災害復旧事業 (325 ページ) | | | | | | | |

3-⑤-2 水道水の安定供給と災害対策の充実

基本事業のねらい 突発的な事態や災害に強い水道施設となっています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 経年化設備率 | % | 59.8 | 59.8 | 61.5 | - | - | 65.0 |
| 経年化管路率 | % | 7.1 | 7.1 | 7.2 | - | - | 10.0 |
| 管路の耐震化率 | % | 6.6 | 6.6 | 7.5 | - | - | 9.0 |
| 断水・濁水時間(あらかじめわかっているものを除く) | h | 0.02 | 0.02 | 0.03 | ■■■(高) | 0.10 | 0.10 |
| 【実行計画事業】 困 水道管路耐震化推進事業 (326 ページ) | | | | | | | |

3-⑤-3 健全で持続可能な事業経営

【基本事業のねらい】 効率的な水道経営を行うことにより、市民が納得できる料金水準となっています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|------------------------|----|-------|---------------|---------------------------|---------|-----------------|-----------------|
| 営業収支比率(※②) | % | 119.0 | 121.6 | 121.3 | ■■■ (高) | 122.2 | 123.6 |
| 有収率(※③) | % | 94.5 | 94.5 | 93.9 | - | - | 95.0 |
| 収益的収入に占める基準外繰入金(※④)の割合 | % | 9.6 | 2.1 | 2.6 | ■■■ (高) | 0.2 | 1.0 |
| 職員1人当たり給水人口 | 人 | 2,356 | 3,122 | 3,065 | ■■■ (高) | 2,530 | 3,000 |
| 簡易水道事業の水道普及率(戸数ベース) | % | 81.6 | 80.7 | 81.8 | ■■■ (高) | 82.0 | 82.7 |
| 【実行計画事業】 | | | | | | | |

施策の総合推進

【実行計画事業】

- 用語説明
- ※①直接飲用率 : 水道の水を飲用としている給水区域内の市民の割合です。
 - ※②営業収支比率 : 営業収益(収入)の営業費用(支出)に対する割合です。
 - ※③有収率 : 給水する水量と料金として収入のあった水量との比率です。
 - ※④基準外繰入金 : 国が示している繰入金の基準以外に一般会計から繰り入れている金額です。

徳佐簡易水道施設整備事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--------------------|------------|------|---|----|-----------------|--|--|
| 会計 | 08 | 簡易水道事業特別会計 | | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | |
| 款 | 01 | 簡易水道費 | | 施策 | 05 | 水を安心して使えるまち | | |
| 項 | 01 | 簡易水道費 | | 基本事業 | 01 | 安心で信頼される水道水の供給 | | |
| 目 | 02 | 簡易水道整備費 | | | | | | |
| 担当 | 上下水道局 阿東簡易水道事務所 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 24年度 ~ 平成 27年度 | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 徳佐簡易水道の給水使用者 | | | | 安定的な水源を確保し、老朽化した現在の浄水場にかわる新たな浄水施設を整備します。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 事業としては以下のとおり進めます。 | | | | |
| 徳佐簡易水道の取水能力の増加を図ることで安定した水道水の供給を行います。 | | | | 平成 24年度 水源調査・基本設計 平成 25年度 認可申請・用地購入・実施設計 平成 26 ~ 27年度 水源・浄水施設建設 | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------------|------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 事業進捗率 (実施事業費/総事業費) | % | 1.8 | 4.5 | 59.1 | 100 | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 徳佐簡水年間配水量 | m3 | 310,809 | 298,765 | 310,809 | 300,000 | - |
| 成果指標 | 断水発生件数 | 件 | 0 | 0 | | 0 | - |
| 事業費 | | | 13,218 | 12,365 | 421,200 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | 2,600 | 421,200 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 13,218 | 9,765 | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 安定した水量を供給する簡易水道施設の整備は、水道水の安定供給を行うためには必要不可欠であり、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 水源候補地が特定されたことで、今後は基本計画の策定や事業認可の変更等順次浄水場の整備に向けて事業を進めていきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

簡易水道災害復旧事業

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|------------------------------------|--------------------|-------------|------|-------------------------------|------|-----------------|--|--|--|
| 会計 | 08 | 簡易水道事業特別会計 | | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 04 | 災害復旧費 | | 施策 | 05 | 水を安心して使えるまち | | | |
| 項 | 01 | 災害復旧費 | | 基本事業 | 01 | 安心で信頼される水道水の供給 | | | |
| 目 | 01 | 簡易水道施設災害復旧費 | | | | | | | |
| 担当 | 上下水道局 阿東簡易水道事務所 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度 ~ 平成 27年度 | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| 被災した簡易水道事業 | | | | | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 災害が発生した年度以降、簡易水道施設の復旧工事を行います。 | | | | | |
| 被災した簡易水道を復旧することにより安定した水道水の供給を行います。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 本復旧箇所 | 箇所 | - | - | 4 | 7 | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 事業進捗率 (実施事業費 / 総事業費) | % | - | - | 83.2 | 100 | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 24,925 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 1,832 | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | 1,800 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 21,293 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 簡易水道施設の復旧は、水道水の安定供給を行うには不可欠であることから、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成25年度発生災害については、すべて仮復旧を終えたため、今後は本復旧工事へ移行することとなります。今後の工事に関しては道路・橋梁の復旧工事の進捗状況により成果の向上余地はありと考えられます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

水道管路耐震化推進事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|-------------------|------|--|--------|------------------|------|--|--|
| 会計 | - | - | 政策 | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち | | | |
| 款 | - | - | 施策 | 05 | 水を安心して使えるまち | | | |
| 項 | - | - | 基本事業 | 02 | 水道水の安定供給と災害対策の充実 | | | |
| 目 | - | - | | | | | | |
| 担当 | 上下水道局 水道整備課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 23年度 ~ 平成 27年度 | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| 老朽化した鋳鉄管路 | | | 国庫補助事業により、5ヵ年計画で老朽化した鋳鉄管を耐震管に更新します。 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 平成23年度～平成27年度 更新管路延長 L = 約13 km 補助率 3分の1 | | | | | |
| 水道管路の耐震化を図り、災害に強い水道施設を構築します。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------------|------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 耐震管に更新された鋳鉄管路延長 (国庫補助事業対象管路) | m | 3,507 | 2,863 | 1,968 | 1,924 | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 鋳鉄管路の耐震化率 (国庫補助事業対象管路) | % | 46.9 | 70.2 | 84.9 | 100.0 | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 254,479 | 235,900 | 147,773 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 254,479 | 235,900 | 147,773 | | |
| 一般財源 | | | | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 水道管路の耐震化は、水道水の安定供給に欠かせない要素であるため、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 鋳鉄管路が耐震化されるため成果はあがっています。事業の継続により耐震化率の向上が見込め災害に強い水道施設を構築することができます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

政策 4

自然環境と調和した暮らしのできるまち



施策4-① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策のねらい

市民一人ひとりが、身近で豊かな自然を守り、地球環境の保全に関心を持っています。

施策の成果指標

◇山口市の自然環境に満足している市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 86.1 | 91.7 | 90.9 III (高) | 維持 | 92.0 |

本市の自然環境に満足しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自然環境の満足度を「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ ISO14001(※①)は、山口市環境方針の基本理念のもと市役所が率先して環境への負荷低減を進めるとともに、環境への配慮行動が進むよう、市民、事業者等へ普及啓発を図っていきます。
- ◇ 山口市役所における温室効果ガスの排出削減については、山口市地球温暖化防止行動計画に掲げる目標を達成するため、更なる取り組みの強化を図ります。特に、東日本大震災以降、全国的に節電が求められていることから、電力のピークカット対策をはじめ施設の省エネ改修を推進していくとともに、市民や事業者等が行う地球温暖化対策や自然環境の保全に関する取り組みを促していきます。
- ◇ 地球温暖化対策については、山口市環境基本計画において、本市の温室効果ガス排出量を平成29年度には平成2年度比で2%以上削減することとしており、山口市地球温暖化対策地域協議会(温暖化とめるつちやネットワークやまぐち)をはじめ、市民、事業者等と緊密な連携のもと目標の達成に努めていきます。
- ◇ 山口市地域新エネルギービジョンに基づき、新エネルギーを通じた地域資源の循環による低炭素なまちづくりを目指します。小水力発電や太陽光発電等の新エネルギーの導入を進めていくことで、温室効果ガス排出量の削減を図ります。
- ◇ 地域での環境保全活動を支援していくことで、市民や事業者等が行う環境問題への取り組みを啓発していきます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|----------------------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 4-①-1 環境保全意識の啓発 | 一般会計 | 718 | 一般会計 | 316 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 4-①-2 地球温暖化防止の推進 | 一般会計 | 4,956 | 一般会計 | 14,598 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 4-①-3 地球にやさしいエネルギー対策の推進 | 一般会計 | 27,419 | 一般会計 | 15,397 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 464 | 一般会計 | 3,166 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 33,557 | 一般会計 | 33,477 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

用語説明 ※①ISO14001：国際標準化機構(ISO)が作成した環境マネジメントシステムに関する国際規格のことです。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

4-①-1 環境保全意識の啓発

基本事業のねらい 市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---------------------------------|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 環境に優しい行動をしている(環境活動に参加している)市民の割合 | % | 43.2 | 59.2 | 58.3 | ■■■(高) | 48.2 | 60.0 |
| 【実行計画事業】 環境保全事務 (332 ページ) | | | | | | | |

4-①-2 地球温暖化防止の推進

基本事業のねらい 市民や事業者が地球温暖化防止に向けた取り組みを実践しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| ISO14001等 を取得している事業 所数 | 件 | 25 | 64 | 66 | ■■■(高) | 55 | 76 |
| 温暖化防止を意識し て生活している市民 の割合 | % | 61.1 | 74.0 | 73.8 | ■■■(高) | 67.4 | 76.0 |
| 【実行計画事業】 ④ 地球温暖化対策推進事業 (333 ページ) ISO14001推進事業 (334 ページ) | | | | | | | |

4-①-3 地球にやさしいエネルギー対策の推進

基本事業のねらい 地球環境に配慮した再生可能エネルギーが効果的に利活用されています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|---|-----------------|-----------------|
| 地球にやさしいエネルギー(再生可能エネルギー)を設置または設置を予定している市民の割合 | % | 17.5 | - | 17.5 | - | - | 25.0 |
| 【実行計画事業】 ⑤ 新エネルギー学習施設設置事業 (335 ページ) ⑥ 新エネルギー普及啓発事業 (336 ページ) | | | | | | | |

【実行計画事業】

環境保全事務

事業の概要

| | | | | | |
|--|--------------|-------|--|--------|--------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 01 | 環境保全意識の啓発 |
| 目 | 07 | 環境衛生費 | | | |
| 担当 | 環境部 環境政策課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民、事業者、市内生息鳥獣等 | | | 【環境保全に関する次の事業を行います】 ・環境関連の会議、行事へ参加します。 ・市報等での広報に努めます。 ・鳥獣保護に取り組みます。(メジロの飼養許可、傷病鳥獣の保護、放獣) ・清流保全協定の事前協議を行い、必要に応じて協定書を結びます。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 市民や事業所が環境保護に関心を持ち、市内生息鳥獣等の保護がされ、自然環境が保全されます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 市報の広報回数 | 回 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 活動指標 | 鳥獣保護取扱件数(メジロ飼養更新登録、傷病鳥獣等保護件数)及び清流保全協定の事前協議数 | 回 | 24 | 50 | 30 | 24 | 24 |
| 成果指標 | 環境に優しい何らかの行動をしている市民の割合 | % | 94.6 | 92.0 | 95.0 | 95.0 | 95.0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 354 | 718 | 316 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | 千円 | 1 | 16 | 12 | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | 58 | 55 | 41 | |
| | | 一般財源 | | 295 | 647 | 263 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 上位の基本事業は、市民や事業所が環境保護に関心を持ち、自然環境の保全をすることを目的としており、本事業は自然環境の保全に繋がる取り組みを実施するもので、貢献度は中と考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 環境に優しい行動を何かしている市民の割合は、順調に推移しており、多くの方が環境保全活動を実践しているものと考えます。今後も引き続き、市報等による啓発を行うことで自然環境の保全意識の向上が見込まれることから、成果向上の余地は中と考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

地球温暖化対策推進事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|--------------|-------|------|--|--------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 02 | 地球温暖化防止の推進 | | | |
| 目 | 07 | 環境衛生費 | | | | | | |
| 担当 | 環境部 環境政策課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 20年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 職員 市民、事業者等 | | | | <p>「山口市地球温暖化防止行動計画」に基づき、事務用機器等の必要時以外の電源オフやエコドライブの実施、裏面・両面・縮小コピー等を進めることで、電気、燃料、コピー用紙などの使用管理を徹底します。</p> <p>「山口市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、市域の温室効果ガス削減に向けた啓発事業を実施するとともに、山口市地球温暖化対策地域協議会と連携し各種講座を開催します。</p> <p>運輸部門におけるCO2排出量の削減を図ることを目的に、電気自動車の普及を図るため公共施設に充電器を設置します。</p> | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 職員：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に率先行動します。 市民、事業者等：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に行動します。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 職員研修等の実施回数 | 回 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 |
| 活動指標 | 啓発事業等の実施回数 | 回 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| 成果指標 | 市役所における温室効果ガス排出量の削減率(H23年度比) | % | 6.1 | 2.0 | 3.0 | 4.0 | 5.0 |
| 成果指標 | 山口市地球温暖化対策地域協議会員の伸び率(対前年度比) | % | 18 | 15 | 15 | 15 | 15 |
| 事業費 | | | 3,637 | 3,849 | 13,091 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 6 | 689 | 6 | |
| | | | 地方債 | | | 2,900 | |
| | | | その他 | | | 6,210 | |
| | | | 一般財源 | 3,631 | 3,160 | 3,975 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|--|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業そのものが上位の基本事業の成果向上に直結するものであり、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 市役所が率先して温室効果ガス排出量の削減に努めるとともに、地球温暖化対策地域協議会と連携し、地球温暖化に関する講演会や講座及び各種啓発事業を実施することで、一定の成果を上げていると考えております。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |
| 今後、様々な情報を、市民・事業者に発信するとともに、地球温暖化防止に資する取組を実践していただけるよう、各種啓発事業を実施することで更なる成果向上を目指します。 | |

ISO14001推進事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|--------------|-------|------|--|--------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 02 | 地球温暖化防止の推進 | | |
| 目 | 07 | 環境衛生費 | | | | | |
| 担当 | 環境部 環境政策課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 19年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市が行う事務・事業活動(所属及び施設)事業者等 | | | | 国際規格であるISO14001に適合した「山口市環境マネジメントシステム(PDCAサイクル)」の運用により、市役所の全事務事業において、環境に配慮した事務運営を徹底します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 主な内容 P：目的目標実施計画の作成、D：目標に向けた取組、職員研修、C：内部環境監査、外部審査機関による審査、A：マネジメントレビュー(市長による見直し指示)等 中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度であるE A 2 1 (エコアクション21)の認証取得支援を行います。 | | | |
| 職員がEMSの重要性を理解し、事務及び事業活動における環境への負荷低減等に向けた業務改善が行われています。事業者等がEMSを理解することで、環境保全意識の向上が図られ、率先行動します。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 環境目的・目標設定数 | 件 | 98 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 活動指標 | 環境配慮の取組みの啓発・普及活動の開催数 | 回 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 成果指標 | 環境目的・目標の達成率 | % | 92 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | 事業所向け環境意識調査において、既にEMSを構築している、今後構築を考えていると回答した事業所割合 | % | 44 | 56 | 57 | 58 | 59 |
| 事業費 | | | 837 | 1,107 | 1,507 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 837 | 1,107 | 1,507 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市役所が市内の大規模事業所として、ISO14001の認証を取得のうえ、市役所の全事務事業において継続的な改善を図りながら、環境負荷の低減に取り組むことで、地球温暖化防止の推進に貢献しています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 国際規格であるISO14001の認証を継続し、環境に配慮した事務運営に意欲的に取り組むことで一定の成果を上げていると考えております。特に、電気使用量に関しては、省エネ型の蛍光灯への交換を行うなど省エネ改修に努めるとともに、職員個々の取組みが徹底されたことにより、目標を上回る削減率となっております。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

新エネルギー学習施設設置事業

新規

事業の概要

| | | | |
|---|---|------|-----------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち |
| 款 | 04 衛生費 | 施策 | 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち |
| 項 | 01 保健衛生費 | 基本事業 | 03 地球にやさしいエネルギー対策の推進 |
| 目 | 07 環境衛生費 | | |
| 担当 | 環境部 環境政策課 | | |
| 計画年度 | 平成 26年度～平成 26年度 | 事業区分 | 新規事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 環境学習の可能な公共施設 | 現在、リサイクル関連の学習の場となっている清掃工場・中間処理センター・リサイクルプラザについて、新エネルギーの学習も一体的に学習できるよう整備します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | 小型風力発電設備設計 500千円 小型風力発電設備設置 9,400千円 | | |
| 新エネルギー設備を公共施設に設置することで環境学習のできる場を市民に提供し、新エネルギーをはじめとする環境資源活用への意識を高めます。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 新エネルギー設備を設置し、環境学習に活用できる公共施設数 | 施設 | - | - | 1 | 0 | 0 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 新エネルギー設備を設置し、環境学習に活用できる公共施設数(累積) | 施設 | - | - | 1 | 1 | 1 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 10,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | 9,500 | | |
| | | その他 | | | | 500 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|---|--|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
| 温室効果ガスを低減させるための手段の一つとして、また国のエネルギー需給を考える上で、新エネルギーの活用は重要さを増しています。市民に新エネルギーの学習の場を提供することで新エネルギーへの理解を深め、普及を促します。 | 現在、清掃工場・中間処理センター・リサイクルプラザは環境学習の場として活用されています。市内の小学4年生はリサイクルの学習のために施設見学を行っています。ここに新エネルギー設備を充実させることで、環境学習の幅を広げ、将来的な設備普及を促します。 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 新エネルギーについて学習機会を提示し、周知していくことは、地球環境を考え、エネルギーに対する省エネ・創エネといった行動を喚起するうえで、貢献度が大きいと考えます。 |

新エネルギー普及啓発事業

新規

事業の概要

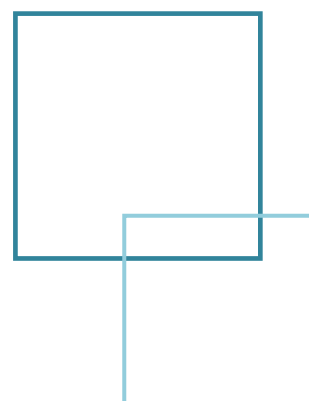
| | | | |
|-------------------------------|--------------|---|-----------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち |
| 款 | 04 衛生費 | 施策 | 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち |
| 項 | 01 保健衛生費 | 基本事業 | 03 地球にやさしいエネルギー対策の推進 |
| 目 | 07 環境衛生費 | | |
| 担当 | 環境部 環境政策課 | | |
| 計画年度 | 平成 26年度 ~ | 事業区分 | 新規事業 |
| | | プロジェクト | 交流創造 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 市民 | | 普及啓発業務 市民対象に新エネルギーの普及啓発を目的とするワークショップや講演会を実施します。必要があれば、モデル設備を設置し、検証します。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 木質バイオマスストーブ設置費補助 木質バイオマスストーブを設置する市民に対して設置費用の一部を補助します。 設置費用の1/3 (上限10万円) | |
| 新エネルギー設備を設置する市民が増加します。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助金交付件数 | 件 | - | - | 30 | 30 | 30 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 木質バイオマスストーブ設置件数 (累積) | 件 | - | - | 30 | 60 | 90 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 5,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 5,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|--|---|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
| 温室効果ガスを低減させるための手段の一つとして、また国のエネルギー需給を考える上で、新エネルギーの活用は重要さを増しています。市民の新エネルギーへの理解を深めるとともに、設備導入支援を実施することで、普及啓発を進めます。 | 太陽光発電設備については、設置コストも下がってきていることから、今後も堅調に進んでいくと考えられます。今後はその他の新エネルギーや熱利用を促進していくことで、化石エネルギーの消費を減らし、温室効果ガスの排出量削減に貢献します。 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 新エネルギー設備の導入を選択する市民の増加につながるため、貢献すると考えられます。 |



施策4-② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策のねらい

ごみの量を減らし、資源化を進め、適正に処理することで、環境にやさしいまちになっています。

施策の成果指標

◇リサイクル率(熱回収を含む)

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 26.3 | 31.6 | 31.9 ■■■ (低) | 35.0 | 35.0 |

ごみや資源物が、再生利用されているかを見る指標です。
処理されたごみや資源物のうち、再生されたものの割合です。

◇家庭や事業所から出たごみの量(資源物を除く)

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|--------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| トン | 80,609 | 66,972 | 66,044 ■■■ (中) | 64,000 | 56,600 |

ごみの排出量が抑えられているかを見る指標です。
資源物を除いた、可燃ごみと不燃ごみ、粗大ごみの量の合計です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 平成29年度にリサイクル率目標値の35%を達成するために、一般廃棄物処理実施計画に基づき、廃棄物の減量化と分別、資源化の向上を図っていきます。
- ◇ 次期一般廃棄物最終処分場については、最終処分場施設整備方針に基づき、安心・安全の観点から施設管理が容易で、周辺環境にやさしく、地域との融和を可能とした「クローズド型一般廃棄物最終処分場」の建設を平成26年度に着工、平成28年度の供用開始を目指します。
- ◇ 清掃工場の老朽化対策として、長寿命化計画にそって、年次的に修繕・改修を行っていきます。
- ◇ 環境センターの運営については、搬入されるし尿・浄化槽汚泥を隣接する下水道処理施設で共同処理するための調査に着手し、運営の効率化と経費節減を図っていきます。
- ◇ 資源物拠点回収施設を計画的に適切な場所へ設置・拡充することで、市民のニーズに合わせた資源物排出機会の拡大を図っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|-------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 4-②-1 ごみ排出量の抑制 | 一般会計 | 13,374 | 一般会計 | 14,134 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 4-②-2 リサイクルの推進 | 一般会計 | 242,136 | 一般会計 | 151,621 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 4-②-3 ごみの適正処理 | 一般会計 | 1,753,307 | 一般会計 | 3,523,639 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 28,521 | 一般会計 | 26,789 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 2,037,338 | 一般会計 | 3,716,183 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

4-②-1 ごみ排出量の抑制

基本事業のねらい 市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つらないようにしています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|--------------|--------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 1人1日当たりごみ 排出量(集団回収を含 む) | g/ 人 日 | 1,357 | 1,108 | 1,084 ■■■(高) | 1,173 | 1,000 |
| 家庭系ごみ排出量 | トン | 52,263 | 50,362 | 49,628 ■■■(高) | 52,000 | 45,000 |
| 事業系ごみ排出量 | トン | 37,223 | 26,559 | 25,804 ■■■(高) | 27,100 | 23,000 |
| 【実行計画事業】 事業系ごみ削減対策推進事業 (342 ページ) ごみ減量化・資源化啓発事業 (343 ページ) | | | | | | |

4-②-2 リサイクルの推進

基本事業のねらい 市民や事業所によりごみの分別がなされ、リサイクルや資源化が進んでいます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 分別・リサイクルに取り 組んでいる市民の 割合 | % | 87.6 | 89.8 | 88.5 ■■■(中) | 90.0 | 95.0 |
| 資源物の混入割合(可 燃、家庭系) | % | 19.0 | 35.5 | 21.7 ■■■(低) | 15.0 | 10.0 |
| 資源物の混入割合(不 燃、家庭系) | % | 9.7 | 6.9 | 10.0 ■■■(低) | 7.5 | 5.0 |
| ごみ排出量に対する 資源物の割合 | % | 9.8 | 12.9 | 12.4 ■■■(低) | 16.0 | 17.0 |
| 【実行計画事業】 資源物拠点回収施設設置事業 (344 ページ) リサイクルプラザ本館管理運営業務 (345 ページ) リサイクルプラザ廃棄物処理施設管理運営業務 (346 ページ) | | | | | | |

4-②-3 ごみの適正処理

基本事業のねらい ① ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|-------------|--------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| ごみ処理・収集1トン 当たりコスト(可燃) | 円 / t | 46,511 | 40,084 | 38,990 | ■■■(低) | 32,000 | 31,000 |
| ごみ処理・収集1トン 当たりコスト(不燃) | 円 / t | 47,845 | 111,534 | 117,178 | ■■■(中) | 130,000 | 128,000 |
| ごみ処理・収集1トン 当たりコスト(資源) | 円 / t | 47,156 | 41,648 | 43,260 | ■■■(低) | 38,000 | 35,000 |
| 【実行計画事業】 ④ 一般廃棄物最終処分場整備事業 (347 ページ) 清掃工場管理運営業務 (348 ページ) 搬入物適正化事業 (349 ページ) 一般廃棄物最終処分場管理業務 (350 ページ) 小郡最終処分場管理業務 (351 ページ) 秋穂最終処分場管理業務 (352 ページ) 阿知須最終処分場管理業務 (353 ページ) ごみ収集運搬業務 (354 ページ) 清掃センター管理業務 (355 ページ) 環境センター管理事業 (356 ページ) ⑤ 汚水処理施設共同整備事業 (357 ページ) | | | | | | | |

施策の総合推進

【実行計画事業】

事業系ごみ削減対策推進事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|-------|--|--------|------------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 01 | ごみ排出量の抑制 |
| 目 | 04 | 減量推進費 | | | |
| 担当 | 環境部 資源循環推進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 19年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 事業者、事業系ごみ | | | <ol style="list-style-type: none"> 環境配慮事業活動支援 (チラシ、HP 等による情報提供) <ul style="list-style-type: none"> リサイクル情報を提供します。 法令の周知徹底を図ります。 減量資源化指導 <ul style="list-style-type: none"> 事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行います。 事業所を訪問して分別排出実態調査及び指導を行います。 搬入制限 <ul style="list-style-type: none"> 不燃ごみの市施設への持込制限 (品目、4 トン制限) を行います。 リサイクル可能な古紙類の清掃工場への持込制限を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | チラシ等配布回数 | 件 | 3 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 活動指標 | 減量資源化指導件数、訪問指導件数 | 件 | 276 | 300 | 300 | 300 | 300 |
| 成果指標 | 市の処理施設に搬入された事業系ごみの量 (資源物を除く) | トン | 25,123 | 23,391 | 22,779 | 22,166 | 21,553 |
| 成果指標 | 事業系可燃ごみに占める古紙類の割合 | % | 43 | 30 | 29 | 28 | 27 |
| 事業費 | | | 1,049 | 1,258 | 1,288 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 364 | 418 | 438 | |
| | | | 一般財源 | 685 | 840 | 850 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 事業系ごみの増加は、本市のごみ処理に対する大きな負荷となっており、この減量を図ることの貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 事業系ごみの搬入量は、前年度比では減少していますが、長期的にみると停滞期に入っているものと思われます。事業系可燃ごみに占める古紙類の割合が高くなってきており、事業者への意識啓発や分別指導をより強化し、ごみの減量、資源化を進めていきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

| | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------|--|--------|------------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 01 | ごみ排出量の抑制 |
| 目 | 04 | 減量推進費 | | | |
| 担当 | 環境部 資源循環推進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民 | | | ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発を行います。 (1) 情報提供 ・市報やホームページの充実を図ります。 ・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布します。 ・地域情報紙 (サテ-山口等) による分別啓発広告を行います。 ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応します。 (2) 啓発活動 ・エコ出前講座 (分別説明会等) を実施します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| ごみの減量や資源化を意識し、ごみを分別排出します。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 市報等の情報提供の回数 | 回 | 25 | 18 | 18 | 18 | 18 |
| 活動指標 | エコ出前講座 (分別説明会等) の回数 | 回 | 72 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| 成果指標 | 家庭系可燃ごみの排出量 | トン | 37,078 | 34,382 | 33,763 | 33,142 | 32,521 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 9,419 | 7,947 | 8,052 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 9,419 | 7,947 | 8,052 | | |
| | | 一般財源 | | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市民に継続して啓発を行うことにより、今後のごみの減量化につながることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 家庭系可燃ごみの排出量は前年度比では減少していますが、長期的にみると停滞傾向にあると思われます。家庭系可燃ごみの組成調査を継続的に実施し、意識啓発や分別方法の周知に活かして成果が上がるよう努めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

資源物拠点回収施設設置事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------|------|--|------------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち | | |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 02 | リサイクルの推進 | | |
| 目 | 04 | 減量推進費 | | | | | |
| 担当 | 環境部 資源循環推進課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市民、資源物拠点回収施設 | | | | 年末清掃の時期に臨時資源物ステーションを3箇所程度(中園ほか)開設します。 新たな資源物ステーションの設置場所の検討を進めていきます。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 各自のライフスタイルに合わせて、いつでも資源物を排出できることから、より多くの市民がごみの分別・リサイクルに取り組みます。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 24時間資源物を排出できる拠点施設の設置数(累計) | 箇所 | 4 | 5 | 4 | 5 | 6 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 拠点回収施設に排出された資源物の量 | トン | 3,109 | 3,600 | 3,300 | 3,400 | 3,500 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 994 | 49,810 | 1,295 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 48,500 | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 994 | 1,310 | 1,295 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市民の資源物の排出機会が増えることにより、リサイクル率の向上とともに、市民意識の高揚が見込めることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 北部地域の常設型資源物ステーションの新たな設置はできていませんが、引き続き市民の排出機会の拡大を図っていきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

リサイクルプラザ本館管理運営業務

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|----------------|-------------|------|---|------------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち | | |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 02 | リサイクルの推進 | | |
| 目 | 05 | リサイクルプラザ運営費 | | | | | |
| 担当 | 環境部 資源循環推進課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| リサイクルプラザ利用者 (本館) リサイクルプラザ本館 | | | | 利用時間 午前9時 ~ 午後5時 (休館日を除く) | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 事業内容 3 R 推進のための啓発を行います。 自転車・家具の再生販売を行います。 清掃工場の廃熱を利用し風呂の提供を行います。 | | | |
| 家庭で使われなくなった品物を再利用する場を提供することで、資源の有効利用の促進を図ります。また、市民が、3 R (発生抑制 (リデュース)、再使用 (リユース)、再資源化 (リサイクル)) を理解し実践します。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | リサイクルプラザ本館利用者数 | 人 | 33,860 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 再生された自転車、家具の販売数 | 個 | 591 | 600 | 600 | 600 | 600 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 88,753 | 92,994 | 56,791 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 40,000 | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 1,771 | 2,893 | 3,013 | | |
| | | 一般財源 | 86,982 | 50,101 | 53,778 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | リサイクルプラザを適切に維持管理することにより、リサイクルの拠点施設としての機能を維持し、来館者に対し活動の場を提供するものであり、ひいては、分別・リサイクルを推進するという目的に結びついています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 毎年多数の市民がリサイクルプラザを訪れています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

リサイクルプラザ廃棄物処理施設管理運営業務

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------------|------|---|------------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち | | |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 02 | リサイクルの推進 | | |
| 目 | 05 | リサイクルプラザ運営費 | | | | | |
| 担当 | 環境部 資源循環推進課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| リサイクルプラザ廃棄物処理施設 | | | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 搬入されるペットボトルや古紙類等の資源物を、品目ごとに保管又は中間処理します。 | | | |
| 資源物が適正に処理されます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | リサイクルプラザで適正に処理した資源物量 | トン | 3,660 | 3,600 | 3,600 | 3,600 | 3,600 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | リサイクル率(熱回収を含む) | % | 31.9 | 35.0 | 35.0 | 35.0 | 35.0 |
| 成果指標 | 適正に処理された資源物の割合 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 事業費 | | | | 49,746 | 47,317 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 11,000 | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | 38,746 | 47,317 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 資源物の中間処理を行う事業であり、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 搬入された資源物を安全かつ適正に選別し資源化をしています。 搬入物は全て処理しており成果向上の余地はありません。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

一般廃棄物最終処分場整備事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|-------------------|--------|------|--|------------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち | | |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 03 | ごみの適正処理 | | |
| 目 | 02 | じん芥処理費 | | | | | |
| 担当 | 環境部 環境政策課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 19年度 ~ 平成 28年度 | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市民 | | | | <ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物最終処分場の必要性、信頼性、安全性等について、市報や説明会等を通じて、情報発信、啓発を行いながら議論を深め、市民に最終処分場施設整備の理解を得ます。 埋立処分施設及び浸出水処理施設等の建設を行います。(平成26年度～平成28年度) 工事前仮設道路設置を行います。(平成26年度) | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | <ul style="list-style-type: none"> 施設の整備により、ごみの適正処分を行うことが出来、市民が快適な生活を営むことが出来ます。 平成28年度中に施設供用開始予定 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------|----|--------|--------|-----------|-----------|---------|
| 活動指標 | 市報掲載等の広報や、地元説明会などの開催回数 | 回 | 15 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 一般廃棄物最終処分場の整備に係る進捗率 | % | 3.0 | 10.9 | 52.2 | 81.1 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 25,843 | 37,000 | 1,752,241 | | |
| 財源内訳 | | | 千円 | 国支出金 | | 499,833 | |
| | | | | 県支出金 | | | |
| | | | | 地方債 | | 1,041,800 | |
| | | | | その他 | | | |
| | | | | 一般財源 | 25,843 | 37,000 | 210,608 |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 上位の基本事業は、市民が将来にわたり快適で衛生的な生活を営むためにごみの適正処理を行うこととしており、一部の最終処分場の埋立処分容量が残り少なくなっている現状から、本事業は、将来にわたる安定的な埋立処分容量を確保でき、廃棄物を安全かつ適正に処分することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成25年度には、次期一般廃棄物最終処分場整備に係る用地買収や実施設計が完了し、平成26年度には土木造成工事へと着手し、引き続き、覆蓋施設や浸出水処理施設、その他付帯工事に順次着手する予定にしておりますので、成果向上の余地は大きいと考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

清掃工場管理運営業務

事業の概要

| | | | | | | | |
|----------------------------------|--------------|--------|------|---|------------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち | | |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 03 | ごみの適正処理 | | |
| 目 | 02 | じん芥処理費 | | | | | |
| 担当 | 環境部 環境施設課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 清掃工場に搬入される可燃ごみ | | | | 運転管理基準に基づいた適正な焼却処理が行われるように運転管理業務をモニタリングするとともに、施設が正常な能力を発揮できるよう整備を実施します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------------------|----|---------|---------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 焼却により減容化した量 (焼却により減少したごみの量) | トン | 52,491 | 53,064 | 53,504 | 52,888 | 52,272 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 減容化率 (焼却することにより容量を減少させた割合) | % | 88 | 88 | 88 | 88 | 88 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 646,398 | 764,494 | 776,268 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 257,958 | 326,332 | 334,073 | |
| | | | 一般財源 | 388,440 | 438,162 | 442,195 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 大気汚染防止法やダイオキシン類対策特別措置法に定められる排出基準を遵守した運転管理を行っており、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 運転管理基準に基づき、安全かつ適正に一般廃棄物を処理しています。 焼却に基づく減容化率は施設の設計水準を達成しており、成果向上の余地はありません。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

搬入物適正化事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|--------------|--------|---|--------|------------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 03 | ごみの適正処理 |
| 目 | 02 | じん芥処理費 | | | |
| 担当 | 環境部 環境施設課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 19年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 山口市の一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする搬入事業者 施設で焼却処理される廃棄物 | | | 山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、市のごみ処理施設でごみを処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業所で排出するごみの種類や量の把握を求めることで、排出者責任を明確にし、減量化を推進します。 また、清掃工場において、搬入物検査機を使用して資源物や焼却不適物の混入を検査し、ごみの適正処理への誘導を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 搬入事業者のごみ分別等のマナーが向上します。 可燃ごみの減量化に寄与し、処理量が減少します。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 搬入物検査の実施日数 | 日 | 244 | 200 | 250 | 250 | 250 |
| 活動指標 | 事業系一般廃棄物搬入許可証を発行した事業者数 | 件 | 2,991 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 |
| 成果指標 | 焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数 | 回 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | 可燃ごみの焼却量 (総量) | トン | 59,403 | 60,300 | 60,800 | 60,100 | 59,400 |
| 事業費 | | | 7,173 | 7,329 | 7,373 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 7,173 | 7,329 | 7,373 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | ごみの適正処理には、排出者の分別・資源化意識を高める必要があります。当該事業は山口市一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業者が廃棄物の種類及び量の把握を定めることで事業者の分別・資源化意識の高揚を図るものであり、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 搬入物検査機を使用した分別指導により、成果指標である焼却炉を閉塞する異物除去作業の回数は減少しています。 今後更なる周知を行い、排出者責任の意識啓発を進めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

一般廃棄物最終処分場管理業務

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|--------------|--------|------|--|------------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち | | |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 03 | ごみの適正処理 | | |
| 目 | 02 | じん芥処理費 | | | | | |
| 担当 | 環境部 環境施設課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 神田一般廃棄物最終処分場 | | | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 処分場を適正な状態に保つため、ごみの搬入管理を行い、水処理施設等を確実に維持管理し、周辺環境のモニタリングを実施します。 | | | |
| 処分場が適正な状態に維持されます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 不燃物埋立量 | トン | 1,501 | 1,400 | 1,400 | 1,400 | 1,400 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 28,715 | 31,663 | 32,903 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 28,715 | 31,663 | 32,903 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 処分場を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | ごみの搬入管理や確実な水処理施設の管理により、処分場は適正な状態に維持されています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

小郡最終処分場管理業務

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|--------------|--------|------|---|------------------------|--|------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち | | |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 03 | ごみの適正処理 | | |
| 目 | 02 | じん芥処理費 | | | | | |
| 担当 | 環境部 環境施設課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 鍛冶畑不燃物埋立処分場 | | | | 処分場を適正な状態に保つため、ごみの搬入管理を行い、水処理施設等を確実に維持管理し、周辺環境のモニタリングを実施します。 平成26年度 トラックスケール改修工事 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 処分場が適正な状態に維持されます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 不燃物埋立量 | トン | 303 | 330 | 330 | 330 | 330 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | 5,608 | 6,913 | 23,723 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | | |
| | | | 地方債 | | | | | |
| | | | その他 | 500 | 240 | 243 | | |
| | | | 一般財源 | 5,108 | 6,673 | 23,480 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 処分場を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | ごみの搬入管理や確実な水処理施設の管理により、処分場は適正な状態に維持されています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

秋穂最終処分場管理業務

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|--------------|--------|------|--|------------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち | | |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 03 | ごみの適正処理 | | |
| 目 | 02 | じん芥処理費 | | | | | |
| 担当 | 環境部 環境施設課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 青江一般廃棄物最終処分場 | | | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 処分場を適正な状態に保つためにごみの搬入管理を行い、周辺環境のモニタリングを実施します。 | | | |
| 処分場が適正に維持されます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 不燃物埋立量 | トン | 189 | 120 | 120 | 120 | 120 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | 4,696 | 3,768 | 4,168 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | | |
| | | | 地方債 | | | | | |
| | | | その他 | 804 | 612 | 663 | | |
| | | | 一般財源 | 3,892 | 3,156 | 3,505 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 処分場を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | ごみの搬入管理により、処分場は適正な状態に維持されています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

阿知須最終処分場管理業務

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|--------------|--------|------|--|------------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち | | |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 03 | ごみの適正処理 | | |
| 目 | 02 | じん芥処理費 | | | | | |
| 担当 | 環境部 環境施設課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 岡山最終処分場 | | | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 処分場を適正な状態に保つためにごみの搬入管理を行い、周辺環境のモニタリングを実施します。 | | | |
| 処分場が適正に維持されます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 不燃物埋立量 | トン | 45 | 300 | 300 | 300 | 300 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 1,036 | 1,426 | 1,468 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 1,036 | 1,426 | 1,468 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 処分場を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | ごみの搬入管理により、処分場は適正な状態に維持されています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

ごみ収集運搬業務

事業の概要

| | | | | | |
|-------------------------------|--------------|--------|--|--------|------------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 03 | ごみの適正処理 |
| 目 | 02 | じん芥処理費 | | | |
| 担当 | 環境部 清掃事務所 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 一般廃棄物を排出する市民 | | | ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ資源に対し、より効率的な収集運搬を目指します。 【週2回】・・・可燃ごみ 【週1回】・・・プラ容器包装 【月1回】・・・不燃ごみ、各種資源物 【随時】・・・粗大ごみ、 じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう管理します。併せて、エコドライブ等に心がけ燃料費等経費を必要最少限に抑えます。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------|----|---------|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | ごみ収集量 | トン | 36,008 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 住民からの苦情件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 166,413 | 178,723 | 209,714 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 3,101 | 16,268 | 16,794 | |
| | | | 163,312 | 162,455 | 192,920 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | ごみの出し方及び違反物の指導を継続することにより、廃棄物の適正な収集・運搬・処分を行っており、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | ごみ収集運搬処理業務を円滑に実施することにより、市民の健康で快適な生活を維持しています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

清掃センター管理業務

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|--------------|--------|------|---|------------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち | | |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 03 | ごみの適正処理 | | |
| 目 | 02 | じん芥処理費 | | | | | |
| 担当 | 環境部 清掃事務所 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 阿知須清掃センター | | | | 市民が排出する可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみの搬入受付を行います。 じん芥収集車の適正な維持管理を行います。 資源物の処理及び運搬を行います。 可燃物及び不燃物を処理するため、市の処理施設へ運搬を行います。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 廃棄物が適正に処理されます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 廃棄物の搬入量 | トン | 2,770 | 2,887 | 2,887 | 2,887 | 2,887 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | ごみの処分方法等に関する住民からの苦情件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 21,966 | 19,279 | 23,424 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 6,427 | 10,747 | 10,713 | |
| | | | 一般財源 | 15,539 | 8,532 | 12,711 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 施設を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | ごみを適正に処理することにより、市民の健康で快適な生活を維持しています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

環境センター管理事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|--------------|-------|------|---|------------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち | | |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 03 | ごみの適正処理 | | |
| 目 | 03 | し尿処理費 | | | | | |
| 担当 | 環境部 環境施設課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 環境センターに搬入されるし尿・浄化槽汚泥 | | | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 搬入されるし尿・浄化槽汚泥を生物処理 (標準脱窒 + 高度処理) 方式において処理します。 | | | |
| し尿・浄化槽汚泥を、すべて適正かつ効率的に処理します。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|-------------|-----|---------|---------|---------|---------|--------|--|
| 活動指標 | し尿・浄化槽汚泥処理量 | k l | 55,857 | 57,000 | 54,000 | 52,000 | 51,000 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | し尿・浄化槽汚泥処理率 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | 177,979 | 147,560 | 161,011 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | | |
| | | | 地方債 | | | | | |
| | | | その他 | 15 | 12 | 12 | | |
| | | | 一般財源 | 177,964 | 147,548 | 160,999 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することを目的としており、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 運転管理基準に基づき、安全かつ適正にし尿及び浄化槽汚泥を処理しています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

汚水処理施設共同整備事業

新規

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|-----------------|-------|------|--|------------------------|------|------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち | | |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 03 | ごみの適正処理 | | |
| 目 | 03 | し尿処理費 | | | | | |
| 担当 | 環境部 環境施設課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 26年度～平成 30年度 | | 事業区分 | 新規事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 環境センターに搬入されるし尿・浄化槽汚泥 | | | | 環境センターに搬入されるし尿・浄化槽汚泥を隣接する下水処理施設で処理するため、事業計画を策定し整備を実施します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 平成 26年度 環境センター施設改造等の実施設計 平成 27年度 環境センターの設備改造、圧送管設置 | | | |
| 環境センターで処理を行っているし尿と浄化槽汚泥を下水処理施設である山口浄化センターで共同処理することにより、施設の効率的な運営が図られます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 汚水処理共同施設整備率 | % | - | - | 10 | 100 | 100 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 汚水処理共同施設整備率 | % | - | - | 10 | 100 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 40,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | 38,000 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 千円 | | | 2,000 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|--|---|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
| 環境センターは建設後30年以上経過しており改築更新が急務となっています。このことから、近接する下水処理施設(山口浄化センター)で、し尿と浄化槽汚泥を処理し、両施設の効率的な運営を図ります。 | 環境センターは建設後30年以上が経過し、老朽化が進んでいます。また、公共下水道の普及によりし尿・浄化槽汚泥の処理量は減少傾向にあります。 平成24年度処理実績 55,857m ³ |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | し尿・浄化槽汚泥と下水を共同で処理することにより、運営の効率化が図られるため、施設整備、維持管理費など経費節減につながり、貢献度は大きいです。 |

施策4-③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策のねらい

適切に汚水を処理して、海や川の水をきれいにし、市民は衛生的で快適な生活を送っています。

施策の成果指標

◇汚水衛生処理率

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 76.6 | 84.9 | 86.1 III (高) | 82.0 | 90.5 |

汚水を衛生的に処理するため、水洗化が進んでいるかを見る指標です。

公共下水道(※①)や農業・漁業集落排水施設(※②)、合併処理浄化槽(※③)などにより、汚水が衛生的に処理されている人口の割合を表したもので、総人口に対する水洗化人口の割合です。

◇河川におけるBODの平均値

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 1.0 | 0.6 | 0.7 III (高) | 1.0 | 1.0 |

河川の水のきれいさを見る指標で、BODの平均値です。

BODは増殖する好気性微生物の呼吸量によって消費される水中の酸素量のことで、この数値が高いほど水が汚れています。

◇河川等の水がきれいになったと思う市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 69.4 | 79.3 | 77.1 III (高) | 73.0 | 80.0 |

河川等の水のきれいさについての満足度を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、河川や水路などの水のきれいさに「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 終末処理場については、生活環境の改善、公共用水域の水質保全を確保するための根幹的施設であり、処理場の機能を適切に維持するため、計画的に改築・更新を行っていきます。
- ◇ 管路施設の維持管理については、老朽化を踏まえ、山口市下水道施設維持管理計画に沿って、年次的に修繕、改修を行っていきます。
- ◇ 管渠整備は、国の下水道予算が縮小傾向にある中で、中期的な視点から下水道建設にかかる事業量配分を考慮して、普及促進を図っていきます。(26～28年度は、大内、吉敷、宮野、嘉川地域を予定)
- ◇ し尿処理施設及び下水道処理施設における汚水処理を一元化する汚水処理施設共同整備事業(MICS)を計画的に行い、運営の効率化と経費節減を図っていきます。また、下水汚泥から発生するメタンガスのエネルギー利用を推進します。
- ◇ 地域特性を踏まえた生活排水処理の効率的な推進を図るため、現行の合併処理浄化槽設置助成制度の拡充や新たな助成制度の創設により、合併処理浄化槽の普及を一層促進します。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|-------------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 4-③-1 公共下水道の整備 | 一般会計 | 171,780 | 一般会計 | 177,265 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 4-③-2 農業・漁業集落排水施設の整備 | 一般会計 | 0 | 一般会計 | 0 |
| | 特別会計 | 327,667 | 特別会計 | 331,170 |
| 4-③-3 水洗化の促進 | 一般会計 | 0 | 一般会計 | 0 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 4-③-4 合併処理浄化槽の普及促進 | 一般会計 | 100,469 | 一般会計 | 177,785 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 4-③-5 単独都市下水路の整備 | 一般会計 | 6,000 | 一般会計 | 6,000 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 4-③-6 施設等の適切な維持管理 | 一般会計 | 11,018 | 一般会計 | 11,667 |
| | 特別会計 | 232,814 | 特別会計 | 242,399 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 2,721,174 | 一般会計 | 2,604,578 |
| | 特別会計 | 16,122 | 特別会計 | 14,806 |
| | 一般会計 | 3,010,441 | 一般会計 | 2,977,295 |
| | 特別会計 | 576,603 | 特別会計 | 588,375 |

用語説明

※①公共下水道 : 都市の健全な発達や公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図るため、主として市街地の雨水や汚水を排除し、または処理するために、地方公共団体が管理する下水道で、汚水を処理する終末処理場を有し、汚水を流す管の大部分が地中にある構造のものをいいます。

※②農業・漁業集落排水施設 : 農業用排水や漁港及び周辺水域の水質保全と農業・漁業集落の衛生環境の向上を図るために、農業・漁業集落における排水を処理する施設をいいます。

※③合併処理浄化槽 : 公共下水道や農業・漁業集落排水施設のない地域で、し尿と台所、風呂、洗面所などの生活雑排水を同時に処理する施設をいいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

4-③-1 公共下水道の整備

基本事業のねらい 計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。合流区の放流水質が改善されます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|------|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 公共下水道汚水処理人口普及率 | % | 56.9 | 60.7 | 61.3 ■■■ (中) | 59.6 | 64.6 |
| 合流区における放流水のBOD平均値 | mg/l | 75.2 | 68.7 | 25.7 ■■■ (高) | 70.0 | 40.0 |
| 【実行計画事業】 小郡処理場改築事業 (362 ページ) 山口管渠整備事業 (363 ページ) 小郡管渠整備事業 (364 ページ) 山口・小郡処理場整備事業 (365 ページ) 特環管渠整備事業 (366 ページ) | | | | | | |

4-③-2 農業・漁業集落排水施設の整備

基本事業のねらい 計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率 | % | 4.5 | 5.6 | 5.4 ■■■ (高) | 5.4 | 5.6 |
| 【実行計画事業】 大海地区農業集落排水機能強化事業 (367 ページ) 仁保中郷・下郷・島地地区農業集落排水機能強化事業 (368 ページ) | | | | | | |

4-③-3 水洗化の促進

基本事業のねらい 公共下水道等の処理区域内における未接続者が減少し、水洗化が進んでいます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|--------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 公共下水道の水洗化人口 | 人 | 98,194 | 112,177 | 113,728 ■■■ (高) | 110,538 | 116,838 |
| 公共下水道の水洗化率 | % | 91.8 | 95.1 | 95.3 ■■■ (高) | 92.0 | 97.0 |
| 処理区域告示3年経過後の未接続率 | % | 3.8 | 3.7 | 3.6 ■■■ (低) | 3.1 | 2.6 |
| 【実行計画事業】 水洗化普及対策事業 (369 ページ) | | | | | | |

4-③-4 合併処理浄化槽の普及促進

【基本事業のねらい】 計画区域外で合併処理浄化槽を設置する世帯が増えています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率 | % | 19.9 | 22.8 | 22.7 | ■■■(高) | 22.5 | 24.5 |
| 【実行計画事業】 ☒ 合併処理浄化槽設置助成事業 (370 ページ) | | | | | | | |

4-③-5 単独都市下水路の整備

【基本事業のねらい】 公共下水道の未整備地域(都市計画区域内)の水路の水が流れやすいようにしています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|-----|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 地区整備要望件数 | 件 | 2 | 3 | 3 | ■■■(高) | 1 | 1 |
| 【実行計画事業】 ミニ下水路整備事業 (371 ページ) | | | | | | | |

4-③-6 施設等の適切な維持管理

【基本事業のねらい】 下水道施設等の機能が適切かつ安定的に維持管理されています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|-------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 放流水質のBOD基準達成率 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | ■■■(高) | 100.0 | 100.0 |
| 処理水量に対する不明水量の割合(公共下水道のみ) | % | 20.7 | 17.9 | 15.6 | ■■■(高) | 20.0 | 15.0 |
| 下水道管路施設保守・清掃の年次進捗率 | % | 4.7 | 4.7 | 23.1 | - | - | 100.0 |
| 【実行計画事業】 長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務 (372 ページ) 佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務 (373 ページ) 山口処理場改築事業 (374 ページ) | | | | | | | |

施策の総合推進

【実行計画事業】
汚水処理施設共同整備事業 (375 ページ)

小郡処理場改築事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|-----------------|------|------|--|--------------------|------|--|
| 会計 | - | - | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | |
| 款 | - | - | 施策 | 03 | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち | | |
| 項 | - | - | 基本事業 | 01 | 公共下水道の整備 | | |
| 目 | - | - | | | | | |
| 担当 | 上下水道局 下水道整備課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～平成 31年度 | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 小郡処理場 小郡処理場から出される処理水 | | | | 小郡処理場は、昭和57年供用開始し、施設が老朽化してきていることから、年次的に施設の改築・更新を行い、水処理施設は更新時に高度処理化を行います。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | H26年度 泥泥処理施設(ガスタンク)改築(機械)管理棟耐震補強 | | | |
| 老朽化している小郡処理場の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理ができています。水処理施設の高度処理化を行うことにより、処理水の水質が改善されています。 | | | | H28年度 水処理設備実施設計(3池目) | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------------|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 高度処理施設への更新率 | % | 25 | 75 | 75 | 75 | 75 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | BOD・窒素・リンの値(標準系列はBODのみ) | mg/l | 15/-/- | 15/14/- | 15/14/- | 15/14/- | 15/14/- |
| 成果指標 | 合流区のBODの値 | mg/l | 25.7 | 70.0 | 40.0 | 40.0 | 40.0 |
| 事業費 | | | 301,468 | 627,175 | 417,175 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 301,468 | 627,175 | 417,175 | |
| | | | 一般財源 | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 安全で安定した水処理を行うことを目的としており、本事業は目的を達成するために必要な根幹施設の改築更新を行うものです。よって、老朽化した当該施設の改築は必要不可欠なものであり、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 処理場の老朽化している施設については長寿命化計画を策定し、対象施設について計画的に改築・更新しており、順調に成果は上っています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

山口管渠整備事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|-----------------|------|------|---|--------------------|------|--|
| 会計 | - | - | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | |
| 款 | - | - | 施策 | 03 | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち | | |
| 項 | - | - | 基本事業 | 01 | 公共下水道の整備 | | |
| 目 | - | - | | | | | |
| 担当 | 上下水道局 下水道整備課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 山口処理区内の市民 (公共下水道事業計画区域内) 山口処理区内の河川及び水路 (公共下水道事業計画区域内) | | | | 【事業計画概要】 事業計画区域面積 2,752ha 計画処理人口 100,500人 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 下水道事業計画区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。また、中継ポンプ場のポンプ施設整備も併せて行います。 | | | |
| 下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。 | | | | H 2 6 年度 大内・吉敷・宮野地区他の管渠整備 H 2 7 年度 大内・吉敷・宮野地区他の管渠整備 H 2 8 年度 大内・吉敷・宮野地区他の管渠整備 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------|----|---------|---------|-----------|-----------|--------|
| 活動指標 | 汚水管渠の整備延長(山口処理区内) | m | 5,122 | 5,500 | 7,000 | 7,000 | 7,000 |
| 活動指標 | 処理区域面積(山口処理区内) | ha | 2,250 | 2,275 | 2,300 | 2,325 | 2,350 |
| 成果指標 | 山口処理区の事業計画区域内における整備率 | % | 81.8 | 82.7 | 83.6 | 84.5 | 85.4 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 909,853 | 852,072 | 1,017,661 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 909,853 | 852,072 | 1,017,661 | |
| 一般財源 | | | | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 下水道処理人口を増やすためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 山口処理区の汚水幹線・面整備管渠や中継ポンプ場の整備について、計画的に実施しており、成果は上がっています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

小郡管渠整備事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|-----------------|------|------|--|--------------------|------|--|
| 会計 | - | - | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | |
| 款 | - | - | 施策 | 03 | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち | | |
| 項 | - | - | 基本事業 | 01 | 公共下水道の整備 | | |
| 目 | - | - | | | | | |
| 担当 | 上下水道局 下水道整備課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 小郡処理区内の市民 (公共下水道事業計画区域内) 小郡処理区内の河川及び水路 (公共下水道事業計画区域内) | | | | 【事業計画概要】 事業計画区認面積 903.9ha 計画処理人口 22,200人 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 下水道事業計画区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。また、老朽化している長谷ポンプ場について、計画的に改築更新します。 | | | |
| 下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。 | | | | H 2 6 年度 八方原・元橋地区の管渠整備、長谷ポンプ場改築 H 2 7 年度 八方原・元橋地区の管渠整備、長谷ポンプ場改築 H 2 8 年度 八方原地区の管渠整備、長谷ポンプ場改築 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 汚水管渠の整備延長(小郡処理区) | m | 2,671 | 750 | 500 | 500 | 300 |
| 活動指標 | 処理区域面積(小郡処理区内) | ha | 734 | 730 | 732 | 733 | 734 |
| 成果指標 | 小郡処理区の事業計画区域内における整備率 | % | 81.2 | 80.8 | 81.0 | 81.1 | 81.2 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 432,489 | 658,237 | 856,712 | | |
| 財源内訳 | | | 千円 | 国支出金 | | | |
| | | | | 県支出金 | | | |
| | | | | 地方債 | | | |
| | | | | その他 | 432,489 | 658,237 | 856,712 |
| 一般財源 | | | | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 下水道処理人口を増やすためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 小郡処理区の汚水幹線・面整備管渠やポンプ場の整備について、計画的に実施しており、成果は上がっています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

山口・小郡処理場整備事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|-----------------|------|------|--|--------------------|------|--|
| 会計 | - | - | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | |
| 款 | - | - | 施策 | 03 | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち | | |
| 項 | - | - | 基本事業 | 01 | 公共下水道の整備 | | |
| 目 | - | - | | | | | |
| 担当 | 上下水道局 下水道整備課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～平成 36年度 | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 山口・小郡処理場 | | | | 山口・小郡処理場における施設増設については、流入水量の状況を踏まえ、施設等を段階的に増設します。 H26年度 水処理設備工事(送風機)(小郡処理場) | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 山口・小郡処理場の施設等を増設することにより、安全で安定した水処理ができています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------|------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 山口処理場の施設整備率 | % | 76.9 | 76.9 | 76.9 | 76.9 | 76.9 |
| 活動指標 | 小郡処理場の施設整備率 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | 山口処理場の処理能力 | m3/日 | 53,850 | 53,850 | 53,850 | 53,850 | 53,850 |
| 成果指標 | 小郡処理場の処理能力 | m3/日 | 19,225 | 15,075 | 15,075 | 15,075 | 15,075 |
| 事業費 | | | 102,630 | 252,000 | 99,500 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 102,630 | 252,000 | 99,500 | |
| | | | 一般財源 | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 下水道処理人口の増加に伴い、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 山口・小郡処理場の増設については、水処理量の実績を踏まえ、計画的に増設しており、成果は上がっています。 また、小郡処理場については、合流改善事業として、平成25年度未までに高速ろ過設備を整備します。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

特環管渠整備事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|-----------------|------|------|--|--------------------|------|--|
| 会計 | - | - | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | |
| 款 | - | - | 施策 | 03 | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち | | |
| 項 | - | - | 基本事業 | 01 | 公共下水道の整備 | | |
| 目 | - | - | | | | | |
| 担当 | 上下水道局 下水道整備課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 川西処理区の市民 (特定環境保全公共下水道事業計画区域内) | | | | 【事業計画概要】 事業計画区域面積 154.0ha 計画処理人口 4,100人 | | | |
| 川西処理区の河川及び水路 (特定環境保全公共下水道事業計画区域内) | | | | 特定環境保全下水道事業計画区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 《H26年度の整備地区》 嘉川地区 (福岡・市・中市・上嘉川・今津が丘・北の江西) | | | |
| 下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。 | | | | 《H27年度の整備地区》 嘉川地区 (上中野・中市・上嘉川、岡屋) | | | |
| | | | | 《H28年度の整備地区》 嘉川地区 (上中野・中市・上嘉川、岡屋) | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------|----|---------|---------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 汚水管渠の整備延長(川西処理区内) | m | 2,758 | 3,400 | 2,500 | 2,500 | 2,500 |
| 活動指標 | 処理区域内面積(川西処理区) | ha | 23.1 | 31 | 39.0 | 47.0 | 55.0 |
| 成果指標 | 川西処理区の事業計画区域内における整備率 | % | 15.0 | 20.1 | 25.3 | 30.5 | 35.7 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 481,673 | 393,817 | 391,667 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 481,673 | 393,817 | 391,667 | |
| | | | 一般財源 | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 下水道処理人口を増やすためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 川西処理区の汚水幹線・面整備管渠の整備について、計画的に実施しており、成果は上がっています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

大海地区農業集落排水機能強化事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|-----------------|--------------|------|--|--------|--------------------|------|--|
| 会計 | 09 | 農業集落排水事業特別会計 | | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | |
| 款 | 01 | 農業集落排水費 | | 施策 | 03 | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち | | |
| 項 | 01 | 農業集落排水費 | | 基本事業 | 02 | 農業・漁業集落排水施設の整備 | | |
| 目 | 08 | 大海地区農業集落排水費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林整備課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 23年度～平成 26年度 | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 大海地区農業集落排水施設 | | | | 真空弁の改良等、農業集落排水施設の機能を強化することにより、長期的に衛生的な生活環境を確保します。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 補助事業：国 50% | | | | |
| 農業集落排水施設の機能が向上します。 | | | | 平成 23年度 現地調整、概略設計 平成 24年度 詳細設計 平成 24～26年度 機能強化工事 | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 対策済み施設数 (累計) | 箇所 | 11 | 31 | 64 | - | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 対策済み施設割合 | % | 17.2 | 81.3 | 100 | - | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 14,600 | 40,000 | 25,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 7,300 | 20,000 | 12,500 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | 20,000 | 12,500 | |
| | | | 7,300 | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 安定した処理機能が長期的に維持されることから、基本事業への貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 当事業により、農業集落排水施設の長寿命化が図られ、処理施設の長期安定化が期待できます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

仁保中郷・下郷・島地地区農業集落排水機能強化事業

新規

事業の概要

| | | | | | |
|-------------------------------|-----------------|---------------------|--|--------|--------------------|
| 会計 | 09 | 農業集落排水事業特別会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |
| 款 | 01 | 農業集落排水費 | 施策 | 03 | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち |
| 項 | 01 | 農業集落排水費 | 基本事業 | 02 | 農業・漁業集落排水施設の整備 |
| 目 | 10 | 仁保中郷・下郷・島地地区農業集落排水費 | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林整備課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 26年度～平成 28年度 | 事業区分 | 新規事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 仁保中郷・下郷・島地地区農業集落排水施設 | | | マンホールポンプ等の異常通報システムを機能強化することにより、長期的に衛生的な生活環境を確保します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 補助事業：国50% | | |
| 農業集落排水施設の機能が向上します。 | | | 平成26年度 現地調査、計画概要書作成 平成27年度 詳細設計、機能強化工事 平成28年度 機能強化工事 | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 対策済み施設数 (累計) | 箇所 | - | - | 0 | 41 | 51 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 対策済み施設割合 | % | - | - | 0 | 80.4 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 2,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | 2,000 | |
| | | 一般財源 | | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|---|--|
| 立案に対する背景 根拠 | 背景 根拠を示すデータ |
| 仁保中郷、下郷、島地地区の農業集落排水施設は、供用開始から13～19年が経過しており、施設の機能低下が生じています。合併に伴い近接する3地区を対象にネットワークを整備し、適正な維持管理を図るため、補助メニューにより監視システムを機能強化するものです。 | 供用開始時期 島地 平成6年度 仁保下郷 平成8年度 仁保中郷 平成12年度 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 施設が効率よく長期的に維持管理されることから、基本事業への貢献度が大きいと考えます。 |

水洗化普及対策事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|-----------------|------|------|--|--------------------|------|--|
| 会計 | - | - | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | |
| 款 | - | - | 施策 | 03 | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち | | |
| 項 | - | - | 基本事業 | 03 | 水洗化の促進 | | |
| 目 | - | - | | | | | |
| 担当 | 上下水道局 下水道普及課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 処理告示区域内の建物所有者 | | | | 普及対策として、未接続者に対しては、文書または電話・戸別訪問等による普及促進を行っています。 接続率の低い地域へ重点的に普及促進活動を行います。 秋穂処理区での未接続者への意向調査と普及促進を行います。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 山口処理区のうち、接続率の低い地区(大内、宮野、吉敷)の早期接続に向け、処理告示から2~3年目の世帯に対する戸別訪問を行います。 また、普及促進を図るための啓発パンフレットの作成・各種イベントの開催及び研修会への参加等を行っています。 | | | |
| 公共下水道へ接続されることにより、生活環境及び公衆衛生の向上が図れています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 未接続者に対する普及促進件数(文書・電話等) | 件 | 2 | 2,200 | 150 | 150 | 150 |
| 活動指標 | 戸別訪問の件数 | 件 | 109 | 260 | 100 | 100 | 200 |
| 成果指標 | 公共下水道の水洗化率(戸数) | % | 94.7 | 95.0 | 95.0 | 95.0 | 96.0 |
| 成果指標 | 処理区域告示3年経過後の未接続率 | % | 3.6 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 2.8 |
| 事業費 | | | 6,252 | 7,359 | 7,391 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 6,252 | 7,359 | 7,391 | | |
| 一般財源 | | | | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 水洗化の普及促進は、接続に向けての意識向上を促すとともに、時機を逸せず融資あっせん制度を活用していただくための啓発でもあり、地道な啓発活動を継続することにより、水洗化率の向上に繋がるので、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 水洗化率(人口)の向上に努めています。 |
| 成果向上余地 | 平成22年度末 94.5% 平成23年度末 95.1%(0.6%増) 平成24年度末 95.3%(0.2%増) |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

| | | | |
|---|-----------------|--|-----------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち |
| 款 | 04 衛生費 | 施策 | 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち |
| 項 | 01 保健衛生費 | 基本事業 | 04 合併処理浄化槽の普及促進 |
| 目 | 07 環境衛生費 | | |
| 担当 | 上下水道局 下水道普及課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 公共下水道等計画(処理)区域外の市民 公共下水道計画区域内で3年以内に整備が見込めない区域の市民 | | 合併処理浄化槽の設置者に対し、これまでの設置費用の一部助成に加え、平成26年度からは助成制度を拡充します。 補助対象区域は、これまでの区域に加えて、公共下水道計画区域内で、3年以内に整備の見込めない区域において、既設の個別住宅で合併処理浄化槽を設置する場合、その設置費用の一部を助成します。 また、合併処理浄化槽を設置する際に、単独浄化槽の撤去が必要な場合、9万円を限度に助成します。さらに、平成29年度末までの期間限定で、汚水処理施設整備構想の改定に伴って、集合処理から個別処理に移行した区域において、汲取り便槽の撤去が必要な場合、5万円を限度に助成します。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | |
| 合併処理浄化槽が設置され、汚水処理ができています。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------|------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 合併処理浄化槽補助金交付件数(設置基数) | 件 | 225 | 225 | 350 | 310 | 310 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率 | % | 22.7 | 22.9 | 23.0 | 23.5 | 24.0 |
| 成果指標 | 合併処理浄化槽汚水処理人口(処理区域外) | 人 | 44,244 | 44,682 | 45,870 | 46,271 | 46,663 |
| 事業費 | | | 98,401 | 98,178 | 175,573 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 29,892 | 28,259 | 43,582 | | |
| | | 県支出金 | 11,368 | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 57,141 | 69,919 | 131,991 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 合併処理浄化槽の設置費用の一部補助による資金援助は、合併処理浄化槽設置戸数の増加に役立つことから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 処理区域外の合併処理浄化槽による汚水処理人口は24年度中の設置数と廃止数が同数だったので、増減がありませんでした。 |
| 成果向上余地 | 平成22年度末 43,782人 平成23年度末 44,244人(462人増) 平成24年度末 44,244人(増減なし) |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

三 下水路整備事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|-----------------|--------|---|--------|--------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 03 | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 05 | 単独都市下水路の整備 | | | |
| 目 | 07 | 都市下水路費 | | | | | | |
| 担当 | 上下水道局 下水道整備課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| 都市計画区域内で、かつ公共下水道事業計画の区域外の水路 | | | 公共下水道事業計画区域外(都市計画区域内)において、目的、対象要件を満たす公共用水路について整備します。 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 目的 : 生活雑排水が流入する公共用水路を改良することにより、水路の維持管理を容易にし、円滑な雨水排除と生活環境の向上を図る。 | | | | | |
| ミニ下水路の整備により、生活排水の滞留の解消及び円滑な雨水排除が図られています。 | | | 区域 : 都市計画区域内で、かつ公共下水道事業計画区域外 事業対象要件 : 受益者戸数が概ね30戸以上 水路幅が30cm以上 (山口市ミニ下水路整備事業実施要綱によります) | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | ミニ下水路整備の工事発注件数 | 件 | 3 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | ミニ下水路整備済み水路(平成22年度からの累積) | 件 | 4 | 5 | 5 | 6 | 8 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 5,593 | 6,000 | 6,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 5,593 | 6,000 | 6,000 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 公共下水道未整備区域(都市計画区域内)については、水路整備を進めてきた中で、地区の要望件数は減少しています。これは、これまでの整備実績から、区域内の水質の改善が図られていると考えられるため貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成24年は、3箇所の整備を行い、その内2箇所の整備が完了しました。よって、平成22年度からの整備済み水路の累積数が4箇所となり成果は上がっております。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務

事業の概要

| | | | | | |
|--|-----------------|--------------|--|--------|--------------------|
| 会計 | 10 | 漁業集落排水事業特別会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |
| 款 | 01 | 漁業集落排水費 | 施策 | 03 | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち |
| 項 | 01 | 漁業集落排水費 | 基本事業 | 06 | 施設等の適切な維持管理 |
| 目 | 01 | 長浜地区漁業集落排水費 | | | |
| 担当 | 上下水道局 下水道施設課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業集落排水処理区域内住民 ・ 秋穂浄化センター (共同処理) | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 長浜地区の汚水処理は秋穂公共処理区と合わせて秋穂浄化センターで共同処理で行います。 <p>【内容】直営：監理運営 (汚水処理業務全般) ユーティリティ (光熱水費等) 施設保全 (処理施設の維持保全業務) 委託：マテリアル (材料発注等) 廃棄処分 (汚泥処分等) 分析試験 (水質等) 運転管理 (処理場等) 点検頻度 (2日に1回 ~ 年1回)</p> | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活環境の向上及び港内、河川、公共用水域における水質の保全が図れます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 汚水処理量 | m3 | 31,938 | 36,500 | 36,500 | 40,150 | 40,150 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 処理水質のBOD基準達成率 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 3,484 | 3,996 | 4,208 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 2,374 | 2,708 | 2,404 | |
| | | | 一般財源 | 1,110 | 1,288 | 1,804 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 施設の安定した維持管理は、必要不可欠なものであり貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 成果指標の推移から成果は継続してあがっていると考えられます。また、指標数値も高位で推移しており、成果向上の余地は小程度です。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務

事業の概要

| | | | | | |
|---|-----------------|----------------------|---|--------|--------------------|
| 会計 | 11 | 地域下水道事業特別会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |
| 款 | 01 | 地域下水道費 | 施策 | 03 | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち |
| 項 | 01 | 地域下水道費 | 基本事業 | 06 | 施設等の適切な維持管理 |
| 目 | 01 | 佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費 | | | |
| 担当 | 上下水道局 下水道施設課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 佐山ハビテーション地域内住民 佐山ハビテーション排水処理施設 (集中浄化槽) | | | <ul style="list-style-type: none"> 佐山ハビテーションの排水施設 (集中浄化槽) の維持管理を行います。 【内容】直営：監理運営 (汚水処理業務全般) ユーティリティ (光熱水費等) 施設保全 (処理施設の維持保全業務) 委託：マテリアル (材料発注等) 廃棄処分 (污泥処分等) 分析試験 (水質等) 運転管理 (処理施設) 点検頻度 (週1回 ~ 年1回) | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 生活雑排水を円滑に処理し、放流河川の水質汚濁の低減が図れます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 汚水処理量 (有収水量) | m3 | 32,273 | 31,320 | 37,138 | 32,000 | 32,000 |
| 活動指標 | 污泥処分量 | m3 | 75 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | 処理水質のBOD基準達成率 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 3,820 | 5,305 | 5,287 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 3,571 | 4,301 | 4,501 | |
| | | | 一般財源 | 249 | 1,004 | 786 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 施設の安定した維持管理は、必要不可欠なものであり基本事業に貢献していると考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 成果は高い数値で推移しており、成果向上の余地は小程度です。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

山口処理場改築事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|-----------------|------|------|---|--------------------|------|--|
| 会計 | - | - | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | |
| 款 | - | - | 施策 | 03 | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち | | |
| 項 | - | - | 基本事業 | 06 | 施設等の適切な維持管理 | | |
| 目 | - | - | | | | | |
| 担当 | 上下水道局 下水道整備課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～平成 37年度 | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 山口処理場 (山口浄化センター) 山口処理場 (山口浄化センター) からの処理水 | | | | 山口処理場 (山口浄化センター) は、昭和 56 年供用開始し、施設が老朽化してきていることから、年次的に施設の改築・更新を行い、水処理施設は更新時に高度処理化も併せて行います。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | H 26 年度 汚泥処理設備・電気設備工事 (脱水機・ホッパ) 長寿命化計画 (遠心濃縮機・放流渠) 実施設計 (水処理施設) | | | |
| 老朽化している山口処理場 (山口浄化センター) の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理ができています。水処理施設の高度処理化を行うことにより、処理水の水質が改善されています。 | | | | H 27 年度 汚泥処理設備・電気設備工事 (脱水機・ホッパ) 建設・水処理設備・電気設備工事 (No. 8) 実施設計 (汚泥処理施設) | | | |
| | | | | H 28 年度 建設・水処理設備・電気設備工事 (No. 8) 汚泥処理設備・電気設備工事 (ガスホルダー) 他 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------------------|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 高度処理施設への更新率 | % | 38.5 | 38.5 | 38.5 | 38.5 | 38.5 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | BOD・窒素・リンの値 (標準系列はBODのみ) | mg/l | 15/14/3 | 15/14/3 | 15/14/3 | 15/14/3 | 15/14/3 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 457,729 | 707,865 | 256,466 | | |
| 財源内訳 | | | 千円 | | | | |
| | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | 457,729 | 707,865 | 256,466 | | |
| その他 | | | | | | | |
| 一般財源 | | | | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 施設を適切に維持・管理するためには、老朽化した施設の改築は必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 処理場の老朽化している施設については長寿命化計画を策定し、対象施設について計画的に改築・更新しており、順調に成果は上っています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

汚水処理施設共同整備事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|-------------------|------|------|--|--------------------|------|--|--|
| 会計 | - | - | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち | | | |
| 款 | - | - | 施策 | 03 | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち | | | |
| 項 | - | - | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | - | - | | | | | | |
| 担当 | 上下水道局 下水道整備課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度 ~ 平成 30年度 | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 山口浄化センター 山口浄化センターからの処理水 | | | | 山口浄化センターにおいて、し尿・浄化槽汚泥の受け入れを検討し、下水処理施設の増設や増加が見込まれる消化ガスの発電設備の整備を行います。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 平成 26年度 下水処理施設増設・消化ガス発電設備の実施設計 下水道事業計画の変更 平成 27年度 下水処理施設増設・消化ガス発電設備工事 平成 28年度 下水処理施設増設・消化ガス発電設備工事 | | | | |
| これまで環境センターで処理を行っていた、し尿と浄化槽汚泥について、山口浄化センターと共同で処理することにより、両施設の効率的な運営が図られています。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 汚水処理共同施設整備率(山口浄化センター) | % | - | 0 | 0 | 30 | 100 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 消化ガス発電量(山口浄化センター) | kwh | - | - | - | - | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 10,000 | 30,000 | | |
| 財源内訳 | | | 千円 | 国支出金 | | | |
| | | | | 県支出金 | | | |
| | | | | 地方債 | | | |
| | | | | その他 | 10,000 | 30,000 | |
| | | | | 一般財源 | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 下水処理とし尿処理を共同で処理することにより、運営の効率化が図られるため、施設整備、維持管理費など経費節減につながり、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 事業実施はこれからなので成果は横ばいです。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

施策4-④ 衛生的で快適な生活環境のまち

施策のねらい

生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。

施策の成果指標

◇快適な生活環境が整っていると思う市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 63.5 | 75.2 | 72.0. ■■■ (高) | 64.0 | 75.0 |

快適な生活環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、清潔で衛生的な生活ができる環境かについて、「思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 生活環境やライフスタイルの多様化等に伴い、野外焼却や騒音等の生活公害の苦情が多く寄せられていることから、市民同士、お互い理解し合えるよう指導・啓発を行っていきます。
- ◇ 山あいなどの人目につきにくい道路脇等への不法投棄について、道路管理者等の関係機関や地域と連携し、不法投棄に対する検討を行っていきます。
- ◇ 広域な市域を有する本市においては、地域ごとに異なる生活環境の事情や状況等に起因した生活公害等に対する苦情もあることから、地域の実情に即した指導・啓発を行っていきます。
- ◇ 増加傾向にあるペット公害について、市報や自治会を通じた回覧等によるマナー等の啓発を行うとともに、民間動物愛護団体等との協働により、適正な飼育指導等の課題解決を図っていきます。
- ◇ 山口市環境保全連絡協議会や地域づくり協議会等と連携しながら、地域に根ざした環境保全活動の支援を進めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|----------------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 一般会計 | | 一般会計 | |
| 4-④-1 生活公害対策の推進 | 一般会計 | 38,890 | 一般会計 | 46,968 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 4-④-2 ペットの適正飼育の促進 | 一般会計 | 5,093 | 一般会計 | 4,358 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 2,818 | 一般会計 | 2,553 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 46,801 | 一般会計 | 53,879 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

4-④-1 生活公害対策の推進

基本事業のねらい

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|------------------------------|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 生活公害に関する苦情処理件数 | 件 | 209 | 190 | 151 ■■■ (高) | 200 | 190 |
| 【実行計画事業】 衛生対策事業 (380 ページ) | | | | | | |

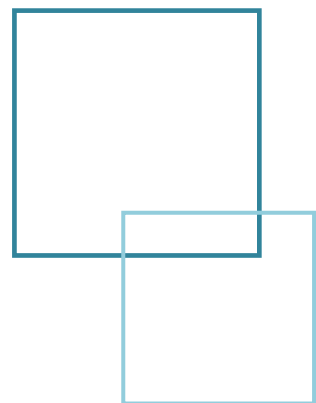
4-④-2 ペットの適正飼育の促進

基本事業のねらい

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|-------------------------------|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 狂犬病予防注射接種率 | % | 84.6 | 84.7 | 83.5 ■■■ (低) | 85.0 | 85.0 |
| ペットに関する苦情処理件数 | 件 | 50 | 13 | 21 ■■■ (高) | 45 | 40 |
| 【実行計画事業】 狂犬病予防事業 (381 ページ) | | | | | | |

施策の総合推進

【実行計画事業】



衛生対策事業

事業の概要

| | | | | | |
|-------------------------------|--------------|-------|---|--------|--------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 04 | 衛生的で快適な生活環境のまち |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 01 | 生活公害対策の推進 |
| 目 | 07 | 環境衛生費 | | | |
| 担当 | 環境部 環境衛生課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民 | | | <ul style="list-style-type: none"> 生活環境の保全に関する啓発行事等を開催します。 「ふしの川水系クリーンキャンペーン、関連研修会(年2回)、不法投棄防止市報掲載(年2回)」 環境美化協力員による不法投棄等パトロールを行います。 ペットの適正飼養の指導及び不用犬・猫の引取を行います。 ペット飼育啓発看板等の購入・配布・設置を行います。 浄化槽の適正管理に関する啓発等を実施します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 市民の生活環境を良好に保つことができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 啓発行事回数 | 回 | 12 | 13 | 13 | 13 | 13 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 生活環境に対して不満に思う市民の割合(ペット、その他) | % | 8.6 | 6.5 | 6.5 | 6.5 | 6.5 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 14,212 | 16,624 | 16,301 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | 千円 | 123 | 120 | 120 | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | 3,675 | 4,447 | 3,882 | |
| | | 一般財源 | 10,414 | 12,057 | 12,299 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 啓発行事等を通して、環境問題に対する意識啓発を行い市民や事業者が自発的な活動を実践しようとする意識の向上を図っており、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 市民から寄せられる生活公害(典型7公害を除く)の苦情件数は減少しており、引き続き啓発等により市民の環境意識の向上に努めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

狂犬病予防事業

事業の概要

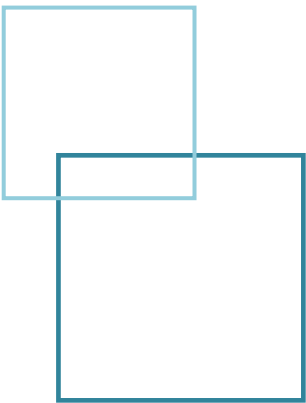
| | | | | | |
|-------------------------------------|--------------|-------|--|--------|--------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 04 | 衛生的で快適な生活環境のまち |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 02 | ペットの適正飼育の促進 |
| 目 | 06 | 予防費 | | | |
| 担当 | 環境部 環境衛生課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 犬の飼い主 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録を行います。 ・狂犬病予防注射を実施します。 ・ペットの適正飼養等のための啓発を行います。 ・狂犬病予防注射未接種者に対する督促を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 犬の登録件数及び予防接種率を向上させ、狂犬病の発生が予防されています。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 狂犬病予防注射件数 | 件 | 9,703 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 活動指標 | 啓発取り組み回数 | 回 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 成果指標 | 狂犬病予防注射接種率 | % | 83.5 | 85.0 | 85.0 | 85.0 | 85.0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 3,828 | 5,093 | 4,358 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 3,828 | 3,793 | 4,358 | |
| | | | 一般財源 | | 1,300 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

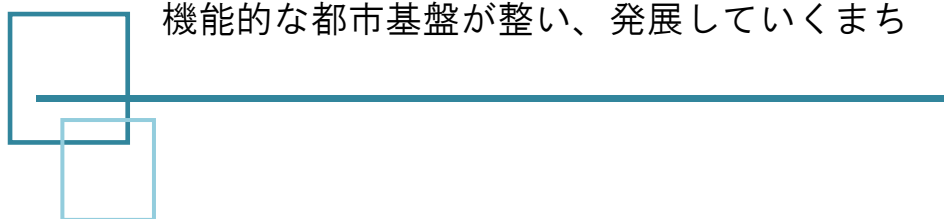
これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 狂犬病予防法の規定により、犬の登録及び予防注射の実施や啓発を行うことはペットの適正飼育の促進につながるため貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 接種率は、83.5%（平成24年度実績）と平成23年度と比べ低下しています。未接種の犬の飼い主に対しては、予防接種の再度通知をし、引き続き接種率の向上に向けて、予防接種の必要性を周知するよう啓発に努めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |



政策 5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち



施策5-① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策のねらい

調和がとれ、地域にあった暮らしやすく魅力あるまちになっています。

施策の成果指標

◇調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 73.8 | 85.0 | 85.9 ■■■(高) | 維持 | 維持 |

本市のまちなみは調和がとれていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、まちなみ(街区、区画)が、「よく形成されている」「まあまあ形成されている」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 都市計画マスタープランで示す将来都市構造の実現に向け、都市計画基礎調査に基づく土地利用の実態等を踏まえ、都市計画用途地域や都市計画道路の見直し等を実施し、適正かつ合理的な土地利用を促進していきます。
- ◇ 中心市街地の活性化については、これまでの基本計画による成果と課題を踏まえた第2期計画に基づき、タウンマネジメントに立脚した地域資源や既存ストックの利活用、快適な生活の場の確保と密集市街地の解消、交流の拡大とコミュニティの創造といった観点から諸事業に取り組み、更なるにぎわいの創出とまちなか居住を促進し、都市機能の強化を図っていきます。
- ◇ 一の坂川周辺地区においては、道路や電線類などの修景整備を推進するとともに、公設・川端市場の跡地における(仮称)一の坂川交通交流広場の整備を進め、周辺各ゾーン間の結節と回遊性の向上を図っていきます。また、一の坂川からつながる大内文化ゾーンにおいては、景観の保全・形成を促すとともに、地域とまちづくりの方向性を共有しながら魅力あるまちなみ形成や住環境の向上に取り組んでいきます。
- ◇ 湯田温泉周辺地区においては、おもてなしの空間形成に取り組んでいるところであり、井上公園のリニューアルや湯田温泉観光回遊拠点施設整備に連動した道路美装化など、統一感のあるデザインによる公共空間の面的整備を進め、誰もがそぞろ歩きしたくなるような温泉街の雰囲気醸成していきます。
- ◇ 市営住宅整備を通じたまちなか居住促進として、小郡都市核周辺においては、地域内の老朽市営住宅団地の新山口駅周辺への集約・整備を推進します。また、山口都市核周辺においては、市営住宅の建替えに関する新たな整備手法の検討を進めていきます。
- ◇ 民間住宅・建築物の耐震化に向けた広報・啓発に努め、耐震診断・改修を促進していきます。また、耐震改修促進法の改正を踏まえ、大規模な病院や宿泊施設等、利用者の多い施設の耐震化促進に集中的に取り組みます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|--------------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 5-①-1 適正かつ合理的な土地利用の推進 | 一般会計 | 52,237 | 一般会計 | 46,945 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 5-①-2 潤いのある緑環境の創出 | 一般会計 | 406,865 | 一般会計 | 361,198 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 5-①-3 良好な景観の形成 | 一般会計 | 6,887 | 一般会計 | 7,267 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 5-①-4 中心市街地活性化の推進 | 一般会計 | 534,162 | 一般会計 | 857,725 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 5-①-5 優良な宅地の整備 | 一般会計 | 95,046 | 一般会計 | 145,082 |
| | 特別会計 | 268,815 | 特別会計 | 170,708 |
| 5-①-6 市営住宅による定住促進 | 一般会計 | 109,671 | 一般会計 | 137,857 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 324,984 | 一般会計 | 285,234 |
| | 特別会計 | 39,405 | 特別会計 | 37,249 |
| 合 計 | 一般会計 | 1,529,852 | 一般会計 | 1,841,308 |
| | 特別会計 | 308,220 | 特別会計 | 207,957 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

5-①-1 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のねらい 用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合 | % | 19.0 | 18.7 | 17.5 ■■■(高) | 18.0 | 17.0 |
| 住居表示実施率 | % | 26.0 | 40.4 | 43.2 ■■■(高) | 41.4 | 48.6 |
| 【実行計画事業】 住居表示実施事業 (390 ページ) 都市計画基本調査事業 (391 ページ) | | | | | | |

5-①-2 潤いのある緑環境の創出

基本事業のねらい 緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 公園が利用しやすいと思う市民の割合 | % | 67.7 | 75.5 | 75.3 ■■■(高) | 70.0 | 75.0 |
| 【実行計画事業】 公園リフレッシュ整備事業 (392 ページ) 県事業負担金(公園整備) (393 ページ) 草山公園整備事業 (394 ページ) | | | | | | |

5-①-3 良好な景観の形成

基本事業のねらい 市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 景観やまちなみに満足している市民の割合 | % | 70.6 | 81.1 | 79.9 ■■■(高) | 71.0 | 85.0 |
| 【実行計画事業】 大内文化特定地域修景整備事業 (395 ページ) 景観形成事業 (396 ページ) | | | | | | |

5-①-4 中心市街地活性化の推進

基本事業のねらい 中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|--------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 来街者数 | 人 | 54,252 | 53,225 | 54,411 | ■■■(高) | 56,000 | 56,350 |
| 中心市街地内の人口 | 人 | 3,968 | 4,313 | 4,306 | ■■■(高) | 4,200 | 4,250 |
| 実行計画事業】 ④ 一の坂川周辺地区整備事業 (397 ページ) ④ 湯田温泉まちなか整備事業 (398 ページ) 大殿周辺地区整備事業 (399 ページ) ④ 中心市街地活性化計画策定・推進事業 (400 ページ) 中心市街地活性化対策事業 (401 ページ) 中心市街地活性化人材育成事業 (402 ページ) ④ 中心市街地核づくり推進事業 (403 ページ) | | | | | | | |

5-①-5 優良な宅地の整備

基本事業のねらい 快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|--------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 用途地域内における 開発面積(10年間の 累計：H20～H29) | ㎡ | 96,736 | 378,689 | 513,859 | ■■■(高) | 450,000 | 900,000 |
| 【実行計画事業】 ④ 住宅・建築物耐震化促進事業 (404 ページ) 小郡駅前第三土地区画整理事業 (405 ページ) | | | | | | | |

5-①-6 市営住宅による定住促進

基本事業のねらい 市営住宅への入居により定住が促進されています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|-----|---------------|---------------------------|---|-----------------|-----------------|
| 都市核及び周辺の既 成市街地内での市営 住宅整備戸数 | 戸 | 152 | 152 | 152 | - | - | 232 |
| 実行計画事業】 都心居住プロジェクト推進事業 (406 ページ) ④ 小郡地域都心居住プロジェクト推進事業 (407 ページ) | | | | | | | |

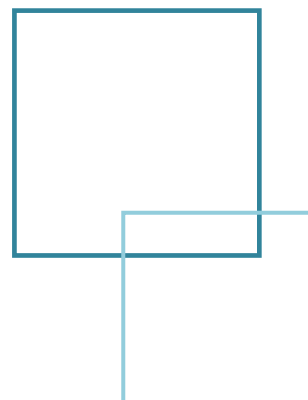
【実行計画事業】

仁保斎場施設整備事業（408 ページ）

☒ バリアフリー基本構想推進事業（409 ページ）

地籍調査事業（410 ページ）

駐車場管理事務（411 ページ）



住居表示実施事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|-------------------|-----------|------|--|----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち | | |
| 項 | 03 | 戸籍住民基本台帳費 | 基本事業 | 01 | 適正かつ合理的な土地利用の推進 | | |
| 目 | 02 | 住居表示整理費 | | | | | |
| 担当 | 市民安全部 生活安全課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ 平成 39年度 | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 住居表示実施区域の住民(世帯)及び法人(事業所) | | | | 「山口市住居表示整備計画」に基づき、住所の表し方を「大字名+地番」で表示する方法から「新しい町名+街区符号+住居番号」で表すように変更します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 住居表示整備計画内にある山地番で住所を表示され、比較的密集している地域を優先的に実施し、山地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減します。 | | | |
| 人口密集地域及びその周辺地域が、整備されることにより住所の混乱がなくなり、場所の特定が容易になります。 | | | | 平成26年度 ... 大内・小郡の一部 平成27年度 ... 大内・小郡の一部 平成28年度 ... 大内の一部 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 実施区域面積 | k m ² | 1.127 | 1.690 | 0.937 | 1.047 | 1.156 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 当該年度の整備予定面積に対する実施区域面積割合 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | 実施区域延べ面積 | k m ² | 17.534 | 19.224 | 20.161 | 21.208 | 22.364 |
| 事業費 | | | 15,272 | 18,446 | 14,103 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 15,272 | 18,446 | 14,103 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 住居表示を実施することにより、場所の特定や土地の分合筆が容易となり、利便性が高まることから、基本事業に貢献していると考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 山耕地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減するため、住居表示整備区域内における山地番で住所が表示されている地域(小郡の一部)について実施し、成果は順調にあがっていると考えます。 今後も引き続き、山地番の住所区域を優先的に実施していく予定としており、成果向上の余地はあります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

都市計画基本調査事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|---------|------|--|----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 01 | 適正かつ合理的な土地利用の推進 | | |
| 目 | 01 | 都市計画総務費 | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 都市計画課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市民 市域 | | | | 市都市計画マスタープランに即した、総合的かつ一体的な都市づくりを推進します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 平成28年度を目途に緑の基本計画を策定します。 都市計画基礎調査の結果を基に用途地域の見直しを行います。 都市計画道路の見直しを行います。 ホームページ上で、都市計画図の情報公開を行います。 その他、国・県からの調査依頼への対応を行います。 | | | |
| 適正かつ合理的な土地利用を推進します。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 調査件数 (基礎調査) | 件 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 用途地域内において有効に利用されていない土地の割合 | % | 17.5 | 17.8 | 17.3 | 17.2 | 17.1 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 19,514 | 16,400 | 15,400 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 5,029 | | | | |
| | | 一般財源 | 14,485 | 16,400 | 15,400 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 都市計画基礎調査は、本市の都市計画区域内における人口動向の把握等を行うものであり、この調査結果を基に用途地域の見直し等を行っていくものであることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 用途地域内の有効に利用されていない土地の割合は、減少してはいるものの、その値は小さいことから成果は横ばいと言えます。 今後用途地域の見直し等を行い適正な土地利用を推進していくことから、一定の成果向上余地はあると考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

公園リフレッシュ整備事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|----------------|-------|------|--|----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 02 | 潤いのある緑環境の創出 | | |
| 目 | 03 | 公園費 | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 都市整備課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 開設済みの公園、公園利用者、市民 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・開設済みの公園において、老朽化した遊具など公園施設を再整備します。 ・明るい公園にする為に、老朽化した街灯を環境に配慮したソーラー式の街灯にします。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 子供から高齢者までが安全に、安心して利用できる公園になることで公園利用者が増加します | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|-----------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 再整備件数 | 件 | 3 | 4 | 1 | 1 | 4 | |
| 活動指標 | 街灯設置件数 | 本 | 1 | 4 | 2 | 2 | 2 | |
| 成果指標 | リフレッシュ整備率 | % | 46 | 50 | 50 | 52 | 55 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | 77,131 | 59,000 | 80,000 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 36,793 | 29,000 | 31,000 | | |
| | | | 県支出金 | | | | | |
| | | | 地方債 | 33,600 | 27,000 | 29,700 | | |
| | | | その他 | | | | | |
| | | | 一般財源 | 6,738 | 3,000 | 19,300 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市民の憩いの場である、都市公園の施設をリフレッシュすることにより安全に利用でき、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 公園の老朽化した施設やバリアフリーに対応した施設に再整備を行っており成果は向上しています。再整備が必要な公園は、まだ複数あり成果向上の余地があると考えられます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

県事業負担金 (公園整備)

事業の概要

| | | | |
|---|----------------|--|-------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |
| 款 | 08 土木費 | 施策 | 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち |
| 項 | 05 都市計画費 | 基本事業 | 02 潤いのある緑環境の創出 |
| 目 | 04 公園建設費 | | |
| 担当 | 都市整備部 都市整備課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 市内の県所管公園 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 県が行う市内の公園整備事業に対して、地元自治体として整備費用の一部を負担します。 【山口きらら博記念公園、維新公園、亀山公園】 | |
| 市内の公園整備に対する県が行う事業について、山口市分として負担し、親しまれる公園を整備します。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------|----|---------|---------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 整備実施公園数 | 箇所 | 1 | 3 | 3 | 3 | 2 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 整備割合 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 221,332 | 193,000 | 115,500 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | 198,000 | 183,300 | 107,800 | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 23,332 | 9,700 | 7,700 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 公園を整備することにより、緑に親しむ市民が増加し、暮らしやすく、より美しい都市環境が整います。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | |
| 成果向上余地 | きらら公園、維新公園整備が順調に実施されています。公園が整備されることにより成果も向上していきます。 |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

草山公園整備事業

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|---|-----------------|-------|------|------|--|------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち | | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 02 | 潤いのある緑環境の創出 | | | | |
| 目 | 04 | 公園建設費 | | | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 都市整備課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 22年度～平成 27年度 | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・公園利用者 ・観光客 | | | | | 秋穂地域にある草山公園の園路・駐車場・トイレ・展望広場等の公園施設を整備します。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | 平成 22年度 測量設計 平成 23～27年度 施設整備工事 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・公園機能を充実することにより、公園利用者・観光客の利便性が整っています。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 整備箇所数 | 箇所 | 2 | 1 | 1 | 1 | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 整備進捗率 | % | 33 | 57 | 81 | 100 | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 29,202 | 30,000 | 30,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 30,000 | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | 27,700 | | 28,500 | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 1,502 | | 1,500 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 山口市の都市計画区域内（秋穂地域）における都市公園としての適正な配置が図られるため貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 地域住民の意見を取り入れ事業が進捗しています。整備が進むことに効果は向上するものと考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

大内文化特定地域修景整備事業

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|------------------------------------|----------------|-------|------|------|---|------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち | | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 良好な景観の形成 | | | | |
| 目 | 15 | 文化振興費 | | | | | | | |
| 担当 | 総合政策部 文化政策課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 大内文化特定地域周辺の住民及び関係者 | | | | | 大内文化特定地域における歴史的な町並み景観の保全・形成・活用を軸としたまちづくりについて協議し、地元住民や関係団体の意向の取りまとめを行い、住民の発意によるまちづくり構想やまちづくりルールを作成します。 また、歴史的な町並み形成のため、大内文化特定地域内に残る古い町屋をまちの雰囲気に合わせて再生し、まちづくりに活用する町屋再生・活用事業を実施します。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | | |
| 景観形成や修景整備に向けた地元住民や関係者の意向がまとまっています。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | まちづくり協議会等開催回数 | 回 | - | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 活動指標 | 町屋再生・活用事業実施件数 | 件 | - | - | 1 | 1 | 1 |
| 成果指標 | まちづくり構想・まちづくりルールの作成進捗率 | % | - | 100 | 100 | - | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 3,000 | 5,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 千円 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | 3,000 | 5,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 大内文化特定地域における歴史的な町並み景観の保全・形成を進める事業であることから、本市における良好な景観形成への貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 大内文化特定地域において、土地や建物現況等にかかる基礎調査やアンケート調査、町屋調査を実施しており、こうした調査内容も踏まえながら、今後、地元住民や関係団体との協議を重ねていくことで、さらなる成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

景観形成事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|---------|------|--|----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 03 | 良好な景観の形成 | | |
| 目 | 01 | 都市計画総務費 | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 都市計画課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 18年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市民、市域、来訪者 | | | | ・景観形成基本方針・景観計画等に基づき、関連事務・意識啓発等を行います。 関連事務：景観計画に基づく届出制度、景観形成重点地区指定の検討等 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 市民の景観意識を高め、良好な景観の保全・創出を推進します。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 景観審議会等開催回数 | 回 | 2 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 景観やまちなみに満足している市民の割合 | % | 79.9 | 82.4 | 83.0 | 83.7 | 84.3 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 6,196 | 2,887 | 1,267 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 6,196 | 2,887 | 1,267 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業は、本市の景観形成のマスタープランである「市景観形成基本方針」の推進方針に基づき実施するものであり、貢献度は大きいと言えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 景観やまちなみに満足している市民の割合は若干減少しているものの、平成25年度から、景観法に基づく届出制度を開始し、景観づくりに対する表彰制度等を創設したことにより、一定の成果は上がっていると考えます。 今後、景観形成重点地区の指定等、新たな施策を展開していく事で、更なる成果向上も見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

一の坂川周辺地区整備事業

事業の概要

| | | | |
|---|---|------|-------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |
| 款 | 08 土木費 | 施策 | 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち |
| 項 | 05 都市計画費 | 基本事業 | 04 中心市街地活性化の推進 |
| 目 | 09 市街地再開発事業費 | | |
| 担当 | 都市整備部 都市整備課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～平成 26年度 | 事業区分 | 継続事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民、近隣市町民、中心市街地 | 御茶屋橋より上流部と一体となった良好な河川環境創出を目的とした一の坂川河川再生事業(県事業)とあわせて、道路整備・美装化、電線類の地中化など高質空間形成を図り、修景整備を行います。西京橋から御局橋までの1期区間に引き続き、千歳橋までの2期区間の整備を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | 2期区間 平成22年度 用地買収、美装化工事 平成23年度 用地買収、電柱類地中化、 平成24年度 用地買収、地中化、美装化工事、市場解体 平成25～26年度 電柱類地中化、美装化工事、 (仮称)一の坂川交通交流広場整備、 (仮称)ほたる広場整備 | | |
| 河川を活かした良好な景観とにぎわいの再生を図り、中心市街地の活性化を進めます。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------|------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 事業の実施数 | 本 | 4 | 4 | 4 | - | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 整備エリア通行者数 | 人/日 | 1,102 | 500 | 850 | - | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 161,015 | 268,500 | 420,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 64,605 | 80,000 | 80,000 | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | 90,000 | 178,600 | 311,600 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 6,410 | 9,900 | 28,400 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 一の坂川と中心市街地を一体的に整備することにより、にぎわいの創出とまちの回遊性を高める事業であることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きくなります。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 河川再生事業と調整を図りながら整備し、成果も順調に上がっています。 整備が残っている左岸側や周辺整備等を行うことにより、成果の向上が期待されます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|--|-----------------|-----------|------|------|---|------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち | | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 04 | 中心市街地活性化の推進 | | | | |
| 目 | 09 | 市街地再開発事業費 | | | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 都市整備課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 22年度～平成 31年度 | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 湯田温泉を訪れる人 | | | | | 湯田温泉拠点施設整備事業や地域で取り組まれるソフト事業など一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備を行うことで、訪れてみたいまちの魅力を高めます。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | 平成 22 年度 湯田駅周辺整備の測量設計 平成 23 年度 湯田温泉駅周辺、用地買収、足湯・駐輪場・公衆トイレ・案内板の整備 平成 24 年度 バス停整備、案内板の整備、井上公園整備、道路美装化 平成 25 年度 道路美装化 平成 26 年度 井上公園整備、道路美装化 | | | | |
| 山口都市核及び湯田温泉ゾーンの活性化により、湯田温泉の魅力が高まっています。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------|----|--------|---------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 事業の実施数 | 件 | 3 | 3 | 2 | 2 | 2 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 進捗率 | % | 29 | 78 | 100 | 20 | 50 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 48,438 | 165,000 | 190,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | 10,000 | 5,000 | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | 39,100 | 147,200 | 171,000 | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 9,338 | 7,800 | 14,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 湯田温泉は、県道沿いに形成された都市型の温泉地であるがゆえに温泉情緒に欠けており、他の温泉地との差別化を図り、湯田温泉らしい魅力づくりが求められています。よって、湯田温泉拠点施設整備事業と一体的に、湯田駅周辺整備、路地の美装化を行い、魅力ある市街地の再生を図ることから、貢献度は大きいと考えています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 周辺事業との調整や合意形成に時間を要し、成果は横ばい状況であった。 今後は、周辺事業と調整を図り残りの事業を行うことにより、成果の向上が期待されます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

大殿周辺地区整備事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|-----------------|-----------|---|------|----------------------|--------|------|------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 04 | 中心市街地活性化の推進 | | | |
| 目 | 09 | 市街地再開発事業費 | | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 都市整備課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度～平成 37年度 | | 事業区分 | 継続事業 | | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| 区域内住民 | | | 大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全活用とあわせて、道路整備・美装化、電線類の地中化、路地再生などの高質空間形成を図り、修景整備を一体的に行います。 平成25～26年度 事業計画策定 平成27年度 アンケート調査 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 1期エリア 平成28年度～平成32年度：道路美装化、電線類の地中化、広場整備、生活道路整備等 2期エリア 平成33年度～平成37年度：道路美装化、電線類の地中化、広場整備、生活道路整備等 | | | | | |
| 地域の歴史と文化を活用した、良好な公共空間の形成を創出し、歩行者を主体としたネットワークを形成し、回遊性の向上とあわせて、住環境の改善を図り市街地の再生を行います。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 事業実施数 | 事業 | - | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 活動指標 | 主要道路整備延長 | m | - | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | 主要道路の整備率 | % | - | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 3,000 | 3,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | 3,000 | 3,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 大殿地域の歴史的まちなみの保全、路地の再生を行い、住環境の改善と来街者の憩いと回遊性を高めることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きくなります。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | これから事業が本格化するに伴い成果は上がるものと考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

中心市街地活性化計画策定 推進事業

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|--|----------------------|-----------|------|------|----------------------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち | | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 04 | 中心市街地活性化の推進 | | | | |
| 目 | 09 | 市街地再開発事業費 | | | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 中心市街地活性化推進室 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～平成 30年度 | | 事業区分 | 継続事業 | | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 中心市街地 | | | | | | 第2期中心市街地活性化基本計画(平成26年～平成30年度)のフォローアップの実施や中心市街地の状況把握のための調査、中心市街地活性化協議会や国との調整を行います。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | 区域内の道路等が未整備で、かつ住宅等の老朽化や空家化、空地化が進んでいるという構造的な課題解決のため、引き続き住宅市街地総合整備事業を実施します。平成26年度は地域住民等の意見も踏まえ、整備計画、事業計画(素案)の策定等を行う予定です。 | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。 第2期山口市中心市街地活性化基本計画の変更・フォローアップが適切に実施されます。 中心市街地が活性化されます。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 中心市街地活性化協議会開催回数 | 回 | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 | |
| 活動指標 | 計画フォローアップの実績数 | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| 成果指標 | (代) 中心市街地活性化協議会開催回数 | 回 | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 | |
| 成果指標 | (代) 計画フォローアップの実績数 | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| 事業費 | | | 2,734 | 15,762 | 10,405 | | | |
| 財源内訳 | | | 千円 | 国支出金 | 6,000 | 1,800 | | |
| | | | | 県支出金 | | | | |
| | | | | 地方債 | | | | |
| | | | | その他 | | | | |
| | | | | 一般財源 | 2,734 | 9,762 | 8,605 | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 「第2期中心市街地活性化基本計画」の推進と進行管理を行う事業であることから、中心市街地活性化のためには貢献度の大きい事業です。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 第1期計画の成果目標である「商店街通行量」「小売業年間販売額」「居住者人口」のうち、「居住者人口」については数値目標を達成した。また、「商店街通行量」については基準値(平成18年度)と比較して増加しており、中心市街地の活性化について、一定の成果が現れています。今後も2期計画に基づく効果的な事業を実施することにより、さらなる成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

中心市街地活性化対策事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-----------------------------------|----------------------|-----------|------|---|----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 04 | 中心市街地活性化の推進 | | |
| 目 | 09 | 市街地再開発事業費 | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 中心市街地活性化推進室 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市民、近隣市町民、中心市街地 | | | | 民間と連携して中心市街地活性化に資する事業の取り組みを進めるとともに、中心市街地の集客数向上のために、広報誌の発行など様々な情報の積極的な発信に取り組みます。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 中心市街地活性化協議会開催回数 | 回 | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 活動指標 | 中心市街地情報発信広報誌作成回数 | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 成果指標 | 中心市街地の来街者数 | 人 | 54,411 | 56,000 | 56,100 | 56,150 | 56,200 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 6,783 | 5,400 | 6,700 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 6,783 | 5,400 | 6,700 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 中心市街地の活性化の推進に直接寄与する事業であり、貢献度は大きいと考えています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 中心市街地に賑わいをもたらす上で、商店街等による様々なイベント開催が定着してきており、ソフト面が体制的に充実してくるなど一定の成果は現れています。今後は、滞在時間の増加を図るための取り組みや多様な媒体による情報発信により、さらなる成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

中心市街地活性化人材育成事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|----------------------|-----------|------|---|----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 04 | 中心市街地活性化の推進 | | |
| 目 | 09 | 市街地再開発事業費 | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 中心市街地活性化推進室 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 21年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 中心市街地の住民 | | | | <p>中心市街地内で事業を営まれている方や今後まちづくりの担い手になる方を対象に、まちづくりや人材育成に関する講演会を行い、個々の魅力の向上や地域内のネットワークを強化することで、中心市街地全体の魅力向上や次世代の人材確保につなげていきます。</p> | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 中心市街地において住民主体によるまちづくりが行われ、中心市街地活性化の機運を高めます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 人材育成事業実施件数 | 件 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 人材育成事業参加者数(延べ人数) | 人 | 109 | 110 | 110 | 120 | 130 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 809 | 1,500 | 500 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 千円 | 809 | 1,500 | 500 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 中心市街地において、まちづくりの担い手が育つことにより、民間によるまちづくりの取り組みが盛んとなる結果、まちの魅力が増加し、来街者の増加に寄与し、もって中心市街地のにぎわいの創出に大きく貢献します。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | マーケティングを学んでいただくための講座(ワークショップ)により、自ら考え実践するという販売促進の考え方が浸透しました。また、まつづくりに関する講演会により、今後のまちづくりに興味を持っていただく良いきっかけとなるなど、一定の成果は現れました。今後は、今後は、講座を他事業と統合し、さらに効果的に行うこととし、本事業ではまちづくり講演会に特化することにより、さらなる成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小 | |

中心市街地核づくり推進事業

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------------|-----------|------|------|---|------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち | | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 04 | 中心市街地活性化の推進 | | | | |
| 目 | 09 | 市街地再開発事業費 | | | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 中心市街地活性化推進室 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 市民、近隣市町民、中心市街地 | | | | | <p>中市地区及び米屋町東地区において検討されている民間主導による共同施設整備事業（商業施設、医療施設、共同住宅等）に対して、街なか居住の推進、防災性向上、にぎわい創出等の観点から、国の支援制度である優良建築物等整備事業を活用して支援を行うものです。</p> | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | | |
| 中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|------------|------|--------|--------|---------|---------|--------|--|
| 活動指標 | 実施事業数 | 本 | - | 1 | 2 | 2 | 2 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 中心市街地の来街者数 | 人 | - | 56,000 | 56,100 | 56,150 | 56,200 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 74,000 | 226,120 | | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 37,000 | 113,060 | | | |
| | | 県支出金 | | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | | |
| | | その他 | | | | 113,000 | | |
| | | 一般財源 | | | 37,000 | 60 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 中心市街地の核施設を整備する事業の支援を行うことで、中心市街地のにぎわい創出や居住人口の増加に大きく寄与します。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 事業者は、来街者のニーズに適合した商業施設や利便性の高い住宅や高齢社会に対応した住宅等提供を計画しており、地権者、行政等関係者の協議を進めています。事業が完了した際ににぎわいの創出や居住人口の増加等の成果が発現すると考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

住宅・建築物耐震化促進事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|----------------|-------|------|---|----------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち | | | |
| 項 | 01 | 土木管理費 | 基本事業 | 05 | 優良な宅地の整備 | | | |
| 目 | 02 | 建築指導費 | | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 開発指導課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 19年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 耐震性がない、または耐震性が不明な民間住宅・建築物 | | | | 民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施する所有者に補助金を交付します。 (補助限度額) ・木造一戸建て住宅の耐震改修：600千円 ・緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修：8,000千円 ・木造一戸建て住宅の耐震診断：60千円 ・民間建築物の耐震診断：1,000千円 ・緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断：2,000千円 平成26・27年度に限り、大規模・防災拠点建築物の耐震化に対して優先的に補助金を交付することとし、平成26年度は大規模建築物の耐震診断に補助金を交付します。補助限度額は、その実施面積ごとに個別に算定します。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 耐震診断を経て耐震改修することにより、民間住宅・建築物の耐震性が確保されます。 なお、それら耐震性確保については住宅のほか、不特定多数の人が利用したり、避難弱者が利用する建築物が優先されるべきです。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 耐震診断補助件数 | 件 | 5 | 40 | 44 | 53 | 40 |
| 活動指標 | 耐震改修補助件数 | 件 | 1 | 6 | 5 | 6 | 6 |
| 成果指標 | 耐震診断補助累積件数 | 件 | 25 | 134 | 107 | 172 | 212 |
| 成果指標 | 耐震改修補助累積件数 | 件 | 12 | 24 | 23 | 29 | 35 |
| 事業費 | | | 900 | 16,280 | 68,503 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 420 | 7,760 | 27,649 | | |
| | | 県支出金 | 150 | 3,500 | 19,667 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 330 | 5,020 | 21,187 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市民が利用・居住する建築物が地震時においても倒壊しないことは、快適な住環境の確保に寄与します。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 建築物の耐震診断及び耐震改修促進についての意識が浸透しており、毎年効果があがっております。 |
| 成果向上余地 | さらに、平成24年度に要綱を改正し、補助金の額を増額しましたことから、今後さらなる需要の掘り起しが望めます。 |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

小郡駅前第三土地区画整理事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|-------------------|--------------------|------|--|----|----------------------|--|--|
| 会計 | 07 | 小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計 | | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | |
| 款 | 01 | 小郡駅前第三土地区画整理事業費 | | 施策 | 01 | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち | | |
| 項 | 01 | 小郡駅前第三土地区画整理事業費 | | 基本事業 | 05 | 優良な宅地の整備 | | |
| 目 | 01 | 小郡駅前第三土地区画整理事業費 | | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 都市整備課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ 平成 29年度 | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 事業地区内及び周辺住民 事業地区内の土地利用 | | | | 土地区画整理法による公共施設の整備、及び宅地の再編を行います。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 平成10年度 都市計画決定 平成11年度 ~ 17年度 街区及び道路等の整備、供用開始 平成18年度 換地処分及び登記 平成19年度 ~ 清算、保留地売却 | | | | |
| 都市基盤を整備し産業業務機能を集積することにより、宅地の利用が増進します。 幹線道路、生活道路が整備され交通の利便性、安全性が向上します。 地区内人口が増加します。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------|----|---------|---------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 保留地売却面積 (宅地の売却面積) | ㎡ | 3,176 | 2,221 | 602 | 591 | 3,176 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 宅地利用率 | % | 80 | 78 | 79 | 79 | 79 |
| 成果指標 | 人口増加率 | % | 1,964 | 1,080 | 1,090 | 1,100 | 1,100 |
| 事業費 | | | 355,147 | 268,815 | 170,708 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | 20,400 | | | |
| | | | その他 | 247,390 | 196,342 | 100,000 | |
| | | | 一般財源 | 87,357 | 72,473 | 70,708 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 新山口駅前の業務拠点として優良な宅地を整備しており、機能的な都市基盤を整えることに非常に貢献しています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 保留地の売却もあり、着実に利用率が上がっています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

都心居住プロジェクト推進事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|--------------|-------|------|--|----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち | | |
| 項 | 06 | 住宅費 | 基本事業 | 06 | 市営住宅による定住促進 | | |
| 目 | 01 | 住宅管理費 | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 建築課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 住宅に困窮している市民 (法定月収 15 . 8 万円以下の世帯) | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地活性化のため、市街地に建設される住宅を民間から借上げ、市営住宅として市民に提供します。 ・ 建物所有者へ 20 年間借上料を支払います。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 事業概要 | | | |
| 市街地での居住環境を創設します。 中心市街地の活性化を図ります。 住宅に困窮している市民を減少させます。 | | | | 平成 16 年度完成 (東山第 2 : 24 戸) 平成 18 年度完成 (湯田 : 25 戸) 平成 22 年度完成 (黄金町 : 38 戸) 平成 26 年度完成予定 (小郡地域 : 41 戸) 平成 27 年度完成予定 (小郡地域 : 35 戸) | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|----------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 借上型市営住戸数 | 戸 | 87 | 87 | 87 | 127 | 167 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 入居率 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | 79,925 | 79,925 | 79,925 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 15,875 | 15,950 | 15,650 | | |
| | | | 県支出金 | | | | | |
| | | | 地方債 | | | | | |
| | | | その他 | 21,459 | 20,980 | 21,544 | | |
| 一般財源 | | | 42,591 | 42,995 | 42,731 | | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市営住宅への入居により、中心市街地の定住人口の増加に寄与しており、基本事業に対する貢献は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 入居率は 100 % を維持しており、中心市街地の人口定住が促進されています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

小郡地域都心居住プロジェクト推進事業

事業の概要

| | | | |
|--|---|------|-------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |
| 款 | 08 土木費 | 施策 | 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち |
| 項 | 06 住宅費 | 基本事業 | 06 市営住宅による定住促進 |
| 目 | 02 住宅建設費 | | |
| 担当 | 都市整備部 建築課 | | |
| 計画年度 | 平成 24年度～平成 28年度 | 事業区分 | 継続事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 小郡地域の8団地73戸(双葉荘・柳井田・亀谷・野地・中領・平原・江良A P・平原A P)の現入居者等 | ・小郡地域内の老朽化した市営住宅を小郡都市核に集約化して建て替えにあたり、民間事業者が建設する住宅を借上げ、市営住宅として提供します。 ・借上げにあたって建設費の一部(住宅共用部分の2/3)を事業者が補助します。 事業概要(2期にわたって整備します) 【1期】41戸 平成24年度：事業者募集 平成25年度：事業計画承認等 平成26年度：借上げ建築物の完成 【2期】35戸 平成25年度：事業者募集 平成26年度：事業計画承認等 平成27年度：借上げ建築物の完成 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | 現入居者等に対し、より居住水準を向上させた住宅を提供します。街なか居住推進に寄与します。 | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 整備補助額 | 千円 | - | - | 45,920 | 45,920 | 0 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 整備戸数 | 戸 | - | - | 41 | 40 | 40 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 58 | 500 | 46,270 | | |
| 財源内訳 | | | 千円 | 国支出金 | | 20,664 | |
| | | | | 県支出金 | | | |
| | | | | 地方債 | | | |
| | | | | その他 | | | |
| | | | | 一般財源 | 58 | 500 | 25,606 |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 整備基準は建設当時より居住性能等が向上しており、現整備基準に合致する市営住宅を提供することから、定住促進に寄与します。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 事業者募集を行い、建設事業者を決定しました。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

仁保斎場施設整備事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------|------|---|----------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 08 | 斎場費 | | | | | | |
| 担当 | 市民安全部 生活安全課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 18年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 仁保斎場 | | | | 老朽化した施設・設備の計画的な改修を行います。 (26年度) 燃焼機器及び油配管更新工事 他 (27年度) 残灰処理装置改修工事 (28年度) なし (29年度) 火葬炉全面耐火物積替工事(4号炉) | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 常に正常な稼働が行えます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 改修施工箇所数 | 箇所 | 1 | 4 | 2 | 1 | 0 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 改修進捗率(単年度) | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 0 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | 28,088 | 52,080 | 17,496 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 52,000 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | | |
| | | | 地方債 | 26,600 | | 16,600 | | |
| | | | その他 | | | | | |
| | | | 一般財源 | 1,488 | 80 | 896 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 上位の基本事業は、「暮らしやすく、美しい都市環境のまち」の総合推進であり、常に正常な稼働環境を維持するために整備していくことにより、快適な利用が可能であり貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 改修計画に基づき、施設整備を実施し、正常な稼働を確保していることから、成果はあがっているといえます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

バリアフリー基本構想推進事業

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|----------------|---------|------|--|----------------------|------|--|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち | | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | | |
| 目 | 01 | 都市計画総務費 | | | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 都市計画課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 19年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| 市民、特定事業主体者 | | | | 山口駅周辺等新たな重点整備地区の選定に向けた検討を行います。 新山口駅周辺地区基本構想に定められた特定事業について、その後の事業実施を促進すべく、進行管理等を行い、施設等のバリアフリー化を進めます。 心のバリアフリーを推進すべく、行政や事業者、市民を対象に、意識啓発事業を継続的に実施します。 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | | |
| 誰もが不自由を感じず安心して行動できるような環境整備を推進します。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 協議会等開催回数 | 回 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 活動指標 | 特定事業計画の策定数 | 本 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | 重点整備地区基本構想等の策定数 | 本 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 成果指標 | 特定事業の着手率 | % | 88.0 | 94 | 100 | 100 | 100 |
| 事業費 | | | | 300 | 2,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | 300 | 2,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業はバリアフリーの推進を通じ、誰もが安全に安心して快適に暮らし、互いに支えあうまちの実現を目指すものであり、基本事業の目的である「暮らしやすく魅力のあるまち」の実現にも資する事業であることから、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 新山口駅周辺地区については基本構想に基づき特定事業計画が策定され、特定事業計画に定められている各種事業の着手が継続的に推進されていることから、成果が上がっていると判断できます。 また、今後山口駅周辺を重点整備地区に指定すれば、山口駅から商店街、市役所等への導線がバリアフリー化される等成果は向上するものと考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

地籍調査事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|----------------|---------|---|--------|----------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 |
| 目 | 08 | 地籍調査事業費 | | | |
| 担当 | 都市整備部 地籍調査課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 山口市内に存在する土地及びその所有者 | | | 一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い、地籍図及び地籍簿を作成します。 《平成26年度 実施1年目地区》 【宮野上、小郡下郷・嘉川、秋穂東、阿東生雲西分】 事業計画・準備(4, 5月) 図根測量(7~12月) 一筆地調査(7~1月) 一筆地測量(1~3月) 《平成26年度 実施2年目地区》 【宮野上、小郡下郷、秋穂東、阿東生雲中】 地積測定(7月) 地籍図及び地籍簿案作成(7, 8月) 閲覧(8~9月) 認証(3月) 《平成26年度 実施3年目地区》 【小郡下郷、秋穂東、阿東生雲中】 法務局送付(5月~6月) | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 土地 : 地番、地目、面積、所有者及び境界を明確にします。 所有者 : 土地境界トラブルを未然に防止します。 登記手続きを簡素化し費用を縮減します。 災害を迅速に復旧します。 公共事業を効率的に実施し費用を縮減します。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------|-----------------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 調査面積(単年度) | Km ² | 5.73 | 5.18 | 5.72 | 6.04 | 4.71 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 地籍調査進捗率 | % | 19.15 | 19.77 | 20.32 | 20.93 | 21.57 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 110,656 | 118,575 | 121,852 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 76,672 | 70,830 | 74,175 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 177 | 131 | 131 | |
| | | | 33,807 | 47,614 | 47,546 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 地籍調査の実施により、土地情報の精確性が保持されます。 現在は進捗率が低いので貢献度は中程度ですが、本事業は土地行政における基本データとなりますので、ある程度調査面積が拡大しますと他の事業への貢献度はかなり上昇します。 (他事業へのデータ提供 平成24年度実績 2,385筆) |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 事業の性質上、大幅な成果の向上は望めませんが、小幅ながら進捗率は向上しています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

駐車場管理事務

事業の概要

| | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-----------|---|--------|----------------------|
| 会計 | 06 | 駐車場事業特別会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |
| 款 | 01 | 駐車場事業費 | 施策 | 01 | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち |
| 項 | 01 | 駐車場事業費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 |
| 目 | 01 | 駐車場管理費 | | | |
| 担当 | 都市整備部 都市計画課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 山口市駐車場(中央駐車場) | | | 中央駐車場は、365日24時間営業で、時間貸駐車と定期券利用があります。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 山口市直営施設で、施設や機械等の管理を委託し、入出庫自動精算機の導入により効率的な運営を行います。 | | |
| 駐車場を安心、快適に利用できる環境を整えます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 維持管理・点検費用 | 千円 | 19,355 | 24,449 | 20,371 | 24,383 | 24,383 |
| 活動指標 | 使用料徴収額 | 千円 | 38,296 | 39,176 | 37,000 | 37,000 | 37,000 |
| 成果指標 | 山口市駐車場の営業収支額 | 千円 | 19,187 | 14,727 | 16,629 | 12,617 | 12,617 |
| 成果指標 | 山口市駐車場の運営管理上の事故件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業費 | | | 3,606 | 7,812 | 20,371 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 3,606 | 7,812 | 20,371 | |
| 付記事項 | 平成26年度以降においては、中河原駐車場管理事業の事業廃止により、本事業の対象は中央駐車場1箇所のみとなることから、中央駐車場管理事業を駐車場管理事務に統合します。 | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 都市機能が集積している地区における利便性の高い駐車場として幅広い利用者に活用されており、不法駐車等の防止による円滑な道路交通の確保に貢献しています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 歳入面は使用料の収入によるところが大きく成果向上の余地は少ないですが、今後も引き続き歳出経費を抑えることで成果向上が見込めます。 駐車場施設のきめ細かい補修や修繕を行い、委託業者による施設管理及び機械警備、機器等の保守点検管理を行うことにより、引き続き事故件数を抑えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

施策5-② 快適な道路交通網が整ったまち

施策のねらい

道路利用者が目的地まで迅速に、快適に移動することができます。

施策の成果指標

◇道路の整備状況について満足であると思う市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 77.6 | 81.6 | 79.6 ■■■(高) | 78.0 | 80.0 |

道路の整備状況に関する満足度を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、生活道路と幹線道路の整備状況に「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

◇市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 70.4 | 79.7 | 82.6 ■■■(高) | 72.0 | 74.0 |

市内での自動車の移動が円滑であると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自動車通行が円滑であるかについて、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 暮らしを支える生活道路(※①)の整備や交通弱者等に配慮したバリアフリー(※②)化、通学路の安全確保などについて、地域との協働により、ニーズや実情を踏まえながら推進していきます。
- ◇ 幹線道路(※③)については、安全かつ円滑な通行の確保に向け、「東山通り下矢原線街路整備」などの道路整備を推進します。また、地域間の連携強化、商業・地域活性化、防災機能強化といった課題への対応の視点から、新たな道路整備計画を策定し、計画的に市内の道路網整備を推進します。
- ◇ 中国自動車道「湯田パーキングエリア」へのスマートインターチェンジ整備に向けた取り組みを進めるなど、広域交流を支えるネットワーク機能の強化に向けた取り組みを進めていきます。
- ◇ 市道・橋りょう等の維持管理については、計画的な補修工事等により既存施設の長寿命化を図るとともに、予防保全的なメンテナンスによりライフサイクルコストの縮減に努めます。また、道路の簡易補修や環境整備等については、地域との協働を含め、より効率的・効果的な体制づくりに努めます。
- ◇ 「社会資本整備協働事業」の取り組みを通じて生活に身近な道路・水路等の改良を進め、地域における安心・安全の向上を図っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|---------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 5-②-1 生活道路の整備 | 一般会計 | 843,600 | 一般会計 | 968,000 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 5-②-2 幹線道路の整備 | 一般会計 | 874,400 | 一般会計 | 651,300 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 5-②-3 道路環境の整備 | 一般会計 | 154,000 | 一般会計 | 143,600 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 5-②-4 道路・橋梁の維持管理 | 一般会計 | 446,400 | 一般会計 | 449,198 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 5-②-5 広域道路網の整備 | 一般会計 | 64,245 | 一般会計 | 75,345 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 34,587 | 一般会計 | 24,629 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 2,417,232 | 一般会計 | 2,312,072 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

用語説明 ※①生活道路 : 本計画では国道・県道を除く市道について、幹線道路以外の道路のことを生活道路と呼んでいます。
 ※②バリアフリー : 障がい者や高齢者が生活・行動する上で、妨げとなる障壁(バリア)をなくして、安心して暮らせる環境をつくることです。
 ※③幹線道路 : 本計画では国道・県道を除く市道について、主要集落を連結する幅員の広い道路のことを幹線道路と呼んでいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

5-②-1 生活道路の整備

基本事業のねらい 道路利用者が、生活道路を安全快適に通行することができます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合 | % | 73.5 | 75.8 | 74.3 | ■■■(高) | 74.0 | 75.0 |
| 【実行計画事業】 生活道路改良事業 (416 ページ) 市道橋調査整備事業 (417 ページ) 湯田温泉周辺地区整備事業 (418 ページ) | | | | | | | |

5-②-2 幹線道路の整備

基本事業のねらい 道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合 | % | 81.7 | 87.4 | 84.8 | ■■■(高) | 82.0 | 85.0 |
| 【実行計画事業】 平井西岩屋線道路改築事業 (419 ページ) 道路整備計画道路改良事業 (420 ページ) 東山通り下矢原線街路整備事業 (421 ページ) | | | | | | | |

5-②-3 道路環境の整備

基本事業のねらい 歩行者が、安全で快適に通行できる歩道等が確保されています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合 | % | 61.9 | 68.6 | 65.0 | ■■■(高) | 63.0 | 65.0 |
| 【実行計画事業】 道路バリアフリー化事業 (422 ページ) | | | | | | | |

5-②-4 道路・橋梁の維持管理

【基本事業のねらい】 道路、橋がきちんと維持、管理されています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 道路の破損等に起因して発生した事故件数 | 件 | 8 | 8 | 6 | ■■■(高) | 6 | 5 |
| 補修等要望件数に対する道路補修件数の割合 | % | 89.5 | 80.9 | 83.6 | ■■■(低) | 95.0 | 100.0 |
| 【実行計画事業】 社会資本整備協働事業 (423 ページ) 道路維持補修事業 (424 ページ) 橋りょう維持補修事業 (425 ページ) | | | | | | | |

5-②-5 広域道路網の整備

【基本事業のねらい】 道路利用者が、目的地へ迅速に移動することができます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|---|-----------------|-----------------|
| 国道・県道の整備状況について満足であると思う市民の割合 | % | 90.1 | - | 90.1 | - | - | 90.0 |
| 【実行計画事業】 幹線道路関連整備事業 (426 ページ) | | | | | | | |

施策の総合推進

【実行計画事業】

生活道路改良事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------|---------|------|--|----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 02 | 快適な道路交通網が整ったまち | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 01 | 生活道路の整備 | | |
| 目 | 03 | 道路新設改良費 | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 道路河川建設課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 道路利用者 地区住民 | | | | 地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。 ・道路拡幅改良 (幅員 5 m 以上) ・ゆずりあい道路 (待避所、交差点) の整備 ・舗装新設・改良 ・地区道路の整備 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 地区内道路の通行が円滑になります。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 生活道路の整備延長 | m | 3,115 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 活動指標 | 生活道路の整備路線数 | 箇所 | 39 | 53 | 54 | 54 | 54 |
| 成果指標 | (代) 生活道路の整備延長 | m | 3,115 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 成果指標 | (代) 生活道路の整備路線数 | 箇所 | 39 | 53 | 54 | 54 | 50 |
| 事業費 | | | 440,657 | 660,500 | 818,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 5,115 | 9,900 | 30,250 | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | 412,500 | 598,700 | 684,300 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 23,042 | 51,900 | 103,450 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市民に身近な生活道路について、改良要望を頂いた路線などを安全快適に通行できるように整備する事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 整備は順調に進んでおり、整備が完了した路線においては、歩行者や自転車利用者の安全性が確保され緊急車両の通行等防災機能も向上しているため、成果はあがっています。 生活道路の要望箇所は依然多く、今後も引き続き未整備区間の整備を進める必要があるため、成果向上余地は大きいです。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

市道橋調査整備事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------|-----------|------|---|----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 02 | 快適な道路交通網が整ったまち | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 01 | 生活道路の整備 | | |
| 目 | 05 | 橋りょう新設改良費 | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 道路河川建設課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市道橋 | | | | 老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修・補強及び耐震補強等を実施します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 平成 26 年度 桜木大橋 (小鯖・橋梁工事) | | | |
| 安心、安全に通行できます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|-----------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 架け替え、補強等を実施した市道橋数 | 橋 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 整備が完了してより安全が確保された市道橋数 | 橋 | 0 | 1 | 1 | 2 | 2 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | 42,599 | 33,100 | 80,000 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | | |
| | | | 地方債 | 42,300 | 31,300 | 75,900 | | |
| | | | その他 | | | | | |
| | | | 299 | 1,800 | 4,100 | | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 生活道路として利用されている市道橋の補強や架け替え工事については安全な通行を確保する上で大変重要であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 整備は順調に進んでおり、架け替えや補修・補強工事が完了した橋については、安全な通行の確保や耐震性の向上が図られていることから成果はあがっています。 現在橋梁の長寿命化計画を策定中であり、この計画に基づき、今後さらに多くの橋の架け替えや補修・補強工事を行う必要があるため成果向上余地は大きいです。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

湯田温泉周辺地区整備事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|------------------------------------|-----------------|-----------|------|--|----------------------|--------|------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 02 | 快適な道路交通網が整ったまち | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 01 | 生活道路の整備 | | |
| 目 | 09 | 市街地再開発事業費 | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 都市整備課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 22年度～平成 31年度 | | 事業区分 | 継続事業 | | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市道若宮町今井町線 市道若宮町線 生活道路 | | | | 湯田温泉周辺地区(若宮町計画エリア)の市道の整備・拡幅、生活道路の整備・拡幅を行い、利便性の高い道路を整備し行き止まり道路の解消も行います。 全体計画 L = 948m 幅員 W = 4～6m | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 平成22年度 補償算定、用地買収、道路工事 平成23年度 用地買収、道路工事 平成24年度 用地買収、道路工事 平成25年度 用地買収、道路工事 平成26～31年度 用地買収、道路工事 | | | |
| 湯田温泉周辺地区内における生活道路の利便性・安全性が向上しています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|----------------|----|--------|---------|---------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 道路整備延長(単年度) | m | 100 | 54 | 9 | 60 | 54 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 利便性が改善された道路整備率 | % | 34 | 42 | 43 | 50 | 55 | |
| 成果指標 | 利便性が改善された整備路線数 | 路線 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | |
| 事業費 | | | 94,269 | 150,000 | 70,000 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 1,000 | 5,000 | 5,000 | | |
| | | | 県支出金 | | | | | |
| | | | 地方債 | 79,900 | 137,700 | 58,900 | | |
| | | | その他 | | | | | |
| | | | 一般財源 | 13,369 | 7,300 | 6,100 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 当該区域は、矢原町土地区画整理事業区域と都市計画道路泉町平川線の間位置し、市街化が進むも幹線道路をはじめ区域内の生活道路は未整備な為、生活道路の整備を行うことにより、道路利便性の向上が図られることから、貢献度は大きいと考えています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 街路事業と調整を図りながら、計画的に事業が進んでおり成果は順調にあがっています。 残り区間の整備を行うことにより、成果の向上が期待されます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

| | | | |
|------------------------------------|------------------|---|-------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |
| 款 | 08 土木費 | 施策 | 02 快適な道路交通網が整ったまち |
| 項 | 02 道路橋りょう費 | 基本事業 | 02 幹線道路の整備 |
| 目 | 03 道路新設改良費 | | |
| 担当 | 都市整備部 道路河川建設課 | | |
| 計画年度 | 平成 19年度～平成 29年度 | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 交流創造 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 平井西岩屋線道路 | | 榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 平成19年度～25年度 測量設計業務、用地取得、道路拡幅工事を実施。 平成26年度 用地取得及び道路拡幅工事を実施予定。 平成27年度～平成29年度 測量設計業務、用地取得、道路拡幅工事を実施予定。 | |
| 移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------|----|--------|---------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 道路の整備延長 | m | 156 | 400 | 500 | 500 | 500 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 道路整備率 | % | 46 | 80 | 67 | 78 | 89 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 86,690 | 210,000 | 180,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | 82,300 | 199,500 | 171,000 | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 4,390 | 10,500 | 9,000 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 県道山口小郡秋穂線を補完する幹線的な市道の拡幅改良事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 整備は順調に進んでおり、整備が完了した区間では、円滑な交通の確保が図られていることから成果は順調にあがっています。 今後については、全体計画のうち半分以上の整備が残っているため、成果向上余地は大きいです。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

道路整備計画道路改良事業

事業の概要

| | | | |
|-------------------------------|------------------|---|-------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |
| 款 | 08 土木費 | 施策 | 02 快適な道路交通網が整ったまち |
| 項 | 02 道路橋りょう費 | 基本事業 | 02 幹線道路の整備 |
| 目 | 03 道路新設改良費 | | |
| 担当 | 都市整備部 道路河川建設課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 道路利用者 | | 山口市道路整備計画に基づいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 平成26年度整備予定路線(11路線) (山口地域) 中河原小森線、中恋路上矢田線 田屋島岩富線、宮島町問田線 (小郡地域) 長谷福田線 (阿知須地域) 由良前仙在線、青畑2号線 (徳地地域) 庄方才契線、国木線 (阿東地域) 鍋倉東線、東畑線 | |
| 道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------|----|---------|---------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 道路の整備延長 | m | 512 | 1,100 | 900 | 1,000 | 1,000 |
| 活動指標 | 整備路線数 | 路線 | 10 | 12 | 11 | 12 | 12 |
| 成果指標 | (代)道路の整備延長 | m | 512 | 1,100 | 900 | 1,000 | 1,000 |
| 成果指標 | (代)整備路線数 | 路線 | 10 | 12 | 11 | 12 | 12 |
| 事業費 | | | 157,641 | 352,100 | 310,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 50,363 | 83,600 | 108,350 | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | 103,000 | 258,200 | 196,300 | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 4,278 | 10,300 | 5,350 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 選定した各路線はそれぞれの地域における幹線的な市道であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 整備は順調に進んでおり、整備が完了した路線においては、安全で円滑な交通の確保と交通混雑緩和が図られていることから成果はあがっています。 整備計画においては、未整備の路線があるため、成果向上余地は大きいです。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

東山通り下矢原線街路整備事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---------------------------------|-----------------|-------|---|------|----------------------|--------|------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 02 | 快適な道路交通網が整ったまち | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 02 | 幹線道路の整備 | | |
| 目 | 02 | 街路事業費 | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 都市整備課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 22年度～平成 28年度 | | 事業区分 | 継続事業 | | プロジェクト | 交流創造 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 都市計画道路東山通り下矢原線 道路利用者 | | | 矢原町土地区画整理事業区域から都市計画道路泉町平川線までの未整備区間を整備し、住民の利便性、安全性を向上し、近隣一帯の交通混雑を緩和します。 全体計画 L = 409m 幅員 W = 16m | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 平成22年度 移転補償算定、用地買収、移転補償 平成23年度 用地買収、移転補償 平成24年度 用地買収、移転補償 平成25年度 用地買収、移転補償、道路工事 平成26年度～28年度 用地買収、移転補償、支障移転、道路工事 | | | | |
| 周辺地域の交通混雑が緩和され、利便性・安全性が向上しています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|------------------------|----------------|---------|---------|---------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 道路整備延長 (単年度) | m | 0 | 0 | 135 | 65 | 209 | |
| 活動指標 | 用地買収面積 (L=409m× W=16m) | m ² | 1,680 | 1,584 | 0 | 0 | 0 | |
| 成果指標 | 利便性が改善された道路整備率 | % | 0 | 0 | 33 | 48 | 100 | |
| 成果指標 | 道路用地買収率 | % | 59 | 100 | 100 | 100 | 100 | |
| 事業費 | | | 351,041 | 291,000 | 140,000 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 150,027 | 132,000 | 55,000 | | |
| | | | 県支出金 | | | | | |
| | | | 地方債 | 190,800 | 150,100 | 80,700 | | |
| | | | その他 | | | | | |
| | | | 一般財源 | 10,214 | 8,900 | 4,300 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 都市計画道路を整備することにより、快適な道路交通網が整うため貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 計画的に事業用地を確保し成果は順調にあがっています。今後は、道路改良工事を行い、供用開始することにより成果向上の余地は大きいと考えています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

道路バリアフリー化事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------|---------|------|---|----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 02 | 快適な道路交通網が整ったまち | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 03 | 道路環境の整備 | | |
| 目 | 03 | 道路新設改良費 | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 道路河川建設課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 道路利用者 (主に高齢者、障がい者) | | | | 歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。 ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視覚障害者誘導用ブロックの設置 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | H26年度 (5路線) 黄金町野田3号線、石観音伊勢橋2号線、 若宮町中矢原線、東山二丁目道場門前二丁目線、 中領長谷線 | | | |
| 安心、安全に通行できます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|------|--------|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | バリアフリー化した道路の整備延長 | m | 497 | 670 | 650 | 600 | 600 |
| 活動指標 | 整備路線数 | 路線 | 6 | 6 | 5 | 5 | 5 |
| 成果指標 | (代)バリアフリー化した道路の整備延長 | m | 497 | 670 | 650 | 600 | 600 |
| 成果指標 | (代)整備路線数 | 路線 | 6 | 6 | 5 | 5 | 5 |
| 事業費 | | | 59,840 | 154,000 | 143,600 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 19,800 | 19,800 | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | 54,000 | 120,700 | 111,300 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 5,840 | 13,500 | 12,500 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 道路をバリアフリー化することにより、高齢者や身体障がい者等、誰もが安心・安全に通行できる歩行空間を確保することから上位基本事業への貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 整備は順調に進んでおり、整備が完了した路線においては、誰もが安心・安全に通行できる歩行区間が確保されていることから成果はあがっています。 市内には、歩道が未整備や歩道があっても段差や傾斜等により安心・安全に通行できない市道が未だ多いため、成果向上余地は大きいです。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

社会資本整備協働事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------|-----------|---|--------|----------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 02 | 快適な道路交通網が整ったまち | | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 04 | 道路・橋梁の維持管理 | | | |
| 目 | 01 | 道路橋りょう総務費 | | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 道路河川管理課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 23年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| 地域住民 | | | 公共性の高い道路などの整備をおこなう際に、市がおこなっている事業や補助事業に該当しない箇所について、地域住民の方に分担金(20~50%)をいただいて、市が直接工事をおこないます。 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 地域住民の利便性などが向上します。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 整備実施箇所数 | 件 | 7 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 整備実施率 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 30,915 | 30,000 | 30,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 3,891 | 9,000 | 9,000 | | |
| | | 一般財源 | 27,024 | 21,000 | 21,000 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 生活に身近な道路・水路等の改善を進めることにより、地域における安心・安全の向上が図られることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 今後も地区住民との連携を図り、公共性の高い里道や水路の改善等を行っていきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

道路維持補修事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|------------------|---------|------|--|----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 02 | 快適な道路交通網が整ったまち | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 04 | 道路・橋梁の維持管理 | | |
| 目 | 02 | 道路維持費 | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 道路河川管理課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市道 市道利用者 | | | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 市道パトロールや地域住民からの通報など、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び市道の維持を行います。 | | | |
| 安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|----------------------|----|---------|---------|---------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 修繕工事件数 | 件 | 531 | 320 | 320 | 320 | 320 | |
| 活動指標 | 市道パトロール回数 | 回 | 160 | 156 | 156 | 156 | 156 | |
| 成果指標 | 道路の延べ補修工事件数。(H19年度起) | 件 | 2,064 | 2,177 | 2,497 | 2,817 | 3,137 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | 294,541 | 322,406 | 339,087 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | | |
| | | | 県支出金 | 3,000 | 2,386 | 2,386 | | |
| | | | 地方債 | | | | | |
| | | | その他 | 57 | 57 | 57 | | |
| | | | 291,484 | 319,963 | 336,644 | | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 道路が安全快適に通行できるように維持管理を行うことにより、安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 道路を常時良好な状態に保つよう修繕など維持管理を行う一方で、経年劣化による補修箇所が増加しています。今後、老朽化に伴う維持補修や更新など施設の長寿命化を図る中で、経年劣化施設への対応を図っていきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

橋りょう維持補修事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---------------------------------------|------------------|---------|--|--------|----------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 02 | 快適な道路交通網が整ったまち | | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 04 | 道路・橋梁の維持管理 | | | |
| 目 | 04 | 橋りょう維持費 | | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 道路河川管理課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| 市道橋 市道橋利用者 | | | 市道橋のパトロールや地域住民からの通報など、市道橋の危険 ・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行います。 ・権現堂橋(小郡)の補修(H22,25,26,27) ・八方原橋(小郡)の補修(H23,24) | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補修等件数 | 件 | 4 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 活動指標 | 市道橋パトロール回数 | 回 | 160 | 156 | 156 | 156 | 156 |
| 成果指標 | 市道橋の延べ補修件数(平成19年度起) | 件 | 32 | 62 | 72 | 82 | 92 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 41,193 | 35,100 | 22,170 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 14,905 | 7,150 | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 26,288 | 27,950 | 22,170 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 橋りょうが安全快適に通行できるように維持管理を行うことにより、安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 橋りょうを常時良好な状態に保つよう修繕など維持管理を行っていますが、一方で経年劣化による補修箇所が増加しています。今後、老朽化に伴う維持補修や更新など施設の長寿命化を図る中で、経年劣化施設への対応を図っていきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

幹線道路関連整備事業

事業の概要

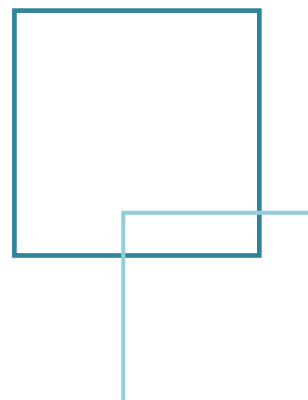
| | | | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------|---------|------|------|---|------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 02 | 快適な道路交通網が整ったまち | | | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 05 | 広域道路網の整備 | | | | |
| 目 | 07 | 幹線道路費 | | | | | | | |
| 担当 | 都市整備部 道路河川建設課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 幹線道路取付市道 | | | | | 国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行います。 平成26年度 ・中国自動車道湯田パーキングエリアにおけるスマートインターチェンジ整備の検討(測量設計) ・幹線道路関連調査 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | | |
| 道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 道路の整備延長 | m | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 道路の整備率 | % | 91 | 92 | 95 | 95 | 95 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 8,492 | 39,900 | 12,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | 3,400 | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 5,092 | 39,900 | 12,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 幹線道路に関連する市道整備により、道路利用者の目的地への迅速な移動に大きく貢献します。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 幹線道路整備及び付随する市道等整備することにより、利用者の利便性及び安全性が確保されることから、成果は順調にあがっております。 今後も引き続き未整備区間の整備を進める必要があることから、成果向上余地は大きいです。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |



施策5-③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策のねらい

車に乗らない人でも移動しやすく、公共交通機関の利便性が高いまちになっています。
また、新山口駅周辺が便利になり、広域経済活動等の拠点となっています。

施策の成果指標

◇公共交通機関の利便性に満足している市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 41.2 | 50.5 | 49.5 ■■■(高) | 47.3 | 55.9 |

バスや鉄道の利便性に関する満足度を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、公共交通(バス、鉄道、コミュニティ交通)の利便性が、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合の平均値です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 公共交通をみんなで守る意識の向上を図りながら、市民、事業者、行政の協働体制をよりいっそう強固なものにして、市民誰もが安心して住み続けられる持続的な公共交通を創り、守っていきます。
- ◇ 基幹交通については、鉄道事業者やバス事業者とともに、市内外を結ぶ広域的な公共交通ネットワークの維持・強化と、市内の都市核、地域核間を結ぶ、鉄道、バス路線の拡充と連携強化を図っていきます。
- ◇ コミュニティ交通については、地域の主体的な取り組みを基本として、行政も積極的に働きかけや支援をしながら、地域に最適な移動手段の維持・確保に取り組みます。コミュニティタクシーやグループタクシー制度については、対象地域を随時拡大していくとともに、地域性を考慮して地域負担のあり方を常に検証しながら、将来にわたり持続可能なものにしていきます。
- ◇ コミュニティバスの現行路線については、地域住民を主体とし、より最適で持続可能な交通手段につくり育てていくための取り組みを積極的に支援します。
- ◇ 新山口駅ターミナルパーク整備については、平成28年度の完成に向け、円滑に事業を進めます。具体的には、表口・新幹線口駅前広場については設計及び工事を、また南北自由通路及び橋上駅舎についてはJR西日本との基本合意・工事協定等に基づき、設計及び工事を進めます。
- ◇ 公共交通体系の整備に合わせて、公共交通を利用するきっかけづくりを積極的に行って利用者の確保に努め、公共交通の維持、活性化を図るとともに、移動の連続性を確保するため、環境整備にも取り組みます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|------------------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | 一般会計 | | 一般会計 | |
| 5-③-1 交通結節点(※①)機能の強化 | 一般会計 | 1,521,355 | 一般会計 | 2,426,338 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 5-③-2 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築 | 一般会計 | 161,053 | 一般会計 | 152,844 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 5-③-3 地域にふさわしい交通のしくみの構築 | 一般会計 | 128,670 | 一般会計 | 128,681 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 10,000 | 一般会計 | 10,210 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 1,821,078 | 一般会計 | 2,718,073 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

用語説明 ※①交通結節点：異なる交通手段(場合によっては同じ交通手段)を相互に連絡する乗り換え・乗り継ぎ施設で、鉄道駅や主要なバス停などを意味します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

5-③-1 交通結節点機能の強化

基本事業のねらい 乗り継ぎ、乗り換えが便利で、円滑に移動できます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合 | % | 50.7 | 54.1 | 52.1 | ■■■(低) | 60.0 | 70.0 |
| 【実行計画事業】 交通結節点整備事業 (432 ページ) 新山口駅ターミナルパーク整備事業 (433 ページ) | | | | | | | |

5-③-2 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業のねらい 公共交通機関を利用して、目的地まで円滑・迅速に移動できます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| バスの利便性について満足であると思う市民の割合 | % | 37.2 | 45.5 | 44.0 | ■■■(高) | 45.0 | 55.0 |
| 鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合 | % | 45.1 | 49.8 | 49.9 | ■■■(高) | 49.0 | 55.0 |
| 公共交通機関利用者数(バス利用者(市内)) | 万人 | 250 | 250 | 256 | ■■■(高) | - | 265 |
| 公共交通機関利用者数(JR駅乗降者数(市内)) | 万人 | 508 | 496 | 521 | ■■■(高) | 520 | 550 |
| 【実行計画事業】 幹線バス確保維持事業 (434 ページ) 徳地生活バス運行事業 (435 ページ) | | | | | | | |

5-③-3 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業のねらい 市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|---------|---------------|---------------------------|---------|-----------------|-----------------|
| 市内の移動を不便に感じている市民の割合 | % | 41.6 | - | 41.6 | - | - | 35.0 |
| コミュニティ交通の利用者数(コミュニティバス) | 人 | 167,914 | 166,481 | 146,343 | ■□□ (低) | 173,000 | 180,000 |
| コミュニティ交通の利用者数(コミュニティタクシー、グループタクシー) | 人 | 3,268 | 36,971 | 41,089 | ■■■ (高) | 39,000 | 50,600 |
| 地域勉強会、啓発事業等開催回数 | 回 | 28 | 127 | 129 | ■■■ (高) | 60 | 120 |
| 【実行計画事業】 コミュニティバス実証運行事業 (436 ページ) コミュニティタクシー実証運行事業 (437 ページ) グループタクシー利用促進事業 (438 ページ) コミュニティタクシー運行促進事業 (439 ページ) 阿東生活バス運行事業 (440 ページ) | | | | | | | |

施策の総合推進

【実行計画事業】
 交通政策推進事業 (441 ページ)
 公共交通待合環境整備促進事業 (442 ページ)

交通結節点整備事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|----------------|-------|------|--|----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 市民の生活を支える公共交通が整ったまち | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 交通結節点機能の強化 | | |
| 目 | 16 | 交通対策費 | | | | | |
| 担当 | 地域振興部 交通政策課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 20年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| バス利用者 都市核間、都市核 - 地域核間、地域核間を移動する市民および 来訪者 交通結節点 | | | | 基幹交通である鉄道・バス路線とコミュニティ交通相互の乗り換え 利便性向上のため、バス停の整備及び維持管理を行います。 。 バス停や駅舎での乗り継ぎ利便性、快適性が向上します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 結節点（待合施設）の整備箇所数 | 箇所 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性及び移動の円滑化について満足と思う市民の割合 | % | 52.1 | 62.0 | 64.0 | 66.0 | 68.0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 2 | 155 | 1,202 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 2 | 155 | 1,202 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 上屋を設置することにより、結節点においてバスを乗り継ぐ際の待合環境が改善され、利用者の利便性、快適性が高まることから、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 乗り継ぎ、乗り換え場所となる交通結節点のバス停や上屋を設置することで利便性、快適性を高めています。 今後、中心市街地活性化等、他の施策と連動して整備を図ることにより、成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--------------------|-------------|------|------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 03 | 市民の生活を支える公共交通が整ったまち | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 01 | 交通結節点機能の強化 | | | |
| 目 | 10 | ターミナルパーク整備費 | | | | | | |
| 担当 | ターミナルパーク整備部 建設課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 21年度～平成 28年度 | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 新山口駅周辺 (表口駅前広場、新幹線口駅前広場、南北自由通路等) | | | | | 「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、平成28年度完成を目標として、新山口駅周辺の施設整備を行います。 表口・新幹線口駅前広場整備 両駅前広場の交通結節点機能を確保しながら、各施設整備工事を行います。併せて、そのための移転補償、用地取得等を引き続き実施します。 南北自由通路整備 JR工事委託により、自由通路及び橋上駅舎を引き続き整備してまいります。平成26年度には駅構内の既存連絡通路を撤去し、自由通路本体工事へと着手してまいります。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。 誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 活動指標 | 表口・新幹線口駅前広場の整備面積 | m ² | - | 6,700 | 6,700 | 6,700 | 5,200 |
| 活動指標 | 自由通路の整備延長 | m | - | - | - | 80 | 90 |
| 成果指標 | 整備率 | % | 22.1 | 39.2 | 61.3 | 85.3 | 100.0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 2,248,194 | 1,520,700 | 2,424,800 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 1,119,566 | 726,000 | 1,020,000 | |
| | | | 県支出金 | 28,000 | 10,000 | 10,000 | |
| | | | 地方債 | 1,046,700 | 693,500 | 1,299,600 | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 53,928 | 91,200 | 95,200 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | この事業による基盤整備を通じて、新山口駅を中心とした広域的な交通結節・アクセス機能を強化し、本市及び県の陸の玄関としての特性を生かした小郡都市核の機能強化に貢献します。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 駅前広場整備については、整備工事に向けた準備を進めています。また、自由通路及び橋上駅舎整備については、着実に進めるとともに、工事期間の短縮や工事費の縮減について、引き続きJRと協議しています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

幹線バス確保維持事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|----------------|-------|------|---|----------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 市民の生活を支える公共交通が整ったまち | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築 | | | |
| 目 | 16 | 交通対策費 | | | | | | |
| 担当 | 地域振興部 交通政策課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者等 ・不採算生活バス路線沿線の住民 ・バス利用者 | | | | <p>基幹交通に位置づける赤字のバス路線を運行するバス事業者に対し、運行欠損金の補助や利用負担金を支出し、当該バス路線を維持します。また、空港アクセス強化のため空港連絡バスの運行を支援します。併せて、利便性を高める等の系統改善を交通事業者とともに実施して利用促進を図り、運賃収入向上に努めます。</p> <p>補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、中国ジェイアールバス、宇部市交通局 利用負担対象バス路線を運行している自治体 ・宇部市 (対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅・新山口駅)</p> | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・民間バス事業者や他自治体が運行している不採算生活バス路線が維持され、住民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 補助路線系統数 | 系統 | 42 | 42 | 46 | 47 | 47 |
| 活動指標 | 補助金額 | 千円 | 111,843 | 112,000 | 108,300 | 124,300 | 124,300 |
| 成果指標 | 廃止された路線系統数 | 系統 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | 市内改善系統数 | 系統 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 事業費 | | | 111,893 | 112,000 | 108,600 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 14,476 | 17,000 | 19,000 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 97,417 | 95,000 | 89,600 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 基幹交通の位置づけとなるバス路線を維持することにより、市民生活に必要な移動手段が確保できるとともに、交流を促し都市の活性化に資する公共交通体系の維持・整備ができますので、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 補助金額は増加していますが、系統の改善等を行い利便性、効率性が高まっています。 今後、さらに効率的で利便性の高い運行便数、運行系統へと改善することによって成果が向上する見込みがあります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

徳地生活バス運行事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|----------------|-------|------|--|----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 市民の生活を支える公共交通が整ったまち | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築 | | |
| 目 | 16 | 交通対策費 | | | | | |
| 担当 | 地域振興部 交通政策課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| ・徳地地域の住民 | | | | ・徳地地域の地域核と生活拠点間を結ぶ準基幹交通を運行することにより、住民の移動手段を確保します。なお、準基幹交通は、市民交通計画では交通事業者が主体となって整備・運行することとしていますが、当該路線が廃止代替路線であることを鑑み、市が主体となって運行を交通事業者へ委託します。 ・地域勉強会開催等により利用実態の把握、効果と課題を検証します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| ・地域核(堀)と生活拠点(柚野、島地、串)間を、バスを利用して移動できます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 地域勉強会の開催回数 | 回 | 6 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 活動指標 | 運行便数 | 便 | 9,867 | 9,940 | 9,940 | 9,940 | 9,940 |
| 成果指標 | 生活バス利用者数 | 人 | 22,046 | 21,000 | 21,000 | 21,000 | 21,000 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 36,960 | 40,000 | 38,397 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 36,960 | 40,000 | 38,397 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 乗車密度から考えると、貢献度は高くありませんが、準基幹交通としての役割を果たすためにも、より効率的で利用価値のあるものにしていく必要があります。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 徳地地域の人口減少が進む中でも、乗車人数は増加しており、地域住民の日常生活に必要な移動手段を確保しています。したがって、引き続き、地域住民との話し合いを行ないながらニーズを把握し、地域に最適な運行ルート及び時刻となるよう改善し、成果を上げていきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

| | | | |
|--|----------------|---|-------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |
| 款 | 02 総務費 | 施策 | 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち |
| 項 | 01 総務管理費 | 基本事業 | 03 地域にふさわしい交通のしくみの構築 |
| 目 | 16 交通対策費 | | |
| 担当 | 地域振興部 交通政策課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 公共交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 | | コミュニティバスの実証運行の結果をふまえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みます。 ・大内ルート<若宮病院～大内地域～山口駅～米屋町～香山公園1日23便(土日祝22便)> 沿線協議会を開催し、地域にとって最適かつ将来に渡って持続可能な交通体系の構築にむけた協議検討を開始します。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | ・吉敷・湯田ルート<東山通り大橋まわり1日13便(土日祝11便)、旧道・朝倉まわり1日12便(土日祝11便)> 沿線協議会を開催し、地域にとって最適かつ将来に渡って持続可能な交通体系の構築に向けた協議検討を開始します。 | |
| 基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。実証運行の状況を効果検証し、持続可能な交通システムが確立されます。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|----|---------|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 運行便数 | 便 | 17,024 | 17,000 | 17,000 | 17,000 | 17,000 |
| 活動指標 | 市民への周知、広報、啓発回数 | 回 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 成果指標 | コミュニティバスの乗車人数 | 人 | 146,343 | 173,000 | 173,000 | 88,000 | 88,000 |
| 成果指標 | 1便あたりの平均乗車人数 | 人 | 8.6 | 10.2 | 10.2 | 10.2 | 10.2 |
| 事業費 | | | 41,640 | 46,000 | 46,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 41,640 | 46,000 | 46,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 実証運行を通して、地域に最適な交通システムが構築されることにより、交通不便地域の解消が図られることに繋がることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 地域の方々やバス事業者と連携して、現在のルートやダイヤを見直し、市民交通計画に基づいた効率的で利便性の高い交通システムを確立することにより、成果の向上が見込まれます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

コミュニティタクシー実証運行事業

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|---|----------------|-------|------|--|----------------------|------|--|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 市民の生活を支える公共交通が整ったまち | | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 地域にふさわしい交通のしくみの構築 | | | | |
| 目 | 16 | 交通対策費 | | | | | | | |
| 担当 | 地域振興部 交通政策課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 19年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| 公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシーの実証運行に取り組む地域組織に対して、必要な財政支援を行います。 ・専門家のアドバイスを受けながら、交通事業者、行政も一緒に、本格運行化へ向けた検討・改善を行います。 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | <p>【平成19年度～平成22年度】小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂、佐山、阿知須、徳地(藤木)地域 【平成24年度】宮野地域(運営組織と経路を大幅に拡大したため、10月から1年間再度実証運行を実施) 【平成25年度】宮野地域(9月まで) 【平成26年度】新たな地域</p> | | | | | |
| 基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。実証運行の効果検証を行いながら改善を実施し、本格運行へ向けた体制が整っています。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 実証運行を行った地域(延べ数) | 地域 | 9 | 10 | 10 | 11 | 12 |
| 活動指標 | 勉強会回数(年間) | 回 | 96 | 80 | 90 | 90 | 90 |
| 成果指標 | コミュニティタクシー利用者数 | 人 | 34,531 | 33,000 | 34,000 | 35,000 | 36,000 |
| 成果指標 | 本格運行へ移行した地域数 | 地域 | 8 | 9 | 9 | 10 | 11 |
| 事業費 | | | 1,834 | 5,000 | 5,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 1,834 | 5,000 | 5,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 日常生活に必要不可欠な、交通不便地域における移動手段の確保策として、コミュニティタクシーが最適であるか検証するために実証運行をする事業です。実証運行を行ったすべての地域が本格運行へと移行して交通不便地域の解消が図られておりますので、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 地域住民が主体となって取り組むことで、コミュニティタクシーに愛着がもたれるとともに、地域ニーズに合った効率的で利便性の高い運行へと改善されており、すべての地域がこれまで本格運行へ移行しています。今後、他の交通不便地域で実証運行を実施し、本格運行へ移行させることにより成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

グループタクシー利用促進事業

事業の概要

| | | | |
|--|----------------|---|-------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |
| 款 | 02 総務費 | 施策 | 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち |
| 項 | 01 総務管理費 | 基本事業 | 03 地域にふさわしい交通のしくみの構築 |
| 目 | 16 交通対策費 | | |
| 担当 | 地域振興部 交通政策課 | | |
| 計画年度 | 平成 20年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 交通不便地域に住む高齢者 | | 一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ(原則4人以上)を対象に、タクシー利用券を交付します。 対象者：最寄の公共交通機関から自宅まで原則として1.0km以上離れている65歳以上の方、福祉タクシー券・お出かけサポートタクシー券を受給していない方 交付するタクシー利用券：利用者負担を考慮し、最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 ・1.0km以上1.5km未満...300円券× 60枚/年 ・1.5km以上4.0km未満...500円券× 60枚/年 ・4.0km以上...700円券× 60枚/年 利用要件：1乗車につき1人1枚のみ利用可能 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | |
| 買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、地域コミュニティを活性化を図ります。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | タクシー利用券交付者数 | 人 | 704 | 600 | 850 | 900 | 950 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | タクシー利用券利用枚数 | 枚 | 6,558 | 9,000 | 10,200 | 10,800 | 11,400 |
| 成果指標 | タクシー利用券利用率 | % | 15.5 | 25.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 |
| 事業費 | | | 3,175 | 8,000 | 8,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 3,175 | 8,000 | 8,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | バス停や駅等の公共交通機関から離れた小さな集落等に居住する地域住民に適した移動手段確保策であり、効率的かつ効果的な事業であるため、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | これまでの利用状況や利用者ヒアリングの結果から、一般タクシーを共同利用する仕組みづくりに向けた制度として一定の成果があがっています。今後、申請地区・未申請の対象地区に対して事業説明会を実施し、利用や申請を働きかけることで成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|----------------|-------|------|--|----------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 市民の生活を支える公共交通が整ったまち | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 地域にふさわしい交通のしくみの構築 | | | |
| 目 | 16 | 交通対策費 | | | | | | |
| 担当 | 地域振興部 交通政策課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 21年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手 | | | | <p>・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、必要な財政支援を行います。</p> <p>・専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準（乗車率・収支率）の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持続性の高い運行へと改善していきます。</p> <p>平成20年度～ 小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂地域 宮野地域は、24年10月に運営組織や経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施（25年9月まで）</p> <p>平成21年度～ 佐山、阿知須地域 平成23年度～ 島地地域 平成25年度～ 宮野地域</p> | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| <p>・基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。</p> <p>・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。</p> | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 運行便数 | 便 | 11,510 | 13,000 | 12,000 | 13,000 | 13,500 |
| 活動指標 | 勉強会回数（年間） | 回 | 96 | 80 | 90 | 90 | 90 |
| 成果指標 | コミュニティタクシー利用者数 | 人 | 34,531 | 33,000 | 34,000 | 36,000 | 37,000 |
| 成果指標 | 本格運行基準を満たした地域の割合 | % | 71.5 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 |
| 事業費 | | | 33,489 | 40,000 | 40,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 33,489 | 40,000 | 40,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|---|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| <p>貢献度・大</p> <p>貢献度・中</p> <p>貢献度・小</p> | 市民の日常生活に不可欠な、交通不便地域における移動手段確保策であり、交通空白地域の解消に貢献しています。また、地域事情を一番良く知っている地域住民自らが主体となって取り組むことで、地域特性にあった効率的で利便性の高い移動手段が確保されており、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| <p>向上</p> <p>横ばい</p> <p>低下</p> | 本格運行基準の達成を見据えながら、地域住民の皆様が主体となって、効率的で利便性の高いコミュニティタクシーへと改善が進んでいます。地域住民と交通事業者、行政が一緒になって、継続した運行改善や利用促進活動により、成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| <p>成果向上余地・大</p> <p>成果向上余地・中</p> <p>成果向上余地・小</p> | |

阿東生活バス運行事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|----------------|-------|------|--|----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 市民の生活を支える公共交通が整ったまち | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 地域にふさわしい交通のしくみの構築 | | |
| 目 | 16 | 交通対策費 | | | | | |
| 担当 | 地域振興部 交通政策課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 21年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 阿東地域の住民 | | | | 阿東地域の地域核と生活拠点を結び運行することにより、日常生活に必要な移動手段を確保します。 <ul style="list-style-type: none"> ・徳佐嘉年線 (徳佐駅前 ~ 開籠) 毎日運行 ・徳佐生雲線 (田野上 ~ 柳ヶ瀬) 月 ~ 土曜運行 ・地福徳地線 (笹ヶ瀬 ~ 地福駅前) 月水金運行 ・地福篠生線 (文珠上 ~ 地福駅前) 月木運行 ・徳佐東側線 (下山畠田 ~ 徳佐駅前) 火金運行 ・徳佐西側線 (野坂 ~ 徳佐駅前) 火金運行 ・蔵目喜線 (野地・白井谷 ~ 生雲公民館前) 火金運行 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 地域核 (徳佐) と生活拠点 (生雲・篠生・地福・嘉年) 間の移動手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|----------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 運行便数 | 便 | 8,389 | 8,900 | 8,900 | 8,900 | 8,900 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 生活バス利用者数 | 人 | 22,398 | 24,000 | 24,000 | 24,000 | 24,000 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | 20,038 | 20,324 | 20,335 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | | |
| | | | 地方債 | | | | | |
| | | | その他 | 1,763 | 1,800 | 1,700 | | |
| | | | 一般財源 | 18,275 | 18,524 | 18,635 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 利用者数から考えると、貢献度は高くありませんが、利用者のニーズを把握しながら、さらに効率的で利便性の高い運行形態に改善し、市民の日常生活を支える生活バス事業にしていきます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 阿東地域の人口減少が進む中、乗車人数は底がたく推移しており、地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保しています。よって、引き続き、地域住民との話し合いを行いながらニーズを把握し、地域に最適な運行ルート及び時刻となるよう改善し、成果を上げていきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

交通政策推進事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|----------------|-------|------|---|----------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 市民の生活を支える公共交通が整ったまち | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 16 | 交通対策費 | | | | | | |
| 担当 | 地域振興部 交通政策課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 21年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 市民 公共交通を利用する市民 交通事業者 | | | | 総合的な観点から、交通政策を推進します。 ・山口市ノーマイカーデーや市民公共交通週間の設定、モビリティ・マネジメントの実施、総合交通マップ・総合時刻表作成、公共交通教室を実施します。 ・山口線の利用促進に関して、沿線自治体とともに取り組みを進めます。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | *モビリティ・マネジメント...アンケート調査、ワークショップ等を通じた行動変容を調査し、公共交通の利用促進を図る手段です。 【これまでの実施地域：宮野、大歳、吉敷、平川、大殿、白石、湯田、小郡】 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 公共交通利用に関する満足度が高まります。 公共交通の利用が促進されます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 「公共交通週間」取組事業数 | 事業 | 6 | 4 | 5 | 5 | 5 |
| 活動指標 | 総合時刻表配布部数 | 部 | 41,000 | 44,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 |
| 成果指標 | 公共交通の利便性に満足している市民の割合 | % | 49.5 | 49.0 | 50.7 | 52.4 | 54.1 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 6,876 | 8,000 | 8,210 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 千円 | 6,876 | 8,000 | 8,210 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 公共交通週間等の啓発事業や、総合時刻表等の情報提供を継続的に実施することにより、利用促進につながるとともに、公共交通への満足度を高めることができます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 成果は横ばいですが、モビリティマネジメントでの公共交通利用に係る意識と行動の転換が図られ、また、公共交通週間の啓発イベントでは、開始から2時間の間に585人の方がバスで来場されました。事業の性質上、短期的に顕著な成果は現れ難いため、中長期的な視点に立って継続的に事業に取り組む必要があり、あわせて成果向上が見込める方策についても引き続き調査研究を行います。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

公共交通待合環境整備促進事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|----------------|-------|------|--|----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 市民の生活を支える公共交通が整ったまち | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | |
| 目 | 16 | 交通対策費 | | | | | |
| 担当 | 地域振興部 交通政策課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 24年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> バス停上屋を整備する交通事業者、公的団体 バス利用者 | | | | <ul style="list-style-type: none"> 路線バス等の停留所に上屋を設置・改修する交通事業者や公的団体（自治会、地区社会福祉協議会等）に対し、設置経費の1/2（限度額50万円）を補助します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> バス停上屋の整備が促進されます。 バス停での待合環境が向上し、バスを快適に利用できるようになります。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | バス停上屋整備に対する補助件数 | 箇所 | 1 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | バス停上屋を整備した箇所数（累計） | 箇所 | 1 | 6 | 9 | 12 | 15 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 75 | 1,250 | 1,250 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 75 | 1,250 | 1,250 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | バス停上屋を整備することにより、待合環境の快適性が改善されて利便性が向上し、利用者の増加ひいては公共交通の活性化に寄与することから、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | バス停上屋を設置、また修繕する地域住民や交通事業者に対して補助金を交付することにより、バスの待合環境の整備を促進し、公共交通の利便性向上と利用促進を図ることから、成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

政 策 6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち



施策6-① 地域の特徴を生かした観光のまち

施策のねらい

地域の特徴を生かし、魅力的な観光のできる本市に、国内外からの多くの人が訪れています。

施策の成果指標

◇観光客数

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 万人 | 327 | 428 | 428 ■■■(高) | 430 | 470※ |

山口県観光客動態調査における、本市の観光地を訪れた観光客数です。

※ここでは、新山口駅北地区重点エリア内における、メッセ、コンベンション等の複合的産業振興機能を導入した場合の影響分は加味していません。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 観光産業は、第1次産業から第3次産業まで幅広い産業への経済波及効果が高いことから、本市の成長戦略の柱として積極的に取り組むとともに、平成22年に策定した「観光交流基本計画」に掲げる事業を重点的かつ先導的に実施していきます。
- ◇ 県内最大の宿泊拠点である湯田温泉に、(仮称)湯田温泉観光回遊拠点施設を整備し、湯田温泉街に賑わいや観光客の回遊性を高める事業を展開することにより温泉地としての湯田温泉の魅力を向上させます。また、平成30年に明治維新150年を迎えるにあたり、幕末維新をテーマとしたプロジェクトに取り組み、平成27年度の世界スカウトジャンボリー、ねんりんピックおいでませ！山口2015に向けて観光関連団体や宿泊業者、市民団体等と一体になって受け入れ態勢の整備とおもてなしの向上に努めます。
- ◇ 本市の観光情報を迅速かつ確に、広範囲にわたって提供することができるよう、ホームページ等を活用した情報発信の充実や、新たな情報発信ツールを検討します。また、山口市フィルムコミッションにより、国内外での本市の知名度の向上やブランド化を推進するとともに、新たな観光名所の発掘や、地域住民の観光意識の高揚、郷土への愛着など、様々な波及効果を目指した取組みを行います。
- ◇ 従来から展開している韓国・台湾などの東アジア地域に対する誘客プロモーションに併せて、ビザ要件の緩和により訪日旅行の増加が期待されるタイ、マレーシアなどの東南アジア諸国について積極的な誘客プロモーションを展開するとともに、受け入れ態勢の整備を進め、観光産業のグローバル化に取り組みます。
- ◇ 山口観光コンベンション協会と市内観光協会との統合により、市域全体の一体的な情報発信や観光資源の掘り起こしなどの事業を強化するとともに、滞在・体験型旅行商品の開発及び販路拡大を充実していきます。また、多様なコンベンションニーズに対応するため、観光関連団体などの民間事業者との連携を強化し、山口観光コンベンション協会の体制・機能の充実を図っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|-----------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 6-①-1 観光資源の充実 | 一般会計 | 596,608 | 一般会計 | 229,084 |
| | 特別会計 | 48,948 | 特別会計 | 36,622 |
| 6-①-2 観光情報の発信 | 一般会計 | 84,777 | 一般会計 | 84,413 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 6-①-3 観光ホスピタリティの充実 | 一般会計 | 26,112 | 一般会計 | 23,206 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 6-①-4 広域観光の推進 | 一般会計 | 27,302 | 一般会計 | 20,376 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 6-①-5 特産品の振興 | 一般会計 | 8,035 | 一般会計 | 8,444 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 0 | 一般会計 | 0 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 742,834 | 一般会計 | 365,523 |
| | 特別会計 | 48,948 | 特別会計 | 36,622 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-①-1 観光資源の充実

基本事業のねらい 魅力的な観光資源や観光ルートがあり、多彩な観光ができるまちになっています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 観光資源数 | 箇所 | 48 | 68 | 69 ■■■ (高) | 68 | 80 |
| 【実行計画事業】 地旅推進事業 (448 ページ) ㊦ 観光ブランド創出事業 (449 ページ) ㊦ 湯田温泉拠点施設管理運営業務 (450 ページ) ㊦ 明治維新150年記念事業 (451 ページ) ㊦ 湯田温泉拠点施設企画推進事業 (452 ページ) ㊦ 国民宿舎管理運営事業 (453 ページ) | | | | | | |

6-①-2 観光情報の発信

基本事業のねらい 観光資源、イベントなどが広く市内・外に知られています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|---------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| ホームページアクセス 件数 | 件 | 266,720 | 988,248 | 1,066,392 ■■■ (高) | 400,000 | 1,200,000 |
| 広告宣伝件数 | 件 | 252 | 271 | 252 ■■■ (低) | 280 | 310 |
| 【実行計画事業】 ㊦ 広報宣伝事業 (454 ページ) ㊦ 湯田温泉重点観光宣伝事業 (455 ページ) | | | | | | |

6-①-3 観光ホスピタリティの充実

基本事業のねらい 全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|--------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 山口市観光への満足 度 | % | 73.0 | 69.0 | 71.0 ■■■ (低) | 77.0 | 80.0 |
| ボランティアガイド案内 者数 | 人 | 12,586 | 17,229 | 22,306 ■■■ (高) | 12,900 | 20,000 |
| 【実行計画事業】 観光マーケティング推進事業 (456 ページ) スカウトジャンボリーおもてなし推進事業 (457 ページ) | | | | | | |

6-①-4 広域観光の推進

【基本事業のねらい】 国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|-------------|----|---------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 宿泊客数 | 人 | 782,876 | 807,072 | 772,064 ■■■ (低) | 900,000 | 950,000 |
| 外国人観光客数 | 人 | 28,189 | 12,360 | 16,174 ■■■ (低) | 30,000 | 32,000 |
| コンベンション参加者数 | 人 | 48,736 | 55,976 | 75,728 ■■■ (高) | 53,000 | 62,000 |

【実行計画事業】

- 観光キャンペーン開催事業 (458 ページ)
- 東アジア観光誘客推進事業 (459 ページ)
- 広域観光推進事業 (460 ページ)
- フィルムコミッション推進事業 (461 ページ)

6-①-5 特産品の振興

【基本事業のねらい】 特産品が有名になり、よく売れています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----------------------|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 特産品品目数 | 品 | 2 | 1 | 0 ■■■ (低) | 3 | 3 |
| 特産品販売状況 (H19=100) | - | 100 | 87 | 110 ■■■ (高) | 110 | 110 |

【実行計画事業】

- 地場産業振興事業 (462 ページ)
- 特産品PR促進事業 (463 ページ)

施策の総合推進

【実行計画事業】

地旅推進事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|--------------|------|------|--|-----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 地域の特徴を生かした観光のまち | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 01 | 観光資源の充実 | | |
| 目 | 05 | 観光費 | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 観光課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 22年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| (一財) 山口観光コンベンション協会 (山口地旅の会) | | | | (一財) 山口観光コンベンション協会に委託し、同協会が事務局となり、平成 22 年度に設立された山口地旅の会を核として、やまぐちの「らしさ」湧き立つ旅づくり推進ネットワーク等と連携を図りながら、地域の特性を活かした「地旅づくり」を推進し、滞在・交流型の観光体験メニューの開発・発信に取り組みます。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 魅力的な滞在・交流型の観光体験メニュー (地旅) が商品化され、交流人口が増加しています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 地旅商品造成数 | 件 | 15 | 25 | 28 | 30 | 32 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 地旅ツアー参加者数 | 人 | 885 | 700 | 750 | 800 | 850 |
| 成果指標 | 地旅ツアー開催日数 | 日 | 53 | 50 | 55 | 60 | 65 |
| 事業費 | | | 3,500 | 3,900 | 2,300 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 500 | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 3,500 | 3,900 | 1,800 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 地域資源を活かした観光ルートと特徴あるイベントなどを結び付け「地旅」として旅行商品化することにより、地域を訪れる観光客の増加が見込まれることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成 24 年度中に商品造成、販売を行った地旅ツアーの参加者は、885 人で平成 23 年度実績の 526 人を大きく上回っています。今後においても、既発の旅行商品の定着化及び市内各地域と連携した旅行商品の造成を積極的に進めていくことにより、事業成果を上げることが可能です。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

観光ブランド創出事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|--------------|------|------|--|-----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 地域の特徴を生かした観光のまち | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 01 | 観光資源の充実 | | |
| 目 | 05 | 観光費 | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 観光課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 22年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 山口観光ブランド | | | | 本市固有の歴史、文化を活用して、「景観」「特産品」「温泉」などの多様なブランド要素と融合・連携させ、奥深い歴史と新しい文化がひとつとなった都市(まち)ならではの観光ブランドを創出します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・明治維新150年に併せ、関連する観光資源を活用し、回遊を促進させる仕組みを構築し、交流人口の増加を図ります。 ・冬のイベントとして定着を目指し、「日本のクリスマスは山口から」を支援します。 | | | |
| 山口観光ブランドが創出され定着しています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 観光ブランド創出業務委託料及び補助金 | 千円 | 4,660 | 3,000 | 4,500 | 4,500 | 4,500 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 観光ブランド創出数・ブラッシュアップ数 | 件数 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 6,359 | 3,086 | 4,500 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 6,359 | 3,086 | 4,500 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 新たなブランドを創出し、地域ブランドとして定着させることで、本市観光資源の充実が図られるため、貢献度は中程度と考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 「平成大内御膳三献」の制作、定着しつつある「日本のクリスマスは山口から」の様々な事業展開、「湯田温泉ブランド」の高付加価値化を目指す、民間と連携した事業実施など、成果は順調に上がっています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

湯田温泉拠点施設管理運営業務

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|--------------|------|------|--|-----------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 地域の特徴を生かした観光のまち | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 01 | 観光資源の充実 | | | |
| 目 | 05 | 観光費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 観光課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 24年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| (仮称) 湯田温泉観光回遊拠点施設 | | | | 湯田温泉の回遊や街の賑わいの創出を目的として、湯田温泉拠点施設の管理運営を行います。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 湯田温泉に回遊を促す拠点施設を整備したことで、観光客や市民が街を巡るきっかけとなり、新たな賑わいが生まれています。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------|------|--------|--------|-----------|-----------|-----------|
| 活動指標 | 管理運営費 (又は指定管理料) | 千円 | - | - | 35,012 | 45,314 | 35,500 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 湯田温泉観光客数 | 人 | - | - | 920,000 | 940,000 | 960,000 |
| 成果指標 | 観光客数 | 人 | - | - | 4,450,000 | 4,500,000 | 4,600,000 |
| 事業費 | | | | 8,341 | 21,944 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | 1,500 | | |
| | | 一般財源 | | 8,341 | 20,444 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 新たな観光施設として、県内外に広報宣伝することにより、県内外からの観光客増加が見込めることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 周辺の飲食店や土産品店、旅館等と連携・協力することにより、湯田温泉のまちの賑わいや観光客の回遊性が高まりますので、成果が向上する可能性は高いと考えます。また、指定管理者の導入により、民間のノウハウ等を活かしたサービス展開や効率的な施設運営を行うことができますので、成果はさらに向上すると考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

事業の概要

| | | | |
|--|-----------------|---|--------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款 | 07 商工費 | 施策 | 01 地域の特徴を生かした観光のまち |
| 項 | 01 商工費 | 基本事業 | 01 観光資源の充実 |
| 目 | 05 観光費 | | |
| 担当 | 経済産業部 観光課 | | |
| 計画年度 | 平成 26年度～平成 30年度 | 事業区分 | 新規事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | プロジェクト | 交流創造 定住自立 |
| 観光客 明治維新150年記念事業実行委員会 | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 【具体的な取り組み】 H26年 大河ドラマ放映前の各準備、宣伝など H27年 大河ドラマ放映によるキャンペーン実施、観光客に対する明治維新150年までの誘客PR H28、29年 継続した情報発信、イベント展開 H30年 キャンペーン実施、H30年以降の誘客対策の実施 | |
| 平成30年が明治維新から150年の節目にあたり、また平成27年の大河ドラマ放映が決定されたことを契機に、市内各所で関連イベント等を開催することで、山口市民の機運を醸成し、その話題性から県内外からの観光客・宿泊者が増加します。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------|------|--------|--------|-----------|-----------|-----------|
| 活動指標 | プロモーション実施回数 | 回 | - | - | 30 | 30 | 30 |
| 成果指標 | 観光客数 | 人 | - | - | 4,450,000 | 4,500,000 | 4,600,000 |
| 事業費 | | | | | 10,893 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 10,893 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|---|---|
| 立案に対する背景 根拠 | 背景 根拠を示すデータ |
| 萩往還をはじめ明治維新関係の史跡が数多く残る本市にとって、明治維新150年(平成30年)という節目の年は、本市の歴史を後世に語り継ぐため、その歴史を対外的に発信し、本市の魅力をより高めるためにも重要な年です。観光立市を目指す本市にとって、明治維新150年時点での仕掛けはもちろん、それに向けた機運の醸成が求められています。 | 平成27年 吉田松陰の妹を題材にした大河ドラマ放映 平成30年 明治維新150年 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 誘客事業としては注目度が高く、交流人口の増加が期待できます。 |

湯田温泉拠点施設企画推進事業

新規

事業の概要

| | | | |
|--------------------------------------|--------------|---|--------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款 | 07 商工費 | 施策 | 01 地域の特徴を生かした観光のまち |
| 項 | 01 商工費 | 基本事業 | 01 観光資源の充実 |
| 目 | 05 観光費 | | |
| 担当 | 経済産業部 観光課 | | |
| 計画年度 | 平成 26年度 ~ | 事業区分 | 新規事業 |
| | | プロジェクト | 交流創造 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 観光客 | | 湯田温泉において回遊を促し賑わいを創出するため、下記のようなソフト事業を実施します。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 観光客のニーズにあった「食」などの情報発信 明治維新や中原中也、YCAMなど関連スポットへ回遊を促す展示 カフェ機能を使った湯田温泉で飲食や購入できる特産品の紹介 飲食店やお土産屋などに回遊を促すイベント 足湯などにおける健康プログラム、音楽や光を使った空間演出 等 | |
| 湯田温泉に回遊を促し賑わいを創出することで、まちの魅力が高まっています。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------|------|--------|--------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | ソフト事業実施数 | 事業 | - | - | 30 | 100 | 100 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 湯田温泉観光客数 | 人 | - | - | 920,000 | 940,000 | 960,000 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 7,500 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 1,000 | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 6,500 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|---|---|
| 立案に対する背景 根拠 | 背景 根拠を示すデータ |
| 湯田温泉は、宿泊客数が減少していることが大きな課題となっています。しかしながら、湯田温泉は湯量や泉質を誇るばかりでなく、県内観光地への好アクセス、飲食店等サービス業の集積など、他の温泉地にあまり見られない特徴も有しています。これらの強みを活かし、湯田温泉内の「食」スポットや市内、県内観光地への回遊を促すことで、市内観光への満足度や湯田温泉の宿泊地としての訴求力を高める必要があります。 | 平成元年観光動態調査 湯田温泉観光客数 973,300人 宿泊客数 852,200人 平成24年観光動態調査 湯田温泉観光客数 857,654人 宿泊客数 479,978人 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 拠点施設が事業を行うことで、湯田温泉さらには本市の観光地としての魅力の向上に貢献するため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。 |

国民宿舎管理運営事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--------------|----------|------|--|--------|-----------------------|------|--|
| 会計 | 12 | 国民宿舎特別会計 | | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | |
| 款 | 01 | 休養施設費 | | 施策 | 01 | 地域の特徴を生かした観光のまち | | |
| 項 | 01 | 休養施設費 | | 基本事業 | 01 | 観光資源の充実 | | |
| 目 | 01 | 管理運営費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 観光課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 観光客 国民宿舎あいお荘 | | | | 国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが行っています。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めます。 | | | | |
| 施設利用者の満足度が向上しています。 多くの観光客があいお荘を利用しています。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 営業日数 | 日 | 360 | 359 | 359 | 359 | 359 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 利用者数 (宿泊者数) | 人 | 7,076 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 成果指標 | 利用者数 (日帰り客数) | 人 | 36,733 | 37,000 | 37,000 | 37,000 | 37,000 |
| 事業費 | | | 41,618 | 28,664 | 16,358 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 41,618 | 28,664 | 15,758 | | |
| | | 一般財源 | | | 600 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 施設の修繕等の施設維持を行うことにより、利用者の快適性の向上や安全性を確保し、観光資源としての魅力を保つことができるため、本市の多様な観光資源の充実に貢献するものと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 低額プラン等で宿泊者増を目指していますが、昨今の社会経済の低迷等の要因により全体の宿泊者数は伸び悩んでいます。 リゾート地として恵まれた立地を生かしたPRや、地旅のコースに組み込む等の工夫による新規顧客の開拓、より質の高いサービス提供によるリピーターの確保により、成果の向上が見込まれます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

広報宣伝事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--------------|------|------|--|-----------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 地域の特徴を生かした観光のまち | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 02 | 観光情報の発信 | | | |
| 目 | 05 | 観光費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 観光課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 観光予定対象者、 観光関連団体 (県観光連盟他) | | | | 多様な媒体を利用して効果的な広報宣伝を実施します。 ・観光パンフレットの作成・配布 ・ノベルティの作成 (うちわ、ストラップ等) ・観光HPの管理 (維持、更新)・運営 ・各種旅行雑誌等への広告記事掲載等 ・(仮称)湯田温泉観光回遊拠点施設オープンに係る広報宣伝 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 観光関連団体との連携による広報宣伝を実施します。 ・県観光連盟発行の情報冊子「西の国から」掲載 (年2回) ・県観光HP (地ブログ等) への掲載 ・山口県主催観光情報発信会参加等 | | | | |
| 多くの方が本市の歴史的・文化的資源の魅力を知り、何度も観光に訪れることで、交流人口が増加します。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 活動指標 | ホームページ更新件数 | 件 | 407 | 400 | 450 | 500 | 550 |
| 活動指標 | 広告宣伝件数 | 件 | 252 | 310 | 310 | 310 | 310 |
| 成果指標 | ホームページアクセス件数 | 件 | 1,066,392 | 1,000,000 | 1,050,000 | 1,100,000 | 1,150,000 |
| 成果指標 | 観光客数 | 人 | 4,283,248 | 4,400,000 | 4,450,000 | 4,500,000 | 4,600,000 |
| 事業費 | | | 18,478 | 12,083 | 15,607 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 10,000 | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 30 | 400 | 10 | |
| | | | 一般財源 | 8,448 | 11,683 | 15,597 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 山口市の観光資源である歴史・自然・温泉・食などを広く取り上げ、継続的に、広報宣伝することにより、観光情報の発信につながることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 成果指標である、ホームページのアクセス件数及び観光客数は順調な増加傾向にあります。観光客の情報ニーズの多様化に合わせた、より細やかな情報の発信を、観光関連団体と連携し実施することによって、成果向上の余地はあると考えられます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

湯田温泉重点観光宣伝事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-----------------------------------|--------------|------|------|--|-----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 地域の特徴を生かした観光のまち | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 02 | 観光情報の発信 | | |
| 目 | 05 | 観光費 | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 観光課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 観光予定対象者、観光客 湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉 | | | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 県内の宿泊拠点である本市「湯田温泉」に関する観光宣伝を積極的に行うための、補助金の交付、さらには、観光交流基本計画に掲げる交流人口の増加を図るための事業に取り組みます。 | | | |
| 全国に良質な温泉地として知られ、多くの人が訪れます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 補助金または、委託料の額 | 千円 | 4,000 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 湯田温泉宿泊者数 | 人 | 479,978 | 630,000 | 635,000 | 640,000 | 645,000 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 4,000 | 1,500 | 1,500 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 4,000 | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | | 1,500 | 1,500 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 県内の宿泊拠点である「湯田温泉」への誘客を重点的に行うことで、交流人口の増加に伴う経済効果及び、地域活性化が期待できることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 湯田温泉旅館協同組合等、観光関連団体と連携することにより効果的な湯田温泉の観光PRが可能なることから、向上の余地はありと考えられます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

観光マーケティング推進事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|--------------|------|------|--|-----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 地域の特徴を生かした観光のまち | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 03 | 観光ホスピタリティの充実 | | |
| 目 | 05 | 観光費 | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 観光課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 22年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 観光客 | | | | 1 観光交流基本計画の進行管理を行います。 2 山口大学観光経済経営分析プロジェクトとの連携により下記の調査等を行います ・観光関連調査 (観光入込客数調査/観光消費額調査) | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 観光客の動向が把握できることで、効率・効果的な観光施策が行われています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 調査実施件数 | 件 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 山口市観光への満足度 | % | 71 | 78 | 79 | 80 | 80 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 856 | 840 | 859 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 856 | 840 | 859 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 各施策を効果的に実施するための、基礎データとなることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 旅行の満足度はほぼ横ばいではありますが、旅行を満足したと回答された方のうち、非常に満足と答えられた方の割合が増えており、観光関連事業の成果が出てきているものと考えられます。 また、このマーケティングの分析結果をもとに、観光関連事業を行うことで、成果向上の余地は高いと思われます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

スカウトジャンボリーおもてなし推進事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|-----------------|------|---|------|-----------------------|--------|------|------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 地域の特徴を生かした観光のまち | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 03 | 観光ホスピタリティの充実 | | | |
| 目 | 05 | 観光費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 観光課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度～平成 27年度 | | 事業区分 | 継続事業 | | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| ジャンボリーで来訪するボーイスカウト及び保護者等関係者 観光客 | | | 平成 27 年に開催される世界スカウトジャンボリーに向けて、 外国語パンフレットの充実など、おもてなしの向上を重点的 に行います。 あわせて、視察等で来られる関係者の方に対して、積極的に 本市の魅力を P R します。 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 世界各国から訪れるボーイスカウト及び関係者、観光客により、 多様な文化交流、人的交流が進み、国際感覚あふれるまちに なっています。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------|------|--------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 活動指標 | パンフレット配布数 | 冊 | - | 35,000 | 50,000 | 50,000 | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 観光客数 | 人 | - | 4,400,000 | 4,450,000 | 4,500,000 | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 8,000 | 7,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | 8,000 | 7,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 多くの大会関係者や見学者等が、本市を訪れる予定であり、その来場者へのおもてなしや観光 P R を行うことは会期中の観光客増や大会後の観光リピーター創出にも寄与するものと考えられることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 実施主体であるボーイスカウト日本連盟や山口観光コンベンション協会など観光関連団体と連携することにより、効果的な観光 P R やおもてなしの向上を図ることができます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

観光キャンペーン開催事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|--------------|------|------|---|-----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 地域の特徴を生かした観光のまち | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 04 | 広域観光の推進 | | |
| 目 | 05 | 観光費 | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 観光課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 観光予定対象者 旅行代理店(エージェント) | | | | <ul style="list-style-type: none"> 山口大学観光政策学科や山口観光コンベンション協会との連携により、「山口市観光アンバサダー(大使)」を委嘱し、積極的なキャンペーン事業を展開します。 県内外におけるPR活動(通年) 市内イベントにおけるPR活動(通年) 旅行エージェント、交通・運輸関係、マスコミに向けての情報発信事業 JR関連の素材説明会 観光情報発信会(県東京事務所、大阪事務所) 湯田温泉の有する「食」についても積極的にPRしていき、宿泊につなげます。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 国内外からの宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 観光キャンペーン等開催件数 | 件 | 31 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 宿泊客数 | 人 | 772,064 | 910,000 | 920,000 | 930,000 | 940,000 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 11,528 | 8,220 | 7,824 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 8,000 | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 3,528 | 8,220 | 7,824 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 観光PRにより、山口の魅力を対外的に発信することは、観光振興につながることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 前年度に比べて成果指標は低下していますが、平成23年度は、国民体育大会山口大会等が開催され、一時的な宿泊客の増加がみられたためであり、それ以前の数値と比べ、成果は向上していると言えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | また、今後も観光交流基本計画に則り、また観光動態アンケートの結果等を踏まえた事業を行うことで、成果向上の余地はあると思われます。 |

東アジア観光誘客推進事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|--------------|------|------|--|-----------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 地域の特徴を生かした観光のまち | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 04 | 広域観光の推進 | | | |
| 目 | 05 | 観光費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 観光課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 20年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 東アジア地域からのインバウンド (訪日外国人旅行者) タイ、マレーシアなどの東南アジア地域からのインバウンド 市民 | | | | 東アジア地域を重点市場と位置づけインバウンド (訪日外国人旅行者) を対象とした受入体制を整備します。 また、ビザ要件の緩和が決定した東南アジアからの誘客について、新たにマーケティング・リサーチを行うとともに受入体制の整備に取り組みます。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | インバウンド誘客助成事業の実施 官民連携のもと海外渡航プロモーションの実施 留学生観光大使事業などの、日本文化体験事業の実施 東南アジア地域のマーケティング・リサーチ等の実施 | | | | |
| 山口市を訪れ易い環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市 (山口県) へのリピーター化が促進されます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 東アジア地域における現地でのセールス件数 | 件 | 5 | 4 | 5 | 5 | 5 |
| 活動指標 | インバウンドを対象にした体験・交流事業の実施数 | 事業 | 21 | 10 | 20 | 20 | 20 |
| 成果指標 | 外国人観光客数 | 人 | 16,174 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 31,000 |
| 成果指標 | 体験・交流事業に参加したインバウンド数 | 人 | 426 | 700 | 700 | 750 | 800 |
| 事業費 | | | 13,723 | 5,600 | 6,300 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 1,540 | | | |
| | | | 県支出金 | 7,982 | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 4,201 | 5,600 | 6,300 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 観光関連団体と連携した積極的な現地誘客プロモーションの展開及び様々な体験・交流のメニューを用意し、受入体制の充実を図ることは、訪日外国人観光客の増加に直接的に結び付くものであることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 積極的な誘客プロモーションを実施したことにより、東日本大震災の影響により落ち込んでいた訪日外国人観光客数は、23年度と比べ3,814人増加し、体験交流事業の参加者も114人の増加となりました。今後は、台湾、韓国など誘客実績のある市場はもとより、近年成長が著しいタイ、マレーシアといった東南アジア諸国に対しても計画的なプロモーションを実施することにより、より一層の観光客増が見込めることから成果向上の余地があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

広域観光推進事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---------------------------------|--------------|------|------|------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 地域の特徴を生かした観光のまち | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 04 | 広域観光の推進 | | | |
| 目 | 05 | 観光費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 観光課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 20年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 観光予定対象者 | | | | | 広域経済・交流圏域の市と連携・協力することで、交流人口の増加、広域観光を推進し魅力ある観光地づくりを目指します。また、福島市との都市間交流を推進します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | 【具体的事業】 ・萩往還観光誘客事業の推進 ・山口線SL運行対策協議会の取組み ・広域経済・交流圏域の市町との連携・協力関係の構築 等 | | | |
| 多様な観光客のニーズに対応し、本市を訪れるきっかけになります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 活動指標 | 広域圏連携事業数 (交流自治体数) | 事業 | 17 | 25 | 25 | 25 | 25 |
| 活動指標 | 都市間交流事業数 (交流自治体数) | 事業 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 成果指標 | 観光客数 | 人 | 4,283,248 | 4,400,000 | 4,450,000 | 4,500,000 | 4,550,000 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 6,981 | 4,782 | 4,537 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 165 | 200 | | | |
| | | 一般財源 | 6,816 | 4,582 | 4,537 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 個人旅行やマイカー旅行が増えた現在、近隣エリアと連携して観光ルートの紹介や魅力ある観光資源を情報発信することは、市域・県域を超えた交流を促進し、相乗効果も期待できる取り組みであることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 萩市・防府市と「萩往還」を共通観光資源とした取組や、宇部市、美祿市との協定締結に基づいた観光施策の連携等、成果向上の余地があると認識しています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

フィルムコミッション推進事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--------------|------|------|------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 地域の特徴を生かした観光のまち | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 04 | 広域観光の推進 | | | |
| 目 | 05 | 観光費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 観光課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 23年度～ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 映画・テレビ番組制作会社 | | | | | 平成24年度に正式に発足した山口市フィルムコミッションにより下記の事業に取り組みます。 誘致・セールス活動 個別の制作会社などへセールス活動等行います。 情報発信及び受入体制の整備 本市の有する豊かな自然や資源をアピールする画像ライブラリの整備及びホームページを運営します。また、映画監督や制作会社等関係者に信頼される受入体制の整備を行います。 情報収集 全国フィルムコミッション協議会を通じて、映画撮影計画などの情報収集、連携強化を図ります。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 本市を舞台にした映画や番組が制作されることにより、本市の観光の魅力を効果的に発信でき、その結果、多くの観光客が訪れるまちになっています。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 誘致セールス件数 | 件 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 映画・番組撮影件数 | 件 | 22 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 5,000 | 1,700 | 1,715 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 5,000 | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | | 1,700 | 1,715 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 多額な広報宣伝費をかけることなく、全国に向けて本市をPRすることができ、また、ロケ地が観光名所となる場合も少なくないことから、観光客の増加も見込まれるため貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 24年度は、設立準備委員会を経て、正式にフィルムコミッションを設立し、本格的なロケ誘致活動が展開できたことから、セールス数も10件となり、23年度に比べ大きく増加しました。また、映画・テレビ等の撮影件数も23年度は4件であったものが、平成24年度は22件とこちらも大きく増加しています。選任職員の配置により、人的ネットワークの広がりやノウハウの蓄積など徐々に成果が見えはじめており、成果向上の余地は大きいと考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

地場産業振興事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------|------|--|-----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 地域の特徴を生かした観光のまち | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 05 | 特産品の振興 | | |
| 目 | 02 | 商工振興費 | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 商工振興課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 山口市物産事業者連絡協議会会員 市内物産事業者 | | | | 【内容】 ・物産パンフレット「おみやげぼん。」の改訂・増刷。 ・市内外のイベント等に参加し、物産PRを実施。 ・工芸品の販路開拓支援。 【方法】 ・山口市物産事業者連絡協議会の会員数増を図ります。 ・「おみやげぼん。」の改訂は山口市物産事業者連絡協議会に委託し増刷は市が行います。観光案内所、物産協会、観光名所への設置、観光キャンペーンでの配布等に活用します。 ・市外、首都圏、広島、福岡等で行われる大型のイベントに出展し、観光等と連携しながら物産PRを行います。 ・工芸品の知名度向上及び販路拡大に対して支援をします。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 協議会会員を含め、本市の特産品を広くPRできます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 物産パンフレット「おみやげぼん。」掲載事業者数 | 社 | 62 | 58 | 64 | 68 | 70 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 特産品販売の伸び | % | 110 | 110 | 110 | 110 | 110 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 1,879 | 3,348 | 5,779 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 1,879 | 3,348 | 5,779 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 物産PRに取り組むことで、特産品の販路拡大や事業者の新たな特産品開発に繋げることができます。 更に、広島、福岡等の近隣大都市や首都圏等で開催されるイベントに参加することで、より多くの人に本市の持つ魅力をPRすることができるため、上位の基本事業に貢献できます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 優れた商品を販売していても情報発信や販路拡大の場を持たない事業者があります。山口市物産事業者連絡協議会への加入を促し、山口ブランドとして連携を図ることが出来れば、成果が上がる可能性があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

特産品 PR 促進事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|----------------|-------|------|------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 地域の特徴を生かした観光のまち | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 05 | 特産品の振興 | | | |
| 目 | 02 | 商工振興費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 商工振興課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17 年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 山口市物産事業者連絡協議会会員 | | | | | 【内容】 ・展示会や見本市への出展等販路拡大にかかる経費の補助を行います。 ・山口市物産事業者連絡協議会に委託し、申請受付から審査、補助金交付を行います。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 特産品開発に必要な技術等の研究や販路拡大に向けた取り組みに対し支援を行うことで、地域資源のブランド化や6次産業化につなげていきます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 展示会・見本市等出展支援補助件数 | 件 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | (代) 展示会・見本市等出展支援補助件数 | 件 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 844 | 1,000 | 1,029 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 844 | 1,000 | 1,029 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 特産品の販路拡大の取り組みに対して支援をおこなうことで、販売数の増加により特産品の知名度を向上させることができます。その結果として、地域資源や活用した商品の高付加価値化、ブランド化が図られ、本市の地域イメージの向上や地場産業の振興に繋がります。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 展示会・見本市等出展支援を行うことで市内業者の販路を拡大することが可能となっています。支援対象者、活用事業者を増やすことで成果を向上させる余地があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

施策6-② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策のねらい

安定的な農業経営が実現し、農業・農村が持続的に発展する中で農業生産が行われ、安心・安全な食料が供給されています。

施策の成果指標

◇本市の耕地面積

※農業従事者の高齢化や担い手不足、農地の宅地化等により、耕地面積は今後も減少していくことが予想されますが、施策を展開する中で耕地面積をできる限り維持していきます。

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|-------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| ha | 5,749 | 7,667 | 7,663 ■■■(中) | 7,500 | 7,330 |

農業が持続的に行われているかを見る指標です。

作付可能な農地として維持されている農地面積の合計です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 農業者の高齢化等による担い手不足や米価の低迷等による農業所得の減少などの厳しい状況の中、平成25年度に経営所得安定対策が導入されるなど農業を取り巻く環境はめまぐるしく変化していますが、県内一広い農地面積を有する本市の強みを活かし、集落営農の法人化等を進めることによる持続可能で安定した担い手を確保するとともに、その担い手への農地集積や経営支援を行うことで、経営基盤の強化を図り、低コスト化や複業化などを促進していきます。
- ◇ 中山間地域など条件不利地の小規模農家等を支援するために、各地域における直売機能の強化や、優良農地を有効活用するための援農システムを構築していきます。
- ◇ 自由貿易構想(TPP・FTA等)の議論が進む中で、足腰が強く、高い競争力を維持した農業経営の確立と、国土保全の観点から、農地の多面的機能が維持できる仕組みを構築していきます。
- ◇ 畜産振興については、肉用牛の飼養頭数が県内有数である強みを生かし、黒毛和種の繁殖から肥育までの地域内一貫生産体制を促進するとともに、新たな担い手の育成を図り、これまで培われてきた地域のブランド力を向上させていきます。
- ◇ 生産、加工、流通を一体的に行う6次産業化に取り組むことで農業所得の向上を図るとともに、学校給食における地場産食材の使用率の向上に引き続き取り組みます。また、このような生産者と消費者を結ぶ取組みを強化することで、地域内消費の拡大を目指します。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|----------------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 6-②-1 多様な担い手の育成・支援 | 一般会計 | 224,477 | 一般会計 | 263,993 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 6-②-2 時代、ニーズにあった多彩な農業生産 | 一般会計 | 97,324 | 一般会計 | 97,820 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 6-②-3 農業生産基盤の整備・維持管理 | 一般会計 | 740,078 | 一般会計 | 1,375,492 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 6-②-4 食と農の関係づくり | 一般会計 | 10,248 | 一般会計 | 11,148 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 6-②-5 緑と活力あふれる農村の振興 | 一般会計 | 63,187 | 一般会計 | 121,138 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 42,800 | 一般会計 | 43,832 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 1,178,114 | 一般会計 | 1,913,423 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-②-1 多様な担い手の育成・支援

基本事業のねらい 農業を安定して経営できる担い手が増えています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|-----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 認定農業者数 | 経営体 | 175 | 236 | 240 ■■■(低) | 330 | 330 |
| 新規就農者数 | 人 | 4 | 3 | 7 ■■■(高) | 6 | 6 |
| 特定農業法人数 | 法人 | 24 | 28 | 39 ■■■(高) | 35 | 45 |
| 担い手への農地集積率 | % | 26.6 | 28.4 | 31.0 ■■■(中) | 34.0 | 50.0 |
| 【実行計画事業】 新規就農者支援事業 (470 ページ) 集落営農促進事業 (471 ページ) 集落営農貢献認定農業者支援事業 (472 ページ) 農地集積・集約化活動事業 (473 ページ) | | | | | | |

6-②-2 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業のねらい 消費者のニーズにあった多彩な農業生産が行われ、産地化が進んでいます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|--------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| エコファーマー認定者数 | 人 | 366 | 594 | 544 ■■■(中) | 700 | 700 |
| 水稻のうち、契約栽培米の生産数量 | 俵 | 84,566 | 208,882 | 189,908 ■■■(高) | 145,000 | 211,000 |
| 重点推進作物等の作付面積 | ha | 116.7 | 137.4 | 135.0 ■■■(高) | 135.0 | 141.7 |
| 肉用牛飼養頭数 | 頭 | 3,047 | 2,645 | 2,567 ■■■(低) | 3,150 | 3,400 |
| 【実行計画事業】 園芸作物振興事業 (474 ページ) 畜産農家支援事業 (475 ページ) | | | | | | |

6-②-3 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業のねらい 効率的な農業ができる生産基盤が整っているとともに、それらの適切な保全管理がなされ、多面的機能が発揮されています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|---------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| ほ場整備面積 | ha | 1,952.4 | 3,928.1 | 3,928.1 | ■■■(高) | 4,014.1 | 4,215.1 |
| 【実行計画事業】 遊休農地調査指導事業 (476 ページ) 遊休農地化防止事業 (477 ページ) 中山間地域等直接支払事業 (478 ページ) 農機具等災害復旧特別支援事業 (479 ページ) 単市土地改良補助事業 (480 ページ) 農地・水保全管理支払交付金事業 (481 ページ) ⑨ 鑄銭司地区ほ場整備調査業務 (482 ページ) 農地災害復旧特別支援金事業 (483 ページ) ⑨ 団体営農村振興総合整備事業 (484 ページ) 耕地災害復旧事業(過年) (485 ページ) | | | | | | | |

6-②-4 食と農の関係づくり

基本事業のねらい 地産地消などの取り組みにより、生産者と消費者の相互理解が進み、親しみのある食と農の関係が築かれています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|---------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 道の駅の農産物売上高 | 千円 | 136,149 | 339,989 | 333,674 | ■■■(中) | 365,000 | 375,000 |
| 学校給食における地元農産物を使用する割合 | % | 28.0 | 55.8 | 58.0 | ■■■(高) | 50.0 | 59.0 |
| 安心・安全システムへの取り組み農家数 | 戸 | 356 | - | - | - | 375 | 400 |
| 【実行計画事業】 ⑨ 朝一から朝市人だかり推進事業 (486 ページ) ⑨ 食と農のネットワーク推進事業 (487 ページ) | | | | | | | |

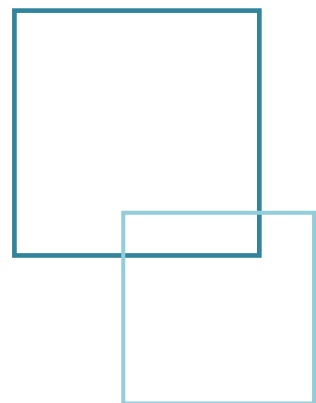
6-②-5 緑と活力あふれる農村の振興

【基本事業のねらい】 都市と農村の交流が進み、みんなが魅力と活気にあふれる農村づくりを実践しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|-------|---------------|---------------------------|---------|-----------------|-----------------|
| 都市農村交流の人口 | 千人 | 1,730 | 1,952 | 1,842 | ■□□ (低) | 2,150 | 2,250 |
| 【実行計画事業】 道の駅長門峡管理運営業務 (488 ページ) ⑨ 6次産業化推進事業 (489 ページ) | | | | | | | |

施策の総合推進

【実行計画事業】



新規就農者支援事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|----------------|--------|------|---|-----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 02 | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 01 | 多様な担い手の育成・支援 | | |
| 目 | 03 | 農業振興費 | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 認定就農者 独立・自営就農して5年以内の青年就農者 JA | | | | 研修費助成や青年就農給付金(経営開始型)は対象者に直接交付し、機械・施設整備はJAに対象事業費の1/2を補助します。 [研修費助成の内容] 認定就農者の研修支援として15万円/月を助成します。 但し、45歳未満で、県から青年就農給付金(準備型)の交付を受ける場合は、2.5万円/月を助成します。 農家研修の場合、指導農家に報償費6万円/月を支払います。 [青年就農給付金(経営開始型)の内容] 45歳未満で独立・自営就農した者に年間150万円給付します。 [機械・施設整備事業の内容] JAが認定就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の1/2(上限50万円)を補助します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 地域や集落の新たな担い手となる新規就農者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 支援を行った認定就農者及び新規就農者数 | 人 | 18 | 29 | 31 | 31 | 31 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 研修期間が終了し、就農した人数(累計) | 人 | 10 | 10 | 15 | 17 | 20 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 23,869 | 40,340 | 41,660 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 21,670 | 36,220 | 37,620 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 2,199 | 4,120 | 4,040 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業は、将来の農業の担い手となる新規就農者を円滑に就農させるとともに、不安定な経営初期を早期に安定化させるものであり、多様な担い手の確保・育成に繋がるため、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 雇用情勢が不安定な状況下において、農業を志す人は増加傾向ですが、厳しい農業の現状に直面してその多くの人々が就農を断念しています。しかし、厳しい農業情勢を理解した上で、本気で農業に取り組もうとする人に対しては、本事業での多様な支援を行うことで将来に向けた持続的な農業経営が行えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

集落営農促進事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|--------|--|--------|-----------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 02 | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 01 | 多様な担い手の育成・支援 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 営農集団 (特定農業法人、農業生産法人、特定農業団体、集落営農組織、農作業受託組織、等) | | | 営農集団の規模拡大や新規作物生産に係る農業用機械導入等に対して支援します。 < 需要対応型産地育成事業 (主穀) > 特定農業団体・特定農業法人であり、なお且つエコファーマーに取り組む組織が対象で、補助率は6/10以内です。 < 農業生産組織活性化モデル実践事業 > 営農集団が定める営農計画に基づいて、その目標ポイントが高い営農組織から優先に事業を実施します。補助率は4/10以内で補助限度額は200万円です。 なお、中山間地域組織活性化促進事業の終了に伴い、平成25年度から中山間地域優先枠を設けています。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 各集落等で営農集団が設立され、その農業経営が安定しています。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 当該事業の補助件数 | 件 | 19 | 20 | 24 | 24 | 24 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 特定農業団体・特定農業法人の数 (累計) | 経営体 | 41 | 58 | 59 | 60 | 61 |
| 成果指標 | 特定農業団体・特定農業法人の米、麦、大豆の作付け面積 | ha | 1,349 | 1,350 | 1,370 | 1,380 | 1,390 |
| 事業費 | | | 47,305 | 78,995 | 83,935 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 36,648 | 60,375 | 63,815 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 10,657 | 18,620 | 20,120 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業により、大豆、麦等の効率的な生産が促進される上に、集落営農の組織化も進展することから、基本事業の目的達成への貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 集落営農組織等による麦・大豆・飼料作物等の多面的な農地利用が促されるとともに、経営規模の拡大や経営の安定化に繋がっています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

集落営農貢献認定農業者支援事業

事業の概要

| | | | |
|---|---|------|--------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款 | 06 農林水産業費 | 施策 | 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち |
| 項 | 01 農業費 | 基本事業 | 01 多様な担い手の育成・支援 |
| 目 | 03 農業振興費 | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | |
| 計画年度 | 平成 22年度～平成 27年度 | 事業区分 | 継続事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 利用権設定による農地借受面積と農作業受託(原則として基幹3作業全て)面積の合計が1ha以上となる認定農業者 | 利用権設定による農地の借り受け及び農作業受託を広く行う認定農業者が、集落や地域において耕作できなくなった農地の引き受けのために必要な農業用機械の導入に対し、支援を行います。 支援対象農機具：コンバイン、田植機及びトラクターをはじめとした営農の引き受けに必要と認められる農業機械・器具 補助率：消費税を除いた購入金額の10%以内 補助限度額：農地借受面積と農作業受託面積の合計が 1ha以上2ha未満の場合、限度額10万円 2ha以上3ha未満の場合、限度額20万円 3ha以上の場合、限度額30万円 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | 認定農業者数が増加しています。 農地集積による規模拡大等によって、認定農業者の農業経営が安定化しています。 | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助件数 | 件 | 12 | 30 | 30 | 30 | - |
| 活動指標 | 支援を行った認定農業者数 | 経営体 | 12 | 30 | 30 | 30 | - |
| 成果指標 | 新たに借受面積及び農作業受託面積の合計が3ヘクタール以上になった認定農業者数 | 経営体 | 2 | 5 | 5 | 5 | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 3,435 | 6,000 | 6,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 3,435 | 6,000 | 6,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業により、地域農業の担い手の増加や担い手への農地集積に繋がることから、基本事業への貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 認定農業者への農地利用集積が促進されるとともに農業経営の安定化が図れ、地域の中心となる農業経営体の確保に繋がっています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

農地集積・集約化活動事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|--------|---|--------|-----------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 02 | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 01 | 多様な担い手の育成・支援 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 24年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 1. 集落 2. 地域の中心となる経営体 3. 地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等 (土地利用型農業から経営転換する農家 農業部門を減少する農家 リタイア農家 農地の相続人) | | | 集落の話し合い等によって定めた人・農地プランに基づき、地域の中心経営体への農地集積を促進するために、農地中間管理機構への農地の貸し出しを進め、それに協力する地域、耕作者及び地権者に対して各種農地集積協力金を交付します。 1. 人・農地プラン (地域農業マスタープラン) 作成事業 2. 農地中間管理機構事業 3. 機構集積協力金 (1) 経営転換協力金 0.5ha以下: 30万円/戸 0.5ha以上 2.0ha未満: 50万円/戸 2.0ha超: 70万円/戸 (2) 耕作者集積協力金 2万円/10a (3) 地域集積協力金 2割超5割以下: 2万円/10a 5割超8割以下: 2.8万円/10a 8割超: 3.6万円/10a | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 高齢化や後継者不足、耕作放棄地などの「人と農地の問題」が解決され、将来に残したい農地が地域の中心となる経営体に集積されています。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 当該事業の補助件数 | 件 | 111 | 150 | 120 | 120 | 120 |
| 活動指標 | 農地中間管理機構に貸し出された農地面積 | ha | - | - | 200 | 200 | 200 |
| 成果指標 | 利用権設定により集積した農地面積 | ha | 261 | 250 | 250 | 250 | 250 |
| 成果指標 | 遊休農地の面積 | ha | 921 | 900 | 890 | 880 | 870 |
| 事業費 | | | 43,937 | 23,094 | 94,112 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 43,163 | 22,928 | 92,075 | |
| | | | 地方債 | | | | 1,872 |
| | | | その他 | 774 | 166 | 165 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業は地域の状況に応じた様々な担い手を確保し、その担い手に将来に残す農地を託すものであることから、農地集積に伴う規模拡大によって、担い手の経営が安定することは、上位の基本事業の目的である多様な担い手の確保・育成と合致し、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 担い手への農地集積率の状況からみても成果は順調にあがっているといえます。 平成24年度からの新しい事業であることから、農家への周知が徹底できれば、更なる成果が期待できます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

園芸作物振興事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|----------------|--------|------|--|-----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 02 | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 02 | 時代、ニーズにあった多彩な農業生産 | | |
| 目 | 03 | 農業振興費 | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・農業協同組合等 ・補助対象となる園芸作物 | | | | <p>野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付します。 栽培管理施設整備・共同利用施設整備・共同利用機械整備事業への補助を行います。 地域特産物の生産拡大を支援するため、農協を横断した産地拡大をするための推進費や、出荷体制等の研究費の補助を行います。 青果市場等への出荷を増やすため、少量多品目栽培用ハウスの補助を行います。</p> | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・労働時間が低減され、生産・流通コストが削減しています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助金額 | 千円 | 25,060 | 35,697 | 38,098 | 38,098 | 38,098 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 対象作物が作付けられた増減面積 (対前年比の増減) | a | 160 | 600 | 600 | 600 | 500 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 25,060 | 39,800 | 39,201 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 12,348 | 18,710 | 15,410 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 12,712 | 21,090 | 23,791 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 園芸作物の生産者が、さらなる高品質を目指し、エコファーマーとなる可能性があることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 作物の産地計画に基づく、継続的な生産が今後も見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

畜産農家支援事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|----------------|--------|------|---|-----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 02 | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 02 | 時代、ニーズにあった多彩な農業生産 | | |
| 目 | 05 | 畜産業費 | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産農家 ・ 畜産物 | | | | 畜産農家を支援することにより、畜産業の振興を図ります。 あとう和牛地域一貫体制確立事業 阿東地域産の肥育素牛の導入を推進します。 あとう和牛確立増頭対策事業 阿東地域産の優良雌子牛を保留して増頭を図ります。 あとう和牛優良子牛生産促進事業 より良い人工授精を促進し、優良子牛の生産の振興を図ります。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | うるおいみつばちブンブン事業 花粉交配用蜜蜂の飼養を推進します。 | | | |
| 畜産農家の支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値の向上を図ります。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | うるおいみつばちブンブン事業補助額 | 千円 | 400 | 400 | 400 | 400 | 400 |
| 活動指標 | 肉用牛振興関係事業補助額 | 千円 | 5,090 | 9,308 | 6,950 | 7,119 | 7,119 |
| 成果指標 | 蜜蜂飼養群数 | 群 | 1,007 | 1,200 | 1,250 | 1,250 | 1,250 |
| 成果指標 | 肉用牛飼養頭数 | 頭 | 2,567 | 3,200 | 3,250 | 3,300 | 3,350 |
| 事業費 | | | 5,801 | 9,708 | 7,350 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | 1,129 | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 5,801 | 8,579 | 7,350 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 事業の実施により、花粉交配用蜜蜂の安定供給や肉用牛の飼養頭数増加が見込まれるなど、畜産の振興を図ることで貢献を果たしています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 高齢化等に伴う規模縮小により、畜産農家と家畜飼養頭数が減少する中で、平成23年度からあとう和牛振興センターにおいて、あとう和牛の肥育に着手し、平成23年度に56頭、平成24年度に64頭を導入、16頭を出荷し、平成24年度の残頭数を104頭とするなど、一定の成果をあげました。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

遊休農地調査指導事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|----------------------|--------|------|--|-----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 02 | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 03 | 農業生産基盤の整備・維持管理 | | |
| 目 | 01 | 農業委員会費 | | | | | |
| 担当 | 農業委員会事務局 農業委員会事務局 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 22年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 調査対象：市内全農地 指導対象：遊休農地の所有者等 | | | | 遊休農地の有効活用を図る手段が農地法改正により充実されました。 農業委員会により、農地の利用状況を調査します。 調査結果から、確認した遊休農地については、所有者等に対して耕作の再開や貸付等、農地が有効に利用されるよう指導を行います。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 遊休農地を有効に利用し、食料自給率向上を図ります。 耕作放棄地化を防止し、生活住環境の保全を図ります。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 農地の利用状況調査面積 | ha | 4,896 | 10,118 | 10,084 | 10,084 | 10,084 |
| 活動指標 | 利用改善指導農地面積 | ha | 19.2 | 10.0 | 10.0 | 10.0 | 10.0 |
| 成果指標 | 管理されている農地面積 | ha | 9,511 | 9,520 | 9,470 | 9,470 | 9,470 |
| 成果指標 | 指導により利用改善された農地の割合 | % | 30.8 | 60.0 | 60.0 | 60.0 | 60.0 |
| 事業費 | | | 32 | 552 | 552 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | 千円 | 31 | 552 | 552 | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 1 | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 農地の利用を指導するので、生産基盤の保全管理が図れ、貢献しているといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 根本的問題として経営に適する農地を創設する必要があると考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

遊休農地化防止事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|--------|--|--------|-----------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 02 | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 03 | 農業生産基盤の整備・維持管理 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 市内遊休農地 農作業受託組織等 | | | 遊休農地化防止の取り組みを行う農作業受託組織等に、市が整備した機械機具等の無償貸付を行うことで、市内農地の荒廃を防ぎ、農地の有効利用を図ります。 【草刈機等の農機具の貸付】 ・貸付組織 農業生産組織等 ・貸付要件 事業内容が遊休農地の発生の防止、解消促進に有効であること。実施区域が組織の所在する区域全域。作業を行う農地の面積が概ね1ha以上。 【牛の放牧等に係る農機具の貸付】 ・貸付主体 農業協同組合 ・貸付要件 牛の放牧等によって遊休農地化の防止・解消を目指し、その効果が認められる場合。 山口市内で実施。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 遊休農地が減少し、多くの農地が有効利用されています。 農作業受託組織等における遊休農地化防止の取組活動が活発化しています。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 農機具貸付団体数 | 団体 | 9 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 事業実施面積(保全した農地面積) | ha | 15 | 23 | 23 | 23 | 23 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 555 | 1,064 | 1,064 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 555 | 1,064 | 1,064 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 遊休農地化を防止・解消することは、農地が持つ多面的機能を十分に発揮させる上に、農業生産基盤を維持することにも繋がることから貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 農業者への所得補償制度が実施されている影響から、実績値は前年度と比較して横ばいでしたが、概ね順調に保全管理が行われています。 なお、新たな団体においての取り組み計画もあることから、今後の成果向上が見込まれます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

中山間地域等直接支払事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|--------|--|--------|-----------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 02 | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 03 | 農業生産基盤の整備・維持管理 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <p>・対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興8法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地</p> <p>・対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う者</p> | | | <p>【事業の概要】</p> <p>・中山間地域の農用地と周辺の環境を5年間守ることを条件に交付金を交付します。</p> <p>・集落ごとに農地、農道、水路等の維持管理方法を協定としてとりまとめ、参加者が共同で清掃や補修を行います。</p> <p>【事業の流れ】</p> <p>集落協定(事業計画)作成 認定 保全活動実施(通年) 現地確認 交付金の支払 事業実績報告</p> | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------------------|----|---------|---------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 協定に基づいて耕作する農用地面積 | ha | 2,354 | 2,355 | 2,355 | 2,355 | 2,355 |
| 活動指標 | 補助金交付協定数 | 協定 | 78 | 78 | 78 | 78 | 78 |
| 成果指標 | 協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | 集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 事業費 | | | 279,520 | 281,735 | 283,749 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 208,528 | 210,080 | 211,580 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 70,992 | 71,655 | 72,169 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 農業生産活動を通じ、農用地を守ることにに対して交付金を交付しており、農業生産基盤の維持管理への貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 補助金交付協定数が昨年度に比べて1協定増加し、対象農地面積も7ha増加するなど、徳地地域を中心に増加する余地があると考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

農機具等災害復旧特別支援事業

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|-------------------------------|-------------------|--------|------|---|-----------------------|------|--|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 02 | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち | | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 03 | 農業生産基盤の整備・維持管理 | | | | |
| 目 | 03 | 農業振興費 | | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 26年度 ~ 平成 26年度 | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| 平成25年7月28日の豪雨災害により被災した農業者 | | | | 【内容】 国の被災農業者向け経営体育成支援事業により、農業用機械、施設及び設備の復旧支援を行う。 【補助内容】 対象経費の60% | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | | |
| 被災農業者の農業経営再建を図る。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 申請受付件数 | 件 | - | - | 5 | - | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 交付件数 | 件 | - | - | 5 | - | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 42,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | 31,500 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | 10,500 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|-------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 被災農業者の営農意欲の向上を図る上でも、貢献度は大きいものと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 被災農業者の営農意欲の向上につながっています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

単市土地改良補助事業

事業の概要

| | | | | | |
|---------------------------------|----------------|--------|---|--------|-----------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 02 | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 03 | 農業生産基盤の整備・維持管理 |
| 目 | 07 | 土地改良費 | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林整備課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市内の単市土地改良事業要望者(受益者) 農地、農業用施設 | | | 単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付します。(法定外公共物を除く。) | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 補助率 | | |
| 整備され、営農環境が改善されます。 | | | かんがい排水 70% 農道・農道舗装 70% ため池安全施設等 50% ため池改修事業 75% | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助金交付件数 | 件 | 29 | 22 | 22 | 22 | 22 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 営農環境改善農地面積 | ha | 441.30 | 180.00 | 180.00 | 180.00 | 180.00 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 14,267 | 13,000 | 13,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 14,267 | 13,000 | 13,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業を実施することにより、地域の農業経営の合理化や生産力の維持向上を果たしていることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 申請のあった事業に対し補助を実施したことで、29件約441haの農地整備が実施され、営農環境を改善することができました。引き続き本制度を活用することで、同様の効果向上が期待できます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

農地・水保全管理支払交付金事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|----------------|--------|------|---|-----------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 02 | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 03 | 農業生産基盤の整備・維持管理 | | | |
| 目 | 07 | 土地改良費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林整備課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 19年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 農業者、団体等からなる活動組織 活動対象農地 地域環境 | | | | 農地・農業用水路等の資源や農村環境を守り質を高める地域ぐるみの共同活動に対して支援します。 ・活動内容：水路の草刈り、泥上げ、農道の砂利補充などの農地、水路等の資源の日常の管理や、水質保全、生態系保全などの農村環境の向上のための活動など | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組みます。 | | | | 農業用水路の改修、農道の舗装といった農業用施設の長寿命化に対して、追加的に支援します。 ・活動内容：水路の更新・補修、農道舗装など (支援負担割合 国：50%、県：25%、市：25%) | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 共同活動に取り組む組織数 | 組織 | 43 | 43 | 40 | 43 | 43 | |
| 活動指標 | 長寿命化に取り組む組織数 | 組織 | 28 | 28 | 29 | 29 | 29 | |
| 成果指標 | 適正に管理されている対象農地割合 (協定活動計画達成率) | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | 74,568 | 76,837 | 82,994 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | | |
| | | | 県支出金 | 1,337 | 1,337 | 1,294 | | |
| | | | 地方債 | | | | | |
| | | | その他 | | | | | |
| 一般財源 | | | 73,231 | 75,500 | 81,700 | | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 活動を支援することで、農業の基盤を支えるだけでなく、地域環境の向上も図られることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 対象活動組織、対象農地面積も増え、より広範、多様な取り組みがおこなわれるようになり、成果は向上しています。今後も本制度による支援をおこなうことで、同様の成果を得ることができます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

鑄銭司地区ほ場整備調査業務

新規

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|---|-----------------|--------|------|------|---|------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 02 | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち | | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 03 | 農業生産基盤の整備・維持管理 | | | | |
| 目 | 07 | 土地改良費 | | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林整備課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 26年度～平成 27年度 | | 事業区分 | 新規事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 鑄銭司地区の農業者 鑄銭司地区の中山間地域及びその周辺に位置する農地 | | | | | 鑄銭司地区のほ場整備実施に向けて補助事業採択申請に必要な調査及び資料作成等をおこないます。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | 平成 26年度 地形図作成、農用地等集団化 平成 27年度 公用地編入 | | | | |
| 農業者自らが農業を将来に亘って継続する体制を考えるようになり、鑄銭司地区の中山間地域及びその周辺の農地が維持されます。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 農地等の現況調査済面積 | ha | - | - | 0 | 96.5 | - |
| 活動指標 | 施行地域の確定測量済面積 | ha | - | - | 0 | 96.5 | - |
| 成果指標 | 基盤整備を実施することとした面積 | ha | - | - | 0 | 96.5 | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 4,200 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | 2,100 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 2,100 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|--|---|
| 立案に対する背景 根拠 | 背景 根拠を示すデータ |
| 農業者の高齢化、後継者不足により、将来に亘る農地の適正な維持管理が危ぶまれています。特に、中山間地域に位置する鑄銭司地区（和西、扇田、西の浴、畑、小森）については、ほ場条件の悪さ（区画の不整形、用水不足等）や営農組織の不在等により、その恐れは大きいものとなっています。こうしたことから、基盤整備を契機に、将来に亘る地域の営農体制を検討、構築してもらおうとするものです。 | 販売農家人口の推移（鑄銭司地区） 平成12年度408人 平成17年361人 平成22年度253人 （60歳以上割合） 75.0% 78.4% 87.4% |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 農業生産基盤の整備により、効率的な営農が行われるとともに長く維持管理されることから、基本事業への貢献度は大きいと考えます。 |

農地災害復旧特別支援金事業

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|-------------------|--------|------|--|-----------------------|------|--|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 02 | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち | | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 03 | 農業生産基盤の整備・維持管理 | | | | |
| 目 | 07 | 土地改良費 | | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林整備課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度 ~ 平成 26年度 | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| 農地被災農家 | | | | | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 国庫補助対象とならない農地復旧事業に対し、1戸当たり3万円もしくは復旧工事を業者に委託した場合、その委託料の1/2について、20万円を限度に支援金を交付します。 | | | | | |
| 国庫補助対象外となる被災した農地の復旧を支援し、早期の営農再開を図ります。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 支援金申請件数 | 件 | - | - | 75 | - | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 支援金交付件数 | 件 | - | - | 75 | - | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 10,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 10,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 被災された農家の営農意欲と生産基盤である農地の維持管理を継続させる上においても、貢献度は大きいものと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 農地の復旧に関して、順調に成果は上がっています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

団体営農村振興総合整備事業

新規

事業の概要

| | | | |
|---|-----------------|---|--------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款 | 06 農林水産業費 | 施策 | 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち |
| 項 | 01 農業費 | 基本事業 | 03 農業生産基盤の整備・維持管理 |
| 目 | 07 土地改良費 | | |
| 担当 | 経済産業部 農林整備課 | | |
| 計画年度 | 平成 26年度～平成 26年度 | 事業区分 | 新規事業 |
| | | プロジェクト | 交流創造 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 土地改良区 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 地域資源循環活用施設(太陽光発電施設)整備にかかる経費を補助するため、補助金を交付します。 | |
| 地域資源循環活用施設(太陽光発電施設)整備による売電収入を、当該土地改良区における土地改良施設維持管理経費に充当することで、改良区組合員の負担軽減を図ります。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 計画地域資源循環活用施設数 | 施設 | - | - | 1 | - | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 整備済地域資源循環活用施設数 | 施設 | - | - | 1 | - | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 5,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | 5,000 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
|--|--|
| 農家人口の減少や高齢化等に伴い、土地改良施設の効率的な維持管理と管理費の削減が求められています。本事業は、地球温暖化防止とともに維持管理経費の捻出に寄与するために実施するものです。 | 本事業により整備する発電施設は、固定価格買取制度を活用し、土地改良施設の維持管理経費を削減しようとするものです。買取期間は、10KW未満の発電施設の場合は10年間、10KW以上の場合は20年間となっています。 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 土地改良施設の適切な維持管理の実施に対して大きく貢献できます。 |

耕地災害復旧事業 (過年)

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------------|------|--|-----------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 11 | 災害復旧費 | 施策 | 02 | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち | | | |
| 項 | 01 | 農林水産施設災害復旧費 | 基本事業 | 03 | 農業生産基盤の整備・維持管理 | | | |
| 目 | 03 | 過年発生耕地災害復旧費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林整備課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 20年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 農地 農業用施設 | | | | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 災害発生年度内に復旧できなかった被災箇所について、災害復旧工事を実施します。 | | | | |
| 災害による危険や被害を最小限にします。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------|------|--------|--------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 災害復旧工事件数 | 件 | 0 | 0 | 20 | 0 | 0 |
| 活動指標 | 小災害補助金交付件数 | 件 | 0 | 0 | 20 | 0 | 0 |
| 成果指標 | 災害復旧率 | % | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 661,039 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | 千円 | | | 305,180 | |
| | | 地方債 | | | | 211,300 | |
| | | その他 | | | | 110,435 | |
| | | 一般財源 | | | | 34,124 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業を実施することにより、災害による被害を抑制することができることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 農地の復旧に関して順調に成果は上がっています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

朝一から朝市人だかり推進事業

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|--|----------------|--------|------|------|--|------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 02 | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち | | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 04 | 食と農の関係づくり | | | | |
| 目 | 03 | 農業振興費 | | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 21年度～ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 山口市内の朝市などの直売所およびその出荷組合 | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 市内の朝市を紹介する朝市mapを随所に配布し、それぞれの朝市の魅力をPRします。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 朝市などの直売所に対して、従来の施設整備や集荷システムの構築に加えて、24年度から加工設備の導入を支援するとともに、26年度から林産物や水産物の直売所支援を行うことで、6次産業化を促し地産地消の更なる推進を図ります。 | | | | |
| 農産物を出荷する地元の農家が増えています。客や売り上げが増えて、地産地消が推進されています。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 支援対象となった朝市などの直売所数 | 箇所 | 6 | 9 | 8 | 8 | 8 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 経営面積2.5アール未満の農家の作付率 | % | 62.5 | 65.0 | 65.0 | 65.0 | 65.0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 1,712 | 8,500 | 6,500 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 1,712 | 8,500 | 6,500 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 朝市などの直売所が各地域にあることで、小規模農家に地元野菜の生産意欲が高まり、重点推進作物の作付面積の増加も見込まれることから、ある程度、貢献すると考えています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 小規模な生産者の出荷先の選択肢が増えたことで生産意欲の向上につながっており、整備した直売所の売上げは、ほとんどのところで増加するなど、地産地消に繋がっています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

食と農のネットワーク推進事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|----------------|--------|------|---|-----------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 02 | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 04 | 食と農の関係づくり | | | |
| 目 | 03 | 農業振興費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 21年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・市民 (消費者、小学生、学校給食調理員等) ・農家 (生産者) | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・農家が市民農園を開設する初期経費を補助し、利用者を募集します。 ・中山間地域の農業への理解や都市農村交流を促進する事業を実施します。 ・農家と市民の交流体験事業や研修を開催します。 ・学校給食などにおいて、地元農産物を積極的に使用するための調査研究を行います。 ・平成26年度は阿東復興関連事業を実施します。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・市民が農業にふれる機会を創出しています。 ・地産地消や食育への関心が高まっています。 ・市民と積極的に関わり、地元農産物の良さを伝えることで、農家の励みが増えています。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 市民農園の新規開設件数 | 件 | 0 | 3 | 2 | 2 | 2 |
| 活動指標 | 市民農園開設の補助金額 | 千円 | 0 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | 交流体験事業参加者の累積数、市民農園利用者の累積数、研修参加者の累積数 | 人 | 540 | 640 | 740 | 840 | 940 |
| 成果指標 | 学校給食における地元農産物を使用する割合 | 人 | 58.0 | 57.0 | 57.5 | 58.0 | 58.5 |
| 事業費 | | | 8 | 1,748 | 4,648 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 8 | 1,748 | 4,648 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 上位基本事業は、生産者と消費者の相互理解のある関係づくりを目的としており、本事業は市民が食と農の関係について理解を深めるための交流体験事業や食の体験事業を実施することから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 学校給食における地元農産物の使用割合は順調に伸びており、既に平成29年度の目標数値を上回っています。今後も生産者や流通・販売関係者と連携し、地元農産物の需要拡大に取り組むことで、成果向上の余地はありと考えています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

道の駅長門峡管理運営業務

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|--------|---|--------|-----------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 02 | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 05 | 緑と活力あふれる農村の振興 |
| 目 | 03 | 農業振興費 | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 21年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 地域農家 道の駅長門峡 利用者 | | | 【施設概要】道の駅長門峡 ・平成9年10月オープンです。 ・朝市、直売所、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 【管理内容】 ・市直営で管理運営しています。 ・特産品等の販売に関するを行います。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。 | | |
| 地域農畜産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの方が道の駅を訪れるようになります。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | イベント開催回数 | 回 | 4 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 活動指標 | 施設の修繕件数 | 件 | 18 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 成果指標 | 農産物販売額 | 千円 | 140,646 | 167,000 | 167,000 | 167,000 | 167,000 |
| 成果指標 | 利用者数 | 人 | 300,000 | 370,000 | 370,000 | 370,000 | 370,000 |
| 事業費 | | | 27,350 | 22,396 | 20,169 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | 19,900 | 10,500 | 10,600 | | |
| | | その他 | 7,195 | 9,500 | 9,500 | | |
| | | 一般財源 | 255 | 2,396 | 69 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 都市と農村の交流及び地域振興の拠点として市内外の多くの方に利用されており、道の駅としてのサービス提供や地域特産品の販売を通じ、活気あふれる農村づくりや地域の振興に貢献しているため、上位基本事業への貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 他の地域農産物・特産品直売所等の類似施設の増加により、来場者数、農産物売上高は減少傾向にありますが、都市と農村の交流イベントの実施などにより、成果向上余地はありと考えています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

6次産業化推進事業

新規

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|--|----------------|--------|------|---|-----------------------|------|--|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 02 | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち | | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 05 | 緑と活力あふれる農村の振興 | | | | |
| 目 | 03 | 農業振興費 | | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 26年度 ~ | 事業区分 | 新規事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市在住の第一次産業者 ・ 山口市内の第一次産業者と連携した取り組みを行う商工業者 ・ 農業協同組合等 | | | | 6次産業化に取り組むための加工品開発等を行うことへの補助を行います。 6次産業化に取り組むための加工施設整備事業への補助を行います。 農商工連携等に取り組む事業者加工設備購入への補助を行います。 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 第一次産業者の収入が増加しています。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 事業年度内の補助件数 | 件 | - | - | 9 | 9 | 9 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 補助件数の累積 | 件 | - | - | 9 | 18 | 27 |
| 成果指標 | 6次産業化等に取り組んだ生産品の増減販売額 | 千円 | - | - | 3,000 | 9,000 | 15,000 |
| 事業費 | | | | | 8,710 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | 8,710 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景 根拠 | 背景 根拠を示すデータ |
|---|--|
| 平成23年3月にいわゆる6次産業化法が施行されるなど第一次産業者の6次産業化による所得向上が求められています。 | 平成23年3月にいわゆる6次産業化法が施行され、6次産業化の推進が図られています。 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 第一次産業者の所得が上がれば、地域が活性化することが考えられ、貢献度は大きいと考えます。 |

施策6-③ 森林を守り、育て、生かしたまち

施策のねらい

森林の持つ様々な機能を守り、活用しています。

施策の成果指標

◇森林経営計画(※①)及び森林施業計画(※②)認定面積

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|--------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| ha | 10,215 | 22,250 | 6,357 ■■■ (低) | 23,802 | 22,250※ |

森林の持つ多面的機能(※③)が持続的に発揮されるよう、森林が適正に手入れされているかを見る指標です。

森林経営計画及び森林施業計画の対象となる森林の面積です。

※平成24年度からの制度改正により、計画の認定要件が厳しくなったことから、平成23年度実績値の水準を維持していくこととします。

◇森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 12.2 | 15.4 | 16.8 ■■■ (高) | 15.2 | 17.7 |

森林の持つ多面的機能が市民に活用されているかを見る指標のひとつです。

市民を対象に実施するアンケートで、森林に親しむ活動やイベント等に「参加したことがある」と回答した市民の割合です。

| 用語説明 | 内容 |
|--------------|---|
| ※①森林経営計画 | ：平成24年度からの新たな森林計画制度に基づく計画で、森林所有者又は森林経営の受託者が、面的まとまりをもって、作業路網や森林の保護に関する事項を定めた計画です。(市長等の認定を受けることで、補助金、税制の特例及び金融等の支援措置を受けることができます。) |
| ※②森林施業計画 | ：平成23年度までの森林計画制度に基づく計画で、森林所有者等が自発的意志に基づき作成する具体的な伐採・造林等の実施に関する5年間の計画です。(市長等の認定を受けることで、補助金、税制の特例及び金融等の支援措置を受けることができます。) |
| ※③森林の持つ多面的機能 | ：国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給等の森林が持つ多面にわたる機能をいいます。 |

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 「育てる森林から活用する森林」及び「すべての主体の関与で行う森林環境の維持管理」を基本的な考え方とする本市の森林・林業政策の基本方針「山口市森林・林業ビジョン」に基づき、林業の振興と森林環境の維持管理に係る各種の施策を展開します。
- ◇ すべての森林施策の基盤整備となる森林境界の明確化に取り組み、森林施業の集約化を加速するとともに、森林所有者の森林経営意欲を喚起します。
- ◇ 本市の森林所有者は、高齢化や不在村化が進行し、林業従事者も高齢化と後継者不足が顕在化しており、森林の持つ多面的機能の低下が懸念されています。そこで、新たな森林経営制度に沿って、森林施業計画から森林経営計画への早期の移行及びその着実な実施に取り組んでいきます。
- ◇ 低コスト施業の実施には、小規模森林所有者に対する施業の集約化を図ることが急務であるとともに、その中核を担う森林組合の体制強化、スキルアップが求められます。このため、日本型フォレスターなど森林経営及び整備の担い手の育成を支援するとともに、民有林の整備と施業の集約化等に係る費用負担の軽減を引き続き実施します。
- ◇ 市内産木材の利用を促進するため、公共施設における利用を推進するとともに、民間住宅等においても市内産木材の利用に対する補助制度を継続し、市内産木材の地域内消費に取り組んでいきます。
- ◇ 有害鳥獣による農林業被害が増加する中、本市の捕獲隊は、減少と高齢化が進行しており、組織体制の強化が急務となっています。本市は、捕獲隊員の狩猟税等に係る費用の負担軽減を図るとともに、捕獲実績に応じた奨励制度を実施します。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|-----------------------------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 6-③-1 森林の適正な整備・保全 | 188,858 | | 145,522 | |
| | | 7,896 | | 9,635 |
| 6-③-2 林業経営の安定化 | 49,371 | | 100,211 | |
| | | 0 | | 0 |
| 6-③-3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり | 17,266 | | 16,057 | |
| | | 0 | | 0 |
| 施策の総合推進 | 81,811 | | 176,214 | |
| | | 0 | | 0 |
| 合 計 | 337,306 | | 438,004 | |
| | | 7,896 | | 9,635 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-③-1 森林の適正な整備・保全

基本事業のねらい 森林所有者が森林を適正に手入れ、管理しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|--------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 人工造林面積 | ha | 64.75 | 60.67 | 94.22 | ■■■(高) | 98.98 | 98.98 |
| 人工林の間伐面積 | ha | 444.96 | 1,016.74 | 1,191.93 | ■■■(高) | 1,226.94 | 1,226.94 |
| 【実行計画事業】 造林等補助事業 (494 ページ) 市有林育成事業 (495 ページ) 森林境界明確化促進事業 (496 ページ) 特別林野管理事業 (497 ページ) | | | | | | | |

6-③-2 林業経営の安定化

基本事業のねらい 林業の経営基盤が整い、林業従事者が安定した経営をしています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----------------|--------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 林産物の生産量(木材 の素材生産量) | m ³ | 23,045 | 34,619 | 31,626 | ■■■(中) | 41,442 | 41,442 |
| 林産物の生産量(特用 林産物の生産量) | トン | 235.7 | 93.1 | 232.5 | ■■■(高) | 370.0 | 370.0 |
| 林業作業従事者数 | 人 | 40 | 118 | 109 | ■■■(高) | 110 | 150 |
| 【実行計画事業】 特用林産物関係事業 (498 ページ) 日本型フォレスター等育成支援事業 (499 ページ) 林道七房線開設事業 (500 ページ) 林道災害復旧事業(過年) (501 ページ) | | | | | | | |

6-③-3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業のねらい 市民が森林の大切さを理解し、森林の良さを活用した交流が進んでいます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|-------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 体験プログラム参加 者数 | 人 | 1,672 | 983 | 1,193 | ■■■(高) | 1,000 | 1,000 |
| 森の案内人による案内 人数 | 人 | 914 | 422 | 815 | ■■■(低) | 2,000 | 2,000 |
| 【実行計画事業】 森林セラピー推進事業 (502 ページ) | | | | | | | |

【実行計画事業】

- ☑ 有害鳥獣捕獲促進事業（503 ページ）
- 山口市内産木材利用促進事業（504 ページ）
- 未利用林地材活用拡大モデル事業（505 ページ）
- 小規模治山事業（506 ページ）

造林等補助事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|----------------|--------|------|--|-----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 森林を守り、育て、生かしたまち | | |
| 項 | 02 | 林業費 | 基本事業 | 01 | 森林の適正な整備・保全 | | |
| 目 | 02 | 林業振興費 | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 森林所有者 森林施業が実施された森林 | | | | 森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成します。 【補助対象者】 ・森林所有者、森林組合等 【補助率】 ・国・県補助対象事業（人工造林・間伐） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 8 / 10 以内 ・国・県補助対象事業（下刈、枝打等その他の施業） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 6 / 10 以内 ・国・県補助対象外事業 補助対象経費の 5 / 10 以内 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。 森林が健全な状態で保たれています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助制度の利用森林所有者数（延べ人数） | 人 | 480 | 650 | 700 | 700 | 700 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 造林事業等実施面積 | ha | 276 | 280 | 400 | 400 | 400 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 16,157 | 20,000 | 18,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 16,157 | 20,000 | 18,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成するものであり、このことにより森林が整備されれば森林の持つ多面的及び公益的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 補助率や補助対象の見直しを行った結果、制度利用者、実施面積が増加し成果は上がっており、引き続き実施することで、森林の多面的機能の維持を期待できます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

市有林育成事業

事業の概要

| | | | | | |
|-------------------------------|----------------|--------|--|--------|-----------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 森林を守り、育て、生かしたまち |
| 項 | 02 | 林業費 | 基本事業 | 01 | 森林の適正な整備・保全 |
| 目 | 02 | 林業振興費 | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市有林野のうち直営林野 | | | 山口市森林経営計画及び集約化実施計画に基づき、市有林の造林・保育(下刈、間伐等)を実施します。 【直轄林】 平成26年度 平成27年度 平成28年度 ・再造林 ha 25.00ha 25.00ha 25.00ha ・下刈 110.97ha 109.00ha 119.00ha ・除伐 93.90ha 2.00ha 2.00ha ・枝打ち 13.54ha 10.00ha 10.00ha ・切捨間伐 ha 60.00ha 60.00ha ・搬出間伐 40.58ha 45.00ha 45.00ha ・作業道 5,300m 6,000m 6,000m 【特別林野】 ・除伐 4.68ha ・枝打ち 4.68ha | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 直営林野が健全な状態で保たれています。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------|----|--------|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積 | ha | 213.14 | 282.30 | 262.11 | 251.00 | 261.00 |
| 成果指標 | (代)市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積 | ha | 213.14 | 282.30 | 262.11 | 251.00 | 261.00 |
| 事業費 | | | 79,497 | 128,333 | 104,636 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 48,951 | 66,886 | 61,883 | |
| | | | 地方債 | | 56,500 | 35,200 | |
| | | | その他 | | | 1,886 | |
| | | | 一般財源 | 30,546 | 4,947 | 5,667 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、市有林の造林・保育を実施するものであり、森林が整備され森林の持つ多面的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | これまでの山口市森林施業計画に基づき、計画的な施業を実施し、成果は順調にあがっています。 今後、新たに森林経営計画に基づき、成熟した山林を伐採し、森林資源の循環を図ることにより、成果向上の可能性がります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

森林境界明確化促進事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|----------------|--------|---|--------|-----------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 森林を守り、育て、生かしたまち |
| 項 | 02 | 林業費 | 基本事業 | 01 | 森林の適正な整備・保全 |
| 目 | 02 | 林業振興費 | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 森林所有者 | | | すべての森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進します。 【持続的森林経営確立総合対策実践事業】 ・森林境界明確化促進協議会運営 ・森林所有者情報収集、整理 ・森林所有者への働きかけ | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 平成26年度 対象地：徳地地域 面積：500ha | | |
| 森林境界が明確になり、土地境界のトラブルを未然に防ぎ、それぞれの森林に適した活用がなされるとともに、災害時に迅速な復旧を図れます。 また、境界の明確化により、森林経営計画の策定が促され、施業の集約化及び低コスト化が促進されます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 明確化調査済面積 (単年) | ha | - | 100 | 100 | 100 | 100 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 森林経営計画認定面積 | ha | - | 21,400 | 21,600 | 21,800 | 22,000 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 9,150 | 3,117 | | | |
| 財源内訳 | | | 千円 | 国支出金 | | | | |
| | | | | 県支出金 | | 4,500 | | |
| | | | | 地方債 | | | | |
| | | | | その他 | | | 1,447 | |
| | | | | 一般財源 | | 4,650 | 1,670 | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 森林の所有者及びその境界を明確にすることで、はじめて森林の適正な整備や保全が可能となることから、基本事業への貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成25年度からの新規事業であり、森林の境界が明確でない森林が本市の森林の多くを占めています。 そのため、成果の向上の余地は大きく、森林所有者からの期待も高い事業です。 森林所有者の皆様からの積極的な協力により、順調に事業が進んでいます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

特別林野管理事業

事業の概要

| | | | | | |
|-------------------------------|----------------|----------|--|--------|-----------------------|
| 会計 | 13 | 特別林野特別会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款 | 01 | 特別林野費 | 施策 | 03 | 森林を守り、育て、生かしたまち |
| 項 | 01 | 仁保特別林野費 | 基本事業 | 01 | 森林の適正な整備・保全 |
| 目 | 01 | 仁保特別林野費 | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 特別林野のうち直営林野 | | | 旧仁保村、旧小鱈村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大蔵村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋穂二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の12の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 【維持管理の概要】 ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業 | | |
| 森林が健全な状態で保たれています。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 山林作業従事延べ人数 | 人 | 70 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 活動指標 | 林野委員会開催回数 | 回 | 9 | 14 | 14 | 14 | 14 |
| 成果指標 | 報告される不具合に対する対応率 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 4,472 | 7,896 | 9,635 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 4,472 | 7,896 | 9,635 | | |
| 一般財源 | | | | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業は各特別林野区において、境界の伐開や森林の施業等の維持管理を行うものであり、このことにより境界が保持されるとともに、森林施業の実施により森林の適正な整備・保全という上位の基本事業に大きく貢献すると考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 境界の伐開や森林の施業等の維持管理を行っていますが、成果は横ばいであり、昨今の木材価格の低迷等により、地域での森林整備活動等への参加意欲が低下傾向にあります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

特用林産物関係事業

事業の概要

| | | | | | |
|-------------------------------|----------------|--------|---|--------|-----------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 森林を守り、育て、生かしたまち |
| 項 | 02 | 林業費 | 基本事業 | 02 | 林業経営の安定化 |
| 目 | 02 | 林業振興費 | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 特用林産物の生産を目的とする協業体 | | | 特用林産物の振興及び竹材の利用促進を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等生産施設(乾燥機、作業用建物等)の整備や、事業体が行う竹炭窯等の設置、竹林の改良に要する経費の一部を助成します。 また、市有林の人工林(クヌギ)活用を通して、市内椎茸生産者の生産拡大を促進します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 特用林産物の生産量を増やし、品質を高めることによって、生産者の所得が増加します。 | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 特用林産物関係事業補助金額 | 千円 | 800 | 1,300 | 1,100 | 1,300 | 1,300 |
| 活動指標 | 補助金支出先数 | 件 | 1 | 3 | 2 | 3 | 3 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 800 | 1,300 | 1,100 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 400 | 900 | 700 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| 一般財源 | | | 400 | 400 | 400 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 上位の基本事業は林業経営の安定化であり、基本事業に大きく貢献します。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 市内の原木椎茸生産者団体が新たに設立されるなど成果が上がっています。今後も市有林(クヌギ)の活用を積極的に図ることを通じて、当該団体の活動を支援し、本事業を活用した新たな担い手の創出や生産量増加が見込めます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

日本型フォレスター等育成支援事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|----------------|--------|------|--|-----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 森林を守り、育て、生かしたまち | | |
| 項 | 02 | 林業費 | 基本事業 | 02 | 林業経営の安定化 | | |
| 目 | 02 | 林業振興費 | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 22年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 森林組合の職員等 | | | | 新規林業就業者から森林施業プランナー等に至る日本型フォレスター等の育成に要する経費の一部を助成することにより、林業の基盤経営の強化及び、森林組合が中心となる提案型集約化施業を促進します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象 ・新規林業就業者が必要とする免許取得・技能講習や研修等に関する経費 ・日本型フォレスター等の各階層別研修に関する経費 ・森林施業プランナー等が必要とする研修等に関する経費 | | | |
| 森林整備の中核的な担い手である森林組合の職員が新規就労から森林施業プランナーに至る各階層別に日本型フォレスター等としての資格の取得が図られ、段階的なスキルアップが図られます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業の補助件数 | 件 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 新規林業就業者数 | 人 | 0 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 成果指標 | 新規林業就業者・森林施業プランナー等研修修了者 | 人 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 事業費 | | | 254 | 500 | 500 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 254 | 500 | 500 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 上位の基本事業は森林の適正な整備・保全であり、林業従事者のスキルアップや経営基盤強化は、基本事業に貢献すると考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 段階的な技術習得研修への参加が定着しつつあり、森林組合職員の資質向上が図られています。しかし、新規就労者については、期待した効果が得られていません。 継続した取組みを通して、森林組合との連携を図り、研修等への参加促進、新規就労者確保を安定的に促進することが期待できます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

林道七房線開設事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|-----------------|--------|--|------|-----------------------|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 森林を守り、育て、生かしたまち | | | |
| 項 | 02 | 林業費 | 基本事業 | 02 | 林業経営の安定化 | | | |
| 目 | 03 | 林道費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林整備課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 21年度～平成 28年度 | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 林道利用者 山林所有者 林道利用区域 | | | 山口市宮野上七房地区(利用区域66ha)の山林内に林道(L=2,075m W=4.0m)を開設します。 平成21年度 測量・設計業務 工事着手 平成22年～28年度 開設工事 平成21年度 L=140m 平成22年度 L=420m 平成23年度 L=305m 平成24年度 L=195m 平成25年度 L= 0m (平成24年度補正 L=200m) 平成26年度 L=260m 平成27年度 L=290m 平成28年度 L=265m | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 林道開設により、素材生産や森林施業(間伐等)が行われるようになります。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 林道開設延長 | m | 180 | 380 | 260 | 290 | 100 |
| 活動指標 | 林道整備率(進捗率) | % | 51 | 61 | 73 | 87 | 100 |
| 成果指標 | 森林施業実施面積(累計) | ha | 7.88 | 7.88 | 8.31 | 8.89 | 9.46 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 42,232 | 1,307 | 51,955 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 24,710 | | 30,480 | |
| | | | 地方債 | 14,800 | | 18,200 | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 2,722 | 1,307 | 3,275 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 林道は効率的な林業経営の展開、森林の適正な維持管理や森林の総合利用の推進、山村地域の振興等に欠かすことのできない施設で、新たな林道の開設は基本事業に大きく貢献すると思えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 計画通りに事業の進捗がなされています。整備中であるため、具体的な森林施業に至っていないものの、完成時には、計画区域内の森林施業の効率化に寄与します。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

林道災害復旧事業 (過年)

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|----------------|-------------|------|--------------------------------|-----------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 11 | 災害復旧費 | 施策 | 03 | 森林を守り、育て、生かしたまち | | | |
| 項 | 01 | 農林水産施設災害復旧費 | 基本事業 | 02 | 林業経営の安定化 | | | |
| 目 | 05 | 過年発生林道災害復旧費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林整備課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 20年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 被災を受けた林道施設 林道利用者 山林所有者 | | | | 被災を受けた林道施設の災害復旧工事を被災の翌年度に行います。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 被災を受けた林道施設の早期復旧を行うことで、林道利用者が安全に通行できます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------|------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 災害復旧工事件数 | 件 | 0 | 0 | 7 | 1 | 1 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 災害復旧率 | % | 0 | 0 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 109,958 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | 37,350 | | |
| | | 地方債 | | | 51,900 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | 20,708 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|-------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 林業振興に対し基盤施設の災害復旧は必須である。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 事業の実績がありませんでした。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

森林セラピー推進事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|----------------|--------|---|--------|-----------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 森林を守り、育て、生かしたまち |
| 項 | 02 | 林業費 | 基本事業 | 03 | 森林資源を生かした魅力ある地域づくり |
| 目 | 02 | 林業振興費 | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 山口市内外の住民等 | | | 森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、森林セラピー基地が平成19年4月にオープンしました。交流人口の拡大による特色ある地域づくりに向けた取り組みを行います。 ・森林セラピー基地内景観整備 ・森の案内人による森林セラピー基地内の案内(随時) ・森林セラピー体験プログラムの実施(月3回以上) ・森の案内人の養成及びレベルアップ支援 ・森林セラピー基地・森林セラピー体験イベントの情報発信(ホームページ、森林セラピー基地便り等による普及啓発) | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 山口市内外の多くの人が森林セラピーに関心を持ち、森林セラピーを体験するとともに、多くの事業者等が参画し、サービスを提供しています。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 体験プログラム(宿泊含む)の開催数 | 回 | 50 | 40 | 40 | 40 | 40 |
| 活動指標 | 森の案内人の活動回数 | 回 | 57 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | 森林セラピー体験者数 | 人 | 2,008 | 3,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 成果指標 | サービスを提供する事業者数等 | 人 | 19 | 30 | 20 | 20 | 20 |
| 事業費 | | | 6,770 | 6,953 | 6,535 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | 5,200 | 6,500 | 6,200 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 1,570 | 453 | 335 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 森が持つ癒し効果を生かした新たな癒しの場の提供をはじめ、地域内外の交流促進を図り、もって魅力ある地域づくりを行おうとする本事業は、上位の基本事業に大いに貢献すると考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 体験プログラムの充実やリピータの増加により、減少傾向にあったイベント参加者等が増加に転じました。森林散策は少数での体験が好ましく、来訪者の急激な増加は困難ですが、徐々に森林セラピーの魅力が浸透しつつあると考えます。森林セラピー基地は、県内においては山口市徳地の1箇所しかないため、独自性があり、市民及び周辺市に対してPRを展開することで、来訪者の増加が見込まれます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

有害鳥獣捕獲促進事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|----------------|--------|------|--|-----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 森林を守り、育て、生かしたまち | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | |
| 目 | 03 | 農業振興費 | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊 有害鳥獣 | | | | 有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業 有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付します。 有害鳥獣捕獲奨励事業 有害鳥獣(ノウサギ、サル、カラス、タヌキ、アナグマ、イノシシ、シカ、アライグマ、ハクビシン、ヌートリア)の捕獲を促進するため、奨励金を交付しております。 イノシシ捕獲柵等設置事業 イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵及び捕獲檻の設置に対し、補助金を交付します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。 有害鳥獣の捕獲を促進します。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額 | 千円 | 12,139 | 11,774 | 13,974 | 14,974 | 14,974 |
| 活動指標 | イノシシ捕獲柵・捕獲檻設置事業補助金額 | 千円 | 3,230 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 成果指標 | 有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数(実数) | 人 | 354 | 380 | 390 | 390 | 390 |
| 成果指標 | イノシシの捕獲数 | 頭 | 1,998 | 2,300 | 2,500 | 2,500 | 2,500 |
| 事業費 | | | 19,358 | 18,286 | 20,476 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 115 | 200 | 400 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 19,243 | 18,086 | 20,076 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 上位施策の森林を守り、育て、生かしたまちを推進するためには、不可欠な事務事業と考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 有害鳥獣の捕獲体制を確立し、積極的な捕獲活動により成果は順調にあがっています。 有害鳥獣捕獲対策協議会に育成補助金を支出することにより、捕獲隊員の増加を図るなどして成果を上げています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

山口市内産木材利用促進事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|----------------|--------|------|---|-----------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 森林を守り、育て、生かしたまち | | | |
| 項 | 02 | 林業費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 02 | 林業振興費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 23年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 市内産木材を利用し住宅を建築した施主 林業経営者 | | | | 森林資源の最も付加価値の高い、活用法である住宅素材としての活用促進を図ることは、森林所有者への歩留まりを高め、関連林業事業体、市内工務店等の一連の産業活性化につながることも、市内への定住促進をも促進することとなります。そこで、市内産木材を利用し住宅を建築した施主へ建築費の一部を補助します。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 要件 床面積1平方メートル当たり0.1立方メートル以上の市内産木材の利用。 1立方メートルにつき4万円(最高50万円)の補助 新築・全部改築・増築(建築基準法に基づくもの) | | | | |
| 市内産木材を利用した住宅の建築費の負担が軽減されます。市内産木材の需要増加に対し、林業経営者の生産意欲と生産性が向上します。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 事業により使用された市内産木材の量 (= 市内産木材使用量/63.7%素材換算) | m3 | 441 | 612 | 612 | 612 | 612 |
| 活動指標 | 補助対象となった件数 | 件 | 17 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| 成果指標 | 素材生産量 (市統計調査・針葉樹) | m3 | 24,241 | 24,241 | 30,000 | 32,000 | 34,000 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 8,432 | 11,000 | 10,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 8,432 | 11,000 | 10,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市内産の木材で、市内の工務店が施工し、そこへ市民が定住することで、森林環境、産業、市民の暮らしといった地域内循環が進み地域全体の活力の増進が図られます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 事業実施3年目で、累計50件の申請を受理し、市民にも市内工務店等にも制度の浸透が図られています。今後、消費税の増税が見込まれることから、需要はさらに見込まれ、市内の木材(素材)生産が加速することが期待されます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

未利用林地材活用拡大モデル事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|----------------|--------|------|--|-----------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 森林を守り、育て、生かしたまち | | | |
| 項 | 02 | 林業費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 02 | 林業振興費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林政策課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 森林所有者・製材工場等 | | | | 森林所有者が、未利用林地材等を製材工場等に持ち込むと、一定額でこれを買取る制度を構築します。 森林所有者 (未利用林地材搬出) | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 森林組合・製材工場等 (一定額で買い取り) | | | | |
| 未利用林地材に新たな価値を付加し、森林所有者の所得向上を図り、製材工場等中間処理業者においても新たな収益源を創出します。併せて、森林環境の維持管理を図ることができます。 | | | | ほだ木・薪、チップ等 (バイオマス利用等) 【平成26年度】 推進パンフレット作成 買取事業者：新規2社 (目標) | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 未利用材搬出量 (単年) | トン | - | 50 | 50 | 50 | 50 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 未利用材買取額 (単年) | 千円 | - | 200 | 200 | 200 | 200 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 2,700 | 2,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | 2,700 | 2,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市民の森林への関心を高めるとともに、森林所有者の森林経営意欲を喚起するもので、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成25年度新規事業として着手しました。意欲ある森林所有者が、積極的に事業へ参画しています。しかし、森林作業への不安等から森林所有者へ広く浸透していません。今後、積極的な啓発に取り組むことで、成果向上の余地はあります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

小規模治山事業

事業の概要

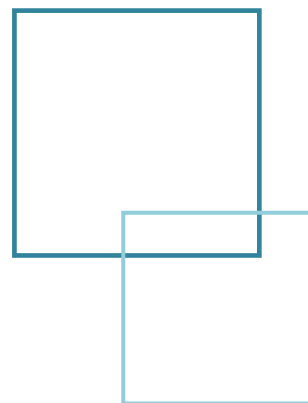
| | | | | | | | | |
|--|----------------|--------|------|---|-----------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 森林を守り、育て、生かしたまち | | | |
| 項 | 02 | 林業費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 02 | 林業振興費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 農林整備課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 山林所有者 山林隣接住民 | | | | 崩壊した山地やがけ地の復旧工事を実施します。 ・地すべり復旧工事 ・山地崩壊復旧工事 受益戸数が2戸以上の崩壊した山地やがけ地の復旧について 県に申請し採択された場合、事業費の1/2を県補助、1/4を受益者負担、1/4を市の負担で事業を実施します。 26年度 5件 個人又は自治会を事業主体とする山地災害の復旧工事 に対し補助金を交付します。 26年度 5件 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 更なる土砂崩れ等山地に起因する災害を未然に防ぎ、荒廃地をもとの森林に戻し、山林隣接住民の安心、安全を確保します。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 復旧工事件数 | 件 | 4 | 5 | 15 | 10 | 10 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 崩壊したがけ地の整備率 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 11,583 | 19,750 | 23,500 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 4,378 | 8,000 | 8,000 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 2,189 | 4,000 | 4,000 | |
| | | | 5,016 | 7,750 | 11,500 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | がけ崩れによる被害を抑制できるため、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 崩壊した山地やがけ地の復旧工事の実施により被害を抑制し、山林隣接住民の安心、安全を確保しており、成果の向上が期待できます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |



施策6-④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策のねらい

漁業従事者が豊かな水産資源を守りながら、効率よく安定した経営をしています。

施策の成果指標

◇一漁業経営体(※①)当たり平均漁業生産金額

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 万円 | 155 | 134 | 131 (低) | 155 | 155 |

漁業経営が安定しているかを見る指標です。

平均漁業生産金額(生産金額/経営体数)です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 本市は、県漁協のうち、3支店(秋穂、大海、嘉川)1支所(山口きらら)を有していますが、いずれも漁業就業者、漁獲量の減少、高齢化が急速に進んでいることから、新規漁業就業希望者の就業促進と定着に向けての支援を引き続き行っていきます。
- ◇ 水産資源の回復や漁場環境の保全に努め、また、漁港施設等の公共財については機能を適正に維持し長寿命化を図る仕組みを構築することで、漁業従事者の所得向上と安心して従事できる環境整備を図っていきます。
- ◇ 海川の豊かな恵みをとるべく地域資源(地場産業、生活、食、文化、環境)を活用し、「食」と「交流」をキーワードに、生産者と消費者が交流できる場を提供することで、水産物の消費拡大、漁業所得の向上、交流人口の増加を図ります。
- ◇ 南部ルーラル・アメニティづくりを進めるにあたっては、新鮮な魚介類、美しい海岸等の海洋資源は、交流人口を呼び込む上で重要な役割を果たすことから、直売所の整備、景観再生・保全、さらには漁業体験・交流事業など、地域と連携した取組みを推進します。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|-------------------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 一般会計 | | 一般会計 | |
| 6-④-1 漁場及び漁港の整備・保全 | 一般会計 | 39,613 | 一般会計 | 52,492 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 6-④-2 漁業経営の安定化 | 一般会計 | 905 | 一般会計 | 2,980 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 6-④-3 海洋資源を生かした地域づくり | 一般会計 | 1,000 | 一般会計 | 900 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 5,313 | 一般会計 | 5,614 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 46,831 | 一般会計 | 61,986 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

用語説明 ※①漁業経営体：水産動植物の採捕または養殖の事業を行う世帯または事業所をいいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-④-1 漁場及び漁港の整備・保全

【基本事業のねらい】 漁場及び漁港が整備保全されており、それらを利用して漁業が行われています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 総漁業生産量 | トン | 636 | 362 | 334 ■■■ (低) | 604 | 362 |
| 【実行計画事業】 海浜景観再生・保全事業 (512 ページ) ⑧ 水産多面的機能発揮対策事業 (513 ページ) 漁港施設機能保全事業 (514 ページ) 漁港内航路浚渫等整備事業 (515 ページ) | | | | | | |

6-④-2 漁業経営の安定化

【基本事業のねらい】 漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 漁業従事者数 | 人 | 248 | 204 | 200 ■■■ (低) | 236 | 224 |
| 【実行計画事業】 新規漁業就業者支援事業 (516 ページ) | | | | | | |

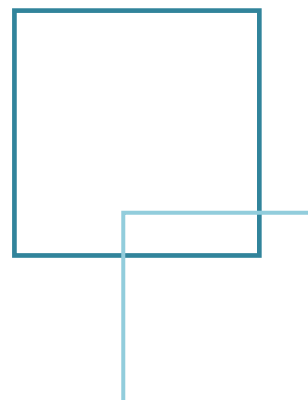
6-④-3 海洋資源を生かした地域づくり

【基本事業のねらい】 都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|-------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 交流事業参加者数 | 人 | 5,200 | 5,263 | 8,477 ■■■ (高) | 6,000 | 8,950 |
| 【実行計画事業】 ⑧ 漁業体験・交流事業 (517 ページ) | | | | | | |

施策の総合推進

【実行計画事業】



海浜景観再生 保全事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|--------|------|--|-----------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 04 | 海・川の豊かな恵みを生かしたまち | | | |
| 項 | 03 | 水産業費 | 基本事業 | 01 | 漁場及び漁港の整備・保全 | | | |
| 目 | 02 | 水産業振興費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 水産港湾課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 24年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 海浜地域の遊休地等 | | | | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 植樹と松林保全のため、海浜地域の遊休地等に松食い虫被害に強い松の植林を行い景観再生を目指します。 | | | | |
| 瀬戸内海の典型的な風景であった白砂青松の景観を再生します。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 植林本数 | 本 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 枯れ木した松の本数 | 本 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 100 | 100 | 100 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 100 | 100 | 100 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 瀬戸内海の典型的な風景の回復への展開、松林の適正な維持管理や総合利用の推進は「里海の荒廃」へ歯止めをかけるため欠かすことのできない事業で、ある程度基本事業に貢献すると考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 瀬戸内海の典型的な風景の回復に向けて、地元保育園児と植栽に取り組み生育状況も順調です。短期的な期間での効果は期待できないものの、継続して事業を実施することによる成果向上余地は、十分にあると思われます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

水産多面的機能発揮対策事業

新規

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|--|----------------|--------|------|---|-----------------------|------|--|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 04 | 海・川の豊かな恵みを生かしたまち | | | | |
| 項 | 03 | 水産業費 | 基本事業 | 01 | 漁場及び漁港の整備・保全 | | | | |
| 目 | 02 | 水産業振興費 | | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 水産港湾課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 26年度 ~ | 事業区分 | 新規事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | | |
| 漁業者等の活動組織等 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ナルトビエイの駆除、アサリの母貝団地の形成、密漁等の漁場監視、河川環境の美化運動、魚食文化の伝承 (活動組織団体) 山口湾の干潟を守る会、榎野川流域の魚食文化を普及する会、秋穂水域監視グループ、榎野川河口干潟を守る会 | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・アサリに関する管理 干潟を耕耘し、生育環境を整え稚貝等の沈着推進を図り、その後、現状把握・効果調査のためのモニタリングを実施します。 (活動組織団体) 大海支店、秋穂支店 | | | | | |
| 干潟等の保全や水域監視により、水産物の保護・育成が図られます。また、魚食文化を伝承することで、水産物の消費拡大が図られます。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 活動組織数 | 団体 | - | - | 6 | 6 | 6 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | アサリ等貝類の漁獲高 | kg | - | - | 130 | 150 | 200 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 550 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | 100 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | | | | 450 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠 | 背景 根拠を示すデータ |
|---|--|
| 漁業者の高齢化、漁村人口の減少や環境変化等に伴う漁獲類の減少など、水産業界は多面的な課題が生じてきています。 | 管内の漁業正組合員数 (資料: 各支店・支所の業務報告書) H24.3.31現在 125人 H25.3.31現在 114人 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 水産資源の生育環境の改善や水産資源の回復につながり、水産業・漁村が活性化されます。 |

漁港施設機能保全事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|----------------|--------|------|---|-----------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 04 | 海・川の豊かな恵みを生かしたまち | | | |
| 項 | 03 | 水産業費 | 基本事業 | 01 | 漁場及び漁港の整備・保全 | | | |
| 目 | 03 | 漁港管理費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 水産港湾課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 24年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 秋穂(浦、大海地区)、山口、阿知須、相原の各漁港施設の内、基本施設(外郭施設、係留施設)及び輸送施設(道路、橋) | | | | 近年、既存施設の老朽化とともに更新を必要とする施設が増加しており、維持管理の重要性がますます高まっています。今後、補修及び更新のための費用が増大することが予想されるため、管理を体系的に捉えた計画的な取組により、ストックマネジメント(施設の長寿命化)を図る必要があることから、各漁港の機能保全診断を行い、機能保全計画を策定して漁港施設の保全工事(補助・単独)の検討をしていきます。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 平成26年度 秋穂漁港の保全工事と阿知須漁港の保全計画の策定を行います。 平成27年度~平成28年度 保全工事を行います。 | | | | |
| 水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るための基盤が整っています。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 機能保全診断箇所数 | 件 | 43 | 15 | - | - | - |
| 活動指標 | 保全工事箇所数 | 箇所 | - | - | 5 | 1 | 1 |
| 成果指標 | 機能保全計画策定の進捗率 | % | 74 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | 保全工事の進捗率 | % | - | - | 71 | 86 | 100 |
| 事業費 | | | 9,662 | 9,000 | 23,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 4,831 | 3,000 | 10,000 | |
| | | | 地方債 | | | 9,000 | |
| | | | その他 | | | | |
| 一般財源 | | | 4,831 | 6,000 | 4,000 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 漁港施設を良好な状態で保つことは、漁業従事者が安心・安全に漁業活動ができることで地域の活力にも大きく貢献します。よって貢献度は大きいものと考えています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 秋穂漁港(浦・大海地区)については、漁港施設の機能保全診断及び機能保全計画の策定をしており、施設の健全化への促進が図られたため、成果は上がっています。限られた予算の中では対応が限られていますので、成果向上の余地は小です。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

漁港内航路浚渫等整備事業

事業の概要

| | | | | | |
|-------------------------------|----------------|--------|--|--------|-----------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 04 | 海・川の豊かな恵みを生かしたまち |
| 項 | 03 | 水産業費 | 基本事業 | 01 | 漁場及び漁港の整備・保全 |
| 目 | 04 | 漁港建設費 | | | |
| 担当 | 経済産業部 水産港湾課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 20年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 主に漁港の漁業従事者 (主に県漁協各支店組合員) | | | 近年、河川上流部から流れ込んでくる土砂等により、漁港区域内の航路及び泊地が埋まり水深が浅くなってきていることから、漁船等の出入港に支障を来すようになっていきます。漁業者がより安全で円滑な漁業活動ができるように定期的に浚渫を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 平成26年度 秋穂漁港 (大海地区) の泊地浚渫 平成27年度 ~ 平成28年度 航路及び泊地の浚渫 | | |
| 円滑な漁業活動ができるようになります。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 泊地及び航路の浚渫延長 | m | 178 | 250 | 250 | 250 | 250 |
| 活動指標 | 浚渫土量 | m3 | 4,500 | 3,800 | 3,800 | 3,800 | 3,800 |
| 成果指標 | 整備進捗率 (単年度) | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | 浚渫完了漁港数 (単年度) | 箇所 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 事業費 | | | 19,324 | 20,000 | 20,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 19,324 | 20,000 | 20,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 漁港施設を利用しやすいよう維持管理することにより、安全に安心して就業できる環境となります。また、航路の浚渫等により出漁日数の増加にもつながり、漁家の経営安定にも寄与することから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 泊地の浚渫を行ったことで、干潮時の出入港は当初に比べスムーズに行えるようになり、成果は上がりました。現在、の漁港機能を保全するには、泊地及び航路の定期的な浚渫が必要であり、限られた予算の中では、浚渫ができる範囲は限られていますので、成果の向上余地は小さいと考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

新規漁業就業者支援事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|--------|--|--------|-----------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 04 | 海・川の豊かな恵みを生かしたまち |
| 項 | 03 | 水産業費 | 基本事業 | 02 | 漁業経営の安定化 |
| 目 | 02 | 水産業振興費 | | | |
| 担当 | 経済産業部 水産港湾課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 21年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 新規漁業就業希望者 | | | 山口市にある県漁協各支店及び支所（事業実施主体）が、新規漁業就業希望者に対し一定期間漁業経営を開始する際必要な漁業技術、知識等を習得するための研修を行い、また、着業後の経営開始に必要な漁船・漁具のリース事業を実施します。市はその経費の一部を補助します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | ・新規漁業就業者定着支援事業 ・新規漁業就業者生産基盤整備事業（通称：リース事業） 補助率 県：1/2 市：1/2 | | |
| 新規漁業就業希望者の円滑な就業を図り、生活基盤の整備の支援を図ります。また新たな就業希望者の確保につなげていきます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 研修日数（支援事業） | 日 | 26 | 120 | 240 | 480 | 480 |
| 活動指標 | 補助件数（支援事業） | 件 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 成果指標 | 研修期間終了後、漁業に就業した者 | 人 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 成果指標 | 着業後、リース事業を活用した件数 | 件 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 事業費 | | | 1,299 | 900 | 2,975 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | 千円 | 612 | 450 | 1,000 | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | 687 | 450 | 1,975 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 研修を通じて漁業に着業し、さらには漁協組合員として地域定着することは、漁業就業者の減少防止や地域の活力にも大きく貢献します。よって、貢献度は大きいものと考えています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 新規漁業就業希望者の円滑な就業を図り、生産基盤の整備支援を図ってきたことで、一定の成果は上がっていますが、更なる新規漁業就業希望者を確保するには、市単独で可能な仕組みや補助があれば成果向上する余地があると考えています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

事業の概要

| | | | |
|--|----------------|--|--------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款 | 06 農林水産業費 | 施策 | 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち |
| 項 | 03 水産業費 | 基本事業 | 03 海洋資源を生かした地域づくり |
| 目 | 02 水産業振興費 | | |
| 担当 | 経済産業部 水産港湾課 | | |
| 計画年度 | 平成 26年度 ~ | 事業区分 | 新規事業 |
| | | プロジェクト | 交流創造 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 市民等 | | 海洋資源を生かした漁業体験・交流事業を実施し、海浜地域への交流人口の増加を図ります。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | |
| 生産者と消費者の交流によって漁業への理解・興味を抱いていただくとともに、水産物の消費拡大につなげたいと考えています。また、海浜地域への交流人口の増加を図ります。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 漁業体験・交流事業の開催数 | 回 | - | - | 3 | 3 | 3 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 漁業体験・交流事業の参加者数 | 人 | - | - | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | 参加者満足度 | % | - | - | 70.0 | 80.0 | 80.0 |
| 事業費 | | | | | 900 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 900 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|---|--|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
| 水産物の消費量が低迷し、魚食離れが進んでいます。また、漁業従事者の高齢化や減少が進んでいます。 | 管内の漁業正組員数 (資料：各支店・支所の業務報告書) H24.3.31現在 125人 H25.3.31現在 114人 H25.3.31現在 114人のうち65歳以上の漁業正組員数 66人 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 生産者と消費者との交流により、消費者ニーズや消費拡大が図られるため、貢献度は大きいといえます。 |

施策6-⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策のねらい

新しい企業の立地や、まちの特徴を生かした産業の集積が図られるとともに、新製品、新事業の創出がなされ、地域経済が活性化しています。

施策の成果指標

◇市内事業所数

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|-------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 所 | 9,502 | - | 8,841 ■■■ (低) | | |

起業や企業立地が進んでいるかを見る指標です。

第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内事業所の合計です。

◇市内総生産

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|-----|---------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 百万円 | 639,930 | - | - - | | |

市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。

第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内総生産の合計です。

◇市内事業所の従業者数

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|--------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 人 | 87,159 | - | 88,751 ■■■ (中) | | |

市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。

市内の第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内事業所の従業者数の合計です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 企業進出により市内産業団地の分譲が進んでおり、今後、新たな企業誘致の手法を検討することが必要となっています。こうしたことから、企業誘致に係る市場調査を進め、民間遊休地の利活用を含めた受け皿確保策の検討や企業誘致施策の方向性について、調査・研究を進めていきます。
- ◇ 既存の産業基盤の強化とともに新たに地域資源を活用した産業の創出(内発型産業の強化の取組み)が見込まれる民間事業者や地域団体等の先進的かつ独創的な取組みを支援することで、地域資源のフル活用と付加価値化を進め地域経済の活性化を図っていきます。
- ◇ 中心市街地の活性化に資する事業を進めながら、商店街の主体的な取組みを促し、商店街の安定的な賑わいの創出が図られるよう推進していきます。
- ◇ 新山口駅北地区重点エリア内の新山口駅に隣接するゾーンは、新山口駅北地区の開発の先導的な役割を担い、新たな交流の誘引や新たな知恵を生み出す拠点としての、機能導入を進めていきます。
- ◇ ビジネスマッチングの促進により、企業同士の連携や新商品開発などの事業活動を活発化させ、新事業・新産業の創出を図っていきます。
- ◇ 本市の強みである農産品等のブラッシュアップを行うことによって商品開発を行い具体的な商品の付加価値化を図る商品開発事業や、市内をはじめ県内外の企業や大学研究機関等と連携して販路拡大パートナーや中小企業マッチングの構築に取り組みます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|---------------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 6-⑤-1 企業立地の促進 | 一般会計 | 141,433 | 一般会計 | 321,629 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 6-⑤-2 起業の促進 | 一般会計 | 7,923 | 一般会計 | 7,643 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 6-⑤-3 ビジネスマッチング(※①)の促進 | 一般会計 | 10,474 | 一般会計 | 9,208 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 6-⑤-4 匠のまちの創出 | 一般会計 | 41,005 | 一般会計 | 88,286 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 6-⑤-5 中心商店街の活性化 | 一般会計 | 46,853 | 一般会計 | 35,513 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 119,520 | 一般会計 | 301,338 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 367,208 | 一般会計 | 763,617 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

用語説明 ※①ビジネスマッチング：中小企業やベンチャー企業、起業家の事業展開を支援するため、それら企業等とビジネスパートナーの出会いの場を提供し、事業連携や事業提携を推進する活動をいいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-⑤-1 企業立地の促進

基本事業のねらい 企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 新たに立地した誘致 企業数(累計) | 社 | 3 | 19 | 25 ■■■(高) | 21 | 41 |
| 新たに立地した誘致 企業の雇用従業員数 (累計) | 人 | 85 | 784 | 874 ■■■(高) | 535 | 1,360 |
| 【実行計画事業】 企業誘致推進事業 (522 ページ) 立地等奨励事業 (523 ページ) Ⓡ 戦略的成長産業集積特別事業 (524 ページ) | | | | | | |

6-⑤-2 起業の促進

基本事業のねらい 起業を支援する環境があり、起業が進んでいます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 新規起業者数 | 件 | 43 | 21 | 26 ■■■(低) | 45 | 45 |
| 延べ起業相談件数 | 件 | 845 | 209 | 356 ■■■(低) | 850 | 850 |
| 【実行計画事業】 起業化支援事業 (525 ページ) ビジネス化学習支援事業 (526 ページ) | | | | | | |

6-⑤-3 ビジネスマッチングの促進

基本事業のねらい 新しい事業や付加価値の高い製品が創出されています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 産学連携・事業連携に よる共同研究事業数 | 件 | 1 | 5 | 4 ■■■(高) | 3 | 3 |
| 【実行計画事業】 Ⓡ 新事業創出チャレンジ事業 (527 ページ) | | | | | | |

6-⑤-4 匠のまちの創出

基本事業のねらい 大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人が訪れています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|--------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 匠のまち創造支援事業を活用した出店件数 | 件 | 4 | 9 | 12 ■■■ (高) | 12 | 48 |
| 伝承施設利用者数 | 人 | 53,094 | 59,599 | 49,919 ■■■ (低) | 54,000 | 55,000 |
| 【実行計画事業】 匠のまち創造支援事業 (528 ページ) 困 ふるさと伝承総合センター管理運營業務 (529 ページ) | | | | | | |

6-⑤-5 中心商店街の活性化

基本事業のねらい 山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|-----|--------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 山口市商店街通行量調査での通行者数 | 人 | 54,252 | 53,225 | 54,411 ■■■ (低) | 56,000 | 56,350 |
| 山口市中心商店街会員数 | 人 | 224 | 222 | 228 ■■■ (中) | 230 | 240 |
| 山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合 | % | 9.8 | 10.5 | 12.0 ■■■ (高) | 12.0 | 14.0 |
| 小売業年間商品販売額 | 百万円 | 10,731 | - | - | 11,000 | 11,000 |
| 空き店舗率 | % | 7.1 | 16.8 | 14.1 ■■■ (低) | 14.0 | 4.8 |
| 【実行計画事業】 中心市街地活性化事業 (530 ページ) あきないのまち支援事業 (531 ページ) | | | | | | |

施策の総合推進

| |
|---|
| 【実行計画事業】 食と地域のブランド形成事業 (532 ページ) 新 ものづくりの未来人材育成事業 (533 ページ) 新 新山口駅北地区重点エリア整備事業 (534 ページ) |
|---|

企業誘致推進事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------|-------|------|---|-----------------------|--|------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 05 | 地域に活力をもたらす産業創出のまち | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 01 | 企業立地の促進 | | |
| 目 | 03 | 企業振興費 | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 産業立地推進室 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 企業 (製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等) | | | | 企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | <ul style="list-style-type: none"> 市内企業に対し、更なる設備投資を促進します。 特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターケアとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設といった新たな設備投資や雇用の創出を促進します。 関係機関と連携し、継続的な情報収集を行います。 | | | |
| 企業が本市に立地します。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 誘致活動回数 | 回 | 104 | 50 | 50 | 50 | 50 |
| 活動指標 | 立地済企業折衝回数 | 回 | 186 | 150 | 150 | 150 | 150 |
| 成果指標 | 立地企業数 (年間) | 社 | 6 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 成果指標 | 立地企業の雇用従業員数 (年間) | 人 | 90 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 事業費 | | | 2,994 | 6,194 | 6,877 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 2,994 | 6,194 | 6,877 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 企業が立地することにより、「地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」の効果があり、将来的に、雇用創出に伴う人口の増加や企業活動による地域の事業者の売上増大が期待できることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成25年度は、増設を含め7社の企業誘致と163名の雇用創出という大きな成果を収めることが出来ました。平成18年以降の累計では、増設を含め32社の企業誘致と1037名の雇用創出となっており、成果は順調にあがっていると言えます。 引き続き、本市の持つ地理的優位性はもちろんですが、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、更なる企業誘致を推進していきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

立地等奨励事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------|-------|------|------|---|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 05 | 地域に活力をもたらす産業創出のまち | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 01 | 企業立地の促進 | | | |
| 目 | 03 | 企業振興費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 産業立地推進室 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 企業 (製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等) | | | | | <p>山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業用地取得補助金 (土地の取得価格の100分の40) ・立地奨励金 (固定資産税相当額3~7年間) ・雇用奨励金 (山口市民の雇用1人につき15~100万円) ・基盤整備奨励金 (基盤整備に要した費用の1/2) ・情報関連産業等支援補助金 (回線通信料の1/2、事業所の賃借料の1/2を3年間) ・情報関連産業等雇用促進補助金 (山口市民の雇用1人につき30万円) <p>要件として、事業所の規模、立地する地域、産業分類、雇用人数などがあり、交付限度額も設定しています。</p> | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 企業が本市に立地します。雇用が促進されます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|-----------------------|----|---------|---------|---------|---------|--------|--|
| 活動指標 | 補助金及び奨励金支出企業数 (年間延べ数) | 社 | 15 | 22 | 18 | 32 | 28 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 立地企業数 (年間) | 社 | 6 | 4 | 4 | 4 | 4 | |
| 成果指標 | 立地企業の雇用従業員数 (年間) | 人 | 90 | 100 | 100 | 100 | 100 | |
| 事業費 | | | 183,885 | 111,370 | 285,311 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | | |
| | | | 県支出金 | | 10,000 | 30,900 | | |
| | | | 地方債 | | | | | |
| | | | その他 | | | | | |
| | | | 一般財源 | 183,885 | 101,370 | 254,411 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 企業が立地することにより、「地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」の効果があり、将来的に雇用創出に伴う人口の増加や企業活動による地域の事業者の売上や交流人口の増加が期待できることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成25年度は、増設を含め7社の企業誘致と163名の雇用創出という大きな成果を収めることが出来ました。平成18年以降の累計では、増設を含め32社の企業誘致と1037名の雇用創出となっており、成果は順調にあがっていると言えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | 奨励金制度は、企業誘致における地域間競争において、非常に有効な手段であり、この度の成果は、本市の優遇制度について、立地企業から一定の評価が得られた結果と考えています。 |

戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------|-------|------|------|---|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 05 | 地域に活力をもたらす産業創出のまち | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 01 | 企業立地の促進 | | | |
| 目 | 03 | 企業振興費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 産業立地推進室 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 23年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 今後成長が見込まれる分野の企業 (成長産業分野) | | | | | 今後、成長が見込まれる分野の産業 (成長産業) の企業を中心に、本市独自の取組みを展開します。 ・web広告を活用するとともにホームページのレイアウト変更及びコンテンツの充実を図るなど、両者の連携強化による効果的なPR活動を推進します。 ・ダイレクトメール等を活用し、ターゲット企業へ本市からの情報発信を行うとともに、今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開します。 企業誘致に係る市場調査を進め、民間遊休地の利活用を含めた受け皿確保策の検討や企業誘致施策の方向性について、調査・研究を進めていきます。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| ・成長産業分野企業が本市に立地します。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 誘致折衝回数 | 回 | 38 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| 活動指標 | アンケート調査を実施する企業数 | 社 | 5,396 | 5,000 | 7,000 | 7,000 | 7,000 |
| 成果指標 | 成長産業分野企業の立地数 | 社 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 成果指標 | 成長産業分野企業の雇用従業員数 | 人 | 30 | 25 | 25 | 25 | 25 |
| 事業費 | | | 6,806 | 8,688 | 18,450 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 6,806 | 8,688 | 18,450 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 成長産業は、技術革新、雇用創出、国際競争力の強化に加え、本市地域資源の活用など、経済活動に大きな付加価値を生み出す可能性が高く、本市に、こうした産業が集積することにより、より一層、地域経済の活性化と雇用創出が期待できることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成25年度は、増設を含め7社の企業誘致と163名の雇用創出という大きな成果を収めることが出来ました。この内、1社の誘致と13名の雇用創出については、いわゆる成長産業の企業であり本事業の成果は着実にあがっていると言えます。 引き続き、成長産業に特化した取り組みを展開し、成長分野はもとより、それ以外の企業に対しても更なる企業誘致を推進していきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

起業化支援事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------|------|---|-----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 05 | 地域に活力をもたらす産業創出のまち | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 02 | 起業の促進 | | |
| 目 | 03 | 企業振興費 | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 商工振興課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 創意工夫をもって新たに創業する人 | | | | 【内容】起業家の事業立上げや事業活動に対し、補助金を交付します。事業の独創性や発展性について審査をおこない、補助対象の指定事業者を決定します。 【対象】創業6ヶ月未満の市内事業者 【補助金の種類】 ・事業所開設費補助 (補助率1/2 上限50万円 1回限り) ・販売促進費補助 (補助率1/2 上限30万円 5年以内) ・産業財産権出願費補助 (補助率1/2 上限20万円 1回限り) ・法人化申請費補助 (補助率1/2 上限20万円 1回限り) ・出資受入支援費補助 (補助率1/2 上限20万円 1回限り) 等 【平成26年度支援策】各支援機関の補助制度内容を確認しつつ、より良い補助要件及び補助メニューに見直します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 新事業に取り組む起業家が増加します。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 新規補助金交付事業者件数 | 件 | 0 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 補助金交付事業者数 (累計) | 件 | 43 | 53 | 57 | 61 | 65 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 894 | 3,723 | 3,723 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 894 | 3,723 | 3,723 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 県内他市で類似事業を行っているのは一市のみであり、本市で起業する環境の魅力を高め、持続的に新規起業家を輩出する基盤的な事業として、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 新規指定事業者は無かったものの、既指定事業者からの交付申請は例年並にあります。今後、年数件の新規申請者の審査を行いつつ、平行して指定事業者への支援を行います。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

ビジネス化学習支援事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|----------------|-------|------|------|---|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 05 | 地域に活力をもたらす産業創出のまち | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 02 | 起業の促進 | | | |
| 目 | 03 | 企業振興費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 商工振興課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 起業家、起業を志す人 中小事業者 山口商工会議所 | | | | | 【内容】 起業及び企業の成長段階に応じたセミナーや海外展開を考える企業を対象としたセミナーを開催します。 市内中小事業者を結ぶビジネス交配会を開催することで、市内産業の活性化を図ります。 【やり方】 企業支援のノウハウや専門相談員を有する山口商工会議所の主催の起業セミナー、マネジメント策定講座への一部助成や委託を行いません。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 起業の段階に応じたセミナーを関係団体と協力しながら開催することで、起業志望者の起業の実現を図ります。また、企業のライフサイクルに応じたセミナーを関係団体と協力しながら開催することで起業した中小事業者の事業の拡大及び経営の安定を図ります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 山口商工会議所がセミナーを開催した回数 | 回 | 1 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 山口商工会議所が開催するセミナーの参加者数 | 人 | 30 | 160 | 160 | 160 | 160 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 3,549 | 4,200 | 3,920 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 3,549 | 4,200 | 3,920 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業の実施により、新規創業や既存企業の経営革新や国際化の環境が整備されます。受講生は取得した創業・経営ノウハウなどを実践することにより、起業の実現や事業の経営安定化を図ることが出来ます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | フェイスブックの導入など、広報の工夫により、セミナーの参加者は増加しました。今後も、経済情勢に適した内容を取り入れたセミナーを企画していきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

新事業創出チャレンジ事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|----------------|-------|------|---|-----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 05 | 地域に活力をもたらす産業創出のまち | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 03 | ビジネスマッチングの促進 | | |
| 目 | 03 | 企業振興費 | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 商工振興課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 21年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市内企業 | | | | 【内容・やり方】 山口市中小企業成長支援補助金 支援機関による専門家派遣事業に必要な経費の一部を市が補助します。 山口市マッチング支援補助金 ビジネス交際会を基点とする事業者間の連携による試作にかかる経費の一部を市が補助します。 山口市マーケティング支援補助金 市内の中小企業者が経営基盤の強化または事業規模拡大のために行う販路開拓等にかかる経費の一部を市が補助します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 市内企業が経営の向上を図るために、専門家指導の利活用、新商品・技術の研究開発、展示会等での販促活動に対して補助金を交付し、市内事業者の事業活性化が行われています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | ビジネス交際会参加者数 | 件 | - | - | 100 | 100 | 100 |
| 活動指標 | 専門家派遣利用件数 | 件 | - | 20 | 20 | 20 | 20 |
| 成果指標 | マッチング支援補助金件数 | 件 | - | - | 30 | 30 | 30 |
| 成果指標 | マーケティング支援補助金件数 | 件 | - | - | 3 | 3 | 3 |
| 事業費 | | | 2,148 | 10,474 | 9,208 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 2,148 | 10,474 | 9,208 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 補助金制度の資金的な支援により、市内企業、大学、研究機関等の経営資源を活用した新たな研究開発への取組や、成長分野への進出などが期待されることから、貢献度は高いと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成25年度は、新たに事業の見直しをしました。どのような企業支援等が、市の経済全体に良い影響を及ぼすのか見直し、内容を精査していきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

匠のまち創造支援事業

事業の概要

| | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------|--|--------|-----------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 05 | 地域に活力をもたらす産業創出のまち |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 04 | 匠のまちの創出 |
| 目 | 02 | 商工振興費 | | | |
| 担当 | 経済産業部 商工振興課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 大内文化特定地域内に新規出店を希望する事業者 | | | 大内文化特定地域内に新規出店する事業者に対し、出店にかかる経費を補助します。店舗外観は歴史的町屋景観を活かします。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 【内容】・店舗及び附帯設備改修等補助 体験工房等併設の事業者 補助率 2 / 3 以内 (上限 2 0 0 万円) 大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1 / 2 以内 (上限 1 5 0 万円) 大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1 / 3 以内 (上限 1 0 0 万円) | | |
| 大内文化特定地域内に新規出店しやすくなります。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 匠のまち創造支援事業補助件数 | 件 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 匠のまち創造支援事業を活用した出店件数 | 件 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 2,479 | 2,200 | 2,200 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 2,479 | 2,200 | 2,200 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 大内文化特定地域内に伝統産業等の集積を図ることで、匠のまちの創出へと繋げることができるため、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成 2 3 年度 1 件、2 4 年度 3 件の出店があり、出店相談も伸びています。今後も事業の周知や空き家情報の発信等に積極的に取り組むとともに、出店しやすい環境を整えるため事業の見直しなどを検討することにより成果の向上が期待されます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

ふるさと伝承総合センター管理運営業務

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|----------------|-----------------|------|--|-----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 05 | 地域に活力をもたらす産業創出のまち | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 04 | 匠のまちの創出 | | |
| 目 | 07 | ふるさと伝承総合センター運営費 | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 商工振興課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| ・ 市民 | | | | 山口ふるさと伝承総合センターの管理運営を行います。 指定管理者：特定非営利活動法人 山口まちづくりセンター (H25~H27) 【内容】・ 伝統産業の伝承と後継者の育成、起業化支援 ・ 大内塗実演 ・ 特産品開発をめざす「西京ふるさと工房」運営 ・ 各種講座等の開催 ・ 貸館業務 ・ 施設維持管理 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 平成26年度は、耐久調査に基づいた空調設備等の施設改修を実施します。 | | | |
| ・ 利用者、観光客が本市の伝統産業・地場産業を知ることができます。 ・ 伝統産業の後継者が育成されます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 講座実施数 | 回 | 16 | 17 | 17 | 17 | 17 |
| 活動指標 | 自主事業数 | 回 | 31 | 15 | 17 | 19 | 21 |
| 成果指標 | 施設利用者数 | 人 | 37,109 | 35,950 | 36,130 | 36,310 | 39,680 |
| 成果指標 | 施設稼働率 | % | 36.9 | 36.9 | 37.2 | 37.5 | 37.8 |
| 事業費 | | | 35,362 | 38,805 | 86,086 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | 47,500 | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 35,362 | 38,805 | 38,586 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 大内塗をはじめ、伝統産業・ものづくりの拠点施設として貢献しています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | イベントの開催等により施設利用者数の増減があります。施設の稼働率は上昇しているため、今後も伝統産業、ものづくりの拠点施設としての機能を強化しながら、利用者ニーズを反映させた講座等を開催することで成果の向上が期待できます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

中心市街地活性化事業

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|--|----------------|-------|------|------|--|------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 05 | 地域に活力をもたらす産業創出のまち | | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 05 | 中心商店街の活性化 | | | | |
| 目 | 02 | 商工振興費 | | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 商工振興課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 市民、近隣市町民 山口商工会議所 (株)街づくり山口 山口市商店街連合会及び加盟組合等 | | | | | 商店街通行量調査を実施します。(本調査700千円) 中心商店街の賑わいと活性化を図るためイベント企画等へのサポート機能の充実に努めます。 中心商店街の新規出店者等を対象に経営力向上事業を実施します。 タウンマネジャーを設置して、空店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行います。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | | |
| 商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 中心市街地活性化事業数 | 事業 | 7 | 6 | 3 | 3 | 3 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 中心商店街に魅力を感じている市民の割合 | % | 12.0 | 14.0 | 14.0 | 14.0 | 14.0 |
| 成果指標 | 商店街通行量 (休日10地点) | 人 | 54,411 | 56,000 | 56,100 | 56,200 | 56,300 |
| 事業費 | | | 39,005 | 26,953 | 18,613 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 35,815 | 10,000 | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 3,190 | 16,953 | 18,613 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 中心商店街は、様々な人々が集まり活動する場として、市民のための重要な公共空間の1つであります。そこで賑わい創出に資する事業を提案・実施して行くことは、商店街のイメージアップと来街者の増加を図ることができることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 事業の取り組みにより、中心商店街が活性化し、商店街通行量にみられるように賑わいが向上しています。また、市民アンケート調査での指標も向上していることから、中心商店街の魅力も向上していると考えられます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

あきないのまち支援事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------|------|------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 05 | 地域に活力をもたらす産業創出のまち | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 05 | 中心商店街の活性化 | | | |
| 目 | 02 | 商工振興費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 商工振興課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 20年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 中心商店街に新規出店を希望する事業者 | | | | | 中心商店街に発生した空店舗の入店を促進・支援します。 【事業主体】・山口市 【実施主体(委託先)】・山口商工会議所 【事業実施期間】・平成20年度~ 【補助内容】 ・入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 中心商店街の空店舗に入店が促進されます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | あきないのまち支援事業補助件数 | 件 | 19 | 15 | 15 | 10 | 10 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | あきないのまち支援事業を活用した入店件数 | 店 | 19 | 15 | 15 | 10 | 10 |
| 成果指標 | 空店舗率 | % | 14.1 | 10.2 | 6.6 | 6.0 | 5.4 |
| 事業費 | | | 17,621 | 15,800 | 12,800 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 17,621 | 15,800 | 12,800 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援することにより空き店舗の増加を食い止め、商店街の活性化が図られることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 事業を活用した入店件数の増加により、空き店舗率も低下しています。さらに空き店舗を減らすため、タウンマネージャーを中心に商工会議所と連携を図りテナントマネジメントを行っています。また、中心商店街の不足業種である飲食店への補助限度額の増加により、飲食店が増え賑わいの創出に大きく寄与しています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

食と地域のブランド形成事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|------------------|-------|------|------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 05 | 地域に活力をもたらす産業創出のまち | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 02 | 商工振興費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 交流産業企画室 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 24年度～平成 26年度 | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 事業者、生産者、地域、大学等 (以下「事業者等」) | | | | | 概要 山口の食の付加価値化を通じて、本市の豊かな自然や地域イメージの情報発信と内需の拡大や外需を呼び込むことで地域経済循環を推進します。(補助事業) 平成26年度は以下の項目を重点的に取り組みます。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | 食を通じた観光・交流を推進します。 地域ブランド製品の情報発信や、産品を活かした交流の創出を図ります。 | | | |
| 「食」による個々の商品づくりを通じて、生産者や事業者の所得向上と、特産品を通じた山口の情報発信がなされている状態を目指します。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 連携組織の協議件数 | 件 | 60 | 10 | 10 | - | - |
| 活動指標 | 地域ブランドの掘り起こし件数 | 件 | 16 | 15 | 15 | - | - |
| 成果指標 | 地域ブランド形成の取組件数 | 件 | 10 | 4 | 4 | - | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 14,013 | 14,200 | 4,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 7,794 | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 6,219 | 14,200 | 4,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 生産者の所得向上や山口の知名度を高める情報発信により、地域全体の価値を向上させ、交流人口や定住人口の増加につなげる取組のため、貢献度は大きいものです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 各事業者が、継続的な食の付加価値化につながる情報発信のノウハウの取得やツールの作成など、成果を上げることができました。今後も生産者と大学、事業者などが連携して取り組む体制をより強化することにより、新たな地域資源の発掘や、それぞれの資源が持つ特長を生かした効果的な情報発信を実施できる余地があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

事業の概要

| | | | |
|---|--|------|--------------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款 | 07 商工費 | 施策 | 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち |
| 項 | 01 商工費 | 基本事業 | 99 施策の総合推進 |
| 目 | 02 商工振興費 | | |
| 担当 | 経済産業部 交流産業企画室 | | |
| 計画年度 | 平成 26年度～平成 27年度 | 事業区分 | 新規事業 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民、中小企業者 | 概要 山口の特性、地域資源を活用した新しい産業やビジネスチャンスの創出、異業種との連携による新たな価値創造、ものづくりの人材育成に向けた取組を進めていきます。 手段 3Dプリンター等の「ものづくり」の革新技術とされるデジタル工作機械の体験や活用研修等を通じて、異業種連携や新たなビジネスチャンスの創出につなげます。 事業者、学生、主婦、高齢者の方々なども含め、多様な人が集い、山口の特性を支え、伸ばすものづくりの人材育成の場、交流人口創出の場の形成を図ります。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | |
| ものづくり、地域づくりで活躍する創造性豊かな市民が増えています。新事業に取り組む中小企業者や新規事業者が増えています。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 人材育成イベント等の開催件数 | 件 | - | - | 10 | 10 | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 事業に参加した市民数 | 人 | - | - | 200 | 200 | - |
| 成果指標 | 事業に参加した中小企業者数 | 所 | - | - | 10 | 10 | - |
| 事業費 | | | | | 10,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 10,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|--|--|
| 立案に対する背景 根拠 | 背景 根拠を示すデータ |
| 大量生産・大量消費ではなく、品質・付加価値が求められる現代における産業には、知的財産を生み出す創造性豊かな人材育成、製造技術の取得が必要です。 経済産業省においても3Dプリンターを活用した産業創出を重点施策に位置づけられ、また本市においてもYCAM10周年を機に、ものづくりに着目したイベントや普及教育 (Mini Maker Faire、YCAMサマースクール) が開催されています。 | 2次産業就業人口の推移 平成17年 17,616人 平成22年 15,986人 (1,630人) 3次産業就業人口の推移 平成17年 73,212人 平成22年 69,191人 (4,021人) |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応 (時限的) コスト面から現在実施が有効 (補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応 (恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 地域資源を活用した人材の育成や、異業種交流の場づくりは、新規産業の創出や交流人口の創出につながる取組であり、貢献度は大きいものです。 |

新山口駅北地区重点エリア整備事業

事業の概要

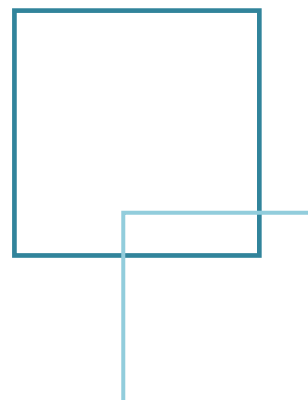
| | | | | | | | | |
|---|--------------------|-------------|------|--|-----------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 05 | 地域に活力をもたらす産業創出のまち | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 10 | ターミナルパーク整備費 | | | | | | |
| 担当 | ターミナルパーク整備部 計画課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 21年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 新山口駅北地区重点エリア(「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」に定める、新山口駅西側大規模遊休地を中心とする一帯) | | | | 小郡都市核の“産業交流拠点”としての機能強化を図るため、重点エリアにおける、新たな市街地形成を促す都市機能の導入に向けた計画の策定や、エリア内道路の整備を行います。H26年度は、民間等の提案を反映させながら、重点エリア内における拠点施設の機能構成や整備手法等の具現化を図ります。また、エリア内道路整備における用地取得、設計業務等を行います。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 重点エリアの具体的な土地利用及び機能導入が決定している状態とします。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------|----|--------|--------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 調査・研究・計画策定等 | 件 | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 成果指標 | 計画等の策定件数 | 件 | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 事業費 | | | 21,032 | 93,000 | 280,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | 1,500 | 121,000 | |
| | | | 県支出金 | 15,000 | 40,000 | 16,700 | |
| | | | 地方債 | | 47,500 | 94,000 | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 6,032 | 4,000 | 48,300 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | この事業は“産業交流拠点”小郡都市核づくりのリーディングプロジェクト「ターミナルパーク整備」の一翼を担う事業と位置付け、新山口駅ターミナルパーク整備事業と並行して取り組むことにより、新たな都市空間の創造や市街地の形成を通じ、産業創出につながる都市機能の集積に貢献します。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成24年度に策定した「小郡都市拠点の機能強化に向けた整備基本計画」等により、重点エリアへの今後の機能導入の方向性が具現化しつつあります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |



施策6-⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策のねらい

事業所の経営が安定し、市民が安心して働いています。

施策の成果指標

◇廃業事業所数

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|-------|---------------|---------------------------|---|-----------------|-----------------|
| 所 | 1,640 | - | - | - | | |

市内事業所の経営が安定しているかを見る指標のひとつです。

民営事業所の廃業件数です。

◇市内事業所数(資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所)

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の推移を見守ります。

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|-------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 所 | 4,049 | 4,199 | 4,186 | ■■■(高) | | |

市内事業所の経営が安定しているかを見る指標のひとつです。

資本金1億円以下の中小企業の法人市民税納税対象事業所数です。

◇ハローワーク山口管区内(徳地地域除く)有効求人倍率

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 倍 | 0.96 | 0.73 | 0.76 | ■■■(低) | 0.80 | 1.00 |

山口公共職業安定所(ハローワーク山口)における求人と求職の動向を見る指標です。

有効求人数を有効求職者数で割ったもので、この数値が1より大きい小さいかで、労働市場の需要超過、供給超過の状態を知ることができます。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 経済のグローバル化の進展等により、依然、先行き不透明な経済情勢、雇用環境が続いていることから、成長戦略を展開していくとともに、国、県、商工団体、地域金融等との連携を図る中で、地域経済を下支えする地場産業を包括的かつ機動的に支援していきます。
- ◇ 経済情勢の変化に応じて、制度融資の見直し等を図り、経営基盤強化や経営改善などに取り組む中小企業の資金需要に対応した、弾力的な金融支援を実施していきます。
- ◇ 大規模事業所の撤退等による離職者や新規学卒者(高校生・大学生等)、障がい者の雇用を確保するため、平成22年11月に設置した「山口市経済活性化・雇用対策本部」において、部局を超えた横断的な取組みを進め、雇用支援等の充実を図っていきます。
- ◇ 新規学卒者(高校生・大学生)の雇用のミスマッチを解消するため、セミナーや交流会を通して学生と企業とのマッチングを行い就職率の向上を図り、あわせて地元雇用の促進に努めます。

施策の構成とコスト

| 基本事業 | (千円) | | | |
|---------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
| 6-⑥-1 中小企業の経営安定化 | 一般会計 | 1,053,640 | 一般会計 | 971,113 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 6-⑥-2 働く環境の充実 | 一般会計 | 57,910 | 一般会計 | 111,375 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 6-⑥-3 就業の促進 | 一般会計 | 109,943 | 一般会計 | 66,747 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 535 | 一般会計 | 564 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 1,222,028 | 一般会計 | 1,149,799 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-⑥-1 中小企業の経営安定化

基本事業のねらい 事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|-------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 商工会議所及び各商 工会の会員数 | 人 | 3,656 | 3,559 | 3,579 ■■■ (低) | 3,900 | 3,950 |
| 山口市の制度融資利 用件数 | 件 | 28 | 62 | 105 ■■■ (高) | 30 | 60 |
| 【実行計画事業】 中小企業等金融対策事業 (540 ページ) 住まい安心安全・省エネ改修促進事業 (541 ページ) | | | | | | |

6-⑥-2 働く環境の充実

基本事業のねらい 就業者が安心して働くことができる環境があります。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|--------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 中小企業勤労福祉共 済会加入者数 | 人 | 3,267 | 2,783 | 2,745 ■■■ (低) | 3,300 | 3,350 |
| 勤労福祉施設の利用 者数 | 人 | 88,846 | 84,680 | 86,702 ■■■ (低) | 90,000 | 91,000 |
| 【実行計画事業】 <input checked="" type="checkbox"/> 働く婦人の家管理運営業務 (542 ページ) <input checked="" type="checkbox"/> 勤労者総合福祉センター管理運営業務 (543 ページ) | | | | | | |

6-⑥-3 就業の促進

基本事業のねらい 資格や技術などを身につけ、就業のチャンスが広がっています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 新規学卒及びパート を除く一般の職業就 職率 | % | 32.1 | 31.5 | 30.3 ■■■ (低) | 35.0 | 35.0 |
| 新規高卒就職率 | % | 96.9 | 98.5 | 97.3 ■■■ (低) | 95.0 | 99.0 |
| 【実行計画事業】 <input checked="" type="checkbox"/> 雇用対策事業 (544 ページ) <input checked="" type="checkbox"/> 求職者支援緊急対策事業 (545 ページ) | | | | | | |

【実行計画事業】

中小企業等金融対策事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|----------------|-------|------|---|-----------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 06 | 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 01 | 中小企業の経営安定化 | | |
| 目 | 02 | 商工振興費 | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 商工振興課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市内の中小企業者 | | | | 【事業概要】一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行います。 【長期資金】産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金 他)。 【短期資金】特定の季節に必要な資金の融資です(季節資金)。 【受付業務・周知】相談受付は商工会議所に委託します。周知は市報、市HP、パンフレットの配布等によりおこないます。 【平成26年度金融支援策】セーフティネット保証制度の認定業種の縮小や、中小企業等金融円滑化法の終了による中小企業事業資金の需要増に対して、より良い保証料補助要件及び融資限度額を研究していきます。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化を図ります。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 制度融資申し込み件数(長期資金) | 件 | 106 | 75 | 95 | 95 | 95 |
| 活動指標 | 取扱金融機関への制度融資資金貸付金額(長期及び短期) | 千円 | 877,361 | 918,353 | 886,353 | 886,353 | 886,353 |
| 成果指標 | 制度融資利用件数(長期資金) | 件 | 105 | 70 | 95 | 95 | 95 |
| 成果指標 | 制度融資新規利用融資金額(長期資金) | 千円 | 426,060 | 500,000 | 475,000 | 475,000 | 475,000 |
| 事業費 | | | 895,891 | 938,874 | 906,935 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 877,361 | 928,358 | 896,358 | |
| | | | 一般財源 | 18,530 | 10,516 | 10,577 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 長期・低利の資金調達は、事業所の経営基盤の強化・安定化にとって大きな要素であり、本事業の成果が基本事業の成果に直結するため貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 利率の見直し及び広報により、利用件数・利用金額共に向上しています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

住まい安心安全 省エネ改修促進事業

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|--|-----------------|-------|------|------|---|------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 06 | 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち | | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 01 | 中小企業の経営安定化 | | | | |
| 目 | 02 | 商工振興費 | | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 商工振興課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度～平成 26年度 | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 改修工事をする施工主(市民) 改修工事をする事業者 | | | | | 山口市内に本社本店を置く施工業者(法人および個人)が実施する10万円以上の防災や防犯、省エネ等の改修を行った山口市民に対して、市内の商工団体(山口商工会議所・各商工会)が発行する共通商品券を交付します。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | 実施主体：山口市 申請窓口：山口商工会議所、山口県央商工会、徳地商工会 助成金額：工事費の10%(限度額10万円：共通商品券) | | | | |
| 山口市の住環境における防災対策や環境負荷の軽減を図り、あわせて市内の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助件数 | 件 | - | 1,100 | 600 | - | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 事業実施効果額 | 億円 | - | 10 | 5 | - | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 80,000 | 30,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 千円 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | 80,000 | 30,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市内事業者に限定していることや市内のみで使用できる共通商品券による補助を行うことで、市内消費循環による地域経済の活性化が図られ、企業の経営安定化にも貢献できます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 市内事業者が行う防災対策や環境負荷の軽減が図られる改修工事を対象としていることと、市内のみで使用できる共通商品券による補助を行うことで、市内消費循環の促進に繋がり、地域の活性化が図られています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|----------------|-------|------|------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 05 | 労働費 | 施策 | 06 | 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち | | | |
| 項 | 01 | 労働諸費 | 基本事業 | 02 | 働く環境の充実 | | | |
| 目 | 02 | 労働施設費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 商工振興課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 山口市働く婦人の家 働く女性、勤労家庭の主婦 | | | | | 山口市働く婦人の家の管理運営を行います。 指定管理者：(財)山口県婦人教育文化会館(H25~H27) 【内容】・各種講座の開催 ・相談業務 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・施設維持管理 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 働く女性、勤労家庭の主婦が「山口市働く婦人の家」を利用することで充実した生活を送り、安心して働くことができます。 | | | | | 平成26年度は空調設備等の施設改修を実施します。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 講座開催数 | 回 | 614 | 650 | 650 | 650 | 650 |
| 活動指標 | 相談件数 | 件 | 201 | 295 | 295 | 295 | 295 |
| 成果指標 | 講座受講者数 | 人 | 7,649 | 6,350 | 6,350 | 6,350 | 6,350 |
| 成果指標 | 施設利用者数 | 人 | 19,745 | 17,850 | 17,850 | 17,850 | 17,850 |
| 事業費 | | | 14,323 | 13,950 | 22,266 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 14,323 | 13,950 | 22,266 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 施設の利用を通して充実した生活を送り、安心して働くことができることから、一定の貢献度があります。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 施設の設置目的や基本方針にあった事業の実施、管理運営が行われており、安定した利用率があり、自主事業も充実しています。 各種講座の自主事業の内容検討やホームページ等を活用し積極的な広報を行うことで、講座受講者、施設利用者を増やしていくことができます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

勤労者総合福祉センター管理運営業務

事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|----------------|-------|------|---|-----------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 05 | 労働費 | 施策 | 06 | 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち | | | |
| 項 | 01 | 労働諸費 | 基本事業 | 02 | 働く環境の充実 | | | |
| 目 | 02 | 労働施設費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 商工振興課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 山口市勤労者総合福祉センター (サンフレッシュ山口) 市内の勤労者 | | | | 山口市勤労者総合福祉センターの管理運営を行います。 指定管理者：株式会社 さんびる (H26~H30) 【内容】・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・施設維持管理 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 勤労者総合福祉センターの利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいをもって働くことができます。 | | | | 平成26年度は、耐久調査に基づいた空調設備等の施設改修を実施します。 | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 自主事業開催回数 | 回 | 192 | 210 | 210 | 210 | 210 |
| 活動指標 | 施設貸館件数 | 件 | 5,381 | 5,500 | 5,600 | 5,600 | 5,600 |
| 成果指標 | 施設利用者数 | 人 | 66,957 | 69,000 | 69,600 | 69,600 | 69,600 |
| 成果指標 | 施設稼働率 | % | 84.6 | 87.0 | 88.0 | 88.0 | 88.0 |
| 事業費 | | | 13,901 | 19,228 | 64,614 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | 47,500 | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 13,901 | 19,228 | 17,114 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 施設の利用を通して、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいを持って働くことができることから、一定の貢献度があります。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 施設利用者数はほぼ横ばいとなっているものの、自主事業開催回数の増に伴い、施設の稼働率が向上しており、勤労者の福祉の向上が図られています。今後も自主事業の増強等により、効果の向上が期待できます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

雇用対策事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|------|------|---|-----------------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 05 | 労働費 | 施策 | 06 | 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち | | | |
| 項 | 01 | 労働諸費 | 基本事業 | 03 | 就業の促進 | | | |
| 目 | 01 | 労働諸費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 商工振興課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 求職者 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・雇用に関する情報を収集し提供します。 【実施方法】・ハローワークと連携 ・企業に求人要請をします。 【実施方法】・ハローワークと連携し、市長が直接要請 ・仕事と家庭の両立を支援するための講座を開催します。 【実施方法】・(財)山口県婦人教育文化会館に委託 ・緊急雇用創出事業を活用し、雇用者の処遇改善に取り組む市内事業者を支援します。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 求職者の就職が促進されます。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 仕事と家庭の両立を支援するための講座開催数 | 回 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 求人要請企業就職者数 | 人 | 59 | 6 | 6 | 6 | 6 | |
| 成果指標 | 仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数 | 人 | 143 | 210 | 210 | 210 | 210 | |
| 事業費 | | | 628 | 50,669 | 10,675 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | | |
| | | | 地方債 | | 50,000 | 10,000 | | |
| | | | その他 | | | | | |
| | | | 一般財源 | 628 | 669 | 675 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市内企業を訪問し求人要請を行い雇用の確保に結びつくなどの成果も出ています。また、企業や商工団体等からの情報収集や仕事と家庭の両立を支援するための講座等も実施し意識啓発も図っていることからある程度貢献していると考えています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | あらたに市内に進出した大企業へ求人要請を行ったことにより、求人要請企業の就職者数が大幅に増加しています。また、仕事と家庭の両立を支援するための講座を昨年同様に開催しています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | 今後も雇用の確保や雇用環境の安定の重要性が高まっていくことが予想され、求人要請の実施や各種講座の開催を効果的に実施することで成果は向上します。 |

求職者支援緊急対策事業

事業の概要

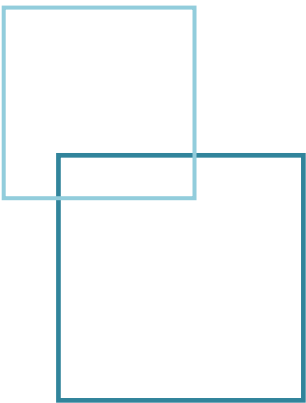
| | | | | | | | | |
|--|----------------|------|------|------|---|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち | | | |
| 款 | 05 | 労働費 | 施策 | 06 | 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち | | | |
| 項 | 01 | 労働諸費 | 基本事業 | 03 | 就業の促進 | | | |
| 目 | 01 | 労働諸費 | | | | | | |
| 担当 | 経済産業部 商工振興課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| <p>・大規模事業所の撤退等による離職者及び新規学卒者、障がい者 ・大規模事業所の撤退等による離職者及び新規学卒者、障がい者を雇用した市内の事業者</p> | | | | | <p>大規模事業所の撤退等による離職者及び新規学卒者（高校生及び大学生等）について、一定の条件を満たした者を雇用した市内の事業者に対して、1人につき30万円を交付します。また、障がい者の雇用について、一定条件を満たした者を雇用した市内の事業者に対して1人につき12万円を交付します。離職者の資格取得を支援します。市内事業者と大学生等とのマッチングに取り組みます。緊急雇用創出事業を活用し、人材確保が課題となっている分野で、研修等に取り組み正規雇用化を図る市内事業者を支援します。</p> | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 大規模事業所の撤退等による離職者及び新規学卒者、障がい者の雇用機会の拡大、安定雇用等の雇用環境の充実及び地元雇用の促進による地場産業の活性化を図ります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 助成金交付件数 | 件 | - | 60 | 60 | 60 | 60 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 就職決定者数 | 人 | - | 60 | 60 | 60 | 60 |
| 成果指標 | 雇用事業者数 | 社 | - | 60 | 60 | 60 | 60 |
| 事業費 | | | | 45,900 | 43,358 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | 25,900 | 30,000 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | 20,000 | 13,358 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

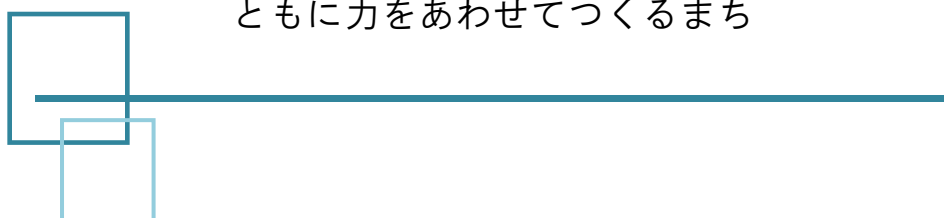
これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 雇用助成金の交付、セミナーや交流会を通して学生と企業のマッチングを図ることにより、早期就職や地元雇用の促進が期待できることから、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 雇用助成金の交付については、対象者の見直し等により一層の効果が期待できます。また、学生と企業のマッチングについては、平成25年度の取り組みが次年度以降に大きな成果に繋がる可能性があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |



政策 7

ともに力をあわせてつくるまち



施策7-① 人のきずなでつくるまち

施策のねらい

地域コミュニティ活動や、テーマに沿った市民活動が盛んに行われ、地域や社会のために協力しあう人と人のきずながあります。

施策の成果指標

◇地域活動に参加している市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 37.5 | 37.2 | 41.4 (中) | 45.0 | 50.0 |

社会的課題や地域課題の解決に向けた活動が行われているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域の活動や行事に「積極的に参加している」「なるべく参加するようにしている」と回答した市民の割合です。

◇地域交流センターを中心にした地域づくりに参画している市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 15.2 | - | 15.2 - | - | 18.0 |

「地域交流センター」や「地域づくり協議会」が取り組む活動、運営等に関与している市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、関わったことがあると回答した市民の割合です。

〔参考〕地域づくり協議会を知っている市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 25.5 | - | 25.5 - | - | 30.0 |

地域交流センターを拠点に、地域づくりや地域の課題解決等に向けた取り組みを行っている住民自治組織「地域づくり協議会」を知っている市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、「よく知っている」「ある程度知っている」と回答した市民の割合です。

◇市民活動を行っている市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 10.8 | 11.6 | 11.3 (低) | 13.0 | 15.0 |

社会的課題や地域課題の解決に向けた活動が行われているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、「ボランティア等(NPO 活動を含む)活動を含む」の活動をしている」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 住民自治組織である地域づくり協議会が、行政と連携・協働して、地域課題を主体的に解決できるよう、地域づくり交付金制度の充実と柔軟な運用等を図るとともに、将来のやまぐち式地域自治区の導入を見据え、交付金の事業の評価・検証を行いながら、地域づくり協議会の組織力の強化を最優先課題として取り組んでいきます。
- ◇ 市民活動支援センター「さぼらんて」において市民活動に対する理解の浸透を図るとともに、運営支援等を実施することにより市民活動の活発化を推進し、新たな公共を担う市民活動の底上げを図ります。
- ◇ 地域づくりの拠点である地域交流センターについては、老朽化、狭隘化していることから計画的に整備を進めていきます。
- ◇ 急速に進む人口減少や高齢化を踏まえ、中山間地域において、地域コミュニティ活動や農林業の担い手となる人材の定住促進の仕組みを検討します。
- ◇ 南部地域の地域資源や観光資源、公共施設などを活用し、地域内を回遊しやすく、また訪れたいくなるような仕掛けづくりを進めるとともに、南部地域内の連携とあわせ域外との交流人口の拡大を図ります。

施策の構成とコスト

| 基本事業 | (千円) | | | |
|----------------------------|--------------|-----------|--------------|---------|
| | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
| 7-①-1 地域コミュニティの充実 | 一般会計 | 45,897 | 一般会計 | 48,260 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 7-①-2 地域自治の意識の高揚としくみづくり | 一般会計 | 367,802 | 一般会計 | 383,002 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 7-①-3 市民活動の促進 | 一般会計 | 55,362 | 一般会計 | 56,111 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 7-①-4 活動しやすい環境の整備 | 一般会計 | 593,362 | 一般会計 | 382,542 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 7,000 | 一般会計 | 23,683 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 1,069,423 | 一般会計 | 893,598 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

7-①-1 地域コミュニティの充実

基本事業のねらい 地域コミュニティが形成され、身近な課題の解決に向けた活動を積極的に行っています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 自治会活動に参加している市民の割合 | % | 25.7 | 25.7 | 28.7 | - | - | 27.0 |
| 認可地縁団体(※①)数 | 団体 | 141 | 277 | 284 | ■■■(高) | 270 | 290 |
| 【実行計画事業】 ㊦ 中山間地域活力サポート事業 (552 ページ) ㊦ 新たな地域の担い手定住促進事業 (553 ページ) 自治会等支援事業 (554 ページ) 集会所管理運営業務 (555 ページ) | | | | | | | |

7-①-2 地域自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業のねらい 地域交流センターを中心に、地域の自治意識が高まり、地域における課題解決や、地域の誇り再生につながる魅力的なまちづくりが行われています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 地域づくり計画(※②)を作成した地域自治組織数 | 地域 | 9 | 19 | 21 | ■■■(高) | 15 | 21 |
| 地域づくり計画(※②)の内容を知っている市民の割合 | % | 17.6 | - | 17.6 | - | - | 20.0 |
| 地域活動に参加している市職員の割合 | % | 72.0 | 78.4 | 77.1 | ■■■(低) | 100.0 | 100.0 |
| 【実行計画事業】 ㊦ 地域の個性を活かす交付金事業 (556 ページ) | | | | | | | |

7-①-3 市民活動の促進

基本事業のねらい 日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--------------------|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| NPO 法人数 | 団体 | 65 | 73 | 74 ■■■ (中) | 85 | 100 |
| ボランティア団体数 | 団体 | 147 | 157 | 155 ■■■ (中) | 170 | 190 |
| 認定 NPO 法人(※③) 数 | 団体 | - | - | 1 ■■■ (中) | - | 2 |

【実行計画事業】
市民活動支援センター管理運營業務 (557 ページ)

7-①-4 活動しやすい環境の整備

基本事業のねらい 市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---------------------|----|--------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 市民活動支援センター の利用者数 | 人 | 17,535 | 30,124 | 28,471 ■■■ (高) | 33,050 | 33,300 |
| 地域交流センターの整 備率 | % | 23.8 | 23.8 | 33.3 ■■■ (高) | - | 71.4 |

【実行計画事業】
宮野地域交流センター建設事業 (558 ページ)
陶地域交流センター建設事業 (559 ページ)
二島地域交流センター建設事業 (560 ページ)
⑨ 小郡地域交流センター建設事業 (561 ページ)
⑨ 鑄銭司地域交流センター建設事業 (562 ページ)
⑨ 佐山地域交流センター建設事業 (563 ページ)
地域交流センター機能強化事業 (564 ページ)

施策の総合推進

【実行計画事業】
 ⑨ 暮らしの潤い確保対策事業 (565 ページ)
 ⑨ 南部地域広域連携事業 (566 ページ)
 ⑨ 南部ルーラルアメニティ推進事業 (567 ページ)

用語説明 ※①認可地縁団体：自治会、町内会等が市長の認可により法人格を取得したもので、これにより団体名での不動産登記が可能となりました。それまでは団体名義での不動産登記ができず、代表者名義や共有者名義による名義変更等の不具合が生じていました。
 ※②地域づくり計画：防災や防犯をはじめ、福祉や環境など地域課題の解決に向け、地域が主体となって取り組むことのできる、地域自らが策定した計画のことです。
 ※③認定NPO法人：特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する NPO 法人のうち、その運営組織や事業活動が適正かつ公益の増進に資することにつき一定の要件を満たしていることについて国税庁長官の認定を受けているものをいいます。平成24年4月1日から、従来国税庁長官によって行われてきた特定非営利活動法人の認定制度が、NPO 法人を所管する都道府県等に移管され、新しい認定制度が施行されました。

中山間地域活力サポート事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|----------------------|------|------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち | | | |
| 款 | 02 総務費 | 施策 | 01 | 人のきずなでつくるまち | | | |
| 項 | 01 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 地域コミュニティの充実 | | | |
| 目 | 07 企画費 | | | | | | |
| 担当 | 地域振興部 中山間地域活性化推進室 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 20年度～平成 29年度 | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 本市の中山間地域の住民を中心にした市民 | | | | 「地域おこし協力隊」の受入...徳地 2人、阿東 3人 過疎地域(徳地・阿東)を対象とした地域おこし協力隊事業として、都市部の若者の長期受入(最大3年間)を行い、都市農村交流や6次産業化といった農村ビジネスモデル構築(雇用の受け皿づくり)の研究や、地域活動に従事してもらいます。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 「長州援農隊」の受入 過疎地域(主に阿東)を対象に、農事組合法人と連携し、就農で生計を立てられる見込みがあるが後継者不在の農家等と農業経営に意欲的な都市部人材「長州援農隊」のマッチングを行います。 | | | |
| 外部人材の生業づくりによる定住を支援することで、地域活動や産業の担い手が確保され、人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|-------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 地域おこし協力隊の受入数 | 人 | 3 | 5 | 5 | 5 | 5 | |
| 活動指標 | | | | | | | | |
| 成果指標 | 中山間地域での地域活動に参加している市民の割合 | % | 49 | 43 | 50 | 50 | 51 | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | 7,535 | 16,083 | 18,008 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | | |
| | | | 地方債 | 3,700 | | 400 | | |
| | | | その他 | | | | | |
| | | | 一般財源 | 3,835 | 16,083 | 17,608 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 中山間地域(特に過疎地域)の農林業や地域コミュニティ活動に従事し、地域資源を最大限に活用した生業づくり活動を行うものであり、外部人材の定住による地域活動の担い手確保につながるため、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 受け入れた外部人材が任務終了後に一部定住しており、成果は上がっています。 今後は、中長期的な視点で協力隊員の人材育成を図り、農村ビジネスモデルの構築を支援することで、若者の雇用や定住の受け皿が確保され、成果が向上するものと考えられます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

新たな地域の担い手定住促進事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------------|-------|--|--------|----------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 人のきずなでつくるまち |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 地域コミュニティの充実 |
| 目 | 07 | 企画費 | | | |
| 担当 | 地域振興部 中山間地域活性化推進室 | | | | |
| 計画年度 | 平成 20年度～平成 29年度 | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 本市の中山間地域の住民を中心にした市民 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・定住サポーターによる定住希望者の受け皿構築を行います。 ・空き家バンク制度による空き家所有者と利用希望者のマッチングを行います。 ・空き家の情報収集を行い、利活用を図るための支援を検討し、実施していきます。 ・都市部での定住促進フェアへの参加やお試し暮らしツアーを実施し、都市部への情報発信を強化します。 ・空き家改修が必要な場合に改修費の一部を補助することで、空き家所有者の負担を軽減し、空き家登録件数の増加を図ります。 ・定住者の受け入れ体制強化のため、(仮称)定住コンシェルジュ「地域の世話人」の選定・育成を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 定住希望者等の受入窓口が構築され、人口減少・高齢化に即した持続可能な地域社会の担い手が確保されます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 空き家バンクへの新規の登録件数 | 件 | 25 | 10 | 15 | 15 | 15 |
| 活動指標 | 定住促進フェア等への参加回数 | 回 | 4 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 成果指標 | 中山間地域へのUJIターン件数 | 件 | 17 | 3 | 10 | 10 | 10 |
| 成果指標 | 定住サポーターの登録人数 | 人 | 21 | 22 | 24 | 24 | 24 |
| 事業費 | | | 209 | 2,500 | 2,710 | | |
| 財源内訳 | | | 千円 | 国支出金 | | | |
| | | | | 県支出金 | | | |
| | | | | 地方債 | | 900 | 1,000 |
| | | | | その他 | | | |
| | | | | 一般財源 | 209 | 1,600 | 1,710 |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 地域コミュニティの活性化に向けて、新たな地域の担い手を増やす本事業の貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 中山間地域へのUJIターンの相談件数・定住数が増加し、成果が上がっています。 これまでは高齢世代からの相談が主流でしたが、災害リスクが比較的少ない山口県への定住を希望する若者単身者・家族が増加しており、受け皿づくりをさらに進めることにより、成果向上の余地があると考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

自治会等支援事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|-----------|---|--------|----------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 人のきずなでつくるまち |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 地域コミュニティの充実 |
| 目 | 08 | コミュニティ推進費 | | | |
| 担当 | 地域振興部 協働推進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 20年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民 (自治会等) | | | <ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引きを作成・配布します。 社会貢献活動保険へ市負担で加入します。 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行っています。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 自治会活動の手引きを配布した自治会数 | 団体 | 776 | 776 | 776 | 776 | 776 |
| 活動指標 | 社会貢献活動保険への加入金額 | 千円 | 1,808 | 4,115 | 4,115 | 4,115 | 4,115 |
| 成果指標 | 総合的な地域活動を行っている()自治会等の割合 | % | 80.5 | 75.0 | 75.5 | 76.0 | 76.5 |
| 成果指標 | 自治会等の加入率 | % | 81.9 | 82.0 | 82.2 | 82.4 | 82.6 |
| 事業費 | | | 2,583 | 4,900 | 4,911 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 2,583 | 4,900 | 4,911 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 活動の参考資料となる手引きの作成・配布や市負担での社会貢献活動保険への加入等により、自治会等の地縁によるコミュニティ団体の地域社会の維持発展に向けた自主的かつ持続的な活動が促進されることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 総合的な地域活動を行っている自治会等の割合は平成23年度と比較して増加しており、自主的な幅広い地域活動が行われています。今後も引き続き、手引きの作成・配布等を通じて自治会活動の必要性の周知及び啓発に取り組み、更なる成果向上に取り組みます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

集会所管理運営業務

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|-----------|---|--------|----------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 人のきずなでつくるまち |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 地域コミュニティの充実 |
| 目 | 08 | コミュニティ推進費 | | | |
| 担当 | 地域振興部 協働推進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| (小郡、小郡南、徳地、阿知須)の集会所 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・集会所の維持管理を委託します (直営業務) 使用許可 使用利用の徴収 光熱水費の支出 施設の修繕 管理人(委託先)との連絡調整 (委託業務) 火気点検 屋内外の清掃 戸締り 鍵の保管及び受け渡し | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 地域住民が連携・交流する場を確保することで、地域づくりや人材育成が行われ、地域が活性化します | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 修繕件数 | 件 | 18 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 不具合の件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 6,084 | 8,804 | 8,681 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 579 | 720 | 400 | | |
| | | 一般財源 | 5,505 | 8,084 | 8,281 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 活動しやすい環境の整備がされることにより交流や活動が活発化するため、基本事業に貢献すると考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成24年度より一部地域では地元管理が開始されており、地域活動が徐々に活発化し、成果があがってきていると考えられます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|----------------|-----------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 人のきずなでつくるまち |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | 地域自治の意識の高揚としくみづくり |
| 目 | 08 | コミュニティ推進費 | | | |
| 担当 | 地域振興部 協働推進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 22年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 地域づくり協議会 自治会等 | | | <ul style="list-style-type: none"> 地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安心・安全、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援します。 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援します。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <p>地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行っています。</p> | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------|----|---------|---------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 地域づくり交付金の交付件数 | 件 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 |
| 活動指標 | 自治会等自治振興交付金の交付件数 | 件 | 774 | 776 | 776 | 776 | 776 |
| 成果指標 | 住んでいる地域の課題を認識している市民の割合 | % | 29.9 | 31.2 | 32.4 | 33.6 | 34.8 |
| 成果指標 | 自治会等の加入率 | % | 81.9 | 82.0 | 82.2 | 82.4 | 82.6 |
| 事業費 | | | 346,036 | 367,802 | 383,002 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 2,463 | 2,463 | 2,463 | |
| | | | 一般財源 | 343,573 | 365,339 | 380,539 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 交付金の交付により、地域づくり協議会をはじめとする地域コミュニティの活動が活性化し、地域課題やニーズに対応した自主的活動が持続的なものとなることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 本事業は、様々な地域課題の解決・ニーズへの対応に大きく貢献しており、市民の地域に関する関心も高まっています。 今後も新たな公共を担う活動の活発化を通じて、更なる成果向上が期待できます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

市民活動支援センター管理運営業務

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|-----------|--|--------|----------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 人のきずなでつくるまち |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 市民活動の促進 |
| 目 | 08 | コミュニティ推進費 | | | |
| 担当 | 地域振興部 協働推進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体 | | | 山口市市民活動支援センター「さぼらんて」の管理運営業務を委託します。 (業務内容) <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の普及啓発 ・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・人材養成講座等の開催 ・市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 ・「さぼらんて」のホームページを開設し、情報収集や情報発信 ・市民活動のネットワーク・施設管理運営 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加しています。 ・市民活動団体の組織が強化され、自立した活動を行っています。 ・市民活動団体の活動が円滑化、活性化しています。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 市民活動支援センターの開館日数 | 日 | 307.5 | 308 | 309 | 308 | 308 |
| 活動指標 | 市民活動支援センターの講座開催回数(持ち込みイベント件数) | 件 | 115 | 240 | 245 | 245 | 250 |
| 成果指標 | 市民活動やボランティアに関心を持ち参加する人の割合 | % | 11.3 | 13.8 | 14.5 | 15.0 | 15.5 |
| 成果指標 | 市民活動やボランティア活動を行っている団体の数 | 団体 | 431 | 445 | 450 | 450 | 455 |
| 事業費 | | | 26,302 | 26,513 | 27,213 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 32 | 60 | 60 | |
| | | | 一般財源 | 26,270 | 26,453 | 27,153 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市民活動団体に対して活動拠点の提供や資金確保等の活動に必要な情報提供、相談等を行うことにより、市民活動団体が活動しやすい環境整備が図れ、日常的な社会的課題の解決に向けた公益性のある主体的活動が積極的に行われるようになることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 「さぼらんて」による市民活動支援は開始から10年以上経過し、団体数は微増の状況であるが、活動を長期的に継続していくためには団体運営手法の充実という観点が必要であることから、これらに対する支援を継続していきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

宮野地域交流センター建設事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|-----------------|-----------|---|--------|----------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 人のきずなでつくるまち |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 04 | 活動しやすい環境の整備 |
| 目 | 09 | 地域交流センター費 | | | |
| 担当 | 地域振興部 協働推進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 22年度～平成 29年度 | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 宮野地域住民 宮野地域交流センター | | | 施設が老朽化した宮野地域交流センターを建替えます。 平成25年度：土地購入 平成26年度：造成設計、建設設計、構造設計、設備設計 地質調査、造成工事 平成27年度：建設工事 平成28年度：建設工事、備品購入、外構工事、供用開始 平成29年度：建物解体 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------|----|--------|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事進捗率 (実施事業費 / 総事業費) | % | 1.1 | 30.1 | 41.7 | 91.3 | 98.2 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 工事完成棟数 | 棟 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 241,000 | 94,000 | | |
| 財源内訳 | | | 千円 | 国支出金 | | | |
| | | | | 県支出金 | | | |
| | | | | 地方債 | 241,000 | 94,000 | |
| | | | | その他 | | | |
| | | | | 一般財源 | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 事業用地取得に向け、地権者及び地元関係者との調整を行いました。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

陶地域交流センター建設事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|-------------------|-----------|--|--------|----------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 人のきずなでつくるまち |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 04 | 活動しやすい環境の整備 |
| 目 | 09 | 地域交流センター費 | | | |
| 担当 | 地域振興部 協働推進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 24年度 ~ 平成 27年度 | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 陶地域住民 陶地域交流センター | | | 施設が老朽化した陶地域交流センターを建て替えます。 平成25年度：土地購入、造成設計 平成26年度：建設設計、設備設計、構造設計、地質調査、造成工事、建設工事 平成27年度：建設工事、備品購入、外構工事、建物解体、供用開始 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事進捗率 (実施事業費 / 総事業費) | % | 0.3 | 16.8 | 87.6 | 100 | - |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 工事完成棟数 | 棟 | 0 | 0 | 0 | 1 | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 1,652 | 71,000 | 40,300 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | 1,500 | 71,000 | 40,300 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 152 | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成25年度は事業用地を取得しました。また、地域交流センターの機能等を協議するための建設委員会を立ち上げました。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

二島地域交流センター建設事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|-------------------|-----------|---|--------|----------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 人のきずなでつくるまち |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 04 | 活動しやすい環境の整備 |
| 目 | 09 | 地域交流センター費 | | | |
| 担当 | 地域振興部 協働推進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度 ~ 平成 30年度 | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 二島地域住民 二島地域交流センター | | | 施設が老朽化した二島地域交流センターを建て替えます。 平成25年度：測量業務、用地交渉 平成26年度：土地購入、造成設計、地質調査、補償算定 平成27年度：建設設計、構造設計、設備設計、造成工事 平成28年度：造成工事、建設工事 平成29年度：建設工事、備品購入、外構工事、供用開始 平成30年度：建物解体 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事進捗率 (実施事業費 / 総事業費) | % | - | 0.6 | 6.1 | 23.4 | 57.2 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 工事完成棟数 | 棟 | - | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 3,658 | 39,000 | | |
| 財源内訳 | | | 千円 | 国支出金 | | | |
| | | | | 県支出金 | | | |
| | | | | 地方債 | 3,500 | 39,000 | |
| | | | | その他 | | | |
| | | | | 一般財源 | 158 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成25年度は、用地取得に向けた測量調査を実施しました。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

小郡地域交流センター建設事業

新規

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|-----------------|------|------|---|------|------|--|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち | | | |
| 款 | 02 総務費 | 施策 | 01 | 人のきずなでつくるまち | | | |
| 項 | 01 総務管理費 | 基本事業 | 04 | 活動しやすい環境の整備 | | | |
| 目 | 09 地域交流センター費 | | | | | | |
| 担当 | 地域振興部 協働推進課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 26年度～平成 29年度 | 事業区分 | 新規事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 小郡地域住民 小郡地域交流センター | | | | 施設が老朽化した小郡地域交流センターを建て替えます。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 平成26年度：測量業務、造成設計、地質調査、基本設計 平成27年度：造成工事、実施設計 平成28年度：建設工事、外構工事、備品購入 平成29年度：供用開始、建物解体 | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事進捗率 (実施事業費 / 総事業費) | % | - | - | 0.7 | 8.6 | 94.8 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 工事完成棟数 | % | - | - | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 9,000 | | |
| 財源内訳 | | | 千円 | 国支出金 | | | |
| | | | | 県支出金 | | | |
| | | | | 地方債 | | 9,000 | |
| | | | | その他 | | | |
| | | | | 一般財源 | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|---|---|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
| 施設が老朽化しています。 | 小郡地域交流センターは、昭和48年に建設された施設で、築後40年が経過しています。年間45,000人以上が利用しており、早期の改築を必要としています。 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。 |

鑄銭司地域交流センター建設事業

新規

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|-----------------|------|------|---|------|------|--|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち | | | |
| 款 | 02 総務費 | 施策 | 01 | 人のきずなでつくるまち | | | |
| 項 | 01 総務管理費 | 基本事業 | 04 | 活動しやすい環境の整備 | | | |
| 目 | 09 地域交流センター費 | | | | | | |
| 担当 | 地域振興部 協働推進課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 26年度～平成 31年度 | 事業区分 | 新規事業 | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 鑄銭司地域住民 鑄銭司地域交流センター | | | | 施設が老朽化した鑄銭司地域交流センターを建て替えます。 平成26年度：測量業務、補償調査、不動産鑑定 平成27年度：基本設計、用地交渉、土地購入 平成28年度：地質調査、造成設計、造成工事 平成29年度：実施設計 平成30年度：建設工事 平成31年度：建物解体、備品購入、外構工事、供用開始 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事進捗率 (実施事業費 / 総事業費) | % | - | - | 0.7 | 5.8 | 11.7 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 工事完成棟数 | 棟 | - | - | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 4,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 4,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|---|---|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景・根拠を示すデータ |
| 施設が老朽化しています。 | 鑄銭司地域交流センターは、昭和55年に建設された施設で、築後33年が経過しています。年間6,500人以上が利用しており、早期の改築を必要としています。 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。 |

佐山地域交流センター建設事業

新規

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|---|-----------------|-----------|------|------|----------------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち | | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 人のきずなでつくるまち | | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 04 | 活動しやすい環境の整備 | | | | |
| 目 | 09 | 地域交流センター費 | | | | | | | |
| 担当 | 地域振興部 協働推進課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 26年度～平成 30年度 | | 事業区分 | 新規事業 | | プロジェクト | 生活満足 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 佐山地域住民 佐山地域交流センター | | | | | | 施設が老朽化した佐山地域交流センターを建て替えます。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | 平成26年度：測量業務、補償調査、基本設計 平成27年度：用地交渉、造成設計、用地購入、不動産鑑定 平成28年度：実施設計、地質調査、造成工事 平成29年度：建設工事 平成30年度：建設工事、備品購入、建物解体、外構工事 供用開始 | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事進捗率 (実施事業費 / 総事業費) | % | - | - | 0.8 | 11.2 | 20.9 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 工事完成棟数 | 棟 | - | - | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | 3,500 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 3,500 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

事業立案にあたっての事前評価

| | |
|---|---|
| 立案に対する背景・根拠 | 背景 根拠を示すデータ |
| 施設が老朽化しています。 | 佐山地域交流センターは、昭和56年に建設された施設で、築後32年が経過しています。年間13,000人以上が利用しており、早期の改築を必要としています。 |
| 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 |
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。 |

地域交流センター機能強化事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|-----------|--|--------|----------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 人のきずなでつくるまち |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 04 | 活動しやすい環境の整備 |
| 目 | 09 | 地域交流センター費 | | | |
| 担当 | 地域振興部 協働推進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 地域住民 地域交流センター | | | 施設が狭隘な地域交流センターを増築し、エレベータを設置することで、利用者の利便性の向上を図ります。 また、バリアフリー未対応の施設については、改善に向けた調査を行います。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 【事業スケジュール】 大歳地域交流センター 平成25年度：建築設計、増築工事、エレベーター設置工事 平成26年度：増築工事、エレベーター設置工事 大歳地域交流センター 平成26年度：建築設計 平成27年度：増築工事、エレベーター設置工事 | | |
| 地域交流センターに地域づくり協議会の事務スペースを含む地域交流スペースを確保することで、身近な施設として活用され、地域づくり活動が活性化しています。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 増築面積 | m ² | - | 145 | 0 | 100 | 100 |
| 活動指標 | 増築工事实施設数 | 施設 | - | 1 | 0 | 1 | 1 |
| 成果指標 | 当該年度工事实施設数 | 施設 | - | 1 | 0 | 1 | 1 |
| 成果指標 | 工事实施設累計数 | 施設 | - | 2 | 2 | 3 | 4 |
| 事業費 | | | | 83,300 | 4,500 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | 83,300 | 4,500 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 地域住民が活動しやすい施設を整備することで、地域の活性化につながることから、貢献度はあると考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 大歳地域交流センターについて、平成24年度より建設委員会において、施設機能等について地域と協議を重ね、建設工事に着手いたしました。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

暮らしの潤い確保対策事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------------|-------|---|--------|----------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 人のきずなでつくるまち |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 |
| 目 | 07 | 企画費 | | | |
| 担当 | 地域振興部 中山間地域活性化推進室 | | | | |
| 計画年度 | 平成 23年度 ~ 平成 29年度 | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 本市の中山間地域の住民を中心にした市民 | | | 買物弱者対策をはじめとする生活支援に関する事業を実施していきます。 ・地域ICTを利用した持続可能な日用品配送ネットワークの形成や、交流の場の創出を検討することで、生活機能の確保や地域コミュニティの維持を目指します。 ・外部人材や外部専門家と地域が連携した農産物の流通の仕組みづくりについて、研究していきます。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会をめざし、新たな仕組みを構築します。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 地域住民との協議回数 | 回 | 9 | 24 | 24 | 24 | 24 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 地域で合意形成がなされ、実施された事業数 | 件 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 成果指標 | 日用品配送の利用者数 | 人 | - | - | - | - | - |
| 事業費 | | | | 500 | 3,683 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | 500 | 300 | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 3,383 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 地域との協働による先進的で創造性の高いソフト事業の実施により、中山間地域の活性化を図る事業であり、貢献度があると考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 地域の自主的な取り組みにより、成果があがっていると考えられます。 |
| 成果向上余地 | 今後は、地域と外部人材や外部専門家との連携事業や農産物の流通の仕組みづくりを支援することにより、成果が向上する余地があると考えられます。 |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

南部地域広域連携事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|----------------------------|-----------|------|--|----------------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 人のきずなでつくるまち | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 08 | コミュニティ推進費 | | | | | | |
| 担当 | 地域振興部南部振興局 ルーラルアメニティ推進室 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 南部地域の住民 | | | | <ul style="list-style-type: none"> 多様な特性を持つ南部地域の住民同士の交流促進を図る事業を展開し、活力あふれる地域づくりに取り組みます。 南部地域の地域資源を活用したニューツーリズムの促進により、地域外からの交流人口拡大を図ります。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| 多様な特性を持った南部地域の相互交流や、地域外からの交流人口の拡大により、活力ある地域となっています。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 南部地域広域連携事業を実施した地域の数 | 地域 | - | 9 | 9 | 9 | 9 |
| 活動指標 | 南部地域広域連携事業の実施回数 | 回 | - | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 成果指標 | 南部地域広域連携事業へ参加した住民で今後も南部地域の振興を進めたいと考える人の割合 | % | - | 60 | 65 | 70 | 70 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 1,000 | 5,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | 1,000 | 5,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 交流人口の拡大を図る仕組みづくりを行うことは、地域経済の活性化や地域コミュニティ機能の強化を図ることが期待され、基本事業への貢献度が大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 南部地域内の交流促進が達成されつつあるため、今後は域外からの交流促進を図る事業を進めることで、成果を向上させていきたいと考えています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

南部ルーラルアメニティ推進事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------------------|-----------|--|--------|----------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 人のきずなでつくるまち |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 |
| 目 | 08 | コミュニティ推進費 | | | |
| 担当 | 地域振興部南部振興局 ルーラルアメニティ推進室 | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 南部地域の住民 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域資源の掘り起こし 大学や市民活動団体との連携、調査・研究事業など ・ 地域内経済の活性化、6次産業化の推進検討 農漁産物直売所、道の駅の支援や販売商品の企画検討、地域独自の農産物の企画、地域・生産者間のネットワーク形成など ・ 南部地域の道路網や交通体系の整備の進行管理 アメニティ道路網の整備、基幹交通、コミュニティ交通の推進など ・ 地域内の交流拠点（公共施設）の整備の進行管理 地域交流センター、文化スポーツ施設、観光施設、公園等の整備充実など | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 南部地域の田園や海といった自然や風景のほか、文化・伝統行事、産業などの地域資源を活用し、南部地域の9地域がともに手をたずさえた地域づくり、まちづくりが進みます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 地域資源の掘り起こしや地域内経済の活性化を検討する協議、調整会議等開催数 | 回 | - | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 成果指標 | (代) 地域資源の掘り起こしや地域内経済の活性化を検討する協議、調整会議等開催数 | 回 | - | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 500 | 10,000 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | 500 | 10,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 南部地域の地域資源や観光資源、公共施設などを活用し、地域を訪れたいような仕組みづくりを行うことで南部地域の振興が図られることから、基本事業への貢献度があると考えられます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 今後は南部地域の活性化に資する事業モデルの確立に向けた取り組みを進め、迅速に成果を上げていきたいと考えています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

施策7-② 市民と行政の協働によるまちづくり

施策のねらい

市民と行政が情報やまちづくりの目標を共有し、協働して社会的課題や地域課題を解決しています。

施策の成果指標

◇まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 18.8 | 22.1 | 16.8 ■■■ (低) | 23.0 | 30.0 |

市民がまちづくりに参加しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市が主催するまちづくり事業等の行政活動に「積極的に参加している」「内容しだいで参加している」と回答した市民の割合です。

◇市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 26.0 | 29.3 | 26.6 ■■■ (低) | 30.0 | 35.0 |

市民と行政で情報の共有ができていないかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、まちづくりに関する方向性や情報を「共有できている」「やや共有できている」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 協働によるまちづくりを推進するために、市公式ウェブサイトの充実など各種広報媒体による効果的な情報発信に努めるとともに、広聴機会を積極的に確保し、市民の声を市政へ反映する広聴機能の強化を図ることで、市民との情報共有と市民のまちづくりへの参画を促進します。
- ◇ 山口市協働のまちづくり推進委員会において、地域づくり交付金等、協働によるまちづくりに係る推進施策の評価・検証を行います。
- ◇ 地域づくり支援センターと地域交流センターを中心に、地域づくり協議会が安定的な組織運営を継続的に行うための支援として、人材育成や研修体制を構築するとともに、地域ごとのノウハウの蓄積や助言を行います。
- ◇ 異なるまちづくりの主体が連携して新たな社会課題の解決に向けて取り組めるよう、主体同士のコーディネート等について研究します。
- ◇ 大学等との高等教育機関との連携・協力体制を更に強化し、地域課題解決・政策形成等に資するシンクタンク機能や、市内中小企業の活性化を見据えた人材育成機能などを有するコンソーシアムの創設に取り組むことで、まちづくりと人材育成の関連性を高め、都市の個性につながる人材育成機能の強化や知の集積を図っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|----------------------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 一般会計 | | 一般会計 | |
| 7-②-1 市民との情報共有化の推進 | 一般会計 | 66,653 | 一般会計 | 73,265 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 7-②-2 市民の声が届く広聴の推進 | 一般会計 | 1,348 | 一般会計 | 1,405 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 7-②-3 新しい公共領域を支えるしくみづくり | 一般会計 | 11,309 | 一般会計 | 12,906 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 14,068 | 一般会計 | 8,901 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 93,378 | 一般会計 | 96,477 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

7-②-1 市民との情報共有化の推進

基本事業のねらい 行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合 | % | 76.6 | 80.3 | 81.8 | ■■■(高) | 80.0 | 85.0 |
| 【実行計画事業】 市公式ウェブサイト運営事業 (572 ページ) | | | | | | | |

7-②-2 市民の声が届く広聴の推進

基本事業のねらい 市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合 | % | 57.6 | 61.4 | 61.8 | ■■■(高) | 62.0 | 66.0 |
| 市民の意見を収集する媒体・手段数 | 件 | 10 | 10 | 10 | ■■■(低) | 11 | 12 |
| 【実行計画事業】 移動市長室運営事業 (573 ページ) | | | | | | | |

7-②-3 新しい公共領域を支えるしくみづくり

基本事業のねらい 様々なまちづくりの主体が連携し、地域課題の解決に向けて、新たな公共空間を形成しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|-----|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 地域づくり支援センターの活用件数 | 件 | - | - | - | - | - | 50 |
| 産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数 | 事例 | 4 | 6 | 7 | ■■■(中) | 9 | 14 |
| 【実行計画事業】 大学連携推進事業 (574 ページ) 協働のまちづくり推進事業 (575 ページ) やまぐち式提案型協働モデル事業 (576 ページ) ☒ 地域づくり支援センター管理運営事業 (577 ページ) | | | | | | | |

【実行計画事業】

中山間地域資源利活用事業（578 ページ）

中山間地域広域的価値創造発信事業（579 ページ）

市公式ウェブサイト運営事業

事業の概要

| | | | | | |
|--------------------------------------|----------------|-------|---|--------|------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 02 | 市民と行政の協働によるまちづくり |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 市民との情報共有化の推進 |
| 目 | 03 | 広報費 | | | |
| 担当 | 総合政策部 広報広聴課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度～ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民等 | | | <ul style="list-style-type: none"> 市公式Webサイトを開設し、暮らしや政策に関するものや、観光などの情報を積極的に公開し、市民との情報共有化を図ります。 問い合わせ機能を付加することで、市民等からの意見などを収集します。 アクセシビリティの向上に努めます。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------------------|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | ページの延べ更新回数 | 回 | 3,565 | 2,500 | 3,600 | 3,600 | 3,600 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 市政に関する情報を得ている市民の割合 (山口市公式ウェブサイト) | % | 6.0 | 12.0 | 9.0 | 10.0 | 11.0 |
| 成果指標 | 市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数 | 数 | 535,852 | 540,000 | 600,000 | 610,000 | 620,000 |
| 事業費 | | | 2,786 | 4,481 | 4,963 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 147 | | | | |
| | | 千円 | 2,639 | 4,481 | 4,963 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市民との市政情報の共有という観点から双方向の機能を有するウェブサイトは広報・広聴の両面において有効な手段です。情報通信網の発達や端末機の普及により、ウェブサイトの役割は大きくなってきており、貢献度は大きいと考えられます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | ものさしアンケートによる数値は減少していますが、23年度末にウェブサイトリニューアルにより、アクセス数は増加しています。今後も、即時性のあるウェブの活用を高めるとともに、ウェブアクセシビリティに配慮した見やすいページ作成や、市報との連動など、引き続き積極的に行うことで、成果向上の余地はあると考えられます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

移動市長室運営事業

事業の概要

| | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------|---|--------|------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 02 | 市民と行政の協働によるまちづくり |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | 市民の声が届く広聴の推進 |
| 目 | 03 | 広報費 | | | |
| 担当 | 総合政策部 広報広聴課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民 | | | 市長が地域等に出向き、市政に対する意見等を直接市長に提言できる場を設けます。 また、幅広い層の方々が参加しやすい開催に努めます。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 市民の持っている意見等を直接市長に言う機会があります。 市政への関心が深まります。 | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 移動市長室の開催回数 | 回 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 移動市長室の参加者数 | 人 | 1,344 | 1,050 | 1,050 | 1,050 | 1,050 |
| 成果指標 | 市政への関心が深まった参加者の割合 | % | 76 | 76 | 78 | 80 | 80 |
| 事業費 | | | | 625 | 625 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | 625 | 625 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市に意見を伝える場として、直接市長に提言等ができる場であり、上位の基本事業への貢献度は大きいものと考えています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 地域の皆様と地域交流センターと一緒に、地域ごとの懇談テーマを設定するなど、開催形式を工夫したことにより成果指標は向上しています。 今後も、内容や時間帯等を検討し新規参加者を増やすことにより、成果が向上する余地はあると考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

大学連携推進事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|----------------|-------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 02 | 市民と行政の協働によるまちづくり |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 新たな公共領域を支えるしくみづくり |
| 目 | 07 | 企画費 | | | |
| 担当 | 総合政策部 企画経営課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 住民 山口大学、山口県立大学 企業 | | | 大学等の高等教育機関との連携を図ることで、産学官民が連携・協働したまちづくりに取り組んでいきます。 【主な取組み】 ・山口県立大学との包括的な連携協力のもと、徳地地域の主体的な地域づくり活動を担うための知識習得を目的に「地域リーダーキャリアアップ講座」を開催します。 ・地域と大学等高等教育機関が融合し、共生する学園都市づくりを推進するため、「やまぐち街なか大学」を開講します。 ・山口県立大学の「地(知)の拠点整備事業」と協調し、地域課題解決の実践的研究や人的活用策の創出等、地域・大学双方にメリットのある形での共同事業を実施します。 山口大学も申請予定 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 大学と地域の人的・知的資源の交流により、地域の課題解決や教育・文化の振興、観光・教育政策の研究、人材育成、保健福祉の向上、地域づくり、産業の振興が図られています。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 包括的連携・協力協定に基づく連携事業数 | 件 | 5 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| 活動指標 | やまぐち街なか大学の講座数 | 回 | 15 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 成果指標 | 大学との連携により市の行政課題が解決された数 | 件 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 成果指標 | やまぐち街なか大学の講座の定員充足率 | % | 58.1 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 |
| 事業費 | | | 56 | 3,234 | 3,067 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 56 | 3,234 | 3,067 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 大学の知を生かした事業展開は、住民との協働による、地域の個性を生かしたまちづくりに大きく貢献します。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 本事業では、産学官民の連携基盤の強化や、各セクター間の連携を促すコーディネート機能の創出に取り組んでいくことで、成果の向上を図っていきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

協働のまちづくり推進事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|-----------------|-----------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 02 | 市民と行政の協働によるまちづくり |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 新たな公共領域を支えるしくみづくり |
| 目 | 08 | コミュニティ推進費 | | | |
| 担当 | 地域振興部 協働推進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 18年度～平成 29年度 | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市(行政、職員) | | | 山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、協働推進プランの進行管理を行うものです。 ・条例の運用管理を行う「山口市協働のまちづくり推進委員会」を開催 ・協働推進プランの進行管理 ・広報活動(講演会、市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等) ・協働推進体制の確立(地域交流センターを中心とした地域づくり支援) ・協働推進施策の研究 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 講座・説明会開催回数 | 回 | 19 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| 活動指標 | 職員研修会・説明会開催回数 | 回 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 成果指標 | まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合 | % | 16.8 | 24.0 | 26.0 | 27.0 | 28.0 |
| 成果指標 | 協働を理解している職員の割合 | % | 88.6 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 事業費 | | | 772 | 927 | 1,288 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 772 | 927 | 1,288 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 協働のまちづくり条例に掲げる理念が周知され、条例の具体的な取り組みである協働推進プランが着実に推進されつつあることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 市内21地域において、地域づくりの中心となる地域づくり協議会が設置され、地域の個性を活かした魅力ある地域づくり活動が数多く実施されるなど、山口市協働推進プランの各施策の実施により協働によるまちづくりは着実に進んでいます。 今後、協働推進プラン改訂版に掲載された施策の実施によって、協働によるまちづくりは更に進んでいくものと考えられます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

やまぐち式提案型協働モデル事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------|-----------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 02 | 市民と行政の協働によるまちづくり |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 新たな公共領域を支えるしくみづくり |
| 目 | 08 | コミュニティ推進費 | | | |
| 担当 | 地域振興部 協働推進課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 23年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり協議会 ・市民活動団体 | | | <p>地域づくり協議会より提案された各地域の課題等について、市民活動団体のノウハウを活用し、協働により解決するモデル事業を実施します。</p> | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | <p>地域づくり協議会と市民活動団体で合意形成がなされたものに対し、市からの委託事業で実施。</p> | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・地域と市民活動団体の連携強化及び連携における課題が抽出されています。 ・市民活動団体の活動が活性化しています。 ・協働のまちづくりにおける中間支援機能が強化されています。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 協働事業の実施件数 | 件 | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 市民活動団体と地域づくり協議会の協働による地域課題等の解決数 | 件 | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 成果指標 | 地域と市民活動団体の協働事業の実施における課題把握数 | 件 | 6 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| 事業費 | | | 200 | 400 | 400 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 200 | 400 | 400 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 協働推進プランに掲載された事業であり、事業結果を周知することで協働の意識が高まることが期待され、貢献度は大きくなります。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 市民活動団体と地域コミュニティの協働について、協働による地域課題の解決とともに、協働する際の課題、ポイントが抽出されています。今後各まちづくりの主体をつなぐ取り組み（地域づくり支援センター等）によって、成果はさらに向上していく可能性があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

地域づくり支援センター管理運営事業

事業の概要

| | | | | | |
|--|----------------------|-----------|---|--------|-------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 02 | 市民と行政の協働によるまちづくり |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 新たな公共領域を支えるしくみづくり |
| 目 | 08 | コミュニティ推進費 | | | |
| 担当 | 地域振興部 地域づくり支援センター | | | | |
| 計画年度 | 平成 25年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・地域づくり協議会 ・単位自治会 | | | 地域づくり支援センターの管理運営業務を行います。 業務内容 1. 情報の収集・提供及び相談 ・研修等のための人材に関する情報の収集と提供 ・協働によるまちづくりに関する情報の収集と提供 等 2. 活動支援 ・地域づくり協議会支援 ・自治会活動支援 等 3. ひとつづくり・調査研究 ・地域リーダー養成 ・担い手育成 等 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり協議会及び単位自治会等地域コミュニティ組織の充実強化が図られています。 ・地域住民主体の地域づくり(地域自治力の強化)が進んでいます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 地域づくり協議会及び単位自治会活動支援件数 | 件 | - | 30 | 35 | 40 | 45 |
| 活動指標 | 地域リーダー養成及び担い手育成講座開催件数 | 件 | - | 8 | 8 | 8 | 8 |
| 成果指標 | (代) 地域づくり協議会及び単位自治会活動支援件数 | 件 | - | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 成果指標 | センターが行う研修会・説明会等に参加した市民(協議会の構成員等)のうち、参考になったと思う人の割合 | % | - | 23.5 | 24.0 | 24.5 | 25.0 |
| 事業費 | | | | 6,748 | 8,151 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 千円 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | 6,748 | 8,151 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本市の協働によるまちづくりの更なる推進に寄与するものであることから、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 地域づくりに関する相談対応、協働によるまちづくりの周知や活動のサポートを目的とした地域説明会の開催、そして地域づくりの人材育成並びに市民活動団体との協働に関する取り組みを進めています。 今後は、地域支援の専門性をさらに高めるとともに、市内21地域の地域特性や実情を踏まえた支援を行うことで、さらなる成果向上が期待できます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

中山間地域資源利活用事業

事業の概要

| | | | | | |
|---|----------------------|-------|--|--------|------------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 02 | 市民と行政の協働によるまちづくり |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 |
| 目 | 07 | 企画費 | | | |
| 担当 | 地域振興部 中山間地域活性化推進室 | | | | |
| 計画年度 | 平成 23年度 ~ 平成 29年度 | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 本市の中山間地域の住民を中心にした市民 | | | <ul style="list-style-type: none"> 産・学・官・民の多様な担い手が連携した地域資源の利活用について検討します。 地域資源付加価値創造支援事業として、都市農村交流の実施や地域経済循環の新たな流れを構築しようとする地域団体に対し、事業補助(上限30万円)を実施します。 地域資源の高付加価値化を図る取組みの情報発信を行っていきます。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 中山間地域の地域資源の掘り起こしを行い、資源の活用に取組む地域団体等の活動の立ち上げを支援することで、交流人口が増加し、地域経済が活性化されます。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助金を活用した地域資源利活用の取組件数 | 件 | 4 | 5 | 4 | 4 | 4 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 住民、企業等による中山間地域の資源を活用した事業数 | 件 | 4 | 7 | 4 | 4 | 4 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 1,054 | 1,500 | 1,200 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 1,054 | 1,500 | 1,200 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 中山間地域において、小さな経済循環を生み出し、成功例を多くつくることで、地域経済の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 中山間地域資源付加価値創造支援事業を活用した地域団体の取り組みが進んでいます。一方で、活用が不十分な地域もあることから更に周知を図るとともに、制度の見直しを行うことで、成果が向上する余地があると考えられます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

中山間地域広域的価値創造発信事業

事業の概要

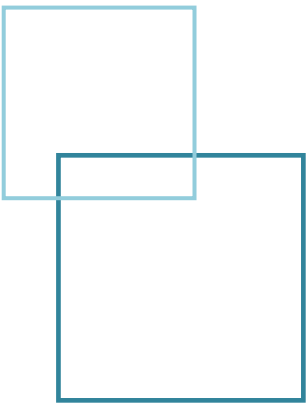
| | | | | | | | | | |
|---|----------------------|-------|------|------|------------------|---|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 07 | ともに力をあわせてつくるまち | | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 02 | 市民と行政の協働によるまちづくり | | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | | |
| 目 | 07 | 企画費 | | | | | | | |
| 担当 | 地域振興部 中山間地域活性化推進室 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 24年度～平成 29年度 | | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市民 | | | | | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | 中山間地域(主に徳地・阿東)を対象に、地域ぐるみによる地域資源を活かした新たな価値(魅力)の創造・発信に向けて、調査・研究を行います。 H25事業例...あとうスロー・ツーリズムの推進(阿東) | | | |
| 中山間地域の地域特性に応じたまちの価値が創造・発信されることにより、地域経済を活性化し、地域に新たな雇用を生み出すことで、若者等が定住できる環境づくりを行います。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 事業可能性の調査委託事業の件数 | 件 | 4 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 中山間地域についての認知度 | % | 48 | 51 | 52 | 53 | 54 |
| 成果指標 | 中山間地域の果たす役割が重要になると思う市民の割合 | % | 67 | 69 | 70 | 71 | 72 |
| 事業費 | | | 9,871 | 4,000 | 2,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 9,870 | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | 4,000 | 1,000 | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 1 | | 1,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

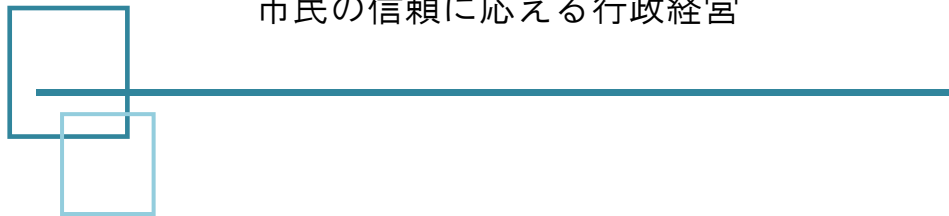
これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市民と行政の協働により、中山間地域の地域資源を最大限に活用することで、まちの価値を高めていく取組みであり、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 地域の魅力を高めるための調査研究が進み、成果が順調に上がっていると考えられます。 今後も地域資源を活用した広域的な取組みをさらに進めることにより、成果が向上する余地があると考えられます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |



政策 8

市民の信頼に応える行政経営



施策8-① 計画的、効果的な行政経営

施策のねらい

行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的かつ健全に行われています。

施策の成果指標

◇経常収支比率

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 90.6 | 89.5 | 85.5 ■■■(高) | 88.5 | 85.0 |

財政の健全性を見る指標です。

人件費、扶助費、公債費など義務的性格をもつ経常経費(経常経費充当一般財源)へ、市税、地方交付税などの経常的な収入(経常一般財源総額)がどれだけ充当されたかを示す割合で、都市では80%以上の団体は財政構造が硬直化しているといわれます。

◇山口市総合計画において成果目標を達成した施策数

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 施策 | 0 | 13 | 14 ■■■(中) | 28 | 33 |

総合計画の達成度を見る指標です。

総合計画に成果目標を掲げる33施策のうち成果目標が達成された施策数です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 新たに策定した山口市総合計画後期まちづくり計画(H25～H29)に基づき、本市を取り巻く環境変化や課題に対応した取組みを全庁的に推進していきます。また、スプリングレビューからサマーレビュー、予算編成と続くPDSサイクルを通じた行政経営システムの精度を高め、成果に基づく確かな行政経営を引き続き進めていきます。
- ◇ 市町村合併後の財政支援措置が終了する時期を見据え、将来を見越した持続可能な財政基盤の確立を図るため、山口市財政運営健全化計画を着実に推進していきます。さらには、山口市定員管理計画に基づく職員数の純減に対応するため、少数精鋭の職員集団による「人材力」の向上を図るなど、引き続き、行財政改革を推進していきます。
- ◇ 市有財産の有効活用及び老朽化する施設等の維持管理・補修等を計画的に進めるため、公有財産の実態把握の基礎データを基に、行政サービス向上の視点から公共施設の適正配置を進めるなど、資産の効果的な運用を進めていきます。また、東日本大震災を踏まえ、庁舎等の施設の耐震化、長寿命化に向けた取組みを進めます。
- ◇ 電子化による行政手続きの簡素化や庁内システムの最適化を図るとともに、統合型GISを導入し、地理空間情報を中心とした行政情報の電子化・共有化を進めることで、内部業務の効率化と市民サービスの向上に努めていきます。また、社会的な電子化の進展を踏まえた新たな情報化施策について検討し、取り組んでいきます。
- ◇ 広域県央中核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核を中心に、求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、本市の都市機能の強化及び再編にかかる調査や、定住自立圏構想といった国の施策と連携した調査等を実施していきます。また、マクロ的かつ都市力強化の視点から、「観光」「環境」「健康」「人材育成」「文化・知識」分野において、成長を志向する企業等が活用できる社会資本、共通基盤の構築に向けて、国・県の事業を活用した調査等を行うことにより、本市の成長戦略の推進を図っていきます。
- ◇ ひとや企業を本市に呼び込み、将来にわたり、まちの活力を維持していくことを目指し、山口市のブランド力の向上、市民の誇りや愛着心の向上を図るシティセールス事業に取り組んでいきます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|----------------------------|--------------|------------|--------------|------------|
| | 一般会計 | 特別会計 | 一般会計 | 特別会計 |
| 8-①-1 成果に基づく行政経営システムの確立 | 一般会計 | 6,162 | 一般会計 | 5,746 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 8-①-2 健全な財政運営の推進 | 一般会計 | 10,823,295 | 一般会計 | 11,014,014 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 8-①-3 効率的・効果的な組織体制の充実 | 一般会計 | 136,040 | 一般会計 | 180,926 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 8-①-4 効率的・効果的な事務事業の推進 | 一般会計 | 498,222 | 一般会計 | 332,891 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 8-①-5 市有財産の有効活用 | 一般会計 | 580,857 | 一般会計 | 602,975 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 8-①-6 広域行政の推進 | 一般会計 | 600 | 一般会計 | 600 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 13,399,480 | 一般会計 | 13,007,290 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 25,444,656 | 一般会計 | 25,144,442 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

8-①-1 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業のねらい 客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき的確な経営判断が行われています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|------------------------------------|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合 | % | 34.4 | 55.9 | 68.4 | ■■■(高) | 50.0 | 80.0 |
| 成果指標が妥当と思う職員の割合 | % | 44.7 | 57.2 | 59.1 | ■■■(高) | 50.0 | 80.0 |
| 【実行計画事業】 行政経営システム推進事業 (588 ページ) | | | | | | | |

8-①-2 健全な財政運営の推進

基本事業のねらい 健全な財政運営が行われています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|-----|----------------------------------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 実質公債費比率(※①) | % | 17.9 | 11.0 | 9.9 | ■■■(高) | 17.8 | 12.7 |
| 将来負担比率(※②) | % | 86.5 <small>※平成21年度実績</small> | 63.2 | 66.0 | - | - | 86.5 |
| 基金取崩額(決算額) (財源調整目的基金) | 百万円 | 1,300 | 0 | 0 | ■■■(高) | 0 | 0 |
| 【実行計画事業】 財政運営健全化計画策定・推進業務 (589 ページ) | | | | | | | |

8-①-3 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業のねらい 職員や組織のパフォーマンス(効率性、迅速性、能力発揮度)が高まっています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|--------------------------------|
| 市職員の応接に満足している市民の割合 | % | 64.8 | 73.6 | 74.5 | ■■■(高) | 70.0 | 80.0 |
| 職員の削減数 | 人 | 26 | 188 | 206 | ■■■(高) | 205 | 250 <small>※27年度目標値</small> |
| 【実行計画事業】 公平委員会運営業務 (590 ページ) 定員・勤務条件管理業務 (591 ページ) | | | | | | | |

8-①-4 効率的・効果的な事務事業の推進

基本事業のねらい 事務事業が効率的・効果的に推進されています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|-------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合 | % | 45.15 | 49.10 | 51.78 ■■■ (低) | 100.00 | 100.00 |
| ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合 | % | 63.6 | 70.4 | 70.8 ■■■ (高) | 70.0 | 75.0 |
| 行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合 | % | 95.8 | 95.8 | 92.1 ■■■ (低) | 96.5 | 99.0 |
| 【実行計画事業】 事務改善推進事業 (592 ページ) 統合型GIS導入事業 (593 ページ) | | | | | | |

8-①-5 市有財産の有効活用

基本事業のねらい 市有財産が有効に活用され、施設の維持管理・改修が計画的に行われています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|--|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 財産貸付収入額 | 千円 | 34,088 | 43,473 | 31,726 ■■■ (中) | 35,809 | 50,000 |
| 市保有財産の売却額 (5年間(H25~H29)の累積) | 千円 | 48,487 <small>(参考) 23年度 単年度実績</small> | - | 127,219 ■■■ (高) | - | 300,000 |
| 庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数 | 件 | 158 | 244 | 263 ■■■ (高) | 250 | 300 |
| 【実行計画事業】 庁舎維持管理業務 (594 ページ) 市有財産有効活用事業 (595 ページ) ☒ 総合支所維持管理業務 (596 ページ) | | | | | | |

8-①-6 広域行政の推進

基本事業のねらい 広域的な行政や合併で効率化されます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 広域連携で有効に行っている事業数 | 事業 | 5 | 5 | 5 ■■■ (低) | 7 | 8 |
| 【実行計画事業】 中核都市づくり推進事業 (597 ページ) | | | | | | |

【実行計画事業】

行政改革大綱推進事業（598 ページ）

改正省エネ法計画推進事業（599 ページ）

都市づくり推進事業（600 ページ）

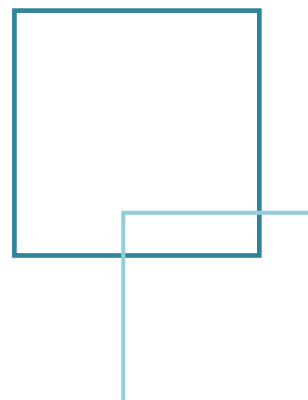
都市連携推進事業（601 ページ）

㊦ シティセールス推進事業（602 ページ）

成長戦略推進事業（603 ページ）

用語説明 ※①実質公債費比率 : 財政の健全度を示す指標で、収入に対する借金の返済額の割合です。平成18年度からの地方債協議制への移行に伴う新たな指標で、18%を超えると起債に許可が必要となります。

※②将来負担比率 : 実質公債費比率の対象となる会計の将来負担(借入金や退職手当必要額、債務負担行為など)に加えて、第三セクターの将来負担をも加えた負債全体について、負債の償還に充てることができる基金や地方交付税等の額を控除した実質的な負債が、収入額に対してどの程度の割合になるかを示したものです。



行政経営システム推進事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|----------------|-------|------|---|-------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 計画的、効果的な行政経営 | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 成果に基づく行政経営システムの確立 | | |
| 目 | 01 | 一般管理費 | | | | | |
| 担当 | 総合政策部 企画経営課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・職員 | | | | <p>本市の行政経営を円滑に進めるために次の取組みを行います。 事後評価と事前評価の実施等 総合計画の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、次年度以降の予算配分や重点事業の検討を行います。 事後評価結果と次年度計画の公表 事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表します。 「まちづくりアンケート」の実施 市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施します。 職員研修会の開催 行政評価に関する職員研修会を年2回程度開催します。</p> | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 ・市民へのまちづくりに対する説明責任と情報共有化が図られています。 ・職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 通常評価の事務事業数(事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数) | 事業 | 832 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 活動指標 | 行政評価に関する研修会開催回数 | 回 | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 成果指標 | 上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員(担当リーダー)の割合 | % | 68.45 | 75.00 | 75.00 | 75.00 | 75.00 |
| 成果指標 | 行政評価を理解している職員の割合 | % | 64.34 | 90.00 | 90.00 | 90.00 | 90.00 |
| 事業費 | | | 5,576 | 6,162 | 5,746 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 5,576 | 6,162 | 5,746 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業は行政評価の取組みを通して行財政資源の最適配分等を進めていくものであり、本市の行政経営を確立、推進していくにあたって根幹となる事業であることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 事後評価の結果を踏まえた、事業の取組みの方針決定や施策別の予算配分、また、市民への説明責任としての総合計画の進捗状況の公表など、行政経営のPDSサイクルは確立されつつあります。 一方、職員の行政経営に対する意識は必ずしも高いものではないことから、より幅広い職階の職員を対象とした研修を実施するとともに、作業の簡素化を図ることで、行政経営システムがより機能的なものになる余地は大きいと考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

財政運営健全化計画策定 推進業務

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|--------------|------|------|---|---------------|------|--|
| 会計 | - | - | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | |
| 款 | - | - | 施策 | 01 | 計画的、効果的な行政経営 | | |
| 項 | - | - | 基本事業 | 02 | 健全な財政運営の推進 | | |
| 目 | - | - | | | | | |
| 担当 | 総合政策部 財政課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 市の財政 市職員 市民 | | | | 平成23年3月に新たな財政運営健全化計画（計画期間：平成23～27年度）を策定しました。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図ります。 | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 財政が健全な状況となります。 全職員が財政健全化を意識して行動します。 市民と情報を共有しています。 | | | | 市報やホームページの活用をはじめ、山口市の台所事情を作成し、機会あるごとに、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRします。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---|------|-----------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 財政健全化について職員へ周知した回数 | 回 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 活動指標 | 財政情報の公表回数 | 回 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| 成果指標 | 将来負担比率 | % | 66.0 | - | - | - | - |
| 成果指標 | 財政調整基金年度末残高 (= 翌年5月末現在) | 千円 | 3,321,053 | - | - | - | - |
| 事業費 | | | | | | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 千円 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | | |
| 付記事項 | 人件費のみの事業となります。 成果指標目標 (平成27年度) ・将来負担比率 : 平成21年度数値 (86.5%) を下回ること ・財政調整基金年度末残高 : 3,800百万円 | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業を通じて、財源不足を補うための基金の取り崩しに頼らない財政基盤を確立することは、直接上位基本事業の成果指標に直結するものであり、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 実質公債費比率、将来負担比率とともに改善しており、基金取崩額も抑制しています。財政運営健全化計画に基づいた予算執行方針等を全職員に周知徹底することや、市民に対してより分かり易い財政情報の公表を努めることにより、更なる向上の余地はあります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

公平委員会運営業務

事業の概要

| | | | | | | | |
|--------------------------------|----------------------|--------|------|--|-----------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 計画的、効果的な行政経営 | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 効率的・効果的な組織体制の充実 | | |
| 目 | 10 | 公平委員会費 | | | | | |
| 担当 | 公平委員会事務所 公平委員会事務所 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 職員 | | | | 勤務条件に関する措置要求 職員の給与、勤務条件に関する措置要求を審査、判定して必要な措置を行います。 不利益処分の不服申立て 職員への不利益処分の不服申立てに対する裁決、決定を行います。 苦情相談 職員の勤務条件や職場における悩みなど苦情の相談に応じます。 公平委員会の開催 全国公平委員会連合会への加盟 各種研修会への参加 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 職員の不利益処分等がなくなり、身分や利益が保障されています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 公平委員会開催回数 | 回 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 1,671 | 1,833 | 1,834 | | |
| 財源内訳 | | | 千円 | | | | |
| | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| 一般財源 | | | 1,671 | 1,833 | 1,834 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 中立した機関としての公平委員会が機能することにより、職員の士気が高まり、また、安心して業務に専念することができますので、上位への貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 職員による勤務条件の措置要求や不利益処分の不服申し立て等はなく望ましい状況であると考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

定員 勤務条件管理業務

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|------------|------|------|--|-----------------|------|--|
| 会計 | - | - | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | |
| 款 | - | - | 施策 | 01 | 計画的、効果的な行政経営 | | |
| 項 | - | - | 基本事業 | 03 | 効率的・効果的な組織体制の充実 | | |
| 目 | - | - | | | | | |
| 担当 | 総務部 職員課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 19年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 山口市職員 (臨時・嘱託職員を含む) | | | | 定員管理業務 山口市定員管理計画のに基づき、職員数の純減を図りつつ、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行い、適正な定員管理を実施します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 勤怠管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、庶務システムの円滑な運用管理等を行い、適正な勤怠管理を行います。 | | | |
| 職員一人ひとりが最大限に能力を発揮します。 | | | | 労務管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行います。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 定員管理ヒアリングの実施回数 | 日 | 17 | 17 | 17 | 17 | 17 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | | | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 千円 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | | | |
| 付記事項 | 人件費のみの事業となります。 | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 基本事業である効率的・効果的な組織体制の充実に向けて少数精鋭の職員集団を目指し、山口市行政改革大綱及び山口市定員管理計画における職員純減目標に貢献しています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 職員数の適正化については、定員管理計画を基本に計画的に行っており、成果は順調であると認識しています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

事務改善推進事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|--------------|-------|------|--|-----------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 計画的、効果的な行政経営 | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 04 | 効率的・効果的な事務事業の推進 | | |
| 目 | 01 | 一般管理費 | | | | | |
| 担当 | 総務部 行革推進課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 20年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 事務・業務 職員 | | | | 事務・業務改善についての職員提案制度を実施し、費用対効果を勘案した上で、利活用が可能なものについて、全庁的に事務改善や業務改善を実施します。 これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成します。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 事務・業務は、常に改善されます。 職員は、常に業務改善意識を持って行動します。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 業務改善等の提案等の件数 | 件 | 17 | 40 | 40 | 40 | 40 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 業務改善等を実施した件数 | 件 | 2 | 15 | 15 | 15 | 15 |
| 成果指標 | 常に業務改善意識を持って行動する職員割合 | % | 86 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 事業費 | | | 28 | 33 | 33 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 28 | 33 | 33 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 事務事業を効率的・効果的に行うためには、業務の改善を促すことが必要不可欠であることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 事業の改善はもちろんのこと、若手職員に率直な意見を言える場を提供することで、意欲の向上が図れるなど一定の成果があったと判断しています。 今後も、応募件数をより増やすよう改善メールの啓発や各部局からの提案を促すことなど運用面の改善を行い、更なる制度の充実を図ります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

統合型GIS導入事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|--------------|-------|------|------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 計画的、効果的な行政経営 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 04 | 効率的・効果的な事務事業の推進 | | | |
| 目 | 07 | 企画費 | | | | | | |
| 担当 | 総務部 情報管理課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 24年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・市職員 ・市民 | | | | | 統合型GIS(地理情報システム)は、各部署が日常業務で利用する地図情報を庁内全体で共用できる形で整備し、利用していく庁内横断的なシステムです。 特定の業務に利用している個別GISとは、地図データの連携を基本としながらも、統合型GISの導入によるGISの全体最適化の中で、個別GISの整理を進めていきます。また、統合型GISの共用データとして蓄積された地図情報を、公開型GISで公開することで、市民サービスの充実に図ります。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | |
| システムの導入により、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図ります。 | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・システム構築(25年度) ・システム稼働(H26.4~) ・公開型GIS更新(26年度) | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 基盤地図データ数 | 個 | - | 7 | 7 | 7 | 7 |
| 活動指標 | 共用主題データ数 | 個 | - | 25 | 28 | 29 | 30 |
| 成果指標 | 個別GIS数 | 個 | - | 14 | 14 | 14 | 14 |
| 成果指標 | 公開型GISへの追加データ数 | 個 | - | 5 | 5 | 8 | 10 |
| 事業費 | | | 3,066 | 64,300 | 14,960 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | 2,800 | 61,000 | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 266 | 3,300 | 14,960 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 統合型GISを利活用することで、位置検索・関連情報参照の迅速化や地図の更新加工作業の簡便化、地図情報の共有化、災害時の関係各課のスムーズな連携等、全庁的な業務の効率化が見込まれます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 24年度に「山口市地理空間情報利活用実施計画」を策定し、25年度は計画に基づいたシステム構築を行っています。今後は、全庁的な地図情報の共有・活用を促進しながら、個別GISの整理やデータ連携を含めたGISの全体最適化を進めていきます。また、公開型GISを更新し、地図情報の外部提供を充実させていきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

庁舎維持管理業務

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|------------|-------|------|---|---------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 計画的、効果的な行政経営 | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 05 | 市有財産の有効活用 | | |
| 目 | 06 | 財産管理費 | | | | | |
| 担当 | 総務部 管財課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 本庁舎及び別館 | | | | 庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、自家用電気工作物や消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行います。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行います。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いをします。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 平成 26 年度は昨年度実施した山口総合支所の建築・設備・電気関係の耐久度調査結果を踏まえ、長寿命化設計を行います。 | | | |
| 来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|----------------------------|----|---------|---------|---------|---------|--------|--|
| 活動指標 | 設備等の保守点検回数 (年間保守管理している設備等) | 回 | 158 | 159 | 151 | 160 | 160 | |
| 活動指標 | 建物の補修件数 (大規模なもの) | 件 | 21 | 25 | 30 | 30 | 30 | |
| 成果指標 | 庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数 | 件 | 20 | 10 | 10 | 10 | 10 | |
| 成果指標 | 主な設備の故障発生件数 | 件 | 19 | 20 | 20 | 20 | 20 | |
| 事業費 | | | 137,091 | 210,626 | 139,912 | | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 32,400 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | | |
| | | | 地方債 | 7,500 | 35,000 | 19,000 | | |
| | | | その他 | 17,108 | 2,802 | 2,866 | | |
| | | | 一般財源 | 112,483 | 140,424 | 118,046 | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市民や職員が安全に利用するため、適正かつ計画的に維持管理がなされています。こうした維持管理により、設備の故障や不具合を未然に防ぎトラブル発生件数を抑制しており、貢献度は大きいと言えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 施設・設備の老朽化に伴い故障件数が2件増加しましたが、苦情件数は増加が抑制されており、総合的に見て成果は横ばいであると言えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

市有財産有効活用事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|------------|-------|------|--|---------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 計画的、効果的な行政経営 | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 05 | 市有財産の有効活用 | | |
| 目 | 06 | 財産管理費 | | | | | |
| 担当 | 総務部 管財課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 普通財産 | | | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行います。 | | | |
| 普通財産を有効に活用している状態です。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|------------------|------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 土地及び建物の賃貸借契約の件数 | 件 | 186 | 110 | 110 | 110 | 110 |
| 活動指標 | 不動産売却のため入札に付した件数 | 件 | 5 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 成果指標 | 土地建物貸付収入額 | 千円 | 31,726 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 |
| 成果指標 | 不動産売却収入額 | 千円 | 127,219 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | 60,000 |
| 事業費 | | | 4,680 | 5,100 | 5,158 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 4,680 | 5,100 | 5,158 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 未利用の普通財産を貸付け又は売却することは、市有財産の有効活用に貢献します。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 24年度は目標額1億円を上回る不動産売却収入がありました。今後、売却にあたり、各普通財産の個別の課題を解決する必要があります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

総合支所維持管理業務

事業の概要

| | | | |
|--|------------|--|------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 08 市民の信頼に応える行政経営 |
| 款 | 02 総務費 | 施策 | 01 計画的、効果的な行政経営 |
| 項 | 01 総務管理費 | 基本事業 | 05 市有財産の有効活用 |
| 目 | 06 財産管理費 | | |
| 担当 | 総務部 管財課 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 生活満足 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 総合支所庁舎 | | 庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行います。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行います。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いをします。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 平成26年度は昨年度に引き続き阿東総合支所庁舎の改修を行い、解体に伴う各種改修や移設工事を行います。さらに、平成24年度に実施した耐久度調査及び長寿命化計画に基づき、小郡総合支所の各種改修工事を行います。 | |
| 来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|----------------------------|----|--------|---------|---------|---------|--------|
| 活動指標 | 設備等の保守点検回数 (年間保守管理している設備等) | 回 | 389 | 392 | 385 | 390 | 390 |
| 活動指標 | 建物の補修件数 (大規模なもの) | 件 | 15 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| 成果指標 | 総合支所庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数 | 件 | 0 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| 成果指標 | 主な設備の故障発生件数 | 件 | 16 | 12 | 10 | 10 | 10 |
| 事業費 | | | 95,903 | 316,464 | 408,553 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 3,630 | 130,000 | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | 62,400 | 285,100 | |
| | | | その他 | 1,388 | 20,713 | 873 | |
| | | | 一般財源 | 90,885 | 103,351 | 122,580 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市民や職員が安全に利用するため、適正な維持管理をしています。また、施設の維持管理、改修が計画的に行われており、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 施設・設備の老朽化に伴い、故障件数が4件増加しましたが、苦情件数が0件となり、総合的に見て成果は横ばいと言えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

中核都市づくり推進事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|----------------|-------|------|---|---------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 計画的、効果的な行政経営 | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 06 | 広域行政の推進 | | |
| 目 | 07 | 企画費 | | | | | |
| 担当 | 総合政策部 企画経営課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 18年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市民 | | | | ホームページや広報誌、懇談会を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めていきます。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数 (移動市長室・地域懇談会・まちづくり審議会等) | 回 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 |
| 活動指標 | HP・広報誌等による市民への情報提供回数 | 回 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 成果指標 | 「広域県央中核都市づくり」の必要性を感じている市民の割合 | % | 49.7 | 70 | 70 | 70 | 70 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 55 | 600 | 600 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 55 | 600 | 600 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 広域行政を推進する上では、広域県央中核都市についての市民意識の醸成は欠かせないことから貢献度は大きいです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 広域県央中核都市づくりの必要性を感じている市民の割合が増加しており、成果は向上しています。 引き続き、市民との直接対話をはじめ、広報誌などを活用した周知など、様々な機会を捉えて広域県央中核都市づくりの必要性や重要性を市民と共有していくことで、成果の向上が見込まれます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

行政改革大綱推進事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|--------------|-------|------|---|---------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 計画的、効果的な行政経営 | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | |
| 目 | 01 | 一般管理費 | | | | | |
| 担当 | 総務部 行革推進課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 18年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市の業務 (事務事業) 市の組織体制 市の財政 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 3つの基本方針である「協働によるまちづくりの推進」、「行政組織・体制の確立」及び「行政経営システムの確立」を図ります。 ・ 56の推進項目を各推進部署において計画的に実施します。 ・ 推進項目の実施状況を評価し、毎年度その実施方法等を見直します。 ・ 庁内組織の「行政改革推進本部」において進行管理を行うほか、推進項目の実施状況等について、民間有識者で組織する「行政改革推進委員会」を開催し報告するとともに、市ホームページに公開し、市民との情報共有を図ります。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、自立・協働によるまちづくりに向けた経営基盤が確立されています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 「行政改革推進本部」での進行管理回数 | 回 | 2 | 1 | 2 | 4 | 2 |
| 活動指標 | 「行政改革推進委員会」の開催回数 | 回 | 2 | 2 | 2 | 4 | 2 |
| 成果指標 | 推進計画<改訂版>に掲げる推進項目の進捗状況が「実施済」及び「実施(継続)」となる割合 | % | 82 | 98 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 386 | 676 | 677 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 386 | 676 | 677 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 行政改革大綱は、本市が目指す行政運営の方向性を明らかにしたものであり、山口市総合計画を効果的・効率的に推進していくための経営方針としての役割を担うため、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 推進計画<改訂版>での推進項目のうち、約8割について「実施済」、「実施継続」となり、行政改革の推進が図られているところで、今後も推進項目の実現に向けて継続して取り組んでいきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

改正省エネ法計画推進事業

事業の概要

| | | | |
|---|------------|--|------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 08 市民の信頼に応える行政経営 |
| 款 | 02 総務費 | 施策 | 01 計画的、効果的な行政経営 |
| 項 | 01 総務管理費 | 基本事業 | 99 施策の総合推進 |
| 目 | 06 財産管理費 | | |
| 担当 | 総務部 管財課 | | |
| 計画年度 | 平成 23年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 交流創造 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 本庁舎、各総合支所、市施設 (教育施設、上下水道局を除く) | | H20.5改正、H22.4.1施行された改正省エネ法により策定した、中長期計画及び管理標準に基づき、市全体でエネルギー消費原単位の前年度比を平成25年度からの直近5か年で、年平均1%削減することとしています。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | 平成26年度は、市施設のうち消防本部の蛍光灯を省エネタイプのものに交換していくことでエネルギーの使用に係る原単位を削減します。 | |
| 使用エネルギーについて年間3klの削減を図り、平成30年度末までの5か年間で15kl以上の削減を行います。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 省エネ改修にかかった経費 | 千円 | 9,975 | 10,000 | 2,700 | 2,700 | 2,700 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | エネルギーの削減量 (平成24年度比) | kl | 144 | 30 | 3 | 6 | 9 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 10,129 | 10,500 | 3,000 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 10,129 | 10,500 | 3,000 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 上位の施策は、計画的、効果的な行政経営を目的としており、本事業は平成22年度に策定した中長期計画や管理標準に基づきエネルギーの使用の合理化に努めているものであり、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 省エネ蛍光灯への交換や空調機器の冷水温度調整など、節電の徹底した取り組みにより、エネルギー使用量が削減されます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

都市づくり推進事業

事業の概要

| | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-------|--|--------|---------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 計画的、効果的な行政経営 |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 |
| 目 | 07 | 企画費 | | | |
| 担当 | 総合政策部 企画経営課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 山口市 (都市) | | | 広域県央中核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核を中心に、求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、本市の都市機能の強化及び再編にかかる調査や、定住自立圏構想といった国の施策と連携した調査等を実施するもの。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | 広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値が総合的に高まっています。 | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 都市づくり関連調査・研究件数 | 件 | 5 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 成果指標については、総合計画の交流創造プロジェクトに掲載する成果指標等で測っていきます。 | - | - | - | - | - | - |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 5,429 | 13,527 | 12,168 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 5,429 | 13,527 | 12,168 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 都市核の機能強化による求心力の向上や、都市核と地域核の連携機能の強化など、将来にわたり持続可能な都市の骨格づくりに取り組むことは、住みよさの向上や地域経済の活性化、雇用創出へとつながるものであり、様々な施策・基本事業への貢献が期待されます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 今年度実施した調査・研究について、本市の現状と照らし合わせ、都市の機能強化に資するものを精査した後に、来年度以降の事業進捗へとつなげていくことで、成果向上を図っていきます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

都市連携推進事業

事業の概要

| | | | | | |
|---------------------------------|----------------|-------|--|--------|---------------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 計画的、効果的な行政経営 |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 |
| 目 | 07 | 企画費 | | | |
| 担当 | 総合政策部 企画経営課 | | | | |
| 計画年度 | 平成 20年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | |
| 近隣市町、連携事業 | | | 広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、求心力を発揮し圏域の発展に貢献していくことのできる「広域県央中核都市」として中心的な役割を担うとともに、近隣市町との連携関係を構築し、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等を活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげていきます。 | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | |
| 広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。 | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数 | 回 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 近隣市町と連携して、新たに実施する事業数 | 事業 | 1 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | | 413 | 413 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | | 413 | 413 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 都市連携を推進することで、地域の共通資源・都市機能の相互利活用の仕組みが構築され、地域経済の活性化や雇用創出、地域課題の解決が図られていくことから、様々な基本事業への貢献が期待されます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 今後は、連携事業の実施に向け、近隣市町が有する地域資源を活用し、経済分野はもとより、その他の様々なテーマにおいて大学等を通じて連携を図っていくことで、成果向上の余地はあると考えます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

シティセールス推進事業

事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|----------------|-------|------|------|--|------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 計画的、効果的な行政経営 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 07 | 企画費 | | | | | | |
| 担当 | 総合政策部 企画経営課 | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 23年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市民、市外在住者(山口七夕会会員、ふるさと納税者等)、行政 | | | | | 山口市シティセールス推進本部を立ち上げ、全庁的な推進体制の整備を行い、「明治維新策源地」「日本のクリスマス発祥の地」「レノファ山口」「YCAM」などといった山口市の売りとなるテーマについて、ブランド力の向上に向け、重点的なシティセールスに取り組みます。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | 更に、これらのテーマについて、「山口七夕会やふるさと山口寄付金事業を通じた市外県外及び首都圏への情報発信」、「県外情報誌による情報発信」などの事業を通じて、更なるブランド化の構築に取り組みむとともに、市民の「ふるさと山口」に対する誇りや愛着心の向上、シビックプライドの醸成を図ります。 | | | |
| 山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などを呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。 | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 庁内、関係団体等との協議回数 | 回 | 6 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 活動指標 | ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数 | 回 | 59 | 20 | 12 | 12 | 12 |
| 成果指標 | 山口市の認知度 | 千円 | 428 | 440 | 16,000 | 18,000 | 20,000 |
| 成果指標 | 山口市に住み続けたいと思う市民の割合 | % | 6 | 4 | 90 | 92 | 94 |
| 事業費 | | | 5,132 | 3,000 | 15,130 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | 159 | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 4,973 | 3,000 | 15,130 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 山口市のブランド力の向上に資する事業を重点的に実施すべく調整を行うものであり、行政資源の的確な配分・活用に貢献するものです。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 平成25年度、交流産業企画室から企画経営課に所管換えを行い、イベント中心の展開から、全体的なフレームづくりや事業間調整など全庁的な取り組みへと軸足を移しており、成果等についてはこれからです。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

成長戦略推進事業

事業の概要

| | | | | | | | | | |
|---|-----------------|-------|------|------|--|------|------|--|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 計画的、効果的な行政経営 | | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | | |
| 目 | 07 | 企画費 | | | | | | | |
| 担当 | 総合政策部 企画経営課 | | | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 24年度～平成 26年度 | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 交流創造 | 定住自立 | | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | | |
| 山口市(都市) | | | | | マクロ的かつ都市力強化の視点から、「観光」「環境」「健康」「人材育成」「文化・知識」分野において、成長を志向する企業等が活用できる社会資本、共通基盤の構築に向けて、国・県の事業を活用した調査等を行うことにより、本市の成長戦略の推進を図っていきます。 | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | | | |
| 成長を志向する企業等が活用できる社会資本や共通基盤といった、都市の成長・発展を促すマクロ的で中長期的な仕組みが構築されることで、民間活力が促され、都市力や都市としての生産性が高まります。 | | | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 | |
|------|--|----|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 活動指標 | 本市の成長戦略に関する協議を行った回数 | 件 | 54 | 20 | 20 | - | - | |
| 活動指標 | 本市の成長戦略に向けた調査を実施した数 | 回 | 1 | 1 | 1 | | | |
| 成果指標 | 成果指標については、総合計画の交流創造プロジェクトに掲載する成果指標等で測っていきます。 | - | - | - | - | - | - | |
| 成果指標 | | | | | | | | |
| 事業費 | | | 4,809 | 50,000 | 50,800 | | | |
| 財源内訳 | | | 千円 | | 18,000 | | | |
| | | | | 国支出金 | | | | |
| | | | | 県支出金 | | | | |
| | | | | 地方債 | | | | |
| | | | | その他 | | | | |
| 一般財源 | | | 4,809 | 50,000 | 32,800 | | | |
| 付記事項 | | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本市の成長に資する事業モデルを構築することは、地域経済の活性化や新たな産業・雇用の創出のほか、市民のQOL向上といった効果についても期待できることから、様々な施策・基本事業への貢献が大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 今後は、事業実施により想定される利害関係者との調整・協議を行いつつ、本市の成長に資する事業モデルの確立に向けた取り組みを進めていき、成果を上げていきたいと考えています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

施策8-② 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のねらい

市民サービスが公平、確実に処理されるとともに、事務執行上、市民の個人情報保護が確保されます。

施策の成果指標

◇公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 件 | 15 | 15 | 5 - | - | 0 |

公平・確実に事務が処理されているかを見る指標です。

市民サービスを提供するときに苦情を受け謝罪を文書で行った件数です。

◇個人情報漏えい事件数

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 件 | 0 | 0 | 0 ■■■(高) | 0 | 0 |

公平・確実に事務が処理されているかを見る指標です。

市が取り扱う個人情報漏えい事件数です。

◇山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合

| 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| % | 65.9 | 71.2 | 71.6 ■■■(高) | 70.0 | 75.0 |

市政の透明性が向上しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市政についての情報の提供・公開に「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 行政サービスにおいては、市民からの信頼を確保し、行政サービスへの満足度をさらに上げていくために、本市が行う事務において、より効果的、効率的な事務改善を図り、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧な市民サービスの提供に努めていきます。
- ◇ 課税・徴収事務においては、市税の適正な賦課・徴収対策を継続的に取り組むことにより、税負担の公平性・納税秩序の維持及び自主財源の安定確保に努めるとともに、正しい税の知識を周知するために、様々な媒体を活用した広報活動を積極的に推進していきます。
- ◇ 入札契約制度においては、厳格な業者選定の実施による競争性、公平性及び公正性の確保や入札監視委員会の審議等による透明性の確保、さらには工事成績評価による適正な工事品質の確保などにより市民から信頼される入札契約制度の運用に努めます。

施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業 | 事業費 (H25) | | 事業費 (H26) | |
|--------------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | | | | |
| 8-②-1 契約・監理事務 | 一般会計 | 1,269 | 一般会計 | 1,309 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 8-②-2 課税・徴収事務 | 一般会計 | 433,071 | 一般会計 | 334,830 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 8-②-3 会計処理事務 | 一般会計 | 305 | 一般会計 | 305 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 8-②-4 議会事務 | 一般会計 | 372,577 | 一般会計 | 374,930 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 8-②-5 選挙事務 | 一般会計 | 249,623 | 一般会計 | 160,894 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 8-②-6 監査事務 | 一般会計 | 4,769 | 一般会計 | 4,776 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 8-②-7 個人情報の管理と保護、発行事務 | 一般会計 | 40,348 | 一般会計 | 40,960 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 8-②-8 文書管理事務 | 一般会計 | 29,652 | 一般会計 | 29,894 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 8-②-9 情報公開事務 | 一般会計 | 390 | 一般会計 | 417 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 施策の総合推進 | 一般会計 | 118,131 | 一般会計 | 107,553 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |
| 合 計 | 一般会計 | 1,250,135 | 一般会計 | 1,055,868 |
| | 特別会計 | 0 | 特別会計 | 0 |

施策を実現する手段(基本事業の構成)

8-②-1 契約・監理事務

基本事業のねらい 公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 工事成績評価が異常に低かった件数(60点以下) | 件 | 4 | 0 | 0 ■■■(高) | 0 | 0 |
| 公共工事の落札率 | % | 92.3 | 92.2 | 94.0 ■■■(低) | 89.0 | 90.0 |
| 一般競争入札の実施率 | % | 0.0 | 45.0 | 43.6 ■■■(中) | 70.0 | 70.0 |
| 【実行計画事業】 工事検査業務 (610 ページ) 工事に係る入札・契約制度管理事務 (611 ページ) | | | | | | |

8-②-2 課税・徴収事務

基本事業のねらい 適正な賦課が行われ、市税等が納期限内に納付されています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--|----|-------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 課税誤りがあると認定された件数(※①) | 件 | 1 | 0 | 0 ■■■(高) | 0 | 0 |
| 市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分) | % | 88.75 | 91.89 | 92.62 ■■■(高) | 92.50 | 95.00 |
| 市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象) | % | 97.25 | 98.34 | 98.53 ■■■(高) | 98.20 | 98.70 |
| 【実行計画事業】 市税等コールセンター運営事業 (612 ページ) | | | | | | |

用語説明 ※①課税誤りがあると：「行政不服審査法に基づく異議申し立て」及び「固定資産税課税台帳に登録された価格に対する審査の申し出」がなされた件数 うち、課税に誤りがあったと認定された件数です。

8-②-3 会計処理事務

【基本事業のねらい】 正確で迅速な会計処理が行われています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|-------------------------------|----|-----|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 会計処理トラブル件数 | 件 | 0 | 0 | 0 ■■■ (高) | 0 | 0 |
| 【実行計画事業】 決算書作成業務 (613 ページ) | | | | | | |

8-②-4 議会事務

【基本事業のねらい】 的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|------------------------------|----|------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 議会に関する事務処理ミス・トラブル件数 | 件 | 0 | 1 | 0 ■■■ (高) | 0 | 0 |
| 議会だよりを読んでいる市民割合 | % | 70.2 | 69.1 | 68.3 ■■■ (高) | 76.0 | 80.0 |
| 【実行計画事業】 議会広報業務 (614 ページ) | | | | | | |

8-②-5 選挙事務

【基本事業のねらい】 正確な選挙事務が行われ、市民の投票に対する意識が向上しています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|--------------------------------|----|-------|---------------|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数 | 件 | 0 | 0 | 0 ■■■ (高) | 0 | 0 |
| この1年間に行われた各選挙の投票率(市長) | % | 52.94 | - | - | 54.61 | 57.94 |
| この1年間に行われた各選挙の投票率(市議会) | % | 60.04 | - | - | 62.54 | 65.04 |
| この1年間に行われた各選挙の投票率(県知事) | % | 37.21 | - | 46.32 ■■■ (高) | 38.71 | 40.21 |
| この1年間に行われた各選挙の投票率(県議会) | % | 52.33 | 46.97 | - | 53.83 | 55.33 |
| この1年間に行われた各選挙の投票率(衆議院) | % | 66.48 | - | 59.04 ■■■ (低) | 67.48 | 69.48 |
| この1年間に行われた各選挙の投票率(参議院) | % | 59.95 | - | - | 60.95 | 62.95 |
| 【実行計画事業】 選挙常時啓発事業 (615 ページ) | | | | | | |

8-②-6 監査事務

基本事業のねらい 適正な監査を行い、法令違反をなくし、改善が進んでいます。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|------------------------------|----|-----|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 監査による改善率 | % | - | - | - | - | 100.0 | 100.0 |
| 法令違反件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | ■■■(高) | 0 | 0 |
| 【実行計画事業】 監査委員事務 (616 ページ) | | | | | | | |

8-②-7 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業のねらい 個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|-----|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 個人情報漏えいにつながる 山口市WANへの不正侵入件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | ■■■(高) | 0 | 0 |
| 住民票・戸籍発行での トラブル・ミス件数 | 件 | 0 | 0 | 2 | ■■■(低) | 0 | 0 |
| 【実行計画事業】 情報公開・個人情報保護制度総括管理業務 (617 ページ) 住民基本台帳事務 (618 ページ) 戸籍事務 (619 ページ) | | | | | | | |

8-②-8 文書管理事務

基本事業のねらい 行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---------------------------------|----|-----|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 文書管理上のトラブル 件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | ■■■(高) | 0 | 0 |
| 【実行計画事業】 文書・公印管理業務 (620 ページ) | | | | | | | |

8-②-9 情報公開事務

基本事業のねらい 情報の公開がスムーズに行われています。

| 成果指標 | 単位 | 基準値 | 実績値 (23年度) | 実績値及び24年度対比 達成状況(24年度) | | 中間目標値 (24年度) | 最終目標値 (29年度) |
|---|----|-----|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 情報コーナーへの設置 資料数 | 件 | 164 | 178 | 219 | ■■■(高) | 240 | 250 |
| 【実行計画事業】 情報公開・個人情報保護制度窓口業務 (621 ページ) | | | | | | | |

施策の総合推進

【実行計画事業】

工事検査業務

事業の概要

| | | | | | | | |
|--------------------------------|--------------|-------|------|--|--------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 02 | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 契約・監理事務 | | |
| 目 | 01 | 一般管理費 | | | | | |
| 担当 | 総務部 契約監理課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 請負代金の額が500万円以上の工事 市長が指定する工事 | | | | 技監・検査監が行う工事成績評定は、請負代金の額が500万円以上の工事を対象として行います。(工事現場において、契約図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行います。) 平成24年度に工事成績評定システムを導入し、評価方法の標準化を行っています。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 山口市が発注した建設工事について、適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上することで工物品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られます。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事成績評定を行った件数 | 件 | 278 | 220 | 220 | 220 | 220 |
| 活動指標 | 抜き打ち検査を実施した件数 | 件 | 8 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 成果指標 | 手直し等の指摘件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 168 | 412 | 505 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 168 | 412 | 505 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 工事検査と成績評定により施工状況の確認・評価を適切に行うことや抜き打ち検査を行うことで、企業の品質確保に対する意識向上が図られ、手抜き・粗雑工事のない適正な工事の履行を実現します。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 今後も事業を継続していくことにより、工物品質等が確保されます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

工事に係る入札・契約制度管理事務

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|--------------|-------|------|---|--------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 02 | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 契約・監理事務 | | |
| 目 | 01 | 一般管理費 | | | | | |
| 担当 | 総務部 契約監理課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 建設工事の入札・契約 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 予定価格（消費税及び地方消費税に相当する額を含む）が250万円以上の工事について、四半期毎に発注見通しの見直しの公表を行います。また、入札・契約の過程並びに契約の内容に関する事項の公表を行います。 ・ 制度に沿って適正な契約事務が行われるように契約事務を行う職員や入札に参加する工事請負業者への指導等を行います。 ・ さらなる入札・契約手続きの透明性を確保し、公正な競争を促進するため平成24年度に設置した入札監視委員会の運営を円滑に進めていきます。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 入札や契約の透明性・公平性・競争性が向上します。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 指導件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 適正な契約率 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | 総合評価方式により発注した件数 | 件 | 9 | 5 | 1 | 1 | 1 |
| 事業費 | | | 168 | 210 | 142 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 168 | 210 | 142 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 公表や制度改正への適正な対応により、透明性、公平性、公正性を確保した入札・契約制度の運用が図られます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | さらなる入札・契約手続きの透明性を確保し、公正な競争を促進するため、制度改正の効果を見極めて成果が向上するよう対応します。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

市税等コールセンター運営事業

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|------------|------|------|---|--------------------|--------|------|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 02 | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 | | |
| 項 | 02 | 徴税費 | 基本事業 | 02 | 課税・徴収事務 | | |
| 目 | 03 | 徴収費 | | | | | |
| 担当 | 総務部 収納課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 19年度～ | | 事業区分 | 継続事業 | | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 初期滞納者・少額滞納者 | | | | 市税等の初期滞納者及び少額滞納者に対する電話等による自主納付の案内を、ノウハウを有する民間事業者に委託することにより実施します。 業務内容 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 山口総合支所庁舎内(3階収納課分室)において、オペレーターが、平日は午前9時から午後5時15分まで、不在などの場合には夜間・休日など時間帯を変えて、納付案内の電話を行い、それでも連絡がとれない場合には催告書の発送を行います。 対象税目 市県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料 | | | |
| 初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付を行います。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | コールセンターからの架電件数 | 件 | 31,851 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 |
| 活動指標 | コールセンターからの催告書発送件数 | 件 | 15,720 | 13,200 | 13,200 | 13,200 | 13,200 |
| 成果指標 | コールセンターからの催告による納付件数 | 件 | 9,777 | 10,200 | 13,000 | 13,000 | 13,000 |
| 成果指標 | コールセンターからの催告による納付金額 | 千円 | 247,076 | 300,000 | 320,000 | 320,000 | 320,000 |
| 事業費 | | | 18,085 | 18,166 | 19,607 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 167 | 167 | 167 | | |
| | | 一般財源 | 17,918 | 17,999 | 19,440 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 本事業は、コールセンター業務にノウハウを有する民間事業者を活用して、初期滞納者等に自主納付の呼びかけを行うことにより一定の納付額を確保しており、徴収率の向上に貢献しています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | コールセンターが初期滞納者に対して電話等で早期接触を図ることにより滞納の恒常化を防止しています。一方で、職員は納付相談や財産調査・差押など滞納整理業務に重点的に取り組むことが可能となり、年々、徴収率は向上し、滞納繰越額も減少しています。今後も、電話接触率を高めるなど、より効果的な方法を検討し、徴収率の向上を図ります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

決算書作成業務

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|------------|-------|------|---|--------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 02 | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 会計処理事務 | | |
| 目 | 05 | 会計管理費 | | | | | |
| 担当 | 会計課 会計課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 山口市の公金 | | | | 決算書を作成するにあたり次の業務を行います。 ・出納閉鎖後の数値の確認、担当課への確認依頼 ・決算書及び添付書類を作成し市長に提出 ・決算書印刷業者の決定・発注 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 決算を調製し、出納閉鎖後2ヶ月以内に市長に提出します。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 市長へ決算書提出までの作業日数 | 日 | 53 | 60 | 60 | 60 | 60 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 218 | 305 | 305 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 218 | 305 | 305 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市の収支の状況を明らかにし、各事業が公正、確実に実施されているかを判断する基となる決算書の作成は、市としての基礎的な重要業務です。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 正確確実に業務を行っており、成果を維持しています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

議会広報業務

事業の概要

| | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------|------|------|--|--------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | |
| 款 | 01 | 議会費 | 施策 | 02 | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 | | |
| 項 | 01 | 議会費 | 基本事業 | 04 | 議会事務 | | |
| 目 | 01 | 議会費 | | | | | |
| 担当 | 市議会事務局 市議会事務局 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市民 | | | | <ul style="list-style-type: none"> 市議会広報紙の発行 14ページ、2色刷り(表紙・裏表紙全カラー)、年4回発行、市報にあわせ各世帯へ配布します。 市議会ホームページの更新、充実 随時ホームページの更新及び内容の充実を行います。議会インターネット録画中継を行います。 会議録検索システムの更新 山口市議会会議録がホームページ上で検索できます。 広報広聴活動の実施 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 市議会に関する情報を得ることができるようにします。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | ホームページの更新件数 | 件 | 24 | 80 | 80 | 80 | 80 |
| 活動指標 | 広報広聴活動の回数 | 回 | - | - | 3 | 3 | 3 |
| 成果指標 | ホームページのアクセス件数 | 件 | 24,196 | 43,000 | 44,000 | 45,000 | 46,000 |
| 成果指標 | 広報広聴活動への参加者数 | 人 | - | - | 180 | 210 | 240 |
| 事業費 | | | 3,913 | 6,222 | 6,294 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 3,913 | 6,222 | 6,294 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 市民に議会の情報が正確に伝わるための手段として、議会だよりを読んでいる市民の割合は約7割であり、ホームページも含め、議会情報の発信媒体として機能しています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 人口減少傾向にある中、印刷枚数をわずかながら増加させるとともに、各地区の主要施設において普及を図ります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

選挙常時啓発事業

事業の概要

| | | | |
|---|--------------------------|---|-----------------------|
| 会計 | 01 一般会計 | 政策 | 08 市民の信頼に応える行政経営 |
| 款 | 02 総務費 | 施策 | 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上 |
| 項 | 04 選挙費 | 基本事業 | 05 選挙事務 |
| 目 | 02 選挙啓発費 | | |
| 担当 | 選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局 | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 |
| | | プロジェクト | 定住自立 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | |
| 市民 山口市明るい選挙推進協議会 山口市の小・中・高校生 | | 選挙・政治に関する情報を発信します。 市明るい選挙推進協議会(市明推協)へ選挙啓発広報紙の編集発行を委託して各世帯に配布します。発行時期：毎年3月研修を委託します。 啓発活動を支える市明推協の推進体制充実強化のため、政治・選挙に関する会議等への出席、勉強会の開催、啓発活動の実施を委託して行います。啓発活動を推進する人材育成のための講座を山口市男女共同参画会議へ委託して開催します。 選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集します。 県と共催で、選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集して入賞者を決定・表彰します。募集時期：毎年5月中旬~9月上旬投票箱等の備品を貸出して生徒会児童会選挙を支援します。 | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | |
| 選挙・政治に関する知識が向上します。 啓発活動の推進体制が充実するとともに、地域に啓発活動を推進する人材や組織が育ち、選挙意識が向上します。 次代を担う小中高校生の選挙意識が向上し、将来、進んで選挙(投票)に参加する有権者となります。 | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 啓発広報紙配布数 | 枚 | 75,200 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 |
| 活動指標 | 選挙・政治に関する情報発信回数 | 回 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 成果指標 | 国政選挙の投票率(衆議院議員選挙、参議院議員選挙) | % | 59.04 | 61.95 | - | - | 62.95 |
| 成果指標 | 地方選挙の投票率(県議会議員選挙、県知事選挙、市議会議員選挙、市長選挙) | % | 46.32 | 57.94 | 65.04 | 55.33 | 40.21 |
| 事業費 | | | 697 | 729 | 798 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | 千円 | 50 | 50 | 50 | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | | 647 | 679 | 748 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 選挙啓発広報紙の全戸配布や公開講座に加え、次代を担う小中学生へ啓発作品を募集するなど、広く市民へ啓発を実施することにより、上位の基本事業(選挙事務)のねらいの市民の投票に対する意識の向上に、大きく貢献しています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 国政選挙では、衆議院議員選挙の投票率が、前回の平成21年の衆議院議員選挙(合併前の阿東町を含む)に比べて11.31ポイント低下しましたが、県全体の低下率に比べ、0.43ポイント緩和された数値となりました。投票率が低下する社会傾向の中で、この事業が投票率の低下を緩和しています。地方選挙では、県知事選挙の投票率が、前回の平成20年の県知事選挙(合併前の阿東町を含む)に比べて8.44ポイント増加しました。 |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

監査委員事務

事業の概要

| | | | | | | | |
|------------------------------------|--------------------|-------|------|---|--------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 02 | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 | | |
| 項 | 06 | 監査委員費 | 基本事業 | 06 | 監査事務 | | |
| 目 | 01 | 監査委員費 | | | | | |
| 担当 | 監査委員事務局 監査委員事務局 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 会計・基金 監査対象課・団体 | | | | 監査等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行います。 ・決算審査(地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項) ・健全化判断比率・資金不足比率審査(健全化法第3条第1項、第22条第1項) ・定期監査(地方自治法第199条第1項、第4項) ・例月出納検査(地方自治法第235条の2第1項) ・行政監査(地方自治法第199条第2項) ・工事監査(地方自治法第199条第1項、第5項) ・住民監査請求(地方自治法第242条)等 全国都市監査委員会への加盟 各種研修会への参加 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 延べ実施日数 | 日 | 159 | 92 | 92 | 92 | 92 |
| 活動指標 | 監査対象件数 | 件 | 74 | 60 | 60 | 60 | 60 |
| 成果指標 | 指摘事項改善率(定期監査) | % | - | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 4,420 | 4,769 | 4,776 | | |
| 財源内訳 | | | 千円 | | | | |
| | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| 一般財源 | | | 4,420 | 4,769 | 4,776 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 定期監査や例月出納検査など個々の監査機能を充実することにより、財務事務や経営管理が法令等に準拠し、適正かつ効率的に実施されるよう意識向上が図られているため上位への貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 単純な誤りを指摘することに留まらず、未然に発生を防止し、改善策等を示すことなどにより成果が上がっています。今後も、内外の研修会等で監査手法、技術等をスキルアップし、共有化してノウハウを蓄積することにより、監査の質や内容はさらに充実すると考えます。また、監査結果等により必要な改善措置が図られるため、成果が向上する余地は大きいと考えています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

情報公開 個人情報保護制度総括管理業務

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|------------|-------|------|---|--------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 02 | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 07 | 個人情報の管理と保護、発行事務 | | |
| 目 | 02 | 文書費 | | | | | |
| 担当 | 総務部 総務課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 市職員 市の事務事業 | | | | 個人情報保護条例に基づく取扱事務の届出、個人情報保護審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会などの実施機関が個人情報を取り扱う際に指導・助言を行います。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 情報公開条例に基づく事務処理において、その対応方法について疑義が生じた場合に指導・助言を行います。このように、情報公開制度や個人情報保護制度に基づく事務処理や手続きをする場合に指導・助言にあたることで、制度の運用について適切で統一的な取扱いとなるように努めます。 | | | |
| 個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加するようになります。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|---------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数（取扱事務の報告は除く。） | 件 | 6 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 情報公開・個人情報保護の事務に関するトラブル件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 126 | 248 | 248 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | | | | | |
| | | 一般財源 | 126 | 248 | 248 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 情報公開・個人情報保護制度に関しては、適正で統一的に運用することが求められていますが、審議会や審査会により市民によるチェック機能を有していることから、情報公開事務や個人情報の保護や管理を適切に行うことができることから、貢献度は大きいと考えています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 個人情報保護制度及び情報公開制度については既に組織的に取り組み続けている課題であり、一定程度の周知等は図られているものと見込まれます。今後、審議会等の運営を通じて個別にさらなる普及啓発を図ることが必要となるものと見込まれます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

住民基本台帳事務

事業の概要

| | | | | | | | |
|--|--------------|-----------|------|--|--------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 02 | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 | | |
| 項 | 03 | 戸籍住民基本台帳費 | 基本事業 | 07 | 個人情報管理と保護、発行事務 | | |
| 目 | 01 | 戸籍住民基本台帳費 | | | | | |
| 担当 | 市民安全部 市民課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 住所を有する人(住民) 住民票の写し等の証明を必要とする人 | | | | 住民異動届の受理をはじめ住民基本台帳の管理に係る業務を行います。 請求に応じて住民票の写し等の発行業務を行います。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 住民基本台帳を正確に管理することで、住民の居住関係が公証されるようになります。 住民を対象とする行政の適正な執行が図られます。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-----------------------------------|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 住民異動届の受理件数 | 件 | 20,561 | 22,500 | 22,500 | 22,500 | 22,500 |
| 活動指標 | 住民票の写し等の発行件数(公用等無料交付分を含む) | 件 | 111,134 | 112,000 | 112,000 | 112,000 | 112,000 |
| 成果指標 | 住民基本台帳の管理・住民票の写し等の発行におけるトラブル・ミス件数 | 件 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 14,881 | 17,500 | 13,721 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | 135 | | | | |
| | | 県支出金 | 70 | 72 | 72 | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 14,676 | 17,428 | 11,880 | | |
| | | 一般財源 | | | | 1,769 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 住民基本台帳は行政各分野の基礎であり、また住民の住居を公証する唯一の公簿であることから、上位の基本事業の「個人情報の管理と保護、発行業務」の根幹を為す業務として貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 適正な住民基本台帳の管理・正確な住民票の写し等の発行により、トラブル・ミスがないよう図ります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

戸籍事務

事業の概要

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|--------------|-----------|------|--|--------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 02 | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 | | |
| 項 | 03 | 戸籍住民基本台帳費 | 基本事業 | 07 | 個人情報の管理と保護、発行事務 | | |
| 目 | 01 | 戸籍住民基本台帳費 | | | | | |
| 担当 | 市民安全部 市民課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 身分関係の発生、変更について届出する人 戸籍関係証明を必要とする人 | | | | | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | 戸籍届書の受理をはじめ戸籍の管理に係る業務を行います。 請求に応じて戸籍関係証明の発行業務を行います。 | | | |
| 戸籍を正確に管理することで、身分が公証されるようになります。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|-------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 戸籍に記録した事件数 | 件 | 9,962 | 11,000 | 11,000 | 11,000 | 11,000 |
| 活動指標 | 戸籍関係証明発行件数 (公用等無料交付分を含む) | 件 | 76,041 | 83,000 | 83,000 | 83,000 | 83,000 |
| 成果指標 | 戸籍の管理・戸籍関係証明等の発行におけるトラブル・ミス件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 11,111 | 15,145 | 17,316 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | 159 | 171 | 171 | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | 10,952 | 11,236 | 16,890 | |
| | | | | 3,738 | 255 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 戸籍は身分関係を公証する唯一の公簿であることから、上位の基本事業の「個人情報の管理と保護、発行事務」の根幹を為す業務として貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 適正な戸籍の管理・正確な戸籍関係証明等の発行により、トラブル・ミスをなくすよう図ります。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

文書・公印管理業務

事業の概要

| | | | | | | | |
|---|------------|-------|------|---|--------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 02 | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 08 | 文書管理事務 | | |
| 目 | 02 | 文書費 | | | | | |
| 担当 | 総務部 総務課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 文書・公印 職員 | | | | 文書・公印の取扱いについて、マニュアル作成や通知を行うことなどにより、文書取扱規程及び公印規程の周知徹底を行います。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | また、特に文書管理については、文書の起案、收受、登録、保存などの文書の総合的な運用支援のため文書管理システムにより行うよう周知徹底を図ります。 | | | |
| 文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応出来るようになります。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| | 指標名称 | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 文書管理システムへの「保存済」文書の件数 (総務課処理件数) | 件 | 774 | 1,500 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 1,083 | 300 | 302 | | |
| 財源内訳 | | | 国支出金 | | | | |
| | | | 県支出金 | | | | |
| | | | 地方債 | | | | |
| | | | その他 | | | | |
| | | | 一般財源 | 1,083 | 300 | 302 | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 文書や公印の管理は、文書管理事務の根幹をなす業務であることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 現状の文書管理システムにおいては、一定程度のシステムの限界があり、飛躍的な成果の向上余地は少ないものと考えられます。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |

情報公開 個人情報保護制度窓口業務

事業の概要

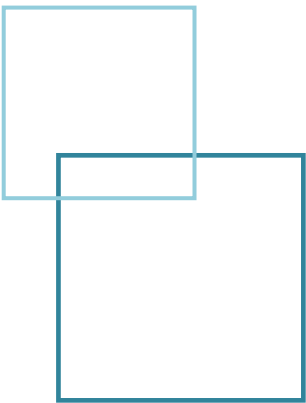
| | | | | | | | |
|---|----------------|-------|------|--|--------------------|------|--|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 02 | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 09 | 情報公開事務 | | |
| 目 | 02 | 文書費 | | | | | |
| 担当 | 総合政策部 広報広聴課 | | | | | | |
| 計画年度 | 平成 17年度 ~ | 事業区分 | 継続事業 | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか) | | | | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | | | |
| 情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開窓口(情報公開・個人情報保護)において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行います。また、公開・開示決定に不服申し立てがあった場合に、審査会を開催します。 ・市政情報コーナーへの資料設置により、市民との情報の共有化を図ります。 | | | |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | | | | | | | |
| 迅速で適正な情報公開が行われています。 迅速で適正な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。 | | | | | | | |

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称 | | 単位 | 24年度実績 | 25年度計画 | 26年度計画 | 27年度計画 | 28年度計画 |
|------|--------------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 条例で定める処理期限内(期間延長処理を行ったものも含む)に処理できた件数 | 件 | 100 | 95 | 95 | 95 | 95 |
| 活動指標 | | | | | | | |
| 成果指標 | 事務処理に関する苦情件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | 条例で定める処理期限内に処理できなかった件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業費 | | | 120 | 390 | 417 | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | |
| | | その他 | 120 | 226 | 242 | | |
| | | 一般財源 | | 164 | 175 | | |
| 付記事項 | | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

| | |
|----------------------------------|---|
| 上位の基本事業への貢献度 | |
| 貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 | 閲覧できる行政情報を増やすこと、情報公開制度等を適正に運用していくことは、上位の基本事業への貢献度は大きいものと考えています。 |
| 成果状況 | |
| 向上 横ばい 低下 | 情報公開、個人情報の開示等に係る窓口事務は、遅滞することなく処理されています。 また、市政に関する資料を情報コーナーへ設置、管理することで、市民との情報の共有化を進めています。 |
| 成果向上余地 | |
| 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 | |





3章 プロジェクト別計画

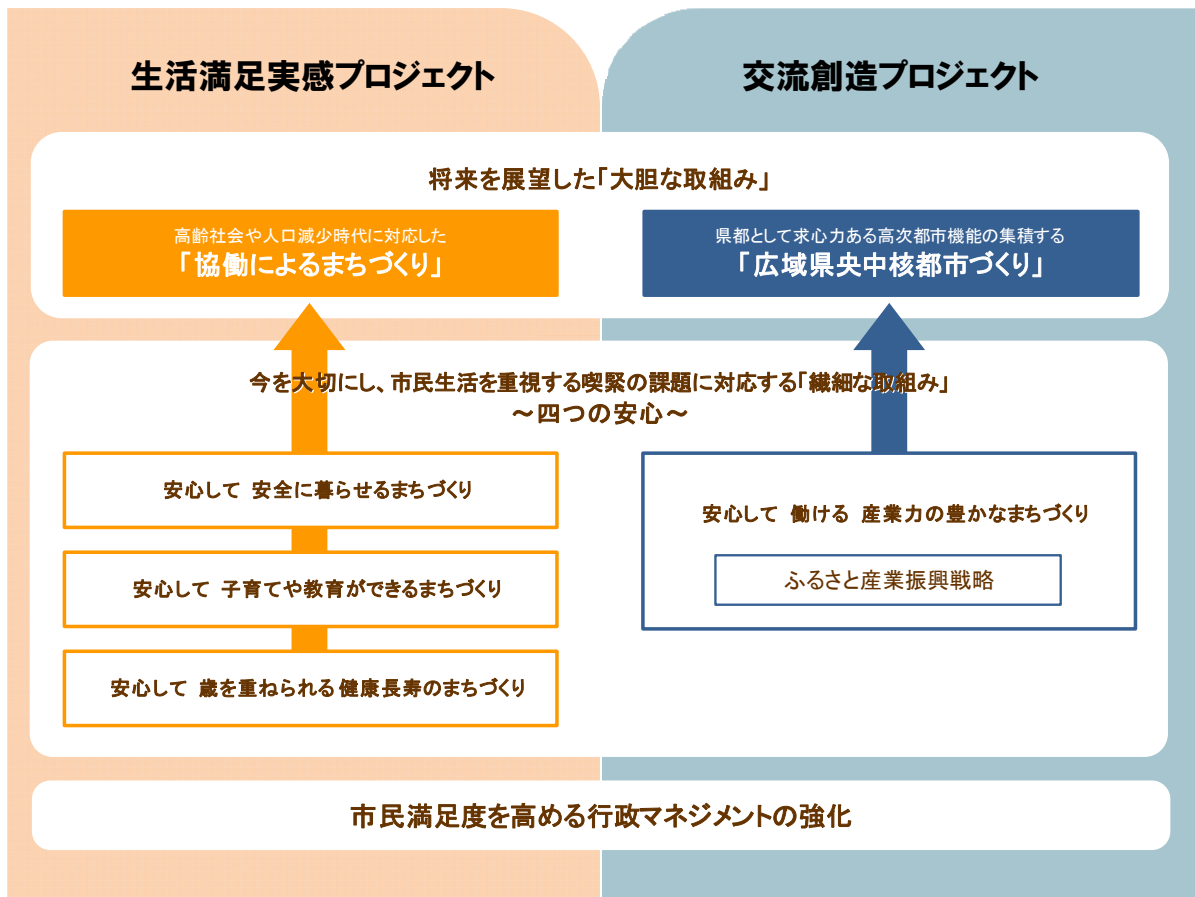
3章 プロジェクト別計画

山口市総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現に向けて、「施策別計画」が総合的、網羅的であるのに対し、「プロジェクト別計画」はプロジェクトテーマに基づいて、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組みを行うなど、施策の展開にメリハリをつけることを目的としています。

プロジェクトテーマとしては、生活満足を実感できるための取組み「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と、まちの活力を高めるための取組み「交流創造プロジェクト」の2つのテーマを設けています。

このプロジェクト別計画では、将来を展望した「大胆な取組み」と、今を大切に、市民生活を重視する喫緊の課題に対応する「繊細な取組み」としての四つの安心、そして、市民満足度を高める行政マネジメントの強化の視点から、第7次実行計画のプロジェクト事業を示しています。

なお、平成26年度に事業実施するものには「26年度予算」欄に予算額を表示し、平成27年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには当該年度の「計画」欄に“●”表記をしています。（平成25年度3月補正予算のうち、平成26年度への繰越分については、「25年度補正」欄に予算額を表示しています。）



まちづくりの総合的な指標

- ・ 住まいの地域の住みやすさ（まちづくりアンケート）

| 基準値(平成23年) | 平成24年 | 目標値(平成30年) | 指標の推移 |
|------------|-------|------------|-------|
| 88.9% | 86.6% | 95.0% | UP↑ |

- ・ 定住に関する意識（まちづくりアンケート）

| 基準値(平成23年) | 平成24年 | 目標値(平成30年) | 指標の推移 |
|------------|-------|------------|-------|
| 84.3% | 84.4% | 90.0% | UP↑ |

- ・ 人口（国勢調査、市）

| 基準値(平成22年) | 平成24年 | 目標値(平成30年) | 指標の推移 |
|------------|----------|------------|-------|
| 196,628人 | 195,730人 | 195,000人 | 維持 |

※市では、平成30年の推計人口を19万2,500人としていますが、定住化に向けた施策をはじめ、都市としての求心力の強化、経済活性化策等により、人口減少を抑制していきます。

I 将来を展望した「大胆な取組み」

(1) 高齢社会や人口減少時代に対応した「協働によるまちづくり」

高齢社会や人口減少時代において、市内21のどの地域においても、高齢者をはじめ、全ての市民の皆様が将来にわたって住み続けられる地域社会を構築し、21世紀の成熟社会にふさわしい新たな地方定住の姿をかたちづくっていく「協働によるまちづくり」を進めます。また、農山漁村から都市部まで、それぞれの地域核を中心として、子どもから高齢者までが、気軽に自由に行き来できる範囲の中に、一定の公共施設や病院等があり、買い物もできるなど、市民の皆様の暮らしを守る日常生活圏の形成を進めます。



① 地域交流センターの整備～地域活動と防災の拠点整備～

地域づくり活動や防災の拠点となる地域交流センターの整備を進めます。また、各種サービスのワンストップ化などの地域内の利便性を向上させる機能集約や適正配置についても、地域からの要望を踏まえた上で、検討します。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|-----------------|-------|----|------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 陶地域交流センター建設事業 | 協働推進課 | | 一般会計 | - | 40,300 | ● | - | 559 |
| 宮野地域交流センター建設事業 | 協働推進課 | | 一般会計 | - | 94,000 | ● | ● | 558 |
| 二島地域交流センター建設事業 | 協働推進課 | | 一般会計 | - | 39,000 | ● | ● | 560 |
| 小郡地域交流センター建設事業 | 協働推進課 | ● | 一般会計 | - | 9,000 | ● | ● | 561 |
| 佐山地域交流センター建設事業 | 協働推進課 | ● | 一般会計 | - | 3,500 | ● | ● | 563 |
| 鑄銭司地域交流センター建設事業 | 協働推進課 | ● | 一般会計 | - | 4,000 | ● | ● | 562 |
| 地域交流センター機能強化事業 | 協働推進課 | | 一般会計 | - | 4,500 | ● | ● | 564 |



②住民自治の仕組みづくり

山口らしい協働のまちづくりを、成熟段階に発展させるため、地域の人材育成や組織体制づくりを支援し、地域づくり交付金の拡充や、地域づくり協議会の運営支援を強化するなど、本市にふさわしい身近で温かい地域自治の仕組みづくりを着実に進めます。加えて、地域のことは地域で決定できる住民自治の仕組みのもとで、健康づくり活動をはじめ、歴史・文化・芸術による地域の個性や誇りを大切にする取組みなど、各地域の新たな取組みへの支援を充実します。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|-------------------|--------------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| 地域の個性を活かす交付金事業 | 協働推進課 | | 一般会計 | - | 383,002 | ● | ● | 556 |
| 地域づくり支援センター管理運営事業 | 地域づくり支援センター | | 一般会計 | - | 8,151 | ● | ● | 577 |
| 社会教育活動事業 | 社会教育課 | | 一般会計 | - | 11,460 | ● | ● | 232 |
| 社会教育活動推進事業 | 社会教育課 | | 一般会計 | - | 37,150 | ● | ● | 233 |
| 若者学びの広場開催事業 | 社会教育課 | ● | 一般会計 | - | 1,150 | ● | ● | 234 |
| 体力づくり推進事業 | 生涯学習・スポーツ振興課 | | 一般会計 | - | 3,509 | ● | ● | 246 |
| 保健活動業務 | 健康増進課 | | 一般会計 | - | 10,116 | ● | ● | 22 |
| 社会資本整備協働事業 | 道路河川管理課 | | 一般会計 | - | 30,000 | ● | ● | 423 |
| 地域ぐるみ子育て支援推進事業 | 社会教育課 | | 一般会計 | - | 11,137 | ● | ● | 190 |
| 小学校グラウンド芝生化事業 | 教育施設管理課 | ● | 一般会計 | - | 25,000 | ● | ● | 189 |
| グループタクシー利用促進事業 | 交通政策課 | | 一般会計 | - | 8,000 | ● | ● | 438 |

ボランティアや地域活動への参加割合（まちづくりアンケート）

| 基準値(平成23年) | 平成24年 | 目標値(平成30年) | 指標の推移 |
|------------|-------|------------|-------|
| 24.6% | 43.3% | 50.0% | UP↑ |

※協働によるまちづくりを展開していくことで、市民の地域活動や市民活動への参画を促していきます。なお、国は「新しい公共」への参加割合を目標に設定しています。

(2) 県都として求心力のある高次都市機能の集積する「広域県央中核都市づくり」

広島と福岡に挟まれた山口県の中中部エリアに位置する本市は、県都としての高次な都市機能の集積等に加え、行財政基盤や広域交通結節機能の強化等に取り組んでいます。子どもたちや働き手が住み続け、発展し続ける都市を目指して、引き続き、県中部エリアにおける人口60万人から70万人の広域・経済交流圏域における経済活動や都市機能、求心力を高めていく「広域県央中核都市づくり」を進めます。



① 都市ブランドの構築に向けた新たな価値創造

・ 明治維新策源地の地“山口”をシティセールス

本市固有の歴史や文化等を、都市イメージとして確立します。特に、平成30年の明治維新150年や、来年の大河ドラマ「花燃ゆ」の放映などを契機とした交流人口の創出に向けて、本市における明治維新の意義や、歴史資源を再認識し、関連情報の発信や、史跡等の保存・整備を進めます。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|------------------|--------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| シティセールス推進事業 | 企画経営課 | | 一般会計 | — | 15,130 | ● | ● | 602 |
| 明治維新版山口ものがたり創出事業 | 文化政策課 | ● | 一般会計 | — | 2,000 | ● | ● | 222 |
| 明治維新150年記念事業 | 観光課 | ● | 一般会計 | — | 10,893 | ● | ● | 451 |
| 湯田温泉拠点施設企画推進事業 | 観光課 | ● | 一般会計 | — | 7,500 | ● | ● | 452 |
| 湯田温泉まちなか整備事業 | 都市整備課 | | 一般会計 | — | 190,000 | ● | ● | 398 |
| 観光ブランド創出事業 | 観光課 | | 一般会計 | — | 4,500 | ● | ● | 449 |
| 広報宣伝事業 | 観光課 | | 一般会計 | — | 15,607 | ● | ● | 454 |
| 観光キャンペーン開催事業 | 観光課 | | 一般会計 | — | 7,824 | ● | ● | 458 |
| 創造的歴史公園整備事業 | 文化政策課 | | 一般会計 | — | 130,900 | ● | ● | 220 |
| 大内文化特定地域修景整備事業 | 文化政策課 | | 一般会計 | — | 5,000 | ● | ● | 395 |
| 大殿周辺地区整備事業 | 都市整備課 | | 一般会計 | — | 3,000 | ● | ● | 399 |
| 大内氏遺跡等ガイダンス事業 | 文化財保護課 | | 一般会計 | — | 3,400 | ● | ● | 210 |

・国内外に向けたシティセールス

本市の魅力国内外に情報発信するため、東アジアや東南アジアからの観光客の誘客に向けた事業に取り組みます。また、平成25年度に開催したYCAM10周年記念祭の成果を踏まえた新たな企画事業や、中原中也記念館の開館20周年記念事業を展開し、新たな魅力を国内外に発信していきます。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|---|-------|----|------|--------|---|--------|--------|-------|
| 東アジア観光誘客推進事業 | 観光課 | | 一般会計 | — | 6,300 | ● | ● | 459 |
| スカウトジャンボリー開催支援事業 | 社会教育課 | | 一般会計 | — | 4,000 | ● | — | 192 |
| スカウトジャンボリーおもてなし推進事業 | 観光課 | | 一般会計 | — | 7,000 | ● | — | 457 |
| 中原中也記念館20周年記念事業 | 文化政策課 | | 一般会計 | — | 27,600 | — | — | 221 |
| フィルムコミッション推進事業 | 観光課 | | 一般会計 | — | 1,715 | ● | ● | 461 |
| 山口情報芸術センター企画運営事業 (地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ事業) (先進的メディア芸術創造発信事業) (優れた劇場・舞台芸術創造発信事業) (次世代育成体験・鑑賞事業) | 文化政策課 | | 一般会計 | — | 238,387 (80,000) (47,450) (63,398) (47,539) | ● | ● | 216 |



アートと環境の未来・山口 YCAM10周年記念祭等の様子

《交流人口(市)》

| 基準値(平成23年) | 平成24年 | 目標値(平成30年) | 指標の推移 |
|------------|-------|------------|-------|
| 428万人 | 428万人 | 500万人 | UP↑ |

※交流人口については、平成30年の目標を470万人と設定していますが、小郡都市核の新山口駅周辺整備や産業交流機能の導入、広域観光拠点である湯田温泉の魅力創造等により、目標値を470万人から500万人に上方修正します。

②山口都市核づくり

・ 中心市街地の活性化

長い歴史の中で積み重ねてきた行政・文化・教育・商業・観光など、高次都市機能のストックを高め、まちの「顔」として、商業や観光の個人消費の場や、人口減少時代にあっても人口を維持、増加させるエリアにふさわしい空間形成を進めます。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|-------------------|-------------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| 中心市街地活性化計画策定・推進事業 | 中心市街地活性化推進室 | | 一般会計 | — | 10,405 | ● | ● | 400 |
| 中心市街地核づくり推進事業 | 中心市街地活性化推進室 | | 一般会計 | — | 226,120 | ● | ● | 403 |
| 中心市街地活性化事業 | 商工振興課 | | 一般会計 | — | 18,613 | ● | ● | 530 |
| あきないのまち支援事業 | 商工振興課 | | 一般会計 | — | 12,800 | ● | ● | 531 |
| バリアフリー基本構想推進事業 | 都市計画課 | | 一般会計 | — | 2,000 | ● | ● | 409 |
| 一の坂川周辺地区整備事業 | 都市整備課 | | 一般会計 | — | 420,000 | — | — | 397 |

・ 大内文化ゾーンのにぎわい創出

明治維新150年(平成30年)に向けて、既存の歴史・文化資源を生かし、薬香亭周辺をはじめとした整備を進め、中心市街地と一体となった回遊性や賑わいの創出を図り、街並み整備や景観形成等に取り組みます。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|--------------------|--------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| 創造的歴史公園整備事業(再掲) | 文化政策課 | | 一般会計 | — | 130,900 | ● | ● | 220 |
| 大内文化特定地域修景整備事業(再掲) | 文化政策課 | | 一般会計 | — | 5,000 | ● | ● | 395 |
| 大殿周辺地区整備事業(再掲) | 都市整備課 | | 一般会計 | — | 3,000 | ● | ● | 399 |
| 大内氏遺跡等ガイダンス事業(再掲) | 文化財保護課 | | 一般会計 | — | 3,400 | ● | ● | 210 |



創造的歴史公園の整備イメージ



(仮称)一の坂川交通交流広場整備イメージ

大殿、白石、湯田地域の人口(国勢調査、市)

| 基準値(平成22年) | 平成24年 | 目標値(平成30年) | 指標の推移 |
|------------|---------|------------|-------|
| 30,025人 | 30,107人 | 30,000人 | 維持 |

※大殿、白石、湯田地域は、人口減少が進んでいますが、中心市街地など山口都市核を中心に、官民が連携して、居住環境の整備、再構築を図っていくことで、中心部への定住増加、コンパクトなまちづくりを進めていきます。

・湯田温泉おもてなしの街づくり

本市の宿泊・保養拠点である湯田温泉において、年間宿泊客数65万人以上を目指して、観光地としての基盤整備や温泉・飲食機能の充実を図り、湯田温泉の情報発信や魅力向上につながるイベント等を支援するなど、更なる交流人口の創出を図ります。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|--------------------|---------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| 湯田温泉まちなか整備事業(再掲) | 都市整備課 | | 一般会計 | — | 190,000 | ● | ● | 398 |
| 湯田温泉拠点施設管理運営業務 | 観光課 | | 一般会計 | — | 21,944 | ● | ● | 450 |
| 湯田温泉拠点施設企画推進事業(再掲) | 観光課 | ● | 一般会計 | — | 7,500 | ● | ● | 452 |
| 広報宣伝事業(再掲) | 観光課 | | 一般会計 | — | 15,607 | ● | ● | 454 |
| 東アジア観光誘客推進事業(再掲) | 観光課 | | 一般会計 | — | 6,300 | ● | ● | 459 |
| 食と地域のブランド形成事業 | 交流産業企画室 | | 一般会計 | — | 4,000 | — | — | 532 |

湯田温泉宿泊客数(市)

| 基準値(平成23年) | 平成24年 | 目標値(平成30年) | 指標の推移 |
|------------|----------|------------|-------|
| 507,081人 | 479,978人 | 65万人以上 | UP↑ |

※湯田温泉の魅力創造や、新山口駅北重点エリアに導入していく複合的産業振興機能との連携を図ることで、湯田温泉の宿泊客数の増加を図っていきます。



(仮称)湯田温泉観光回遊拠点施設の整備イメージ



山口県内の酒蔵が集結、湯田温泉の若手経営者が中心となって開催された第1回湯田温泉酒まつり(平成25年10月:井上公園)

③小郡都市核づくり

県や市の玄関口として、交通結節、アクセス機能の強化による広域的な拠点性の向上や、新たな交流やビジネスの拠点としての魅力を高める市街地形成を進めます。小郡都市核づくりのリーディングプロジェクトとして、「新山口駅ターミナルパーク整備」における駅空間の整備と、「新山口駅北地区重点エリア整備」として駅北の約12haにおける新たな市街地形成に引き続き取り組みます。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|--------------------|--------|----|------|--------|-----------|--------|--------|-------|
| 新山口駅ターミナルパーク整備事業 | 建設課 | | 一般会計 | — | 2,424,800 | ● | ● | 433 |
| 新山口駅北地区重点エリア整備事業 | 計画課 | | 一般会計 | — | 280,000 | ● | ● | 534 |
| 小郡浸水対策事業 | 下水道整備課 | | 企業会計 | — | 755,950 | ● | ● | 275 |
| 小郡管渠整備事業 | 下水道整備課 | | 企業会計 | — | 856,712 | ● | ● | 364 |
| 小郡地域都心居住プロジェクト推進事業 | 建築課 | | 一般会計 | — | 46,270 | ● | ● | 407 |

小郡地域の人口（国勢調査、市）

| 基準値(平成22年) | 平成24年 | 目標値(平成30年) | 指標の推移 |
|------------|---------|------------|-------|
| 24,250人 | 24,518人 | 26,500人 | UP↑ |

※市では、平成30年の小郡地域の推計人口を約2万6,000人としていますが、小郡都市核の新たな市街地形成等により居住人口の増加を図っていきます。

小郡地域の就業人口（経済センサス、市）

| 基準値(平成21年) | 平成24年 | 目標値(平成30年) | 指標の推移 |
|------------|-------|------------|-------|
| 18,827人 | — | 20,600人 | UP↑ |

※平成30年の小郡地域の推計就業人口は、平成21年に比べ、小郡都市核を中心に増加していくと見込んでいます。今後、小郡都市核の重点エリア整備等を進めていくことで、更なる就業人口の増加を図っていきます。

[参考]

新山口駅北地区重点エリア整備の目標値（約12ha）

| | 目標値(平成30年) | 目標値(平成42年) |
|------|------------|------------|
| 就業人口 | 600人 | 2,600人 |
| 居住人口 | 500人 | 1,200人 |

④ネットワーク機能の強化

国、県と連携して、広域的な経済活動や交流を支える幹線道路網の整備を進め、鉄道、路線バスの利用促進や活性化を図るなど、それぞれの地域がつながりあえるネットワークの強化を図ります。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|----------------|---------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| 幹線道路関連整備事業 | 道路河川建設課 | | 一般会計 | — | 12,000 | ● | ● | 426 |
| 平井西岩屋線道路改築事業 | 道路河川建設課 | | 一般会計 | — | 180,000 | ● | ● | 419 |
| 東山通り下矢原線街路整備事業 | 都市整備課 | | 一般会計 | — | 140,000 | ● | ● | 421 |
| 幹線バス確保維持事業 | 交通政策課 | | 一般会計 | — | 108,600 | ● | ● | 434 |
| 交通政策推進事業 | 交通政策課 | | 一般会計 | — | 8,210 | ● | ● | 441 |

新山口駅ターミナルパーク整備(基盤整備)の予想図



Ⅱ 今を大切に、市民生活を重視する喫緊の課題に対応する「繊細な取組み」～四つの安心～

(1) 安心して 安全に暮らせるまちづくり

東日本大震災という広域大災害の発生や、局地的な豪雨災害が頻発している近年において、災害の少ない安全な都市であることは、これまで以上に、産業振興や人口定住などを進めていく上で、重視される要素です。

こうした安心・安全意識の高まりと重要性を念頭におきながら、まずは今年の豪雨災害からの被災者の皆様の生活再建と、農林業や観光業などの基幹産業に対する復旧復興支援、そして応急復旧した道路、水道、河川等の社会インフラについて、一日も早い完全復旧に向けた全力の取組みを進めます。また、防災、防犯、交通安全などの、市民の生命と財産を守る取組みを推進します。

①豪雨災害からの復旧・復興～全力の取組み～

豪雨災害からの被災者の皆様の生活再建と、農林業や観光業などの基幹産業に対する復興支援、そして応急復旧した道路、水道、河川等の社会インフラについて、一日も早い完全復旧に向けた全力の取組みを進めます。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|------------------|-----------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| 農機具等災害復旧特別支援事業 | 農林政策課 | | 一般会計 | - | 42,000 | - | - | 479 |
| 農地災害復旧特別支援金事業 | 農林整備課 | | 一般会計 | - | 10,000 | - | - | 483 |
| 小規模治山事業 | 農林整備課 | | 一般会計 | - | 23,500 | ● | ● | 506 |
| 耕地災害復旧事業(過年) | 農林整備課 | | 一般会計 | - | 661,039 | ● | ● | 485 |
| 林道災害復旧事業(過年) | 農林整備課 | | 一般会計 | - | 109,958 | ● | ● | 501 |
| 土木災害復旧事業(過年) | 道路河川建設課 | | 一般会計 | - | 957,400 | ● | ● | 287 |
| 簡易水道災害復旧事業 | 阿東簡易水道事務所 | | 特別会計 | - | 24,925 | ● | - | 325 |
| 広域観光推進事業 | 観光課 | | 一般会計 | - | 4,537 | ● | ● | 460 |
| 観光キャンペーン開催事業(再掲) | 観光課 | | 一般会計 | - | 7,824 | ● | ● | 458 |
| 食と農のネットワーク推進事業 | 農林政策課 | | 一般会計 | - | 4,648 | ● | ● | 487 |

②集中豪雨への対応

降雨基準を超える集中豪雨に対応していくため、全市的な総合浸水対策の方向性を定めます。あわせて、計画的に、河川・下水道・橋梁・ため池等を維持・管理し、整備します。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|------------------|---------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| 山口市総合浸水対策計画策定事業 | 下水道整備課 | ● | 一般会計 | - | 30,000 | - | - | 273 |
| 小郡浸水対策事業(再掲) | 下水道整備課 | | 企業会計 | - | 755,950 | ● | ● | 275 |
| 小郡管渠整備事業(再掲) | 下水道整備課 | | 企業会計 | - | 856,712 | ● | ● | 364 |
| (河川改修事業等) | | | | | | | | |
| 準用河川維持補修事業 | 道路河川管理課 | | 一般会計 | - | 73,838 | ● | ● | 266 |
| 都市基盤河川油川改修事業 | 道路河川建設課 | | 一般会計 | - | 166,000 | ● | ● | 267 |
| 中川河川改修事業 | 道路河川建設課 | | 一般会計 | - | 71,000 | ● | ● | 268 |
| 大塚川河川改修事業 | 道路河川建設課 | | 一般会計 | - | 41,000 | ● | ● | 269 |
| 小路川河川改修事業 | 道路河川建設課 | | 一般会計 | - | 43,000 | ● | - | 270 |
| 仁保地川河川改修事業 | 道路河川建設課 | | 一般会計 | - | 41,000 | ● | ● | 271 |
| (ため池改修事業) | | | | | | | | |
| 単県危険ため池整備事業 | 農林整備課 | | 一般会計 | - | 20,000 | ● | ● | 263 |
| 鑄銭司新池地区ため池等整備事業 | 農林整備課 | ● | 一般会計 | - | 42,000 | ● | - | 264 |
| 三作池地区ため池等整備事業 | 農林整備課 | ● | 一般会計 | - | 18,000 | - | - | 265 |
| (砂防事業) | | | | | | | | |
| 小規模急傾斜地崩壊対策事業 | 道路河川建設課 | | 一般会計 | - | 30,000 | ● | ● | 285 |
| がけ崩れ災害緊急対策事業 | 道路河川建設課 | | 一般会計 | - | 20,000 | ● | ● | 284 |

③防災減災の取組み

防災伝達手段の整備として、デジタル防災行政無線の整備、サイレンの改修、気象・災害情報の一斉配信システムの構築など、迅速に、確実に気象・災害情報を伝達できる体制を図ります。また、災害時に避難所となる小学校屋内運動場への多目的トイレや倉庫等を整備し、さらに、大規模災害等に対応可能な「特別救助隊」の創設を行います。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|--------------------|---------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| デジタル防災行政無線等整備事業 | 防災危機管理課 | | 一般会計 | - | 331,400 | ● | ● | 281 |
| 防災施設等維持管理業務 | 防災危機管理課 | | 一般会計 | - | 48,394 | ● | ● | 280 |
| 防災情報配信事業 | 防災危機管理課 | | 一般会計 | - | 5,668 | ● | ● | 282 |
| 防災意識啓発事業 | 防災危機管理課 | | 一般会計 | - | 18,624 | ● | ● | 260 |
| 地域防災活動促進事業 | 防災危機管理課 | | 一般会計 | - | 6,862 | ● | ● | 262 |
| 住宅・建築物耐震化促進事業 | 開発指導課 | | 一般会計 | - | 68,503 | ● | ● | 404 |
| 救助業務推進事業 | 救急救助課 | ● | 一般会計 | - | 8,699 | ● | ● | 294 |
| 非常備消防施設等維持管理業務 | 警防課 | | 一般会計 | - | 35,061 | ● | ● | 298 |
| 消防車庫整備事業 | 警防課 | | 一般会計 | - | 25,321 | ● | ● | 300 |
| 消防庁舎維持管理業務 | 消防総務課 | | 一般会計 | - | 179,995 | ● | ● | 295 |
| (水道管路耐震化事業) | | | | | | | | |
| 水道管路耐震化推進事業 | 水道整備課 | | 企業会計 | - | 147,773 | ● | - | 326 |
| (海岸高潮対策事業) | | | | | | | | |
| 海岸保全施設整備事業 | 水産港湾課 | | 一般会計 | - | 414,549 | ● | ● | 276 |
| 港湾等管理業務 | 水産港湾課 | | 一般会計 | - | 39,891 | ● | ● | 277 |
| (防災機能強化事業) | | | | | | | | |
| 小学校施設増改築事業 | 教育施設管理課 | | 一般会計 | - | 114,000 | ● | ● | 168 |

災害に対する安全意識（まちづくりアンケート）

| 基準値(平成23年) | 平成24年 | 目標値(平成30年) | 指標の推移 |
|------------|-------|------------|-------|
| 57.9% | 63.7% | 75.0% | UP↑ |

※地域防災力を高めていくことで、市民の災害に対する安全意識の向上を図ります。

④防犯と交通安全対策

複雑、多様化する消費者トラブルや続発する消費者被害に対応するため、消費生活センターの相談機能の強化を図るとともに、市民の最も身近な相談窓口として、啓発活動を進めていきます。また、安心・安全な暮らしのできる環境づくりへの取組みとして、防犯灯の設置やLED防犯灯への切り替え補助を行います。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|--------------|-------|----|------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 消費生活相談業務 | 生活安全課 | | 一般会計 | - | 4,538 | ● | ● | 317 |
| 消費者行政推進事務 | 生活安全課 | | 一般会計 | - | 3,905 | ● | ● | 318 |
| 明るいまちづくり推進事業 | 生活安全課 | | 一般会計 | - | 33,959 | ● | ● | 315 |
| 空き家等適正管理事業 | 生活安全課 | | 一般会計 | - | 1,834 | ● | ● | 316 |
| 交通安全啓発事業 | 生活安全課 | | 一般会計 | - | 1,089 | ● | ● | 306 |



山口市消費生活センター電話相談



消費生活出前講座

(2) 安心して子育てや教育ができるまちづくり

子どもたちは本市の宝であり、地域の宝です。明治維新以降、優秀な人材を数多く輩出した本市は、「人づくりの山口」であり、「教育なら山口」のまちづくりを進めます。

子どもの医療費助成など、子育て世帯への経済的支援を拡充するほか、潜在的な需要も含めた保育園の待機児童の早期解消などの保育サービスの充実や、教育・保育・地域の子育て支援を総合的に提供できる仕組みづくりを進めます。また、子どもの教育環境の充実として、「日本一本を読むまちづくり」の推進をはじめ、ICT教育の推進や、スポーツ環境の充実、小中学校施設等の耐震化等に取り組みます。

①子育て、子育て環境の整備

子育て世帯への経済的支援として、小中学生を対象とした新たな医療費助成制度を創設するほか、待機児童ゼロに向けた保育園の整備や児童クラブの整備を行います。また、教育・保育・地域の子育て支援を総合的に提供できる仕組みづくりを進め、子育て、子育て環境の充実を図ります。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|-------------------|--------|----|------|--------|-----------|--------|--------|-------|
| こども医療費助成事業 | 保険年金課 | ● | 一般会計 | - | 16,055 | ● | ● | 58 |
| 乳幼児医療費助成事業 | 保険年金課 | | 一般会計 | - | 474,804 | ● | ● | 57 |
| 予防接種事業 | 健康増進課 | | 一般会計 | - | 655,327 | ● | ● | 27 |
| 子ども・子育て支援事業計画策定事業 | こども家庭課 | ● | 一般会計 | - | 1,748 | - | - | 55 |
| 私立保育園整備費助成事業 | こども家庭課 | | 一般会計 | - | 313,619 | ● | ● | 65 |
| 私立保育園運営事業 | こども家庭課 | | 一般会計 | - | 1,793,050 | ● | ● | 64 |
| 市立保育園施設整備事業 | こども家庭課 | | 一般会計 | - | 275,764 | ● | ● | 63 |
| 市立保育園管理運営業務 | こども家庭課 | | 一般会計 | - | 482,196 | ● | ● | 62 |
| 児童健全育成事業 | こども家庭課 | | 一般会計 | - | 8,120 | ● | ● | 50 |
| 児童クラブ整備事業 | こども家庭課 | | 一般会計 | - | 80,000 | ● | ● | 60 |
| 児童クラブ運営事業 | こども家庭課 | | 一般会計 | - | 345,435 | ● | ● | 59 |
| ひとり親家庭医療費助成事業 | 保険年金課 | | 一般会計 | - | 112,113 | ● | ● | 70 |
| 子育て福祉総合センター管理運営事業 | こども家庭課 | ● | 一般会計 | - | 9,650 | ● | ● | 54 |
| 地域型つどいの広場設置助成事業 | こども家庭課 | | 一般会計 | - | 21,960 | ● | ● | 52 |

②子どもの教育環境の充実～教育なら山口～

平成27年度の小中学校校舎等の耐震化率100%の達成に向けて、引き続き施設の整備に取り組むほか、プール等老朽化の著しい施設については、安全性の確保の観点から改修や長寿命化に向けた整備を進めます。

ICT教育の推進に向けて、モデル校を定めて、普通教室におけるタブレット端末を活用した授業の実施をはじめ、「日本一本を読むまち」を目指し、中央図書館と学校図書館で閲覧できる図書数の増加を図っていきます。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|----------------------|--------------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| 情報教育環境整備事業 | 学校教育課 | | 一般会計 | - | 140,741 | ● | ● | 160 |
| 図書館資料整備事業 | 山口市立中央図書館 | | 一般会計 | - | 56,879 | ● | ● | 238 |
| 図書館管理運営業務 | 山口市立中央図書館 | | 一般会計 | - | 294,222 | ● | ● | 236 |
| 子ども読書活動推進事業 | 山口市立中央図書館 | | 一般会計 | - | 1,043 | ● | ● | 239 |
| 学校図書館整備推進事業 | 学校教育課 | | 一般会計 | - | 51,736 | ● | ● | 164 |
| 英語指導助手配置事業 | 学校教育課 | | 一般会計 | - | 40,394 | ● | ● | 161 |
| イングリッシュキャンプ開催事業 | 社会教育課 | ● | 一般会計 | - | 2,000 | ● | - | 193 |
| スカウトジャンボリー開催支援事業(再掲) | 社会教育課 | | 一般会計 | - | 4,000 | ● | - | 192 |
| 地域ぐるみ子育て支援推進事業(再掲) | 社会教育課 | | 一般会計 | - | 11,137 | ● | ● | 190 |
| 山口情報芸術センター企画運営事業(再掲) | 文化政策課 | | 一般会計 | - | 238,387 | ● | ● | 216 |
| 国体契機スポーツ推進事業 | 生涯学習・スポーツ振興課 | | 一般会計 | - | 11,500 | ● | ● | 247 |
| スポーツ振興事務 | 生涯学習・スポーツ振興課 | | 一般会計 | - | 6,260 | ● | ● | 252 |
| 秋穂小学校校舎改築事業 | 教育施設管理課 | | 一般会計 | - | 578,446 | - | - | 171 |
| 小学校施設増改築事業(再掲) | 教育施設管理課 | | 一般会計 | - | 114,000 | ● | ● | 168 |
| 学校給食施設増改築事業 | 教育施設管理課 | | 一般会計 | - | 95,011 | ● | ● | 166 |
| 小学校グラウンド芝生化事業(再掲) | 教育施設管理課 | ● | 一般会計 | - | 25,000 | ● | ● | 189 |
| 幼稚園施設耐震補強事業 | 教育施設管理課 | | 一般会計 | 54,695 | 115,891 | ● | - | 178 |
| 小学校施設耐震補強事業 | 教育施設管理課 | | 一般会計 | - | 7,000 | ● | - | 169 |
| 中学校施設耐震補強事業 | 教育施設管理課 | | 一般会計 | 58,276 | 136,024 | ● | - | 175 |
| 宮野小学校屋内運動場増改築事業 | 教育施設管理課 | | 一般会計 | - | 325,618 | - | - | 172 |
| 大歳小学校屋内運動場増改築事業 | 教育施設管理課 | ● | 一般会計 | - | 200,410 | ● | - | 173 |
| 仁保中学校屋内運動場増改築事業 | 教育施設管理課 | ● | 一般会計 | - | 211,012 | ● | - | 176 |
| 小学校プール改修事業 | 教育施設管理課 | ● | 一般会計 | - | 182,280 | ● | ● | 170 |
| 小学校施設長寿命化事業 | 教育施設管理課 | ● | 一般会計 | - | 13,000 | ● | ● | 174 |
| 中学校施設長寿命化事業 | 教育施設管理課 | ● | 一般会計 | - | 13,000 | ● | ● | 177 |



(3) 安心して 歳を重ねられる 健康長寿のまちづくり

健康づくりや疾病予防等に重点をおいた、生涯現役で活躍できる「健康都市やまぐち」の宣言に向けて、健康長寿のまちづくりの取組みを進めます。

平成27年度に開催される「ねんりんピック」を契機とした健康づくり機運の醸成や、地域医療体制の充実等による健康寿命を延ばしていく取組みを進めると同時に、街なかのバリアフリー化、公共交通の利用促進、障がい者への支援体制の充実など、市民の誰もが快適かつ安全に暮らせる環境づくりを推進します。

①健康寿命を延ばす環境づくり

平成27年度の「ねんりんピックおいでませ！山口2015」の開催に向けたリハール大会を実施すると同時に、ねんりんピックを契機とした健康づくりの機運の醸成を図ります。また、二次救急体制の維持に向けて、医師確保などの取組みへの支援を強化するとともに、定期予防接種や慢性疾患など予防事業への取組みも強化していきます。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|---------------|--------------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| ねんりんピック推進事業 | ねんりんピック推進室 | ● | 一般会計 | - | 16,000 | ● | - | 79 |
| 体力づくり推進事業(再掲) | 生涯学習・スポーツ振興課 | | 一般会計 | - | 3,509 | ● | ● | 246 |
| 保健活動業務(再掲) | 健康増進課 | | 一般会計 | - | 10,116 | ● | ● | 22 |
| 健康診査事業 | 健康増進課 | | 一般会計 | - | 172,128 | ● | ● | 26 |
| 予防接種事業(再掲) | 健康増進課 | | 一般会計 | - | 655,327 | ● | ● | 27 |
| 特定健康診査事業 | 保険年金課 | | 特別会計 | - | 93,704 | ● | ● | 28 |
| 重症化予防事業 | 保険年金課 | ● | 特別会計 | - | 18,549 | ● | ● | 31 |
| 地域救急医療運営費補助事業 | 健康増進課 | | 一般会計 | - | 87,153 | ● | ● | 41 |



②バリアフリーの環境づくり

都心居住や段差解消、持続可能な公共交通の構築などを進めるほか、障がい者への相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを開設するなど、市民の誰もが、快適かつ安全に暮らせる環境づくりを進めます。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|------------------------|-----------|----|------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 小郡地域都心居住プロジェクト推進事業(再掲) | 建築課 | | 一般会計 | - | 46,270 | ● | ● | 407 |
| バリアフリー基本構想推進事業(再掲) | 都市計画課 | | 一般会計 | - | 2,000 | ● | ● | 409 |
| コミュニティバス実証運行事業 | 交通政策課 | | 一般会計 | - | 46,000 | ● | ● | 436 |
| コミュニティタクシー運行促進事業 | 交通政策課 | | 一般会計 | - | 40,000 | ● | ● | 439 |
| コミュニティタクシー実証運行事業 | 交通政策課 | | 一般会計 | - | 5,000 | ● | ● | 437 |
| 障害者タクシー料金助成事業 | 高齢・障がい福祉課 | | 一般会計 | - | 34,402 | ● | ● | 110 |
| 地域交流センター機能強化事業(再掲) | 協働推進課 | | 一般会計 | - | 4,500 | ● | ● | 564 |
| 相談支援事業 | 高齢・障がい福祉課 | | 一般会計 | - | 60,524 | ● | ● | 106 |
| 精神保健業務 | 健康増進課 | | 一般会計 | - | 1,830 | ● | ● | 23 |
| 認知症ケア総合推進事業 | 高齢・障がい福祉課 | | 特別会計 | - | 6,293 | ● | ● | 85 |

③高齢社会等に対応したサービス提供体制の充実

日常生活圏における医療・介護サービス等に円滑にアクセスできる地域包括ケアシステムの構築と、それを担う機関、人材育成を図っていく中で、医療介護等の連携による認知症対策や介護予防事業などを推進していきます。また、高齢者や障がい者が自立した生活や社会参加が行えるよう、安心して外出できる移動手段の確保を図っていきます。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|-----------------|-----------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| 地域包括支援センター運営事業 | 高齢・障がい福祉課 | | 特別会計 | - | 221,609 | ● | ● | 96 |
| 二次予防事業対象者把握事業 | 高齢・障がい福祉課 | | 特別会計 | - | 27,905 | ● | ● | 83 |
| 二次予防通所型介護予防事業 | 高齢・障がい福祉課 | | 特別会計 | - | 48,432 | ● | ● | 82 |
| 成年後見制度普及啓発事業 | 高齢・障がい福祉課 | | 一般会計 | - | 1,622 | ● | ● | 92 |
| 相談支援事業(再掲) | 高齢・障がい福祉課 | | 一般会計 | - | 60,524 | ● | ● | 106 |
| 認知症ケア総合推進事業(再掲) | 高齢・障がい福祉課 | | 特別会計 | - | 6,293 | ● | ● | 85 |
| 重度心身障害者医療費助成事業 | 保険年金課 | | 一般会計 | - | 888,458 | ● | ● | 109 |
| 福祉優待バス乗車証交付事業 | 高齢・障がい福祉課 | | 一般会計 | - | 158,035 | ● | ● | 87 |
| 高齢者タクシー料金助成事業 | 高齢・障がい福祉課 | | 一般会計 | - | 14,851 | ● | ● | 90 |

(4) 安心して働ける産業力の豊かなまちづくり～ふるさと産業振興戦略～

山口の特性や地域資源を生かした事業展開や販路開拓の支援などによる中小企業の振興のほか、企業誘致活動の強化や、本市への来訪者の増加対策などを展開し、若者や現役世代の雇用の場づくりを進めます。

また、農林水産業の経営基盤の強化や担い手の育成をはじめ、南部ルーラルアメニティづくりと、北部の中山間地域における交流人口や定住人口の創出に向けた取組みなど、命を守り、国土を守る第一次産業を支える農山漁村づくりを積極果敢に進めます。

さらに、広域交通網の結節機能をはじめとした本市に集積する高次都市機能、教育・研究機関や行政機能等の集積した本市における豊富な人材、広大な市域や農山漁村から生み出される豊かな自然資源などの機能・人材・資源を、効果的に結びつけ、山口らしい価値や、雇用を生み出す「ふるさと産業振興戦略」を展開します。

① 雇用・景気対策（消費税率引き上げへの対応を含む）

本市の企業団地の分譲が進むなかで、更なる企業立地の可能性や設備投資ニーズなどの調査を実施し、新たな企業誘致戦略を検討します。また、国の緊急雇用対策事業を活用し、市内事業者への支援を実施します。さらに、消費税率引き上げに伴い、低所得者や子育て世帯への影響を緩和するため、給付事業を実施します。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|----------------------|---------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| 戦略的成長産業集積特別事業 | 産業立地推進室 | | 一般会計 | — | 18,450 | ● | ● | 524 |
| 立地等奨励事業 | 産業立地推進室 | | 一般会計 | — | 285,311 | ● | ● | 523 |
| 住まい安心安全・省エネ改修促進事業 | 商工振興課 | | 一般会計 | — | 30,000 | — | — | 541 |
| 雇用対策事業 | 商工振興課 | | 一般会計 | — | 10,675 | ● | ● | 544 |
| 求職者支援緊急対策事業 | 商工振興課 | | 一般会計 | — | 43,358 | ● | ● | 545 |
| 自立相談支援事業 | 社会課 | ● | 一般会計 | — | 35,000 | ● | ● | 130 |
| 就労自立給付金支給事業 | 社会課 | ● | 一般会計 | — | 4,594 | ● | ● | 132 |
| 臨時福祉給付金(簡素な給付措置)給付事業 | 社会課 | ● | 一般会計 | — | 952,425 | — | — | 137 |
| 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 | こども家庭課 | ● | 一般会計 | — | 273,408 | — | — | 56 |

《企業誘致に関すること(市)》

| 基準値(平成21年) | 平成24年 | 目標値(平成30年) | 指標の推移 |
|------------|--------|-----------------------|-------|
| — | 6社、90人 | 20社、500人以上 ※5年間の累計 | UP↑ |

※今後成長が見込まれる分野を中心に企業を誘致し、新たな雇用の場を創出していきます。

《就業人口（経済センサス）》

| 基準値(平成21年) | 平成24年 | 目標値(平成30年) | 指標の推移 |
|------------|-------|-------------|-------|
| 98,016 人 | — | 100,000 人以上 | UP ↑ |

※人口減少に伴い、生産年齢人口の減少が見込まれていますが、都市核の求心力の強化、企業誘致の推進、成長戦略の展開等により、市内における就業の場の拡大を図っていきます。

[参考]

・労働人口（国勢調査）

| 基準値(平成22年) | 目標値(平成30年) | 指標の推移 |
|---|--------------------------------------|-------|
| 93,111 人 第1次産業 5,709 人 第2次産業 15,986 人 第3次産業 69,191 人 分類不能 2,225 人 | 95,300 人以上 ※15歳以上の就業率 57%(国目標) | UP ↑ |

※生産年齢人口が減少する中で、若者、女性、高齢者など、より多くの市民が経済活動等に参加することで、生産、消費の両面から地域経済の活性化を図っていきます。

・年代別就業率

| | 基準値(平成22年) | 目標値(平成30年) |
|----------------|------------|------------|
| 60～64歳の就業率(男女) | 58.8% | 60%程度 |
| 20～34歳の就業率(男女) | 69.0% | 75%程度 |
| 25歳～44歳の女性就業率 | 67.4% | 70%程度 |

・名目GDP（市町経済計算書）

| 基準値(平成21年) | 目標値(平成30年) | 指標の推移 |
|------------|------------|-------|
| 7,762 億円 | プラス成長 | UP ↑ |

※国の経済活性化策や成長戦略と呼応するかたちで、地域における経済活動を活発化し、新たな経済的な価値を生み出していきます。

《大学及び短期大学の学生数（山口県統計年鑑）》

| 基準値(平成23年) | 平成24年 | 目標値(平成30年) | 指標の推移 |
|------------|----------|------------|-------|
| 12,899 人 | 12,756 人 | 13,000 人 | 維持 |

※大学等と連携して、知の集積など都市としての価値を高めていくとともに、身近な地域課題の解決に向けた取組みを進めていきます。

② 中小企業や地場産業の振興

地場製品の知名度向上と販路拡大に向けて、大内塗の販路拡大や情報発信の取組みを拡充します。また、情報技術を活用した新たなものづくり人材の育成を実施し、地域資源と新技術、人的ネットワークを結びつけ、起業や異業種交流も促進します。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|----------------|---------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| 新事業創出チャレンジ事業 | 商工振興課 | | 一般会計 | — | 9,208 | ● | ● | 527 |
| 地場産業振興事業 | 商工振興課 | | 一般会計 | — | 5,779 | ● | ● | 462 |
| 特産品PR促進事業 | 商工振興課 | | 一般会計 | — | 1,029 | ● | ● | 463 |
| ビジネス化学習支援事業 | 商工振興課 | | 一般会計 | — | 3,920 | ● | ● | 526 |
| 中小企業等金融対策事業 | 商工振興課 | | 一般会計 | — | 906,935 | ● | ● | 540 |
| 成長戦略推進事業 | 企画経営課 | | 一般会計 | — | 50,800 | — | — | 603 |
| ものづくりの未来人材育成事業 | 交流産業企画室 | ● | 一般会計 | — | 10,000 | ● | — | 533 |

③ 農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成

集落営農の法人化や、農地集積に通じた農業経営基盤の強化を図るとともに、加工設備の導入や商品開発にかかる費用の一部を補助するなど6次産業化の促進に向けた取組みを進めます。

また、森林の整備を計画的に進めるために、市森林・林業ビジョンに沿って、森林整備の担い手の育成、私有林整備の促進、地域産木材の消費拡大を図っていきます。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|------------------|-------|----|------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 集落営農貢献認定農業者支援事業 | 農林政策課 | | 一般会計 | — | 6,000 | ● | — | 472 |
| 園芸作物振興事業 | 農林政策課 | | 一般会計 | — | 39,201 | ● | ● | 474 |
| 新規就農者支援事業 | 農林政策課 | | 一般会計 | — | 41,660 | ● | ● | 470 |
| 畜産農家支援事業 | 農林政策課 | | 一般会計 | — | 7,350 | ● | ● | 475 |
| 朝一から朝市人だかり推進事業 | 農林政策課 | | 一般会計 | — | 6,500 | ● | ● | 486 |
| 鑄銭司地区ほ場整備調査業務 | 農林整備課 | ● | 一般会計 | — | 4,200 | ● | — | 482 |
| 6次産業化推進事業 | 農林政策課 | ● | 一般会計 | — | 8,710 | ● | ● | 489 |
| 有害鳥獣捕獲促進事業 | 農林政策課 | | 一般会計 | — | 20,476 | ● | ● | 503 |
| 造林等補助事業 | 農林政策課 | | 一般会計 | — | 18,000 | ● | ● | 494 |
| 日本型フォレスター等育成支援事業 | 農林政策課 | | 一般会計 | — | 500 | ● | ● | 499 |
| 森林境界明確化促進事業 | 農林政策課 | | 一般会計 | — | 3,117 | ● | ● | 496 |
| 山口市内産木材利用促進事業 | 農林政策課 | | 一般会計 | — | 10,000 | ● | ● | 504 |
| 林道七房線開設事業 | 農林整備課 | | 一般会計 | — | 51,955 | ● | ● | 500 |
| 漁港施設機能保全事業 | 水産港湾課 | | 一般会計 | 10,000 | 23,000 | ● | ● | 514 |

④環境資源の保全と活用

地域新エネルギービジョンの推進を図るため、新エネルギーの普及啓発活動を進めるとともに、ペレットストーブや薪ストーブの設置費用の一部を補助し普及を促します。また、循環利用可能なエネルギーの利用促進に向けて、森林の未利用林地材を薪などとして流通させる仕組みづくりへの支援を行います。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|-----------------|-------|----|------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 新エネルギー普及啓発事業 | 環境政策課 | ● | 一般会計 | — | 5,000 | ● | ● | 336 |
| 未利用林地材活用拡大モデル事業 | 農林政策課 | | 一般会計 | — | 2,000 | ● | ● | 505 |
| 新エネルギー学習施設設置事業 | 環境政策課 | ● | 一般会計 | — | 10,000 | — | — | 335 |
| 団体営農村振興総合整備事業 | 農林整備課 | ● | 一般会計 | — | 5,000 | — | — | 484 |
| 成長戦略推進事業(再掲) | 企画経営課 | | 一般会計 | — | 50,800 | — | — | 603 |
| ISO14001推進事業 | 環境政策課 | | 一般会計 | — | 1,507 | ● | ● | 334 |
| 改正省エネ法計画推進事業 | 管財課 | | 一般会計 | — | 3,000 | ● | ● | 599 |
| 地球温暖化対策推進事業 | 環境政策課 | | 一般会計 | — | 13,091 | ● | ● | 333 |

⑤南部ルーラルアメニティづくりと中山間地域の活性化

南部地域においては、小郡都市核に隣接するという地理的な優位性を活かし、海や田園といった豊かな自然から生み出される地域資源の付加価値化や魅力的な空間形成を図ります。

中山間地域においては、定住促進に向けた取組みを引き続き実施していく中で、地域おこし協力隊の受け入れを継続していくとともに、後継者候補となる人材の受け入れに向けた支援を実施します。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|------------------|--------------|----|------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 南部地域広域連携事業 | ルーラルアメニティ推進室 | | 一般会計 | — | 5,000 | ● | ● | 566 |
| 南部ルーラルアメニティ推進事業 | ルーラルアメニティ推進室 | | 一般会計 | — | 10,000 | ● | ● | 567 |
| 海浜景観再生・保全事業 | 水産港湾課 | | 一般会計 | — | 100 | ● | ● | 512 |
| 水産多面的機能発揮対策事業 | 水産港湾課 | ● | 一般会計 | — | 550 | ● | ● | 513 |
| 漁業体験・交流事業 | 水産港湾課 | ● | 一般会計 | — | 900 | ● | ● | 517 |
| 農地・水保全管理支払交付金事業 | 農林整備課 | | 一般会計 | — | 82,994 | ● | ● | 481 |
| 草山公園整備事業 | 都市整備課 | | 一般会計 | — | 30,000 | ● | — | 394 |
| 中山間地域活力サポート事業 | 中山間地域活性化推進室 | | 一般会計 | — | 18,008 | ● | ● | 552 |
| 中山間地域広域的価値創造発信事業 | 中山間地域活性化推進室 | | 一般会計 | — | 2,000 | ● | ● | 579 |
| 新たな地域の担い手定住促進事業 | 中山間地域活性化推進室 | | 一般会計 | — | 2,710 | ● | ● | 553 |
| 暮らしの潤い確保対策事業 | 中山間地域活性化推進室 | | 一般会計 | — | 3,683 | ● | ● | 565 |

Ⅲ 市民満足度を高める行政マネジメントの強化

① 快適な「居住」空間を実現する生活インフラの整備

下水と、し尿・浄化槽汚泥を、共同で処理する施設を整備することにより、関係施設の効率的な運営を図るとともに、合併処理浄化槽設置に伴う補助内容を拡充し、汚水処理人口率の向上に向けた取組みを進めます。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|----------------|--------|----|------|--------|-----------|--------|--------|-------|
| 一般廃棄物最終処分場整備事業 | 環境政策課 | | 一般会計 | - | 1,752,241 | ● | ● | 347 |
| 汚水処理施設共同整備事業 | 環境施設課 | ● | 一般会計 | - | 40,000 | ● | ● | 357 |
| 汚水処理施設共同整備事業 | 下水道整備課 | | 企業会計 | - | 30,000 | ● | ● | 375 |
| 合併処理浄化槽設置助成事業 | 下水道普及課 | | 一般会計 | - | 175,573 | ● | ● | 370 |
| ミニ下水路整備事業 | 下水道整備課 | | 一般会計 | - | 6,000 | ● | ● | 371 |
| 住居表示実施事業 | 生活安全課 | | 一般会計 | - | 14,103 | ● | ● | 390 |
| 市営住宅建替等調査事業 | 建築課 | | 一般会計 | - | 7,000 | ● | ● | 135 |



次期一般廃棄物最終処分場の整備イメージ

② 公共施設の耐震化や長寿命化の取組み

庁舎等の公共施設や災害時に避難所となる学校施設等の耐震補強、長寿命化を計画的に進め、老朽化が進む道路、橋梁についても、適正な維持管理を図り、ストックマネジメントの強化を図っていきます。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|---------------------|-------|----|------|--------|----------------------|--------|--------|-------|
| (庁舎等) | | | | | | | | |
| 庁舎維持管理業務 | 管財課 | | 一般会計 | - | 139,912 (20,000) | ● | ● | 594 |
| 総合支所維持管理業務 | 管財課 | | 一般会計 | - | 408,553 (258,000) | ● | ● | 596 |
| 消防庁舎維持管理業務(再掲) | 消防総務課 | | 一般会計 | - | 179,995 (114,161) | ● | ● | 295 |
| 宮野地域交流センター建設事業(再掲) | 協働推進課 | | 一般会計 | - | 94,000 (94,000) | ● | ● | 558 |
| 陶地域交流センター建設事業(再掲) | 協働推進課 | | 一般会計 | - | 40,300 (40,300) | ● | - | 559 |
| 二島地域交流センター建設事業(再掲) | 協働推進課 | | 一般会計 | - | 39,000 (39,000) | ● | ● | 560 |
| 佐山地域交流センター建設事業(再掲) | 協働推進課 | ● | 一般会計 | - | 3,500 (3,500) | ● | ● | 563 |
| 小郡地域交流センター建設事業(再掲) | 協働推進課 | ● | 一般会計 | - | 9,000 (9,000) | ● | ● | 561 |
| 鑄銭司地域交流センター建設事業(再掲) | 協働推進課 | ● | 一般会計 | - | 4,000 (4,000) | ● | ● | 562 |

※()は事業費のうちの耐震改修等に係る金額

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|---------------------|--------------|----|------|--------|----------------------|--------|--------|-------|
| (保健福祉施設) | | | | | | | | |
| 保健センター管理運営業務 | 健康増進課 | | 一般会計 | - | 82,783 (52,000) | ● | ● | 43 |
| 市立保育園施設整備事業(再掲) | こども家庭課 | | 一般会計 | - | 275,764 (275,764) | ● | ● | 63 |
| へき地保育所管理運営業務 | こども家庭課 | | 一般会計 | - | 56,467 (1,000) | ● | ● | 66 |
| 山口児童館管理運営業務 | こども家庭課 | | 一般会計 | - | 40,776 (27,451) | ● | ● | 67 |
| 老人福祉館管理運営業務 | 高齢・障がい福祉課 | | 一般会計 | - | 46,722 (35,668) | ● | ● | 80 |
| 老人憩の家管理運営業務 | 高齢・障がい福祉課 | | 一般会計 | - | 36,575 (3,500) | ● | ● | 81 |
| (観光・勤労者福祉施設) | | | | | | | | |
| 働く婦人の家管理運営業務 | 商工振興課 | | 一般会計 | - | 22,266 (8,000) | ● | ● | 542 |
| ふるさと伝承総合センター管理運営業務 | 商工振興課 | | 一般会計 | - | 86,086 (50,000) | ● | ● | 529 |
| 勤労者総合福祉センター管理運営業務 | 商工振興課 | | 一般会計 | - | 64,614 (50,000) | ● | ● | 543 |
| (文化・社会教育施設) | | | | | | | | |
| 市民会館施設管理運営業務 | 文化政策課 | | 一般会計 | - | 181,110 (72,530) | ● | ● | 205 |
| C.S赤れんが施設管理運営業務 | 文化政策課 | | 一般会計 | - | 35,212 (16,811) | ● | ● | 202 |
| 中原中也記念館施設管理運営業務 | 文化政策課 | | 一般会計 | - | 43,802 (11,328) | ● | ● | 217 |
| 歴史民俗資料館管理運営業務 | 文化財保護課 | | 一般会計 | - | 81,173 (65,000) | ● | ● | 211 |
| 山口南総合センター整備事業 | 生涯学習・スポーツ振興課 | | 一般会計 | - | 44,600 (44,600) | ● | ● | 231 |
| 山口ふれあい館整備事業 | 生涯学習・スポーツ振興課 | | 一般会計 | - | 21,000 (21,000) | ● | ● | 230 |
| 大海総合センター整備事業 | 生涯学習・スポーツ振興課 | | 一般会計 | - | 21,500 (21,500) | ● | ● | 229 |
| やまぐちリフレッシュパーク整備事業 | 生涯学習・スポーツ振興課 | | 一般会計 | - | 75,150 (75,150) | ● | ● | 250 |
| (学校施設) | | | | | | | | |
| 小学校施設耐震補強事業(再掲) | 教育施設管理課 | | 一般会計 | - | 7,000 (7,000) | ● | - | 169 |
| 中学校施設耐震補強事業(再掲) | 教育施設管理課 | | 一般会計 | 58,276 | 136,024 (136,024) | - | - | 175 |
| 幼稚園施設耐震補強事業(再掲) | 教育施設管理課 | | 一般会計 | 54,695 | 115,891 (115,891) | ● | - | 178 |
| 小学校プール改修事業(再掲) | 教育施設管理課 | ● | 一般会計 | - | 182,280 (182,280) | ● | ● | 170 |
| 秋穂小学校校舎改築事業(再掲) | 教育施設管理課 | | 一般会計 | - | 578,446 (578,446) | - | - | 171 |
| 宮野小学校屋内運動場増改築事業(再掲) | 教育施設管理課 | | 一般会計 | - | 325,618 (325,618) | - | - | 172 |
| 大歳小学校屋内運動場増改築事業(再掲) | 教育施設管理課 | ● | 一般会計 | - | 200,410 (200,410) | ● | - | 173 |
| 仁保中学校屋内運動場増改築事業(再掲) | 教育施設管理課 | ● | 一般会計 | - | 211,012 (211,012) | ● | - | 176 |
| 小学校施設長寿命化事業(再掲) | 教育施設管理課 | ● | 一般会計 | - | 13,000 (13,000) | ● | ● | 174 |
| 中学校施設長寿命化事業(再掲) | 教育施設管理課 | ● | 一般会計 | - | 13,000 (13,000) | ● | ● | 177 |

※()は事業費のうちの耐震改修等に係る金額

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|-----------------|---------|----|------|--------|--------------------|--------|--------|-------|
| (その他の施設) | | | | | | | | |
| 橋りょう維持補修事業 | 道路河川管理課 | | 一般会計 | - | 22,170 (22,170) | ● | ● | 425 |
| 漁港施設機能保全事業(再掲) | 水産港湾課 | | 一般会計 | 10,000 | 23,000 (23,000) | ● | ● | 514 |
| 山口隣保館管理運営業務 | 人権推進課 | | 一般会計 | - | 11,437 (3,500) | ● | ● | 144 |
| 陶隣保館管理運営業務 | 人権推進課 | | 一般会計 | - | 11,216 (2,500) | ● | ● | 145 |
| 仁保斎場施設整備事業 | 生活安全課 | | 一般会計 | - | 17,496 (17,496) | ● | ● | 408 |

※()は事業費のうちの耐震改修等に係る金額



山口総合支所



消防庁舎

③ 成果向上に向けた資源配分の適正化

市民満足度調査の結果から各行政分野に対する市民の評価を的確に把握し、P D S のマネジメントサイクルを反映した予算編成を行うことにより、市民満足度の向上に取り組むとともに、持続可能なサービス供給体制の仕組みづくりを行っていきます。

(単位:千円)

| 事業名 | 担当 | 新規 | 会計区分 | 25年度補正 | 26年度予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|--------------|-------|----|------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 行政経営システム推進事業 | 企画経営課 | | 一般会計 | - | 5,746 | ● | ● | 588 |
| 統合型GIS導入事業 | 情報管理課 | | 一般会計 | - | 14,960 | ● | ● | 593 |

4章 計画期間内の財政見通し (普通会計ベース)



4章 計画期間内の財政見通し（普通会計ベース）

1市4町合併当初は、国の三位一体改革の影響等もあり、財源不足を補うための基金の取崩しに頼る財政運営を余儀なくされていましたが、「山口市集中改革プラン」をはじめ、「山口市財政運営健全化計画」や「山口市定員適正化計画」を着実に実行し、歳入・歳出の両面から財源確保に取り組んできました。特に、平成20年度当初予算編成からは「施策別包括的予算制度」を導入し、行政評価システムに基づく施策内の優先度に応じた効果的な事業展開を図る中で財政健全化に努め、こうした取組みにより平成22年度以降の当初予算においては、「山口市財政運営健全化計画」の大きな目標のひとつであった財源不足を補うための基金からの繰入に頼らない予算編成を行うことができているところです。

本市における中期財政フレーム（平成26年度～平成28年度）は、歳入・歳出の項目ごとに、現況や過去の実績等を基礎として、合併に関する国県の財政支援措置や経費の削減効果、地域経済の活性化に向けた取組み等を反映して算定しています。歳入においては、市税のうち、法人市民税は景気の持ち直しにより増収を見込むものの、土地価格の下落による固定資産税の減収等に伴い、市税全体としては減収が見込まれています。また、歳出においては、定員管理計画の推進により、人件費は減少が見込まれるものの、都市核の整備や学校施設の耐震化などの投資的経費が拡大することに加え、扶助費などの社会保障関係経費の増加が見込まれています。

財政見通しでは、中期財政フレームにおける期間を含め、平成31年度までは概ね収支の均衡は図れると見込んでいますが、普通交付税の合併算定替が平成27年度から段階的に逡減することなどにより、平成32年度以降は赤字になるものと見込んでいます。

こうしたことから、「山口市財政運営健全化計画（平成23年度～平成27年度）」に基づいて、国の動向にも注視しながら、歳入規模に見合った財政運営を基本に、持続可能な財政運営に努めていきます。なお、今後、国の地方財政対策の見直しや税制改正等が行われた場合には、必要に応じて本市の中期財政フレームも見直していきます。

ここでは普通会計ベースの中期的な財政見通しを示します。なお、普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を比較・分析するために通常用いられている会計区分のことで、本市の普通会計には、一般会計、小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計の一部、地域下水道事業特別会計、特別林野特別会計が含まれます。

(1) 歳入の見通し

【歳入】

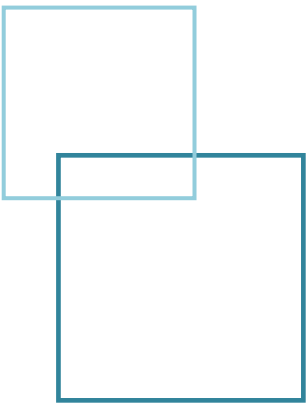
| 区 分 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 |
|-----------|----------|----------|----------|
| 地 方 税 | 25,719 | 24,891 | 24,741 |
| 地 方 交 付 税 | 16,480 | 16,153 | 16,013 |
| 国 庫 支 出 金 | 11,756 | 10,564 | 9,459 |
| 県 支 出 金 | 5,580 | 5,457 | 5,171 |
| 地 方 債 | 14,975 | 14,625 | 13,781 |
| うち臨時財政対策債 | 3,620 | 3,610 | 3,581 |
| そ の 他 | 8,280 | 8,947 | 9,350 |
| 歳 入 合 計 | 82,790 | 80,637 | 78,515 |

(2) 歳出の見通し

【歳出】

| 区 分 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 |
|---------------|----------|----------|----------|
| 人 件 費 | 13,498 | 13,136 | 12,969 |
| うち退職手当 | 977 | 575 | 460 |
| 扶 助 費 | 14,672 | 14,819 | 14,967 |
| 公 債 費 | 9,888 | 9,490 | 9,539 |
| 繰 出 金 | 7,264 | 7,240 | 7,255 |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 15,238 | 16,101 | 15,817 |
| そ の 他 | 22,230 | 19,271 | 17,593 |
| 歳 出 合 計 | 82,790 | 80,057 | 78,140 |

| | | | |
|-------------|---|-----|-----|
| 財政収支（歳入－歳出） | 0 | 580 | 375 |
|-------------|---|-----|-----|



資料



資料

(1) 第7次実行計画事業一覧

ここでは、第7次実行計画に掲載している428の実行計画事業を、政策ごとに一覧で示します。平成26年度に事業実施するものには「26年度当初予算」欄に予算額を表示し、平成27年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには「●」表記をしています。

政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち

(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事業名 | 担当 | 新規 | プロシテ | 会計区分 | 26年度当初予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|----|----|------|-------------------|--------|----|------|------|-----------|--------|--------|------------|
| 1 | ① | 1 | 保健活動業務 | 健康増進課 | | ● | 一般会計 | 10,116 | ● | ● | 22・627・640 |
| 1 | ① | 1 | 精神保健業務 | 健康増進課 | | ● | 一般会計 | 1,830 | ● | ● | 23・641 |
| 1 | ① | 1 | 生活習慣病予防事業 | 健康増進課 | | | 一般会計 | 5,296 | ● | ● | 24 |
| 1 | ① | 2 | 妊産婦歯科保健事業 | 健康増進課 | | | 一般会計 | 2,057 | ● | ● | 25 |
| 1 | ① | 2 | 健康診査事業 | 健康増進課 | | ● | 一般会計 | 172,128 | ● | ● | 26・640 |
| 1 | ① | 2 | 予防接種事業 | 健康増進課 | | ● | 一般会計 | 655,327 | ● | ● | 27・638・640 |
| 1 | ① | 2 | 特定健康診査事業 | 保険年金課 | | ● | 特別会計 | 93,704 | ● | ● | 28・640 |
| 1 | ① | 2 | 特定保健指導事業 | 健康増進課 | | | 特別会計 | 7,746 | ● | ● | 29 |
| 1 | ① | 2 | 疾病予防推進事業 | 保険年金課 | | | 特別会計 | 129,787 | ● | ● | 30 |
| 1 | ① | 2 | 重症化予防事業 | 保険年金課 | ● | ● | 特別会計 | 18,549 | ● | ● | 31・640 |
| 1 | ① | 3 | 妊婦健康診査事業 | 健康増進課 | | | 一般会計 | 183,220 | ● | ● | 32 |
| 1 | ① | 3 | 乳児健康診査事業 | 健康増進課 | | | 一般会計 | 29,109 | ● | ● | 33 |
| 1 | ① | 3 | 不妊治療費助成事業 | 健康増進課 | | | 一般会計 | 10,155 | ● | ● | 34 |
| 1 | ① | 3 | 母子健康教育事業 | 健康増進課 | | | 一般会計 | 4,086 | ● | ● | 35 |
| 1 | ① | 4 | 食育推進事業 | 健康増進課 | | | 一般会計 | 5,316 | ● | ● | 36 |
| 1 | ① | 5 | 産科医等確保支援事業 | 健康増進課 | | | 一般会計 | 10,000 | ● | ● | 37 |
| 1 | ① | 5 | へき地診療所事業 | 健康増進課 | | | 一般会計 | 5,329 | ● | ● | 38 |
| 1 | ① | 5 | 二次病院群輪番制病院運営支援事業 | 健康増進課 | | | 一般会計 | 42,794 | ● | ● | 39 |
| 1 | ① | 5 | 医療施設・設備整備費助成事業 | 健康増進課 | | | 一般会計 | 21,000 | ● | ● | 40 |
| 1 | ① | 5 | 地域救急医療運営費補助事業 | 健康増進課 | | ● | 一般会計 | 87,153 | ● | ● | 41・640 |
| 1 | ① | 5 | 休日・夜間急病診療所運營業務 | 健康増進課 | | | 一般会計 | 98,043 | ● | ● | 42 |
| 1 | ① | 99 | 保健センター管理運營業務 | 健康増進課 | | ● | 一般会計 | 82,783 | ● | ● | 43・647 |
| 1 | ② | 1 | 児童健全育成事業 | こども家庭課 | | ● | 一般会計 | 8,120 | ● | ● | 50・638 |
| 1 | ② | 1 | 地域子育て支援拠点事業 | こども家庭課 | | | 一般会計 | 79,178 | ● | ● | 51 |
| 1 | ② | 1 | 地域型つどいの広場設置助成事業 | こども家庭課 | | ● | 一般会計 | 21,960 | ● | ● | 52・638 |
| 1 | ② | 1 | 児童手当支給事業 | こども家庭課 | | | 一般会計 | 3,039,805 | ● | ● | 53 |
| 1 | ② | 1 | 子育て福祉総合センター管理運營業務 | こども家庭課 | ● | ● | 一般会計 | 9,650 | ● | ● | 54・638 |
| 1 | ② | 1 | 子ども・子育て支援事業計画策定事業 | こども家庭課 | ● | ● | 一般会計 | 1,748 | | | 55・638 |
| 1 | ② | 1 | 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 | こども家庭課 | ● | ● | 一般会計 | 273,408 | | | 56・642 |
| 1 | ② | 1 | 乳幼児医療費助成事業 | 保険年金課 | | ● | 一般会計 | 474,804 | ● | ● | 57・638 |
| 1 | ② | 1 | こども医療費助成事業 | 保険年金課 | ● | ● | 一般会計 | 16,055 | ● | ● | 58・638 |

(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事業名 | 担当 | 新規 | プロジェクト | 会計区分 | 26年度当初予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|----|----|------|---------------------------|------------|----|--------|------|-----------|--------|--------|------------|
| 1 | ② | 2 | 児童クラブ運営事業 | こども家庭課 | | ● | 一般会計 | 345,435 | ● | ● | 59・638 |
| 1 | ② | 2 | 児童クラブ整備事業 | こども家庭課 | | ● | 一般会計 | 80,000 | ● | ● | 60・638 |
| 1 | ② | 2 | 病児保育事業 | こども家庭課 | | | 一般会計 | 41,542 | ● | ● | 61 |
| 1 | ② | 2 | 市立保育園管理運営業務 | こども家庭課 | | ● | 一般会計 | 482,196 | ● | ● | 62・638 |
| 1 | ② | 2 | 市立保育園施設整備事業 | こども家庭課 | | ● | 一般会計 | 275,764 | ● | ● | 63・638・647 |
| 1 | ② | 2 | 私立保育園運営事業 | こども家庭課 | | ● | 一般会計 | 1,793,050 | ● | ● | 64・638 |
| 1 | ② | 2 | 私立保育園整備費助成事業 | こども家庭課 | | ● | 一般会計 | 313,619 | ● | ● | 65・638 |
| 1 | ② | 2 | へき地保育所管理運営業務 | こども家庭課 | | ● | 一般会計 | 56,467 | ● | ● | 66・647 |
| 1 | ② | 3 | 山口児童館管理運営業務 | こども家庭課 | | ● | 一般会計 | 40,776 | ● | ● | 67・647 |
| 1 | ② | 4 | 養育支援訪問事業 | こども家庭課 | | | 一般会計 | 700 | ● | ● | 68 |
| 1 | ② | 6 | 家庭児童相談事業 | こども家庭課 | | | 一般会計 | 3,807 | ● | ● | 69 |
| 1 | ② | 5 | ひとり親家庭医療費助成事業 | 保険年金課 | | ● | 一般会計 | 112,113 | ● | ● | 70・638 |
| 1 | ② | 5 | 母子福祉対策事業 | こども家庭課 | | | 一般会計 | 3,969 | ● | ● | 71 |
| 1 | ③ | 1 | 老人クラブ等高齢者活動補助事業 | 高齢・障がい福祉課 | | | 一般会計 | 14,520 | ● | ● | 78 |
| 1 | ③ | 1 | ねんりんピック推進事業 | ねんりんピック推進室 | ● | ● | 一般会計 | 16,000 | ● | | 79・640 |
| 1 | ③ | 1 | 老人福祉館管理運営業務 | 高齢・障がい福祉課 | | ● | 一般会計 | 46,722 | ● | ● | 80・647 |
| 1 | ③ | 2 | 老人憩の家管理運営業務 | 高齢・障がい福祉課 | | ● | 一般会計 | 36,575 | ● | ● | 81・647 |
| 1 | ③ | 2 | 二次予防通所型介護予防事業 | 高齢・障がい福祉課 | | ● | 特別会計 | 48,432 | ● | ● | 82・641 |
| 1 | ③ | 2 | 二次予防事業対象者把握事業 | 高齢・障がい福祉課 | | ● | 特別会計 | 27,905 | ● | ● | 83・641 |
| 1 | ③ | 2 | 認知症高齢者対策推進事業 | 高齢・障がい福祉課 | | | 特別会計 | 416 | ● | ● | 84 |
| 1 | ③ | 2 | 認知症ケア総合推進事業 | 高齢・障がい福祉課 | | ● | 特別会計 | 6,293 | ● | ● | 85・641 |
| 1 | ③ | 2 | 介護予防支援運営事業 | 高齢・障がい福祉課 | | | 特別会計 | 23,118 | ● | ● | 86 |
| 1 | ③ | 3 | 福祉優待バス乗車証交付事業 | 高齢・障がい福祉課 | | ● | 一般会計 | 158,035 | ● | ● | 87・641 |
| 1 | ③ | 3 | 在宅福祉サービス推進事業(高齢者保健福祉計画策定) | 高齢・障がい福祉課 | | | 一般会計 | 5,403 | ● | ● | 88 |
| 1 | ③ | 3 | 緊急通報システム運営事業 | 高齢・障がい福祉課 | | | 一般会計 | 21,900 | ● | ● | 89 |
| 1 | ③ | 3 | 高齢者タクシー料金助成事業 | 高齢・障がい福祉課 | | ● | 一般会計 | 14,851 | ● | ● | 90・641 |
| 1 | ③ | 3 | 介護用品支給事業 | 高齢・障がい福祉課 | | | 特別会計 | 14,250 | ● | ● | 91 |
| 1 | ③ | 4 | 成年後見制度普及啓発事業 | 高齢・障がい福祉課 | | ● | 一般会計 | 1,622 | ● | ● | 92・641 |
| 1 | ③ | 4 | 成年後見制度利用支援事業 | 高齢・障がい福祉課 | | | 特別会計 | 4,189 | ● | ● | 93 |
| 1 | ③ | 4 | 高齢者虐待防止推進事業 | 高齢・障がい福祉課 | | | 特別会計 | 307 | ● | ● | 94 |
| 1 | ③ | 5 | 友愛訪問活動促進事業 | 高齢・障がい福祉課 | | | 一般会計 | 4,950 | ● | ● | 95 |
| 1 | ③ | 6 | 地域包括支援センター運営事業 | 高齢・障がい福祉課 | | ● | 特別会計 | 221,609 | ● | ● | 96・641 |
| 1 | ③ | 99 | 介護保険事業計画の策定・推進業務 | 介護保険課 | | | 特別会計 | 1,063 | ● | ● | 97 |

(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事業名 | 担当 | 新規 | ブロンズ外 | 会計区分 | 26年度当初予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|----|----|------|----------------------|-----------|----|-------|------|-----------|--------|--------|---------|
| 1 | ④ | 1 | 障害者福祉サービス給付事業 | 高齢・障がい福祉課 | | | 一般会計 | 2,505,942 | ● | ● | 102 |
| 1 | ④ | 1 | 補装具費給付事業 | 高齢・障がい福祉課 | | | 一般会計 | 50,250 | ● | ● | 103 |
| 1 | ④ | 1 | 障害児施設サービス給付事業 | 高齢・障がい福祉課 | | | 一般会計 | 291,535 | ● | ● | 104 |
| 1 | ④ | 2 | 自立支援医療給付事業 | 高齢・障がい福祉課 | | | 一般会計 | 165,420 | ● | ● | 105 |
| 1 | ④ | 2 | 相談支援事業 | 高齢・障がい福祉課 | ● | | 一般会計 | 60,524 | ● | ● | 106・641 |
| 1 | ④ | 2 | 日常生活用具給付事業 | 高齢・障がい福祉課 | | | 一般会計 | 49,342 | ● | ● | 107 |
| 1 | ④ | 2 | 日中一時支援事業 | 高齢・障がい福祉課 | | | 一般会計 | 20,923 | ● | ● | 108 |
| 1 | ④ | 2 | 重度心身障害者医療費助成事業 | 保険年金課 | ● | | 一般会計 | 888,458 | ● | ● | 109・641 |
| 1 | ④ | 3 | 障害者タクシー料金助成事業 | 高齢・障がい福祉課 | ● | | 一般会計 | 34,402 | ● | ● | 110・641 |
| 1 | ④ | 3 | 移動支援事業 | 高齢・障がい福祉課 | | | 一般会計 | 18,648 | ● | ● | 111 |
| 1 | ④ | 99 | 障害者福祉計画策定・推進事業 | 高齢・障がい福祉課 | | | 一般会計 | 295 | ● | ● | 112 |
| 1 | ⑤ | 1 | 地域福祉計画策定・推進事業 | 社会課 | | | 一般会計 | 1,556 | ● | ● | 118 |
| 1 | ⑤ | 1 | 災害時要援護者支援業務 | 社会課 | | | 一般会計 | 45 | ● | ● | 119 |
| 1 | ⑤ | 2 | 民生委員・児童委員業務 | 社会課 | | | 一般会計 | 58,714 | ● | ● | 120 |
| 1 | ⑤ | 2 | 社会福祉協議会助成事業 | 社会課 | | | 一般会計 | 216,968 | ● | ● | 121 |
| 1 | ⑥ | 1 | 医療費適正化特別対策事業 | 保険年金課 | | | 特別会計 | 15,004 | ● | ● | 126 |
| 1 | ⑥ | 1 | 後期高齢者医療資格・給付事務 | 保険年金課 | | | 特別会計 | 26,701 | ● | ● | 127 |
| 1 | ⑥ | 1 | 介護保険料賦課事務 | 介護保険課 | | | 特別会計 | 9,279 | ● | ● | 128 |
| 1 | ⑥ | 2 | 年金事務所との協力・連携事務 | 保険年金課 | | | 一般会計 | 236 | ● | ● | 129 |
| 1 | ⑥ | 3 | 自立相談支援事業 | 社会課 | ● | ● | 一般会計 | 35,000 | ● | ● | 130・642 |
| 1 | ⑥ | 3 | 自立支援プログラム策定実施推進事業 | 社会課 | | | 一般会計 | 4,964 | ● | ● | 131 |
| 1 | ⑥ | 3 | 就労自立給付金支給事業 | 社会課 | ● | ● | 一般会計 | 4,594 | ● | ● | 132・642 |
| 1 | ⑥ | 4 | 市営住宅使用料徴収事務 | 建築課 | | | 一般会計 | 6,177 | ● | ● | 133 |
| 1 | ⑥ | 4 | 元町市営アパート建替事業 | 建築課 | | | 一般会計 | 95,590 | | | 134 |
| 1 | ⑥ | 4 | 市営住宅建替等調査事業 | 建築課 | ● | | 一般会計 | 7,000 | ● | ● | 135・646 |
| 1 | ⑥ | 4 | 市営住宅長寿命化改善事業 | 建築課 | ● | | 一般会計 | 31,952 | ● | ● | 136 |
| 1 | ⑥ | 99 | 臨時福祉給付金(簡素な給付措置)給付事業 | 社会課 | ● | ● | 一般会計 | 952,425 | | | 137・642 |

政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事業名 | 担当 | 新規 | プロジェクト | 会計区分 | 26年度当初予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|----|----|------|-------------------|---------|----|--------|------|----------|--------|--------|-------------|
| 2 | ① | 1 | 山口隣保館管理運営業務 | 人権推進課 | | ● | 一般会計 | 11,437 | ● | ● | 144・648 |
| 2 | ① | 1 | 陶隣保館管理運営業務 | 人権推進課 | | ● | 一般会計 | 11,216 | ● | ● | 145・648 |
| 2 | ① | 1 | 人権啓発・学習講座開催等事業 | 人権推進課 | | | 一般会計 | 2,015 | ● | ● | 146 |
| 2 | ① | 2 | 人権学習推進組織等運営事業 | 人権推進課 | | | 一般会計 | 1,554 | ● | ● | 147 |
| 2 | ① | 3 | 男女共同参画基本計画策定・推進事業 | 人権推進課 | | | 一般会計 | 1,464 | ● | ● | 148 |
| 2 | ① | 3 | 男女共同参画センター運営事業 | 人権推進課 | | | 一般会計 | 27,868 | ● | ● | 149 |
| 2 | ① | 99 | 教育集会所管理業務 | 人権推進課 | | | 一般会計 | 459 | ● | ● | 150 |
| 2 | ② | 1 | 学習支援事業 | 学校教育課 | | | 一般会計 | 124,767 | ● | ● | 158 |
| 2 | ② | 2 | マイタウンスクール推進事業 | 学校教育課 | | | 一般会計 | 1,200 | ● | ● | 159 |
| 2 | ② | 2 | 情報教育環境整備事業 | 学校教育課 | | ● | 一般会計 | 140,741 | ● | ● | 160・639 |
| 2 | ② | 2 | 英語指導助手配置事業 | 学校教育課 | | ● | 一般会計 | 40,394 | ● | ● | 161・639 |
| 2 | ② | 3 | 子ども芸術体感事業 | 学校教育課 | | | 一般会計 | 4,205 | ● | ● | 162 |
| 2 | ② | 3 | 子どもの笑顔づくり支援事業 | 学校教育課 | | | 一般会計 | 4,796 | ● | ● | 163 |
| 2 | ② | 3 | 学校図書館整備推進事業 | 学校教育課 | | ● | 一般会計 | 51,736 | ● | ● | 164・639 |
| 2 | ② | 3 | 学校給食運営事業 | 教育総務課 | | | 一般会計 | 335,713 | ● | ● | 165 |
| 2 | ② | 3 | 学校給食施設増改築事業 | 教育施設管理課 | | ● | 一般会計 | 95,011 | ● | ● | 166・639 |
| 2 | ② | 4 | 子どもの安全サポート事業 | 学校教育課 | | | 一般会計 | 3,461 | ● | ● | 167 |
| 2 | ② | 4 | 小学校施設増改築事業 | 教育施設管理課 | | ● | 一般会計 | 114,000 | ● | ● | 168・636・639 |
| 2 | ② | 4 | 小学校施設耐震補強事業 | 教育施設管理課 | | ● | 一般会計 | 7,000 | ● | ● | 169・639・647 |
| 2 | ② | 4 | 小学校プール改修事業 | 教育施設管理課 | ● | ● | 一般会計 | 182,280 | ● | ● | 170・639・647 |
| 2 | ② | 4 | 秋穂小学校校舎改築事業 | 教育施設管理課 | | ● | 一般会計 | 578,446 | | | 171・639・647 |
| 2 | ② | 4 | 宮野小学校屋内運動場増改築事業 | 教育施設管理課 | | ● | 一般会計 | 325,618 | | | 172・639・647 |
| 2 | ② | 4 | 大歳小学校屋内運動場増改築事業 | 教育施設管理課 | ● | ● | 一般会計 | 200,410 | ● | | 173・639・647 |
| 2 | ② | 4 | 小学校施設長寿命化事業 | 教育施設管理課 | ● | ● | 一般会計 | 13,000 | ● | ● | 174・639・647 |
| 2 | ② | 4 | 中学校施設耐震補強事業 | 教育施設管理課 | | ● | 一般会計 | 136,024 | | | 175・639・647 |
| 2 | ② | 4 | 仁保中学校屋内運動場増改築事業 | 教育施設管理課 | ● | ● | 一般会計 | 211,012 | ● | | 176・639・647 |
| 2 | ② | 4 | 中学校施設長寿命化事業 | 教育施設管理課 | ● | ● | 一般会計 | 13,000 | ● | ● | 177・639・647 |
| 2 | ② | 4 | 幼稚園施設耐震補強事業 | 教育施設管理課 | | ● | 一般会計 | 115,891 | ● | | 178・639・647 |
| 2 | ② | 5 | 学校教育研究事業 | 学校教育課 | | | 一般会計 | 2,204 | ● | ● | 179 |
| 2 | ② | 6 | 要・準要保護児童就学援助事業 | 学校教育課 | | | 一般会計 | 279,532 | ● | ● | 180 |
| 2 | ② | 7 | 幼稚園教育推進事業 | 教育総務課 | | | 一般会計 | 37,528 | ● | ● | 181 |
| 2 | ② | 7 | 私立幼稚園就園奨励事業 | 学校教育課 | | | 一般会計 | 253,659 | ● | ● | 182 |
| 2 | ③ | 1 | 子育て講座開催事業 | 社会教育課 | | | 一般会計 | 853 | ● | ● | 188 |
| 2 | ③ | 2 | 小学校グラウンド芝生化事業 | 教育施設管理課 | ● | ● | 一般会計 | 25,000 | ● | ● | 189・627・639 |
| 2 | ③ | 2 | 地域ぐるみ子育て支援推進事業 | 社会教育課 | | ● | 一般会計 | 11,137 | ● | ● | 190・627・639 |
| 2 | ③ | 3 | 子どもの居場所づくり推進事業 | 社会教育課 | | | 一般会計 | 6,323 | ● | ● | 191 |
| 2 | ③ | 3 | スカウトジャンボリー開催支援事業 | 社会教育課 | | ● | 一般会計 | 4,000 | ● | | 192・629・639 |
| 2 | ③ | 3 | イングリッシュキャンプ開催事業 | 社会教育課 | ● | ● | 一般会計 | 2,000 | ● | | 193・639 |
| 2 | ④ | 1 | 市民文化祭開催事業 | 文化政策課 | | | 一般会計 | 1,200 | ● | ● | 200 |
| 2 | ④ | 1 | C.S赤れんが企画運営事業 | 文化政策課 | | | 一般会計 | 2,000 | ● | ● | 201 |
| 2 | ④ | 1 | C.S赤れんが施設管理運営業務 | 文化政策課 | | ● | 一般会計 | 35,212 | ● | ● | 202・647 |

(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事業名 | 担当 | 新規 | プロジェクト | 会計区分 | 26年度当初予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|----|----|------|-------------------|--------------|----|--------|------|----------|--------|--------|-------------|
| 2 | ④ | 2 | 文化振興財団企画運営事業 | 文化政策課 | | | 一般会計 | 84,590 | ● | ● | 203 |
| 2 | ④ | 2 | 市民会館企画運営事業 | 文化政策課 | | | 一般会計 | 16,499 | ● | ● | 204 |
| 2 | ④ | 2 | 市民会館施設管理運営業務 | 文化政策課 | | ● | 一般会計 | 181,110 | ● | ● | 205・647 |
| 2 | ④ | 2 | 芸術家育成支援事業 | 文化政策課 | | | 一般会計 | 2,178 | ● | ● | 206 |
| 2 | ④ | 3 | 名田島南蛮樋保存整備事業 | 文化財保護課 | | | 一般会計 | 8,093 | ● | ● | 207 |
| 2 | ④ | 3 | 大内氏遺跡保存修理事業 | 文化財保護課 | | | 一般会計 | 25,350 | ● | ● | 208 |
| 2 | ④ | 3 | 常德寺庭園保存整備事業 | 文化財保護課 | | | 一般会計 | 5,303 | ● | ● | 209 |
| 2 | ④ | 3 | 大内氏遺跡等ガイダンス事業 | 文化財保護課 | | ● | 一般会計 | 3,400 | ● | ● | 210・628・630 |
| 2 | ④ | 3 | 歴史民俗資料館管理運営業務 | 文化財保護課 | | ● | 一般会計 | 81,173 | ● | ● | 211・647 |
| 2 | ④ | 4 | 東アジア都市間交流推進事業 | 総務課 | | | 一般会計 | 1,471 | ● | ● | 212 |
| 2 | ④ | 5 | 山口市菜香亭企画運営事業 | 文化政策課 | | | 一般会計 | 1,000 | ● | ● | 213 |
| 2 | ④ | 5 | 中原中也賞運営事業 | 文化政策課 | | | 一般会計 | 9,530 | ● | ● | 214 |
| 2 | ④ | 5 | 中原中也記念館企画運営事業 | 文化政策課 | | | 一般会計 | 43,990 | ● | ● | 215 |
| 2 | ④ | 5 | 山口情報芸術センター企画運営事業 | 文化政策課 | | ● | 一般会計 | 238,387 | ● | ● | 216・629・639 |
| 2 | ④ | 5 | 中原中也記念館施設管理運営業務 | 文化政策課 | | ● | 一般会計 | 43,802 | ● | ● | 217・647 |
| 2 | ④ | 5 | 嘉村磯多生生活用事業 | 文化政策課 | | | 一般会計 | 4,725 | ● | ● | 218 |
| 2 | ④ | 5 | 大内文化まちづくり推進事業 | 文化政策課 | | | 一般会計 | 4,812 | ● | ● | 219 |
| 2 | ④ | 5 | 創造的歴史公園整備事業 | 文化政策課 | | ● | 一般会計 | 130,900 | ● | ● | 220・628・630 |
| 2 | ④ | 5 | 中原中也記念館20周年記念事業 | 文化政策課 | | ● | 一般会計 | 27,600 | | | 221・629 |
| 2 | ④ | 5 | 明治維新版山口ものがたり創出事業 | 文化政策課 | ● | ● | 一般会計 | 2,000 | ● | ● | 222・628 |
| 2 | ⑤ | 1 | 生涯学習推進本部事業 | 生涯学習・スポーツ振興課 | | | 一般会計 | 320 | ● | ● | 228 |
| 2 | ⑤ | 3 | 大海総合センター整備事業 | 生涯学習・スポーツ振興課 | | ● | 一般会計 | 21,500 | ● | ● | 229・647 |
| 2 | ⑤ | 3 | 山口ふれあい館整備事業 | 生涯学習・スポーツ振興課 | | ● | 一般会計 | 21,000 | ● | ● | 230・647 |
| 2 | ⑤ | 3 | 山口南総合センター整備事業 | 生涯学習・スポーツ振興課 | | ● | 一般会計 | 44,600 | ● | ● | 231・647 |
| 2 | ⑤ | 3 | 社会教育活動事業 | 社会教育課 | | ● | 一般会計 | 11,460 | ● | ● | 232・627 |
| 2 | ⑤ | 3 | 社会教育活動推進事業 | 社会教育課 | | ● | 一般会計 | 37,150 | ● | ● | 233・627 |
| 2 | ⑤ | 3 | 若者学びの広場開催事業 | 社会教育課 | ● | ● | 一般会計 | 1,150 | ● | ● | 234・627 |
| 2 | ⑤ | 4 | 山口シテイク開催事業 | 生涯学習・スポーツ振興課 | | | 一般会計 | 240 | ● | ● | 235 |
| 2 | ⑤ | 5 | 図書館管理運営業務 | 山口市立中央図書館 | | ● | 一般会計 | 294,222 | ● | ● | 236・639 |
| 2 | ⑤ | 5 | 移動図書館管理運営業務 | 山口市立中央図書館 | | | 一般会計 | 1,974 | ● | ● | 237 |
| 2 | ⑤ | 5 | 図書館資料整備事業 | 山口市立中央図書館 | | ● | 一般会計 | 56,879 | ● | ● | 238・639 |
| 2 | ⑤ | 5 | 子ども読書活動推進事業 | 山口市立中央図書館 | | ● | 一般会計 | 1,043 | ● | ● | 239・639 |
| 2 | ⑤ | 5 | 学校図書館支援サービス事業 | 山口市立中央図書館 | | | 一般会計 | 5,518 | ● | ● | 240 |
| 2 | ⑥ | 1 | 体かづくり推進事業 | 生涯学習・スポーツ振興課 | | ● | 一般会計 | 3,509 | ● | ● | 246・627・640 |
| 2 | ⑥ | 1 | 国体契機スポーツ推進事業 | 生涯学習・スポーツ振興課 | | ● | 一般会計 | 11,500 | ● | ● | 247・639 |
| 2 | ⑥ | 1 | 全国中学校駅伝大会助成事業 | 社会教育課 | | | 一般会計 | 9,000 | ● | | 248 |
| 2 | ⑥ | 2 | 小郡ふれあいセンター管理運営業務 | 生涯学習・スポーツ振興課 | | | 一般会計 | 16,471 | ● | ● | 249 |
| 2 | ⑥ | 2 | やまぐちリフレッシュパーク整備事業 | 生涯学習・スポーツ振興課 | | ● | 一般会計 | 75,150 | ● | ● | 250・647 |
| 2 | ⑥ | 3 | 地域スポーツ活動活性化事業 | 生涯学習・スポーツ振興課 | | | 一般会計 | 896 | ● | ● | 251 |
| 2 | ⑥ | 99 | スポーツ振興事務 | 生涯学習・スポーツ振興課 | | ● | 一般会計 | 6,260 | ● | ● | 252・639 |

政策3 安心・安全な暮らしのできるまち

(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事業名 | 担当 | 新規 | プロジェクト | 会計区分 | 26年度当初予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|----|----|------|-----------------|---------|----|--------|------|----------|--------|--------|-------------|
| 3 | ① | 1 | 防災意識啓発事業 | 防災危機管理課 | | ● | 一般会計 | 18,624 | ● | ● | 260・636 |
| 3 | ① | 2 | 自主防災組織助成事業 | 防災危機管理課 | | | 一般会計 | 4,000 | ● | ● | 261 |
| 3 | ① | 2 | 地域防災活動促進事業 | 防災危機管理課 | | ● | 一般会計 | 6,862 | ● | ● | 262・636 |
| 3 | ① | 3 | 単県危険ため池整備事業 | 農林整備課 | | ● | 一般会計 | 20,000 | ● | ● | 263・635 |
| 3 | ① | 3 | 鑄銭司新池地区ため池等整備事業 | 農林整備課 | ● | ● | 一般会計 | 42,000 | ● | | 264・635 |
| 3 | ① | 3 | 三作池地区ため池等整備事業 | 農林整備課 | ● | ● | 一般会計 | 18,000 | | | 265・635 |
| 3 | ① | 3 | 準用河川維持補修事業 | 道路河川管理課 | | ● | 一般会計 | 73,838 | ● | ● | 266・635 |
| 3 | ① | 3 | 都市基盤河川油川改修事業 | 道路河川建設課 | | ● | 一般会計 | 166,000 | ● | ● | 267・635 |
| 3 | ① | 3 | 中川河川改修事業 | 道路河川建設課 | | ● | 一般会計 | 71,000 | ● | ● | 268・635 |
| 3 | ① | 3 | 大塚川河川改修事業 | 道路河川建設課 | | ● | 一般会計 | 41,000 | ● | ● | 269・635 |
| 3 | ① | 3 | 小路川河川改修事業 | 道路河川建設課 | | ● | 一般会計 | 43,000 | ● | | 270・635 |
| 3 | ① | 3 | 仁保地川河川改修事業 | 道路河川建設課 | | ● | 一般会計 | 41,000 | ● | ● | 271・635 |
| 3 | ① | 3 | その他河川改修事業 | 道路河川建設課 | | | 一般会計 | 10,000 | ● | ● | 272 |
| 3 | ① | 3 | 山口市総合浸水対策計画策定事業 | 下水道整備課 | ● | ● | 一般会計 | 30,000 | | | 273・635 |
| 3 | ① | 3 | 山口浸水対策事業 | 下水道整備課 | | | 企業会計 | 161,243 | ● | ● | 274 |
| 3 | ① | 3 | 小郡浸水対策事業 | 下水道整備課 | | ● | 企業会計 | 755,950 | ● | ● | 275・632・635 |
| 3 | ① | 4 | 海岸保全施設整備事業 | 水産港湾課 | | ● | 一般会計 | 414,549 | ● | ● | 276・636 |
| 3 | ① | 4 | 港湾等管理業務 | 水産港湾課 | | ● | 一般会計 | 39,891 | ● | ● | 277・636 |
| 3 | ① | 4 | 山口漁港海岸高潮対策事業 | 水産港湾課 | | | 一般会計 | 0 | ● | ● | 278 |
| 3 | ① | 5 | 水防活動業務 | 防災危機管理課 | | | 一般会計 | 9,347 | ● | ● | 279 |
| 3 | ① | 5 | 防災施設等維持管理業務 | 防災危機管理課 | | ● | 一般会計 | 48,394 | ● | ● | 280・636 |
| 3 | ① | 5 | デジタル防災行政無線等整備事業 | 防災危機管理課 | | ● | 一般会計 | 331,400 | ● | ● | 281・636 |
| 3 | ① | 5 | 防災情報配信事業 | 防災危機管理課 | | ● | 一般会計 | 5,668 | ● | ● | 282・636 |
| 3 | ① | 5 | 避難者対策推進事業 | 防災危機管理課 | | | 一般会計 | 2,400 | ● | ● | 283 |
| 3 | ① | 99 | がけ崩れ災害緊急対策事業 | 道路河川建設課 | | ● | 一般会計 | 20,000 | ● | ● | 284・635 |
| 3 | ① | 99 | 小規模急傾斜地崩壊対策事業 | 道路河川建設課 | | ● | 一般会計 | 30,000 | ● | ● | 285・635 |
| 3 | ① | 99 | 防災対策推進事務 | 防災危機管理課 | | | 一般会計 | 6,670 | ● | ● | 286 |
| 3 | ① | 99 | 土木災害復旧事業(過年) | 道路河川建設課 | | ● | 一般会計 | 957,400 | ● | ● | 287・634 |

(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事業名 | 担当 | 新規 | プロジェクト | 会計区分 | 26年度当初予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|----|----|------|-----------------|-----------|----|--------|------|----------|--------|--------|-------------|
| 3 | ② | 1 | 救急車医師同乗システム推進事業 | 救急救助課 | | | 一般会計 | 1,200 | ● | ● | 292 |
| 3 | ② | 1 | 救急業務推進事業 | 救急救助課 | | ● | 一般会計 | 10,422 | ● | ● | 293 |
| 3 | ② | 1 | 救助業務推進事業 | 救急救助課 | ● | | 一般会計 | 8,699 | ● | ● | 294・636 |
| 3 | ② | 2 | 消防庁舎維持管理業務 | 消防総務課 | | ● | 一般会計 | 179,995 | ● | ● | 295・636・646 |
| 3 | ② | 2 | 常備消防施設等維持管理業務 | 警防課 | | | 一般会計 | 86,260 | ● | ● | 296 |
| 3 | ② | 2 | 消防団員研修訓練等活動事業 | 警防課 | | | 一般会計 | 57,125 | ● | ● | 297 |
| 3 | ② | 2 | 非常備消防施設等維持管理業務 | 警防課 | | ● | 一般会計 | 35,061 | ● | ● | 298・636 |
| 3 | ② | 2 | 防火水槽整備事業 | 警防課 | | | 一般会計 | 16,400 | ● | ● | 299 |
| 3 | ② | 2 | 消防車庫整備事業 | 警防課 | | ● | 一般会計 | 25,321 | ● | ● | 300・636 |
| 3 | ② | 3 | 火災予防普及啓発事業 | 予防課 | | | 一般会計 | 2,602 | ● | ● | 301 |
| 3 | ③ | 1 | 交通安全啓発事業 | 生活安全課 | | ● | 一般会計 | 1,089 | ● | ● | 306・637 |
| 3 | ③ | 2 | 放置自転車対策事業 | 生活安全課 | | | 一般会計 | 6,390 | ● | ● | 307 |
| 3 | ③ | 2 | 交通安全施設整備事業 | 道路河川管理課 | | | 一般会計 | 25,412 | ● | ● | 308 |
| 3 | ④ | 1 | 防犯啓発活動事業 | 生活安全課 | | | 一般会計 | 4,219 | ● | ● | 314 |
| 3 | ④ | 2 | 明るいまちづくり推進事業 | 生活安全課 | | ● | 一般会計 | 33,959 | ● | ● | 315・637 |
| 3 | ④ | 2 | 空き家等適正管理事業 | 生活安全課 | | ● | 一般会計 | 1,834 | ● | ● | 316・637 |
| 3 | ④ | 3 | 消費生活相談業務 | 生活安全課 | | ● | 一般会計 | 4,538 | ● | ● | 317・637 |
| 3 | ④ | 3 | 消費者行政推進事務 | 生活安全課 | | ● | 一般会計 | 3,905 | ● | ● | 318・637 |
| 3 | ⑤ | 1 | 徳佐簡易水道施設整備事業 | 阿東簡易水道事務所 | | | 特別会計 | 421,200 | ● | | 324 |
| 3 | ⑤ | 1 | 簡易水道災害復旧事業 | 阿東簡易水道事務所 | | ● | 特別会計 | 24,925 | ● | | 325・634 |
| 3 | ⑤ | 2 | 水道管路耐震化推進事業 | 水道整備課 | | ● | 企業会計 | 147,773 | ● | | 326・636 |

政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち

(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本 事業 | 事業名 | 担当 | 新規 | プロジェクト | 会計 区分 | 26年度 当初予算 | 27年度 計画 | 28年度 計画 | 記載 ページ |
|----|----|----------|--------------------------|---------|----|--------|----------|--------------|------------|------------|-------------|
| 4 | ① | 1 | 環境保全事務 | 環境政策課 | | | 一般会計 | 316 | ● | ● | 332 |
| 4 | ① | 2 | 地球温暖化対策推進事業 | 環境政策課 | | ● | 一般会計 | 13,091 | ● | ● | 333・645 |
| 4 | ① | 2 | ISO14001推進事業 | 環境政策課 | | ● | 一般会計 | 1,507 | ● | ● | 334・645 |
| 4 | ① | 3 | 新エネルギー学習施設設置事業 | 環境政策課 | ● | ● | 一般会計 | 10,000 | | | 335・645 |
| 4 | ① | 3 | 新エネルギー普及啓発事業 | 環境政策課 | ● | ● | 一般会計 | 5,000 | ● | ● | 336・645 |
| 4 | ② | 1 | 事業系ごみ削減対策推進事業 | 資源循環推進課 | | | 一般会計 | 1,288 | ● | ● | 342 |
| 4 | ② | 1 | ごみ減量化・資源化啓発事業 | 資源循環推進課 | | | 一般会計 | 8,052 | ● | ● | 343 |
| 4 | ② | 2 | 資源物拠点回収施設設置事業 | 資源循環推進課 | | | 一般会計 | 1,295 | ● | ● | 344 |
| 4 | ② | 2 | リサイクルプラザ本館管理運営業務 | 資源循環推進課 | | | 一般会計 | 56,791 | ● | ● | 345 |
| 4 | ② | 2 | リサイクルプラザ廃棄物処理施設管理運営業務 | 資源循環推進課 | | ● | 一般会計 | 47,317 | ● | ● | 346 |
| 4 | ② | 3 | 一般廃棄物最終処分場整備事業 | 環境政策課 | | ● | 一般会計 | 1,752,241 | ● | ● | 347・646 |
| 4 | ② | 3 | 清掃工場管理運営業務 | 環境施設課 | | | 一般会計 | 776,268 | ● | ● | 348 |
| 4 | ② | 3 | 搬入物適正化事業 | 環境施設課 | | | 一般会計 | 7,373 | ● | ● | 349 |
| 4 | ② | 3 | 一般廃棄物最終処分場管理業務 | 環境施設課 | | | 一般会計 | 32,903 | ● | ● | 350 |
| 4 | ② | 3 | 小郡最終処分場管理業務 | 環境施設課 | | | 一般会計 | 23,723 | ● | ● | 351 |
| 4 | ② | 3 | 秋穂最終処分場管理業務 | 環境施設課 | | | 一般会計 | 4,168 | ● | ● | 352 |
| 4 | ② | 3 | 阿知須最終処分場管理業務 | 環境施設課 | | | 一般会計 | 1,468 | ● | ● | 353 |
| 4 | ② | 3 | ごみ収集運搬業務 | 清掃事務所 | | | 一般会計 | 209,714 | ● | ● | 354 |
| 4 | ② | 3 | 清掃センター管理業務 | 清掃事務所 | | | 一般会計 | 23,424 | ● | ● | 355 |
| 4 | ② | 3 | 環境センター管理事業 | 環境施設課 | | | 一般会計 | 161,011 | ● | ● | 356 |
| 4 | ② | 3 | 汚水処理施設共同整備事業 | 環境施設課 | ● | ● | 一般会計 | 40,000 | ● | ● | 357・646 |
| 4 | ③ | 1 | 小郡処理場改築事業 | 下水道整備課 | | | 企業会計 | 417,175 | ● | ● | 362 |
| 4 | ③ | 1 | 山口管渠整備事業 | 下水道整備課 | | | 企業会計 | 1,017,661 | ● | ● | 363 |
| 4 | ③ | 1 | 小郡管渠整備事業 | 下水道整備課 | | ● | 企業会計 | 856,712 | ● | ● | 364・632・635 |
| 4 | ③ | 1 | 山口・小郡処理場整備事業 | 下水道整備課 | | | 企業会計 | 99,500 | ● | ● | 365 |
| 4 | ③ | 1 | 特環管渠整備事業 | 下水道整備課 | | | 企業会計 | 391,667 | ● | ● | 366 |
| 4 | ③ | 2 | 大海地区農業集落排水機能強化事業 | 農林整備課 | | | 特別会計 | 25,000 | | | 367 |
| 4 | ③ | 2 | 仁保中郷・下郷・島地地区農業集落排水機能強化事業 | 農林整備課 | ● | | 特別会計 | 2,000 | ● | ● | 368 |
| 4 | ③ | 3 | 水洗化普及対策事業 | 下水道普及課 | | | 企業会計 | 7,391 | ● | ● | 369 |
| 4 | ③ | 4 | 合併処理浄化槽設置助成事業 | 下水道普及課 | | ● | 一般会計 | 175,573 | ● | ● | 370・646 |
| 4 | ③ | 5 | ミニ下水道整備事業 | 下水道整備課 | | ● | 一般会計 | 6,000 | ● | ● | 371・646 |
| 4 | ③ | 6 | 長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務 | 下水道施設課 | | | 特別会計 | 4,208 | ● | ● | 372 |
| 4 | ③ | 6 | 佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務 | 下水道施設課 | | | 特別会計 | 5,287 | ● | ● | 373 |
| 4 | ③ | 6 | 山口処理場改築事業 | 下水道整備課 | | | 企業会計 | 256,466 | ● | ● | 374 |
| 4 | ③ | 99 | 汚水処理施設共同整備事業 | 下水道整備課 | | ● | 企業会計 | 30,000 | ● | ● | 375・646 |
| 4 | ④ | 1 | 衛生対策事業 | 環境衛生課 | | | 一般会計 | 16,301 | ● | ● | 380 |
| 4 | ④ | 2 | 狂犬病予防事業 | 環境衛生課 | | | 一般会計 | 4,358 | ● | ● | 381 |

政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事業名 | 担当 | 新規 | プロジェクト | 会計区分 | 26年度当初予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|----|----|------|--------------------|-------------|----|--------|------|----------|--------|--------|-------------|
| 5 | ① | 1 | 住居表示実施事業 | 生活安全課 | | ● | 一般会計 | 14,103 | ● | ● | 390・646 |
| 5 | ① | 1 | 都市計画基本調査事業 | 都市計画課 | | | 一般会計 | 15,400 | ● | ● | 391 |
| 5 | ① | 2 | 公園リフレッシュ整備事業 | 都市整備課 | | | 一般会計 | 80,000 | ● | ● | 392 |
| 5 | ① | 2 | 県事業負担金(公園整備) | 都市整備課 | | | 一般会計 | 115,500 | ● | ● | 393 |
| 5 | ① | 2 | 草山公園整備事業 | 都市整備課 | | ● | 一般会計 | 30,000 | ● | | 394・645 |
| 5 | ① | 3 | 大内文化特定地域修景整備事業 | 文化政策課 | | ● | 一般会計 | 5,000 | ● | ● | 395・628・630 |
| 5 | ① | 3 | 景観形成事業 | 都市計画課 | | | 一般会計 | 1,267 | ● | ● | 396 |
| 5 | ① | 4 | 一の坂川周辺地区整備事業 | 都市整備課 | | ● | 一般会計 | 420,000 | | | 397・630 |
| 5 | ① | 4 | 湯田温泉まちなか整備事業 | 都市整備課 | | ● | 一般会計 | 190,000 | ● | ● | 398・628・631 |
| 5 | ① | 4 | 大殿周辺地区整備事業 | 都市整備課 | | ● | 一般会計 | 3,000 | ● | ● | 399・628・630 |
| 5 | ① | 4 | 中心市街地活性化計画策定・推進事業 | 中心市街地活性化推進室 | | ● | 一般会計 | 10,405 | ● | ● | 400・630 |
| 5 | ① | 4 | 中心市街地活性化対策事業 | 中心市街地活性化推進室 | | | 一般会計 | 6,700 | ● | ● | 401 |
| 5 | ① | 4 | 中心市街地活性化人材育成事業 | 中心市街地活性化推進室 | | | 一般会計 | 500 | ● | ● | 402 |
| 5 | ① | 4 | 中心市街地核づくり推進事業 | 中心市街地活性化推進室 | | ● | 一般会計 | 226,120 | ● | ● | 403・630 |
| 5 | ① | 5 | 住宅・建築物耐震化促進事業 | 開発指導課 | | ● | 一般会計 | 68,503 | ● | ● | 404・636 |
| 5 | ① | 5 | 小郡駅前第三土地区画整理事業 | 都市整備課 | | | 特別会計 | 170,708 | ● | ● | 405 |
| 5 | ① | 6 | 都心居住プロジェクト推進事業 | 建築課 | | | 一般会計 | 79,925 | ● | ● | 406 |
| 5 | ① | 6 | 小郡地域都心居住プロジェクト推進事業 | 建築課 | | ● | 一般会計 | 46,270 | ● | ● | 407・632・641 |
| 5 | ① | 99 | 仁保斎場施設整備事業 | 生活安全課 | | ● | 一般会計 | 17,496 | ● | ● | 408・648 |
| 5 | ① | 99 | バリアフリー基本構想推進事業 | 都市計画課 | | ● | 一般会計 | 2,000 | ● | ● | 409・630・641 |
| 5 | ① | 99 | 地籍調査事業 | 地籍調査課 | | | 一般会計 | 121,852 | ● | ● | 410 |
| 5 | ① | 99 | 駐車場管理事務 | 都市計画課 | | | 特別会計 | 20,371 | ● | ● | 411 |
| 5 | ② | 1 | 生活道路改良事業 | 道路河川建設課 | | | 一般会計 | 818,000 | ● | ● | 416 |
| 5 | ② | 1 | 市道橋調査整備事業 | 道路河川建設課 | | | 一般会計 | 80,000 | ● | ● | 417 |
| 5 | ② | 1 | 湯田温泉周辺地区整備事業 | 都市整備課 | | | 一般会計 | 70,000 | ● | ● | 418 |
| 5 | ② | 2 | 平井西岩屋線道路改築事業 | 道路河川建設課 | | ● | 一般会計 | 180,000 | ● | ● | 419・633 |
| 5 | ② | 2 | 道路整備計画道路改良事業 | 道路河川建設課 | | | 一般会計 | 310,000 | ● | ● | 420 |
| 5 | ② | 2 | 東山通り下矢原線街路整備事業 | 都市整備課 | | ● | 一般会計 | 140,000 | ● | ● | 421・633 |
| 5 | ② | 3 | 道路バリアフリー化事業 | 道路河川建設課 | | | 一般会計 | 143,600 | ● | ● | 422 |
| 5 | ② | 4 | 社会資本整備協働事業 | 道路河川管理課 | | ● | 一般会計 | 30,000 | ● | ● | 423・627 |
| 5 | ② | 4 | 道路維持補修事業 | 道路河川管理課 | | | 一般会計 | 339,087 | ● | ● | 424 |
| 5 | ② | 4 | 橋りょう維持補修事業 | 道路河川管理課 | | ● | 一般会計 | 22,170 | ● | ● | 425・648 |
| 5 | ② | 5 | 幹線道路関連整備事業 | 道路河川建設課 | | ● | 一般会計 | 12,000 | ● | ● | 426・633 |

(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本 事業 | 事業名 | 担当 | 新規 | プロジェクト | 会計 区分 | 26年度 当初予算 | 27年度 計画 | 28年度 計画 | 記載 ページ |
|----|----|----------|------------------|-------|----|--------|----------|--------------|------------|------------|-----------|
| 5 | ③ | 1 | 交通結節点整備事業 | 交通政策課 | | | 一般会計 | 1,202 | ● | ● | 432 |
| 5 | ③ | 1 | 新山口駅ターミナルパーク整備事業 | 建設課 | | ● | 一般会計 | 2,424,800 | ● | ● | 433・632 |
| 5 | ③ | 2 | 幹線バス確保維持事業 | 交通政策課 | | ● | 一般会計 | 108,600 | ● | ● | 434・633 |
| 5 | ③ | 2 | 徳地生活バス運行事業 | 交通政策課 | | | 一般会計 | 38,397 | ● | ● | 435 |
| 5 | ③ | 3 | コミュニティバス実証運行事業 | 交通政策課 | | ● | 一般会計 | 46,000 | ● | ● | 436・641 |
| 5 | ③ | 3 | コミュニティタクシー実証運行事業 | 交通政策課 | | ● | 一般会計 | 5,000 | ● | ● | 437・641 |
| 5 | ③ | 3 | グループタクシー利用促進事業 | 交通政策課 | | ● | 一般会計 | 8,000 | ● | ● | 438・627 |
| 5 | ③ | 3 | コミュニティタクシー運行促進事業 | 交通政策課 | | ● | 一般会計 | 40,000 | ● | ● | 439・641 |
| 5 | ③ | 3 | 阿東生活バス運行事業 | 交通政策課 | | | 一般会計 | 20,335 | ● | ● | 440 |
| 5 | ③ | 99 | 交通政策推進事業 | 交通政策課 | | ● | 一般会計 | 8,210 | ● | ● | 441・633 |
| 5 | ③ | 99 | 公共交通待合環境整備促進事業 | 交通政策課 | | | 一般会計 | 1,250 | ● | ● | 442 |

政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事業名 | 担当 | 新規 | プロジェクト | 会計区分 | 26年度当初予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|----|----|------|---------------------|----------|----|--------|------|----------|--------|--------|-------------|
| 6 | ① | 1 | 地旅推進事業 | 観光課 | | | 一般会計 | 2,300 | ● | ● | 448 |
| 6 | ① | 1 | 観光ブランド創出事業 | 観光課 | | ● | 一般会計 | 4,500 | ● | ● | 449・628 |
| 6 | ① | 1 | 湯田温泉拠点施設管理運営業務 | 観光課 | | ● | 一般会計 | 21,944 | ● | ● | 450・631 |
| 6 | ① | 1 | 明治維新150年記念事業 | 観光課 | ● | ● | 一般会計 | 10,893 | ● | ● | 451・628 |
| 6 | ① | 1 | 湯田温泉拠点施設企画推進事業 | 観光課 | ● | ● | 一般会計 | 7,500 | ● | ● | 452・628・631 |
| 6 | ① | 1 | 国民宿舎管理運営事業 | 観光課 | | | 特別会計 | 16,358 | ● | ● | 453 |
| 6 | ① | 2 | 広報宣伝事業 | 観光課 | | ● | 一般会計 | 15,607 | ● | ● | 454・628・631 |
| 6 | ① | 2 | 湯田温泉重点観光宣伝事業 | 観光課 | | | 一般会計 | 1,500 | ● | ● | 455 |
| 6 | ① | 3 | 観光マーケティング推進事業 | 観光課 | | | 一般会計 | 859 | ● | ● | 456 |
| 6 | ① | 3 | スカウトジャンボリーおもてなし推進事業 | 観光課 | | ● | 一般会計 | 7,000 | ● | | 457・629 |
| 6 | ① | 4 | 観光キャンペーン開催事業 | 観光課 | | ● | 一般会計 | 7,824 | ● | ● | 458・628・634 |
| 6 | ① | 4 | 東アジア観光誘客推進事業 | 観光課 | | ● | 一般会計 | 6,300 | ● | ● | 459・629・631 |
| 6 | ① | 4 | 広域観光推進事業 | 観光課 | | ● | 一般会計 | 4,537 | ● | ● | 460・634 |
| 6 | ① | 4 | フィルムコミッション推進事業 | 観光課 | | ● | 一般会計 | 1,715 | ● | ● | 461・629 |
| 6 | ① | 5 | 地場産業振興事業 | 商工振興課 | | ● | 一般会計 | 5,779 | ● | ● | 462・644 |
| 6 | ① | 5 | 特産品PR促進事業 | 商工振興課 | | ● | 一般会計 | 1,029 | ● | ● | 463・644 |
| 6 | ② | 1 | 新規就農者支援事業 | 農林政策課 | | ● | 一般会計 | 41,660 | ● | ● | 470・644 |
| 6 | ② | 1 | 集落営農促進事業 | 農林政策課 | | | 一般会計 | 83,935 | ● | ● | 471 |
| 6 | ② | 1 | 集落営農貢献認定農業者支援事業 | 農林政策課 | | ● | 一般会計 | 6,000 | ● | | 472・644 |
| 6 | ② | 1 | 農地集積・集約化活動事業 | 農林政策課 | | | 一般会計 | 94,112 | ● | ● | 473 |
| 6 | ② | 2 | 園芸作物振興事業 | 農林政策課 | | ● | 一般会計 | 39,201 | ● | ● | 474・644 |
| 6 | ② | 2 | 畜産農家支援事業 | 農林政策課 | | ● | 一般会計 | 7,350 | ● | ● | 475・644 |
| 6 | ② | 3 | 遊休農地調査指導事業 | 農業委員会事務局 | | | 一般会計 | 552 | ● | ● | 476 |
| 6 | ② | 3 | 遊休農地化防止事業 | 農林政策課 | | | 一般会計 | 1,064 | ● | ● | 477 |
| 6 | ② | 3 | 中山間地域等直接支払事業 | 農林政策課 | | | 一般会計 | 283,749 | ● | ● | 478 |
| 6 | ② | 3 | 農機具等災害復旧特別支援事業 | 農林政策課 | | ● | 一般会計 | 42,000 | | | 479・634 |
| 6 | ② | 3 | 単市土地改良補助事業 | 農林整備課 | | | 一般会計 | 13,000 | ● | ● | 480 |
| 6 | ② | 3 | 農地・水保全管理支払交付金事業 | 農林整備課 | | ● | 一般会計 | 82,994 | ● | ● | 481・645 |
| 6 | ② | 3 | 鑄銭司地区ほ場整備調査業務 | 農林整備課 | ● | ● | 一般会計 | 4,200 | ● | | 482・644 |
| 6 | ② | 3 | 農地災害復旧特別支援金事業 | 農林整備課 | | ● | 一般会計 | 10,000 | | | 483・634 |
| 6 | ② | 3 | 団体営農村振興総合整備事業 | 農林整備課 | ● | ● | 一般会計 | 5,000 | | | 484・645 |
| 6 | ② | 3 | 耕地災害復旧事業(過年) | 農林整備課 | | ● | 一般会計 | 661,039 | ● | ● | 485・634 |
| 6 | ② | 4 | 朝一から朝市人だかり推進事業 | 農林政策課 | | ● | 一般会計 | 6,500 | ● | ● | 486・644 |
| 6 | ② | 4 | 食と農のネットワーク推進事業 | 農林政策課 | | ● | 一般会計 | 4,648 | ● | ● | 487・634 |
| 6 | ② | 5 | 道の駅長門峡管理運営業務 | 農林政策課 | | | 一般会計 | 20,169 | ● | ● | 488 |
| 6 | ② | 5 | 6次産業化推進事業 | 農林政策課 | ● | ● | 一般会計 | 8,710 | ● | ● | 489・644 |

(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事業名 | 担当 | 新規 | プロジェクト | 会計区分 | 26年度当初予算 | 27年度計画 | 28年度計画 | 記載ページ |
|----|----|------|--------------------|---------|----|--------|------|----------|--------|--------|-------------|
| 6 | ③ | 1 | 造林等補助事業 | 農林政策課 | | ● | 一般会計 | 18,000 | ● | ● | 494・644 |
| 6 | ③ | 1 | 市有林育成事業 | 農林政策課 | | | 一般会計 | 104,636 | ● | ● | 495 |
| 6 | ③ | 1 | 森林境界明確化促進事業 | 農林政策課 | | ● | 一般会計 | 3,117 | ● | ● | 496・644 |
| 6 | ③ | 1 | 特別林野管理事業 | 農林政策課 | | | 特別会計 | 9,635 | ● | ● | 497 |
| 6 | ③ | 2 | 特用林産物関係事業 | 農林政策課 | | | 一般会計 | 1,100 | ● | ● | 498 |
| 6 | ③ | 2 | 日本型フォレストー等育成支援事業 | 農林政策課 | | ● | 一般会計 | 500 | ● | ● | 499・644 |
| 6 | ③ | 2 | 林道七房線開設事業 | 農林整備課 | | ● | 一般会計 | 51,955 | ● | ● | 500・644 |
| 6 | ③ | 2 | 林道災害復旧事業(過年) | 農林整備課 | | ● | 一般会計 | 109,958 | ● | ● | 501・634 |
| 6 | ③ | 3 | 森林セラピー推進事業 | 農林政策課 | | | 一般会計 | 6,535 | ● | ● | 502 |
| 6 | ③ | 99 | 有害鳥獣捕獲促進事業 | 農林政策課 | | ● | 一般会計 | 20,476 | ● | ● | 503・644 |
| 6 | ③ | 99 | 山口市内産木材利用促進事業 | 農林政策課 | | ● | 一般会計 | 10,000 | ● | ● | 504・644 |
| 6 | ③ | 99 | 未利用林地材活用拡大モデル事業 | 農林政策課 | | ● | 一般会計 | 2,000 | ● | ● | 505・645 |
| 6 | ③ | 99 | 小規模治山事業 | 農林整備課 | | ● | 一般会計 | 23,500 | ● | ● | 506・634 |
| 6 | ④ | 1 | 海浜景観再生・保全事業 | 水産港湾課 | | ● | 一般会計 | 100 | ● | ● | 512・645 |
| 6 | ④ | 1 | 水産多面的機能発揮対策事業 | 水産港湾課 | ● | ● | 一般会計 | 550 | ● | ● | 513・645 |
| 6 | ④ | 1 | 漁港施設機能保全事業 | 水産港湾課 | | ● | 一般会計 | 23,000 | ● | ● | 514・644・648 |
| 6 | ④ | 1 | 漁港内航路浚渫等整備事業 | 水産港湾課 | | | 一般会計 | 20,000 | ● | ● | 515 |
| 6 | ④ | 2 | 新規漁業就業者支援事業 | 水産港湾課 | | | 一般会計 | 2,975 | ● | ● | 516 |
| 6 | ④ | 3 | 漁業体験・交流事業 | 水産港湾課 | ● | ● | 一般会計 | 900 | ● | ● | 517・645 |
| 6 | ⑤ | 1 | 企業誘致推進事業 | 産業立地推進室 | | | 一般会計 | 6,877 | ● | ● | 522 |
| 6 | ⑤ | 1 | 立地等奨励事業 | 産業立地推進室 | | ● | 一般会計 | 285,311 | ● | ● | 523・642 |
| 6 | ⑤ | 1 | 戦略的成長産業集積特別事業 | 産業立地推進室 | | ● | 一般会計 | 18,450 | ● | ● | 524・642 |
| 6 | ⑤ | 2 | 起業化支援事業 | 商工振興課 | | | 一般会計 | 3,723 | ● | ● | 525 |
| 6 | ⑤ | 2 | ビジネス化学習支援事業 | 商工振興課 | | ● | 一般会計 | 3,920 | ● | ● | 526・644 |
| 6 | ⑤ | 3 | 新事業創出チャレンジ事業 | 商工振興課 | | ● | 一般会計 | 9,208 | ● | ● | 527・644 |
| 6 | ⑤ | 4 | 匠のまち創造支援事業 | 商工振興課 | | | 一般会計 | 2,200 | ● | ● | 528 |
| 6 | ⑤ | 4 | ふるさと伝承総合センター管理運営業務 | 商工振興課 | | ● | 一般会計 | 86,086 | ● | ● | 529・647 |
| 6 | ⑤ | 5 | 中心市街地活性化事業 | 商工振興課 | | ● | 一般会計 | 18,613 | ● | ● | 530・630 |
| 6 | ⑤ | 5 | あきないのまち支援事業 | 商工振興課 | | ● | 一般会計 | 12,800 | ● | ● | 531・630 |
| 6 | ⑤ | 99 | 食と地域のブランド形成事業 | 交流産業企画室 | | ● | 一般会計 | 4,000 | | | 532・631 |
| 6 | ⑤ | 99 | ものづくりの未来人材育成事業 | 交流産業企画室 | ● | ● | 一般会計 | 10,000 | ● | ● | 533・644 |
| 6 | ⑤ | 99 | 新山口駅北地区重点エリア整備事業 | 計画課 | | ● | 一般会計 | 280,000 | ● | ● | 534・632 |
| 6 | ⑥ | 1 | 中小企業等金融対策事業 | 商工振興課 | | ● | 一般会計 | 906,935 | ● | ● | 540・644 |
| 6 | ⑥ | 1 | 住まい安心安全・省エネ改修促進事業 | 商工振興課 | | ● | 一般会計 | 30,000 | | | 541・642 |
| 6 | ⑥ | 2 | 働く婦人の家管理運営業務 | 商工振興課 | | ● | 一般会計 | 22,266 | ● | ● | 542・647 |
| 6 | ⑥ | 2 | 勤労者総合福祉センター管理運営業務 | 商工振興課 | | ● | 一般会計 | 64,614 | ● | ● | 543・647 |
| 6 | ⑥ | 3 | 雇用対策事業 | 商工振興課 | | ● | 一般会計 | 10,675 | ● | ● | 544・642 |
| 6 | ⑥ | 3 | 求職者支援緊急対策事業 | 商工振興課 | | ● | 一般会計 | 43,358 | ● | ● | 545・642 |

政策7 とともに力をあわせてつくるまち

(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本 事業 | 事業名 | 担当 | 新規 プロジェクト | 会計 区分 | 26年度 当初予算 | 27年度 計画 | 28年度 計画 | 記載 ページ |
|----|----|----------|-------------------|------------------|--------------|----------|--------------|------------|------------|-------------|
| 7 | ① | 1 | 中山間地域活力サポート事業 | 中山間地域 活性化推進室 | ● | 一般会計 | 18,008 | ● | ● | 552・645 |
| 7 | ① | 1 | 新たな地域の担い手定住促進事業 | 中山間地域 活性化推進室 | ● | 一般会計 | 2,710 | ● | ● | 553・645 |
| 7 | ① | 1 | 自治会等支援事業 | 協働推進課 | | 一般会計 | 4,911 | ● | ● | 554 |
| 7 | ① | 1 | 集会所管理運営業務 | 協働推進課 | | 一般会計 | 8,681 | ● | ● | 555 |
| 7 | ① | 2 | 地域の個性を活かす交付金事業 | 協働推進課 | ● | 一般会計 | 383,002 | ● | ● | 556・627 |
| 7 | ① | 3 | 市民活動支援センター管理運営業務 | 協働推進課 | | 一般会計 | 27,213 | ● | ● | 557 |
| 7 | ① | 4 | 宮野地域交流センター建設事業 | 協働推進課 | ● | 一般会計 | 94,000 | ● | ● | 558・626・646 |
| 7 | ① | 4 | 陶地域交流センター建設事業 | 協働推進課 | ● | 一般会計 | 40,300 | ● | | 559・626・646 |
| 7 | ① | 4 | 二島地域交流センター建設事業 | 協働推進課 | ● | 一般会計 | 39,000 | ● | ● | 560・626・646 |
| 7 | ① | 4 | 小郡地域交流センター建設事業 | 協働推進課 | ● | 一般会計 | 9,000 | ● | ● | 561・626・646 |
| 7 | ① | 4 | 鑄銭司地域交流センター建設事業 | 協働推進課 | ● | 一般会計 | 4,000 | ● | ● | 562・626・646 |
| 7 | ① | 4 | 佐山地域交流センター建設事業 | 協働推進課 | ● | 一般会計 | 3,500 | ● | ● | 563・626・646 |
| 7 | ① | 4 | 地域交流センター機能強化事業 | 協働推進課 | ● | 一般会計 | 4,500 | ● | ● | 564・626・641 |
| 7 | ① | 99 | 暮らしの潤い確保対策事業 | 中山間地域 活性化推進室 | ● | 一般会計 | 3,683 | ● | ● | 565・645 |
| 7 | ① | 99 | 南部地域広域連携事業 | ルーラルアメ ニティ推進室 | ● | 一般会計 | 5,000 | ● | ● | 566・645 |
| 7 | ① | 99 | 南部ルーラルアメニティ推進事業 | ルーラルアメ ニティ推進室 | ● | 一般会計 | 10,000 | ● | ● | 567・645 |
| 7 | ② | 1 | 市公式ウェブサイト運営事業 | 広報広聴課 | | 一般会計 | 4,963 | ● | ● | 572 |
| 7 | ② | 2 | 移動市長室運営事業 | 広報広聴課 | | 一般会計 | 625 | ● | ● | 573 |
| 7 | ② | 3 | 大学連携推進事業 | 企画経営課 | | 一般会計 | 3,067 | ● | ● | 574 |
| 7 | ② | 3 | 協働のまちづくり推進事業 | 協働推進課 | | 一般会計 | 1,288 | ● | ● | 575 |
| 7 | ② | 3 | やまぐち式提案型協働モデル事業 | 協働推進課 | | 一般会計 | 400 | ● | ● | 576 |
| 7 | ② | 3 | 地域づくり支援センター管理運営事業 | 地域づくり 支援センター | ● | 一般会計 | 8,151 | ● | ● | 577・627 |
| 7 | ② | 99 | 中山間地域資源利活用事業 | 中山間地域 活性化推進室 | | 一般会計 | 1,200 | ● | ● | 578 |
| 7 | ② | 99 | 中山間地域広域的価値創造発信事業 | 中山間地域 活性化推進室 | ● | 一般会計 | 2,000 | ● | ● | 579・645 |

政策8 市民の信頼に応える行政経営

(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事業名 | 担当 | 新規 | プロジェクト | 会計区分 | 26年度 当初予算 | 27年度 計画 | 28年度 計画 | 記載 ページ |
|----|----|------|---------------------|----------------|----|--------|------|--------------|------------|------------|-------------|
| 8 | ① | 1 | 行政経営システム推進事業 | 企画経営課 | | ● | 一般会計 | 5,746 | ● | ● | 588・648 |
| 8 | ① | 2 | 財政運営健全化計画策定・推進業務 | 財政課 | | | 一般会計 | 0 | ● | ● | 589 |
| 8 | ① | 3 | 公平委員会運営業務 | 公平委員会事務局 | | | 一般会計 | 1,834 | ● | ● | 590 |
| 8 | ① | 3 | 定員・勤務条件管理業務 | 職員課 | | | 一般会計 | 0 | ● | ● | 591 |
| 8 | ① | 4 | 事務改善推進事業 | 行革推進課 | | | 一般会計 | 33 | ● | ● | 592 |
| 8 | ① | 4 | 統合型GIS導入事業 | 情報管理課 | | ● | 一般会計 | 14,960 | ● | ● | 593・648 |
| 8 | ① | 5 | 庁舎維持管理業務 | 管財課 | | ● | 一般会計 | 139,912 | ● | ● | 594・646 |
| 8 | ① | 5 | 市有財産有効活用事業 | 管財課 | | | 一般会計 | 5,158 | ● | ● | 595 |
| 8 | ① | 5 | 総合支所維持管理業務 | 管財課 | | ● | 一般会計 | 408,553 | ● | ● | 596・646 |
| 8 | ① | 6 | 中核都市づくり推進事業 | 企画経営課 | | | 一般会計 | 600 | ● | ● | 597 |
| 8 | ① | 99 | 行政改革大綱推進事業 | 行革推進課 | | | 一般会計 | 677 | ● | ● | 598 |
| 8 | ① | 99 | 改正省エネ法計画推進事業 | 管財課 | | ● | 一般会計 | 3,000 | ● | ● | 599・645 |
| 8 | ① | 99 | 都市づくり推進事業 | 企画経営課 | | | 一般会計 | 12,168 | ● | ● | 600 |
| 8 | ① | 99 | 都市連携推進事業 | 企画経営課 | | | 一般会計 | 413 | ● | ● | 601 |
| 8 | ① | 99 | シティセールス推進事業 | 企画経営課 | | ● | 一般会計 | 15,130 | ● | ● | 602・628 |
| 8 | ① | 99 | 成長戦略推進事業 | 企画経営課 | | ● | 一般会計 | 50,800 | | | 603・644・645 |
| 8 | ② | 1 | 工事検査業務 | 契約監理課 | | | 一般会計 | 505 | ● | ● | 610 |
| 8 | ② | 1 | 工事に係る入札・契約制度管理事務 | 契約監理課 | | | 一般会計 | 142 | ● | ● | 611 |
| 8 | ② | 2 | 市税等コールセンター運営事業 | 収納課 | | | 一般会計 | 19,607 | ● | ● | 612 |
| 8 | ② | 3 | 決算書作成業務 | 会計課 | | | 一般会計 | 305 | ● | ● | 613 |
| 8 | ② | 4 | 議会広報業務 | 市議会事務局 | | | 一般会計 | 6,294 | ● | ● | 614 |
| 8 | ② | 5 | 選挙常時啓発事業 | 選挙管理 委員会事務局 | | | 一般会計 | 798 | ● | ● | 615 |
| 8 | ② | 6 | 監査委員事務 | 監査委員事務局 | | | 一般会計 | 4,776 | ● | ● | 616 |
| 8 | ② | 7 | 情報公開・個人情報保護制度総括管理業務 | 総務課 | | | 一般会計 | 248 | ● | ● | 617 |
| 8 | ② | 7 | 住民基本台帳事務 | 市民課 | | | 一般会計 | 13,721 | ● | ● | 618 |
| 8 | ② | 7 | 戸籍事務 | 市民課 | | | 一般会計 | 17,316 | ● | ● | 619 |
| 8 | ② | 8 | 文書・公印管理業務 | 総務課 | | | 一般会計 | 302 | ● | ● | 620 |
| 8 | ② | 9 | 情報公開・個人情報保護制度窓口業務 | 広報広聴課 | | | 一般会計 | 417 | ● | ● | 621 |

山口市総合計画 第7次実行計画

平成26年3月発行

発行者 山口市 総合政策部 企画経営課

〒753-8650

山口県山口市亀山町2番1号

TEL 083-934-2747

FAX 083-934-2642

<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/>

